

# 平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書



琴 浦 町



# 目 次

議 会 事 務 局	1
総 務 課	2
企 画 情 報 課	3
商 工 観 光 課	4
税 務 課	5
農 林 水 産 課	6
町 民 生 活 課	7
福 祉 あ ん し ん 課	8
子 育 て 健 康 課	9
建 設 課	10
上 下 水 道 課	11
出 納 室	12
農 業 委 員 会 事 務 局	13
教 育 総 務 課	14
社 会 教 育 課	15
人 権 ・ 同 和 教 育 課	16
資 料 編	17

【注意】各課の一覧表の決算額は端数処理の為、決算書の決算額と一致しない場合があります。

## 評価項目の基準

評価項目	評価の内容	基準点	評価の視点
必要性	ニーズ、事業の必要性は薄らいでいませんか。	10	ニーズ・必要性は高まっている。
		7	ニーズ・必要性に大きな変化はない。
		3	ニーズ・必要性は薄らいできた。
		0	必要性がない。
妥当性	行政が行うべき事業ですか。委託の可能性はありますか。	10	継続して行政が行うべき事業である。
		7	行政が行うほうが効率がよい事業である。
		3	必ずしも行政が行う必要性がなく、委託も可能である。
		0	行政が行う必要性がない。
公平性	受益者に偏りはありますか。	5	対象者以外にも当該事業により広く便益を提供している。
		3	受益者は多く、概ね便益を提供している。
		1	受益者は限定されているが、公共性が高い事業である。
		0	受益者が限定されており、公共性は低い事業である。
有効性	事業の年度目標値は達成されていますか。	5	目標値を達成し、他事業にもよい効果が現れている。
		3	概ね事業としての目標値を達成している。
		1	やや目標値を下回っており、改善が必要である。
		0	目標値達成が困難であり、抜本的見直しが必要である。
効率性	コスト効率、人員効率は高まっていますか。	5	費用、人員に対する効果は、高まっている。コストは下がっている。
		3	費用、人員に対する効果は、前年度と同程度である。
		1	費用、人員に対する効果は、低くなっている。コストは上がっている。
		0	費用、人員に見合った効果が得られていない。
先駆性 独創性	先進的・独創的な取組で、地域活性化に繋がる事業ですか。	5	先進・独創的な取組で地域活性化に貢献し、他団体の模範となる事業である。
		3	先進・独創的な取組で地域活性化に効果が生まれている。
		1	先進・独創的でないが、地域活性化の効果はある。または事務的事业に該当する。
		0	先進・独創的な取組でなく、地域活性化への効果は限定的である。

※各課の一覧表の決算額は端数処理の為、決算書の決算額と一致しない場合があります。

会計-款-項-目-事業名称	最終予算現額	決算額	ページ	備考
<b>一般会計</b>				
<b>議会事務局</b>				
<b>1.議会費</b>				
<b>1.議会費</b>				
議員人件費	70,305	70,294	1-1	
町議会運営一般	9,325	8,867	1-2	
<b>2.総務費</b>				
<b>6.監査委員費</b>				
<b>1.監査委員費</b>				
監査事務	1,316	1,232	1-3	

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	2	事業名	議員人件費				会計区分	一般会計		
担当課	議会事務局		担当係	庶務・議事係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	1	議会費	項	1	議会費	目	1	議会費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	70,305	70,294	0	0	0	0	70,294			
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	・1.報酬 40,852千円、 3.議員手当 13,481千円、 4共済費15,961千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
設定なし		目標								
		実績								
		達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
事業対象	琴浦町議会議員 16名									
事業目的	地方自治法第89条により設置された琴浦町議会を運営するために必要な経費「議決機関」である議会は、町民の要望を町政に反映させるため、予算・条例などの議案を審議し決定する。									
	◆ 議員人件費 (議員 14名分 (欠員2名)) <span style="float:right">70,294 千円</span> 1 議員報酬の内訳 <span style="float:right">40,852 千円</span> 議長 331,000円×1名 副議長 240,000円×1名 委員長 232,000円×5名 議員 224,000円×7名  2 議員手当等 (14名) <span style="float:right">13,481 千円</span> 期末手当：6月 報酬月額×1.2×1.500、12月 報酬月額×1.2×1.650  3 議員共済会負担金 <span style="float:right">15,961 千円</span> 議員共済会事務費 15,000円×16名 (定数) 議員年金廃止に伴う特別負担金 240,000円 220千円×15 (1人欠員時点基準) ×12ヶ月×39.7/100									
成果と課題	【前年度課題の概要】 1 「二元代表制」における議会の在り方を常に研鑽し、更に議会改革を目指す必要があります。  【成果及び前年度課題に対する対応】 1 各議員が複数の委員会に所属して、改革を進めました。 2 基本条例に基づき、町民の意見を直接聞く議会報告会・意見交換会を実施しました。  【次年度に向けての課題】 1 更なる、議会改革を進め、議員各位の資質の向上を目指します。									
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
								妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
								公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
	評価点	10	10	5	5	3	3	効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
								先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
	合計点	36	総合評価	B	現状維持すべきものとする。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止	

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	3	事業名	町議会運営一般				会計区分	一般会計		
担当課	議会事務局		担当係	庶務・議事係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	1	議会費	項	1	議会費	目	1	議会費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	9,325	8,867	0	0	0	0	8,867			
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	7賃金2,020千円、9旅費766千円、11需用費1,262千円、13委託料2,336千円、負担金2,164千円 その他 319千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
設定なし		目標								
		実績								
		達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!			
事業対象	琴浦町議会議員 16名									
事業目的	議員研修等、議員の資質向上に資する経費及び議会だよりの発行、会議録の作成、議会広報等より開かれた、議会を目指します。									
事業の 実施状況	◆ 議会運営一般		8,867 千円							
	1	賃金:臨時職員2名(内1名は3.5ヶ月)	2,020 千円							
	2	旅費、交際費、需用費等	2,343 千円							
	主に、議員視察研修等を実施、また、HP掲載、「議会だより」を発行(年4回実施)広く町民へ広報活動を実施。									
	3	委託料	2,336 千円							
	会議録テープ起こし等の委託料(本会議議事録作成事務)									
	4	負担金	2,163 千円							
	県町村議会議長会負担金等 1,946,600円 県町村議会事務協議会負担金 9,000円 中部町村議会議長会負担金 208,000円									
	◆ 本会議の開催状況(年度)									
	○ 定例会(4回)									
	平成29年 6月 9日～ 6月 22日	5日								
	平成29年 9月 8日～ 9月 25日	5日								
	平成29年 12月 5日～ 12月 15日	5日								
	平成30年 3月 7日～ 3月 23日	5日								
○ 臨時会(4回)										
	平成29年 7月 13日	1日								
	平成29年 10月 26日	1日								
	平成30年 2月 20日	1日								
	平成30年 3月 1日	1日								
◆ 議会報告会・意見交換会開催状況										
	日時	場所	出席議員数	参加人数						
	平成29年7月21日	上郷地区公民館	8	26						
	平成29年8月29日	八橋地区公民館	7	32						
<b>【前年度課題の概要】</b> 1 広報活動を充実させ、より開かれた議会を目指す必要があります。 2 議会の政策形成機能や監視機能を補佐する体制が一層重要であり、事務局職員の育成や、議会図書室における文献・資料の充実など議会の担う機能を補佐・支援するための体制の整備・強化を図る必要があります。										
<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> 1 随時、HP(ホームページ)に議会の状況を掲載し広く情報提供に努めました。 2 国際文化研修所等の研修に議員派遣するなど、議員の資質向上に努めました。										
<b>【次年度に向けての課題】</b> 1 タブレット(iPad等)を導入し、ペーパーレス化を進めると共に事務の効率化を図ります。(体制整備と議会改革への意識改革)										
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0	
								行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0	
								公平性 受益者の偏りはないか。	5,3,1,0	
	評価点	10	10	5	5	3	3	有効性 目標数値は達成できたか。	5,3,1,0	
							効率性 コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0		
							先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5,3,1,0		
合計点	36	総合 評価	B	現状維持すべきものとする。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止		



意見交換会の様子(上郷地区)

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	66	事業名	監査事務				会計区分	一般会計		
担当課	議会事務局		担当係	庶務・議事係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	2	総務課	項	6	監査委員費	目	1	監査委員費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)	
		国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源				
平成29年度	1,316	1,232		0	0	0	0	1,232		
平成29年度(明許)	0	0		0	0	0	0	0		
経費の内訳	1報酬1,020千円、9旅費115千円、19負担金81千円、その他16千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
設定なし		目標								
		実績								
		達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
事業対象	琴浦町監査委員 2名									
事業目的	公正で合理的かつ能率的な町の行政運営確保のため、違法不当の指摘に止まらず改善と改革指導に重点を置いて監査を実施し、もって町行財政の適法性、効率性の増進を図ります。									
	<p>○ 町監査委員 2名 <span style="float:right">1,232 千円</span></p> <p>1 報酬</p> <p>代表監査委員 50,700円×12ヶ月</p> <p>監査委員 34,300円×12ヶ月</p> <p>・例月出納検査(毎月)、定期監査(年2回)、決算審査(年1回)、及び随時監査(随時)</p> <p>2 旅費</p> <p>町村監査委員会全国研修会(11月1日~2日)2名参加</p> <p>中部町村監査委員協議会役員会等(年2回~3回)</p> <p>3 負担金、補正金及び交付金等</p> <p>鳥取県監査委員懇談会参加負担金等 64,000円</p> <p>中部町村監査委員協議会負担金等 17,000円</p>									
成果と課題	<p><b>【前年度課題の概要】</b></p> <p>1 従来の財務執行の合法性、正確性を基礎に置きつつ、関連する事務事業の成果について、経済性、効率性、有効性をも視野にいたした監査を行う必要がある。また、公会計制度の導入に伴い、より監査事務の資質向上を図る必要があります。</p> <p><b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b></p> <p>1 違法・不当の指摘にとどまらず、公正で合理的かつ能動的な町の行政運営確保のため、改善と行政改革指導に重点をおいた監査を実施し、その結果を報告しました。</p> <p>2 財政援助団体等への随時監査を実施しました。</p> <p>3 例月現金出納検査12回、定期監査(4月・11月)2回、決算審査1回を実施し、その都度町長へ監査報告を実施してきました。同時にHP等で公表しました。</p> <p><b>【次年度に向けての課題】</b></p> <p>1 違法・不当の指摘にとどまらず、公正で合理的かつ能動的な町の行政運営確保のため、改善と行政改革指導に重点をおいた監査を実施します。</p>									
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
								妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
	評価点	10	10	5	5	3	3	公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
								効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
								先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
合計点	36	総合評価	B		現状維持すべきものとする。			A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止		



会計-款-項-目-事業名称	最終予算現額	決算額	ページ	備考
<b>総務課</b>				
<b>1.議会費</b>				
<b>1.議会費</b>				
<b>1.議会費</b>				
人件費	15,978	15,857		人件費
<b>2.総務費</b>				
<b>1.総務管理費</b>				
<b>1.一般管理費</b>				
安全衛生委員会	773	758	2-1	
一般管理事務	55,459	51,867	2-2	
公共施設直営管理事業	15,949	15,027	2-3	
情報公開・個人情報保護等	246	169	2-4	
職員研修	3,382	3,258	2-5	
職員厚生	5,285	4,073	2-6	
人件費	420,312	417,296		人件費
庁舎管理	26,147	25,192	2-7	
秘書業務	3,129	2,827	2-8	
<b>3.財政管理費</b>				
ふるさと納税	424,465	411,693	2-9	
財政管理事務	370,630	369,805	2-10	
<b>5.財産管理費</b>				
駅前自転車置場管理運営	157	142	2-12	
財産管理(普通財産)	4,916	4,898	2-13	
総合賠償保険加入事業	1,797	1,797	2-14	
<b>7.企画費</b>				
人件費	59,799	59,415		人件費
<b>8.公平委員会費</b>				
公平委員会事務委託	27	27		事務費
<b>9.交通安全対策費</b>				
交通安全対策	7,206	6,783	2-15	
<b>11.分庁管理費</b>				
分庁舎管理	24,409	24,276	2-16	
<b>12.諸費</b>				
コミュニティ助成事業	6,800	6,800	2-17	
事務費等	29,395	23,528		事務費
式典事業	1,282	1,125	2-18	
定期借地権設定事業	48,098	48,098	2-19	
部落自治振興費補助	18,468	17,956	2-20	
<b>13.鳥取県中部地震対策費</b>				
鳥取中部地震災害対策事業(総務管理費・総務課)	10,995	8,412	2-21	
<b>2.徴税費</b>				
<b>1.税務総務費</b>				
人件費	89,871	89,681		人件費
<b>3.戸籍住民登録費</b>				
<b>1.戸籍住民登録費</b>				
人件費	18,960	18,776		人件費
<b>4.選挙費</b>				
<b>1.選挙管理委員会費</b>				
選挙管理委員会の運営	184	102	2-22	
<b>2.町長・町議会議員選挙費</b>				
町長・町議会議員選挙	11,518	11,233	2-23	
<b>3.衆議院議員総選挙費</b>				
衆議院議員総選挙	14,210	14,206	2-24	
<b>5.統計調査費</b>				
<b>1.統計調査費</b>				
人件費	3,222	3,090		人件費
<b>3.民生費</b>				
<b>1.社会福祉費</b>				
<b>1.社会福祉総務費</b>				
人件費	19,217	19,127		人件費
<b>2.社会福祉事業費</b>				
人件費	61,846	61,241		人件費
<b>5.国民年金事務費</b>				
人件費	5,228	5,056		人件費
<b>12.後期高齢者医療費</b>				
人件費	3,927	3,878		人件費
<b>2.児童福祉費</b>				
<b>1.児童福祉総務費</b>				
人件費	342,027	341,617		人件費
<b>4.衛生費</b>				
<b>1.保健衛生費</b>				
<b>1.保健衛生総務費</b>				
人件費	82,142	81,346		人件費
<b>5.農林水産業費</b>				
<b>1.農業費</b>				
<b>1.農業委員会費</b>				
人件費	16,444	16,407		人件費
<b>2.農業総務費</b>				
人件費	8,445	8,444		人件費
<b>3.農業振興費</b>				
人件費	25,159	25,087		人件費
<b>4.畜産業費</b>				
人件費	3,914	3,913		人件費

会計-款-項-目-事業名称	最終予算現額	決算額	ページ	備考
5.農地費				
人件費	17,085	16,859		人件費
6.地籍調査事業費				
人件費	15,429	15,357		人件費
2.林業費				
1.林業総務費				
人件費	7,838	7,756		人件費
6.商工費				
1.商工費				
1.商工総務費				
人件費	34,576	34,573		人件費
7.土木費				
1.土木管理費				
1.土木総務費				
人件費	16,616	16,565		人件費
2.道路橋梁費				
2.道路新設改良費				
人件費	17,652	17,649		人件費
5.住宅費				
1.住宅管理費				
人件費	2,794	2,749		人件費
2.住宅建設費				
人件費	6,588	6,586		人件費
8.消防費				
1.消防費				
1.常備消防費				
常備消防費	239,923	230,948	2-25	
2.非常備消防費				
空き家対策事業	2,812	2,635	2-26	
地域防災力向上事業	5,480	1,099	2-27	
非常備消防事務経費	40,072	39,033	2-28	
3.消防施設費				
消防施設経費	13,533	11,427	2-29	
9.教育費				
1.教育総務費				
2.事務局費				
人件費	61,474	61,406		人件費
4.社会教育費				
1.社会教育総務費				
人件費	53,909	53,905		人件費
6.図書館費				
人件費	9,580	9,577		人件費
8.人権・同和教育費				
人件費	26,863	26,811		人件費
5.保健体育費				
1.保健体育総務費				
人件費	9,695	9,633		人件費
10.災害復旧費				
2.地震災害復旧費				
2.鳥取県中部地震対策費				
鳥取県中部地震災害対策事業(地震災害復旧費・総務課)	450	438	2-30	
11.公債費				
1.公債費				
1.元金				
起債繰上償還元金	4,376	4,200	2-31	
起債償還元金	1,353,309	1,353,308	2-32	
2.利子				
起債償還利子・一時借入金利子	147,423	145,420	2-33	
<b>八橋財産区特別会計</b>				
<b>総務課</b>				
1.総務費				
1.総務管理費				
1.管理費				
八橋財産区	6	0		事務費
<b>浦安財産区特別会計</b>				
<b>総務課</b>				
1.総務費				
1.総務管理費				
1.管理費				
浦安財産区	5	0		事務費
<b>下郷財産区特別会計</b>				
<b>総務課</b>				
1.総務費				
1.総務管理費				
1.管理費				
下郷財産区	5	0		事務費
<b>上郷財産区特別会計</b>				
<b>総務課</b>				
1.総務費				
1.総務管理費				
1.管理費				
上郷財産区	5	0		事務費
<b>古布庄財産区特別会計</b>				

所 属 名 称 : 総務課

[単位:千円]

会計-款-項-目-事業名称	最終予算現額	決算額	ページ	備考
<b>総務課</b>				
1.総務費				
1.総務管理費				
1.管理費				
古布庄財産区	5	0		事務費
<b>赤碕財産区特別会計</b>				
<b>総務課</b>				
1.財産区管理会費				
1.管理会費				
1.一般管理費				
一般管理費	1,395	1,203		事務費
<b>成美財産区特別会計</b>				
<b>総務課</b>				
1.財産区管理会費				
1.管理会費				
1.一般管理費				
一般管理費	297	261		事務費
<b>安田財産区特別会計</b>				
<b>総務課</b>				
1.財産区管理会費				
1.管理会費				
1.一般管理費				
一般管理費	1,398	705		事務費
<b>以西財産区特別会計</b>				
<b>総務課</b>				
1.財産区管理会費				
1.管理会費				
1.一般管理費				
一般管理費	1,765	1,565		事務費

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	8	事業名	安全衛生委員会				会計区分	一般会計			
担当課	総務課		担当係	庶務・人事係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続				
予算区分	款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	1	一般管理費
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)			
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源				
平成29年度	773	758	0	0	0	0	758				
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0				
経費の内訳	報酬 24千円、需要費 3千円、委託料 731千円										
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)				
設定なし		目標									
		実績									
		達成率									
事業対象	職員										
事業目的	労働安全衛生法に基づき、職員の安全と健康を確保するため委員会(7名)を運営します。										
事業の主な実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・労働安全衛生法に基づき設置している委員会の開催</li> <li>・ストレスチェック制度の実施(委託料 131千円)</li> <li>・全職員対象メンタルヘルス講演会 4回開催 (講師謝金 24千円)</li> <li>・管理職員対象メンタルヘルス講演会 2回開催</li> <li>・産業医委託料 600千円</li> <li>・職場巡視、職場点検の実施</li> </ul>										
成果と課題	<p><b>【前年度課題の概要】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 ストレスチェック制度実施結果を職場環境の改善につなげていく必要があります。</li> <li>2 各職員の退庁時間、休暇取得状況の調査(把握)を行い、労働環境の改善につなげていく必要があります。</li> </ol> <p><b>【前年度課題に対する対応】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 管理職を対象にストレスチェック制度実施結果説明と活かし方の研修を実施しました。</li> <li>2 長時間労働による健康障害を防止するため、就業管理システムにより職員の退庁時間を把握し、必要な職員に面接指導勧奨を行いました。</li> </ol> <p><b>【成果】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○メンタルヘルス講演会を実施し、セルフケアやラインケアについて学びました。</li> <li>○職場巡視、職場点検の実施により、職場環境の改善につなげることができました。</li> </ul> <p><b>【次年度に向けての課題】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・禁煙講演会を実施します。</li> <li>・休暇取得促進に取り組みます。</li> </ul>										
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0	
	評価点	7	3	0	3	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0	
								公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0	
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0	
合計点	17	総合評価	B	事業所として継続して実施する事業です。					A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止		

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	5	事業名	一般管理事務				会計区分	一般会計			
担当課	総務費		担当係	庶務・人事係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続				
予算区分	款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	1	一般管理費
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)			
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源				
平成29年度	55,459	51,867	0	0	0	0	0	51,867			
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	賃金 10,513千円、報償費 298千円、旅費 255千円、需用費 1,986千円、役務費 12,708千円、委託料 6,282千円、使用料及び賃借料 6,247千円、負担金、補助及び交付金 3,528千円、扶助費 50千円、貸付金 10,000千円										
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)				
設定なし		目標									
		実績									
		達成率									
事業対象	町職員										
事業目的	行政運営上必要な庶務的業務を執り行います。 夜間警備、各課例規集の加除等の管理を行い、役場行政の安定した運営を行います。										
事業の 主な 実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 例規集及び例規システムサポート業務 3,408千円</li> <li>○ 就業管理システム借上げ 3,497千円</li> <li>○ 電話機等OA機器借上げ 1,199千円</li> <li>○ 町村会、広域連合等負担金 3,529千円</li> <li>○ その他一般管理業務に伴う経費(通信運搬費、賃金等) 40,234千円</li> </ul>										
成果と 課題	<p><b>【前年度課題の概要】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 就業管理システムを活用し、勤務に対する職員の意識改革につなげる必要があります。</li> </ul> <p><b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 就業管理システムにより各部署の超過勤務の状況等を把握し、長時間労働者の勤務状況の把握・改善につなげました。</li> <li>○ 例規集やOA機器の管理を行い、円滑な行政運営を行いました。</li> </ul> <p><b>【次年度に向けての課題】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 就業管理システムを活用し、勤務に対する職員の意識改革を継続して行う必要があります。</li> </ul>										
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0	
								妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0	
								公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0	
	評価点	7	7	3	3	3	1	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0	
								効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0	
								先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0	
合計点	24	総合 評価	B	庶務業務を行う上で必要な事業です。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止			

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	936	事業名	公共施設直営管理事業				会計区分	一般会計			
担当課	総務課		担当係	分庁総合窓口係			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	1	一般管理費
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					起債	一般財源	備考 (その他収入の内訳)	
			国庫支出金	県支出金	その他収入						
平成29年度	15,949	15,027	0	0	0	0	0	15,027			
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	共済費 1,707千円、賃金 11,280千円、需用費 1,478千円、役務費 211千円 使用料及び賃借料 351千円										
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)				
設定なし		目標									
		実績									
		達成率									
事業対象	町民、施設利用者										
事業目的	住民が安心して使用できるよう、町有施設の維持管理作業を行います。										
事業の主な実施状況	体制: 作業員5~6人  ○作業依頼件数 114件/年  ○作業延べ人数 2,382人/年										
成果と課題	<b>【前年度課題の概要】</b>										
	① 作業時期が夏場に集中するため、受託作業の選別化が必要となります。										
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b>										
	① 事前に作業箇所を確認するなど、作業効率が図れるよう対応しました。 ② 作業依頼を早期の段階で提出してもらい、年間の作業計画を組み作業の分散化を図りました。										
<b>【次年度に向けての課題】</b>											
① 関係課から依頼のについて、ワークセンターで実施すべきものか精査の必要があります。 (学校であればPTA作業、こども園であれば保護者活動で取り組みできるもの)											
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0	
	評価点	10	7	3	3	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0	
									公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
									有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
合計点	27	総合評価	B	所管する施設について、担当課の管理労力が図られており、継続して実施する事業と考えています。				効率性	コスト・人員効率率はどうか。	5,3,1,0	
								先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0	
A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止											

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	9	事業名	情報公開・個人情報保護等				会計区分	一般会計																				
担当課	総務課		担当係	庶務・人事係		事業区分	□新規		■継続																			
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費																			
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)																				
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源																					
平成29年度	246	169	0	0	0	0	169																					
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0																					
経費の内訳	報償費 24千円、使用料及び賃借料 145千円																											
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)																					
設定なし		目標																										
		実績																										
		達成率																										
事業対象	情報公開・個人情報保護審査会、町民																											
事業目的	町政に対する町民の知る権利を保障し、町民参加による開かれた公正な町政の推進に資することを目的とします。また、個人の尊厳と基本的人権の尊重のため、個人の権利利益の保護を図ります。																											
事業の主な実施状況	<p>1 情報公開・個人情報保護審査会を実施し、審議を行いました。 委員5名×委員報酬2千円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>審査会内訳</th> <th>出席者数(名)</th> <th>委員報酬(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回情報公開・個人情報保護審査会</td> <td>3</td> <td>6,000</td> </tr> <tr> <td>第2回個人情報保護審査会</td> <td>5</td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td>第3回個人情報保護審査会</td> <td>4</td> <td>8,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 情報公開・個人情報保護に関する情報収集のため、以下のシステムの使用契約を行いました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>システム名</th> <th>使用料(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>個人情報取扱事務WEBシステム</td> <td>113,400</td> </tr> <tr> <td>コンシェルジュデスク/情報公開・個人情報保護WEB</td> <td>31,104</td> </tr> </tbody> </table>										審査会内訳	出席者数(名)	委員報酬(円)	第1回情報公開・個人情報保護審査会	3	6,000	第2回個人情報保護審査会	5	10,000	第3回個人情報保護審査会	4	8,000	システム名	使用料(円)	個人情報取扱事務WEBシステム	113,400	コンシェルジュデスク/情報公開・個人情報保護WEB	31,104
審査会内訳	出席者数(名)	委員報酬(円)																										
第1回情報公開・個人情報保護審査会	3	6,000																										
第2回個人情報保護審査会	5	10,000																										
第3回個人情報保護審査会	4	8,000																										
システム名	使用料(円)																											
個人情報取扱事務WEBシステム	113,400																											
コンシェルジュデスク/情報公開・個人情報保護WEB	31,104																											
成果と課題	<p><b>【前年度課題の概要】</b> 開示対象の公文書が廃棄されたのか、紛失したのかの区分が明確でないため、適正な公文書管理の徹底により、迅速かつ適切な公文書の公開を行い、町民への説明責任を果たす必要があります。</p> <p><b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> 1 実施機関が保有する個人情報の目的外利用等にあたり、審査会へ諮問を行い、審査会からの答申に基づき、適正に個人情報を取り扱いました。 2 簿冊の管理について「文書事務の手引き」を作成し、文書の作成から廃棄までの事務手続を明確化し、本格的な運用を進めています。</p> <p><b>【次年度に向けての課題】</b> 法改正に伴い、「非識別加工情報」の取扱い、運用等について国や他自治体の動向を注視しながら具体的検討を進める必要があります。</p>																											
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10.7.3.0																		
	評価点	10	10	3	3	3	1	行政必須か、委託の可能性は。	10.7.3.0																			
								公平性	受益者の偏りはないか。	5.3.1.0																		
								有効性	目標数値は達成できたか。	5.3.1.0																		
合計点	30	総合評価	B	個人情報を取り巻く社会環境の変化に対応するため、継続すべき事業と考えています。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止																				

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	7	事業名	職員研修			会計区分	一般会計		
担当課	総務課		担当係	庶務・人事係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)	
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源		
平成29年度	3,382	3,258	0	0	0	0	3,258		
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0		
経費の内訳	旅費 256千円、委託料 3,002千円								
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)		
設定なし		目標							
		実績							
		達成率							
事業対象	町職員								
事業目的	職員研修の実施及び人材開発センター等への受講促進を図り、町行政の運営のため、行政職員としての資質を高めます。								
事業の主な実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職場外研修(鳥取県職員人材開発センター研修 2,269千円) …職員人材開発センターを利用し、階層別研修や能力向上・開発研修に職員を延べ152名派遣しました。</li> <li>・職場内研修(職場内人権・同和教育職員全体研修講師旅費 5千円) …人権・同和教育職員全体研修の開催 341名参加しました。</li> <li>・人事評価研修の実施 733千円 評価者研修 2日間(1日研修を2回実施) 被評価者研修 2日間(半日研修を2回実施)</li> </ul>								
成果と課題	<p><b>【成果】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>職員人材開発センター開催の研修へ職員を派遣しました。 階層別研修 108人 能力開発・向上研修 44人</li> <li>人権・同和教育職員全体研修の開催しました。(341名参加)</li> <li>人事評価研修(評価者研修、被評価者研修)を実施しました。</li> </ol> <p><b>【課題】</b></p> <p>研修を受講しやすい環境を整備必要があります。</p>								
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10.7,3.0
							妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10.7,3.0	
							公平性 受益者の偏りはないか。	5.3,1.0	
	評価点	7	3	0	1	3	1	有効性 目標数値は達成できたか。	5.3,1.0
							効率性 コスト・人員効率はどうか。	5.3,1.0	
							先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5.3,1.0	
合計点	15	総合評価	C	継続実施すべき事業です。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止	



**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	632	事業名	職員厚生				会計区分	一般会計			
担当課	総務課		担当係	庶務・人事係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続				
予算区分	款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	1	一般管理費
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)			
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源				
平成29年度	5,285	4,073	0	0	1,485	0	2,588	ドッグ分1,485千円			
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0				
経費の内訳	需用費 15千円 役務費 4,058千円										
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)				
健康診断受診率100%とする。		目標	100	100	100	100	—				
		実績	96.5	95.8	98.2	—	—				
		達成率	97%	96%	98%	—	—				
事業対象	役場職員(正規職員、臨時職員)										
事業目的	職員の健康増進のための予防衛生として健康診断、がん検診、人間ドックなど事業を行います。										
事業の主な実施状況	1 健康診断、がん検診の実施 (手数料 2,588千円) 2 共済組合人間ドックの実施 (手数料 1,485千円) 3 医療材料 (公用分) の購入 (負担金 15千円)										
成果と課題	<b>【前年度課題の概要】</b>										
	1 健康診断、人間ドックの受診の結果、要精検となった者に対するフォローアップの充実 2 健康診断受診率の向上										
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b>										
成果と課題	1 フォローアップ対象者となった方へ医療機関受診案内や管理栄養士・保健士より健康指導を実施しました。 2 健康診断、人間ドック及び各種健診を実施することで、職員の健康管理に努めました。 (基本健診受診者283人、がん検診受診者 127人、人間ドック受診者 112人)										
	<b>【次年度に向けての課題】</b>										
	1 健康診断、人間ドックの受診の結果、要精検となった者に対するフォローアップの充実を図ります。 (所属長との連携を強化し、フォロー対象者の健康管理を徹底) 2 健康診断受診率の向上を図ります。										
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10.7,3.0	
		妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10.7,3.0							
	評価点	10	3	0	1	3	1	公平性	受益者の偏りはないか。	5.3,1.0	
								有効性	目標数値は達成できたか。	5.3,1.0	
								効率性	コスト・人員効率はどうか。	5.3,1.0	
合計点	18	総合評価	C	事業所として継続して実施する事業です。					A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止		

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	711	事業名	庁舎管理			会計区分	一般会計																				
担当課	総務課		担当係	庶務・人事		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続																				
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費																		
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)																			
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源																				
平成29年度	26,146	25,192	0	0	0	0	25,192																				
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0																				
経費の内訳	賃金 3,247千円、需要費 10,831千円、役務費 2,505千円、委託料 6,328千円 使用料及び賃借料 1,860千円、備品購入費 184千円、公課費 237千円																										
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)																				
設定なし		目標																									
		実績																									
		達成率																									
事業対象	町職員及び来庁者																										
事業目的	庁舎、マイクロバス、公用車の管理をし、円滑な行政運営を目指します。																										
事業の主な実施状況	1 庁舎管理(庁舎・マイクロバス・公用車等)に係る経費 ・マイクロバス賃金 3,246千円 ・公用車管理関係(維持管理、保険料等)、庁舎修繕費 6,526千円 ・光熱水費 7,512千円  2 施設管理主な委託費 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>名 称</th> <th>金 額</th> <th>委 託</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本庁舎清掃</td> <td>3314千円</td> <td>(株)アベックス</td> </tr> <tr> <td>電気設備保守</td> <td>323千円</td> <td>(一財)中国電気保安協会 他</td> </tr> <tr> <td>エレベーター保守</td> <td>1071千円</td> <td>(株)日立ビルシステム</td> </tr> <tr> <td>消防用設備保守</td> <td>275千円</td> <td>(有)岩谷ポンプ 他</td> </tr> <tr> <td>ペレット、空調設備保守等</td> <td>443千円</td> <td>(有)足立水道</td> </tr> </tbody> </table>									名 称	金 額	委 託	本庁舎清掃	3314千円	(株)アベックス	電気設備保守	323千円	(一財)中国電気保安協会 他	エレベーター保守	1071千円	(株)日立ビルシステム	消防用設備保守	275千円	(有)岩谷ポンプ 他	ペレット、空調設備保守等	443千円	(有)足立水道
名 称	金 額	委 託																									
本庁舎清掃	3314千円	(株)アベックス																									
電気設備保守	323千円	(一財)中国電気保安協会 他																									
エレベーター保守	1071千円	(株)日立ビルシステム																									
消防用設備保守	275千円	(有)岩谷ポンプ 他																									
ペレット、空調設備保守等	443千円	(有)足立水道																									
成果と課題	<p><b>【前年度課題の概要】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>来庁者へのスムーズな案内など利用しやすい庁舎とするための業務改善、対応が引き続き必要となります。</li> <li>運転手の高齢化に伴い、今後バス運転手を確保する必要があります。</li> </ul> <p><b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>庁舎管理を行い業務の円滑な推進とお客様に対する対応に備えました。</li> <li>バス運行についても定期点検など適切な運行が行えるよう対応しました。</li> <li>来庁者に利用しやすい庁舎とするために常に業務見直し等対応に努めましたが、今後も継続が必要です。</li> <li>運転手の高齢化対策として、昨年度は新たな人員確保はできませんでした。継続して対応が必要です。</li> </ul> <p><b>【次年度に向けての課題】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>バス運転手の高齢化に伴い、引き続きバスの運転手確保に努める必要があります。</li> <li>庁舎を最良に運営、管理するために業務改善の継続的な見直しが必要となります。</li> </ul>																										
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10.7,3.0																		
								行政必須か、委託の可能性は。	10.7,3.0																		
								受益者の偏りはないか。	5.3,1.0																		
								目標数値は達成できたか。	5.3,1.0																		
	評価点	7	7	3	3	3	1	コスト・人員効率はどうか。	5.3,1.0																		
								先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5.3,1.0																		
	合計点	24	総合評価	B	管理を行う上で必要な事業です。			A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止																			

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	609	事業名	秘書業務			会計区分	一般会計			
担当課	総務課		担当係	庶務・人事係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	3,129	2,827	0	0	0	0	2,827			
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	旅費 2,076千円、交際費 724千円、需用費 27千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
設定なし		目標								
		実績								
		達成率								
事業対象	町長、副町長及び来庁者									
事業目的	町長及び副町長のスケジュール管理を行い、各種会議、出張等の調整を行います。									
事業の 主な 実施状況	① 町行事の運営並びに各種団体等との調整及び各課との連携を図り、町長、副町長のスケジュール調整を行いました。 ② 県外における各種会議、要望活動等のため、計32回の出張を行いました。 ③ 交際費として以下の支出を行いました。 ・各小、中、高等学校の入学・卒業式祝電 ・叙勲受章者の方への祝電及びお祝い ・各種協議会等の懇談会負担金 ・県人会における景品、PR品及び参加費									
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b> 特にありません。 <b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> 各種会議の参加等を通じて、琴浦町のPRIに繋げることができました。 <b>【次年度に向けての課題】</b> 町長交際費の支出基準を策定し適切な予算執行を行うとともに、支出状況をホームページ等で公開し透明性を確保していく必要があります。									
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
								妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
								公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
	評価点	7	10	1	3	3	1	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
								効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
合計点	25	総合評価	C	交際費の透明性確保のため、支出基準の作成及び見直しを行います。				先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止										

平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1276	事業名	ふるさと納税			会計区分	一般会計			
担当課	総務課		担当係	財政係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	3	財政管理費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	424,465	411,693	0	0	411,692	0	1	○寄附金 289,179千円 ○ふるさと未来夢基金 122,474千円 ○基金利子 39千円		
経費の内訳	賃金 1,815千円、報償費 79,419千円、需用費 1,255千円、役務費 36,712千円、委託料 3,244千円、負担金 30千円、積立金 289,218千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
ふるさと納税寄附額	千円	目標	180,000	200,000	200,000	280,000	280,000			
		実績	189,532	309,831	289,179					
		達成率	105%	155%	145%	0%	0%			
事業対象	琴浦町に親しみを持つふるさと納税をされる全国のことらファン									
事業目的	ふるさと納税を通して琴浦町と関係を持っていただき、ことらファンの拡大を図ります。また、いただいた寄附を基に町民の方への住民サービスの向上を図るとともに、記念品送付を通して町内事業者の活性化を図ります。									
事業の主な実施状況	<p>○ ふるさと納税募集</p> <p>国内最大のふるさと納税ポータルサイト「ふるさとチョイス」を活用し、平成29年度は289,179千円の寄附をいただきました。</p> <p>ふるさと納税の募集にあたっては、ポータルサイトの紹介ページに具体的な事業を提示し、事業に共感していただくことで寄附をしていただけるよう改良するとともに、記念品やその生産者の魅力が伝わるページへとリニューアルを行いました。</p> <p>○ 町内事業者の活性化</p> <p>寄附者への記念品として、町内事業者が販売する商品を79,419千円購入し、町内事業者の販売促進につなげました。また、この機会を町内事業者のリピーター確保に活かしてもらうため、記念品送付時に自社パンフレットなどを同封するよう促しました。</p>									
	<p>寄附額の推移</p>			<p>寄附者の地域別構成</p>						
成果と課題	<p>【前年度課題の概要】</p> <p>① いただいた寄附を活用して行う事業の明確化</p> <p>【成果及び前年度課題に対する対応】</p> <p>① ポータルサイトの紹介ページに寄附金を活用して行う事業を紹介し、共感してもらうことで寄附をしていただく仕組みづくりを行いました。</p> <p>【次年度に向けての課題】</p> <p>① 企業版ふるさと納税を受け付けるしくみづくりを行い、今後、町内外の企業との連携が必要です。</p> <p>② ふるさと納税を活用した「起業家向支援プロジェクト」(総務省)を活用した町内で起業する起業家を支援するしくみづくりが必要です。</p> <p>③ 1サイトで寄附を募ってきましたが、広く寄附を募るため、複数のサイトで寄附を募るしくみづくりが必要です。</p> <p>④ ふるさと納税事務について、寄附者へのサービス向上、効率的な事務のため、民間委託の検討が必要です。</p>									
	所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 妥当性 公平性 有効性 効率性 先駆性・独創性	住民ニーズ、事業の必要性は。 行政必須か、委託の可能性は。 受益者の偏りはないか。 目標数値は達成できたか。 コスト・人員効率はどうか。 他の見本となりえるか。
合計点	29	総合評価	C			寄附者との関係、企業版ふるさと納税、起業家支援などのしくみづくりのほか、事務の効率化が必要です。			A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止	

平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	12	事業名	財政管理事務			会計区分	一般会計		
担当課	総務課		担当係	財政係		事業区分	□新規 ■継続		
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	3	財政管理費
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)	
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源		
平成29年度	370,630	369,805	0	0	3,839	0	365,966	地域振興基金利子 2,333千円 他	
経費の内訳	報償金 26千円、需用費 1,163千円、役務費 164千円、委託料 3,381千円、 使用料 931千円、積立金 364,140千円								
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)		
実質公債費比率	%	目標	18.0未満	18.0未満	18.0未満	18.0未満	18.0未満		
		実績	12.0	12.0	12.0				
		達成率	達成	達成	達成				

事業対象 町民

事業目的 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に示される「健全化判断比率」にて、琴浦町の現状を把握し、健全な財政運営を行います。

事業の  
主な  
実施状況

○ 地方公会計制度の導入

平成28年度決算の財務諸表(貸借対照表など)を作成し、公表を行いました。これにより、従来の単式決算書では、把握できなかった負債(地方債残高)や、資産(建物などのストック情報)などが把握できるようになりました。

平成29年度以降の決算についても、財務諸表を作成し琴浦町の資産状況を公表します。

○ 基金の運用

基金(貯金)について、現在、普通預金利率(0.001%)、定期預金利率(0.01%)が低いことから、債券運用による効率を図るため2件の運用を開始しました。

	運用金額	利率	利率	運用期間
①	100百万円	0.583%	0.583%	20年
②	160百万円	0.919%	0.919%	30年

○ 基金の積立て・取崩し

災害発生時に必要な費用や公共施設の更新に必要な基金を確保しました。(単位:千円)

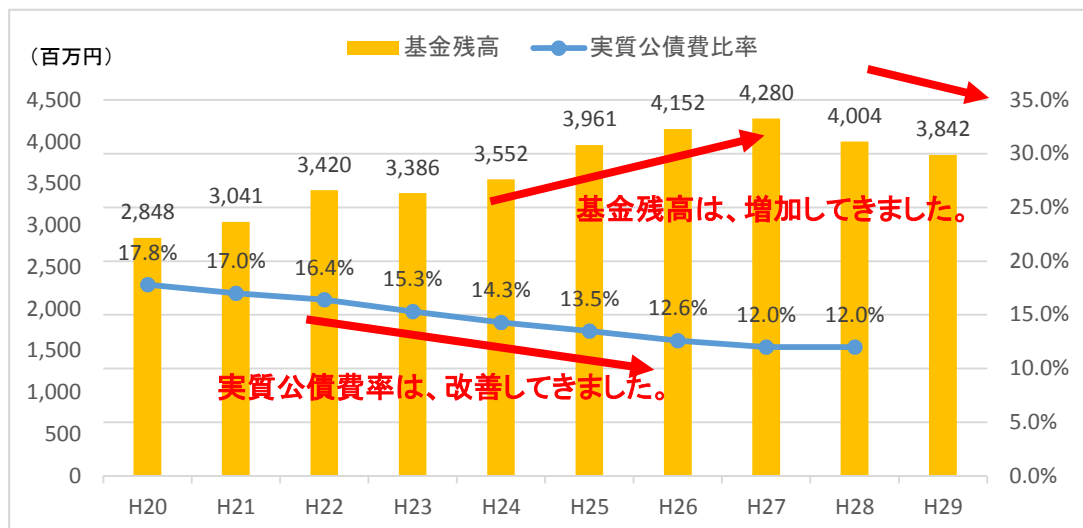
基金名	積立額	うち運用基金	取崩額	残高
財政調整基金	294,742	260,000	145,000	1,368,263
公共施設等建設基金	18,586		167,980	691,041
その他目的基金	383,566	310,000	545,369	1,782,930
計	696,894	570,000	858,349	3,842,234

※他事業にて予算計上を行う積立金などを含む。

○ 実質公債費比率

平成28年度決算の実質公債費比率については、昨年度と同値となりました。

今後、地方交付税などの減収により実質公債費比率の悪化が懸念されます。



※普通会計(住新会計を含む)の推移グラフ

成果と課題	<b>【前年度課題の概要】</b> ① 地方公会計制度の導入 ② 今後の施設更新費用の増大に備えた公共施設等総合管理計画の推進 ③ 財政状況の共通認識のための財政研修会 ④ 基金の運用管理  <b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> ① 平成28年度決算にかかる財務諸表を作成しました。引き続き会計年度ごとの決算にかかる財務諸表を作成し、健全な財政運営のための活用を行います。 ② 生涯学習センターの個別施設計画を策定しました。平成30年度には、全施設の個別施設計画の策定に着手し、公共施設等総合管理計画を推進します。 ③ 地方公会計制度に係る職員・議員向けの研修会を実施しました。引き続き、琴浦町の財政状況を職員・議員にて共通認識する研修を継続します。また、町民の方へは、町報などで分かりやすく説明するよう工夫を行います。 ④ 債券運用について新たに260百万円を行いました。  <b>【次年度に向けての課題】</b> ○ 基金運用について、他自治体でも取り組みが進んでいる一括運用方式を検討します。 ○ 現在の預金利率が過去の起債利率よりも低いため、利払いの削減のため繰上償還を検討します。									
	所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
	評価点	10	10	10	5	3	1	妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0	
								公平性 受益者の偏りはないか。	5,3,1,0	
								有効性 目標数値は達成できたか。	5,3,1,0	
								効率性 コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0	
								先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5,3,1,0	
	合計点	39	総合評価	C	基金の効率的な運用と起債にかかる利払いの削減など、複合的に健全な財政運営方法を検討します。					A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	409	事業名	駅前自転車置き場管理運営				会計区分	一般会計		
担当課	総務課		担当係	財政係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	5	財産管理	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	157	142	0	0	0	0	142			
経費の内訳	報償金 60千円、需用費 57千円、賃借料 25千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
設定なし		目標								
		実績								
		達成率								
事業対象	町民									
事業目的	町民の方の交通手段であるJRの利便性の確保のため、各駅の自転車置き場を維持管理します。									
事業の 主な 実施状況	○ JR浦安駅、八橋駅、赤碕駅の自転車置き場の適正管理 放置自転車について、所有者不明なものについて、撤去し、自転車置き場の適切な管理を行いました。									
成果と 課題	<p><b>【前年度課題の概要】</b></p> ① 放置自転車の適切な把握と対応									
	<p><b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b></p> ① 平成29年度も4台の放置自転車があり、対応を行いました。									
	<p><b>【次年度に向けての課題】</b></p> ○ 引き続き適正な管理を行うため、定期的な点検と放置自転車の対応が必要です。 ○ 施設の管理について、関係者の協力を得ながら実施していますが、効率的な管理方法を検討する必要があります。									
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10.7.3.0
								妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10.7.3.0
								公平性	受益者の偏りはないか。	5.3.1.0
	評価点	7	3	3	3	1	0	有効性	目標数値は達成できたか。	5.3.1.0
								効率性	コスト・人員効率はどうか。	5.3.1.0
								先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5.3.1.0
合計点	17	総合 評価	B	放置自転車への対応など、引き続き適正な管理を 継続します。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止		

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**



事業番号	615	事業名	財産管理(普通財産)			会計区分	一般会計		
担当課	総務課		担当係	財政係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	5	財産管理
年度	最終予算額	決算額		事業費財源内訳(千円)					備考 (その他収入の内訳)
	(千円)	(千円)	国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源		
平成29年度	4,916	4,898		0	0	0	0	4,898	
経費の内訳	需用費 1,933千円、役務費 1,207千円、委託料839千円、使用料 681千円、補償、補填及び賠償金 238千円								
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)		
設定なし		目標							
		実績							
		達成率							
事業対象	町民								
事業目的	普通財産の適切な管理を行うとともに、売却可能資産について、売却を行います。								
事業の主な実施状況	○ Yahoo!オークションの実施 売却可能な物品を売却しました。								
			売却資産		売却額(円)				
	公用車(ダイハツ ミライース)				422,000				
計 1件				422,000					
○ 不動産の払い下げ 売却可能な不動産を売却しました。									
		売却不動産の所在		地目	面積(m <sup>2</sup> )	売却額(円)	備考		
赤碕地内				宅地	0.08	1,680	町道隣接地取り込		
赤碕地内				宅地	12.41	260,610	み部分の売却		
計 2件					12.49	262,290			
○ 町有施設(普通財産)の適正管理 旧保育園舎、旧小学校舎をはじめとする普通財産の管理を行いました。									
成果と課題	<b>【前年度課題の概要】</b>								
	① 公共施設等総合管理計画の推進 ② 遊休資産の活用及び売却可能資産の売却の推進								
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b>								
① 閉校等により普通財産となった施設のあり方について、内部で検討を行いました。 ② 動産・不動産において、売却可能な資産を売却しました。									
<b>【次年度に向けての課題】</b>									
○ 普通財産については、行政サービスとして使用されていない施設であることから、普通財産としての所有は、極力最小限とする必要があります。 公共施設等総合管理計画の推進による施設の活用方法を検討するとともに、売却可能な施設については、売却を進めていく必要があります。									
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0	
							公平性 受益者の偏りはないか。	5,3,1,0	
							有効性 目標数値は達成できたか。	5,3,1,0	
評価点	3	3	1	1	1	0	効率性 コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0	
							先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5,3,1,0	
合計点	9	総合評価	C	普通財産の削減のため、施設の活用・売却を進めていく必要があります。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止	



**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	717	事業名	総合賠償保険加入事業				会計区分	一般会計			
担当課	総務課		担当係	庶務・人事係			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	5	財産管理費		
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)			
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源				
平成29年度	1,797	1,797	0	0	0	0	1,797				
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0				
経費の内訳	役務費 1,559千円、補償、補填及び賠償金 238千円										
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)				
設定なし		目標									
		実績									
		達成率									
事業対象	琴浦町										
事業目的	町村等が所有、使用、管理する施設の瑕疵および町村等の業務遂行上の過失に起因する事故について、町村等が法律上の損害賠償責任を負う場合の損害に対して総合的に保険金を支払う保険制度で、全国町村会が損害保険会社と、加入町村等を被保険者とする団体保険契約を締結して実施するものです。										
事業の主な実施状況	●事業概要 町主催事業等における町民の怪我、損害を補償するため、総合賠償保険に加入しました。 総合賠償保険料 17,870人×87.2円=1,558,264円										
成果と課題	【前年度課題の概要】 迅速な保険対応を行うことが必要です。  【成果及び前年度課題に対する対応】 各地区運動会等で怪我をされた方に見舞金を支出し、被災者の医療費等の軽減を図りました。 6件請求  【次年度に向けての課題】 引き続き、迅速な保険対応を行うことが必要です。										
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0	
	評価点	7	7	5	3	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0	
									公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
									有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
合計点	26	総合評価	B	町が所有する施設の瑕疵や町が主催するイベントでの怪我等に対する見舞金は必要であり、今後も継続していくべき事業だと考えます。				効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0	
								先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0	
								A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止			

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	40	事業名	交通安全対策				会計区分	一般会計			
担当課	総務課		担当係	消防・防災係		事業区分	□新規		■継続		
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	9	交通安全対策費		
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)			
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源				
平成29年度	7,206	6,783	0	0	2,995	0	3,788	交通災害共済加入促進 交付金2,832千円			
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0				
経費の内訳	報酬 1,029千円、賃金 126千円、報償費 1,376千円、旅費 3,175千円、 需用費 709千円、その他 368千円										
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)				
死亡事故ゼロ	人	目標		0	0	0	0				
		実績		0	0						
		達成率		達成	達成						
事業対象	町民										
事業目的	交通安全指導員、交通安全母の会、各部落交通部長、交通安全協会など関係機関と連携を取りながら交通事故防止の啓発活動を促進し、交通事故のない安心・安全な町づくりを目指します。										
事業の 主な 実施状況	<p>○ 交通安全運動の年間展開 春の全国交通安全運動(4/6~4/15)夏の交通安全県民運動(7/11~7/20) 秋の全国交通安全運動(9/21~9/3(年末の交通安全県民運動(12/12~12/21) 各期の交通安全運動を中心とし、町交通安全指導員、関係機関とともに店舗や道の駅での街頭 広報、保育園・中学校での啓発活動を実施しました。 ※交通安全指導員活動(隊員21名・年間46事業参加)</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <p>○ 交通災害共済加入促進事業 加入促進報償金外 1,405千円 全町的に普及活動を推進(部落役員による加入活動 = 加入率 64 %</p>										
成果と 課題	<p><b>【前年度課題の概要】</b></p> <p>○ 交通安全団体の衰退 町交通安全運動を支えてきた交通安全母の会が、人口減少や高齢化の為、存続できなくなり以西地区を除く、すべての地区で交通安全母の会が解散となった。 交通安全は草の根運動的な取組みを粘り強く行う事が必要であり、地域住民を巻き込んだ取組みを行うことが必要となっている。</p> <p>○ 交通災害共済の加入促進 交通災害共済の加入率が年々低下しており、加入利点のPRが必要となっています。</p> <p><b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b></p> <p>○ 交通指導員・交通部長を中心に年4回の交通安全運動により交通安全意識の高揚を図りました。 ・平成29年中交通事故発生件数: 件(内訳: 死者0名・重傷2名・軽傷15名)</p> <p>○ 交通災害共済の加入促進を通して、交通事故被害者のフォローを行いました。 ・交通災害共済加入者数: 11,328人(加入率64.2%)※中部トップの加入率 ・交通災害共済見舞金請求数: 50件</p> <p><b>【次年度に向けての課題】</b></p> <p>○ 交通災害共済の加入促進</p>										
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0	
	評価点	7	10	5	3	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0	
								公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0	
合計点	29	総合評価	B	交通安全意識の高揚のため、啓発方法等の工夫を行う必要があります。				有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0	
								効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0	
								先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0	
								A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止			

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	558	事業名	分庁舎管理				会計区分	一般会計			
担当課	総務課		担当係	分庁総合窓口係			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	11	分庁管理費
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)						備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源				
平成29年度	24,409	24,276	0	0	131	0	24,145	コミュニティセンター使用料 131千円			
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0				
経費の内訳	賃金 8,970千円、需用費 7,218千円、役務費 435千円、委託料 4,894千円、使用料及び賃借料 2,616千円、備品購入費 92千円、公課費 51千円										
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)				
設定なし		目標									
		実績									
		達成率									
事業対象	町民、施設利用者										
事業目的	住民サービスを円滑に行うための窓口として、また、コミュニティ施設の安全な運営管理を行います。										
事業の 主な 実施状況	○ 施設管理委託費										
	名 称		金 額			委 託 先					
	分庁舎清掃		2,068,270円			(株)アベックス					
	電気設備保守		216,000円			宮川電気管理事務所					
	エレベーター保守		637,632円			山陰東芝エレベータ(株)					
	消防用設備保守		264,600円			(株)上田商事					
電動式移動観覧席保守		179,280円			コトブキシーティング(株)						
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b>										
	① 施設利用 建設から10年以上が経過し、設備の保守点検及び修繕等に経費増が見込まれます。										
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b>										
	① 施設利用 各種団体等の講演会や発表会並びに確定申告や町の健康診断等、幅広い用途で利用されています。 多目的ホール利用件数:45件 (うち有料10件)                      利用者数:5,685人 ② 総合窓口利用状況 各種証明書の交付、窓口での受付件数:9,760件 出納窓口での公金処理件数:5,469件 ③ 施設設備(自動ドア、空調等)の故障について都度修繕し、速やかな対応を行いました。										
所管課の 評価	<b>【次年度に向けての課題】</b>										
	① 分庁管理のマイクロバス(あおぞら)が長年の使用により、度々故障が発生しています。安全面のことを考え、今後の使用について検討する必要があります。										
	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0	
	評価点	7	7	3	3	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0	
合計点	24	総合 評価	B	窓口等へのお客様もあり、利用しやすい環境を整えることが必要です。利用者がある上で、継続すべき事業です。				有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0	
								効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0	
A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止											

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	31	事業名	コミュニティ助成事業				会計区分	一般会計			
担当課	総務課		担当係	行政・行革係		事業区分	□新規		■継続		
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	12	諸費		
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)			
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源				
平成29年度	6,800	6,800	0	0	6,800	0	0	コミュニティ助成事業交付金			
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0				
経費の内訳	負担金、補助及び交付金 6,800千円										
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)				
設定なし		目標									
		実績									
		達成率									
事業対象	各部落、自治会、自主防災組織等の団体										
事業目的	地域活動団体(部落、自治会等)へコミュニティ活動に直接必要な設備等の購入費を助成することにより、地域のコミュニティ活動の充実・強化を図り、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与することを目的としています。										
事業の 主な 実施状況	事業採択された補助対象団体に対し、補助金を交付しました。										
	事業実施主体			事業内容				金額(円)			
	上三本杉部落自治会			除雪機整備				1,000,000			
	浦安9区部落自治会			公民館備品(エアコン、冷蔵庫等)及び除雪機整備				1,200,000			
八橋1区自治会			公民館大規模改修				4,600,000				
上三本杉部落自治会			浦安9区部落自治会				八橋1区自治会				
											
											
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b> 特にありません。										
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> 地域コミュニティ活動の活性化を図ることができ、地域の連帯感に基づく自治意識の向上を図ることができました。										
	<b>【次年度に向けての課題】</b> 特にありません。										
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0	
								妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0	
	評価点	7	10	1	3	3	1	公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0	
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0	
合計点	25	総合 評価	B	地域振興及び自治会活動の活性化のため、継続すべき事業と考えています。				効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0	
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0		
A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止											



平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	45	事業名	式典事業			会計区分	一般会計			
担当課	総務課		担当係	庶務・人事係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	13	諸費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	1,282	1,126	0	0	0	0	1,126			
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	報償費 974千円、需用費 36千円、役務費 116千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
設定なし		目標								
		実績								
		達成率								
事業対象	町民及び町内団体等									
事業目的	成人式を開催し、大人になったことを自覚し、自ら生き抜こうとする青年を祝い励まします。 また、成人式を開催することにより旧友や新たな出会いの場を提供するとともに、故郷である琴浦町への郷土愛の醸成を図ります。									
事業の 主な 実施状況	●成人式 日時 平成30年1月3日(水) 場所 カウベルホール 人数 161名(対象者:198名、出席率:81.3%)									
										
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b> 成人式にて、新成人の郷土愛のさらなる醸成を図るための手法を検討する必要があります。									
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> 将来の琴浦町を担う新成人を祝福、激励を行いました。 また、式典にて励ましの言葉を新成人に贈ることにより琴浦町への郷土愛の醸成を図りました。									
所管課の 評価	<b>【次年度に向けての課題】</b> 成人年齢が18歳に引き下げられたことにより、成人式の開催のあり方について検討が必要です。									
	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10.7,3.0
評価点	7	3	3	3	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10.7,3.0	
							公平性	受益者の偏りはないか。	5.3,1.0	
							有効性	目標数値は達成できたか。	5.3,1.0	
合計点	20	総合 評価	C	成人年齢が引き下げになるため、式典のあり方の見直しが必要です。			効率性	コスト・人員効率はどうか。	5.3,1.0	
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5.3,1.0	
							A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止			

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	1063	事業名	定期借地権設定事業				会計区分	一般会計																								
担当課	総務課		担当係	財政係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続																									
予算区分	款	1	総務費	項	1	総務管理費	目	12	諸費																							
年度	最終予算額	決算額		事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)																							
	(千円)	(千円)	国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源																									
平成29年度	48,098	48,098		0	0	0	0	48,098																								
経費の内訳	公有財産購入費 48,098千円																															
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)																									
設定なし		目標																														
		実績																														
		達成率																														
事業対象	きらりタウン赤碕及び槻下住宅団地への定住希望者																															
事業目的	全国的な少子高齢化、人口減少が進む中、琴浦町においてもその影響が顕著です。定期借地権制度により琴浦町の人口減少に歯止めをかけます。																															
事業の 主な 実施状況	○ 槻下団地定期借地権設定用地 3区画分 19,775千円																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>購入地番(区画)</th> <th>面積(m<sup>2</sup>)</th> <th>購入額(千円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>槻下地内(20区画)</td> <td>240.47</td> <td>6,401</td> <td>町外から1世帯4名が入居</td> </tr> <tr> <td>槻下地内(21区画)</td> <td>240.59</td> <td>6,404</td> <td rowspan="2">町内から2世帯6名が入居</td> </tr> <tr> <td>槻下地内(22区画)</td> <td>261.86</td> <td>6,970</td> </tr> <tr> <td>計 3件</td> <td>742.92</td> <td>19,775</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									購入地番(区画)	面積(m <sup>2</sup> )	購入額(千円)	備考	槻下地内(20区画)	240.47	6,401	町外から1世帯4名が入居	槻下地内(21区画)	240.59	6,404	町内から2世帯6名が入居	槻下地内(22区画)	261.86	6,970	計 3件	742.92	19,775					
購入地番(区画)	面積(m <sup>2</sup> )	購入額(千円)	備考																													
槻下地内(20区画)	240.47	6,401	町外から1世帯4名が入居																													
槻下地内(21区画)	240.59	6,404	町内から2世帯6名が入居																													
槻下地内(22区画)	261.86	6,970																														
計 3件	742.92	19,775																														
事業の 主な 実施状況	○ きらり団地定期借地権設定用地 4区画分 28,323千円																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>購入地番(区画)</th> <th>面積(m<sup>2</sup>)</th> <th>購入額(千円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>赤碕地内(168区画)</td> <td>509.18</td> <td>9,521</td> <td>町内から1世帯3名が入居</td> </tr> <tr> <td>赤碕地内(5区画)</td> <td>277.46</td> <td>6,575</td> <td>町内から1世帯4名が入居</td> </tr> <tr> <td>赤碕地内(3区画)</td> <td>262.75</td> <td>6,227</td> <td>町内から1世帯3名が入居</td> </tr> <tr> <td>赤碕地内(46区画)</td> <td>258.64</td> <td>6,000</td> <td>町内から1世帯3名が入居</td> </tr> <tr> <td>計 4件</td> <td>1,308.03</td> <td>28,323</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									購入地番(区画)	面積(m <sup>2</sup> )	購入額(千円)	備考	赤碕地内(168区画)	509.18	9,521	町内から1世帯3名が入居	赤碕地内(5区画)	277.46	6,575	町内から1世帯4名が入居	赤碕地内(3区画)	262.75	6,227	町内から1世帯3名が入居	赤碕地内(46区画)	258.64	6,000	町内から1世帯3名が入居	計 4件	1,308.03	28,323
購入地番(区画)	面積(m <sup>2</sup> )	購入額(千円)	備考																													
赤碕地内(168区画)	509.18	9,521	町内から1世帯3名が入居																													
赤碕地内(5区画)	277.46	6,575	町内から1世帯4名が入居																													
赤碕地内(3区画)	262.75	6,227	町内から1世帯3名が入居																													
赤碕地内(46区画)	258.64	6,000	町内から1世帯3名が入居																													
計 4件	1,308.03	28,323																														
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b>																															
	○ 定期借地権用地購入費の財源確保策の検討																															
成果と 課題	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b>																															
	○ 定期借地権用地の購入費が多額に及んでいることから、財源確保策(土地実購入に対する補助など)を検討しましたが、先行取得者に対する不利益の面から難しいと判断しました。 ○ 定期借地権設定 7区画(槻下団地3区画、きらり団地4区画) 合計7件の定期借地権制度による新規世帯が入居しました。																															
成果と 課題	<b>【次年度に向けての課題】</b>																															
	○ 定期借地権から土地実購入に向けての推進策の検討を行います。 ○ 定期借地権制度のPR方法を検討します。																															
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 妥当性 公平性	住民ニーズ、事業の必要性は。 行政必須か、委託の可能性は。 受益者の偏りはないか。	10,7,3,0 10,7,3,0 5,3,1,0																						
	評価点	7	7	0	3	3	1	有効性 効率性 先駆性・独創性	目標数値は達成できたか。 コスト・人員効率はどうか。 他の見本となりえるか。	5,3,1,0 5,3,1,0 5,3,1,0																						
	合計点	21	総合 評価	B	琴浦町定住人口の増加に寄与しています。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止																							

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	44	事業名	部落自治振興費補助				会計区分	一般会計																	
担当課	総務課		担当係	行政・行革係		事業区分	□新規 ■継続																		
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	12	諸費																
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)																	
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源																		
平成29年度	18,468	17,956	0	0	0	0	17,956																		
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0																		
経費の内訳	負担金、補助及び交付金 17,956千円																								
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)																		
バリアフリー補助金の申請	件	目標	—	10	5	5	5																		
		実績	—	1	6																				
		達成率	—	10%	120%																				
自治会の女性役員の率	%	目標	—	—	25	30	40																		
		実績	—	—	22																				
		達成率	—	—	88%																				
事業対象	町内自治会																								
事業目的	町民と町の協働による住みよい豊かな地域社会の形成及び地域自治の振興を図ります。公民館のバリアフリー化を促進し、住民の誰もが安全かつ容易に利用できる拠点を整備することにより地域活動の充実・強化を図ります。																								
事業の主な実施状況	<p>① 自治会の振興策として、以下の補助金、交付金を交付しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>補助金、交付金の名称</th> <th>金額(円)</th> <th>対象部落数</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>部落自治振興交付金</td> <td>15,765,200</td> <td>154自治会</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地区区長会補助金</td> <td>312,000</td> <td>9地区区長会</td> <td></td> </tr> <tr> <td>コミュニティ施設バリアフリー化補助金</td> <td>1,879,000</td> <td>6件</td> <td>H31年度まで</td> </tr> </tbody> </table>									補助金、交付金の名称	金額(円)	対象部落数	備考	部落自治振興交付金	15,765,200	154自治会		地区区長会補助金	312,000	9地区区長会		コミュニティ施設バリアフリー化補助金	1,879,000	6件	H31年度まで
	補助金、交付金の名称	金額(円)	対象部落数	備考																					
部落自治振興交付金	15,765,200	154自治会																							
地区区長会補助金	312,000	9地区区長会																							
コミュニティ施設バリアフリー化補助金	1,879,000	6件	H31年度まで																						
(改修前)			(改修後)																						
		<p>② 女性役員登用率向上のため、全自治会に対して、部落役員選出にあたり啓発文書を発出しました。また、提出された役員報告書より女性役員の登用率を算出し、女性役員の登用率が40%以上となった11部落に対して、奨励として追加交付金(10,000円)を支出しました。</p>																							
成果と課題	<b>【前年度課題の概要】</b>																								
	<p>① コミュニティ施設バリアフリー化補助金の利用数が少なく、周知が必要です。</p> <p>② 女性役員の登用率による追加交付金のあり方について検討が必要です。</p>																								
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b>																								
	<p>① 公民館のバリアフリー化を支援し、地域における拠点づくりに寄与するとともに、自治会活動を推進し、地域活力の維持向上を支援しました。</p> <p>② 女性役員が40%以上となった部落は11部落あり、全体では女性役員の率は22%となりました。女性世帯主が多い部落ほど登用率が高いといった地域的要因はあるものの、町内の男女共同参画に対する意識が浸透してきたと考えます。</p> <p>③ コミュニティ施設バリアフリー化補助金については、町報、区長会、HPなど機会を捉えて周知を重ねた結果、申請自治体も増加し、数値目標の達成に繋がりました。</p> <p>④ 女性役員の登用率に伴う、追加交付金について額の見直しを検討しましたが、男女共同参画推進の観点から現行の交付額を維持することとなりました。</p>																								
<b>【次年度に向けての課題】</b>																									
<p>① コミュニティ施設バリアフリー化補助金について平成31年度までの期限としているが、住民ニーズを確認して、今後の展開を検討する必要があります。</p>																									
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10.7.3.0															
	評価点	7	7	3	3	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10.7.3.0															
								公平性	受益者の偏りはないか。	5.3.1.0															
								有効性	目標数値は達成できたか。	5.3.1.0															
合計点	24	総合評価	B	地域の自治振興のため、継続すべき事業と考えています。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止																	

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	1344	事業名	鳥取中部地震災害対策事業(総務管理費・総務課)			会計区分	一般会計																							
担当課	総務課		担当係	消防・防災係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続																							
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	13	鳥取県中部地震対策費																					
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)																						
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源																							
平成29年度	0	0	0	0	0	0	0																							
平成29年度(明許)	10,995	8,412	0	4,802	0	0	3,610																							
経費の内訳	負担金、補助及び交付金 5,592千円、扶助費 2,820千円																													
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)																							
設定なし		目標																												
		実績																												
		達成率																												
事業対象	鳥取県中部地震被災者																													
事業目的	鳥取県中部地震で被害を受けた施設、家屋の修繕費用の一部を助成することにより、早期復興と町民の日常生活の確保を図ります。																													
事業の 主な 実施状況	① 地震被害における復興支援策として以下の事業を実施しました。																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>補助事業名</th> <th>補助金額(円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自治公民館修繕支援金</td> <td>673,000</td> <td>ガーデンヒルズ、岩本</td> </tr> <tr> <td>被災者住宅再建支援金</td> <td>4,918,800</td> <td>15件 被害認定割合10%以上</td> </tr> <tr> <td>被災者住宅修繕支援金</td> <td>2,820,000</td> <td>64件 被害認定割合9%以下</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,411,800</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			補助事業名	補助金額(円)	備考	自治公民館修繕支援金	673,000	ガーデンヒルズ、岩本	被災者住宅再建支援金	4,918,800	15件 被害認定割合10%以上	被災者住宅修繕支援金	2,820,000	64件 被害認定割合9%以下	計	8,411,800													
補助事業名	補助金額(円)	備考																												
自治公民館修繕支援金	673,000	ガーデンヒルズ、岩本																												
被災者住宅再建支援金	4,918,800	15件 被害認定割合10%以上																												
被災者住宅修繕支援金	2,820,000	64件 被害認定割合9%以下																												
計	8,411,800																													
成果と 課題	② り災(被災)証明の申請受付は、平成29年7月31日で終了しました。 町内の被害受付状況(H29.7.31現在)																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>被害の程度</th> <th>件数</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">住家被害</td> <td>半壊</td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一部損壊(10%以上)</td> <td>29</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一部損壊(10%未満)</td> <td>426</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>456</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住家以外</td> <td></td> <td>420</td> <td>墓地、車庫等</td> </tr> </tbody> </table>				種別	被害の程度	件数	備考	住家被害	半壊	1		一部損壊(10%以上)	29		一部損壊(10%未満)	426		計		456		住家以外		420	墓地、車庫等				
種別	被害の程度	件数	備考																											
住家被害	半壊	1																												
	一部損壊(10%以上)	29																												
	一部損壊(10%未満)	426																												
計		456																												
住家以外		420	墓地、車庫等																											
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b> ① 高齢者など修繕費用を工面できない方が取り残されている状況にあり、県、他自治体と連携しながら、対応策を検討する必要があります。																													
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> ① 平成29年度末時点で、被害割合が9%以下の修繕支援金については、対象者全員に支出することができました。他自治体においては、未申請者が残っている状況もある中で、順調な取組ができました。 ② 被害割合が10%以上を対象とした再建支援補助金については、15件分の支出を行いました。施工業者の不足により、工事着手ができていない対象者が6件あります。これらについては、平成30年度予算で対応することになっています。 ③ 倉吉市等の被害中心部については、未だにブルーシートによる仮設がありますが、町内においては、ほぼ解消したものと考えています。																													
	<b>【次年度に向けての課題】</b> 特にありません。																													
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10.7,3.0																				
		妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性・独創性	行政必須か、委託の可能性は。	10.7,3.0																						
	評価点	3	7	1	3	3	1	受益者の偏りはないか。	5.3,1.0																					
								目標数値は達成できたか。	5.3,1.0																					
合計点	18	総合評価	D	鳥取県中部地震に対する支援事業であり、平成30年度をもって事業完了となる見込みです。			A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止																							



**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	59	事業名	選挙管理委員会の運営				会計区分	一般会計																											
担当課	総務課		担当係	行政・行革係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続																												
予算区分	款	2	総務費	項	4	選挙費	目	1	選挙管理委員会費																										
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)																											
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源																												
平成29年度	184	102	0	0	0	0	102																												
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0																												
経費の内訳	報酬 78千円、需用費 20千円、負担金、補助及び交付金 4千円																																		
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)																												
投票率	%	目標	70	70	70	70	70																												
		実績	65	62	63	—	—																												
		達成率	93%	89%	90%	—	—																												
事業対象	町内有権者																																		
事業目的	地方自治法第181条第1項に基づき設置し、国及び地方公共団体の選挙に関する事務、政治団体に関する事務等を実施します。また、選挙が明るく正しく行われるよう、選挙人の政治・選挙に対する意識の向上を図るため、鳥取県明るい選挙推進協議会が実施する各種研修会等に参加する他、啓発活動を実施します。																																		
事業の 主な 実施状況	① 選挙管理委員会を開催し、選挙人名簿の定時登録を行いました。 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>登録月</th> <th>男(人)</th> <th>女(人)</th> <th>計(人)</th> <th>前回増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6月</td> <td>7,116</td> <td>8,026</td> <td>15,142</td> <td>△ 24</td> </tr> <tr> <td>9月</td> <td>7,099</td> <td>7,997</td> <td>15,096</td> <td>△ 46</td> </tr> <tr> <td>12月</td> <td>7,073</td> <td>7,970</td> <td>15,043</td> <td>△ 53</td> </tr> <tr> <td>3月</td> <td>7,036</td> <td>7,941</td> <td>14,977</td> <td>△ 66</td> </tr> </tbody> </table>										登録月	男(人)	女(人)	計(人)	前回増減	6月	7,116	8,026	15,142	△ 24	9月	7,099	7,997	15,096	△ 46	12月	7,073	7,970	15,043	△ 53	3月	7,036	7,941	14,977	△ 66
	登録月	男(人)	女(人)	計(人)	前回増減																														
6月	7,116	8,026	15,142	△ 24																															
9月	7,099	7,997	15,096	△ 46																															
12月	7,073	7,970	15,043	△ 53																															
3月	7,036	7,941	14,977	△ 66																															
② 鳥取海区漁業調整委員会委員選挙選挙名簿の調整を行いました。 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>男</th> <th>187 人</th> <th>女</th> <th>123 人</th> <th>法人</th> <th>1 人</th> <th>合計</th> <th>311 人</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										男	187 人	女	123 人	法人	1 人	合計	311 人																		
男	187 人	女	123 人	法人	1 人	合計	311 人																												
③ 裁判員候補者、検察審査員候補者を調整しました。 ④ 以下の選挙について、適正に執行しました。 (1) 平成29年10月22日執行 第48回衆議院議員総選挙及び第24回最高裁判所裁判官国民審査 (2) 平成30年1月28日執行 琴浦町議会議員一般選挙及び琴浦町長選挙(※町長無投票) ⑤ 選挙に関する啓発活動を行いました。 (1) 町内小中学校に対して明るい選挙啓発ポスター作品を募集し、選挙啓発を図りました。船上小学校1人、赤碕中学校10人の応募がありました。 (2) 平成30年2月28日、琴の浦高等特別支援学校において出前講座を開催しました。 (3) 選挙を身近に感じてもらうため、町内中学校の生徒会選挙に関して、投票箱、記載台を貸し出しました。																																			
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b> ① 若年層の政治参加、高齢者等の投票機会の確保等のため、施策の検討が必要です。																																		
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> ① 各種選挙事務について、関係法令に基づき適正に執行しました。 ② 投票率については、減少傾向であり、目標とした数値達成は困難な状況です。 ③ 投票環境改善と投票率向上のため、以下の施策を新たに実施しました。 (1) <b>分庁舎における期日前投票所の新設</b> 町議選挙において分庁舎多目的ホールにおいて期日前投票所を開設しました。 2日間開設(1/26、1/27) 8:30~19:00 投票者302人(期日前全体1,648人、18.3%) (2) <b>無料送迎車両の運行</b> 高齢の人や車を運転しない人の負担軽減のため、当日の投票所までの距離が長距離となる集落にお住まいの人を対象に、期日前投票所への無料送迎車両を運行を計画しました。 町議選挙において、実施を計画しましたが、悪天候のため中止となりました。																																		
<b>【次年度に向けての課題】</b> ① 引き続き、投票環境改善のため、他自治体の事例を参考としながら施策を検討していく必要があります。																																			
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10.7.3.0																									
	評価点	7	10	3	1	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10.7.3.0																									
									公平性	受益者の偏りはないか。	5.3.1.0																								
合計点	25	総合評価	B	投票率向上のため他自治体を参考にしながら実施可能な施策を検討する必要があります。			有効性	目標数値は達成できたか。	5.3.1.0																										
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5.3.1.0																										
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5.3.1.0																										
								A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止																											

平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	908	事業名	町長・町議会議員選挙				会計区分	一般会計												
担当課	総務課		担当係	行政・行革係		事業区分	■新規		□継続											
予算区分	款	2	総務費	項	4	選挙費	目	2	町長・町議会議員選挙費											
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)												
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源													
平成29年度	11,518	11,233	0	0	0	0	11,233													
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0													
経費の内訳	報酬 966千円、職員手当等 3,700千円、需用費 1,412千円、役務費 1,214千円、委託料 3,150千円、負担金、補助及び交付金 386千円、その他 405千円																			
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)													
設定なし		目標																		
		実績																		
		達成率																		
事業対象	町内有権者																			
事業目的	町長・町議会議員選挙について適正に執行します。																			
事業の 主な 実施状況	<p>① 町長選挙</p> <p>(1) 告示日 平成30年1月23日 投・開票日 平成30年1月28日</p> <p>(2) 立候補者 1人</p> <p>(3) 結果 無投票当選</p> <p>(4) 任期 平成30年2月1日から4年間</p> <p>② 町議会議員選挙</p> <p>(1) 告示日 平成30年1月23日 投・開票日 平成30年1月28日</p> <p>(2) 立候補者 17人 議員定数 16人</p> <p>(3) 結果 選挙により16人当選</p> <p>(4) 任期 平成30年2月20日から4年間</p> <p>(5) 投票率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>当日有権者数</th> <th>投票者数</th> <th>今回投票率</th> <th>H26町議選</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>町議</td> <td>14,907 人</td> <td>8,142 人</td> <td>54.62%</td> <td>68.19%</td> </tr> </tbody> </table> <p>前回の町議会議員選挙と比較して、投票者数2,309人(投票率13.57%)の減となりました。</p> <p>③ 投票率向上及び投票環境改善のための新たな取組</p> <p>(1) 分庁舎における期日前投票所の新設 分庁舎多目的ホールにおいて期日前投票所を開設しました。 2日間開設(1/26、1/27) 8:30~19:00 投票者302人(期日前全体1,648人、18.3%)</p> <p>(2) 無料送迎車両の運行 高齢の人や車を運転しない人の負担軽減のため、当日の投票所までの距離が長距離(2キロ以上)となる集落にお住まいの人を対象に、期日前投票所への無料送迎車両を運行を計画しました。</p> <p>○対象集落 東伯地区 平和、下法万、上法万、八反田、杉地、倉坂、赤松、原、野田、岩本、牛飼、奥岩本、大成、野井倉 赤碕地区 上中村、大父、平田ヶ平、大父木地、岸ノ下、山川木地 車両運行については、事前に区長説明とチラシ配布等周知を行い、準備を整えましたが、当日の悪天候により中止となりました。</p>										種別	当日有権者数	投票者数	今回投票率	H26町議選	町議	14,907 人	8,142 人	54.62%	68.19%
	種別	当日有権者数	投票者数	今回投票率	H26町議選															
	町議	14,907 人	8,142 人	54.62%	68.19%															
	成果と 課題	<p>【成果】</p> <p>① 選挙事務について、関係法令に基づき適正に執行しました。</p> <p>【次年度に向けての課題】</p> <p>① 投票率が、前回選挙と比較して大幅に低下しており、要因を検証して投票率アップに繋げる必要があります。</p> <p>② 一部の投票所で、駐車場の除雪が不十分であり、町担当課との連携を強化する必要があります。</p>																		
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10.7,3.0										
	評価点	7	10	3	3	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10.7,3.0										
									公平性	受益者の偏りはないか。	5.3,1.0									
合計点	27	総合 評価	B	適切に事務を執行することができました。			有効性	目標数値は達成できたか。	5.3,1.0											
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5.3,1.0											
							先駆性・独創性	他の見本となれるか。	5.3,1.0											
								A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止												


**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	767	事業名	衆議院議員総選挙				会計区分	一般会計																				
担当課	総務課		担当係	行政・行革係		事業区分	■新規 □継続																					
予算区分	款	2	総務費	項	4	選挙費	目	3	衆議院議員総選挙費																			
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)																				
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源																					
平成29年度	14,210	14,206	0	13,250	0	0	956																					
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0																					
経費の内訳	報酬 1,405千円、職員手当等 3,844千円、需用費 984千円、役務費 1,623千円、委託料 1,485千円、備品購入費 4,497千円、その他 368千円																											
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)																					
設定なし		目標																										
		実績																										
		達成率																										
事業対象	町内有権者																											
事業目的	衆議院議員選挙について適正に執行します。																											
事業の 主な 実施状況	① 衆議院議員総選挙 (1) 告示日 平成29年10月10日 投・開票日 平成29年10月22日 (2) 投票率																											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>当日有権者数</th> <th>投票者数</th> <th>今回投票率</th> <th>H26衆院選</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小選挙区</td> <td>15,079 人</td> <td>9,530 人</td> <td>63.20%</td> <td>64.98%</td> </tr> <tr> <td>比例代表</td> <td>15,079 人</td> <td>9,528 人</td> <td>63.19%</td> <td>64.97%</td> </tr> <tr> <td>国民審査</td> <td>15,059 人</td> <td>9,495 人</td> <td>63.05%</td> <td>63.40%</td> </tr> </tbody> </table> 前回の衆議院議員総選挙と比較して、大きな変化はありませんでした。(投票率0.22%の減)									種別	当日有権者数	投票者数	今回投票率	H26衆院選	小選挙区	15,079 人	9,530 人	63.20%	64.98%	比例代表	15,079 人	9,528 人	63.19%	64.97%	国民審査	15,059 人	9,495 人	63.05%
種別	当日有権者数	投票者数	今回投票率	H26衆院選																								
小選挙区	15,079 人	9,530 人	63.20%	64.98%																								
比例代表	15,079 人	9,528 人	63.19%	64.97%																								
国民審査	15,059 人	9,495 人	63.05%	63.40%																								
成果と 課題	② 投票率向上及び投票環境改善のための新たな取組 (1) 投票立会人登録制度の実施 政治や選挙に対する関心を高め、選挙を身近なものに感じていただくため、立会人の事前登録制度を平成29年1月より実施しました。 この度の衆議院議員総選挙は、登録制を採用した後、初めて実施した選挙でしたが、立会人確保に効果があり、スムーズな事務執行に繋げることができました。 平成29年度末現在で47人の登録者があり、選挙毎に予定等を聞き取りの上、ご協力いただいています。																											
	【成果】 ① 選挙事務について、関係法令に基づき適正に執行しました。 【次年度に向けての課題】 特にありません。																											
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0																		
								妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0																		
								公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0																		
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0																		
	評価点	7	10	3	3	3	1	効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0																		
								先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0																		
	合計点	27	総合評価	B	適切に事務を執行することができました。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止																			

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	240	事業名	常備消防費				会計区分	一般会計		
担当課	総務課		担当係	消防・防災係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	8	消防費	項	1	消防費	目	1	常備消防費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	239,923	230,948	0	0	0	0	230,948			
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	負担金、補助及び交付金 230,948千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
設定なし		目標								
		実績								
		達成率								
事業対象	鳥取中部ふるさと広域連合									
事業目的	鳥取中部ふるさと広域連合 消防局の運営及び消防庁舎建設費を県中部の市町村で負担します。									
事業の 主な 実施状況	鳥取県中部ふるさと広域連合に対し、県中部の市町が割合に応じて負担しました。									
成果と 課題	<p><b>【前年度課題の概要】</b> 特にありません。</p> <p><b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> 特にありません。</p> <p><b>【次年度に向けての課題】</b> 特にありません。</p>									
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
	評価点	10	10	5	5	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
								公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
合計点	34	総合 評価	B	鳥取中部ふるさと広域連合消防局は住民の生活に必要不可欠であり、今後も事業を継続していく必要がある。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止		

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	1235	事業名	空き家対策事業				会計区分	一般会計																							
担当課	総務課		担当係	消防・防災係		事業区分	□新規		■継続																						
予算区分	款	8	消防費	項	1	消防費	目	2	非常備消防費																						
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)																							
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源																								
平成29年度	2,812	2,635	0	0	0	0	2,635																								
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0																								
経費の内訳	報償費 21千円、需用費 356千円、負担金、補助及び交付金 2,258千円																														
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)																								
設定なし		目標																													
		実績																													
		達成率																													
事業対象	空き家等の所有者																														
事業目的	空き家等の所有者所有者等に働きかけ、危険家屋の除却を目指します。																														
事業の 主な 実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空き家対策審議会を開催し、危険家屋の所有者等に対する指示及び催告の仕方について協議しました。 審議会委員:学識経験を有する者等 5名</li> <li>・危険家屋の所有者等に指示書を送付しました。(36人)</li> <li>・八橋6区から要望のあった所有者不存在の危険空き家の瓦の撤去を1件しました。</li> <li>・危険家屋の除却に対して4件の補助金を交付しました。(除却費用の2分の1 上限60万円)</li> </ul>																														
		<p align="center">空き家ランク別箇所数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ランク</th> <th>ランク内容</th> <th>箇所数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A</td> <td>危険な空き家</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>大規模修繕必要</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>小規模修繕必要</td> <td>314</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>そのまま使用可</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>空き家以外</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>525</td> </tr> </tbody> </table>										ランク	ランク内容	箇所数	A	危険な空き家	71	B	大規模修繕必要	64	C	小規模修繕必要	314	D	そのまま使用可	42	その他	空き家以外	34	合計	
ランク	ランク内容	箇所数																													
A	危険な空き家	71																													
B	大規模修繕必要	64																													
C	小規模修繕必要	314																													
D	そのまま使用可	42																													
その他	空き家以外	34																													
合計		525																													
成果と 課題	<p><b>【前年度課題の概要】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・所有者不存在物件への対応 近年、相続放棄などによる所有者不存在の不動産が増加しています。 強制執行実施へのハードルも高く、実施後の費用回収も容易ではない状況です。</li> <li>・危険空き家の放置 危険空き家関係者が町内あるいは近隣自治体におらず、県外である場合が多くなっています。 連絡を取っていますが、放置されることが多く、事態が好転しない状況となっています。</li> </ul>																														
	<p><b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特に危険な空き家の所有者等に対し、指示書を送付しました。 その中の4件が、除却をされました。</li> </ul> <p><b>【次年度に向けての課題】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指示書を送付した後の対応について、催告書の送付や代執行を視野に入れた法的手続きを実施する必要があります。</li> </ul>																														
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0																					
	評価点	10	3	1	1	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0																					
									公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0																				
合計点	19	総合評価	B	地域住民の安心安全な環境づくりのために危険空き家の除却は重要な課題です。空き家対策は、より効率的に実施する必要があります。				有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0																					
								効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0																					
								先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0																					
								A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止																							

平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	928	事業名	地域防災力向上事業				会計区分	一般会計		
担当課	総務課		担当係	消防・防災係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	8	消防費	項	1	消防費	目	1	非常備消防費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	5,480	1,099	0	337	0	0	762	うち、3,700千円は、平成30年度へ繰越。		
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	需用費 97千円、負担金 補助金及び交付金 1,002千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
自主防災組織の結成率	組織	目標	-	51	71	91				
		実績	31	33	41					
		達成率	-	65%	58%					
事業対象	町民									
事業目的	地域住民に対して各種事業を展開し、防災意識の向上、地域防災力の向上を図ります。									
事業の主な実施状況	<p>○ 自主防災組織の組織数 41組織(組織率32%)</p> <p>○ 自主防災組織の結成、防災資機材の整備・訓練を実施することにより、地域の防災力の向上を図ることができました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 防災士養成研修受講料 278 千円 (合格者:22名)</li> <li>・ 自主防災組織結成促進補助金 499 千円 (古長、花見、扇町、地蔵町、山川)</li> <li>・ 自主防災組織資機材整備補助金 44 千円 (別所、太一垣、矢下)</li> <li>・ 自主防災組織活動促進奨励金 90 千円 (八反田、山川、古長、八橋4区、別所、出上、矢下)</li> <li>・ わが町支え愛マップづくり補助金 90 千円 (古長、下伊勢東、八橋4区)</li> </ul> <p>○ 以西地区で土砂災害を想定した住民避難訓練を実施しました。以西地区住民41世帯65人に消防団・警察も加わり、災害時の警戒や避難呼掛、情報伝達についても確認を行いました。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div>									
成果と課題	<p><b>【前年度課題の概要】</b></p> <p>○ 全国的な風水害や危機意識の高まりの中で、自主防災組織への関心、結成に向けての動きが出てきています。各自治会の結成に向けた動きをサポートし、無理のない、継続的な活動ができる組織づくりができるよう取り組む必要があります。</p> <p><b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b></p> <p>○ 希望のあった自治会に自主防災組織についての説明を行い、8組織の結成に結びつきました。</p> <p>○ 22名の防災士を養成し、地域の防災力向上のための核となる人材を育成できました。</p> <p><b>【次年度に向けての課題】</b></p> <p>○ 養成した防災士と自主防災組織で連絡会を結成し、災害時などにスムーズな連携を取ることができるようになることが必要となります。</p>									
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
	評価点	10	10	3	1	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
								公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
合計点	28	総合評価	B	防災力の強化のため、今後も人材育成・組織育成を行っていく必要があります。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止		

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	241	事業名	非常備消防事務経費				会計区分	一般会計												
担当課	総務課		担当係	消防・防災係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続													
予算区分	款	8	消防費	項	1	消防費	目	2	非常備消防費											
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)												
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源													
平成29年度	40,072	39,033	0	1,757	4,253	0	33,023	退職消防団員報奨金 4,253千円												
平成29年度(明許)																				
経費の内訳	報酬 9,834千円、職員手当等 1,345千円、報償費 4,996千円、旅費 8,327千円、需用費 3,493千円、役務費 1,117千円、使用料及び賃借料 558千円、工事請負費 810千円、負担金、補助及び交付金 8,043千円、その他 510千円																			
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)													
設定なし		目標																		
		実績																		
		達成率																		
事業対象	町消防団員・町民																			
事業目的	町消防団を組織し、町民の生命・財産を守ります。																			
事業の 主な 実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消防団が、迅速に消火活動が行うえるようポンプ自動車の操法訓練を行いました。</li> <li>・鳥取県消防ポンプ操法大会で準優勝しました。</li> <li>・消防団員を対象に普通救命講習を実施しました。</li> <li>・弾道ミサイルを想定した情報伝達訓練及び住民避難訓練を実施しました。</li> <li>・火災予防の啓発活動のため町内の巡回を行い、火災予防の呼びかけました。</li> <li>・平成29年度消防団出動回数</li> </ul> <table border="1"> <tr> <td>火災</td> <td>訓練</td> <td>警戒</td> <td colspan="2">その他(研修、出初式、会議等)</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>26</td> <td>9</td> <td colspan="2">33</td> </tr> </table>										火災	訓練	警戒	その他(研修、出初式、会議等)		4	26	9	33	
	火災	訓練	警戒	その他(研修、出初式、会議等)																
4	26	9	33																	
	 																			
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・火災やさまざまな災害について、今後さらに予防啓発の推進を行います。</li> <li>・大規模災害に備え、アルファ米や保存水等の備蓄品の定期的な整備します。</li> </ul>																			
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・弾道ミサイルを想定した情報伝達訓練及び住民避難訓練を実施しました。</li> <li>・火災予防の啓発活動のため町内の巡回を行い、火災予防の呼びかけを実施しました。 (3月と11月の火災予防運動期間中及び火災が発生しやすい4月と12月に町内を巡回)</li> <li>・福祉避難所資機材を購入しました。(簡易ベット等 2施設分)</li> <li>・備蓄品を購入しました。 (トイレ凝固材100回分、タオル50袋、防水ライト20、ウエットティッシュ150)</li> </ul>																			
所管課の 評価	<b>【次年度に向けての課題】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・消防団員の人員確保 (定数 171名、実人数 161名) 特に女性消防団員の増加 (定数 15名、実人数 6名)</li> <li>・風雪災害時の防災活動の訓練</li> </ul>																			
	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0										
評価点	10	10	5	3	3	3	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0											
合計点	34	総合 評価	B	消防団の活動を充実させるとともに、町民の消防防 災意識の向上が図れました。			公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0											
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0											
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0											
						先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0												
								A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止												

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	242	事業名	消防施設経費				会計区分	一般会計		
担当課	総務課		担当係	消防・防災係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	8	消防費	項	1	消防費	目	3	消防施設経費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	13,033	10,963	0	0	220	0	10,743	消火栓部落負担金 220千円		
平成29年度(明許)	500	464	0	0	0	0	464	森藤消火栓修繕		
経費の内訳	需用費 1,684千円(内 繰越分464千円)、委託料 4,563千円、負担金、補助金及び交付金 5,180千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
設定なし		目標								
		実績								
		達成率								
事業対象	町民									
事業目的	防災行政無線、消火栓、地域通信衛星ネットワークの維持管理を行い、消防・防災体制の整備を図ります。									
事業の主な実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 部落の要望により消火栓の新設・修繕を行いました。                      【新設】 八橋1区                      【修繕】 松井、浦安6区、桜ヶ丘、上鋤、水口、下伊勢、塩屋、東三軒屋</li> <li>○ 緊急情報伝達を確実に行うことができるよう、防災行政無線の屋外拡声子局用バッテリーの交換を行いました。                      【交換実施子局数】19局</li> </ul>									
成果と課題	<p><b>【前年度課題の概要】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 消防施設等(防災行政無線)の計画的な維持管理が必要です。</li> </ul> <p><b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 部落要望に基づき、消火栓の新設・修繕を行い、地域内での火災予防、防災力の向上につなげることができました。</li> </ul> <p><b>【次年度に向けての課題】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 町内に設置済の消火栓の多くが老朽化し、修繕が必要なものが多くあります。計画的な修繕を行っていきます。</li> </ul>									
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
		妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性・独創性	他	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0	
	評価点	10	10	3	5	3	1	公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
								効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
合計点	32	総合評価	B	全国各地で発生している様々な災害をもとに、更に充実した事業実施が必要と考えます。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止	5,3,1,0	



**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	1342	事業名	鳥取中部地震災害対策事業(地震災害復旧費・総務課)				会計区分	一般会計		
担当課	総務課		担当係	分庁総合窓口係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	10	災害復旧費	項	2	地震災害復旧費	目	2	鳥取県中部地震対策費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	0	0	0	0	0	0	0	0		
平成29年度(明許)	450	438	0	0	0	0	0	438		
経費の内訳	需用費 438千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
設定なし		目標								
		実績								
		達成率								
事業対象	町有施設									
事業目的	鳥取県中部地震による町有施設の修繕を行います。									
事業の 主な 実施状況	分庁舎の内・外壁のクラック修繕を行いました。									
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b> 特にありません。									
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> クラックの補修を行うことで、雨漏りや内壁への雨水の浸透を防ぐことができました。									
	<b>【次年度に向けての課題】</b> 特にありません。									
所管課 の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
								妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
								公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
	評価点	3	10	3	3	1	1	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
								効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
合計点	21	総合評価	E	鳥取県中部地震に伴う修繕事業であり、平成29年度で終了します。					A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止	

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

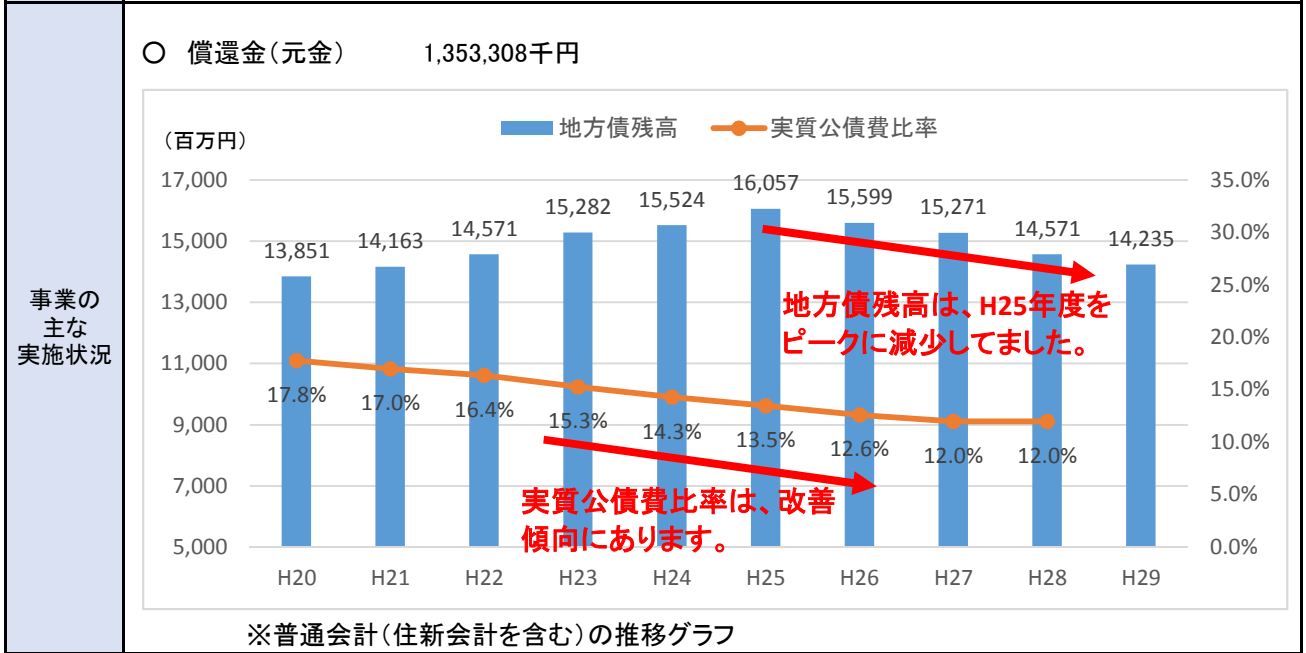
事業番号	859	事業名	起債繰上償還元金				会計区分	一般会計		
担当課	総務課		担当係	財政係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	11	公債費	項	1	公債費	目	1	元金	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	4,376	4,200	0	0	0	0	4,200			
経費の内訳	償還金、利子及び割引料 4,200千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
設定なし		目標								
		実績								
		達成率								
事業対象	町民									
事業目的	借入を行った町債について、繰上償還を行います。									
事業の 主な 実施状況	○ 繰上償還 4,200千円 平成28年度に買入れを行った公営住宅建設事業債について、平成29年度に繰り越しを行った後、成美地区改良住宅改修事業の中止をしたことから、平成28年度中に借り入れを行った本債の繰上償還を行いました。									
成果と 課題	<p><b>【前年度課題の概要】</b></p> <p align="center">—</p> <p><b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b></p> <p align="center">—</p> <p><b>【次年度に向けての課題】</b></p> <p>○ マイナス金利の影響により、基金の普通預金、定期預金の利率は、低利となっています。そのため、基金を普通預金等で運用するのではなく、過去の高率な起債の繰上償還を検討します。(将来の利払いの削減)</p>									
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10.7.3.0
	評価点	10	10	5	1	0	0	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10.7.3.0
								公平性	受益者の偏りはないか。	5.3.1.0
								有効性	目標数値は達成できたか。	5.3.1.0
合計点	26	総合評価	C	基金として確保すべき額を把握し、繰上償還を積極的に検討し、将来の負担(利払い)の軽減を図る必要があります。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止		

平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	355	事業名	起債償還元金			会計区分	一般会計						
担当課	総務課	担当係	財政係	事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続								
予算区分	款	11	公債費	項	1	公債費	目	1	元金				
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)					
平成29年度	1,353,309	1,353,308	国庫支出金	0	県支出金	9,772	その他収入	331	起債	0	一般財源	1,343,205	船上山発電所会計繰入金331千円
経費の内訳	償還金、利子及び割引料 1,353,308千円												
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)						
起債借入額	億円	目標	10億円以下	10億円以下	10億円以下	10億円以下	10億円以下						
		実績	9.35	6.21	10.26								
		達成率	達成	達成	未達成								

事業対象 町民

事業目的 発行を行った地方債の元金償還を行います。



**【前年度課題の概要】**  
 ○ 元金償還以下の、地方債発行とすることにより地方債残高を縮小していく必要があります。

**【成果及び前年度課題に対する対応】**  
 ○ 平成29年度の発行額は、10.26億円と償還元金13.53億円を下回るものとなりました。これにより、未償還元金は、3.27億円の減少となりました。

**【次年度に向けての課題】**  
 ○ 元金の償還については、利払い総額を削減するため、短期での償還が望ましいが、後年度の償還ピークなどが負担とならないよう計画的な借り入れを行う必要があります。  
 ○ 起債残高は、県内町村で一番多い状態となっていますが、これは、各町村の大型事業の実施時期の違いなどによる影響が考えられます。地方債残高を減らし、将来の住民の負担を軽減する必要があります。  
 ○ 今後の地方交付税の減収による実質公債費率の悪化が懸念されるため、繰上償還について検討を行います。

所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10.7,3.0
	評価点	10	10	5	1	1	0	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10.7,3.0
								公平性	受益者の偏りはないか。	5.3,1.0
合計点	27	総合評価	C	償還にあつては、引き続き借入時の償還期間などを適切に設定し、後年度の公債費ピークなどを適切に管理する必要がある。				有効性	目標数値は達成できたか。	5.3,1.0
								効率性	コスト・人員効率はどうか。	5.3,1.0
								先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5.3,1.0

平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	356	事業名	起債償還利子・一時借入金利子			会計区分	一般会計		
担当課	総務課		担当係	財政係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
予算区分	款	11	公債費	項	1	公債費	目	2	利子
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)	
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源		
平成29年度	147,423	145,420	0	0	157	0	145,263	船上山発電所会計繰入金157千円	
経費の内訳	償還金、利子及び割引料 145,420千円								
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)		
起債借入額	億円	目標	10億円以下	10億円以下	10億円以下	10億円以下			
		実績	9.35	6.21	10.26				
		達成率	達成	達成	未達成				

事業対象 町民

事業目的 発行を行った地方債の利子償還を行います。

○ 償還金(利子) 145,420千円

年度	地方債残高 (百万円)	利子償還額 (百万円)
H20	13,851	269
H21	14,163	250
H22	14,571	241
H23	15,282	239
H24	15,524	236
H25	16,057	228
H26	15,599	214
H27	15,271	194
H28	14,571	170
H29	14,235	145

**【前年度課題の概要】**  
○ 元金償還以下の、地方債発行とすることにより地方債残高を縮小していく必要があります。



**【成果及び前年度課題に対する対応】**  
○ 平成29年度の発行額は、10.26億円と償還元金13.53億円を下回るものとなりました。これにより、未償還元金は、3.27億円の減少となりました。

**【次年度に向けての課題】**  
○ 繰上償還による利子償還額を削減を検討します。

所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
	評価点	10	10	5	1	1	0	妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
	合計点	27	総合評価	C	繰上償還による総利払いの削減を行うよう検討が必要です。			公平性 受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
								有効性 目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
								効率性 コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
								先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5,3,1,0

会計-款-項-目-事業名称	最終予算現額	決算額	ページ	備考
<b>企画情報課</b>				
<b>2.総務費</b>				
<b>1.総務管理費</b>				
<b>2.文書広報費</b>				
ホームページ運営	302	301	3-1	
広報ことうら発行	3,744	3,698	3-2	
広報公聴活動及び研修	31	25	3-3	
<b>5.財産管理費</b>				
公共施設等総合管理事業	1,306	954	3-4	
<b>6.CATV管理費</b>				
情報通信利用環境整備推進事業	523,304	523,303	3-5	
農村多元情報連絡施設管理運営	42,052	41,533	3-6	
防災行政無線システム維持管理	9,081	8,740	3-7	
<b>7.企画費</b>				
ふるさと創生塾	440	290	3-8	
縁結び事業	137	66	3-9	
企画関係事務	2,908	2,710		事務費
輝く地域づくり事業	200	200	3-10	
技術顧問業務委託事業	4,000	3,979	3-11	
琴浦町総合戦略推進事業	1,118	836	3-12	
琴浦町男女共同参画審議会運営費	446	408	3-13	
携帯電話移動通信鉄塔整備事業	46	44	3-14	
結婚新生活支援事業	240	0	3-15	
元気な中山間地域づくり事業	270	236	3-16	
子どもの遊び環境整備事業	231	230	3-17	
若者定住等による集落活性化総合対策事業	5,050	5,050	3-18	
集落支援員活動事業	4,394	4,263	3-19	
新婚家庭支援事業	3,502	3,376	3-20	
第二成人式事業	335	335	3-21	
地域おこし協力隊員活動事業	15,503	14,213	3-22	
地域の拠点整備事業	714	454	3-23	
地方創生広域婚活事業	200	200	3-24	
町内地域づくり団体の連携	2,120	1,627	3-25	
土地取引及び開発事業関係事務	1	0		事務費
<b>10.電算機管理費</b>				
個人番号運用事業	8,700	7,133	3-26	
電算管理(ネットワーク関係)	30,122	29,203	3-27	
電算管理(職員用関連)	13,637	13,470	3-28	
電算管理(総合行政システム)	70,969	70,246	3-29	
<b>13.鳥取県中部地震対策費</b>				
鳥取県中部地震災害対策事業(総務管理費・企画情報課)	3,900	3,564	3-30	

平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	585	事業名	ホームページ運営			会計区分	一般会計			
担当課	企画情報課		担当係	情報政策係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	2	文書広報費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	302	301	0	0	47	0	254	ホームページバナー広告料47千円		
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	委託料 301千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
ホームページのアクセス数	件	目標	1,000,000	1,100,000	1,200,000	1,300,000	1,400,000			
		実績	1,050,964	1,107,726	921,877					
		達成率	105%	101%	77%	0%	0%			
事業対象	町民、その他									
事業目的	ホームページの安定的なシステム稼働を図るため、公開システムの維持管理を行うとともに、情報を公開します。									
事業の主な実施状況	<p>① ホームページの維持管理費として、以下のとおり実施しました。 ホームページ委託料 25,098円×12月分=301,176円</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>ホームページトップ画面</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>「熱中症を防ぎましょう」記事</p> </div> </div>									
成果と課題	<p><b>【前年度課題の概要】</b></p> <p>① 本町の情報発信ツールの核となるべく、記事作成の操作説明が必要な職員に対して、常時対応を行う必要があります。</p> <p><b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b></p> <p>① ホームページのアクセス件数で、今年度の目標を達成することができませんでした。 H29目標(120万件)→H29実績(92万件)</p> <p><b>【次年度に向けての課題】</b></p> <p>① ホームページのアクセス件数を増加させるため、閲覧しやすいデザインなど、より多くの方に情報提供を行うための検討を行います。</p>									
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 妥当性 公平性 有効性 効率性 先駆性・独創性	住民ニーズ、事業の必要性は。 行政必須か、委託の可能性は。 受益者の偏りはないか。 目標数値は達成できたか。 コスト・人員効率はどうか。 他の見本と比べるか。	10,7,3,0 10,7,3,0 5,3,1,0 5,3,1,0 5,3,1,0 5,3,1,0
	評価点	10	10	5	3	3	1			
	合計点	32	総合評価	B	情報発信の重要性は高まっており、継続して実施していきたいと考えております。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止	

平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	10	事業名	広報ことうら			会計区分	一般会計			
担当課	企画情報課		担当係	企画調整係		事業区分	□新規 ■継続			
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	2	文書広報費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	3,744	3,698	0	731	34	0	2,933	町報広告料30,000円		
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	需用費 3,698千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
設定なし		目標								
		実績								
		達成率								
事業対象	町内全世帯									
事業目的	毎月1回、町広報紙「広報ことうら」を発行し、行政情報や町の魅力を発信します。									
事業の 主な 実施状況	<p>○ 町広報紙「広報ことうら」を毎月6, 500部発行し、各世帯へ配布しました。毎月開催する広報主任会で、広報紙でとりあげる内容や表現方法などについて確認を行い、年度末には、来年度の広報について目指す方向性や、取り上げる特集等を決定しました。</p>									
										
成果と 課題	<p><b>【前年度課題の概要】</b> 最新のニュースを町民のみなさんにお伝えするため、職員間の連携、情報発信に関する意識の共有が必要となります。 定期的なお知らせなど新鮮さを感じるような紙面・記事の工夫が必要です。</p>									
	<p><b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> 表紙については地域活性化のイベントなどを取り上げることができました。 わかりやすい紙面・記事の工夫についてはタイトル付けなどに工夫がみられるようになりました。</p>									
	<p><b>【次年度に向けての課題】</b> 定例の紙面は見過ごされやすいため、写真や票などでわかりやすく表示し、目を惹く記事となるよう職員研修または共通認識できるマニュアルが必要となります。</p>									
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 妥当性 公平性 有効性 効率性 先駆性・独創性	住民ニーズ、事業の必要性は。 行政必須か、委託の可能性は。 受益者の偏りはないか。 目標数値は達成できたか。 コスト・人員効率はどうか。 他の見本となりえるか。	10,7,3,0 10,7,3,0 5,3,1,0 5,3,1,0 5,3,1,0 5,3,1,0
	評価点	10	7	5	-	3	1			
	合計点	26	総合 評価	B	広報紙のニーズは高く、必要性が高いため、改善を図りながら継続すべきと判断します。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止	

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	11	事業名	広報公聴活動及び研修				会計区分	一般会計		
担当課	企画情報課		担当係	企画調整係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	2	文書広報費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	31	25	0	0	0	0	25			
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	委託料 10千円、負担金、及び交付金 15千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
設定なし		目標								
		実績								
		達成率								
事業対象	職員									
事業目的	広報紙作成及び放送業務に関する各種研修会に参加し、技術の習得を図ります。									
事業の 主な 実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 広報技術を上げるため、広報研修ワークショップに参加しました。 また、放送技術の向上のため、民間のボイストレーニング研修を受講しました。</li> <li>○ ドローン撮影を委託し、町の行事・イベントを記録しました。                         <ul style="list-style-type: none"> <li>・船上山山焼き</li> <li>・防災訓練の様子</li> </ul> </li> </ul>									
成果と 課題	<p><b>【前年度課題の概要】</b> 放送の文章表現など、放送技術向上に努める必要があります。</p> <p><b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> 町民の方からいただいたご意見などを参考に表現方法の統一化や聞き取りやすい言い回しに努めました。</p> <p><b>【次年度に向けての課題】</b> ドローンの活用について、編集・公開して町の魅力発信につながるようなものとするため、編集技術のある委託先の検討が必要です。</p>									
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
	評価点	7	3	5	5	5	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
								公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
合計点	26	総合 評価	B	広報研修については、より多くの職員が参加していく 必要があると判断します。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止		



平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1404	事業名	公共施設等総合管理事業			会計区分	一般会計		
担当課	企画情報課		担当係	公共施設等総合管理室		事業区分	■新規 □継続		
予算区分	款	2	項	1	目	5			
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)	
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源		
平成29年度	1,306	954	0	0	0	0	954		
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0		
経費の内訳	委託料 954千円								
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)		
設定なし		目標							
		実績							
		達成率							
事業対象	町 民								
事業目的	適切な施設配置と公共施設の維持管理費の適正化のため、公共施設等総合管理計画を推進します。公共施設等総合管理計画の推進のため、個別施設計画を策定し、公共施設の更新、複合化などを行っていきます。								
事業の主な実施状況	<p>① 生涯学習センター個別施設計画の策定 954千円 外壁等の老朽化が著しい生涯学習センターについて、個別施設計画を策定しました。個別施設計画に基づき、平成30年度に外壁等の改修を行い、施設の長寿命化を図ります。</p> <p>▼高度経済成長期に建設された公共施設の老朽化 ▼人口減少による人口一人あたりの延べ床面積は増加 ⇒ 統廃合を行わない場合、公共施設の更新に572.8億円(年平均14.3億円/年)が必要！ 【町民1人あたりに換算すると318万円(8万円/年)が必要となる。】 ＝ 将来の町民 一人あたりの施設の施設管理の負担増</p> <p>▼改修・維持管理費の削減 (人口一人あたりの負担減) ＝ 持続可能な行政サービス(施設配置) ⇒ 適切な施設配置による行政サービスを行うことにより、「将来の世代」の負担軽減！</p> <p><b>公共施設の複合化などによる施設の削減！ 「複合化による人の集まる施設」へ</b></p>								
成果と課題	<p>【成果及び前年度課題に対する対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生涯学習センター個別施設計画の策定を行い、施設の長寿命化のため、平成30年度に外壁等の改修を行います。</li> </ul> <p>【次年度に向けての課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>琴浦町には、公共施設が189施設ありますが、多くの施設は、建設後、大規模改修が行われていないため老朽化が進んでいます。</li> <li>各施設の個別施設計画を策定し、計画的な更新等を進める必要があります。</li> <li>個別施設計画の策定にあつては、今後の人口が減少することから、人口に対して適切な施設配置が必要となります。施設の複合化などにあつては、関係する利用者との合意形成が大きな課題となります。</li> </ul>								
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
								妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
								公平性 受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
	評価点	10	10	10	1	3	3	有効性 目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
								効率性 コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
合計点	37	総合評価	A	将来の更新・維持管理費の負担軽減のため、公共施設等総合管理計画のさらなる推進が必要です。			先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5,3,1,0	

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	1226	事業名	情報通信利用環境整備推進事業				会計区分	一般会計																
担当課	企画情報課		担当係	情報政策係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続																	
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	CATV管理費															
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)																
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源																	
平成29年度	523,304	523,303	0	66,697	0	326,200	130,406																	
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0																	
経費の内訳	工事請負費 523,303千円																							
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)																	
設定なし		目標																						
		実績																						
		達成率																						
事業対象	町民																							
事業目的	赤碕地区のケーブルテレビ施設の更新工事を行うことにより、情報通信の高速化を図り、ケーブルテレビ、インターネットの安定したサービスを提供します。																							
事業の 主な 実施状況	① 放送系及び通信系の信号を光変換、増幅し、伝送路へ送出する機器を収納した、赤碕サブセンターを、役場分庁舎駐車場の一部区域に設置しました。 ② 赤碕サブセンターから、各加入者世帯、事業所及び公共施設へ引込を行うための伝送路を整備及び引込工事を行いました。																							
	継続費(H28~H29) <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>事業費合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中電柱共架調査料</td> <td align="right">571,104円</td> <td></td> <td align="right">571,104円</td> </tr> <tr> <td>監理委託料</td> <td></td> <td align="right">6,048,000円</td> <td align="right">6,048,000円</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td align="right">129,276,000円</td> <td align="right">517,255,200円</td> <td align="right">646,531,200円</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	H28	H29	事業費合計	中電柱共架調査料	571,104円		571,104円	監理委託料		6,048,000円	6,048,000円	工事請負費	129,276,000円	517,255,200円
区 分	H28	H29	事業費合計																					
中電柱共架調査料	571,104円		571,104円																					
監理委託料		6,048,000円	6,048,000円																					
工事請負費	129,276,000円	517,255,200円	646,531,200円																					
							赤碕サブセンター																	
	赤碕サブセンター			赤碕サブセンター内部収納機器																				
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b>																							
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b>																							
	① 赤碕地区のケーブルテレビ施設の更新工事が完成し、今後は一層のケーブルテレビの安定したサービス提供が見込まれるとともに、インターネットの高速サービスを提供することが可能となります。																							
<b>【次年度に向けての課題】</b>																								
所管課 の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0														
								妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0														
								公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0														
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0														
	評価点	7	7	3	3	3	3	効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0														
								先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0														
	合計点	26	総合 評価	E	赤碕地区のケーブルテレビ施設更新工事完成に伴い、本事業は廃止とします。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止															



**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	15	事業名	農村多元情報連絡施設管理運営				会計区分	一般会計			
担当課	企画情報課			担当係	情報政策係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	6	CATV管理費
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)			
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源				
平成29年度	42,052	41,533	0	0	21,229	0	20,304	情報ネットワーク設備使用料5,739千円等			
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0				
経費の内訳	光熱水費1,257千円、修繕料13,397千円、手数料28千円、火災保険料981千円、委託料14,526千円、借上料7,728千円、賃借料56千円、負担金479千円、基金積立金3,075千円、基金利子6千円										
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)				
設定なし		目標									
		実績									
		達成率									
事業対象	町内ケーブルテレビ加入者及び新規加入者										
事業目的	ケーブルテレビ施設の適切な維持管理を行い、ケーブルテレビとインターネットの安定したサービスを提供します。										
事業の 主な 実施状況	① ケーブルテレビ施設の維持管理として、以下のとおり実施しました。										
		ケーブルテレビ伝送路増幅器電気料		1,256,759円							
		ケーブルテレビ引込線新設	41件	3,837,240円							
		ケーブルテレビ引込線修繕	17件	1,164,240円							
		ケーブルテレビ引込線撤去	16件	506,520円							
		ケーブルテレビ引込線移設	7件	580,500円							
		ケーブルテレビ伝送路用防護管撤去	3件	42,120円							
		ケーブルテレビ伝送路用防護管設置	1件	35,640円							
		ケーブルテレビ伝送路修繕	10件	1,460,160円							
		中電柱等共架伝送路移転	23件	3,799,980円							
		ケーブルテレビ障害対応	21件	1,132,920円							
		ネット新設	16件	388,800円							
		ケーブルテレビ用機器修繕		448,843円							
		中電柱共架強度計算料		28,080円							
		ケーブルテレビ施設火災保険料		981,145円							
		ケーブルテレビ施設設備保守料		14,526,000円							
		中国電力等共架料		7,728,108円							
		鳥取情報ハイウェイ賃借料		55,953円							
	ケーブルテレビ施設用機器購入負担金		478,656円								
	ケーブルテレビ施設基金積立金		3,075,000円								
	ケーブルテレビ施設基金利子		6,158円								
成果と 課題	【前年度課題の概要】										
	【成果及び前年度課題に対する対応】										
	① ケーブルテレビ施設の適切な維持管理を行い、ケーブルテレビとインターネットの安定したサービスを提供することができました。										
【次年度に向けての課題】											
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0	
		妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0							
	評価点	公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0							
		有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0							
		効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0							
合計点	22	総合評価	C	今後の施設管理運営について、検討を行う必要が あると考えています。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止			


**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	1022	事業名	防災行政無線システム維持管理				会計区分	一般会計			
担当課	企画情報課			担当係	情報政策係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	6	CATV管理費
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)			
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源				
平成29年度	9,081	8,740	0	0	0	0	8,740				
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0				
経費の内訳	消耗品費3,062千円、修繕料5,163千円、火災保険料515千円										
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)				
設定なし		目標									
		実績									
		達成率									
事業対象	町民										
事業目的	防災行政無線システムの適切な維持管理を行い、行政情報、緊急放送などの情報を的確に伝達します。										
事業の 主な 実施状況	① 防災行政無線システムの維持管理費として、以下のとおり実施しました。										
			部落放送機用バッテリー等購入	35ヶ	146,232円						
		防災行政無線戸別受信機購入	90台	2,916,000円							
		防災行政無線戸別受信機新規取付	49件	802,440円							
		防災行政無線戸別受信機修繕	5件	66,960円							
		防災行政無線戸別受信機移設	2件	37,800円							
		防災行政無線戸別受信機撤去	7件	15,120円							
		防災行政無線戸別受信機交換	4件	59,400円							
		部落放送機障害対応	4件	68,040円							
		部落放送機設置	4箇所	1,595,889円							
		部落放送機移設	3箇所	173,794円							
		防災行政無線システム機器更新		1,890,000円							
		防災行政無線システム改修		453,600円							
		防災行政無線システム火災保険料		514,838円							
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b>										
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b>										
	① 防災行政無線戸別受信機及び各部落公民館の地区遠隔制御装置(部落放送機)の維持管理を適切に行うことができました。										
<b>【次年度に向けての課題】</b>											
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0	
								妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0	
	評価点	10	10	3	3	3	3	公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0	
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0	
								効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0	
合計点	32	総合評価	B	防災情報の重要性は高まっており、継続して実施していきたいと考えております。				先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0	
A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止											

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	1307	事業名	ふるさと創生塾			会計区分	一般会計																																							
担当課	企画情報課			担当係	企画調整係	事業区分	□新規 ■継続																																							
予算区分	款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	7	企画費																																			
年度	最終予算額	決算額		事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)																																					
	(千円)	(千円)	国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源																																							
平成29年度	440	290		0	0	20	0	270	塾生教材費																																					
平成29年度(明許)	0	0		0	0	0	0	0																																						
経費の内訳	報償費 222千円 需用費 56千円 役務費 12千円																																													
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)																																							
琴浦子ども塾生数 (修了生を含む)	人	目標	-	-	20																																									
		実績	-	-	10																																									
		達成率	-	-	50%																																									
事業対象	町内在住の小学4年生～6年生																																													
事業目的	人口減少・高齢化が進む中、担い手不足等による地域活力の低下が懸念される中で、琴浦町を誇りに思い、その力を将来の琴浦町で生かすことのできる人間力・実行力のあるリーダーを発掘・育成するため、ふるさとを知り、誇りと愛着を深め、個々の力を伸ばすプログラムを実施します。																																													
事業の 主な 実施状況	<p>① 第1期琴浦子ども塾を8月19日(土)に開塾しました。</p> <p>塾生:10人 開催日:毎月第1・第3土曜日 9:30～11:30 会場:まなびタウンとうはく和室、河本家住宅他 内容:平成29年度は全15回開催</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>開催日</th> <th>内容</th> <th>開催日</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>8/19</td> <td>開塾式、論語</td> <td>12/16</td> <td>論語、校外学習まとめ</td> </tr> <tr> <td>9/2</td> <td>論語、郷土の偉人</td> <td>1/6</td> <td>まとめ発表、百人一首</td> </tr> <tr> <td>9/16</td> <td>塩谷定好写真記念館</td> <td>1/20</td> <td>礼儀作法(茶道)</td> </tr> <tr> <td>10/7</td> <td>まとめ、古代文字かるた</td> <td>2/3</td> <td>町内探訪(清元院)</td> </tr> <tr> <td>10/21</td> <td>礼儀作法(茶道)</td> <td>2/17</td> <td>発表会準備</td> </tr> <tr> <td>11/4</td> <td>まなたんまつり連携</td> <td>3/3</td> <td>学習発表会</td> </tr> <tr> <td>11/18</td> <td>町内探訪(転法輪寺)</td> <td>3/17</td> <td>論語、終了式</td> </tr> <tr> <td>12/2</td> <td>論語、河本家住宅</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										開催日	内容	開催日	内容	8/19	開塾式、論語	12/16	論語、校外学習まとめ	9/2	論語、郷土の偉人	1/6	まとめ発表、百人一首	9/16	塩谷定好写真記念館	1/20	礼儀作法(茶道)	10/7	まとめ、古代文字かるた	2/3	町内探訪(清元院)	10/21	礼儀作法(茶道)	2/17	発表会準備	11/4	まなたんまつり連携	3/3	学習発表会	11/18	町内探訪(転法輪寺)	3/17	論語、終了式	12/2	論語、河本家住宅		
	開催日	内容	開催日	内容																																										
8/19	開塾式、論語	12/16	論語、校外学習まとめ																																											
9/2	論語、郷土の偉人	1/6	まとめ発表、百人一首																																											
9/16	塩谷定好写真記念館	1/20	礼儀作法(茶道)																																											
10/7	まとめ、古代文字かるた	2/3	町内探訪(清元院)																																											
10/21	礼儀作法(茶道)	2/17	発表会準備																																											
11/4	まなたんまつり連携	3/3	学習発表会																																											
11/18	町内探訪(転法輪寺)	3/17	論語、終了式																																											
12/2	論語、河本家住宅																																													
	 <p align="center">開塾式集合写真</p>  <p align="center">清元院での座禅体験</p>																																													
成果と 課題	<p><b>【前年度課題の概要】</b></p> <p>① 塾のメイン講師の決定が遅れ、開塾が平成29年度途中となってしまいました。</p> <p>② 子ども対象の事業が他課にも多数あり、子どもの参加者の分散にもつながるため、これら他事業との連携、統合なども検討の余地があると思われます。</p> <p><b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b></p> <p>① 主要講師・スタッフが決定し、8月19日に開塾できましたが、十分な広報・募集期間がとれず、塾生が想定より少なくなっていました。</p> <p>② ことら子どもパークとの連携について社会教育課等と協議し、平成30年度は数回連携して実施することとなりました。</p> <p>③ 各回の企画・準備、運営はスムーズに行えました。参加した塾生も意欲的に取り組み、良い学びの経験になったという感想が聞かれました。</p> <p><b>【次年度に向けての課題】</b></p> <p>① 月2回の開催は準備や運営の負担が大きくなるため、スタッフや講師の増員など、体制の検討が必要です。</p> <p>② 定期的に実施内容を検証し、カリキュラムの見直し、検討が必要です。</p>																																													
	所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 妥当性 公平性	住民ニーズ、事業の必要性は。 行政必須か、委託の可能性は。 受益者の偏りはないか。	10,7,3,0 10,7,3,0 5,3,1,0																																			
	評価点	10	3	1	1	3	3	有効性 効率性 先駆性・独創性	目標数値は達成できたか。 コスト・人員効率はどうか。 他の見本となりえるか。	5,3,1,0 5,3,1,0 5,3,1,0																																				
	合計点	21	総合評価	B	成果がすぐに現れるものではないが、将来に向けて継続すべき事業と考えています。委託の検討も必要と考えます。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止																																					

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	1229	事業名	縁結び事業				会計区分	一般会計			
担当課	企画情報課		担当係	企画調整係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続				
予算区分	款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	7	企画費
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)			
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源				
平成29年度	137	66	0	0	0	0	66				
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0				
経費の内訳	報償費 64千円、需用費 2千円										
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)				
縁結びコーディネーター登録者数	人	目標	10	10	10						
		実績	5	5	7						
		達成率	50%	50%	70%						
婚活イベント参加者(町内者)	人	目標	-	-	30						
		実績	-	-	14						
		達成率	-	-	47%						
事業目的	結婚を希望する独身男女										
事業目的	結婚を希望する独身男女の出会いの場の創出や、セミナー等の開催により、未婚・晩婚化の解消を図ります。										
事業の主な実施状況	○事業の内容 独身男女の結婚に向けてのお手伝いをさせていただき縁結びコーディネーターの活動支援を行いました。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・縁結びコーディネーター連絡会 : 7回</li> <li>・コーディネーター個別活動報告数 : 1回</li> <li>・婚活イベント「お寺で縁結び」 : 10月9日(月・祝) 13:00~17:00                      主催: 「お寺で縁結び実行委員会」 縁結びコーディネーターで組織                      会場: 清元院(宮木57)                      費用: 全額参加者負担                      参加者: 男性21名(うち町内10名)、女性20名(うち町内4名)</li> </ul> <div style="text-align: center;">  <p>「お寺で縁結び」の様子</p> </div>										
成果と課題	<b>【前年度課題の概要】</b> 40歳以上の独身男性からの相談を受けるが、紹介にはつながらず、対応が困難となっています。イベント後のアフターフォローまでは介入しにくく、経過が不明といった課題があります。 <b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> 40歳以上の方を含めての、婚活イベントを行うことにより幅広い年齢を対象とした出会いの場の提供を図りました。 婚活イベント『お寺で縁結び』実績:カップル成立数 1件(うち町内者 0件) <b>【次年度に向けての課題】</b> イベント後の経過の聞き取りは限界があり、経過追跡が難しいといった課題があります。イベントの開催自体を見直す必要があり、その他の出会いの場の創出方法を検討する必要があります。										
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0	
		妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性・独創性	他	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0		
	評価点	7	3	1	1	3	1	他	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0	
		合計点	16	総合評価	B	婚活支援のニーズはありますが、支援の範囲に限界があり、方向性について検討する必要があります。				5,3,1,0	

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	1330	事業名	輝く地域づくり事業				会計区分	一般会計		
担当課	企画情報課		担当係	企画調整係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	企画費	
年度	最終予算額	決算額		事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)	
	(千円)	(千円)	国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	200	200	0	0	0	0	0	200		
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	0		
経費の内訳	負担金、補助及び交付金 200千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
地域協議会組織の自主運営	地域	目標	-	1	1		3			
		実績	-	0	0					
		達成率	-	0%	0%					
新規団体の結成	団体	目標	-	2	1		5			
		実績	-	1	0					
		達成率	-	50%	0%					
事業対象	町内の複数の集落で組織し、自主的で継続的な地域づくりを目的とした活動を行う団体。									
事業目的	少子高齢化、若者の流出等により集落機能の維持が懸念され、自分たちの地域で将来にわたって安心して暮らしていくためには、地域住民が主体となって活力ある地域を築いていこうとする動きが重要となります。 町内の各集落で組織する団体等が、自らその暮らす地域を考え、地域課題の抽出、把握及びその解決に向けた取り組み等を実施し、自らの手で活力ある地域を築いていこうとする取り組みに要する経費に対して支援することで、住民主体の地域づくりの推進に資することを目的とします。									
事業の主な実施状況	① 安田地区振興協議会へ補助金を交付し、取り組みを支援しました。(新規団体2年目分) 交付額:200千円(補助率10/10、上限200千円) 事業内容:ワイワイ祭りin安田開催、ふれあい朝市の開催、講演会開催等  ② 輝く地域づくり講師謝金支給・・・申請0件 地域住民自らが地域課題を考え、解決に向けた取り組みを検討するため研修等を行う際、その講師謝金を支給するもの									
成果と課題	<b>【前年度課題の概要】</b> ① 地域全体の将来を見越した取り組みという事業目的への理解が不十分。 ② 補助期間終了後に組織を継続して運営するための、自主財源の創出に向けた取り組みが必要です。  <b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> ① 行政放送や相談対応などで周知を図りましたが、該当がありませんでした。 ② 以前に対象とした団体も含め、補助終了後の運営に向け、話し合いの場への参加や情報交換を行いました。  <b>【次年度に向けての課題】</b> ① 地域の実情に即した自主的な地域づくりを進めるため、情報共有や話し合いを行うとともに、地域運営組織の設立などについて町としても方向性を定め、働きかけを行いながら支援を行っていく必要があります。									
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
		妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性・独創性	他	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0	
	評価点	10	7	3	1	1	1	有効性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
								効率性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
合計点	23	総合評価	C	将来を見越すと必要な事業であると考えます。補助を受けて終わりとならないよう、必要な改善も行いながら、今後の事業展開を見守っていく必要があります。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止		

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	1054	事業名	技術顧問業務委託事業				会計区分	一般会計		
担当課	企画情報課		担当係	企画調整係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	企画費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	4,000	3,979	0	0	0	0	3,979			
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	委託料 3,979千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
設定なし		目標								
		実績								
		達成率								
事業対象										
事業目的	建築の営繕関係では、建築事務所に委託しない場合、業者からの見積をもとに予算計上及び実施設計を行っていたため、入札時には、積算根拠、設計条件等の質問に答えることができません。また、災害の発生時には、施設等の被災状況や健全度の判断が的確に行えない場合があります。建築関係以外の特殊業務、事業でも同様であり、適正価格での効率的な事業執行を図り、町の技術者不足を補うためには、高度な専門知識を有する各分野の技術士から、指導・助言・支援等を受ける必要があります。									
事業の主な実施状況	保健センター施設改修工事設計業務 赤碕小学校音楽室床修繕工事設計業務 聖郷小学校音楽室床修繕工事設計業務 総合体育館・まなびタウン地震被害判定業務 八橋小学校多目的室改修工事設計業務 道の駅琴の浦塔屋看板修繕工事設計業務 町立小中学校空調設備設置工事基本設計業務 八橋地区公民館震災被害修繕工事設計業務 浦安小学校教室改修工事設計業務 コーポラスことうら外壁補修工事基本設計業務 赤碕総合運動公園多目的広場器具倉庫屋根修繕工事設計業務 物産館ことうら情報コーナーのレイアウト									
成果と課題	<b>【前年度課題の概要】</b>									
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b>									
	<b>【次年度に向けての課題】</b>									
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
								妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
	評価点	10	10	5	3	3	1	公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
合計点	32	総合評価	B	公共施設の適正な維持管理をしていくため、今後も必要な事業であります。				効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0	
									A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止	



平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1282	事業名	琴浦町総合戦略推進事業				会計区分	一般会計		
担当課	企画情報課		担当係	企画調整係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	企画費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	1,118	836	0	0	0	0	836			
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	報償費 97千円 旅費 739千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
琴浦町まち・ひと・しごと創生総合戦略策定	-	目標	戦略策定	-	戦略改訂					
		実績	10/22策定	-	未改訂					
		達成率	達成	-	未達成					
地方創生にかかるシンポジウム(講演)等の実施	回	目標	2	1	1					
		実績	1	1	1					
		達成率	50%	100%	100%					
事業対象	町民、町出身者など町に縁のある人									
事業目的	平成27年10月に策定した「琴浦町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の具体化と目標達成のため、庁内各課と連携し、琴浦町の地方創生を推進します。 また、地方創生についてより一層の啓発を図るため、シンポジウムなどを実施し、町民自ら地域再生を意識する機運を醸成します。									
	① 琴浦町地方創生推進会議等を開催し、地方創生関連事業の進捗状況の確認と、地方創生総合戦略改訂案について検討しました。 ○琴浦町地方創生推進会議 ①6/1 委員改選・委嘱、正副会長選出(会長:中西章人氏、副会長:光本みゆ子氏、大石陽一郎氏)、H28地方創生総合戦略関連事業、地方創生交付金事業の進捗状況報告 ②12/18 H29地方創生総合戦略関連事業・交付金事業進捗状況(9月末現在)、地方創生総合戦略の改訂案説明 ③3/13 H29地方創生総合戦略関連事業・交付金事業進捗状況(2月末現在)、地方創生総合戦略の改訂案承認、熱中小学校事業の説明、中学生アンケートの集計結果報告 ○琴浦町地方創生推進本部会議 11/27開催 ② 3月18日、まちネットまつりにあわせ、「まちネットまつり記念フォーラム」を琴浦まちづくりネットワーク主催・琴浦町後援で開催しました。 講演 ①島根県海士町 山内道雄町長「ないものはない～離島からの挑戦」 ②(株)巡の輪 阿部裕志氏「よそ者が起業して、地域を興す」 パネルディスカッション テーマ「琴浦町のまちづくりを語る」 登壇者:講師2人、とっとり県民活動活性化センター毛利局長、町長 ③ 各種研修への参加と先進地視察を行いました。 旅費:小さな拠点研修、山形県高島町熱中小学校視察研修他 費用弁償:熱中小学校講演会、高島町視察、意見交換会									
成果と課題	<b>【前年度課題の概要】</b> ① PDCAサイクルの着実な実施をどのようにしていくか。 ② 国の交付金の自由度が低く、国の動きに振り回されている感があります。 <b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> ① 推進会議等へ9月末現在、2月末、3月末現在の進捗状況を報告し意見をいただき、必要に応じて修正や見直しを行う流れが定着しました。 ② 国の情報は随時チェックし、新しい事業は交付金の活用を検討しながら取り組むことができました。 <b>【次年度に向けての課題】</b> ① 総合戦略策定期間5年目のH31年度に向け、KPI達成状況及び地方創生事業の成果を確認しながら取り組んでいく必要があります。 ② 先進地視察や研修などで先駆的な取り組みを積極的に学び、事業に生かすことが必要です。									
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
	評価点	10	7	5	3	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
	合計点	29	総合評価	B	町の地方創生を推進するため、継続すべきと考えています。			公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
								効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
								先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
								A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止		




パネルディスカッションの様子

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	1160	事業名	男女共同参画審議会運営費				会計区分	一般会計		
担当課	企画情報課		担当係	企画調整係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	企画費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	446	408	0	0	0	0	408			
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	・報償費 66千円 ・需用費 342千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
男女共同参画推進 認定企業(町内)	企業	目標	18	21	30	35				
		実績	18	22	24					
		達成率	100.0%	104.8%	80.0%					
事業対象	すべての町民及び町内事業所に勤務されている方									
事業目的	町の男女共同参画に関する重要事項を調査、審議し、施策を策定します。									
事業の 主な 実施状況	・本町における施策について、行政推進会議(役場職員)および審議会(町内在住の方)を開催し、下記①、②のとおりプランの作成及び進捗状況の確認を行いました。  ①審議会開催回数 4回 (事前検討会1回を含む) ②行政推進会議開催回数3回  ・平成29年度に第3次男女共同参画プランの策定を行いました。 ・第3次琴浦町男女共同参画プランの冊子(185部)・ダイジェスト版(7,000部)を作成しました。									
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b>  ・第3次プラン策定のため、行政推進会議と審議会にて十分な検討を重ねる必要がありました。  <b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b>  ・行政推進会議と審議会にて検討を重ね、第3次プランを策定しました。 ・第2次プランの進捗状況の確認を行いました。  <b>【次年度に向けての課題】</b>  ・第3次プランを効果的なものとするため、実施計画をもとに推進することが必要となります。									
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
		妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性・独創性	必要性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0	
		公平性	有効性	効率性	先駆性・独創性	必要性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0		
		有効性	効率性	先駆性・独創性	必要性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0			
		効率性	先駆性・独創性	必要性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0				
合計点	28	総合評価	B	男女ともに活躍するために必要な事業であるため、継続して取り組むべき事業であると考えています。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止		

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	865	事業名	携帯電話移動通信鉄塔整備事業				会計区分	一般会計										
担当課	企画情報課		担当係	情報政策係		事業区分	□新規		■継続									
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	10	電算機管理費									
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)										
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源											
平成29年度	46	44	0	0	0	0	44											
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0											
経費の内訳	火災保険料 21千円、賃借料 23千円																	
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)											
設定なし		目標																
		実績																
		達成率																
事業対象	上中村部落に整備した携帯電話移動通信鉄塔の用地・建物																	
事業目的	情報通通信格差是正のために上中村部落に整備した携帯電話移動通信鉄塔の維持管理を行います。																	
事業の 主な 実施状況	①中村に建設した移動通信鉄塔の維持管理を行うため、賃借料等を支払いました。																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>金額(円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>火災保険料</td> <td>21,269</td> <td>鉄塔における建物災害共済基金分担金</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>23,360</td> <td>用地借上 233.6㎡×100円</td> </tr> </tbody> </table>			名称	金額(円)	備考	火災保険料	21,269	鉄塔における建物災害共済基金分担金	賃借料	23,360	用地借上 233.6㎡×100円						
名称	金額(円)	備考																
火災保険料	21,269	鉄塔における建物災害共済基金分担金																
賃借料	23,360	用地借上 233.6㎡×100円																
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b>																	
	① 将来、KDDIに施設を譲渡し、維持管理及び賃借料の負担をなくしたいと思います。																	
成果と 課題	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b>																	
	① 琴浦町内の携帯電話が通じない地区をなくすことを目的に、上中村に建設した移動通信鉄塔の維持管理を行うため賃借料等を支払い、これにより上中村地区の携帯電話不通が解消されました。																	
成果と 課題	<b>【次年度に向けての課題】</b>																	
	① 平成30年は土地の賃貸借契約の自動契約の更新年度であるため、同じく情報格差是正事業を用いた他の自治体の状況などを参考に、契約の見直しを行う。今年度中に調整が付かない場合でも、これまでどおりの5年の自動更新でなく、1年更新にするなどの検討を行います。																	
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0								
								妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0								
	評価点	7	3	1	3	1	1	公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0								
									有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0							
合計点	16	総合評価	D	行政が行う必要性は低く、施設をの譲渡により廃止すべき事業だと考えています。				効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0								
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0	A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止								

平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1323	事業名	結婚新生活支援事業				会計区分	一般会計		
担当課	企画情報課		担当係	企画調整係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	企画費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)	
		国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源				
平成29年度	240	0	0	0	0	0	0	0		
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	0		
経費の内訳	実績なし									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
申請者数	件	目標	-	3	3					
		実績	-	0	0					
		達成率	-	0%	0%					
事業対象	世帯所得340万円未満の新規に婚姻した世帯で、平成29年4月1日以降に新たに賃貸住宅を借り受け、転居した夫婦。									
事業目的	経済的理由で結婚に踏み出せない低所得者を対象に、新規に住宅を借り受けた場合の家賃を助成することで結婚に伴う新生活を経済的に支援し、婚姻数の増加につなげます。(国補助事業)									
事業の主な実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>申請件数は、0件でした。</li> <li>自治体の広報誌・ホームページにおける広報活動を行いました。</li> <li>縁結びコーディネーターへの周知を行いました。</li> <li>新婚世帯家賃助成事業(町単独)の相談のため来庁された方に対し、聞き取りによる本制度案内を行いました。</li> <li>婚姻届の提出者に対し、制度紹介のちらし・アンケートを用いて、本制度の概要説明を行いました。</li> </ul>									
成果と課題	<p><b>【前年度課題の概要】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>これまで、本事業に関する相談を度々受けておりますが、本事業要件(特に所得要件)に該当する世帯はおらず、過去の申請件数は0件です。</li> <li>相談を受けても、所得要件(世帯所得300万円未満)に該当しない世帯や、入籍時期及び転居時期が要件の該当期間を過ぎてしまっている世帯がほとんどであり、要件の緩和や周知方法の改善が必要だと考えます。</li> </ul> <p><b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>申請者の実績は本年も0件でした(過去申請者0件)。目標未達の要因としては、主に「所得要件の基準は上がった(300万円から340万円に増額)が、まだハードルが高いこと」、「本事業の認知度が低いこと」が考えられます。</li> <li>認知度向上のため、本年度より、役場婚姻届提出窓口にて制度紹介チラシ及びアンケートを配架。提出者に制度案内を行い、本事業の周知を行いました。</li> </ul> <p><b>【次年度に向けての課題】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>次年度においては、本事業は実施しません。</li> </ul> <p>※新婚世帯に対する家賃補助事業は、「琴浦町新婚世帯家賃助成事業(単町事業)」のみとなります。</p>									
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 妥当性 公平性	住民ニーズ、事業の必要性は。 行政必須か、委託の可能性は。 受益者の偏りはないか。	10.7.3.0 10.7.3.0 5.3.1.0
	評価点	7	7	1	1	3	1	有効性 効率性 先駆性・独創性	目標数値は達成できたか。 コスト・人員効率はどうか。 他の見本となりえるか。	5.3.1.0 5.3.1.0 5.3.1.0
	合計点	20	総合評価	E	次年度においては、実施しません。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止	

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	1165	事業名	元気な中山間地域づくり事業				会計区分	一般会計		
担当課	企画情報課		担当係	企画調整係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	企画費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	270	236	0	89	58	0	89	撤退した団体からの返還金		
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	負担金、補助及び交付金 178千円、償還金、利子及び割引料 58千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
中山間地域における移動販売車の継続	団体	目標	2	2	2					
		実績	2	1	1					
		達成率	100%	50%	50%					
事業対象	中山間地域の活性化団体、集落・地区									
事業目的	過疎化と高齢化が特に進む中山間地域においては、集落等の活力を創出する取り組みを実施する団体について、その組織運営経費を支援するとともに、中山間地域等で生活する人々が安心して暮らせるよう、移動販売車の運営費助成により、買い物困難の軽減を図ります。									
事業の主な実施状況	<p>○ みんなで支え合う中山間地域づくり総合支援事業補助金(県・町各1/2) 1事業者に対して補助金を交付しました。(補助期間3年間) 移動販売車運営費補助金(1年目) 東伯けんこう178,000円 ※(県)1年目上限100千円</p> <p>東伯けんこう：平成29年10月1日から事業開始 H28年9月30日で移動販売事業撤退したポプラから移動販売車を受け継ぎ事業を開始 述べ客数：1,192人 実施地域：古布庄、上郷地区、下郷地区、以西地区ほか町内の店舗のない地域</p> <p>○ 償還金 57千円 移動販売事業を補助期間中に撤退したポプラの補助金返還金(町を経由して県へ返還)</p>									
成果と課題	<p><b>【前年度課題の概要】</b> 撤退したポプラの移動販売事業継承に向けて事業主の掘り起こしなど県とポプラと共に検討を進める必要があります。</p> <p><b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> ポプラの事業継承先として東伯けんこうが移動販売事業を開始することになり、新たな事業展開が図れました。 外出できない方に対しては戸別訪問にて販売するなど買物弱者の支援につながりました。</p> <p><b>【次年度に向けての課題】</b> 移動販売事業はコストと時間がかかることから、事業を継続していくためには更なる顧客開拓のためのPRが必要となります。</p>									
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10.7.3.0
	評価点	7	7	1	1	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10.7.3.0
								公平性	受益者の偏りはないか。	5.3.1.0
								有効性	目標数値は達成できたか。	5.3.1.0
合計点	20	総合評価	B	移動販売事業支援については、買物弱者対策のために継続が必要と考えます。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止		

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	1231	事業名	子どもの遊び環境整備事業				会計区分	一般会計			
担当課	企画情報課		担当係	企画調整係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続				
予算区分	款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	7	企画費
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)			
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源				
平成29年度	231	230	0	0	0	0	0	230			
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	委託料 230千円										
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)				
設定なし		目標									
		実績									
		達成率									
事業対象	町内の園児・児童及びその保護者										
事業目的	子どもが安心・安全に遊ぶことができる環境を整備します。										
事業の 主な 実施状況	遊具は経年の変化や利用状況、環境変化により劣化していきます。 全国的に遊具のメンテナンス不足による事故はあとをたちませんが、子どもたちがいろいろなことを学び、楽しむための遊具で起こる事故はあってはならないことです。このようなことを未然に防ぐため、安心・安全に遊ぶことが出来るよう、遊具の定期点検を実施しました。(維持管理上必要な定期点検は、国土交通省の指針によると年1回以上の頻度で行うとされています。)										
成果と 課題	<p><b>【前年度課題の概要】</b> 遊具の安全管理と適切な維持管理を行っていくため、点検業務が必要です。</p> <p><b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> 遊具の点検業務により、危険度判定を行い次年度への対応とします。</p> <p><b>【次年度に向けての課題】</b> 危険度判定に基づき、修繕等の工事を施工します。</p>										
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0	
	評価点	7	7	1	3	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0	
								公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0	
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0	
合計点	22	総合 評価	B	遊具を利用する子どもの安全を確保するため、今後も必要な事業と考えます。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止			

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	1332	事業名	若者定住等による集落活性化総合対策総合事業				会計区分	一般会計		
担当課	企画情報課		担当係	企画調整係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	企画費	
年度	最終予算額	決算額		事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)	
	(千円)	(千円)	国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	5,050	5,050		0	1,699	0	0	3,351		
平成29年度(明許)	0	0		0	0	0	0	0		
経費の内訳	負担金、補助及び交付金 5,050千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
地域プラン作成集落	団体	目標	-	1	1					
		実績	-	1	1					
		達成率	-	100%	100%					
事業による移住世帯数		目標	-	1	1					
		実績	-	0	1					
		達成率	-	0%	100%					
事業対象	小規模高齢化集落及びそれに準じる集落と、町外から新たに該当集落へ移住する45歳未満の者。 小規模高齢化集落・・・高齢化率50%以上かつ世帯数が20戸未満の集落 小規模高齢化集落に準ずる集落・・・高齢化率40%以上かつ世帯数が30戸未満の集落									
事業目的	県の補助事業を活用し、小規模高齢化集落等において、将来の集落を担う新たな人材(移住者)を確保し、集落の過疎化の進行に歯止めをかけると共に、集落等が一体となって取り組む集落再生及び活性化に向けた取り組みを支援します。									
事業の 主な 実施状況	○事業内容 対象:1件 移住者直接支援として5,050千円を交付しました。(1世帯6人家族) (補助金の内訳) 生活支援 250万円(年間) 住宅改修費 250万円(1回限り) 出産祝い 5万円(1名につき)									
	※県の間接補助金(補助率 町1/3 県2/3)									
	H29年度		生活支援	住宅改修費	出産支援	《経過》住宅改修費について H28年6月より移住相談がある。 H29年2月にプラン承認。着手にかかるも年度またぎで、翌年度の4月まで延期。業者との契約書の日付(H29.4.7)が県の交付決定(H29.4.15)前であり事前着手と判断。県からの補助金1,666千円が却下となる。				
	当初 (6月補正)	県	1,666,000	1,666,000	33,000	《措置》 町が県費部分(1,666千円)を負担。				
		町	834,000	834,000	17,000					
	計	2,500,000	2,500,000	50,000						
	決算	県	1,666,000	0	33,000					
		町	834,000	2,500,000	17,000					
	計	2,500,000	2,500,000	50,000						
	差額	県	0	△1,666,000	0					
町		0	1,666,000	0						
計	0	0	0							
《町の考え方》 移住の性質上、環境が整わないと移住は不可能であり、町としては移住者をどうにか受け入れたいとの考えと、移住時期の変更を余儀なくされたこと、認識不足であったこと等を考慮し、移住者の立場に立って住宅改修費は町が全額負担することとしました。今後、県には住宅改修等に関する補助金の規制緩和を要望していきます。										
成果と 課題	【前年度課題の概要】 移住者や集落との定期的な情報交換等のフォローが必要です。									
	【成果及び前年度課題に対する対応】 移住者とは定期的に生活状況や地域活動などの聞き取りを行い、相談に応じるなどの情報交換を行いました。集落への聞き取りにおいても地域行事への参画など積極的に、地域の担い手として信頼されるなど、今後の集落活性化が期待できます。									
	【次年度に向けての課題】 今後も長期的な視点から、安定した生活ができるように定期的な情報交換が必要です。補助金活用にあたり県へ規制緩和の要望をしていく必要があります。(住宅取得・改修・家賃補助助成について、移住先の確保が移住前にできるように、事前着手の承認を求めていきます)									
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10.7,3.0
		妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10.7,3.0						
	評価点	7	7	0	1	3	1	公平性	受益者の偏りはないか。	5.3,1.0
								有効性	目標数値は達成できたか。	5.3,1.0
合計点	19	総合 評価	B	効果が限定的であり、費用対効果の面から見直しも必要と考えます。				先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5.3,1.0
A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止										

平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1308	事業名	集落支援員活動事業				会計区分	一般会計			
担当課	企画情報課			担当係	企画調整係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	7	企画費
年度	最終予算額	決算額		事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
	(千円)	(千円)	国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源				
平成29年度	4,394	4,263		0	0	0	0	4,263	特別交付措置		
平成29年度(明許)	0	0		0	0	0	0	0			
経費の内訳	支援員報酬 2,856千円 共済費 474千円 報償費 12千円 旅費 50千円 需用費 272千円 役務費 250千円 備品購入費 329千円 負担金 20千円										
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)				
集落支援員の人数	人	目標	-	3	3	3	3				
		実績	-	0	2						
		達成率	-	0%	67%						
事業対象	町民										
事業目的	地域の実情や集落の課題を把握し、町民と行政の協働のもと、地域活力の維持、活性化対策を推進するため、集落支援員を設置します。										
事業の 主な 実施状況	<b>【古布庄地区】</b> ① 古布庄地域振興協議会の活動全般を支援しました。 (カフェ部会) 毎週月曜日にランチ、カフェ、金曜日にカフェを実施し、地区内外からの来客があります。平均20名程度の利用がありますが、収益を上げていく点では課題もあり、今後検討していく必要があります。公民館と連携したイベントも計画しています。 (健康部会) 毎週月曜日に百歳体操を中心に活動しています。体験会等も開催し、会員も増えてきています。体操後に食事といった流れもできています。今後も、体験会等を通じ会員の増加を図るとともに、他サロンとの交流も進めていきます。 (教室部会) 毎週火・水曜日に開催しました。毎日人の出入りがあるので、教室以外の日でも気軽に来て自習できるような環境を整え、参加者の増加を図っていきます。 ② 毎月町報の配布にあわせて、地域振興協議会の活動状況や活動予定をまとめた広報誌を地区内全戸に配布し、地区内への周知を図り、会員の増加に努めました。										
	<b>【以西地区】</b> ① 以西地区振興協議会設立準備委員会の事務局として、7月から3月まで7回の準備会の開催、1月には新区長さんへの協議会設立に向けての協力依頼を行いました。 ② 毎月町報の配布にあわせて、準備委員会の開催状況の報告や活動状況の報告をまとめた広報誌を地区内全戸に配布し、地区内への周知を図りました。 ③ 準備委員会において、鳥取大学の筒井先生より2回の講演をいただき、メンバーや地区住民に対し意識啓発を行いました。 ④ 高齢者等の健康の増進を図るため、週2回(火・木曜日)、里山健康教室を開催しました。地区内外から多数の参加者がありました。(約40名)また、要望のある集落に出向き、出前の健康教室を開催しました。 ⑤ 地区住民の自主的な活動として、週2回(水・土曜日)、地区内有志によるカラオケサークルを開催しました。(19名) ⑥ 毎週木曜日、じげもん屋を開催し地元の野菜等の販売を行い、にぎわいづくりや地元農家の楽しみ、やりがいにつながりました。 ⑦ 地区公民館事業や地区の各種団体の活動にも積極的に協力、連携が図れました。										
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b> ① 集落支援員の募集に対し、応募者がなかったことから、事業実施に至りませんでした。 <b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> ① 今年度2地区2名の支援員が応募され、採用となりました。 <b>【次年度に向けての課題】</b> ① 活動全般については、地区住民の協力をいただきながら、さまざまな活動ができており、地域運営組織の基盤づくりにつながっています。来年度についても、継続実施していき、活動内容の充実を図ったり、各集落や地域住民のさらなる参画をいただきながら、元気な地域をめざしていきます。										
	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0	
所管課の 評価	評価点	妥当性	10	10	5	1	3	1	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0	
		公平性							受益者の偏りはないか。	5,3,1,0	
		有効性							目標数値は達成できたか。	5,3,1,0	
		効率性							コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0	
	合計点	30	総合評価	B	地域を元気にするためには、人的支援は効果的であり、今後も継続していく必要があります。				他の見本となりえるか。	5,3,1,0	
A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止											



**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	1290	事業名	新婚家庭支援事業				会計区分	一般会計			
担当課	企画情報課			担当係	企画調整係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	7	企画費
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					起債	一般財源	備考 (その他収入の内訳)	
			国庫支出金	県支出金	その他収入						
平成29年度	3,502	3,376	0	0	0		0	3,376			
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0		0	0			
経費の内訳	補助金: 3,376千円										
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)				
申請者数	件	目標	9	10	10	5					
		実績	4	16	6						
		達成率	44%	160%	60%						
事業対象	結婚3年以内の新婚世帯で、平成29年4月1日以降に町内賃貸住宅へ転居した夫婦。										
事業目的	町内への新婚夫婦の定住を促すため、新婚世帯に対する家賃助成を行い経済的負担を軽減すると共に、婚姻時の新居選びの候補となることで、婚姻に伴う町外流出を抑え、若年女性人口の増加を図ります。										
事業の 主な 実施状況	<p><b>【家賃助成(平成29年度)】</b>                      ※実質家賃負担額の1/2(上限10千円)を、申請月から1年間助成します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年度からの継続申請数 2件 (交付額:計 456千円)</li> <li>・平成28年度からの継続申請数 11件 (交付額:計 2,700千円)</li> <li>・平成29年度の新規申請数 6件 (交付額:計 220千円) <b>補助金交付額 計 3,376千円</b></li> </ul> <p><b>【周知等に関する活動状況】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自治体の広報誌及びホームページにおける広報活動を行いました。</li> <li>・縁結びコーディネーターへの周知を行いました。</li> <li>・本事業申請者及び相談者に「子育て応援ガイドブック」を配布、また町内公共施設や、チャレンジショップ「鳥の巣」等に配架し、町の子育て支援策について周知しました。</li> <li>・婚姻届の提出者に対し、制度紹介のちらし及びアンケートを用いて、本制度の概要説明を行いました。</li> </ul>										
成果と 課題	<p><b>【前年度課題の概要】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・将来的な負担増が懸念されることから、平成29年度より「補助金月額上限の減額」等、本制度の見直しを行っています。しかし、本事業は町内定住の呼び水でもあるため、PRの継続は必要であると考えます。ただ、本事業のPRに留まらず、同時に「町の子育て支援策」や「町内の住宅情報」等の情報提供を行う等、助成期間終了後も町内に定住したくなるような制度等の周知を図る必要があります。</li> </ul> <p><b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本年度の新規申請数は6件でした。目標未達の要因としては、主に「いまだ本事業の認知度が低いこと」が考えられます。</li> <li>・本制度の認知度向上のため、平成29年度12月より、役場婚姻届提出窓口(町民生活課窓口・分庁総合窓口・宿直窓口)に制度紹介ちらし及びアンケートを配架。婚姻届提出者に制度紹介を行い、周知を行いました。</li> </ul> <p><b>【次年度に向けての課題】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本年度は申請件数100%を達成するため、広報記事及び制度紹介ちらしの改善等、周知方法の改善を図ります。</li> </ul>										
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 妥当性 公平性	住民ニーズ、事業の必要性は。 行政必須か、委託の可能性は。 受益者の偏りはないか。	10,7,3,0 10,7,3,0 5,3,1,0	
	評価点	10	7	1	3	3	3	有効性 効率性 先駆性・独創性	目標数値は達成できたか。 コスト・人員効率はどうか。 他の見本となりえるか。	5,3,1,0 5,3,1,0 5,3,1,0	
	合計点	27	総合評価	C	申請者の中には居住地の決め手になったという声もあり、一定の効果があることが窺えるため、継続すべき事業であると判断します。			A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止			

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	1283	事業名	第二成人式事業			会計区分	一般会計									
担当課	企画情報課		担当係	企画調整係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続									
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	企画費							
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)							
		国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源										
平成29年度	335	335		0	0	0	0	335								
平成29年度(明許)	0	0		0	0	0	0	0								
経費の内訳	委託料:335千円															
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)									
参加者数	人	目標	157	138	161											
		実績	29	58	37											
		達成率	18%	42%	23%											
事業対象	年度内に25歳に到達する琴浦町出身者及び在住者															
事業目的	25歳の町出身者・在住者を対象とした第二成人式を開催することにより、琴浦町を離れて疎遠になった同級生との絆の確認や、地域社会との繋がりを強化するとともに、Uターンの促進を図ります。															
事業の 主な 実施状況	○ 実行委員会による打ち合わせを7回行い、1月2日に「琴浦町成人+5式」を開催しました。															
	<table border="1"> <tr> <td>主催</td> <td>琴浦町成人+5式実行委員会</td> </tr> <tr> <td>日時</td> <td>平成30年1月2日(火)16:00~20:00</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>ホテル東伯イン</td> </tr> <tr> <td>参加者</td> <td>37名【町内:18名、町外:19名】 (対象:242名、参加率:15%)</td> </tr> </table>		主催	琴浦町成人+5式実行委員会	日時	平成30年1月2日(火)16:00~20:00	場所	ホテル東伯イン	参加者	37名【町内:18名、町外:19名】 (対象:242名、参加率:15%)	内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・講演「琴浦町の魅力」(協力隊OG 荻野 裕子氏)</li> <li>・ワークショップ「琴浦町再発見」</li> <li>・集合写真、アンケート</li> <li>・クイズ、ゲーム大会(町の特産品)</li> <li>・町での思い出(TCC動画放映)</li> </ul>			
主催	琴浦町成人+5式実行委員会															
日時	平成30年1月2日(火)16:00~20:00															
場所	ホテル東伯イン															
参加者	37名【町内:18名、町外:19名】 (対象:242名、参加率:15%)															
○ 配布物																
<ul style="list-style-type: none"> <li>・琴浦町ガイドブック「ことこと琴浦」</li> <li>・「企業ガイドブック」</li> <li>・琴浦町PRちらし「じゃない方の、浦安」 (協力隊OG 荻野 裕子氏作成)</li> </ul>																
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b>															
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・参加率が低かったため、参加者を増やす工夫と、地元の良さを再認識してもらえる取り組みとなるよう、更なる努力が必要です。</li> </ul>															
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b>															
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・参加者同士の交流の中で、お互いの連絡先を交換するなど、同級生との絆を深めるとともに、再会の場とすることができました。また、「講演」や「思い出の映像上映」では、故郷の魅力の再認識ができ、Uターンを検討してもらう機会へと繋げることができました。</li> <li>・アンケートにより、若者の声を聞くことができ、さらに、ワークショップを通して、琴浦町の抱える問題や魅力などについて若者同士で話し合い、考えてもらう機会とすることができました。</li> <li>・アンケートの結果、若者の転出理由の多くが「進学」及び「仕事」に関係していることが分かりました。特に仕事面において、町として「町内への起業誘致」、「町内企業の雇用創出」、「町内企業のPRや周知」等により力を入れる必要があると考えます。</li> </ul>															
<b>【次年度に向けての課題】</b>																
<ul style="list-style-type: none"> <li>・参加率が例年低いため、参加者を増やす工夫(周知方法・内容の改善等)が必要です。</li> </ul>																
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0						
								妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0						
	評価点								公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0					
									有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0					
合計点								効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0						
								先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0						
	18	総合 評価	C	本年度は、効果検証及び過去の参加者へのフォローアップ等を行い、来年度以降の開催検討及び準備期間とします。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・中止								

平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1193	事業名	地域おこし協力隊員活動事業				会計区分	一般会計		
担当課	企画情報課		担当係	企画調整係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	企画費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	15,503	14,213	0	0	0	0	14,213			
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	報酬:6,972千円(5人分)、活動費:3,681千円(5人分)、補助金:3,540千円、募集に係る経費:20千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
協力隊の委嘱数	人	目標	4	5	4	4				
		実績	3	3	4					
		達成率	75%	60%	100%					
事業対象	都市地域から住民票を移し、「地域おこし協力隊」として委嘱した者。									
事業目的	総務省の「地域おこし協力隊」制度を活用し、隊員の意欲や能力を活かした、新しい発想の地域おこし策や、移住・定住による地域活性化及び地域力の維持、強化を図ります。									
事業の主な実施状況	<p>○委嘱状況(活動期間・隊員名・主な活動)</p> <p>①平成26年10月～平成29年9月 荻野 裕子(地域づくり団体支援等)</p> <p>②平成27年 4月～平成30年3月 高橋 龍太(森林山保全・有害鳥獣対策等)</p> <p>③平成27年10月～ 河島 匠 (アウトドアコーディネーター・鳥の巣運営等)</p> <p>④平成29年 4月～ 高橋 太雅(ゲストハウス開設・有害鳥獣対策等)</p> <p>⑤平成30年 4月～ 松尾 匠真(元気なまちづくりコーディネーター業務)</p> <p>⑥平成30年 4月～ 久和 温美(元気なまちづくりコーディネーター業務)</p>  <p>○平成29年度新規隊員募集業務(平成30年4月活動開始)</p> <p>【募集業務】 「元気なまちづくりコーディネーター業務」⇒ 町内地域活性化団体の活動支援、SNSを活用した町の元気発信等</p> <p>【採用】 上記⑤・⑥の2名を採用。平成30年4月に着任し、活動を開始しました。</p> <p>○協力隊起業支援補助金の使用(1,000,000円×2名) 隊員2名の起業に要する経費について、支援を行いました。</p> <p>○チャレンジマスター店舗「鳥の巣」補助金の使用(1,000,000円) 鳥の巣の運営に要する経費について補助制度を設け、支援を行いました。</p> 									
成果と課題	<p>【前年度課題の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>任期満了が近づき、退任後の定住につながるための活動展開へ向けた支援が重要となります。また、隊員個々の希望に沿った活動支援のあり方について、情報共有や相談を重ねながら、引き続き見守っていく必要があります。</li> </ul> <p>【成果及び前年度課題に対する対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域おこし協力隊の存在が周知されつつあり、地域での受入や地域活性化団体等との活動の機会や、新たな取り組みも広がりました。</li> <li>協力隊員達が空き店舗を活用して、チャレンジマスター(日替わり店長)店舗「鳥の巣」を開店しました。主に飲食店経営を目指す人達の支援を行っています。また、「鳥の巣」は地域内外の交流拠点としての役割も担っており、町のPR・移住促進等も期待されています。</li> <li>県内外の協力隊員との情報交換や連携、業務外の個々の活動も広がりました。</li> <li>現隊員及び隊員OGの活動を広く周知するため、広報誌や行政放送等により情報を発信を行いました。また、役場窓口に各活動・開催イベント等のちらしを配架しました。</li> </ul> <p>【次年度に向けての課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>隊員が起業する場合、卒業後に生活できるだけの収入を確保することが難しく、在任中から卒業を見越した活動を行い、スムーズに移行していくことが課題です。</li> </ul>									
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
		妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性・独創性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0		
	評価点	10	10	1	3	3	3	公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
合計点	30	総合評価	B	外からの目線や若者の新しい発想と行動力により、地域活性化の推進を目指し、継続していきたいと考えます。			A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止			

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	1390	事業名	地域の拠点整備事業				会計区分	一般会計		
担当課	企画情報課		担当係	企画調整係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	企画費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)	
		国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源				
平成29年度	714	454	0	302	0	0	0	152		
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	0		
経費の内訳	補助金 454千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
設定なし		目標								
		実績								
		達成率								
事業対象	以西地区住民 (モデル地区)									
事業目的	以西地区は、町内9地区の中でも人口の減少率が高く、各集落の機能低下等が危惧されるところです。将来も安心して以西地区で暮らし続けるための対策として、旧以西小学校の1階を地域の拠点として整備するとともに、その拠点を運営する組織として、以西地区の主体性を基本とし、地域全体で支え合う活動を行う新たな組織を立ち上げます。									
事業の主な実施状況	旧以西小学校の1階については、「旧以西小学校リノベーション検討委員会」において、活用方法及びその運営方法について検討してきました。平成28年度中に、活用方針等を決定した時点で、リノベーション検討委員会は、発展的解散をし、新たな運営組織を立ち上げるための設立準備委員会を29年度に立ち上げました。 準備委員会の運営については、軌道に乗るまで職員が支援を行うほか、サポートとして集落支援員を配置します。平成30年度からは、新たな組織の活動をスタートさせ、以西地区内の公共施設の指定管理や集落支援員の人件費も含めた一括交付金等で財源を確保し、自立した地域づくりへと繋ぎたいと考えます。 ・H29.5～7 各集落説明会 ・H29.7 設立準備委員会の立上げ ・H29.7～H30.3まで7回の準備委員会開催 ・鳥取大学 筒井先生の講演会2回 ・試行的取組み(体操教室)として、動画再生機材導入									
成果と課題	<b>【前年度課題の概要】</b> 設立準備委員会を立ち上げました。  <b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> 設立準備委員会の立上げ、設立に向けての取り組みを地域住民とともに開始しました。  <b>【次年度に向けての課題】</b> 事業はなくなりますが、設立に向けた取り組みを継続していきます。									
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 獨創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
		妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0						
	評価点	7	3	1	3	3	3	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
								効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
合計点	20	総合評価	E	単年度事業で、予算としては無くなりますが、継続して取り組んでいきます。				先駆性・獨創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	1321	事業名	地方創生広域婚活事業				会計区分	一般会計			
担当課	企画情報課		担当係	企画調整係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続				
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	企画費		
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)			
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源				
平成29年度	200	200	0	0	200	0	0	地域振興基金			
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0				
経費の内訳	負担金、補助及び交付金 200千円										
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)				
婚活セミナーの開催	回	目標	-	2	2						
		実績	-	2	2						
		達成率	-	100%	100%						
婚活ツアー(交流会)の開催	回	目標	-	2	2						
		実績	-	1	2						
		達成率	-	50%	100%						
中部地区在住の独身男女											
事業目的	結婚を希望する独身男女に、魅力アップのための研修や出会いの機会を提供するとともに、成婚に向けたフォローアップをすることで、婚姻数の増加を図ります。										
事業の主な実施状況	<p>○鳥取中部ふるさと広域連合が民間へ事業委託し、中部地区の独身男女を対象とした婚活セミナー及び婚活ツアーと婚活支援員の研修会を実施しました。 (1市4町がそれぞれ200千円の負担金を出し、県の補助金を活用して実施)</p> <p>婚活セミナー：カフェセミナー11月5日(日) 参加者24名(うち町内5名)                  婚活ツアー：カフェ交流会 11月5日(日) 参加者33名(うち町内5名)                  バスツアー 12月10日(日) 参加者35名(うち町内7名)                  支援員対象セミナー：12月3日(日) 参加者18名(うち町内1名)                  ※会場は全て倉吉市内</p> <div style="text-align: center;"> <pre>                 graph LR                 A[中部地区 1市4町] -- 負担 --&gt; B[ふるさと広域連合 (実施主体)]                 B -- 連携 --&gt; A                 B -- 委託 --&gt; C[民間事業所]                 </pre> </div>										
成果と課題	【前年度課題の概要】 女性の参加者が集まらず、周知や実施方法に課題が残りました。成婚につなげていけるかが課題となっています。										
	【成果及び前年度課題に対する対応】 イベント終了後に3組カップルが成立しました。セミナーを実施してからのイベントを開催するといった方式で、会話の進め方など事前学習後に実践といった方法でカップル数の増加を図りました。										
	【次年度に向けての課題】 前年度同様、女性の参加者が少ないため、女性に限り、募集地域の拡大など検討が必要です。イベント終了後の経過追跡が難しく、実績が明確とならないといった課題があります。また、中部地区での情報交換、情報共有が必要となります。										
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0	
	評価点	7	3	3	1	1	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0	
		合計点	16	総合評価	B	未婚率解消に向けて必要性はあるが、費用対効果や事業内容について検討が必要です。			公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
									有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
								効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0	
									先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
									A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止		

平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1195	事業名	町内地域づくり団体の連携			会計区分	一般会計																																																																
担当課	企画情報課			担当係	企画調整係	事業区分	□新規 ■継続																																																																
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	企画費																																																														
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)																																																															
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源																																																																
平成29年度	2,120	1,627	0	0	0	0	1,627																																																																
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0																																																																
経費の内訳	委託料 1,007千円 負担金、補助及び交付金 620千円																																																																						
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)																																																																
まちネット会員数	団体	目標	23	23	23																																																																		
		実績	21	19	21																																																																		
		達成率	91%	83%	91%																																																																		
事業対象	町内で活動する地域活性化団体及び琴浦まちづくりネットワーク																																																																						
事業目的	町内地域活性化団体の連携を目的に設立した「琴浦まちづくりネットワーク」組織の維持・発展を進めるとともに、新たなまちづくりに向けた取り組みを支援するため、まちネットへ補助し、更なる協働のまちづくりを推進します。																																																																						
事業の 主な 実施状況	<p>① 琴浦まちづくりネットワーク補助金 550千円 まちネットに対し、町全体の活性化に向けた研究会や事務局の運営経費、及び地域づくりの担い手育成・確保の他の全国研修等の交通費などに対する補助を行うとともに、役員会や研究会等に参加し情報共有や助言などの支援を行いました。</p> <p>② 琴浦まちネットプラン実践業務委託料 1,006,674円 まちネット会員同士が連携・協働して取り組む事業への助成事業と、まちネットまつり開催業務を委託しました。 ・まちづくり活動助成金…3件申請(内1件は台風のため中止) (あすの以西を創る会、木育サポート森のきこりん) ・まちネットまつり…3/18(日)カウベルホールで開催 まちネット全会員で実行委員会を組織して企画・運営を行いました。午前は中庭を中心としたコーナー企画やイベント、午後は記念フォーラムを開催し、およそ1,000人もの来場がありました。</p> <p>③ 一財)地域活性化センターへ70千円の負担金を支出しました。</p>																																																																						
成果と 課題	<p><b>【前年度課題の概要】</b></p> <p>① これまで策定したプランや作戦について、実践に向けた取り組みを推進する必要があります。</p> <p>② まちネット内部で会員の意識差が見られ、会員同士が町の活性化に向けて同じ方向を見ながら連携する機運の醸成に向けた会員同士の交流や、まちネットの認知度を上げる取り組みが必要です。</p> <p>③ 県の補助金がH30年度で終了することを見越し、組織の持続的運営に向けた検討が急がれます。</p> <p><b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b></p> <p>① H31までに8割以上の参加、達成の目標を掲げながら取り組むこととしており、必要に応じて支援します。</p> <p>② 3/18に実施したまちネットまつりで、会員同志の交流と、多くの来場者にまちネットの活動PRができました。</p> <p>③ 具体的な内容に定まらず、まちネットの役割や財源も含め、今後どのように運営していくのかの検討が急がれます。</p> <p>④ まちネットまつりは、全会員が企画・運営に関わり、情報交換や交流もでき、多くの会員が成果を感じたようでした。また、町内外から多くの来場者があり、まちネットと琴浦町の活力をPRできたイベントとなりました。</p> <p><b>【次年度に向けての課題】</b></p> <p>① まちネットの役割の再確認と今後の運営、事務局体制について、年内には方向性を確認する必要があります。</p>																																																																						
	<table border="1"> <tr> <td rowspan="5">所管課 の評価</td> <td>評価項目</td> <td>必要性</td> <td>妥当性</td> <td>公平性</td> <td>有効性</td> <td>効率性</td> <td>先駆性 独創性</td> <td>必要性</td> <td>住民ニーズ、事業の必要性は。</td> <td>10.7.3.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>妥当性</td> <td>行政必須か、委託の可能性は。</td> <td>10.7.3.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>公平性</td> <td>受益者の偏りはないか。</td> <td>5.3.1.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>有効性</td> <td>目標数値は達成できたか。</td> <td>5.3.1.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>効率性</td> <td>コスト・人員効率はどうか。</td> <td>5.3.1.0</td> </tr> <tr> <td>合計点</td> <td>18</td> <td>総合 評価</td> <td>C</td> <td colspan="4">ネットワーク化は先駆的な取り組みであり、運営体制など再検証は必要だが、継続したいと考えます。</td> <td>先駆性・独創性</td> <td>他の見本となりえるか。</td> <td>5.3.1.0</td> </tr> </table>	所管課 の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10.7.3.0								妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10.7.3.0								公平性	受益者の偏りはないか。	5.3.1.0								有効性	目標数値は達成できたか。	5.3.1.0								効率性	コスト・人員効率はどうか。	5.3.1.0	合計点	18	総合 評価	C	ネットワーク化は先駆的な取り組みであり、運営体制など再検証は必要だが、継続したいと考えます。				先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5.3.1.0	<p>A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止</p>							
所管課 の評価	評価項目		必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10.7.3.0																																																												
									妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10.7.3.0																																																												
									公平性	受益者の偏りはないか。	5.3.1.0																																																												
									有効性	目標数値は達成できたか。	5.3.1.0																																																												
								効率性	コスト・人員効率はどうか。	5.3.1.0																																																													
合計点	18	総合 評価	C	ネットワーク化は先駆的な取り組みであり、運営体制など再検証は必要だが、継続したいと考えます。				先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5.3.1.0																																																													





まちネットまつりの様子

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**



事業番号	1260	事業名	個人番号運用事業				会計区分	一般会計													
担当課	企画情報課		担当係	情報政策係		事業区分	□新規		■継続												
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	10	電算機管理費												
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)													
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源														
平成29年度	8,700	7,133	4,081	0	0	0	3,052														
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0														
経費の内訳	委託料 4,720千円、負担金 1,926千円、その他 487千円																				
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)														
設定なし		目標																			
		実績																			
		達成率																			
事業対象	番号利用:全町民 情報提供ネットワーク:自治体、一部事務組合等																				
事業目的	平成29年11月より開始された、個人番号を用いた自治体間で情報連携を行うための環境を整備します。																				
事業の 主な 実施状況	①補助を受け、国の政策に対応するためのシステム整備を行いました。																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>業務名</th> <th>金額(円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合運用テスト対応業務(総務省)</td> <td>486,000</td> <td>情報連携の総合運用テスト支援 補助:住基・サーバー10/10、税務2/3</td> </tr> <tr> <td>記載事項の充実対応業務(総務省)</td> <td>2,424,600</td> <td>希望者は旧姓等の併記が可能となる 補助:住基10/10</td> </tr> <tr> <td>データ標準レイアウト対応業務(厚労省)</td> <td>1,809,000</td> <td>厚労省関係のデータレイアウトの整備 補助:一般2/3、国民年金10/10</td> </tr> </tbody> </table>			業務名	金額(円)	備考	総合運用テスト対応業務(総務省)	486,000	情報連携の総合運用テスト支援 補助:住基・サーバー10/10、税務2/3	記載事項の充実対応業務(総務省)	2,424,600	希望者は旧姓等の併記が可能となる 補助:住基10/10	データ標準レイアウト対応業務(厚労省)	1,809,000	厚労省関係のデータレイアウトの整備 補助:一般2/3、国民年金10/10						
業務名	金額(円)	備考																			
総合運用テスト対応業務(総務省)	486,000	情報連携の総合運用テスト支援 補助:住基・サーバー10/10、税務2/3																			
記載事項の充実対応業務(総務省)	2,424,600	希望者は旧姓等の併記が可能となる 補助:住基10/10																			
データ標準レイアウト対応業務(厚労省)	1,809,000	厚労省関係のデータレイアウトの整備 補助:一般2/3、国民年金10/10																			
成果と 課題	【前年度課題の概要】 マイナンバー制度における情報連携を活用して、住民の手続きを効率化できるサービスを分かりやすくお知らせする必要があります。																				
	【成果及び前年度課題に対する対応】 情報連携の本格運用開始に伴い、ホームページ、広報紙にてお知らせしました。																				
所管課の 評価	【次年度に向けての課題】 マイナンバーカードの普及啓発と併せて、どのような場合にマイナンバーの情報連携を利用して手続きが簡素化できるのか、申請窓口に分かりやすいポスターやパンフレットが必要だと思います。																				
	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0											
評価点	10	7	3	3	1	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0												
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0												
合計点	25	総合 評価	B	税・社会保障とも関連し、町民の利便性に繋がるものであるため継続が必要であります。				有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0											
								先駆性・独創性	コスト・人員効率はどうか。 他の見本となりえるか。	5,3,1,0											
<small>A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止</small>																					

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	42	事業名	電算管理(ネットワーク関係)				会計区分	一般会計			
担当課	企画情報課		担当係	情報政策係		事業区分	□新規		■継続		
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	10	電算機管理費		
年度	最終予算額	決算額		事業費財源内訳(千円)					備考		
	(千円)	(千円)	国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	(その他収入の内訳)			
平成29年度	30,122	29,203		0	0	0	0	29,203			
平成29年度(明許)	0	0		0	0	0	0	0			
経費の内訳	借上料 24,295千円、委託料 4,387千円、使用料等 521千円										
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)				
設定なし		目標									
		実績									
		達成率									
事業対象	琴浦町役場 全職員:約400名(臨時職員 含む) 各施設(本庁・分庁・まなびタウン・保育園・学校・公民館・文化センター・給食センター・総合体育館)										
事業目的	庁内及び出先機関のネットワーク設備の維持管理を行い、安定した情報通信環境を提供します。										
事業の 主な 実施状況	①ネットワークの整備、維持管理を行いました。										
	業務名		金額(円)		備考						
	伝送路光ケーブル化に伴う環境構築業務		2,269,620		旧赤碕地区の行政ネットワークの光ケーブル化に伴う機器整備						
	情報ハイウェイ接続に係る保守管理業務		1,006,560		情報ハイウェイの安定稼動に必要な保守・管理業務の委託						
	情報ハイウェイスイッチ更新業務		2,840,400		H22年に導入した機器のメーカー保守終了に伴う機器の更新						
公衆Wi-Fiライセンス更新業務		540,000		公衆Wi-Fi認証装置を利用するためのライセンスの更新							
											
	光ケーブル化に伴う機器整備				29年度より利用開始された公衆Wi-Fi						
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b>										
	ネットワーク機器整備の費用が高騰しているため、経路に無駄が無いか精査する必要があります。										
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b>										
	ネットワークの重要度に応じて冗長化構成を行う、過剰性能を有する高価な機器が含まれていた場合は、必要な性能を有する安価な機器に変更をされるなど、経費削減に努めました。										
<b>【次年度に向けての課題】</b>											
行政ネットワークの光ケーブル化が完了したため、今後は保守・管理が主となる。公衆Wi-Fiは災害時のために整備したものであるが、平常時には町のPRに繋がる仕掛けができないか検討したい。											
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0	
	評価点	10	3	3	3	1	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0	
								公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0	
合計点	21	総合評価		B	職員の業務遂行に必要であり、今後も改善を図りながら継続する必要があります。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止		



**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	1238	事業名	電算管理(職員用関連)				会計区分	一般会計		
担当課	企画情報課		担当係	情報政策係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	10	電算機管理費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	13,637	13,470	0	0	0	0	13,470			
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	借上料 8,614千円、消耗品費 2,763千円、賃借料 1,652千円、修繕料等 441千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
設定なし		目標								
		実績								
		達成率								
事業対象	琴浦町役場 全職員:約400名(臨時職員 含む) 各施設(本庁・分庁・まなびタウン・保育園・学校・公民館・文化センター・給食センター・総合体育館)									
事業目的	職員用パソコン・プリンタ・複合機の維持管理を行い、安定稼働及び業務効率化を図ります。									
事業の 主な 実施状況	①電算管理(職員用関連)として、以下のとおり実施しました。									
	名称		金額(円)	備考						
	借上料		8,613,760	職員用のパソコン・プリンター、資産管理ソフト・サーバのリース料						
	消耗品費		2,762,640	職員・窓口用プリンターのトナー、複合機のインク						
	賃借料		1,652,100	複合機のリース料						
修繕料		254,850	職員用パソコンの修理(起動障害2件、モニター異常2件)、圧着機の修理							
										
	リースが満了し、従来より処理能力の高い複合機に更新		老朽化により紙詰まりや故障が頻発していたプリンターを更新							
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b>									
	パソコンの保守費用を2万円×250台=500万円(のびるくん)支払っているが、保守対象外となることが多く、直接メーカーに修理依頼をしている。									
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b>									
	職員が使用するパソコン等の安定稼働を図るため、維持管理を行いました。パソコンの修理については、職員で修理が出来ないもののみ修理に出すことで修理にかかる経費の節減に努めました。									
<b>【次年度に向けての課題】</b>										
H30年度に保守の更新時期がくるため、検討が必要。(保守はせず、予備機を多く買うなど)パソコンは長時間使用するものであり、姿勢の改善(不調の軽減)、仕事効率のアップが見込めることから、ノートパソコンから一体型デスクトップパソコンへの切り替えについて検討します。										
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
		妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0						
	評価点	公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0						
		有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0						
合計点	効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0							
	先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0							
	21	総合評価	B	職員の業務遂行に必要であり、今後も改善を図りながら継続する必要があります。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止		

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	1239	事業名	電算管理(総合行政システム)				会計区分	一般会計			
担当課	企画情報課		担当係	情報政策係			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	10	電算機管理費
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)			
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源				
平成29年度	70,969	70,246	1,912	0	0	0	68,334				
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0				
経費の内訳	委託料 35,686千円、借上料 32,423千円、印刷製本費等 2,137千円										
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)				
設定なし		目標									
		実績									
		達成率									
事業対象	琴浦町役場 全職員:約400名(臨時職員 含む) 各施設(本庁・分庁・まなびタウン・保育園・学校・公民館・文化センター・給食センター・総合体育館)										
事業目的	総合行政システムの維持管理・改修を行い、安定稼働及び業務効率化を図ります。										
事業の 主な 実施状況	①電算管理(総合行政システム)として、以下のとおり実施しました。										
	名称		金額(円)		備考						
	総合行政システム・関連機器保守委託料		18,164,421		電算機器保守、電子決裁対応、セキュリティ強化、ネットワーク分離環境構築など						
	総合行政システム改修委託料		15,059,050		制度改正対応、国保情報集約システム連携、決算書様式変更、契約管理システム改修など						
	借上料		32,422,032		納付書裁断・圧着機リース、ファイルサーバー群・総合行政システムの再構築・運用業務						
	住民基本台帳ネットワーク関係保守委託料		2,462,400		4町による住民基本台帳ネットワークの共同利用対応業務						
	印刷製本費		950,508		電算専用用紙・圧着ハガキ印刷業務						
	使用料		737,100		ウイルス対策ソフト						
消耗品費		406,856		窓口用トナー、作業室用トナー							
所管課の 評価	<b>【前年度課題の概要】</b> 他市町村との共同化など、費用軽減できる部分があれば、積極的に協議する必要があります。										
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> 窓口業務の迅速な対応に必要な電算システムを安定稼働させるため、サーバ・パソコン・プリンター等の維持管理を行いました。また、システムの改修・運用支援等に、迅速に対応し、業務を常に安定して行えるよう維持管理しました。 他市町村とのシステムの共同調達・共同利用については、鳥取県自治体ICT協議会等で協議を行っています。										
	<b>【次年度に向けての課題】</b> システム関連経費が年々嵩んできている。全国的にもシステムの共同利用が開始され、県内の自治体でも平成33年度導入を目指し、協議が行われている。経費の節減はもとより、利用する職員にとって使いやすいシステムの調達に向けて取り組みます。										
	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0	
評価点	10	3	3	3	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0		
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0		
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0		
合計点	23	総合 評価	B	職員の業務遂行に必要であり、今後も改善を図りながら継続する必要があります。				効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0	
				先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0					
								A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止			

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号		事業名	鳥取中部地震災害対策事業(総務管理費)				会計区分	一般会計		
担当課	企画情報課		担当係	企画調整係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	企画費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	0	0	0	0	0	0	0	0		
平成29年度(明許)	3,900	3,564	0	0	0	0	0	3,564		
経費の内訳	工事請負費 3,564千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
設定なし		目標								
		実績								
		達成率								
事業対象										
事業目的										
事業の 主な 実施状況	八橋土俵会館解体工事 3,564千円									
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b>									
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b>									
	<b>【次年度に向けての課題】</b>									
所管課 の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10.7,3.0
								妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10.7,3.0
	評価点							公平性	受益者の偏りはないか。	5.3,1.0
								有効性	目標数値は達成できたか。	5.3,1.0
								効率性	コスト・人員効率はどうか。	5.3,1.0
合計点	0	総合 評価					先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5.3,1.0	
									A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止	

会計-款-項目-事業名称	最終予算現額	決算額	ページ	備考
<b>一般会計</b>				
<b>商工観光課</b>				
<b>2.総務費</b>				
<b>5.統計調査費</b>				
<b>1.統計調査費</b>				
基幹統計調査	1,142	1,137		事務費
<b>6.商工費</b>				
<b>1.商工費</b>				
<b>2.商工振興費</b>				
ギンザケ養殖新産業創出戦略事業	2,000	1,944	4-1	
商工業の振興	33,315	32,081	4-2	
未来を拓く☆ことうら農・漁のまちづくり(商工観光課)	6,974	6,915	4-3	
<b>3.観光費</b>				
一向平キャンプ場の管理と清掃活動事業	7,320	7,261	4-4	
観光振興事業	18,635	17,811	4-5	
旧中井旅館管理運営事業	158	122	4-6	
船上山さくら祭り運営事業	1,557	1,557	4-7	
船上山管理運営	4,207	4,064	4-8	
地方創生推進交付金事業(観光)	4,984	4,984	4-9	
道の駅ポート赤碕運営管理	3,867	3,784	4-10	
道の駅琴の浦管理運営事業	34,869	33,441	4-11	
白鳳祭	3,720	3,719	4-12	
<b>4.地域振興費</b>				
きらりタウン・槻下団地定住促進事業	3,250	3,234	4-13	
コトウら暮らしお試し滞在住宅事業	695	474	4-14	
移住定住促進事業	4,913	3,250	4-15	
交流ネットワーク事業	984	867	4-16	
公共交通対策事業	60,242	59,988	4-17	
国際交流の推進	3,132	3,005	4-18	
三本杉ふるさと分校管理	70	69	4-19	
地域活性化基金	12	11		事務費
日韓友好交流公園管理運営	5,632	5,369	4-20	
八橋ふれあいセンター管理	630	605	4-21	
<b>5.企業誘致推進費</b>				
企業誘致推進事業	200	111	4-22	

平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1396	事業名	ギンザケ養殖新産業創出戦略事業			会計区分	一般会計		
担当課	商工観光課		担当係	商工係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
予算区分	款	6	商工費	項	1	商工費	目	2	商工振興費
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)	
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源		
平成29年度	2,000	1,944	972		500		472	地方創生推進交付金	
平成29年度(明許)									
経費の内訳	委託料 1,944千円								
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)		
新たな特産品の開発件数	件	目標	-	-	1	2			
		実績	-	-	18				
		達成率	-	-	1800%	0%	#DIV/0!		
海外の新規契約件数	件	目標	-	-	1	2			
		実績	-	-	0				
		達成率	-	-	0%	0%	#DIV/0!		
事業対象	町内の飲食店店舗等及び水産養殖業者								
事業目的	町内で養殖が始まったギンザケ「とっとり琴浦グランサーモン」のブランド化を目指し、新規メニューの開発や、販路拡大・PR事業に取り組みます。								
事業の主な実施状況	① 「とっとり琴浦グランサーモン」ブランド化推進事業(委託料 1,944千円) サーモンをブランド化するため、サーモンを使った新メニューの開発や町内外の方々に広く知っていただくため、各種PRグッズの製作を行いました。 ○サーモンと町内の農水産物を使用した新メニューの開発								
	 <p>新鮮なサーモンと琴浦町産食材で、独自のメニューを考えました!</p> <p>○サケのぼりの製作</p>  <p>○まるわかりBOOKの製作</p>								
成果と課題	<b>【前年度課題の概要】</b> ① 新たな特産品を広く周知するため、PRが必要です。 <b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> ① 町内の飲食店10店舗に協力いただき、18件の新メニュー開発を行いました。 ② 新メニューの開発発表会を開催し、多くのメディアに取り上げていただきました。 ③ 町内の全保育園では「さけのぼり」の製作、全小中学校では「まるわかりBOOK」の配布をし、明日を担う子ども達にサーモンを知っていただく機会を創出しました。 <b>【次年度に向けての課題】</b> ① 成魚の出荷にあわせ、効果的なPRを展開していく必要があります。								
	所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。
	評価点	10	7	3	3	3	5	妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
	合計点	31	総合評価	B	新たな宝「とっとり琴浦グランサーモン」を全国に広めるため、継続すべき事業と考えます。			公平性 受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
								有効性 目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
								効率性 コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
								先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5,3,1,0
								A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止	

平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	210	事業名	商工業の振興			会計区分	一般会計																																				
担当課	商工観光課		担当係	商工係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続																																				
予算区分	款	6	商工費	項	1	商工費	目	2	商工振興費																																		
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)																																			
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源																																				
平成29年度	33,315	32,081	0	0	31,838	0	243	ふるさと未来夢基金 11,715千円																																			
平成29年度(明許)																																											
経費の内訳	需用費 495千円、委託料 925千円、負担金、補助及び交付金 28,601千円、その他 2,060千円																																										
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)																																				
新規起業件数	件	目標	2	2	2	2	2																																				
		実績	1	1	2																																						
		達成率	50%	50%	100%	0%	0%																																				
育児休業取得事業 の利用件数	件	目標	5	5	5	5	5																																				
		実績	10	3	9																																						
		達成率	200%	60%	180%	0%	0%																																				
事業対象	町内事業所、町内で起業する移住者等																																										
事業目的	町内事業者に対して必要な施策を講じることにより、各社の自主的な努力を助長することで、町内の雇用の場の確保及び地域経済の活性化を図ります。																																										
事業の 主な 実施状況	① 企業支援策として以下の補助金、助成金を交付しました。																																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>補助金、交付金の名称</th> <th>金額(円)</th> <th>件数</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>雇用促進奨励助成金</td> <td>18,600,000</td> <td>62件</td> <td>うち中部雇用内3件</td> </tr> <tr> <td>育児休業促進奨励金</td> <td>1,350,000</td> <td>9件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>海外の販路開拓事業補助金</td> <td>200,000</td> <td>1件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>IJUターン起業支援補助金</td> <td>1,000,000</td> <td>2件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>全国菓子大博覧会補助金</td> <td>100,000</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>商工会補助金</td> <td>6,500,000</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>労務改善協議会補助金</td> <td>280,000</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小規模事業者経営改善資金利子補給補助金</td> <td>551,254</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								補助金、交付金の名称	金額(円)	件数	備考	雇用促進奨励助成金	18,600,000	62件	うち中部雇用内3件	育児休業促進奨励金	1,350,000	9件		海外の販路開拓事業補助金	200,000	1件		IJUターン起業支援補助金	1,000,000	2件		全国菓子大博覧会補助金	100,000			商工会補助金	6,500,000			労務改善協議会補助金	280,000			小規模事業者経営改善資金利子補給補助金	551,254	
補助金、交付金の名称	金額(円)	件数	備考																																								
雇用促進奨励助成金	18,600,000	62件	うち中部雇用内3件																																								
育児休業促進奨励金	1,350,000	9件																																									
海外の販路開拓事業補助金	200,000	1件																																									
IJUターン起業支援補助金	1,000,000	2件																																									
全国菓子大博覧会補助金	100,000																																										
商工会補助金	6,500,000																																										
労務改善協議会補助金	280,000																																										
小規模事業者経営改善資金利子補給補助金	551,254																																										
	② 琴浦町企業ガイドブックを作成しました。																																										
	③ 商工街路灯(105基)の維持管理を行いました。																																										
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b>																																										
	① 雇用情勢の変化に伴って、雇用促進のための施策から人材確保や定着に関する施策へと、方向転換が必要な時期に来ています。 ② 販路開拓など利用者が少数、固定化されています。																																										
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b>																																										
	① 町内企業の正規雇用の拡大や、子育て世帯の仕事と育児の両立支援を行い、働きやすい職場づくりを推進しました。 ② 新規学卒者及びIJUターンの方々の町内企業への就職促進のため、県内高校、大学、成人式、移住相談会等で企業ガイドブックを配布し、町内企業をPRしました。																																										
	<b>【次年度に向けての課題】</b>																																										
	① 町内企業のニーズに合った施策の検討が必要です。 ② 商工街路灯の老朽化が進んでいるため、対応の検討が必要です。																																										
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0																																		
	評価点	7	10	3	3	1	1	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0																																		
	合計点	25	総合 評価	B	商工業の育成の強化、地域経済活性化を推進していく上で継続すべき事業です。施策内容等見直しを考えます。			受益者の偏りはないか。	5,3,1,0																																		
								有効性 目標数値は達成できたか。	5,3,1,0																																		
								効率性 コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0																																		
								先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5,3,1,0																																		
								A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止																																			

平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1327	事業名	未来を拓く☆ことうら農・漁のまちづくり			会計区分	一般会計										
担当課	商工観光課		担当係	商工係		事業区分	□新規 ■継続										
予算区分	款	6	商工費	項	1	商工費	目	2	商工振興費								
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)									
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源										
平成29年度	6,974	6,915	2,783		3,500		632	地方創生推進交付金									
平成29年度(明許)																	
経費の内訳	委託料 6,000千円、旅費 350千円、補助金 394千円、その他 172千円																
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)										
ことうら商品の新規 契約件数	件	目標	1	1	1	1	3										
		実績	6	14	4												
		達成率	600%	1400%	400%	0%	0%										
事業対象	首都圏を中心とした県外のバイヤーや消費者等																
事業目的	『食のるつぽ琴浦』による町産品の発信と首都圏における販路開拓を進めることで、琴浦ブランド化を推進し、地域産業の競争力を高めます。																
事業の 主な 実施状況	<p>① ことうら商品販路開拓事業(委託料 6,000千円) 首都圏における販路開拓を大山乳業農協協同組合に委託、コーディネーターを通年で設置し、ことうら商品の販路開拓を行いました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>目標値</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商談会等への参加</td> <td>10回/年間</td> <td>20回</td> </tr> <tr> <td>ことうら商品新規取引成約件数</td> <td>3件/年間</td> <td>4件</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 食のるつぽ琴浦物産フェアの開催 2回目となる琴浦フェアを、9/1～2の2日間、東京新橋で開催しました。町内の6事業者が出店、約600人の来場者に琴浦町の特産品をPRすることができました。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div>								項目	目標値	実績	商談会等への参加	10回/年間	20回	ことうら商品新規取引成約件数	3件/年間	4件
項目	目標値	実績															
商談会等への参加	10回/年間	20回															
ことうら商品新規取引成約件数	3件/年間	4件															
成果と 課題	<p><b>【前年度課題の概要】</b> ① 首都圏での物産フェアについて、バイヤーやベンダーなどに対する取組みを強化する必要があります。</p> <p><b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> ① 27～29年度の3年間、大山乳業農業協同組合に「ことうら商品」の販路開拓を委託しました。物流等の課題はありますが、大手との契約が成立するなど関東での販路開拓が進みました。こうした取り組みから、今後も販路の拡大が見込めるとして、同社が関東に営業所を開設することとなりました。</p> <p><b>【次年度に向けての課題】</b> ① 東京での物産フェアは、労力がかかることや、人手不足により参画する事業者が減少しました。町内の事業者の負担とならないよう琴浦町にバイヤーを招聘する商談会の開催を計画します。</p>																
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10.7,3.0							
								妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10.7,3.0							
	評価点	7	3	3	5	3	3	公平性	受益者の偏りはないか。	5.3,1.0							
								有効性	目標数値は達成できたか。	5.3,1.0							
合計点	24	総合 評価	C	大山乳業が独自で営業所を開設することに繋がり、成果があったと考えます。				効率性	コスト・人員効率はどうか。	5.3,1.0							
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5.3,1.0	A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止							

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	217	事業名	一向平キャンプ場の管理と清掃活動事業				会計区分	一般会計					
担当課	商工観光課		担当係	観光係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続						
予算区分	款	6	商工費	項	1	商工費	目	3	観光費				
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)					
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源						
平成29年度	7,320	7,261	0	1,345	0	0	5,916						
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0						
経費の内訳	役員費 1,347千円、委託料 3,000千円、工事請負費 2,275千円、その他 639千円												
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)						
年間観光入込客数	万人	目標	74.8	78.6	82.5	86.6	90.9						
		実績	67.8	65.2	67.7								
		達成率	91%	83%	82%	0%	0%						
県中部観光入込客数	万人	目標	220	230	240	250	260						
		実績	217	196									
		達成率	99%	85%	0%	0%	0%						
事業対象	キャンプ場等の利用者												
事業目的	町民の観光レクリエーション活動の場を確保し、中山間地域の振興と活性化を図ります。												
事業の主な実施状況	① 一向平キャンプ場の管理運営を指定管理者制度により行いました。 指定管理者：一向平森林保全協会   ② 鳥取県中部ウォーキングコース旅行商品化整備事業を活用して施設整備を行いました。 ・駐車場コンクリート壁修繕工事 ・公衆トイレ洋式化工事												
成果と課題	<b>【前年度課題の概要】</b> ① 自然景観のほか食(一向そば、バーベキュー等)の情報なども広報素材として広める必要があります。												
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> ① 前年度との観光入込客の比較 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>28年度</td> <td>7,201人</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>8,766人</td> </tr> </table> ② 大山開山1300年祭のプレイヤーで、一向平キャンプ場においてもトレッキングを行うことで観光客に対してキャンプ場や大山滝を広くPRできました。									28年度	7,201人	29年度	8,766人
28年度	7,201人												
29年度	8,766人												
	<b>【次年度に向けての課題】</b> ① 大山滝の観光振興を含め一向平キャンプ場の施設のあり方の検討が必要です。												
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0			
		妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0									
	評価点	公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0									
		有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0									
合計点	効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0										
	先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0										
	16	総合評価	C	管理運営等について見直しを進めます。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止					




平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	215	事業名	観光振興				会計区分	一般会計				
担当課	商工観光課		担当係	観光係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続					
予算区分	款	6	商工費	項	1	商工費	目	3	観光費			
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)				
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源					
平成29年度	18,635	17,811	0	0	0	0	17,811					
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0					
経費の内訳	賃金 1,805千円、需用費 2,071千円、委託費 9,343千円、その他 4,592千円											
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)					
年間観光入込客数	万人	目標	74.8	78.6	82.5	86.6	90.9					
		実績	67.8	67.8	67.7							
		達成率	91%	86%	82%	0%	0%					
県中部観光入込客数	万人	目標	220	230	240	250	260					
		実績	217	196								
		達成率	99%	85%	0%	0%	0%					
事業対象	一般観光客											
事業目的	観光振興により交流人口を増やし地域経済の活性化を図ります。											
事業の 主な 実施状況	① 琴浦グルメめぐるウォークを実施しました。 大山開山1300年祭イベントとして位置づけ、大山滝にスポットをあてて開催しました。 日時 平成29年9月23日(土) 場所 東伯総合公園(琴ノ浦・大山滝コース)											
												
成果と 課題	② 観光情報発信業務 町の観光情報発信業務を観光協会に委託し、交流人口の増加・地域経済の活性化を図りました。 道の駅「琴の浦」観光窓口での案内業務を開始しました。											
	<b>【前年度課題の概要】</b> ① さらなる観光入込客数をめし、交流人口の増加、地域経済の活性化を図ります。 ⇒道の駅「琴の浦」での観光窓口などを活用し、情報発信の強化を図ります。 ② 観光振興による町全体が潤う仕組みの構築を図ります。 ⇒観光協会等と連携し、琴浦グルメの発信強化や着地型観光メニューの創出を図ります。 <b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> ① 道の駅「琴の浦」での観光窓口などを活用し、情報発信を強化したため観光客が増加しました。 年間観光入込客 <table border="1"> <tr> <td>28年度</td> <td>650,079人</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>677,505人</td> </tr> </table>									28年度	650,079人	29年度
28年度	650,079人											
29年度	677,505人											
所管課の 評価	<b>【次年度に向けての課題】</b> ① 道の駅「琴の浦」のスマートインター化を活かして交流人口の増加を目指す。											
	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 妥当性 公平性	住民ニーズ、事業の必要性は。 行政必須か、委託の可能性は。 受益者の偏りはないか。	10,7,3,0 10,7,3,0 5,3,1,0		
	評価点	7	3	5	3	3	3	有効性 効率性 先駆性・独創性	目標数値は達成できたか。 コスト・人員効率はどうか。 他の見本となりえるか。	5,3,1,0 5,3,1,0 5,3,1,0		
	合計点	24	総合評価	B	道の駅「琴の浦」を情報発信の新たな拠点とすることあわせ、観光振興施策の改善を行い、町内全体の交流人口の増加を目指します。			A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止				

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	1142	事業名	旧中井旅館管理運営事業				会計区分	一般会計		
担当課	商工観光課		担当係	観光係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	6	商工費	項	1	商工費	目	3	観光費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	158	122	0	0	36	0	86	使用料		
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	需用費 9千円、役務費 53千円、賃借料 60千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
年間観光入込客数	万人	目標	74.8	78.6	82.5	86.6	90.9			
		実績	67.8	65.2	67.7					
		達成率	91%	83%	82%	0%	0%			
県中部観光入込客数	万人	目標	220	230	240	250	260			
		実績	217	196						
		達成率	99%	85%	0%	0%	0%			
事業対象	地域住民及び観光客									
事業目的	地域住民の交流促進及び観光振興を図ります。									
事業の 主な 実施状況	① 施設の維持管理、運営を行いました。									
	利用者数									
	28年度	1,644人(うち観光目的は113人)								
	29年度	1,686人(うち観光目的は856人)								
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b>									
	① 観光目的での利用者増のための取り組みが必要です。									
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b>									
	① 町事業による定期利用(つながり茶屋ことうら)が29年11月以降、別施設での開催となりました。 一方で、観光ツアー商品での利用が増えたため、全体の利用者数は前年度と比べて増加しました。 * 観光ツアー商品による団体受入 23回									
<b>【次年度に向けての課題】</b>										
② 観光ツアーでの利用が増えているため、清掃が行き届かなくなっています。										
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
								妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
								公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
評価点	7	3	1	1	1	1	効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0	
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0	
合計点	14	総合 評価	C	維持管理方法等について見直しを進めます。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止		

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	411	事業名	船上山さくら祭り運営事業				会計区分	一般会計		
担当課	商工観光課		担当係	地域振興係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	6	商工費	項	1	商工費	目	3	観光費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					起債	一般財源	備考 (その他収入の内訳)
			国庫支出金	県支出金	その他収入					
平成29年度	1,557	1,557	0	0	1,500	0	57	ふるさと未来夢基金1,500千円		
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	補助金 1,557千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
設定なし		目標								
		実績								
		達成率								
事業対象	地域住民									
事業目的	住民参加による船上山さくら祭りの運営支援を行い、まちの活性化を図るとともに、本町の観光振興を推進します。									
事業の主な実施状況	<p>① 実行委員会により第26回船上山さくら祭りが実施されました。</p> <p>開催日 平成29年4月23日(日)</p> <p>会場 船上山万本桜公園</p> <p>来場者 2,341人</p>									
										
成果と課題	<p><b>【前年度課題の概要】</b></p> <p>① 来場者の駐車場が不足しているために対策が必要です。</p> <p>② 地域住民の参画、協働を進める取り組みが必要です。</p> <p><b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b></p> <p>① 芸能発表では、町内の9団体が出演し、地域の活動に触れる機会となりました。</p> <p>② キャラクターショーに変わり、町民の芸能発表を充実しました。これにより、駐車場不足等のトラブルが激減しました。</p> <p><b>【次年度に向けての課題】</b></p> <p>① 地域住民の参画を促す取り組みの検討が必要です。</p>									
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
								妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
								公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
	評価点	7	3	3	3	3	1	効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
								先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
	合計点	20	総合評価	C	運営、内容等の見直しを継続して行います。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止	

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	407	事業名	船上山管理運営			会計区分	一般会計				
担当課	商工観光課		担当係	観光係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続				
予算区分	款	6	商工費	項	1	商工費	目	3	観光費		
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)			
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源				
平成29年度	4,207	4,064	0	0	4,063	0	1	基金繰入金250千円 ふるさと未来夢基金3,813			
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0				
経費の内訳	役務費 454千円、委託料 3,581千円、その他 29千円										
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)				
年間観光入込客数	万人	目標	74.8	78.6	82.5	86.6	90.9				
		実績	67.8	65.2	67.7						
		達成率	91%	83%	82%	0%	0%				
県中部観光入込客数	万人	目標	220	230	240	250	260				
		実績	217	196							
		達成率	99%	85%	0%	0%	0%				
事業対象	町民、観光客等										
事業目的	町内観光地の更なる誘客につなげます。										
事業の 主な 実施状況	① 船上山山焼き 3年に1度の山焼きを行いました。										
	② 万本桜公園内さくらの適切な維持管理を行いました。										
	③ 周辺の清掃や整備を行いました。										
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b>										
	① 大山開山1300年祭に向け、今後人数の増加が予想されることから、利用者に気持ちよくご利用いただけるよう、適正な登山道整備・トイレ美化清掃が必要です。										
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b>										
	利用者数 <table border="1" style="display: inline-table; margin-right: 10px;"> <tr> <td>28年度</td> <td>23,263人</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>23,645人</td> </tr> </table> ※船上山少年自然の家利用者数 大山開山1300年祭の前年にあたり、また「山の日」記念全国大会開催に向けたPRもあり観光客が前年度と比較して増加したと考えられます。								28年度	23,263人	29年度
28年度	23,263人										
29年度	23,645人										
<b>【次年度に向けての課題】</b>											
① 大山開山1300年祭・山の日大会とタイアップしながら船上山のPRを図ります。 ② 船上山周辺でのトレッキングイベントを開催し、観光客の誘客を図ります。											
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。 10,7,3,0 妥当性 行政必須か、委託の可能性は。 10,7,3,0 公平性 受益者の偏りはないか。 5,3,1,0			
	評価点	7	7	3	1	1	1	有効性 目標数値は達成できたか。 5,3,1,0 効率性 コスト・人員効率はどうか。 5,3,1,0 先駆性・独創性 他の見本となりえるか。 5,3,1,0			
	合計点	20	総合 評価	C	維持管理が主な業務であり、見直し等を進めます。			A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止			

平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1395	事業名	観光振興			会計区分	一般会計		
担当課	商工観光課		担当係	観光係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
予算区分	款	6	商工費	項	1	商工費	目	3	観光費
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)	
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源		
平成29年度	4,984	4,984	2,442	0	2,400	0	42	地方創生推進交付金	
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0		
経費の内訳	負担金、補助及び交付金 4,984千円								
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)		
年間観光入込客数	万人	目標	74.8	78.6	82.5	86.6	90.9		
		実績	67.8	67.8	67.7				
		達成率	91%	86%	82%	0%	0%		
県中部観光入込客数	万人	目標	220	230	240	250	260		
		実績	217	196					
		達成率	99%	85%	0%	0%	0%		
事業対象	一般観光客								
事業目的	観光振興により交流人口を増やし地域経済の活性化を図ります。								
事業の主な実施状況	① 『大山開山1300年祭』ウォーキングトレッキング活用事業負担金 大山開山1300年祭事業として、東大山古道トレッキング大山滝トレイルを10月21日に開催しました。 <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;">   </div> ② 広域観光連携推進事業負担金(中部ふるさと広域連合)								
成果と課題	<b>【前年度課題の概要】</b> ① 県中部の市町が協力と連携を強化し、更なる観光客増に取り組みます。 <b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> 鳥取中部観光推進機構への委託事業による町内での効果 <ul style="list-style-type: none"> <li>・旅行エージェントへの継続的なプロモーションにより、本町ではツアー商品の利用客が増加しました。</li> <li>・コスプレ受入コンシェルジュを活用し、町内施設の利用申込みがありました。</li> </ul> <b>【次年度に向けての課題】</b> 山陰DCやフラ・フェスティバルを活用しながら、広域観光の推進を図ります。								
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
								妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
								公平性 受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
	評価点	7	3	5	3	3	3	有効性 目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
								効率性 コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
								先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5,3,1,0
合計点	24	総合評価	B	広域観光について継続して取り組みが必要です。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止	

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	408	事業名	道の駅ポート赤碕運営管理				会計区分	一般会計			
担当課	商工観光課		担当係	観光係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続				
予算区分	款	6	商工費	項	1	商工費	目	3	観光費		
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)			
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源				
平成29年度	3,867	3,784	0	0	2,536	0	1,248	使用料			
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0				
経費の内訳	賃金 1,078千円、負担金・補助金及び交付金 2,155千円、その他 551千円										
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)				
年間観光入込客数	万人	目標	74.8	78.6	82.5	86.6	90.9				
		実績	67.8	65.2	67.7						
		達成率	91%	83%	82%	0%	0%				
県中部観光入込客数	万人	目標	220	230	240	250	260				
		実績	217	196							
		達成率	99%	85%	0%	0%	0%				
事業対象	施設利用者										
事業目的	観光情報の発信及び地域特産品の紹介を通して、観光振興及び地域の活性化を図ります。										
事業の主な実施状況	① 道の駅施設のトイレ清掃など適切な維持管理を行いました。 <div style="text-align: center;">  </div>										
成果と課題	<p><b>【前年度課題の概要】</b></p> ① 山陰道からの誘客方法の形成が必要です。 <p><b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b></p> ① デジタルスタンプラリーの参加など、道の駅の情報発信を行いました。 道の駅ポート赤碕 入込客数 301,124人 <p><b>【次年度に向けての課題】</b></p> ① 道の駅「琴の浦」のスマートインター化を活かして、ポート赤碕への交流人口の増加を目指します。										
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0	
	評価点	10	0	5	3	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0	
		合計点	22	総合 評価	B	施設管理のあり方について検討を行います。			公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
									有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
								効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0	
									先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
									A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止		

平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1079	事業名	道の駅琴の浦管理運営事業				会計区分	一般財源		
担当課	商工観光課		担当係	観光係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	6	商工費	項	1	商工費	目	3	観光費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	21,593	21,324	0	0	12,943	8,800	11,698	使用料		
平成29年度(明許)	13,276	12,117	0	0	0	0	0			
経費の内訳	需用費 13,430千円、役務費 1,729千円、委託料 5,559千円、その他 606千円 (工事請負費 1,540千円、備品購入費 793千円、負担金 9,784千円)									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
年間観光入込客数	万人	目標	74.8	78.6	82.5	86.6	90.9			
		実績	67.8	65.2	67.7					
		達成率	91%	83%	82%	0%	0%			
県中部観光入込客数	万人	目標	220	230	240	250	260			
		実績	217	196						
		達成率	99%	85%	0%	0%	0%			
事業対象	施設利用者									
事業目的	観光情報の発信及び地域特産品の紹介を通して、観光振興及び地域の活性化を図ります。									
事業の主な実施状況	① 4月にリニューアルオープンした道の駅「琴の浦」オープン記念式典を開催しました。 町観光協会を道の駅内に移設しました。 テナントによりオープン記念セールが開催されました。									
	② 施設の維持管理を適切に行いました。 公衆トイレの清掃回数を1日1回から2回へ改善しました。									
	③ 道の駅のロゴを作成し、物産館ことうらの塔屋にライトアップ看板を設置しました。									
成果と課題	<b>【前年度課題の概要】</b>									
	① 観光窓口を活用したグルメのまちとしての認知度の向上 ⇒物産館ことうら各店舗を主体とした商品開発と広報の充実 ② 民間活力導入のための道の駅の管理運営の委託 ⇒観光協会等への委託することによるイベント等の実施 ③ 国道9号と山陰道の接続による2つの道の駅の連携強化 ⇒接続へ向けた関係機関との連携強化									
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b>									
	道の駅登録による認知度アップが図られました。 各種観光マップやカーナビなどへの対応等 周辺の再整備による集客増が見込まれます。									
	<b>【次年度に向けての課題】</b>									
	道の駅「琴の浦」のスマートインター化を活かして交流人口の増加を目指します。									
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
								妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
								公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
	評価点	10	7	3	1	3	3	効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
								先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
	合計点	27	総合評価	B	観光・商工振興を推進する上で継続すべき事業である。情報発信の拠点としての活用方法が最重要課題であり、先駆的な取組みを検討する必要があります。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止	

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**


事業番号	35	事業名	白鳳祭			会計区分	一般会計			
担当課	商工観光課		担当係	地域振興係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	6	商工費	項	1	商工費	目	3	観光費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)	
		国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源				
平成29年度	3,720	3,719	0	0	3,500	0	219	ふるさと未来夢基金3,500千円		
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	補助金 3,719千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
設定なし		目標								
		実績								
		達成率								
事業対象	地域住民									
事業目的	住民参加による白鳳祭の運営支援を行うことで、まちの活性化を図ります。									
事業の 主な 実施状況	<p>① 白鳳祭実行委員会により第27回白鳳祭が実施されました。                      開催日 平成29年8月6日                      会場 東伯総合公園</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div>									
成果と 課題	<p><b>【前年度課題の概要】</b></p> <p>① 地域住民の参画、協働を進める取り組みが必要です。                      ② 会場周辺の交通渋滞が年々悪化しているため、対策が必要です。</p> <p><b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b></p> <p>① 町内の地域団体等により過去最高の30店舗が出店し、多くの来場者でにぎわいました。                      ② 下記の取り組みを行うことで、渋滞が緩和されました。                      ・会場周辺の一部駐車場を利用制限                      ・会場内一方通行の徹底</p> <p><b>【次年度に向けての課題】</b></p> <p>① 自ら実施、運営に携わる住民の参画を促す体制づくりが必要です。</p>									
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 妥当性 公平性	住民ニーズ、事業の必要性は。 行政必須か、委託の可能性は。 受益者の偏りはないか。	10,7,3,0 10,7,3,0 5,3,1,0
	評価点	7	3	5	5	5	1	有効性 効率性 先駆性・独創性	目標数値は達成できたか。 コスト・人員効率はどうか。 他の見本となりえるか。	5,3,1,0 5,3,1,0 5,3,1,0
	合計点	26	総合 評価	C	運営、内容等の見直しを継続して行います。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止	





**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	23	事業名	きらりタウン・槻下団地定住促進事業			会計区分	一般会計			
担当課	商工観光課		担当係	地域振興係		事業区分	□新規 ■継続			
予算区分	款	6	商工費	項	1	商工費	目	4	地域振興費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	3,250	3,234					3,234			
平成29年度(明許)										
経費の内訳	負担金、補助及び交付金 3,000千円、その他 234千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
きらりタウン販売区 画数	区画	目標	5	5	5	5	5			
		実績	2	9	4					
		達成率	40%	180%	80%	0%	0%			
事業対象	きらりタウン赤碕・槻下住宅団地への入居者等									
事業目的	きらりタウン赤碕と槻下住宅団地の分譲を促進します。									
事業の 主な 実施状況	① 販売促進の取組みとして、以下の謝礼金、奨励金を交付しました。									
	謝礼金、奨励金の名称			金額(円)	件数	備考				
	きらりタウン赤碕定住促進謝礼金			200,000	2件	町内建築業者				
	きらりタウン赤碕定住促進奨励金			2,400,000	4件					
槻下住宅団地定住促進奨励金			600,000	2件						
きらりタウン赤碕販売状況										
総区画		174		年度	総数	内県外	内町外	内町内		
販売区画		127		H27	8	3	1	4		
残区画		47		H28	9	0	1	8		
				H29	4	0	0	4		
② 団地をPRするため、鳥取県住宅供給公社と共同で販売促進チラシを3,500部作成し、鳥取県ファンクラブの方々に配布しました。										
										
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b>									
	① 現在も約4分の1の区画が残っており、継続した販売の促進が必要です。									
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b>									
	① 定期借地権付土地制度を導入してからは、継続的に販売できています。									
<b>【次年度に向けての課題】</b>										
① 分譲を促進するための建築業者への謝礼金は、期待する効果がみられないため、見直しが必要です。										
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10.7.3.0
								妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10.7.3.0
	評価点	7	10	1	3	3	1	公平性	受益者の偏りはないか。	5.3.1.0
									有効性	目標数値は達成できたか。
合計点	25	総合 評価	B	毎年確実に売れ続けています。 継続した取組みが必要だと考えています。			効率性	コスト・人員効率率はどうか。	5.3.1.0	
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5.3.1.0	
									A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止	

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	1137	事業名	コトウラ暮らしお試し滞在住宅事業			会計区分	一般会計								
担当課	商工観光課		担当係	地域振興係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続								
予算区分	款	6	商工費	項	1	商工費	目	4	地域振興費						
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)							
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源								
平成29年度	695	474			7		467	利用料							
平成29年度(明許)															
経費の内訳	需用費 160千円、役務費 134千円、その他 181千円														
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)								
利用者数	人	目標	10	10	10	10	10								
		実績	9	12	3										
		達成率	90%	120%	30%	0%	0%								
事業対象	移住希望者														
事業目的	移住を検討されている方に、町内での生活を体験していただくため、お試し住宅を運営します。														
事業の 主な 実施状況	① お試し住宅で、琴浦町の暮らしを体験していただきました。														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>利用期間</th> <th>人数</th> <th>利用者住所</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4/21~4/23</td> <td>2泊3日</td> <td>3人</td> <td>滋賀県大津市</td> </tr> </tbody> </table>								利用期間	人数	利用者住所	備考	4/21~4/23	2泊3日	3人
利用期間	人数	利用者住所	備考												
4/21~4/23	2泊3日	3人	滋賀県大津市												
 															
② 10月28日~29日に行った移住定住ツアーでは、お試し住宅を会場に、ツアー参加者と地元の方との交流会を開催しました。															
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b> ① 観光目的やホテル代わりに利用されることが全国的に問題となっています。														
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> ① 利用は1件3人と少なく、移住へも繋がりませんでした。 ② 利用の問合せ時に、移住計画等を聞き取ろうとすると、申込みを辞退されるケースもありました。														
<b>【次年度に向けての課題】</b> ① 利用を2泊以上としていますが、近隣の県からは1泊での利用希望もあるため、見直しを検討します。今年度は、利用者が少なかったため、県外での移住相談会などでの積極的なPRに努めます。															
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。 10,7,3,0 妥当性 行政必須か、委託の可能性は。 10,7,3,0 公平性 受益者の偏りはないか。 5,3,1,0 有効性 目標数値は達成できたか。 5,3,1,0 効率性 コスト・人員効率はどうか。 5,3,1,0 先駆性・独創性 他の見本となりえるか。 5,3,1,0							
	評価点	3	7	1	1	3	1								
	合計点	16	総合 評価	B	積極的なPRに努め、有効活用をしていきたいと考えます。			A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止							

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	902	事業名	移住定住促進事業				会計区分	一般会計														
担当課	商工観光課		担当係	地域振興係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続															
予算区分	款	6	商工費	項	1	商工費	目	4	地域振興費													
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)														
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源															
平成29年度	4,913	3,250		465			2,785	鳥取県移住定住推進交付金														
平成29年度(明許)																						
経費の内訳	負担金、補助及び交付金 2,990千円、その他旅費等 261千円																					
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)															
社会増減数	人	目標	-40	-40	-40	-40	-40															
		実績	-98	-9	-34																	
		達成率	41%	444%	118%	#DIV/0!																
事業対象	移住希望者・定住者																					
事業目的	人口減少対策の一環として、町外からの移住者を増やすとともに、定住の促進を図ります。																					
事業の 主な 実施状況	① 移住の推進及び空き家の有効活用を図るため、以下の補助金、交付金を交付しました。																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>補助金、交付金の名称</th> <th>金額(円)</th> <th>件数</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>移住定住促進リフォーム事業補助金</td> <td>1,500,000</td> <td>3件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>空き家情報登録制度を利用した 移住定住奨励金</td> <td>1,490,000</td> <td>3件分</td> <td>移住者 空き家提供者 自治会</td> </tr> </tbody> </table>										補助金、交付金の名称	金額(円)	件数	備考	移住定住促進リフォーム事業補助金	1,500,000	3件		空き家情報登録制度を利用した 移住定住奨励金	1,490,000	3件分	移住者 空き家提供者 自治会
	補助金、交付金の名称	金額(円)	件数	備考																		
移住定住促進リフォーム事業補助金	1,500,000	3件																				
空き家情報登録制度を利用した 移住定住奨励金	1,490,000	3件分	移住者 空き家提供者 自治会																			
<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;"> <p>(改修前)</p>  </div> <div style="font-size: 2em; color: blue;">➔</div> <div style="text-align: center;"> <p>(改修後)</p>  </div> </div>																						
② 県外での移住相談会に参画し、移住に関する相談を受けました。																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>相談会の名称</th> <th>旅費、プース代</th> <th>相談件数</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取県IJUターンBIG相談会In東京ほか1回</td> <td>155,980</td> <td>6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>鳥取県IJUターンBIG相談会in大阪ほか3回</td> <td>104,830</td> <td>13</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										相談会の名称	旅費、プース代	相談件数	備考	鳥取県IJUターンBIG相談会In東京ほか1回	155,980	6		鳥取県IJUターンBIG相談会in大阪ほか3回	104,830	13		
相談会の名称	旅費、プース代	相談件数	備考																			
鳥取県IJUターンBIG相談会In東京ほか1回	155,980	6																				
鳥取県IJUターンBIG相談会in大阪ほか3回	104,830	13																				
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b>																					
	① 転出者の減少により、社会動態による人口減少は緩和されつつありますが、依然、町全体の人口減少に歯止めがかからない状況です。																					
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> ① 今年度の県外からの移住者は、128人(101世帯)で、県内第5位の移住状況でした。 ② 今年度は、移住定住アドバイザーを募集しても応募がなく、不在であったことから、移住相談者に対し、アフターフォローができませんでした。																					
<b>【次年度に向けての課題】</b>																						
① 移住に関する自治体間競争が激化しており、都市圏等からの移住者を増やすことが容易でないため、Uターンに特化した支援制度など、特色ある移住施策が必要です。																						
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0												
	評価点	10	10	1	3	3	3	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0												
								公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0												
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0												
合計点	30	総合 評価	B	人口減少は、町の最重要課題であり、継続した取組 みが必要であると考えます。				5,3,1,0	A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止													



**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	414	事業名	交流ネットワーク事業			会計区分	一般会計																						
担当課	商工観光課		担当係	地域振興係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続																						
予算区分	款	6	商工費	項	1	商工費	目	4	地域振興費																				
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)																					
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源																						
平成29年度	984	867					867																						
平成29年度(明許)																													
経費の内訳	需用費 209千円、使用料及び賃借料 201千円、旅費 178千円、その他 279千円																												
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)																						
設定なし		目標																											
		実績																											
		達成率																											
事業対象	琴浦町出身の県外在住者																												
事業目的	出身者で組織する琴浦会を運営することにより、関係人口を増やし、会員相互の交流のほか、情報交換を行うことによって、町の活性化に繋がります。																												
事業の 主な 実施状況	① 東日本、西日本地区において、それぞれ交流会を開催しました。																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>東日本地区</th> <th>西日本地区</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>会員数</td> <td>48</td> <td>68</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>日時</td> <td>平成29年4月8日</td> <td>平成29年11月26日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>渋谷区 水交会</td> <td>大阪新阪急ホテル</td> <td></td> </tr> <tr> <td>参加者数</td> <td>44</td> <td>60</td> <td>104</td> </tr> </tbody> </table>										東日本地区	西日本地区	合計	会員数	48	68	116	日時	平成29年4月8日	平成29年11月26日		場所	渋谷区 水交会	大阪新阪急ホテル		参加者数	44	60	104
		東日本地区	西日本地区	合計																									
会員数	48	68	116																										
日時	平成29年4月8日	平成29年11月26日																											
場所	渋谷区 水交会	大阪新阪急ホテル																											
参加者数	44	60	104																										
<div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div>																													
② 町のホットな情報を琴浦会事務局だよりとして発行、町報とともに琴浦会の会員へ毎月発送しました。																													
③ 町の特産品を、「琴浦三味ふるさと便」として詰め合わせ、販売しました。																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>琴浦Aセット</th> <th>琴浦Bセット</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>27年度(14回目)</td> <td>275</td> <td>220</td> <td>495</td> </tr> <tr> <td>28年度(15回目)</td> <td>229</td> <td>263</td> <td>492</td> </tr> <tr> <td>29年度(16回目)</td> <td>175</td> <td>231</td> <td>406</td> </tr> </tbody> </table>									年度	琴浦Aセット	琴浦Bセット	合計	27年度(14回目)	275	220	495	28年度(15回目)	229	263	492	29年度(16回目)	175	231	406					
年度	琴浦Aセット	琴浦Bセット	合計																										
27年度(14回目)	275	220	495																										
28年度(15回目)	229	263	492																										
29年度(16回目)	175	231	406																										
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b>																												
	① 琴浦会は、新規加入以上に、高齢を理由とした退会が多いため、毎年会員が減少しています。 ② 琴浦三味ふるさと便は、年々販売件数が減少しています。																												
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b>																												
① 琴浦三味ふるさと便は、関係事業者と協議の結果、29年度をもって事業廃止しました。																													
<b>【次年度に向けての課題】</b>																													
① 将来の琴浦会を担っていただくため、琴浦町出身の若者を対象としたネットワークづくりが必要です。																													
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10.7,3.0																			
	評価点	7	10	3	0	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10.7,3.0																			
								公平性	受益者の偏りはないか。	5.3,1.0																			
								有効性	目標数値は達成できたか。	5.3,1.0																			
合計点	24	総合評価	B	移住せずとも地域に協力する関係人口が着目されており、継続した取組みが必要と考えます。			効率性	コスト・人員効率はどうか。	5.3,1.0																				
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5.3,1.0																				

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	38	事業名	公共交通対策			会計区分	一般会計			
担当課	商工観光課		担当係	地域振興係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	6	商工費	項	1	商工費	目	4	地域振興費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)	
		国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源				
平成29年度	60,242	59,988		12,907	7,278		39,803			
平成29年度(明許)	0	0								
経費の内訳	報償費 16千円、需用費 192千円、役務費 19千円、委託料 49,165千円、借上料 352千円、負担金、補助及び交付金 10,244千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
バス利用者数	人	目標	80,000	80,000	80,000					
		実績	87,144	78,979	75,232					
		達成率	109%	99%	94%	#DIV/0!	#DIV/0!			
事業対象	琴浦町民									
事業目的	町民の日常生活に必要な交通手段の確保を図ります。									
事業の 主な 実施状況	① 路線バスの運行を次のとおり行いました。									
	形態	町営バス					デマンド型乗合タクシー			
	路線	東伯線(上法万線・野井倉線・福永線) 琴浦海岸線 船上山線					上中村線			
	車両	58人乗バス 3台 38人乗バス 1台 26人乗バス 1台					タクシー車両			
	委託先	日ノ丸自動車(株)					日本交通(株)			
	利用料	100円/1乗車(未就学児は無料)								
② 広域バス路線(赤碕⇄倉吉)運行に係る支援を行いました。										
③ 交通空白地域を対象にタクシー利用料金の助成を行いました。										
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b> バス車両が老朽化しています。									
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b>									
	① 町営バス等利用者数 75,232 人									
	② タクシー利用助成件数 686 人									
<b>【次年度に向けての課題】</b> バス車両の老朽化が大きな課題です。 バス運転手の不足対策、過密ダイヤの見直しが必要です。										
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10.7,3.0
	評価点	7	5	1	3	0	0	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10.7,3.0
								公平性	受益者の偏りはないか。	5.3,1.0
								有効性	目標数値は達成できたか。	5.3,1.0
合計点	16	総合 評価	C	運行形態等見直しを継続して進めます。					A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止	


**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	20	事業名	国際交流の推進			会計区分	一般会計		
担当課	商工観光課		担当係	地域振興係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
予算区分	款	6	商工費	項	1	商工費	目	4	地域振興費
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)	
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源		
平成29年度	3,132	3,005					3,005		
平成29年度(明許)									
経費の内訳	報酬 2,368千円、負担金、補助及び交付金 485千円、その他 152千円								
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)		
設定なし		目標							
		実績							
		達成率							
事業対象	町民								
事業目的	国際交流を推進することにより、多様な文化・生活様式の違いに理解のあるまちづくりを目指します。								
事業の 主な 実施状況	<p>① 国際交流を推進するため、国際交流コーディネーターを設置し、以下の活動をしました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○韓国アカデミーの開催(10回)</li> <li>○韓国語講座の講師(毎週火曜日)</li> <li>○通訳等の派遣(年間13件)               <ul style="list-style-type: none"> <li>・北東アジア地方政府サミット(鳥取県)</li> <li>・韓国の家庭料理(赤碕男の料理教室)</li> <li>・日韓レスリング交流(県レスリング協会)</li> <li>・町内小学校での講師 など</li> </ul> </li> </ul> <p>② 町国際交流協会に対し、以下の補助金を交付し、活動を支援しました。</p>								
				補助金名称		金額(円)	備考		
			琴浦町国際交流協会補助金		100,000	運営、活動への補助金			
			国際交流協会交流20周年記念大韓民国江原道麟蹄郡訪問事業補助金		100,000	訪問期間 10/21~23 参加者 5名			
									
成果と 課題	<p><b>【前年度課題の概要】</b></p> <p>① 町民の国際意識の高揚を図るため、民間主体による国際交流を推進していく必要があります。</p> <p><b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b></p> <p>① 民間主体による国際交流を推進するため、交流20周年を記念して国際交流協会が実施した訪問事業を支援しました。</p> <p>② 日韓友好資料館の来館者数増加と韓国の文化を広く知っていただくことを目的として、国際交流コーディネーターによる韓国文化教室を年に10回開催しました。</p> <p>③ 北朝鮮のミサイル問題によって緊張が高まり、麟蹄郡ファンテ祭りの訪問は中止しました。</p> <p><b>【次年度に向けての課題】</b></p> <p>① 民間による国際交流を推進するための施策を検討する必要があります。</p>								
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。 10,7,3,0 妥当性 行政必須か、委託の可能性は。 10,7,3,0 公平性 受益者の偏りはないか。 5,3,1,0 有効性 目標数値は達成できたか。 5,3,1,0 効率性 コスト・人員効率はどうか。 5,3,1,0 先駆性・独創性 他の見本となりえるか。 5,3,1,0	
	評価点	7	3	1	0	3	1		
	合計点	15	総合評価	C	都会ほど顕著ではないものの、来町する外国人は増加しており、多文化共生社会への推進が必要となっています。			A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止	

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	26	事業名	三本杉ふるさと分校管理			会計区分	一般会計			
担当課	商工観光課		担当係	観光係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	6	商工費	項	1	商工費	目	3	観光費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	70	69	0	0	0	0	69			
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	役員費 43千円、その他 26千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
設定なし		目標								
		実績								
		達成率								
事業対象	主として古布庄南部地区住民(三本杉ふるさと分校管理委員会)									
事業目的	地域住民の交流等を図ります。									
事業の 主な 実施状況	① 指定管理者制度により施設の適切な管理運営を行いました。 指定管理者:三本杉ふるさと分校管理委員会 <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div>									
成果と 課題	<p><b>【前年度課題の概要】</b></p> ① 施設の老朽化に伴う修繕が懸念されます。 <p><b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b></p> ① 古布庄地域住民の地域活動等にご利用いただきました。 施設利用者数									
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 妥当性 公平性 有効性 効率性 先駆性・独創性	住民ニーズ、事業の必要性は。 行政必須か、委託の可能性は。 受益者の偏りはないか。 目標数値は達成できたか。 コスト・人員効率はどうか。 他の見本となりえるか。	10,7,3,0 10,7,3,0 5,3,1,0 5,3,1,0 5,3,1,0 5,3,1,0
	評価点	7	0	0	3	3	1			
	合計点	14	総合 評価	D	施設のあり方について方針を検討する必要があります。			A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止		

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	415	事業名	日韓友好交流公園管理運営				会計区分	一般会計		
担当課	商工観光課		担当係	地域振興係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	6	商工費	項	1	商工費	目	4	地域振興費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	5,632	5,369	0	198	0	0	5,171	県負担金 198千円		
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	賃金 2,223千円、需用費 767千円、役員費 226千円、委託料 819千円 工事請負費 972千円、負担金、補助及び交付金 362千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
年間来場者数	人	目標	12,000	12,000	12,000					
		実績	11,341	9,924	9,100					
		達成率	95%	83%	76%	#DIV/0!	#DIV/0!			
事業対象	住民及び観光客等									
事業目的	鳥取県と江原道との交流の歴史などを広く紹介します。									
事業の 主な 実施状況	① 施設の維持管理を行いました。 ② 日韓文化交流促進ウィークに合わせて、交流写真展を開催しました。 期日 10月5日～12日 内容 交流写真展(東伯中学校と麟蹄郡新南中学校) 第10回シウオレマダニinとっとり(民団主催) ③ 琴浦町国際交流協会麟蹄郡訪問写真展の開催 11月 ④ 国際交流コーディネーターによる韓国アカデミーを開催しました。									
	韓国アカデミーの様子									
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b>									
	年々、来館者数が減少しています。									
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b>									
	町内の国際交流活動をPRするための写真展を開催しました。 韓国アカデミーを月1回程度実施しました。 これらの取り組みにより、地域の方の国際意識の高揚に寄与しました。									
<b>【次年度に向けての課題】</b>										
展示内容の見直しの時期にきています。										
所管課 の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10.7.3.0
	評価点	3	3	1	1	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10.7.3.0
								公平性	受益者の偏りはないか。	5.3.1.0
								有効性	目標数値は達成できたか。	5.3.1.0
合計点	12	総合 評価	C	管理運営について見直しを行います。				効率性	コスト・人員効率はどうか。	5.3.1.0
								先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5.3.1.0
									A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止	



**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	25	事業名	八橋ふれあいセンター管理				会計区分						
担当課	商工観光課		担当係	観光係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続						
予算区分	款	6	商工費	項	1	商工費	目	3	観光費				
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)					
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源						
平成29年度	630	605	0	0	0	0	0						
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0						
経費の内訳	委託料 481千円、その他 124千円												
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)						
設定なし		目標											
		実績											
		達成率											
事業対象	主として八橋住民(やばせ振興魁の会)												
事業目的	地域住民の交流等を図ります。また、八橋駅待合所としても利用されています。												
事業の 主な 実施状況	①指定管理者制度により、駅トイレの清掃、施設の運営などを行いました。 指定管理者:八橋振興魁の会 												
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b> ① 施設の修繕等が懸念されます。  <b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> ① 施設利用のPRを行い、利用者の増加につながりました。 施設利用者数 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>28年度</td> <td>1,877人</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>4,208人</td> </tr> </table> <b>【次年度に向けての課題】</b> ① 今後の施設のあり方について検討が必要です。									28年度	1,877人	29年度	4,208人
28年度	1,877人												
29年度	4,208人												
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0			
	評価点	7	0	0	3	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0			
								公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0			
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0			
合計点	14	総合 評価	D	施設のあり方について方針を検討する必要があります。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止					

平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	873	事業名	企業誘致推進事業				会計区分	一般会計		
担当課	商工観光課		担当係	商工係		事業区分	□新規		■継続	
予算区分	款	6	商工費	項	1	商工費	目	5	企業誘致推進費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	200	111	0	0	0	0	111			
平成29年度(明許)										
経費の内訳	需用費 100千円、その他 12千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
新規企業の誘致	件	目標	1	1	0					
		実績	0	1	0					
		達成率	0%	100%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!			
事業対象	県外の企業、関係団体等									
事業目的	県外から企業を誘致することにより、町内の雇用の場の拡大を目指します。									
事業の 主な 実施状況	<p>① 支援制度や町の統計情報等を更新した企業立地パンフレットを250部増刷しました。</p> <p>平成28年8月に誘致した、鳥取林養魚場(パンフレットから抜粋)</p> <hr/> <p style="text-align: center;"><b>株式会社鳥取林養魚場</b>      〒689-2502 東伯郡琴浦町大字別所 1128 TEL. 0858-27-1190</p> <p>株式会社鳥取林養魚場は、琴浦町に本社を置くサーモン養殖の会社です。国内大手である株式会社林養魚場の子会社であり、グループ内で最大の生産設備を持つ、世界的にも最先端の養魚場です。福島県にある親会社では、平成10年に発生した大水害や平成23年に発生した東日本大震災などの天災被害に見舞われ、またその後の風評被害にも影響を受けるなど、課題を抱えており、リスク分散の観点から新たな候補地を探していました。琴浦町は、生産魚の運搬について便利である事、特に良質な水が湧き出ている事、災害リスクが低い事等、多くの点で立地条件が良いため、進出することを決めました。平成29年10月には、県と町からの支援を受け、日本初となる産業スケールの「循環濾過養殖システム(RAS)」を導入した本社工場が竣工し、ゲンザケの養殖を順調にスタートしております。</p> <p>今後は、海外への販売も視野に入れた「とっとり琴浦グランサーモン」のブランド化に取組み、琴浦町を「サーモンの発信地にする!」を目標に日々邁進しております。</p>									
	<p><b>【前年度課題の概要】</b></p> <p>① 雇用の場の拡大のため、企業誘致に取り組んできましたが、現在は有効求人倍率が高く、人材の不足の方が深刻な課題と変化してきています。</p> <p><b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b></p> <p>① 深刻な人手不足の現状から、企業誘致は一旦休止をし、町内企業の増設等を支援します。</p> <p><b>【次年度に向けての課題】</b></p> <p>① 人材確保のための取組みが必要となっております。</p>									
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0	
		妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0						
	評価点	3	10	1	5	3	3	公平性 受益者の偏りはないか。	5,3,1,0	
								有効性 目標数値は達成できたか。	5,3,1,0	
合計点	25	総合評価	E	人手不足の間は休止とし、雇用情勢に合わせて取組みの再開を検討していきます。				効率性 コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0	
							先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5,3,1,0		



所 属 名 称 : 税 務 課

[単位:千円]

会計-款-項-目-事業名称	最終予算現額	決算額	ページ	備考
<b>税務課</b>				
<b>2.総務費</b>				
<b>2.徴税費</b>				
<b>1.税務総務費</b>				
税務総務	2,947	2,773	5-1	
<b>2.賦課徴収費</b>				
課税事務	8,858	8,178	5-2	
徴収事務	19,736	17,563	5-3	
評価事務	2,934	2,464	5-4	
<b>5.農林水産業費</b>				
<b>1.農業費</b>				
<b>6.地籍調査事業費</b>				
国土地籍調査事業	17,654	17,163	5-5	

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	55	事業名	税務総務				会計区分	一般会計		
担当課	税務課		担当係				事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
予算区分	款	2	総務費	項	2	徴税费	目	1	税務総務費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	2,947	2,773						2,773		
平成29年度(明許)										
経費の内訳	臨時職員賃金 1,851千円、公用車管理費 183千円、事務費 739千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
設定なし		目標								
		実績								
		達成率								
		目標								
		実績								
		達成率								
事業対象	税務課全般									
事業目的	税務課一般の管理事務を執る。									
事業の 主な 実施状況	税務課全般の管理事務をとり、円滑な税務行政の遂行を行いました。									
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b> 継続的に複雑化する税制改正に対応する職員の知識の向上。									
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> 税制改正の対応と税に関する知識の向上及び公用車の安全管理を行いました。									
	<b>【次年度に向けての課題】</b> 税制改正の対応と税に関する知識の向上。									
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
	評価点	10	10	5	3	5	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
		合計点	34	総合 評価	B	法令、条例等を遵守し、公平公正な課税並び徴収に 継続して努める必要があります。		公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0	
								先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
								A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止		

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	1258	事業名	課税事務				会計区分	一般会計			
担当課	税務課		担当係	課税係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続				
予算区分	款	2	総務費		項	2	徴税費		目	2	賦課徴収費
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
		国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源					
平成29年度	8,858	8,178							8,178		
平成29年度(明許)											
経費の内訳	確定申告事務費 2,002千円、町税等賦課事務費 2,492千円、町税償還金 3,684千円										
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)				
確定申告受付件数	件	目標	-	-	-						
		実績	2,351	2,390	2,378						
		達成率	-	-	-						
		目標									
		実績									
		達成率									
事業対象	個人町民税、法人町民税、軽自動車税、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料										
事業目的	地方税法並びに関係法令に基づく適正な賦課を行い、自主財源の確保を図る。										
事業の 主な 実施状況	科目		調定済額 (円)	収入済額 (円)	未収額 (円)	備考					
	個人町民税		585,556,620	579,100,179	6,456,441						
	法人町民税		117,252,700	117,202,700	50,000						
	軽自動車税		63,818,900	62,797,656	1,014,044						
	国民健康保険税		425,836,500	407,649,698	18,202,402						
	介護保険料		496,316,184	493,956,755	2,541,820						
	後期高齢者医療保険料		142,171,800	142,017,400	182,800						
	合計		1,830,952,704	1,802,724,388	28,447,507						
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b>										
	1 確定申告会場の統合 平成30年度より申告会場を1ヶ所にするため、H29年度中に会場の調査、検討を行い、住民に周知を図ります。										
	2 未申告等の課税客体を把握 適正かつ公正な賦課及び税収を確保するため、所得調査をはじめ課税資料の収集を強化します。										
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b>										
1 平成29年度に会場の候補となる場所の規模、設備状況等を確認し、候補地をまなびタウンとうはくに絞り込みました。											
2 eLTAX等の活用による国税との連携により、課税資料を効率的に収集し、適正かつ円滑な課税事務を行いました。 平成29年分 確定申告において、前年の譲渡所得の申告漏れの方があったことから、次年度、課税資料の収集項目に譲渡所得を加え調査を行います。											
<b>【次年度に向けての課題】</b>											
1 確定申告会場を1ヶ所にします。(主要懸案事項) 議会への説明を行い、住民に周知を図ります。											
2 未申告等の課税客体を把握します。 前年度、申告漏れ事案が発見された、譲渡所得の調査を従来の項目に加え、課税資料の収集を継続して行います。											
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0	
								妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0	
	評価点	10	10	5	3	3	1	公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0	
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0	
合計点	32	総合 評価	B	地方税法並びに関係法令に基づき、課税客体を適正かつ公平に賦課することが必要であり、安定した自主財源を確保するため、継続すべき事業であると判断します。				効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0	
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0		

平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1259	事業名	徴収事務				会計区分				
担当課	税務課	担当係	徴収係	事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続						
予算区分	款	2	総務費	項	2	徴税費	目	2	賦課徴収費		
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)			
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源				
平成29年度	19,736	17,563					17,563				
平成29年度(明許)											
経費の内訳	連合負担金17,278千円、研修会旅費88千円、財産調査等役務費106千円、その他91千円										
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)				
滞納繰越額の減額	千円	目標	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000				
		実績	30,000	26,000	60,000						
		達成率	150%	130%	300%	0%	0%				
家宅搜索・公売の実施	件	目標		6	8	10	10				
		実績		10	13						
		達成率		167%	163%	0%	0%				
事業対象	納税義務者(滞納者 560人)										
事業目的	税等収入並びに町民負担の公平性の確保										
事業の主な実施状況	[預金照会] 滞納者:421人 調査金融機関 9件 [財産調査] 給与、年金、生命保険 20件 家宅搜索実施 13件 公売実施 16件 [滞納処分] 差押処分 37件 [連合委託] 委託件数及び委託額 1,435件(118人) 32,509,979円 徴收件数及び徴収額 3,022件 34,638,032円(延滞金含) 29年度徴収負担金 17,278,000円 [債権回収研修会] 全職員対象債権回収基礎研修会 1回 滞納整理実施部会部員研修会 1回					<p>町税等滞納繰越額の推移 (単位:千円)</p>					
	成果と課題	<b>【前年度課題の概要】</b> 1 税目ごとに滞納額の原因を分析する。 2 徴収における知識と技術の継承を行う。 3 ふるさと広域連合徴収委託者の完納者の追跡を行う。  <b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> 1 軽自動車税において、所有していない車両の課税保留の取扱いについて検討が必要となった。 2 滞納処分における係内研修を実施し、全員が滞納処分(家宅搜索、預金差押)を実施できる体制づくりを行った。 3 ふるさと広域連合へ委託した対象者のうち完納者に対して町が抱える問題が明確になった。  <b>【次年度に向けての課題】</b> 1 軽自動車税の滞納整理について、課税係と連携を図りながら、軽自動車の実態調査を実施し、課税保留等について協議をすすめていく。 2 督促発送後の取組を強化し、現年分の徴収を強化し、滞納繰越額を減らす。 3 ふるさと広域連合と連携を図りながら、連合委託分の完納者に対して、財産調査を強化していくが、反応が無い場合は、ふるさと広域連合へ再度委託を行う。									
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10.7,3.0	
	評価点	7	7	5	5	5	3	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10.7,3.0	
		合計点	32	総合評価	B	納期内納税者の視点にたった滞納整理に努めます。			公平性	受益者の偏りはないか。	5.3,1.0
									有効性	目標数値は達成できたか。	5.3,1.0
								効率性	コスト・人員効率はどうか。	5.3,1.0	
								先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5.3,1.0	
								A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止			

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	1257	事業名	評価事務				会計区分	一般会計																																											
担当課	税務課	担当係	評価係	事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続																																														
予算区分	款	2	総務費	項	2	徴税費	目	2	賦課徴収費																																										
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)																																											
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源																																												
平成29年度	2,934	2,464					2,464																																												
平成29年度(明許)																																																			
経費の内訳	委託料 2,196千円、賃借料 107千円、負担金 90千円、交付金 71千円																																																		
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)																																												
設定なし		目標																																																	
		実績																																																	
		達成率																																																	
		目標																																																	
		実績																																																	
		達成率																																																	
事業対象	土地・家屋・償却資産について評価し、所有者に対して課税します。																																																		
事業目的	固定資産税の適正かつ均衡のとれた評価と課税を行います。 現地調査を行い、課税台帳を整備します。																																																		
事業の 主な 実施状況	<p>① 固定資産税(土地・家屋・償却資産)の適正かつ均衡のとれた評価と課税を行いました。 固定資産(土地)の状況 平成29年1月1日現在(概要調書より抜粋)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目(地目)</th> <th>田</th> <th>畑</th> <th>宅地</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総地籍面積(m<sup>2</sup>)</td> <td>15,019,130</td> <td>15,477,650</td> <td>5,109,254</td> <td>26,120,584</td> <td>61,726,618</td> </tr> <tr> <td>総評価額(千円)</td> <td>1,913,346</td> <td>685,800</td> <td>37,406,850</td> <td>2,632,935</td> <td>42,638,931</td> </tr> </tbody> </table> <p>その他の地目は、山林、池沼、牧場、原野、雑種地です。</p> <p>固定資産(家屋)の状況 平成29年1月1日現在(概要調書より抜粋)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>木造</th> <th>非木造</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総延べ床面積(m<sup>2</sup>)</td> <td>1,626,677</td> <td>542,467</td> <td>2,169,144</td> </tr> <tr> <td>うち平成28年中新增築分</td> <td>4,371</td> <td>3,782</td> <td>8,153</td> </tr> <tr> <td>総課税標準額(千円)</td> <td>19,094,924</td> <td>11,646,146</td> <td>30,741,070</td> </tr> <tr> <td>うち平成28年中新增築分</td> <td>378,017</td> <td>263,563</td> <td>641,580</td> </tr> </tbody> </table> <p>固定資産(償却資産)の状況 平成29年1月1日現在(概要調書より抜粋)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>総課税標準額(千円)</td> <td>12,566,467</td> <td>償却資産申告</td> <td>1,769件</td> </tr> </tbody> </table> <p>各資産について、免税点未満も含まれます。(土地30万円 家屋20万円 償却資産150万円)</p>									項目(地目)	田	畑	宅地	その他	合計	総地籍面積(m <sup>2</sup> )	15,019,130	15,477,650	5,109,254	26,120,584	61,726,618	総評価額(千円)	1,913,346	685,800	37,406,850	2,632,935	42,638,931	項目	木造	非木造	合計	総延べ床面積(m <sup>2</sup> )	1,626,677	542,467	2,169,144	うち平成28年中新增築分	4,371	3,782	8,153	総課税標準額(千円)	19,094,924	11,646,146	30,741,070	うち平成28年中新增築分	378,017	263,563	641,580	総課税標準額(千円)	12,566,467	償却資産申告	1,769件
項目(地目)	田	畑	宅地	その他	合計																																														
総地籍面積(m <sup>2</sup> )	15,019,130	15,477,650	5,109,254	26,120,584	61,726,618																																														
総評価額(千円)	1,913,346	685,800	37,406,850	2,632,935	42,638,931																																														
項目	木造	非木造	合計																																																
総延べ床面積(m <sup>2</sup> )	1,626,677	542,467	2,169,144																																																
うち平成28年中新增築分	4,371	3,782	8,153																																																
総課税標準額(千円)	19,094,924	11,646,146	30,741,070																																																
うち平成28年中新增築分	378,017	263,563	641,580																																																
総課税標準額(千円)	12,566,467	償却資産申告	1,769件																																																
成果と 課題	<p><b>【前年度課題の概要】</b></p> <p>① 納税者が誤って、固定資産税を重複納付する事案が毎年発生しています。</p> <p>② 未登記家屋について、新增築時に十分に確認ができない為、また償却資産の申告漏れ等により、課税漏れや課税誤りの固定資産が存在しています。</p> <p><b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b></p> <p>① 固定資産税納付書の送付内容を変更しました。従来、全期分及び各期分(1~4期)をまとめて、5月中旬に送付していましたが、29年度から各期分のみ送付しました。その結果、重複納付の件数が大幅に減りました。また、全期分の納付書を送付しないことにより、印刷や封入にかかる作業効率が向上しました。</p> <p>② 継続して、現地調査や税務調査の実施、家屋台帳、土地台帳及び課税台帳を精査しました。</p> <p><b>【次年度に向けての課題】</b></p> <p>① 中国五県外に住む納税納税義務者に対しての納付の利便性を向上します。従来、郵便局用の払取扱票を送付していましたが、コンビニ納付を希望する問合せが寄せられているため、コンビニ対応可能な納付書送付に変更します。</p> <p>② 継続して、現地調査や税務調査の実施します。</p>																																																		
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0																																										
	評価点	10	10	5	3	3	1	妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0																																										
	合計点	32	総合 評価	B	法令に従い、固定資産税の適正かつ均衡のとれた 評価と課税を継続して行う必要があります。			公平性 受益者の偏りはないか。	5,3,1,0																																										
								有効性 目標数値は達成できたか。	5,3,1,0																																										
								効率性 コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0																																										
								先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5,3,1,0																																										
								A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止																																											

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	191	事業名	国土調査事業			会計区分	一般会計																			
担当課	税務課	担当係	地籍調査係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続																				
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	6	地籍調査事業費																	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)																		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源																			
平成29年度	17,654	17,163	3,050	1,525	0	0	12,588																			
平成29年度(明許)																										
経費の内訳	委託料 4,925千円 その他 12,238千円																									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)																			
地籍調査	km <sup>2</sup>	目標	1.14	0.93	0.20	1.42	2.91																			
		実績	1.14	0.93	0.20																					
		達成率	100%	100%	100%																					
		目標																								
		実績																								
		達成率	—	—	—	—	—	—																		
事業対象	第6次国土調査事業十箇年計画面積16.07km <sup>2</sup>																									
事業目的	国土調査法(昭和26年制定)に基づく第6次国土調査事業十箇年計画(H22~H31)により調査を実施し、地籍図及び地籍簿を整備する。また、登記完了後は地籍データを管理し、土地財産の保全を図る。 琴浦町調査対象面積:121.12km <sup>2</sup> (全町面積139.97km <sup>2</sup> から国有林及び公有水面を除く)																									
事業の主な実施状況	平成28年度調査地区の2年目工程として地籍図(案)、地籍簿(案)の作成を行い、閲覧業務を実施しました。(2年目工程の実施) <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <thead> <tr> <th>調査地区</th> <th>面積(km<sup>2</sup>)</th> <th>筆数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>竹内の一部</td> <td>0.11</td> <td>428</td> </tr> <tr> <td>西宮の一部</td> <td>0.23</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>大杉の一部</td> <td>0.31</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>古長、別宮の各一部</td> <td>0.25</td> <td>317</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0.90</td> <td>950</td> </tr> </tbody> </table>								調査地区	面積(km <sup>2</sup> )	筆数	竹内の一部	0.11	428	西宮の一部	0.23	105	大杉の一部	0.31	100	古長、別宮の各一部	0.25	317	計	0.90	950
調査地区	面積(km <sup>2</sup> )	筆数																								
竹内の一部	0.11	428																								
西宮の一部	0.23	105																								
大杉の一部	0.31	100																								
古長、別宮の各一部	0.25	317																								
計	0.90	950																								
成果と課題	<p><b>【前年度課題の概要】</b> 遅延地区(11地区)の県検査、認証請求を最優先とし、スケジュール管理を徹底し認証遅延を解消する。</p> <p><b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> 遅延地区11地区について、県検査は全て完了し、内4地区については認証請求済みとなりました。残り7地区についても、認証請求書類の作成は完了しています。</p> <p><b>【次年度に向けての課題】</b></p> <p>① 認証請求については、過年度地区の認証後に請求を行う必要があるため、認証後に遅滞無く請求する。</p> <p>② 認証遅延については解消の見込みとなったため、引き続き法務局送付遅延(21地区)の解消に向け、認証後の地区について順次法務局へ送付する。</p>																									
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0																	
								妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0																	
								公平性 受益者の偏りはないか。	5,3,1,0																	
	評価点	10	10	3	1	3	1	有効性 目標数値は達成できたか。	5,3,1,0																	
								効率性 コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0																	
								先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5,3,1,0																	
合計点	28	総合評価	B	国土調査法に基づく継続事業であり、計画に基づき事業推進を図る。			A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止																			



会計-款-項-目-事業名称	最終予算現額	決算額	ページ	備考
<b>一般会計</b>				
<b>農林水産課</b>				
<b>2.総務費</b>				
<b>1.総務管理費</b>				
<b>7.企画費</b>				
鳥取大学との連携事業	57	53	6-1	
<b>5.農林水産業費</b>				
<b>1.農業費</b>				
<b>2.農業総務費</b>				
一般事務	1,620	1,511		事務費
各種農林融資金利子補給事業	1,964	1,947	6-2	
農業研修施設・広場管理	3,514	3,331	6-3	
<b>3.農業振興費</b>				
がんばる地域プラン事業	19,414	16,269	6-5	
果樹振興対策事業	9,092	8,516	6-7	
経営所得安定対策推進事業	6,946	6,878	6-9	
耕作放棄地再生推進事業	1,772	1,746	6-10	
担い手育成対策事業	374	290	6-11	
地産地消推進事業	371	370		事務費
農業研修宿泊施設整備事業	69,022	69,022	6-13	
農業後継者育成対策事業	22,982	22,957	6-14	
農業振興対策事業	35,559	34,955	6-16	
農地中間管理事業	2,350	2,252	6-19	
未来を拓く☆ことら農・漁のまちづくり(農林水産課)	2,599	2,595	6-20	
野菜振興対策事業	42,461	26,560	6-21	
有害鳥獣対策事業	6,200	6,087	6-23	
<b>4.畜産費</b>				
畜産振興対策事業	105,724	93,941	6-25	
<b>5.農地費</b>				
しっかり守る農林基盤整備事業	32,808	25,822	6-26	
ため池防災減災対策推進事業	5,165	2,154	6-27	
一般事務	953	858		事務費
県営ほ場整備幹線道路等事業費及び利子補給事業債務負担事業	146,001	145,999	6-28	
国営かんがい排水事業	11,975	11,974	6-29	
多面的機能支払交付金事業	74,202	74,056	6-30	
中山間地域等直接支払推進事業	48,804	48,440	6-31	
土地改良事業の推進	95,453	95,341	6-32	
農業体質強化基盤整備促進事業	24,884	24,618	6-33	
<b>8.鳥取県中部地震対策費</b>				
農林水産業共同利用施設復旧応援事業	58	58	6-34	
<b>2.林業費</b>				
<b>1.林業総務費</b>				
一般事務	277	276		事務費
<b>2.林業振興費</b>				
とっとり共生の森森林整備事業	179	168	6-35	
ふれあい交流会館管理運営	1,054	1,046	6-36	
森林整備促進事業	2,796	1,265	6-37	
森林病虫害等防除事業	12,314	12,269	6-38	
林業振興対策事業	4,235	3,254	6-39	
<b>3.水産費</b>				
<b>1.水産業総務費</b>				
漁村センター管理事業	580	580	6-40	
水産業振興対策事業	8,063	7,851	6-41	
<b>10.災害復旧費</b>				
<b>1.農林水産業災害復旧費</b>				
<b>1.現年発生農地災害復旧費</b>				
現年発生農地災害復旧事業	2,035	1,708	6-44	
現年発生農地小災害復旧事業	3,100	760	6-45	
<b>2.現年発生農業用施設災害復旧費</b>				
現年発生農業用施設災害復旧事業	10,692	7,115	6-46	
現年発生農業用施設小災害復旧事業	6,427	3,802	6-47	
<b>3.現年発生林道災害復旧費</b>				
現年発生林道災害復旧事業	20	0		事務費
現年発生林道小災害復旧事業	200	189	6-48	
<b>12.請支出金</b>				
<b>1.請費</b>				
<b>1.国県支出金返納金</b>				
国県支出金返納金	135	34		事務費
<b>船上山発電所管理特別会計</b>				
<b>農林水産課</b>				
<b>1.電気事業費用</b>				
<b>1.営業費用</b>				
<b>1.水力発電費</b>				
船上山小水力発電施設管理運営事業	23,811	23,632	6-49	

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	1143	事業名	鳥取大学との連携事業				会計区分	一般会計		
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	企画費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	57	53	0	0	1	1	53			
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	旅費 38千円、負担金、補助及び交付金 15千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
設定なし		目標								
		実績								
		達成率								
事業対象	鳥取大学の学生									
事業目的	鳥取大学と幅広い分野で連携を行うことで、活力あるまちづくりの推進を図ります。									
事業の 主な 実施状況	鳥取大学の学生が、事業等を学習・研究する早期体験学習の支援を行いました。									
										
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b>									
	行政側から大学へのニーズが一段落したことから、今後の連携のあり方を検討していくことが必要です。									
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b>									
	市町村の具体的な施策についての学習を支援することで、地域活性化や行政に対する学生の理解が深まりました。									
<b>【次年度に向けての課題】</b>										
行政側から大学へのニーズがあまり高くないことから、連携のあり方や職員派遣のあり方について検討が必要です。										
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
	評価点	3	3	3	1	1	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
								公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
合計点	12	総合 評価	C	連携から10年以上経過し、これまでの連携のあり方を見直す必要があると考えます。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止		

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	142	事業名	各種農林融資金利子補給事業				会計区分	一般会計		
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	2	農業総務費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	1,964	1,947	0	944	0	0	1,003			
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	負担金、補助及び交付金 1,947千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
設定なし		目標								
		実績								
		達成率								
事業対象	農業経営基盤強化資金を借りた農家21名、平成26年産の米価格低下等で緊急対策資金を借りた農家3名及び自然災害による被害を受け果樹等経営安定資金を借りた農家7名。									
事業目的	農家の利子負担の軽減を図ります。									
事業の 主な 実施状況	① 農家の利子負担の軽減を図るため、以下の補助金を交付しました。									
	補助金の名称						金額(円)	備考		
	農業経営基盤強化資金利子補助金						1,889,330			
	平成26年産米価格下落緊急融資利子助成事業費補助金						5,297			
	果樹等経営安定資金利子補助金						52,460			
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b>									
	① 農家の経営に寄与する必要があります。									
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b>									
	① 農業経営等に伴う資金の借入に対して利子を補助することで、農家の負担を軽減し、農家の経営安定に貢献しました。									
所管課の 評価	<b>【次年度に向けての課題】</b>									
	① 農家の経営安定に寄与するため、償還が終了するまで支援を継続する必要があります。									
	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 行政必須か、委託の可能性は。	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
	評価点	7	7	0	3	1	1	公平性 受益者の偏りはないか。	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
合計点	19	総合 評価	B	農家の経営安定に寄与するため、継続すべき事業と考えます。				有効性 目標数値は達成できたか。	5,3,1,0	
							効率性 コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0		
							先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5,3,1,0		
							A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止			

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	135	事業名	農業研修施設・広場管理				会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	2	農業総務費
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)	
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源		
平成29年度	3,514	3,331	0	0	17	0	3,314	白鳳館使用料17千円	
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0		
経費の内訳	賃金 720千円、需用費 1,228千円、役員費 381千円、委託料 864千円、使用料及び賃借料 138千円								
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)		
白鳳館利用件数	件	目標	—	100	150	200			
		実績	79	85	67				
		達成率	—	85%	45%				
白鳳館利用人数	人	目標	—	3,250	3,750	4,250			
		実績	2,750	1,873	2,513				
		達成率	—	58%	67%				
		目標							
		実績							
		達成率							

事業対象 地域住民、一般町民

事業目的 農林水産課の管理する公園等施設の維持管理を行います。

- ① 各公園等施設を適切に維持管理するために、草刈りや光熱水費といった以下の経費を支出しました。

【人件費】

公園等施設名	金額(円)	備考
白鳳館	270,000	管理人
水辺公園	450,000	管理人
大父木地親水公園	431,000	管理委託
八橋農村公園	168,000	管理委託
逢東農村公園	77,059	管理委託

【光熱水費】

公園等施設名	金額(円)	備考
白鳳館	643,278	
水辺公園	25,166	
大父木地親水公園	93,520	
八橋農村公園	76,299	
逢東農村公園	25,050	

【修繕費】

公園等施設名	金額(円)	備考
白鳳館	18,090	トイレ修繕
水辺公園	0	
大父木地親水公園	0	
八橋農村公園	153,144	トイレ街灯修繕等
逢東農村公園	9,180	トイレ修繕

八橋農村公園トイレ街灯修繕

修繕前



修繕後



事業の  
主な  
実施状況

【設備保守点検料(浄化槽清掃、消防用設備機器点検等)】

公園等施設名	金額(円)	備考
白鳳館	76,820	消防用設備点検等
水辺公園	0	
大父木地親水公園	210,588	浄化槽清掃等
八橋農村公園	158,892	浄化槽清掃等
逢束農村公園	0	

【火災保険料】

公園等施設名	金額(円)	備考
白鳳館	15,810	
水辺公園	13,679	
大父木地親水公園	15,612	
八橋農村公園	37,197	
逢束農村公園	8,891	

【その他(消耗品費、通信運搬費、使用料等)】

公園等施設名	金額(円)	備考
白鳳館	52,829	通信運搬費、テレビ使用料
水辺公園	229,200	消耗品、借上料
大父木地親水公園	40,000	機械借上げ料
八橋農村公園	3,456	消耗品
逢束農村公園	28,512	下水道使用料

成果と課題

【前年度課題の概要】

- ① こまめな維持管理の継続と、適切な修繕を行う必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

- ① 公園等施設の管理委託者と連携しながら住民が利用しやすいように維持管理を行いました。施設の使用に伴い修繕が必要な箇所が増えていますが、費用対効果等を考え、緊急性の高い箇所を優先に行いました。

【次年度に向けての課題】

- ① 住民が安心して利用できるよう、細やかな維持管理を継続するとともに、老朽化していく施設へ適切な修繕を行う必要があります。また白鳳館は、社会教育課が斉尾廃寺跡等の整備と合わせて活用することを検討していることから、施設改修等の協議を合同で行う必要があります。

所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
	評価点	7	7	3	3	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
								公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
合計点	24	総合評価	C	ひきつづき管理委託者と連携をとりながら維持管理を行うほか、白鳳館の管理について検討が必要です。				有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
								効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
								先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止										

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	560	事業名	がんばる地域プラン事業				会計区分	一般会計																																								
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続																																									
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費																																							
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)																																								
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源																																									
平成29年度	19,414	16,269	0	10,714	0	0	5,555																																									
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0																																									
経費の内訳	負担金、補助及び交付金 15,525千円、使用料及び賃借料 325千円、委託料 274千円、その他 145千円																																															
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)																																									
ミニトマト栽培面積	a	目標	1,050	1,100	1,150	—	—																																									
		実績	970	980	1,000	—	—																																									
		達成率	92%	89%	87%	—	—																																									
ブロッコリー等栽培面積の拡大	a	目標	11,114	11,936	12,532	—	—																																									
		実績	11,114	11,940	12,793	—	—																																									
		達成率	100%	100%	102%	—	—																																									
認定農業者、新規就農者及び農業後継者の確保	人	目標	5	8	8	—	—																																									
		実績	15	12	8	—	—																																									
		達成率	300%	150%	100%	—	—																																									
二十世紀梨進物用販売割合の回復	%	目標	22	23	24	—	—																																									
		実績	29	30.6	33.8	—	—																																									
		達成率	132%	133%	141%	—	—																																									
事業対象	琴浦町がんばる地域プランに掲げる者(JA琴浦ミニトマト生産部、琴浦ブロッコリー等生産拡大を考える会等)																																															
事業目的	産地育成や優良農地育成などに地域一丸となつての取り組みに対し、補助金等を交付し農業振興を図ります。																																															
事業の主な実施状況	① がんばる地域プラン事業として、以下の補助金を交付しました。																																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>金額(円)</th> <th>うち補助金(円)</th> <th>事業実施者</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5"><b>ハード事業(県1/3、町1/6)</b></td> </tr> <tr> <td>・ミニトマトハウスリース</td> <td>11,876,000</td> <td>5,938,000</td> <td rowspan="2">JA琴浦ミニトマト生産部</td> <td rowspan="7">H29年度終了</td> </tr> <tr> <td>・ミニトマト削井工事</td> <td>2,659,000</td> <td>1,329,500</td> </tr> <tr> <td>・ブロッコリー移植機</td> <td>2,490,000</td> <td>1,245,000</td> <td rowspan="3">ブロッコリー等生産拡大を考える会</td> </tr> <tr> <td>・ブロッコリー乗用管理機</td> <td>6,330,000</td> <td>3,165,000</td> </tr> <tr> <td>・ブロッコリーハイクリブーム</td> <td>7,695,000</td> <td>3,847,500</td> </tr> <tr> <td colspan="5"><b>ソフト事業(県1/2、町1/2)</b></td> </tr> <tr> <td>・物産フェア実施事業</td> <td>736,255</td> <td>352,518</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・プラン検証</td> <td>7,940</td> <td>3,970</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								事業内容	金額(円)	うち補助金(円)	事業実施者	備考	<b>ハード事業(県1/3、町1/6)</b>					・ミニトマトハウスリース	11,876,000	5,938,000	JA琴浦ミニトマト生産部	H29年度終了	・ミニトマト削井工事	2,659,000	1,329,500	・ブロッコリー移植機	2,490,000	1,245,000	ブロッコリー等生産拡大を考える会	・ブロッコリー乗用管理機	6,330,000	3,165,000	・ブロッコリーハイクリブーム	7,695,000	3,847,500	<b>ソフト事業(県1/2、町1/2)</b>					・物産フェア実施事業	736,255	352,518		・プラン検証	7,940	3,970
事業内容	金額(円)	うち補助金(円)	事業実施者	備考																																												
<b>ハード事業(県1/3、町1/6)</b>																																																
・ミニトマトハウスリース	11,876,000	5,938,000	JA琴浦ミニトマト生産部	H29年度終了																																												
・ミニトマト削井工事	2,659,000	1,329,500																																														
・ブロッコリー移植機	2,490,000	1,245,000	ブロッコリー等生産拡大を考える会																																													
・ブロッコリー乗用管理機	6,330,000	3,165,000																																														
・ブロッコリーハイクリブーム	7,695,000	3,847,500																																														
<b>ソフト事業(県1/2、町1/2)</b>																																																
・物産フェア実施事業	736,255	352,518																																														
・プラン検証	7,940	3,970																																														
成果と課題	<b>【前年度課題の概要】</b> ① ソフト事業の成果が検証しづらいため、成果目標の設定項目を検討する必要があります。 ② 目標達成のため、ミニトマト栽培面積の拡大と、新規就農者や後継者の育成が必要です。																																															
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> ① 機械・施設整備等に対する助成を行い、目標達成に向けた取組みを支援し、栽培面積の拡大につながりました。																																															
<b>【次年度に向けての課題】</b> ① 平成29年度で地域プランが終了したため、今後のビジョン、事業活用等について関係機関と協議していく必要があります。																																																



ミニトマトハウス



ハイクリブーム

所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
								妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
								公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
	評価点	3	3	3	3	3	1	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
								効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0	
合計点	16	総合評価	C	町の特産作物振興に一定の効果があり、今後もプラン作成など支援が必要と考えます。					A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止	

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	899	事業名	果樹振興対策事業			会計区分	一般会計		
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)	
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源		
平成29年度	9,092	8,516	0	6,615	0	0	1,901		
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0		
経費の内訳	負担金、補助及び交付金 8,516千円								
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)		
設定なし		目標							
		実績							
		達成率							
事業対象	JA, 果樹生産部								
事業目的	梨と柿産業活性化のため、ブランド化を目的とした鳥取県育成オリジナル新品種の早期導入とそれに伴う生産基盤の整備を図ります。併せて、導入後5年間の育成経費相当額を交付することにより、生産農家の意欲を高め、新品種の生産体制の整備を図ります。また、梨・ぶどう農家の果樹共済補助を行い、経営の安定化を図ります。								
事業の 主な 実施状況	果樹振興対策として、以下の補助金を交付しました。								
	① 鳥取梨生産振興事業(「新甘泉」「秋甘泉」特別対策事業、鳥取梨産地復興・発展加速化事業)								
	単位:円								
	JA			事業費	補助金額				
	生産基盤対策(改植70本、抜根整地8.265a、果樹棚整備12.100a、網かけ施設8.265a、灌水施設20.365a)			4,659,200	2,909,632				
	育成促進対策(全面改植30a)			600,000	600,000				
	計			5,259,200	3,509,632				
	単位:円								
	生産部			事業費	補助金額				
	生産基盤対策(新植540本、全面改植1,460本、ジョイント特許料2,000本)			3,402,000	2,268,000				
育成促進対策(新植12.1a、全面改植23.465a)			711,300	711,300					
育苗委託促進対策(新甘泉441本、秋甘泉10本)			1,172,600	781,733					
計			5,285,900	3,761,033					
									
		網かけ施設							
		改植後の果樹園							
② 果樹経営安定化対策補助金									
罹災時の梨・ぶどうの果樹経営安定化と産地維持を図るため、果樹共済への加入を促進する目的で、果樹共済に加入している農家139戸の共済掛金の一部(合計1,244,460円)を助成し、農家の負担軽減を図りました。									





成果と課題	<p><b>【前年度課題の概要】</b> 果樹品種の早期多収、経営安定のため、ジョイント栽培などの新技術を活用した本事業の継続は必要ですが、労力低減、後継者の確保等も併せて考えていく必要があります。</p> <p><b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> 果樹生産者の経営安定及び産地の維持発展のため、継続した支援を行うことができました。労力低減や後継者の確保対策等は具体的に進めることができなかったため、今後も継続して検討を行っていく必要があります。</p> <p><b>【次年度に向けての課題】</b> 今後も果樹生産者の経営安定や産地の維持発展のために継続した支援を行う同時に、労力低減、後継者確保のための取組について、他事業と連携しながら、引き続き検討していく必要があります。</p>										
	所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
		評価点	7	3	1	1	3	3	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
			合計点	18	総合評価	B	町の主要品目である果樹の産地を維持していくために、継続して必要な事業です。				公平性
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0	
								効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0	
								先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0	



**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	1138	事業名	経営所得安定対策推進事業				会計区分	一般会計		
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	6,946	6,878	0	6,878	0	0	0			
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	賃金3,012千円、役員費40千円、負担金、補助及び交付金3,826千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
設定なし		目標								
		実績								
		達成率								
事業対象	農業者、農業法人、集落営農組織									
事業目的	農業再生協議会が農業生産への意欲向上や米の生産調整等を目指し、経営所得安定対策等事業交付金の事務を行います。これに対する補助を行うことにより、地域農業の振興と活性化を図ります。									
事業の 主な 実施状況	<p>① 農業再生協議会の事務を行う臨時職員等賃金と事務に要する通信運搬費を支払いました。必要経費については、農業再生協議会から事務経費負担金として収納しています。</p> <p>臨時職員(1名)、パート職員(1名)分賃金 3,012千円 通信運搬費(直通電話利用料) 40千円</p> <p>② 経営所得安定対策等推進事業費補助金として、県、町を経由して交付される国庫補助金を農業再生協議会へ交付しました。</p> <p>経営所得安定対策等推進事業費補助金 3,826千円 【国10/10】</p>									
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b>									
	<p>① 平成30年産から国によるコメの生産数量調整が終了するにあたって、関係機関との情報共有を行いながら、適切な需給調整を行う必要があります。</p>									
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b>									
<p>① 水田フル活用ビジョンに基づいて農業者へ産地交付金を79,470千円交付しました。(町の予算は経由せず国から直接農業者へ交付されるため、決算額には上がりません。)</p> <p>② 県農業再生協議会、JA等関係機関と調整しながら平成30年産の生産数量目標を設定し、各農業者へ配分を行うことができました。</p>										
<b>【次年度に向けての課題】</b>										
<p>① 平成30年産からの産地交付金の見直しにあたって、支援すべき品目やニーズなどを把握しながら、特色ある産地づくりを目指していく必要があります。</p>										
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10.7.3.0
	評価点	7	10	3	5	3	3	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10.7.3.0
								公平性	受益者の偏りはないか。	5.3.1.0
								有効性	目標数値は達成できたか。	5.3.1.0
合計点	31	総合評価	B	琴浦町内の農業経営について一定の方向性を示す事業であり、継続すべき事業だと考えます。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止		

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	1026	事業名	耕作放棄地再生推進事業				会計区分	一般会計																										
担当課	農林水産課		担当係	農村整備係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続																											
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費																									
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)																										
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源																											
平成29年度	1,772	1,746	0	1,365	0	0	0	381																										
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	0																										
経費の内訳	負担金、補助及び交付金 1,746千円																																	
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)																											
事業実施再生面積 (累計)	ha	目標	-	35	40	40	40																											
		実績	23.57	24.98	25.67																													
		達成率	-	71%	64%																													
事業対象	農業者、農業(参入)法人、農地中間管理機構、農業者組織など																																	
事業目的	農地が荒れたままでは、病害虫の発生源となるなど、周囲の農地や住民に被害を及ぼすため、耕作放棄地の解消を行います。																																	
事業の 主な 実施状況	○ 耕作放棄地再生推進事業として以下のとおり補助金を交付しました。																																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地区名</th> <th>事業メニュー</th> <th>面積</th> <th>交付金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">下郷地区①</td> <td>再生作業(定率)</td> <td>10 a</td> <td>159,084 円</td> </tr> <tr> <td>土壌改良</td> <td>10 a</td> <td>25,000 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">下郷地区②</td> <td>再生作業(定率)</td> <td>11 a</td> <td>144,115 円</td> </tr> <tr> <td>土壌改良</td> <td>11 a</td> <td>27,500 円</td> </tr> <tr> <td>古布庄地区</td> <td>再生作業(定率)</td> <td>27 a</td> <td>1,390,000 円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> <td>69 a</td> <td>1,745,699 円</td> </tr> </tbody> </table>									地区名	事業メニュー	面積	交付金額	下郷地区①	再生作業(定率)	10 a	159,084 円	土壌改良	10 a	25,000 円	下郷地区②	再生作業(定率)	11 a	144,115 円	土壌改良	11 a	27,500 円	古布庄地区	再生作業(定率)	27 a	1,390,000 円	合計	-	69 a
地区名	事業メニュー	面積	交付金額																															
下郷地区①	再生作業(定率)	10 a	159,084 円																															
	土壌改良	10 a	25,000 円																															
下郷地区②	再生作業(定率)	11 a	144,115 円																															
	土壌改良	11 a	27,500 円																															
古布庄地区	再生作業(定率)	27 a	1,390,000 円																															
合計	-	69 a	1,745,699 円																															
			重機による再生作業、 土壌改良後(下郷地区)																															
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b>																																	
	荒廃農地が発生するまでに防止することを促す必要があります。																																	
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b>																																	
下郷地区(倉坂)で計5筆、古布庄地区(法万)で計2筆の農地再生作業に対して補助金を交付しました。荒廃農地の発生予防のため、多面的機能支払交付金事業や中山間地域等直接支払推進事業など他の事業と連携し、対策を進めています。																																		
<b>【次年度に向けての課題】</b>																																		
発生の予防と並行して、当事業について引き続き希望者を募り、現に発生している荒廃農地の再生を進める必要があります。																																		
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0																								
	評価点	7	7	1	3	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0																								
								公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0																								
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0																								
合計点	22	総合 評価	B	今後も荒廃農地を増やさないため、継続した事業実施が必要です。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止																										

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	162	事業名	担い手育成対策事業			会計区分	一般会計		
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)	
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源		
平成29年度	374	290	0	6	0	0	284		
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0		
経費の内訳	報償費44千円、負担金、補助及び交付金245千円、その他1千円								
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)		
認定農業者数	件	目標	—	200	200	200	200		
		実績	—	180	179				
		達成率	—	90%	90%				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業対象	認定農業者・集落								
事業目的	農地の流動化や地域農業の振興を図るため、認定農業者など地域の中心となる経営体の活動支援、育成を行います。								
事業の 主な 実施状況	<p>① 農業経営改善計画の認定審査会や、人・農地プランの見直しに際して検討会を開催しました。</p> <p>農業経営改善計画認定審査会 計3回開催(報償費:延べ17名分) 人・農地プラン検討会 計1回開催(報償費:5名分)</p> <p>② 認定農業者で組織する認定農業者協議会の活動に対して補助金を交付しました。 また、農業後継者の育成を目的とする農業士会の活動に対して負担金を支払いました。</p> <p>認定農業者協議会への活動補助 180千円 主な活動内容 認定農業者の情報交換による相互研鑽と経営改善に向けた研修事業 (県内外での視察研修や作目別の部会での研修活動など)</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>県外視察研修</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>農業改良普及所での研修</p> </div> </div> <p>東伯地区農業士会の負担金 35千円 主な活動内容 新規就農者に対する栽培や経営に関する指導・育成 東伯地区農業士会の構成 琴浦町5名・北栄町5名 計10名</p>								

成果と課題	【前年度課題の概要】									
	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 人・農地に関する地域での話し合いを行う必要があります。</li> <li>② 認定農業者協議会の活動を活性化させる必要があります。</li> </ul>									
	【成果及び前年度課題に対する対応】									
	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 以西地区の一部と尾張地区で人・農地に関する話し合いをスタートしました。人・農地に関する話し合いは、地域の農業が5年後や10年後にどのような姿になっているか、誰が担い手として耕作していくのかなど、将来像について話し合う場です。</li> <li>② 研修会事業への参加者が増加し、相互の研鑽を図ることができました。</li> </ul>									
所管課の評価	【次年度に向けての課題】									
	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 地域での話し合いを進め、人・農地プランの細分化へつなげていく必要があります。</li> <li>② 高齢により認定を更新しない人もあり、認定農業者数が横ばいの状態です。担い手農家への農地集積が進む中、担い手となる認定農業者を確保していく必要があります。</li> </ul>									
	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
	評価点	7	7	3	1	3	3	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
合計点	24	総合評価	B	地域農業振興のため、継続すべき事業と考えています。				公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0	
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0	
							A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止			

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	1380	事業名	農業研修宿泊施設整備事業				会計区分	一般会計		
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係		事業区分	■新規 □継続			
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	69,022	69,022	31,550	0	31,100	0	6,372	地域振興基金 31,100千円		
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	委託料 2,242千円 工事請負費 66,780千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
宿泊施設利用研修生	組	目標	—	—	—	5	5			
		実績	—	—	—					
		達成率	—	—	—					
		目標								
		実績								
		達成率								
事業対象	琴浦町での就農を希望する農業研修生									
事業目的	就農に向けた農業研修を行う研修生の宿泊施設を整備し、本町への新規就農者確保を図ります。									
事業の 主な 実施状況	<p>① 旧以西小学校2階部分を農業研修生宿泊施設(世帯用1部屋、単身用4部屋)に改修しました。 旧以西小学校改修工事 66,779,960円</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  玄関部分         </div> <div style="text-align: center;">  世帯用住居         </div> <div style="text-align: center;">  単身用住居         </div> </div> <p>② 改修工事に伴い、工事監理等の業務を発注しました。 旧以西小学校改修工事監理業務等 2,242,040円</p>									
	成果と課題	<p><b>【前年度課題の概要】</b> —</p> <p><b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> 農業研修生の負担軽減が図られるとともに、研修生の住居を確保することで、研修受講しやすい環境を就農希望者に提供することができます。</p> <p><b>【次年度に向けての課題】</b> 研修制度のPRを積極的に行い、研修生の確保しつつけていくことが必要になります。</p>								
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
								妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
								公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
	評価点	7	7	1	5	3	3	効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
								先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
	合計点	26	総合 評価	B	新規就農者確保のため必要であると考えます。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止	

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	1139	事業名	農業後継者育成対策事業			会計区分	一般会計		
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)	
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源		
平成29年度	22,982	22,957	0	18,255	217	0	4,485	新規就農者住宅利用料 217千円	
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0		
経費の内訳	負担金、補助及び交付金 22,235千円、使用料及び賃借料 722千円								
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)		
新規就業者数	人	目標	-	4	5	8	13		
		実績	-	4	6				
		達成率	-	100%	120%				
事業対象	認定新規就農者及び農業研修生(経営主)、農業青年会議								
事業目的	就農定着を支援し、新規就農者の就農初期の営農経費負担軽減を図ります。農業青年の受け皿となる農業青年会議の活動を支援し、後継者育成を図ります。								
事業の 主な 実施状況	新規就農者の経営開始時の負担を軽減するため、以下の補助金、交付金等を交付しました。								
	① 農業次世代人材投資事業 <span style="float:right">単位:円</span>								
	事業内容					事業費	交付金額		
	対象者8名(継続6名、新規2名)					10,475,446	10,475,446		
	② 就農応援交付金事業 <span style="float:right">単位:円</span>								
	事業内容					事業費	交付金額		
	対象者2名(継続1名、新規1名)					905,000	905,000		
	③ 親元就農促進支援交付金事業 <span style="float:right">単位:円</span>								
	事業内容					事業費	交付金額		
	対象者9名(継続6名、新規3名)					8,500,000	8,500,000		
④ 就農条件整備事業 <span style="float:right">単位:円</span>									
事業内容					事業費	補助金額			
①管理機、冷蔵庫導入					960,000	480,000			
②運搬車、管理機導入					920,000	460,000			
③動噴、トラック、芝掃除機、芝頭刈り機導入					1,706,807	853,403			
④運搬車、動噴、循環扇導入					942,895	471,447			
計					4,529,702	2,264,850			
									
			循環扇			冷蔵庫			
⑤ 農業青年会議活動費助成 <span style="float:right">単位:円</span>									
事業内容					事業費	補助金額			
定例会、畑作研修(飼料用としてWCSの栽培、ひまわり栽培)、地方創生イベントの開催等。					8,500,000	90,000			

成果と課題	<p><b>【前年度課題の概要】</b></p> <p>① 各種事業により新規就農者の経済的負担の軽減を図っていますが、事業終了後も安定した経営が行えるよう関係機関の連携強化・支援・指導が必要です。</p> <p>② 親元就農事業により、新規就農者数は増加傾向にあるので継続した実施が必要です。</p> <p>③ 農業青年会議の活動をPRするための取り組みが更に必要です。</p> <p><b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b></p> <p>① 新規就農者対策 経営初期の負担軽減を行うことで、新規就農者の定着、経費の低減及び経営の安定化につながりました。</p> <p>② 農業青年会議活動費助成 農業青年会議の活動経費の助成を行い、農業に対する理解を深めるとともに、農業青年同士の交流を図りました。</p> <p><b>【次年度に向けての課題】</b></p> <p>① 新規就農者を継続的に確保していくため、生産部を中心とした地域での受入体制充実が課題となります。</p>									
	所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。
	評価点	10	10	1	3	3	3	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
	合計点	30	総合評価	B	今後も新規就農者を安定的に確保していくため、継続した事業実施が必要であると判断します。			公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性								目標数値は達成できたか。	5,3,1,0	
								効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
								先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
								A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止		



**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	145	事業名	農業振興対策事業				会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)	
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源		
平成29年度	35,559	34,955	0	23,787	0	0	11,168		
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0		
経費の内訳	負担金、補助及び交付金 34,955千円								
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)		
地域プラン品目の 作付面積	ha	目標	-	542.1	542	546	550		
		実績	-	538	538				
		達成率	-	99%	99%				
芝の作付面積	ha	目標	-	307	308	309	310		
		実績	-	300	300				
		達成率	-	98%	97%				
事業対象	各集落、農業者・農業法人・集落営農組織、芝生産者及び法人								
事業目的	意欲のある農業経営体の取り組みなどに支援することで、地域農業の振興と活性化を図ります。								
	農業振興対策として、以下の補助金、交付金を交付しました。								
	① がんばる農家プラン事業 <span style="float:right">単位:円</span>								
	プラン名		事業費	補助金額					
	高品質ブロッコリーの周年栽培を基幹とする大規模複合経営(トラクター、ロータリー導入)		8,610,000	5,740,000					
	大山こむぎの生産拡大と次世代農業形態の確立に向けて(コンバイン導入)		20,800,000	10,400,000					
	鳥取産芝のブランド化、収入アップ農作業プラン(農機具庫導入)		10,900,000	4,500,000					
	さあ！やるぞ！琴浦初イチゴ狩り観光農園に向けて(高設栽培施設、ハウスビニール展張、畝立機、看板作成)		4,531,260	2,265,630					
	「杉山米」ブランドの確立と安定供給を目指して(田植え機、育苗ハウス、モア導入)		3,967,223	1,983,611					
	計		48,808,483	24,889,241					
									
	トラクター		コンバイン						
	② 鳥取芝ブランド化生産振興事業 <span style="float:right">単位:円</span>								
	導入機械名		台数(台)	事業費	補助金額				
	乗用スーパードンプ		2	4,300,000	2,150,000				
	乗用スーパードンプ屋根付		1	2,210,000	1,105,000				
	リールモア乗用3連		1	4,360,000	2,180,000				
	リールモア1連		2	1,280,000	640,000				
	ソッドカッター		1	760,000	380,000				
	芝収穫機		1	2,550,000	1,275,000				
	計		8	15,460,000	7,730,000				



乗用スーパードンプ



芝収穫機

③ 環境保全型農業直接支援対策交付金

単位:円

取組内容	人数(人)	事業費	補助金額
東伯有機米生産部の有機農業への取組(1,837a)	17	1,469,600	1,469,600



マルチ米田植えの様子

④ 薬用作物等生産振興対策事業

単位:円

事業内容	台数(台)	事業費	補助金額
桑の栽培実証のための堆肥散布機導入	1	650,000	325,000



堆肥散布機

⑤ 園芸産地活力増進事業

単位:円

事業内容	事業費	補助金額
ネギ黒腐菌核病緊急防除(土壌消毒)	101,737	67,824
中山間地域等特産物育成(ハーフソイラ、クランブラローラ導入)	420,000	280,000
計	521,737	347,824



ネギ緊急防除



ハーフソイラ

⑥ 飼料用作物等緊急防除等対策事業

単位:円

事業内容	事業費	補助金額
アワヨトウ緊急防除等対策事業	578,189	192,729



アワヨトウ被害状況

**【前年度課題の概要】**

- ① がんばる農家プラン事業は、規模拡大を図る農業者に対する数少ない支援なので継続実施が必要ですが、プランの作成に対する労力が大きい為、関係者による作成支援が必要です。
- ② 事業により担い手の確保と面積の拡大を後押ししていますが、全体で見ると高齢化等により、農家数も栽培面積も減少傾向にあることが課題です。
- ③ 環境に配慮した農業に取り組む農業者はあるものの、平成28年度から団体のみが対象となったこと、慣行農業と取組基準が馴染まない場合もあり、環境保全型農業は取り組みが広がりにくいことがあげられます。

**【成果及び前年度課題に対する対応】**

- ① がんばる農家プラン事業  
意欲ある農業者が作成する生産、流通等に関するプランの作成・実現に必要な支援を行い、農家の負担軽減を図りました。
- ② 鳥取芝ブランド化生産振興事業  
芝生産用機械の購入に必要な経費の一部を助成することで、栽培の効率化と個人農家の芝生産面積の拡大を後押ししました。
- ③ 環境保全型農業直接支払交付金事業  
有機農業に取り組む団体に対して交付金を交付することで、環境保全を重視した営農活動を推進することができました。また、付加価値をつけた収益性の高い農業生産活動を支援することで、農業者の安定的な農業経営の一助となりました。
- ④ 薬用作物等生産振興対策事業  
桑の栽培実証のための機械導入に必要な経費の一部を助成することで、栽培の効率化と栽培面積の拡大を後押ししました。
- ⑤ 園芸産地活力増進事業  
遊休農地解消、中山間地の特産物等育成、病害虫防除に係る支援を行い、負担軽減を図りました。
- ⑥ 飼料用作物等緊急防除等対策事業  
病害虫防除に係る支援を行い、負担軽減、被害拡大防止を図りました。

**【次年度に向けての課題】**

- ③ 環境保全型農業直接支払交付金事業  
新たに事業要件となるGAPなどの適正農業規範への取り組み支援と、環境保全型農業の普及推進が必要です。
- ⑤ 園芸産地活力増進事業  
気象災害や病害虫等に強い産地を目指し、ブロックリーの排水対策等の新しい技術をさらに普及させていくための支援が必要になります。


成果と課題

所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
								妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
								公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
	評価点	7	7	3	3	3	3	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
								効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
								先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
合計点		26	総合評価	B	地域農業の担い手育成、農地の遊休化防止のために継続した実施が必要であると考えています。			A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止		

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	1237	事業名	農地中間管理事業				会計区分	一般会計		
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	2,350	2,252	0	389	1,863	0	0	受託事業収入(農地中間管理事業業務委託金) 1,863千円		
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	賃金1,752千円、負担金、補助及び交付金389千円、その他111千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
担い手への農地集積 (中間管理事業)	ha	目標	—	5	40	20	20			
		実績	24.3	1.4	10.8					
		達成率	—	28%	27%					
		目標								
		実績								
		達成率								
事業対象	認定農業者、農事組合法人、認定新規就農者、農地所有者 等									
事業目的	農地中間管理事業を通して農地を認定農業者等の担い手農家に集積することで、効率的な経営と農地の有効利用を図るとともに遊休農地の拡大防止を図ります。									
事業の主な実施状況	<p>① 中間管理事業による農地の貸借に係る事務を行う臨時職員の賃金等、事務に係る経費を執行しました。経費については、鳥取県農業農村担い手育成機構(中間管理機構)からの委託金にて執行しています。</p> <p>臨時職員賃金 1,751千円                      消耗品費 91千円                      通信運搬費 20千円</p> <p>② 中間管理事業による貸借によって、所有する農地の全てを中間管理機構に貸し出した農地の出し手(土地所有者)に対して、機構集積協力金を交付しました。【国10/10】</p> <p>機構集積協力金(1名分) 389千円</p>									
成果と課題	<b>【前年度課題の概要】</b>									
	① 地域ごとに今後のあり方などについて話し合いを進めていく必要があります。									
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b>									
	① 以西地区や尾張地区で話し合いをすることができました。必ずしも中間管理事業へ直結するものではありませんが、モデルケースとして各地区へ広げていきたいと考えます。									
	② 新規就農者の耕作地確保や担い手間の農地を付け替えするなど、農地集積が進みました。									
	<b>【次年度に向けての課題】</b>									
	① 農業委員会事務局と連携し、従来の相対による貸借から中間管理事業による貸借へと移行していくことをさらに推進していく必要があります。									
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
								妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
								公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
	評価点	10	7	3	1	3	3	効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
								先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
	合計点	27	総合評価	B	政策的にも中間管理事業が推進されており、今後も引き続き推進していくべき事業だと考えます。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止	

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	1398	事業名	未来を拓くことら農・漁のまちづくり(農林水産課)			会計区分	一般会計			
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	2,599	2,595	947	0	900	0	748	地域振興基金 900千円		
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	報償費 24千円、需用費 14千円、役務費 327千円、委託料 2,197千円 使用料及び賃借料 7千円、負担金、補助及び交付金 26千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
農業体験ツアー、農業体験等参加者数	人	目標	5	10	15	15				
		実績	3	0	5					
		達成率	60%	0%	33%					
		目標								
		実績								
		達成率								
事業対象	就農希望者、認定農業者等の担い手									
事業目的	就農希望者等へいなか暮らし体験の機会を提供することで、新規就農者や移住者の増加を図ります。鳥取大学と連携して生薬・機能性作物栽培の推進を行い、耕作放棄地の増加を防ぎます。									
事業の主な実施状況	① 農業体験事業 都市圏を中心とした就農希望者等に農業への関心を高めるため、農業体験ツアーを開催しました。 ・農業体験参加者の受入農家に報償費を支払いました。 24,000円 ・ツアー参加者の募集広告を関西方面の新聞紙面に掲載しました。 324,000円 ・参加者の寝具や保険料、旅費助成などを行いました。 47,000円									
										
事業の主な実施状況	② 生薬・機能性作物栽培研究等委託事業 生薬・機能性作物の栽培実証、検証や販路開拓を鳥取大学へ委託したほか、栽培管理を農家へ委託しました。 鳥取大学委託料 2,000,000円、農家委託料 196,581円									
										
成果と課題	<b>【前年度課題の概要】</b> 生薬・機能性作物の栽培を町内に拡大していくために、販路の確保や栽培方法の確立を図っていく必要があります。									
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> 販路開拓を委託したことで、出荷先の候補ができたほか、栽培管理が楽な作物の検討が行えました。									
	<b>【次年度に向けての課題】</b> 産地形成のために、栽培の普及推進を図っていくとともに、必要となる施設等の整備を検討する必要があります。									
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
								妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
	評価点	10	7	3	3	3	3	公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
合計点	29	総合評価	B	耕作放棄地増加を防止するために必要な事業であると考えます。				効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0	

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	164	事業名	野菜振興対策事業				会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係		事業区分	□新規 ■継続		
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)	
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源		
平成29年度	23,264	23,259	0	19,366	0	0	3,893		
平成29年度(明許)	19,197	3,301	0	1,650	0	0	1,651		
経費の内訳	負担金、補助及び交付金 26,560千円								
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)		
ミニトマト生産部販売金額	千円	目標	-	270,000	285,000	300,000	-		
		実績	279,241	249,142	274,238	-			
		達成率	-	92%	96%	-			
ブロッコリー生産部販売金額	千円	目標	-	430,000	465,000	500,000	-		
		実績	371,258	332,697	371,313	-			
		達成率	-	77%	80%	-			
事業対象	特定野菜及び指定野菜生産者 等								
事業目的	価格差補給交付金の資金造成を行い、市場での販売価格が市場平均価格を大幅に下回った場合の生産農家が受ける打撃の軽減を図ります。また、農業の活力増進のため、県が開発した鳥取県型低コストハウスの導入を推進し、高収益な野菜・花き等のハウス栽培品目の生産振興を図ります。								
事業の 主な 実施状況	野菜振興対策として、以下の補助金を交付しました。								
	<p>① 産地パワーアップ事業 小松菜等の葉物野菜を作付する農家が建設する低コストハウスを対象に、国・県・町が約2/3 (21,558,292円)を補助しました。これにより、18棟・4,818㎡のハウスが建設されました。</p>  <p>② 平成29年度ブロッコリー等産地再生緊急支援事業 台風21号の影響により被害を受けたブロッコリー生産圃場61.72ha(農家45戸分)に対し、病害発生防止及び生育回復のための緊急防除を行うために要する経費の一部(合計1,700,810円)を助成しました。</p>  <p align="center">被害を受けたブロッコリー</p>								

- ③ 平成28年度雪害園芸施設等復旧対策事業(繰越明許)  
平成28年度の雪害により全半壊の被害を受けた園芸用ハウス(10戸、13棟)の撤去・復旧及び牛舎の修繕(1戸)にかかる経費の一部(合計3,300,652円)を助成し、園芸産地等の維持発展を後押ししました。

園芸用ハウスの品目	棟数(棟)
イチゴ	2
野菜(葉物野菜等)	5
ミニトマト	3
甘長トウガラシ	1
水稻育苗	1
ブドウ	1
計	13



復旧前



復旧後

**【前年度課題の概要】**

- ② 再度長雨等があった場合、今回のような被害を再び受けることが無いよう、産地として対策を講じる必要があります。
- ③ 再度大雪が降った場合に、同じ被害に合わないよう、定期的な点検や対応が必要です。

**【成果及び前年度課題に対する対応】**

- ② 平成29年度ブロッコリー等産地再生緊急支援事業

9月の台風21号による被害を受けたブロッコリー圃場において、病害発生防止や生育回復のための支援を行い、再生産を後押しをしました。

- ③ 平成28年度雪害園芸施設等復旧対策事業(繰越明許)

大雪被害を受けた園芸用ハウスや牛舎等を復旧するための後押しをしました。

**【次年度に向けての課題】**

- ② 平成29年度ブロッコリー等産地再生緊急支援事業

気象災害や病害虫等に強い産地を目指すため、ブロッコリーの排水対策等の新しい技術をさらに普及させていく必要があります。

- ③ 平成28年度雪害園芸施設等復旧対策事業(繰越明許)

気象災害の被害を最小限に抑えるため、日頃からの点検や、事前の備えなどをするよう、生産者に働きかけていくことが必要です。

成果と課題

所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
	評価点	7	7	1	3	3	3	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
合計点	24	総合評価	B	一時的な対応策としては事業の必要性がありますが、同じ被害等を繰り返さないような対策が必要です。				公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
								効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0	

A:事業拡充 B:現状維持  
C:内容の見直し又は委託の検討  
D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	801	事業名	有害鳥獣対策事業				会計区分	一般会計																				
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続																					
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費																			
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)																				
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源																					
平成29年度	6,200	6,087	0	2,547	80	0	3,460	琴浦町鳥獣被害対策協議会事業受託金80千円																				
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0																					
経費の内訳	報償費 3,914千円、需用費 130千円、負担金、補助及び交付金 2,043千円																											
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)																					
有害鳥獣の捕獲 (イノシシ、シカ、 ヌートリア)	頭	目標	330	330	330	435	440																					
		実績	272	401	403																							
		達成率	82%	122%	122%																							
侵入防止柵設置延長	m	目標	9,000	9,000	9,500	12,500	10,000																					
		実績	10,180	9,208	6,500																							
		達成率	113%	102%	68%																							
事業対象	農業者、鳥獣捕獲に従事する者、町民																											
事業目的	イノシシ、シカ、ヌートリアなど町内に生息する有害鳥獣から農産物への被害を防ぎます。射撃練習支援や活動費を助成することにより、有害鳥獣の捕獲に従事するものを支援します。ツキノワグマ遭遇に関する注意喚起を行い、安全確保に努めます。																											
事業の 主な 実施状況	① イノシシ、シカ、ヌートリアを捕獲した者に以下の報償金を支払いました。																											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>報償金名</th> <th>金額(円)</th> <th>対象人数</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有害鳥獣捕獲報償金</td> <td>3,697,500</td> <td>27人</td> <td>期間：H29.1.1～H29.12.31{イノシシ(猟期外)179頭、シカ(猟期外)25頭、シカ(猟期)9頭、ヌートリア190頭}</td> </tr> <tr> <td>シカ緊急捕獲活動報償金</td> <td>136,000</td> <td>4人</td> <td>期間：H29.1.1～H29.12.31</td> </tr> <tr> <td>実施隊活動報償金</td> <td>80,000</td> <td>13人</td> <td>期間：H29.9.1～H29.10.31</td> </tr> </tbody> </table>									報償金名	金額(円)	対象人数	備考	有害鳥獣捕獲報償金	3,697,500	27人	期間：H29.1.1～H29.12.31{イノシシ(猟期外)179頭、シカ(猟期外)25頭、シカ(猟期)9頭、ヌートリア190頭}	シカ緊急捕獲活動報償金	136,000	4人	期間：H29.1.1～H29.12.31	実施隊活動報償金	80,000	13人	期間：H29.9.1～H29.10.31			
報償金名	金額(円)	対象人数	備考																									
有害鳥獣捕獲報償金	3,697,500	27人	期間：H29.1.1～H29.12.31{イノシシ(猟期外)179頭、シカ(猟期外)25頭、シカ(猟期)9頭、ヌートリア190頭}																									
シカ緊急捕獲活動報償金	136,000	4人	期間：H29.1.1～H29.12.31																									
実施隊活動報償金	80,000	13人	期間：H29.9.1～H29.10.31																									
事業の 主な 実施状況	② 有害鳥獣から農作物への被害を防ぐ取り組みや射撃の技能向上に取り組んだ者に以下の補助金を交付しました。																											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>補助金名</th> <th>金額(円)</th> <th>対象人数</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>侵入防止柵等設置補助金</td> <td>1,622,789</td> <td>16団体</td> <td>電気柵、ワイヤーメッシュ柵</td> </tr> <tr> <td>有害鳥獣捕獲業務補助金</td> <td>400,000</td> <td>1団体</td> <td>鳥取中央農業協同組合</td> </tr> <tr> <td>射撃環境改善事業補助金</td> <td>18,269</td> <td>8人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>鳥獣被害対策協議会運営補助金</td> <td>1,594</td> <td></td> <td>琴浦町鳥獣被害対策協議会</td> </tr> </tbody> </table>									補助金名	金額(円)	対象人数	備考	侵入防止柵等設置補助金	1,622,789	16団体	電気柵、ワイヤーメッシュ柵	有害鳥獣捕獲業務補助金	400,000	1団体	鳥取中央農業協同組合	射撃環境改善事業補助金	18,269	8人		鳥獣被害対策協議会運営補助金	1,594	
補助金名	金額(円)	対象人数	備考																									
侵入防止柵等設置補助金	1,622,789	16団体	電気柵、ワイヤーメッシュ柵																									
有害鳥獣捕獲業務補助金	400,000	1団体	鳥取中央農業協同組合																									
射撃環境改善事業補助金	18,269	8人																										
鳥獣被害対策協議会運営補助金	1,594		琴浦町鳥獣被害対策協議会																									
成果と 課題	③ ツキノワグマとの遭遇を回避するために、注意喚起看板や撃退スプレー(計129,168円)を購入しました。																											
	<p><b>【前年度課題の概要】</b></p> <p>① イノシシやシカの出没範囲が広がったため、より効果的な鳥獣対策を推進する必要があります。</p> <p>② 捕獲従事者の高齢化が進んでいるため、担い手の育成、確保が必要です。</p> <p><b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b></p> <p>① イノシシの出没や掘りおこしによる被害が多い地域で侵入防止柵の整備を行い、農作物への被害が少なくなりました。</p> <p>② 狩猟免許試験のお知らせを配架したり、ヌートリア防除講習会を開催したりするなど、捕獲従事者の育成、確保に努めました。</p> <p><b>【次年度に向けての課題】</b></p> <p>① 有害鳥獣による被害を効果的に防ぐために、侵入防止柵と合わせたわなの設置や、集落単位での対策をさらに進める必要があります。以前導入した侵入防止柵について現状を把握し、見直し等を行うのに加え、有害鳥獣対策の必要な地域を調査する必要があります。</p>																											




所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
								妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
								公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
	評価点	10	7	3	1	3	1	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
								効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0	
合計点	25	総合評価	C	農作物の被害を防止することで農業者の所得を守り、耕作放棄地の発生を防ぐためにも必要な事業です。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止		

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	175	事業名	畜産振興対策事業				会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	4	畜産業費
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)	
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源		
平成29年度	37,155	25,399	0	15,410	9,988	0	1	ふるさと未来夢基金	
平成29年度(事故繰越)	68,569	68,542	0	68,542	0	0	0		
経費の内訳	報償費708千円、旅費171千円、負担金、補助及び交付金24,520千円、負担金、補助及び交付金(繰越分)68,542千円								
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)		
乳牛飼養頭数	頭	目標	—	3,269	3,270	3,271	3,272		
		実績	3,268	3,304	3,385				
		達成率	—	101%	104%				
肉用牛飼養頭数	頭	目標	—	5,600	5,700	5,800	5,900		
		実績	5,979	5,491	5,903				
		達成率	—	98%	104%				
生乳生産量	t	目標	—	20,250	20,275	20,300	20,325		
		実績	20,223	21,056	21,313				
		達成率	—	104%	105%				
事業対象	町内畜産農家、JA畜産関係生産部、大山乳業農業協同組合、畜産推進機構等								
事業目的	個体の品質向上や増産等に向け、畜産農家に各種補助金および奨励金等を交付し、畜産振興を推進します。								
事業の 主な 実施状況	<b>畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業(施設整備) 7,020千円</b> 規模拡大にあたり必要となる牛舎等の施設整備に対し補助金を交付し、経営体の安定を図りました。 事業実施主体: JA鳥取中央畜産クラスター協議会(とうはく畜産)								
	<b>鳥取和牛振興総合対策事業(担い手の増頭に対する緊急支援)(県1/2、町1/6) 11,187千円</b> 和牛の担い手等が導入計画に基づき繁殖牛を増頭する際の購入経費に対する支援を行いました。 導入実績頭数: 19頭								
	<b>琴浦町内種牛肥育事業(町1/2(上限100千円)) 2,016千円</b> 肥育牛の導入を支援する事業を実施し、「百合白清2」又は「白鵬85の3」の種雄牛産子のうち、高能力母牛から生産された産子の町内保留を図りました。 対象牛: 52頭								
	<b>畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業(施設整備) 繰越分 68,542千円</b> 規模拡大にあたり必要となる牛舎等の施設整備に対し補助金を交付し、経営体の安定を図りました。(2件) 事業実施主体: 鳥取県中西部畜産クラスター協議会								
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b> ① 概ね活動項目の目標は達成していますが、生産者が高齢化している中で、現頭数の維持・拡大に向けた取組みを検討していく必要があります。								
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> ① 各種補助事業を実施し、規模拡大や増頭の意欲のある生産者、後継者等に対する施設整備や増頭にかかる経費を一部助成し、生産者の負担軽減、町内飼養頭数の維持・増頭を図りました。								
	<b>【次年度に向けての課題】</b> ① 生産者が高齢化している中で、現頭数の維持・拡大に向けた取組みを検討していく必要があります。								
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
	評価点	10	7	1	3	3	1	妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
	合計点	25	総合評価	B	畜産クラスター事業や全国和牛共進会の開催など全国的に畜産事業のニーズが高まる一方、生産者の高齢化、担い手不足は顕著であり、今後もニーズにあった支援を実施していく必要があります。				公平性 受益者の偏りはないか。
								有効性 目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
								効率性 コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
								先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5,3,1,0
								A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止	

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	180	事業名	しっかり守る農林基盤整備事業				会計区分	一般会計																
担当課	農林水産課		担当係	農村整備係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続																	
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	5	農地費															
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)																
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源																	
平成29年度	17,999	13,677	0	6,131	1,170	0	6,376	地元負担金 1,170千円																
平成29年度(明許)	14,809	12,145	0	0	2,825	0	9,320	地元負担金 2,825千円																
経費の内訳	(現年) 工事請負費 10,741千円、使用料及び賃借料 1,411千円、その他 1,525千円 (明許) 工事請負費 12,145千円																							
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)																	
設定なし		目標																						
		実績																						
		達成率																						
事業対象	農業生産基盤及び林道等の新設、改良、補修等による受益農林業者																							
事業目的	圃場整備から約30年経過し、施設も耐用年数を迎え、老朽化が著しい状況となっています。農林業を営むうえで必要となる農林基盤の改修・補修等を行い、農林業の振興を図ります。特に水路については、降雨時には防災・減災を図る上で欠かせない社会生活基盤となっています。																							
事業の 主な 実施状況	○ 農林基盤の改修・補修等について以下の事業を実施しました。 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額(円)</th> <th>対象施設件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託業務</td> <td align="right">453,600</td> <td>農道:1件</td> </tr> <tr> <td>工事請負(現年)</td> <td align="right">10,740,600</td> <td>水路:4件、農道:4件、農地:3件、ため池:1件、その他:1件</td> </tr> <tr> <td>工事請負(明許)</td> <td align="right">12,145,200</td> <td>水路:1件</td> </tr> <tr> <td>原材料費等助成</td> <td align="right">2,483,031</td> <td>水路:6件、農道:2件、林道:3件</td> </tr> </tbody> </table>										金額(円)	対象施設件数	委託業務	453,600	農道:1件	工事請負(現年)	10,740,600	水路:4件、農道:4件、農地:3件、ため池:1件、その他:1件	工事請負(明許)	12,145,200	水路:1件	原材料費等助成	2,483,031	水路:6件、農道:2件、林道:3件
		金額(円)	対象施設件数																					
委託業務	453,600	農道:1件																						
工事請負(現年)	10,740,600	水路:4件、農道:4件、農地:3件、ため池:1件、その他:1件																						
工事請負(明許)	12,145,200	水路:1件																						
原材料費等助成	2,483,031	水路:6件、農道:2件、林道:3件																						
	(改良前)		→					(改良後)																
																								
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b> 水田地帯においては、基盤整備を行ってから30~40年が経過しており、農業用施設等の老朽化が営農に支障を来しているため、引き続き上位補助事業等での実施を検討する必要があります。																							
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> 水路、農道等の町内農業農村生産基盤等の整備を行い、本町の農業振興及び強い農村づくりに寄与しました。 上位補助事業での実施を検討しましたが、突発的、散発的な維持修繕については、対応可能な上位補助事業がなく、また、緊急的な対応が困難となります。																							
<b>【次年度に向けての課題】</b> 基盤整備を行ってから30~40年が経過しており、今後も農業用施設等の老朽化が進行していきます。 突発的、散発的な維持修繕については、中山間地域等直接支払や多面的機能支払を推進することにより対応し、それ以外については本事業又は上位補助事業の活用を検討します。																								
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 行政必須か、委託の可能性は。	住民ニーズ、事業の必要性は。															
	評価点	10	7	1	3	3	0	公平性 受益者の偏りはないか。	10,7,3,0															
	合計点		24	総合 評価	B	他事業で対応できない、きめ細かな維持修繕に対応するため継続すべき事業と考えています。			有効性 目標数値は達成できたか。	5,3,1,0														
									効率性 コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0														
先駆性・独創性 他の見本となりえるか。 5,3,1,0 A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止																								

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	1298	事業名	ため池防災減災対策推進事業				会計区分	一般会計		
担当課	農林水産課		担当係	農村整備係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	5	農地費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	5,165	2,154	800	0	0	1,200	154			
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	委託料 800千円 負担金、補助及び交付金 1,354千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
ため池改修	箇所	目標	—	—	1	1	1			
		実績	—	—	1					
		達成率	—	—	100%					
		目標								
		実績								
		達成率								
事業対象	県、森藤集落									
事業目的	農村地域の防災力向上を図るため、ため池の防災・減災対策を行い、農林業の振興に資するとともに、ため池の有する社会生活基盤としての機能の確保を図り、住民の安心と安全に資することを目的としています。									
事業の主な実施状況	① 森藤地区(大法堤)のハザードマップを作成しました。 森藤地区ため池ハザードマップ作成業務 799,200円  ② 県が行う松谷第1ため池改修設計の事業費の一部を負担しました。(負担割合11%) 地域ため池総合整備事業(松谷第1地区) 1,354,100円 (29年度全体 2,200,000円 うちH30年度へ繰越 845,900円)									
成果と課題	<b>【前年度課題の概要】</b> ため池の維持管理に係るルール化を図り、水資源確保の認識の向上に向けて啓蒙する必要があります。また、ハザードマップを作成するなど、安全意識向上のための推進も必要です。  <b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> 森藤地区(大法堤)のハザードマップを作成しました。 また、松谷第1ため池の改修設計を行いました。(事業主体:県)  <b>【次年度に向けての課題】</b> 施工主体は県ですが、工事着工に向け地元との調整を図る必要があります。 また、施工に当たっては赤碓町漁協との事前協議が重要です。									
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0	
								妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0	
								公平性 受益者の偏りはないか。	5,3,1,0	
								有効性 目標数値は達成できたか。	5,3,1,0	
	評価点	10	10	1	3	3	1	効率性 コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0	
								先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5,3,1,0	
	合計点	28	総合評価	B	ため池の防災・減災を図るため、継続的な事業実施が必要です。			A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止		


**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	183	事業名	県営ほ場整備幹線道路等事業費及び利子補給事業債務負担事業				会計区分	一般会計		
担当課	農林水産課		担当係	農村整備係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	5	農地費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	146,001	145,999	0	0	0	0	145,999			
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	負担金、補助及び交付金 145,999千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
設定なし		目標								
		実績								
		達成率								
事業対象	東伯町土地改良区、赤碕町土地改良区									
事業目的	円滑な改良区運営を図るため、東伯町土地改良区・赤碕町土地改良区に対して運営費の一部助成を行うこと、また、償還の繰上を行うことで、将来の利子負担を軽減し、財政負担の軽減を図ることを目的としています。									
事業の 主な 実施状況	① 円滑な改良区運営のため、以下の補助金を交付しました。									
	補助金の名称					交付先		金額 (円)		
	琴浦町土地改良事業地元負担軽減補助金					赤碕町土地改良区		3,010,376		
	琴浦町土地改良事業地元負担軽減補助金 (繰上償還)					赤碕町土地改良区		34,870,225		
	琴浦町土地改良事業地元負担軽減補助金					東伯町土地改良区		35,972,000		
琴浦町土地改良事業地元負担軽減補助金 (繰上償還)					東伯町土地改良区		72,146,714			
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b> 低利率のものへの借換えなど、経費の削減に向けた検討が必要です。									
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> 各土地改良区に対して受益者負担分を交付することで、農家の負担軽減を図り、農業経営の安定化に寄与しました。また、繰上償還により総支出額の縮減に努めました。									
	<b>【次年度に向けての課題】</b> 繰上償還等による総支出額の縮減を検討すべきです。									
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10.7,3.0
								妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10.7,3.0
								公平性	受益者の偏りはないか。	5.3,1.0
								有効性	目標数値は達成できたか。	5.3,1.0
								効率性	コスト・人員効率はどうか。	5.3,1.0
								先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5.3,1.0
合計点	27	総合評価		B	農業経営の安定化に寄与するため引き続きの事業実施が必要です。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止	


**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	185	事業名	国営かんがい排水事業				会計区分	一般会計		
担当課	農林水産課		担当係	農村整備係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	5	農林水産費	項	1	農業費	目	5	農地費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	11,975	11,974	0	8,934	1,126	0	1,914	北栄町受託分1,126千円		
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	負担金、補助及び交付金 11,674千円、その他 300千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
設定なし		目標								
		実績								
		達成率								
事業対象	東伯地区土地改良区連合									
事業目的	国営・県営の水利施設の多面的機能発揮のため支援強化に関する経費の助成を行います。									
事業の 主な 実施状況	○【推進活動】 需用費、役務費 300千円 ○【強化支援】 (東伯地区土地改良区連合) 11,612千円 ○【その他】 国営かんがい排水推進協議会負担金 62千円									
	 <p>東伯地区管理体制整備推進協議会員による清掃活動のボランティア活動を行いました。</p>			 <p>さくら祭りにおける船上山ダム湖一周ウォーキングを開催しPR活動を行いました。</p>						
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b>									
	農業水利施設が持つ多面的機能を十分に発揮させるため、地域が適切・有効に活用できるような非農家を含めた管理体制づくりを促進していく必要があります。									
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b>									
水利施設の多面的機能(防災・環境整備)の充実をはかりました。										
<b>【次年度に向けての課題】</b>										
東伯地区管理体制整備推進協議会として多面的機能発揮の一環である畑かん給水栓を活用した消防訓練を計画し、実施していく必要があります。										
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
								妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
	評価点	10	10	3	3	3	1	公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
								効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
合計点	30	総合 評価	B	農業水利施設の必要性を広めるための管理体制づくりを促進し、継続した事業実施が必要です。				先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
									A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止	

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	786	事業名	多面的機能支払交付金事業				会計区分	一般会計		
担当課	農林水産課		担当係	農村整備係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	5	農地費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	74,202	74,056	0	54,257	0	0	19,799			
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	賃金 1,830千円、需用費 194千円、負担金、補助及び交付金 72,032千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
農振農用地面積に対する農地維持支払面積のカバー率	%	目標	29.7	31.8	33.4	35.9	37.6			
		実績	29.7	33.6	32.8					
		達成率	100%	106%	98%					
事業対象	農業者のみで構成される活動組織、又は、農業者及び地域住民等で構成される活動組織									
事業目的	我が国の農地・農業用施設等の資源は、近年の農村地域の過疎化、高齢化、混住化等の進行に伴う集落機能の低下により、地域の共同活動によって支えられている多面的機能の発揮に支障が生じつつあります。また、共同活動の困難化に伴い、地域資源の保安全管理に対する担い手農家の負担の増加も懸念されています。このため、地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保安全管理を推進し、また、これにより担い手農家への農地集積という構造改革を後押しします。									
事業の主な実施状況	○ 多面的機能支払交付金として、以下のとおり交付しました。									
	活動項目		組織数	面積		交付金額				
農地維持		42 組織	84956 a	12963 a	28,079,400 円					
資源向上(共同活動)		27 組織	56008 a	12396 a	11,122,860 円					
資源向上(長寿命化)		38 組織	80474 a	12876 a	32,830,013 円					
計		-	221438 a	38235 a	72,032,273 円					
		平成29年度に新たに活動を開始した広域活動組織「東伯水土里保全会」の活動風景								
成果と課題	<b>【前年度課題の概要】</b>									
	高齢化等に伴い、集落の当該事業の取組みの継続が危惧されており、集落の負担を軽減するため、広域活動組織の設立を目指す必要があります。									
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b>									
多面的機能を有する農地・農業用施設などの地域資源及び農村環境の保全並びに老朽化が進む農地周りの農業用施設の長寿命化を図ることができました。										
また、東伯地区において、既存活動組織1組織を含む広域活動組織が設立されたことにより、取組継続地区及び新規取組地区を増やすことができました。										
<b>【次年度に向けての課題】</b>										
農業者の高齢化や後継者不足による農村環境の荒廃を防ぐため、東伯地区の広域活動組織の更なる広域化を推進すること、また、赤碓地区でも広域組織を設立することで、当該事業の継続を図る必要があります。										
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 妥当性 公平性 有効性 効率性 先駆性・独創性	住民ニーズ、事業の必要性は。 行政必須か、委託の可能性は。 受益者の偏りはないか。 目標数値は達成できたか。 コスト・人員効率はどうか。 他の見本となりえるか。	10,7,3,0 10,7,3,0 5,3,1,0 5,3,1,0 5,3,1,0 5,3,1,0
	評価点	10	10	5	3	3	1			
	合計点	32	総合評価	A	地域の自主的な取組を支援しており、他事業の削減効果もあるため、取組面積を拡大していく必要があります。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止	

平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	159	事業名	中山間地域等直接支払推進事業				会計区分	一般会計		
担当課	農林水産課		担当係	農村整備係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	5	農地費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	48,804	48,440	0	35,735	0	0	12,705			
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	賃金 1,803千円、負担金、補助及び交付金 46,351千円、その他 286千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
広域化へ向けた取組	組織	目標	0	0	0					
		実績	0	0	0					
		達成率	0%	0%	0%					
		目標								
		実績								
		達成率								
事業対象	中山間地域などの農業生産条件が不利な地域において、5年以上農業を続けることを約束した集落協定									
事業目的	中山間地域は経営耕地面積の約4割を占め、国の重要な農業生産地域であるが、近年、後継者不足、高齢化等による耕作放棄が相次いでおり、農業・農村が有する多面的機能の低下が懸念されています。中山間地域の農地荒廃を防ぎ地域を活性化するために本交付金を交付します。									
事業の主な実施状況	○ 中山間地域の農地を保全するために交付金を交付しました。 対象：24集落協定 対象農用地面積：4,359,104㎡ 交付金 46,351千円 推進事務費 2,089千円									
										
成果と課題	<b>【前年度課題の概要】</b>									
	高齢化や役員のなり手不足等により、取り組みを断念する協定があるため、既存の協定及び取組みを断念した組織を含めて広域化等を行い、負担を軽減するための体制を整える必要があります。									
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b>									
農業生産に不利である中山間地域の農地を保全しました。 また、集落の負担軽減のため広域化について、研修会等において説明を行いました。										
<b>【次年度に向けての課題】</b>										
現在取り組み中の4期対策が平成31年度に終期を迎えることから、5期対策へ活動を継続するため、引き続き集落協定の広域化について、検討及び協議を行っていく必要があります。										
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
								妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
								公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
	評価点	10	10	3	1	3	1	効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
								先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
	合計点	28	総合評価	B	人口減少、高齢化等により困難となってきた中山間地農業の維持のため、継続すべき事業と考えます。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止	




**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	184	事業名	土地改良事業の推進				会計区分	一般会計																			
担当課	農林水産課		担当係	農村整備係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続																				
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	5	農地費																		
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)																			
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源																				
平成29年度	95,453	95,341	0	43,433	16,205	0	35,703	北栄町負担分8,264千円 船上山発電所管理会計 繰入金 7,941千円																			
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0																				
経費の内訳	委託料 64,354千円 負担金、補助及び交付金 30,016千円 その他 971千円																										
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)																				
設定なし		目標																									
		実績																									
		達成率																									
事業対象	東伯町土地改良区、赤碕町土地改良区及び東伯地区土地改良区連合																										
事業目的	東伯町土地改良区、赤碕町土地改良区及び東伯地区土地改良区連合に対して、土地改良施設の維持・管理を行うための運営費助成を行います。																										
事業の 主な 実施状況	① 土地改良施設の適切な維持管理を行うため、下記の委託を行いました。 基幹水利施設管理委託事業(東伯地区土地改良区連合) 52,958,000円 ダム施設電気保安協会委託料 536,016円 ダム関連施設機能監視・保安業務委託料 842,400円 浄化槽維持管理委託料 103,680円 水利施設整備委託料 9,913,320円  ② 改良区、改良区連合の適正な運営のため補助金を交付しました。 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>補助金の名称</th> <th>交付先</th> <th>金額 (円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>琴浦町土地改良区運営補助金</td> <td>赤碕町土地改良区</td> <td>7,401,961</td> </tr> <tr> <td>琴浦町土地改良区運営補助金</td> <td>東伯町土地改良区</td> <td>11,859,186</td> </tr> <tr> <td>琴浦町東伯地区土地改良区連合賦課金補助金</td> <td>赤碕町土地改良区</td> <td>1,053,360</td> </tr> <tr> <td>琴浦町東伯地区土地改良区連合賦課金補助金</td> <td>東伯町土地改良区</td> <td>1,760,400</td> </tr> <tr> <td>東伯地区土地改良区連合運営補助金</td> <td>東伯地区土地改良区連合</td> <td>7,941,003</td> </tr> </tbody> </table>									補助金の名称	交付先	金額 (円)	琴浦町土地改良区運営補助金	赤碕町土地改良区	7,401,961	琴浦町土地改良区運営補助金	東伯町土地改良区	11,859,186	琴浦町東伯地区土地改良区連合賦課金補助金	赤碕町土地改良区	1,053,360	琴浦町東伯地区土地改良区連合賦課金補助金	東伯町土地改良区	1,760,400	東伯地区土地改良区連合運営補助金	東伯地区土地改良区連合	7,941,003
補助金の名称	交付先	金額 (円)																									
琴浦町土地改良区運営補助金	赤碕町土地改良区	7,401,961																									
琴浦町土地改良区運営補助金	東伯町土地改良区	11,859,186																									
琴浦町東伯地区土地改良区連合賦課金補助金	赤碕町土地改良区	1,053,360																									
琴浦町東伯地区土地改良区連合賦課金補助金	東伯町土地改良区	1,760,400																									
東伯地区土地改良区連合運営補助金	東伯地区土地改良区連合	7,941,003																									
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b> 将来的に持続可能な運営体制の確立が求められます。  <b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> 農業者により組織する各土地改良区において農業基盤の維持管理及び県営土地改良事業の推進を行いました。また、国営造成施設を適切に維持・管理し、農業生産基盤の核である水資源を有効に活用しました。  <b>【次年度に向けての課題】</b> 将来的に持続可能な運営体制の確立が求められます。																										
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0																	
		妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0																							
	評価点	7	10	5	3	3	1	公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0																	
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0																	
合計点	29	総合評価	C	国営造成施設の適切な運営に資金を確保し、安定した維持・管理を行う必要があります。				効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0																	
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0																		

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	1157	事業名	農業体質強化基盤整備促進事業				会計区分	一般会計		
担当課	農林水産課		担当係	農村整備係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	5	農地費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	24,884	24,618	12,728	4,841	1,796	4,300	953	地元負担金 1,796千円		
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	委託料 1,944千円、工事請負費 22,674千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
設定なし		目標								
		実績								
		達成率								
事業対象	農業経営を規模拡大する農業者、生産集団、集落									
事業目的	優良農地の確保と有効利用の促進、農業水利施設の安定的な用排水機能等の確保、農村地域の新たな価値の創出や活性化を行う上で必要となる農林業基盤の改修・補修等を行い、農林業の振興に資することを目的としています。特に水路は、降雨時には、防災・減災を図る上で欠かせない社会生活基盤です。									
事業の 主な 実施状況	<p>○委託料 <span style="float:right">1,944 千円</span></p> <p>光好・下大江地区樋門整備測量設計業務 1,512,000円</p> <p>別宮地区三反田河原水路改修設計業務 432,000円</p> <p>○工事費 <span style="float:right">22,674 千円</span></p> <p>逢東地区樋門整備工事 2,638,440円</p> <p>別宮・八反田地区水路改修工事 11,152,080円</p> <p>光好・杉下・槻下地区水路改修工事 8,883,000円</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>着工前</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>完成</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>着工前 (上流側)</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>完成 (上流側)</p> </div> </div>									
成果と 課題	<p><b>【前年度課題の概要】</b></p> <p>国の補助金予算の動向で事業費の変動があり、計画どおりの実施が困難となっています。地元からの整備要望について精査を行い、計画の見直しを図って行く必要があります。</p> <p><b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b></p> <p>農業従事者の減少や高齢化が進むなか、農業用施設の維持管理の省力化を図り、意欲ある農業者が継続できる環境(基盤)を整備しました。</p> <p><b>【次年度に向けての課題】</b></p> <p>事業最終年度となるので、事業費の精査を行うとともに、地元要望の聞き取りを実施し、代替事業を検討し、計画を立案する必要があります。</p>									
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
	評価点	10	10	3	3	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
								公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
合計点	30	総合評価	C	農業基盤施設の改修要望があるため、引き続き実施が必要であると考えます。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止		

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	1369	事業名	農林水産業共同利用施設復旧応援事業			会計区分	一般会計			
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	8	鳥取県中部地震対策費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	0	0	0	0	0	0	0			
平成29年度(明許)	58	58	0	35	0	20	3			
経費の内訳	負担金、補助及び交付金 58千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
設定なし		目標								
		実績								
		達成率								
事業対象	鳥取中央農業協同組合、大山乳業農業協同組合									
事業目的	鳥取県中部地震で被災した農林水産業に係る共同利用施設の復旧を支援します。									
事業の 主な 実施状況	鳥取県中部地震で被災した共同利用施設の復旧を支援するため、下記の補助金を支払いました。									
	琴浦町がんばろう！農林水産業共同利用施設復旧応援事業(繰越明許)						単位:円			
	施設名			事業費	補助金額					
	北条ライスセンター			5,308,334	57,330					
										
	割れた床の修繕		亀裂の入った壁の修繕							
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b>									
	再度地震等が発生したときに備えて、耐震工事等の検討が必要です。									
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b>									
平成28年度から継続して震災被害にあった共同利用施設の復旧を支援しました。										
<b>【次年度に向けての課題】</b>										
今後の地震に備えて、耐震工事等の検討や被害防止の対策が必要です。										
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
	評価点	7	3	3	1	5	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
								公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
合計点	20	総合 評価	C	突発的な災害で被災した施設を復旧するため、必要な事業であると考えます。				効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
								先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
									A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止	

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	864	事業名	とっとり共生の森森林整備事業				会計区分	一般会計			
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係		事業区分	□新規		■継続		
予算区分	款	5	農林水産業費	項	2	林業費	目	2	林業振興費		
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)			
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	利子、森林保全管理基金			
平成29年度	179	168	0	0	168	0	0				
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0				
経費の内訳	需用費10千円、委託料157千円、積立金1千円										
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)				
設定なし		目標									
		実績									
		達成率									
事業対象	森林管理協定に基づく損害保険ジャパン日本興亜(株)										
事業目的	企業の森林保全への取り組みを支援し、町内の森林保全推進を目的としています。										
事業の 主な 実施状況	損害保険ジャパン日本興亜が行う森林保全活動を支援しました。 <b>シルバー人材センターによる下草刈り 157千円</b> 6月22日、23日 74千円 9月1日 83千円  <b>補植用苗木購入費 10千円</b>										
											
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b>										
	植林後の苗木の定着がよくないため、対応が必要となります。										
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b>										
定着していない苗木については、新たに補植するなどの活動を提案し、森林保全活動を支援しました。											
<b>【次年度に向けての課題】</b>											
イノシシによる被害が年々多くなっているため、対策が必要です。											
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0	
	評価点	7	7	3	3	3	3	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0	
		7	7	3	3	3	3	公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0	
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0	
合計点	26	総合 評価	B	森林保全・管理協定に基づき、下刈りや植栽等森林整備を実施します。				効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0	
								先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0	
								A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止			

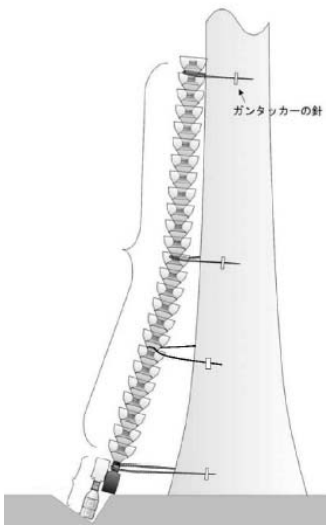
**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	398	事業名	ふれあい交流会館管理運営				会計区分	一般会計		
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	5	農林水産業費	項	2	林業費	目	2	林業振興費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	1,054	1,046	0	0	108	0	938	施設利用料108千円		
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	需用費671千円、役務費159千円、委託料175千円、使用料及び賃借料41千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
年間利用者数	人	目標	—	5,200	5,400	5,600	5,800			
		実績	4,961	6,092	6,201					
		達成率	—	117%	115%					
		目標								
		実績								
		達成率								
事業対象	子育て世代や高齢者など、施設を利用する方々。									
事業目的	赤碕ふれあい交流会館を適切に維持管理します。									
事業の 主な 実施状況	町内外の利用者が多いふれあい交流会館において、トイレトペーパーや電球の補充、消防点検委託などを行い、適切な管理を実施しました。									
成果と 課題	<p><b>【前年度課題の概要】</b> 委託管理の検討が必要です。</p> <p><b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> 適正な管理によって、利用者に快適に使っていただくことができました。</p> <p><b>【次年度に向けての課題】</b> 維持管理に要する経費が大きいので、コスト縮減などの検討が必要となります。</p>									
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
	評価点	7	3	3	3	1	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
								公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
合計点	18	総合 評価	C	町民の利用も多いことから、維持管理は必要であると考えます。				5,3,1,0	A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止	

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	200	事業名	森林整備促進事業				会計区分	一般会計		
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	5	農林水産業費	項	2	林業費	目	2	林業振興費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	2,796	1,265	0	1,265	0	0	0			
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	負担金、補助及び交付金1,265千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
設定なし		目標								
		実績								
		達成率								
事業対象	竹林所有者と協定し竹林整備を行う森林組合等									
事業目的	放置竹林面積が拡大しており、荒廃竹林拡大防止のため竹林の抜き伐り施業を促進することにより竹林の有効利用を図ります。									
事業の主な実施状況	竹林の整備に対して、補助金を交付しました。 <b>竹林整備事業補助金 1,265千円 (県8/10)</b>									
										
	整備前		整備後							
成果と課題	<b>【前年度課題の概要】</b> ① 竹林整備事業は鳥取県森林環境保全税を財源としているため、事業費が要望どおりに確保できないことがあります。									
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> ① 2箇所0.62haの竹林整備に対し補助を行い、荒廃竹林拡大を抑止しました。									
	<b>【次年度に向けての課題】</b> ① 要望どおりの事業を実施できる事業費を確保できないことがあります。									
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10.7.3.0
								妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10.7.3.0
	評価点	7	7	3	3	3	1	公平性	受益者の偏りはないか。	5.3.1.0
								有効性	目標数値は達成できたか。	5.3.1.0
合計点	24	総合評価	B	森林の持つ多面的機能発揮に資する事業であるため、必要な事業であると考えます。				効率性	コスト・人員効率はどうか。	5.3.1.0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5.3.1.0	

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	196	事業名	森林病虫害等防除事業				会計区分	一般会計		
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	5	農林水産業費	項	2	林業費	目	2	林業振興費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	9,275	9,232	0	5,249	0	0	0	3,983		
平成29年度(明許)	3,039	3,037	0	3,037	0	0	0	0		
経費の内訳	需用費572千円、役務費21千円、委託料8,639千円、委託料(明許分)3,037千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
設定なし		目標								
		実績								
		達成率								
事業対象	琴浦町森林整備計画にもとづく森林病虫害対策松林等									
事業目的	松林をその有する機能によって区分し、公益的機能の高い保全すべき松林において、松くい虫被害の拡大を防止し、重要な松林を保全するため、ヘリコプターによる薬剤散布及び被害木の伐倒駆除を行います。 平成25年度から琴浦町でもナラ枯れ被害が確認され、今後の拡大を防ぐために県や大山周辺ナラ枯れ被害対策協議会と協議を行いながら対策をしていきます。									
事業の主な実施状況	<p><b>松くい虫特別防除 7,964千円 ①</b>                  対象となる松林にヘリコプターで薬剤散布を行いました。                  実施日 6月1日(木)、6月22日(木) 午前5時～午前10時                  実施箇所 尾張、光、太一垣、倉坂、大杉、福永 合計156ha</p> <p><b>ナラ枯れトラップ購入 561千円 ②</b>  <b>ナラ枯れ予防 496千円 ②</b>                  ナラ枯れを予防するため、トラップを設置しました。</p> <p><b>松くい虫等防除事業(伐倒駆除) 212千円 ①</b>                  空中散布した周辺の松林の被害木を伐倒しました。                  実施日 12月～2月                  実施箇所 尾張</p> <p><b>秋期山川外ナラ枯れ被害木駆除(明許分) 1,312千円 ②</b>  <b>後期東伯地区ナラ枯れ被害木駆除(明許分) 1,725千円 ②</b></p> <div style="text-align: right;">  <p>↑ ナラ枯れトラップ図</p> </div>									
成果と課題	<p><b>【前年度課題の概要】</b></p> <p>① 防除方法について、散布回数を2回散布で実施していますが、散布回数の差異調査結果で「散布回数の違いによる被害状況の差異はほとんど見られない」との県林業試験場発表を受け、1回散布への変更を検討し、経費削減を進めます。</p> <p>② 県ナラ枯れ被害対策協議会、大山広域ナラ枯れ被害対策協議会での対策方針に基づき、駆除を実施してきましたが被害範囲が拡大しています。</p> <p><b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b></p> <p>① 毎年継続して空中散布を実施することで松くい虫被害木発生を抑制しています。1回散布への変更を検討しました。</p> <p>② カシナガトラップ処理を設置し、大量捕獲、生息密度低減を図り、新たな被害予防を図りました。</p> <p><b>【次年度に向けての課題】</b></p> <p>① 経費削減と、複数回まくことに対するリスク回避のため散布回数の変更が必要です。</p> <p>② ナラ枯れトラップの効果の検証が必要です。</p>									
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0	
	評価点	7	7	3	3	3	0	行政必須か、委託の可能性は。 10,7,3,0 受益者の偏りはないか。 5,3,1,0 目標数値は達成できたか。 5,3,1,0 コスト・人員効率はどうか。 5,3,1,0 先駆性・独創性 他の見本となりえるか。 5,3,1,0		
	合計点	23	総合評価	C	病虫害から森林を守るために必要な事業であると考えます。			A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止		

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	201	事業名	林業振興対策事業				会計区分	一般会計		
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	5	農林水産業費	項	2	林業費	目	2	林業振興費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	4,235	3,254	0	0	0	0	3,254			
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	負担金、補助及び交付金3,254千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
設定なし		目標								
		実績								
		達成率								
事業対象	緊急間伐実施事業…鳥取県造林公社、鳥取県中部森林組合 林業労働者福祉向上対策事業負担金…(公財)県林業担い手育成財団									
事業目的	間伐の実施に対し補助金を交付することにより、材価低迷等による間伐搬出量の減少に歯止めをかけ、 間伐施業の促進を図ります。 林業労働者共済年金掛金及び林業労働者年末一時支給の助成を行うことにより、林業労働者の確保及 び就労条件の改善を図ります。									
事業の 主な 実施状況	間伐施業を推進するため、町がかさ上げ補助を行いました。 <b>緊急間伐実施事業補助金 3,045千円</b> 造林公社…651.160m <sup>3</sup> × 1,000円/m <sup>3</sup> = 651,160円 中部森林組合…2,393.829m <sup>3</sup> × 1,000円/m <sup>3</sup> = 2,393,829円  <b>林業労働者福祉向上推進事業負担金 209千円</b>									
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b>									
	① 平成28年度に導入した高性能架線系タワーヤーダを活用して急峻な場所も間伐できるようになりましたが、設置する場所や搬出土場の確保、道路幅員などの問題があり、搬出量増加に至っていません。									
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b>									
① 事業実施により、間伐実施が促進されました。										
<b>【次年度に向けての課題】</b>										
① 森林の維持に必要な間伐ですが、間伐した木の材価は低迷状態にあり、県補助が2,800円/m <sup>3</sup> 、町補助が1,000円/m <sup>3</sup> と合わせて、3,800円/m <sup>3</sup> の補助金によってなんとか間伐が継続されている状況です。										
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
	評価点	10	7	5	3	3	3	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
								公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
合計点	31	総合評価	B	森林維持のためにも間伐は必要であり、間伐減少に歯止めをかけるため、今後も継続が必要だと考えます。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止		



**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	1225	事業名	漁村センター管理事業				会計区分	一般会計		
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	5	農林水産業費	項	3	水産業費	目	1	水産業総務費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	580	580	0	0	0	0	580			
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	需用費415千円、役務費165千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
年間利用者数	人	目標	-	750	800	850				
		実績	586	259	612					
		達成率	-	35%	77%					
事業対象	漁業者や地域住民等、施設を利用される方々									
事業目的	漁業者や地域住民等の研修や交流事業を行う場の維持管理を行います。									
事業の 主な 実施状況	維持管理に必要な下記の経費について支払を行いました。									
			経費		金額(円)					
		光熱水費		390,478						
		修繕料(水道管漏水修理等)		24,576						
		手数料(浄化槽清掃、消防用設備機器点検等)		142,008						
		火災保険料		22,300						
		計		579,362						
										
		漁村センター外観		水漏れをしている水道管						
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b>									
	施設の老朽化および今後譲渡等の検討が必要です。									
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b>									
施設の老朽化に伴い、修繕箇所も増加していますが、費用対効果等を考えて主に緊急性の高い修繕を中心に対応するなどの維持管理を行いました。										
<b>【次年度に向けての課題】</b>										
耐用年数経過後の施設の方向性について、検討をしていく必要があります。また、赤碓町漁業協同組合の指定管理が開始してからも引き続き一般の方も施設を利用することができるという事を知らない町民の方もおられるため、HP等で周知を行う必要があります。										
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0	
	評価点	3	3	1	1	1	1	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0	
								公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
合計点	10	総合 評価	D	耐用年数経過後の施設のあり方について検討が必須です。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止		

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	203	事業名	水産業振興対策事業				会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
予算区分	款	5	農林水産業費	項	3	水産業費	目	1	水産業総務費
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)	
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源		
平成29年度	8,063	7,851	0	3,848	0	0	4,003		
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0		
経費の内訳	負担金、補助及び交付金 7,851千円								
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)		
鮮魚等売上高	千円	目標	-	247,275	259,050	263,763	-		
		実績	235,500	209,446	211,992	-			
		達成率	-	85%	82%	-			
惣菜売上高	千円	目標	-	12,075	12,650	12,880	-		
		実績	11,500	32,292	37,327	-			
		達成率	-	267%	295%	-			
行商等売上高	千円	目標	-	8,400	8,800	8,960	-		
		実績	8,000	2,800	947	-			
		達成率	-	33%	11%	-			
加工事業売上高	千円	目標	-	29,400	30,800	31,360	-		
		実績	-	32,195	33,189	-			
		達成率	-	110%	108%	-			
事業対象	赤碕町漁業協同組合、水産業者等								
事業目的	県事業の負担抛出、赤碕町漁業協同組合の運営経費の支援、同組合員の資金利子補給、共済掛金の負担軽減等を支援し、水産業の振興を図ります。								
	水産振興対策として、以下の負担金および補助金を交付しました。								
	① 6次産業化総合支援事業補助金 <span style="float:right">単位:円</span>								
	事業内容		事業費	補助金額					
	地物(魚、海草、さざえ、ウニ等)の加工品づくり		637,640	318,820					
	加工所備品の新設		636,200	318,100					
	赤碕港の魚のコーナーでの販売(市場調査)		67,096	33,548					
	学校給食への円滑な配達		1,775,369	887,684					
	PRイベントによる販売促進		772,624	386,312					
	計		3,888,929	1,944,465					
									
	地物の加工品づくり (アカモクのパッケージ作成)		加工所備品の新設 (フライヤーの導入)		学校給食への円滑な配達 (保冷車の導入)				
	② 鳥取県町村水産業振興対策協議会負担金 鳥取県地域振興対策協議会の水産振興部会運営に係る負担金(60千円)の支払いました。								

③ 栽培漁業ビジネスプラン推進事業費補助金

単位:円

事業内容	数量(個)	事業費	補助金額
アワビの種苗購入	15,000	900,000	555,500
サザエの種苗購入	60,000	1,080,000	666,400
計	75,000	1,980,000	1,221,900



購入したアワビ



購入したサザエ

④ 栽培漁業地域支援対策事業費補助金

単位:円

事業内容	数量(尾)	事業費	補助金額
キジハタの種苗購入	9680	1,200,320	1,018,747
輸送費	-	24,974	15,416
計		1,225,294	1,034,163

⑤ 漁業近代化資金利子補給事業補助金

漁業近代化資金を借受けている漁業者7名(13件)に対し、利子の1.0%以内の金額(合計226,067円)を助成し、漁業者の負担を軽減しました。

⑥ 漁獲共済掛金軽減事業補助金

漁業共済への加入を促進するため、漁業共済組合に加入している赤碕町漁業協同組合員19名について、共済掛金の10%(合計162,029円)を助成し、漁業者の負担を軽減しました。

⑦ 漁業緊急保証対策事業補助金

漁業経営財務基盤強化緊急対策資金の借受者9名の保証料について、0.4%(合計24,445円)を支出しました。

⑧ 省エネ漁業推進事業補助金

単位:円

事業内容	数量(個)	事業費	補助金額
2周波魚群探知機	1	1,523,000	253,833
エンジン	1	9,000,000	1,500,000
計	2	10,523,000	1,753,833



魚群探知機



エンジン

⑨ 漁業研修事業費補助金


赤碕町漁業協同組合において、新たに漁業を開始する1名の研修生とその指導者に対して、6月から3月までの研修期間中に要した経費の一部を補助しました。

単位:円

事業内容	事業費	補助金額
指導経費	898,125	748,434
研修手当	574,563	574,563
研修用具費	30,000	30,000
技術習得費(資格習得費等)	41,000	41,000
通勤手当	29,700	29,700
計	1,573,388	1,423,697

成果と課題	<p><b>【前年度課題の概要】</b>          漁業の担い手支援及び、そのための指導者の育成が必要です。</p> <p><b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b></p> <p>⑧ 省エネ漁業推進事業補助金          赤碕町漁業協同組合の中でも中核的な漁業者への支援を行うことで、経営モデルを確立し、港を引っ張っていく漁業者の後押しに寄与しました。</p> <p>⑨ 漁業研修事業費補助金          新たに漁業を開始する研修生と指導する漁業者両方への支援を行うことで、新規就漁者の定着を後押しすることができました。</p> <p><b>【次年度に向けての課題】</b></p> <p>③ 栽培漁業ビジネスプラン推進事業費補助金、④栽培漁業地域支援対策事業費補助金          枯渇していく水産資源を守るため、継続的な放流活動や藻場の造成活動等を行う必要があります。</p> <p>⑨ 漁業研修事業費補助金          漁業の担い手及び指導者への支援を継続して行うことが必要です。</p>										
	所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
		評価点	7	7	1	3	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
	合計点	22	総合評価	B	目標も概ね達成できる見込みとなっており、今後も継続した担い手の確保や6次産業化の取組などに期待できます。				公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0	
								効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0	
								先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0	
								A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止			

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	667	事業名	現年発生農地災害復旧事業				会計区分	一般会計		
担当課	農林水産課		担当係	農村整備係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	10	災害復旧費	項	1	農林水産業災害復旧費	目	1	現年発生農地災害復旧費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	505	490	0	0	0	0	490			
平成29年度(明許)	1,530	1,218	0	925	72	0	221	地元負担金 72千円		
経費の内訳	(現年)委託料 485千円、その他 5千円 (明許)工事請負費 1,188千円、その他 30千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
設定なし		目標								
		実績								
		達成率								
事業対象	被災した農地の災害復旧による受益農業者									
事業目的	自然災害に被災した農地について、国庫補助を受け復旧を行い、もって農業の維持を図り、あわせて、その経営の安定に寄与します。									
事業の主な実施状況	<p>① 平成28年9月8日の豪雨により被災した大父地区農地について、平成28年度から繰り越して、災害復旧工事を実施しました。</p> <div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="text-align: center;"> <p>(復旧前)</p>  </div> <div style="font-size: 2em; margin: 0 20px;">→</div> <div style="text-align: center;"> <p>(復旧後)</p>  </div> </div> <p>② 平成29年台風18号により被災した下三本杉地区農地の測量設計業務を委託しました。 災害復旧工事については、現年発生農地小災害復旧事業にて平成30年度へ繰り越して実施します。</p>									
成果と課題	<p><b>【前年度課題の概要】</b> 他事業と連携して、災害の発生防止を図るとともに、災害発生時の速やかな対応が可能な体制づくりが必要です。</p> <p><b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> 災害復旧工事の早期発注を行い、水田機能の回復を図り、継続可能な農業の確立に寄与しました。</p> <p><b>【次年度に向けての課題】</b> 引き続き中山間地域等直接支払や多面的機能支払等の他事業と連携して、災害の発生防止を図るとともに、災害発生時の速やかな対応が可能な体制づくりが必要です。</p>									
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
	評価点	7	10	1	3	3	0	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
								公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
合計点	24	総合評価	B	突発的に発生する自然災害に対して必要な事業です。				先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
								A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止		

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	770	事業名	現年発生農地小災害復旧事業				会計区分	一般会計		
担当課	農林水産課		担当係	農村整備係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	10	災害復旧費	項	1	農林水産業災害復旧費	目	1	現年発生農地災害復旧費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	3,100	760	0	342	0	0	418			
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	工事請負費 760千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
設定なし		目標								
		実績								
		達成率								
事業対象	国庫補助事業等の対象とならない小規模な農地の災害復旧による受益農業者									
事業目的	自然災害により被災した農地について、国庫補助の災害復旧事業に該当しない小規模な農地の災害に対し、復旧を行い、もって農業の維持を図り、あわせて、その経営の安定に寄与します。									
事業の主な実施状況	<p>○ 平成29年台風18号により被災した下三本杉地区農地について、農道及び水路と併せ災害復旧工事の発注を行いました。                  なお、災害復旧工事については平成30年度へ繰り越して実施します。                  着工年月日：平成30年2月16日                  請負金額：3,456,000円(うち農地分1,894,320円)</p> <p>(被災状況)</p> 									
成果と課題	<p><b>【前年度課題の概要】</b>                  他事業と連携して、災害の発生防止を図るとともに、災害発生時の速やかな対応が可能な体制づくりが必要です。</p> <p><b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b>                  災害復旧工事の早期発注を行い、水田機能の回復を図り、継続可能な農業の確立に寄与しました。</p> <p><b>【次年度に向けての課題】</b>                  引き続き中山間地域等直接支払や多面的機能支払等の他事業と連携して、災害の発生防止を図るとともに、災害発生時の速やかな対応が可能な体制づくりが必要です。</p>									
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
	評価点	7	10	1	3	3	0	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
								公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
合計点	24	総合評価	B	突発的に発生する自然災害に対して必要な事業です。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止		

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	354	事業名	現年発生農業用施設災害復旧事業				会計区分	一般会計		
担当課	農林水産課		担当係	農村整備係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	10	災害復旧費	項	1	農林水産業災害復旧費	目	2	現年発生農業用施設災害復旧費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	5,692	2,576	0	0	0	0	2,576			
平成29年度(明許)	5,000	4,539	0	3,773	95	0	671	地元負担金 95千円		
経費の内訳	(現年)委託料 2,571千円、その他 5千円 (明許)工事請負費 4,439千円、その他 100千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
設定なし		目標								
		実績								
		達成率								
事業対象	被災した農業用施設の災害復旧による受益農業者									
事業目的	自然災害により被災した農業用施設について、国庫補助を受け復旧を行い、もって農業の維持を図り、あわせてその経営の安定に寄与します。									
事業の主な実施状況	<p>① 平成28年9月12日の豪雨により被災した八橋地区排水路について、平成28年度より繰り越して、災害復旧工事を実施しました。</p> <div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="text-align: center;"> <p>(復旧前)</p>  </div> <div style="font-size: 2em; margin: 0 20px;">→</div> <div style="text-align: center;"> <p>(復旧後)</p>  </div> </div> <p>② 平成29年台風18号により被災した下三本杉地区農業用施設の測量設計業務を委託しました。 災害復旧工事については、平成30年度へ繰り越して実施します。</p>									
成果と課題	<p><b>【前年度課題の概要】</b> 他事業と連携して、災害の発生防止を図るとともに、災害発生時の速やかな対応が可能な体制づくりが必要です。</p> <p><b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> 災害復旧工事の早期発注を行い、排水路機能の回復を図り、継続可能な農業の確立に寄与しました。</p> <p><b>【次年度に向けての課題】</b> 引き続き中山間地域等直接支払や多面的機能支払等の他事業と連携して、災害の発生防止を図るとともに、災害発生時の速やかな対応が可能な体制づくりが必要です。</p>									
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
	評価点	7	10	1	3	3	0	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
								公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
合計点	24	総合評価	B	突発的に発生する自然災害に対して必要な事業です。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止		

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**


事業番号	669	事業名	現年発生農業用施設小災害復旧事業				会計区分	一般会計																
担当課	農林水産課		担当係	農村整備係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続																	
予算区分	款	10	災害復旧費	項	1	農林水産業災害復旧費	目	2	現年発生農業用施設災害復旧費															
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)																
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源																	
平成29年度	3,927	2,595	0	294	0	0	2,301																	
平成29年度(明許)	2,500	1,207	0	577	53	0	577	地元負担 53千円																
経費の内訳	(現年)負担金、補助及び交付金 1,646千円、工事請負費 620千円、その他 329千円 (明許)工事請負費 1,058千円、原材料費 117千円、使用料及び賃借料 32千円																							
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)																	
設定なし		目標																						
		実績																						
		達成率																						
事業対象	国庫補助事業等の対象とならない小規模な農業用施設の災害復旧による受益農業者																							
事業目的	自然災害により被災した農業用施設について、国庫補助の災害復旧事業に該当しない小規模な農業用施設の災害に対し、復旧を支援し農業用施設の有する多面的機能の確保を行い、もって農業の維持を図り、あわせて、その経営の安定に寄与します。																							
事業の 主な 実施状況	① 琴浦町農業用水緊急確保支援補助金について、実施しました。 <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <thead> <tr> <th>災害名</th> <th>件数</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>台風5号</td> <td>5 件</td> <td>334,234 円</td> </tr> <tr> <td>台風18号</td> <td>7 件</td> <td>475,984 円</td> </tr> <tr> <td>台風21号</td> <td>6 件</td> <td>411,876 円</td> </tr> <tr> <td>災害採択未済</td> <td>7 件</td> <td>423,974 円</td> </tr> </tbody> </table>									災害名	件数	補助金額	台風5号	5 件	334,234 円	台風18号	7 件	475,984 円	台風21号	6 件	411,876 円	災害採択未済	7 件	423,974 円
	災害名	件数	補助金額																					
台風5号	5 件	334,234 円																						
台風18号	7 件	475,984 円																						
台風21号	6 件	411,876 円																						
災害採択未済	7 件	423,974 円																						
② 平成29年台風18号により被災した下三本杉地区農業用施設について、農地と併せ災害復旧工事の発注を行いました。 なお、災害復旧工事については平成30年度へ繰り越して実施します。 着工年月日:平成30年2月16日 請負金額 :3,456,000円(うち農業用施設分1,561,680円) (被災状況) 																								
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b>																							
	他事業と連携して、災害の発生防止を図るとともに、災害発生時の速やかな対応が可能な体制づくりが必要です。																							
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b>																							
取水が困難となった防火用水を兼ねる農業用水の河川取水口の用水確保作業を支援し、受益者の負担軽減を図りました。																								
災害復旧工事の早期発注を行い、農業用施設機能の回復を図り、継続可能な農業の確立に寄与しました。																								
<b>【次年度に向けての課題】</b>																								
引き続き中山間地域等直接支払や多面的機能支払等の他事業と連携して、災害の発生防止を図るとともに、災害発生時の速やかな対応が可能な体制づくりが必要です。																								
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 妥当性 公平性	住民ニーズ、事業の必要性は。 行政必須か、委託の可能性は。 受益者の偏りはないか。	10,7,3,0 10,7,3,0 5,3,1,0														
	評価点	7	10	1	3	3	0	有効性 効率性 先駆性・独創性	目標数値は達成できたか。 コスト・人員効率はどうか。 他の見本となりえるか。	5,3,1,0 5,3,1,0 5,3,1,0														
	合計点	24	総合 評価	B	突発的に発生する自然災害に対して必要な事業です。			A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止																



**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	771	事業名	現年発生林道小災害復旧事業				会計区分	一般会計		
担当課	農林水産課		担当係	農村整備係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	10	災害復旧費	項	1	農林水産業災害復旧費	目	3	現年発生林道災害復旧費	
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳 (千円)					備考		
	(千円)	(千円)	国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	(その他収入の内訳)		
平成29年度	200	189	0	90	9	0	90	地元負担 9千円		
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	工事請負費 189千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
設定なし		目標								
		実績								
		達成率								
事業対象	国庫補助事業等の対象とならない小規模な林道の災害復旧による受益農業者									
事業目的	自然災害により被災した林道について、国庫補助の災害復旧事業に該当しない小規模な林道の災害に対し、復旧を行い、もって林業の維持を図り、あわせて、その経営の安定に寄与します。									
事業の主な実施状況	<p>○ 平成29年台風18号により被災した林道宮谷線について、災害復旧工事を実施しました。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;"> <p>(復旧前)</p>  </div> <div style="font-size: 2em; color: blue;">➔</div> <div style="text-align: center;"> <p>(復旧後)</p>  </div> </div>									
成果と課題	<b>【前年度課題の概要】</b>									
	他事業と連携して、災害の発生防止を図るとともに、災害発生時の速やかな対応が可能な体制づくりが必要です。									
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b>									
復旧工事の早期発注を行い、林道機能の回復を図り、継続可能な農業の確立に寄与しました。										
<b>【次年度に向けての課題】</b>										
引き続き他事業と連携して、災害の発生防止を図るとともに、災害発生時の速やかな対応が可能な体制づくりが必要です。										
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
	評価点	7	10	1	3	3	0	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
								公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
合計点	24	総合評価	B	突発的に発生する自然災害に対して必要な事業です。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止		

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	1244	事業名	船上山小水力発電施設管理運営事業			会計区分	船上山発電所管理特別会計			
担当課	農林水産課		担当係	農村整備係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	1	電気事業費用	項	1	営業費用	目	1	水力発電費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	23,811	23,632	0	0	23,632	0	0	売電額 15,691千円、前年度繰越金 7,941千円		
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	積立金 10,185千円、繰出金 8,488千円、委託料 2,663千円、公課費 1,971千円、その他 325千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
年間売電額の達成	千円	目標	26,520	26,520	26,520	26,520	26,520			
		実績	11,326	20,460	18,873					
		達成率	43%	77%	71%					
事業対象	琴浦町									
事業目的	土地改良施設に再生可能エネルギー発電装置を設置する等の農村地域の再生可能エネルギー活用を積極的に導入し、土地改良施設の維持管理費の削減を図ります。									
事業の主な実施状況	<p>○船上山発電所で発電業務を実施しました。 <span style="float:right">23,632千円</span>                      発電施設及び関連する土地改良施設の改良・更新のための建設費に充てるための基金等へ積立てを行いました。</p> <p>発電実績 513,674 kWh                      売電収入 18,873,111円</p> 									
成果と課題	<p><b>【前年度課題の概要】</b>                      ランナー羽根車の損傷による発電出力低下に伴い、計画発電量が確保できるように対応する必要がありました。</p> <p><b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b>                      平成29年8月にランナー羽根車の交換が完了し、当初の出力まで発電が可能となりました。</p> <p><b>【次年度に向けての課題】</b>                      機器の年次点検に係る費用が今後発生するため適正な維持費の検討が必要です。                      計画発電量については、過年度実績を基に必要な見直しを検討します。</p>									
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 妥当性 公平性	住民ニーズ、事業の必要性は。 行政必須か、委託の可能性は。 受益者の偏りはないか。	10,7,3,0 10,7,3,0 5,3,1,0
	評価点	10	10	3	3	3	1	有効性 効率性 先駆性・独創性	目標数値は達成できたか。 コスト・人員効率はどうか。 他の見本となりえるか。	5,3,1,0 5,3,1,0 5,3,1,0
	合計点	30	総合評価	B	引続き、発電所の管理運営に努め、売電収入の増収を図るよう、運転制御を継続します。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止	

会計-款-項-目-事業名称	最終予算現額	決算額	ページ	備考
<b>町民生活課</b>				
<b>2.総務費</b>				
<b>1.総務管理費</b>				
<b>12.諸費</b>				
消費者対策	820	790	7-1	
<b>3.戸籍住民登録費</b>				
<b>1.戸籍住民登録費</b>				
個人番号交付事務	3,886	3,522	7-2	
戸籍住民登録事務	20,842	20,818	7-3・4	
<b>3.民生費</b>				
<b>1.社会福祉費</b>				
<b>1.社会福祉総務費</b>				
国保財政基盤強化対策繰出金	159,087	157,388	7-5	
<b>2.社会福祉事業費</b>				
定住外国人に対する支援事業	56	43	7-6	
<b>5.国民年金事務費</b>				
国民年金・敬老福祉年金事務	2,051	2,050	7-7	
<b>7.特別医療費助成事業費</b>				
特別医療費助成事業	126,862	125,501	7-8	
<b>8.心身障がい者医療費</b>				
心身障がい者医療費	4,743	4,425	7-9	
<b>9.障がい者福祉費</b>				
自立支援医療事業	17,543	16,894	7-10	
腎臓機能障がい者交通費助成事業	1,188	975	7-11	
<b>12.後期高齢者医療費</b>				
後期高齢者医療事務	333,757	333,537	7-12	
<b>4.衛生費</b>				
<b>1.保健衛生費</b>				
<b>1.保健衛生総務費</b>				
浄化槽法事務	54	35	7-13	
<b>2.予防費</b>				
未熟児養育医療費給付事業	121	0	7-14	
<b>4.環境衛生費</b>				
家庭用発電設備等設置事業	1,020	870	7-15	
環境保全	1,087	1,015	7-16	
斎場管理	12,330	12,176	7-17	
省エネルギー対策事業	982	982	7-18	
電気自動車急速充電器設置事業	761	737	7-19	
動物愛護	360	256	7-20	
<b>2.清掃費</b>				
<b>1.じん芥処理費</b>				
ごみ減量対策	2,940	2,509	7-21	
じん芥処理	160,637	156,949	7-22	
公共水域環境保全事業	2,404	2,327	7-23	
不法投棄廃棄物処理事業	339	298	7-24	
<b>2.し尿処理費</b>				
し尿処理対策	27,552	27,492	7-25	
<b>12.諸支出金</b>				
<b>1.諸費</b>				
<b>1.国県支出金返納金</b>				
国県返納金	1,013	1,012	7-26	
<b>国民健康保険特別会計(事業勘定)</b>				
<b>町民生活課</b>				
<b>1.総務費</b>	22,921	22,622	7-30	
<b>2.保険給付費</b>	1,620,466	1,604,720	7-27・28	
<b>3.後期高齢者支援金等</b>	245,082	245,081	7-30	
<b>4.前期高齢者納付金等</b>	919	918	7-30	
<b>5.老人保健拠出金</b>	7	6	7-30	
<b>6.介護納付金</b>	90,705	90,704	7-30	
<b>7.共同事業拠出金</b>	542,320	535,713	7-30	
<b>8.保健事業費</b>	13,918	12,757	7-29	
<b>9.諸支出金</b>	32,260	31,833	7-30	
<b>10.基金積立金</b>	1	0	7-30	
<b>11.公債費</b>	0	0	7-30	
<b>後期高齢者医療特別会計</b>				
<b>町民生活課</b>	208,936	207,429	7-31	

平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	723	事業名	消費者対策			会計区分	一般会計			
担当課	町民生活課		担当係	生活年金係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	12	諸費	
年度	最終予算額	決算額		事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)	
	(千円)	(千円)	国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	820	790		0	60	0	0	730		
平成29年度(明許)										
経費の内訳	ふるさと広域連合負担金(消費者対策)730千円、その他60千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
		目標								
		実績								
		達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
事業対象	町民全体									
事業目的	消費者と事業者との間の情報の質と量、交渉力の格差がある中で、啓発活動、相談業務を通して、町民の消費生活の安定と向上を図ります。									
事業の 主な 実施状況	① 消費者被害の未然防止のため、以下のとおり啓発活動を実施しました。									
	・ ホームページでの掲載及び臨時放送・定時放送									
	臨時放送		定時放送		ホームページは放送の度に更新					
	3回		4回							
	・ 出前講座の実施									
	団体名		啓発人数							
	西町敬老会		15人							
	・ 赤碕地区公民館祭での啓発チラシ及び啓発グッズの配布									
	イベント名		実施場所		啓発人数					
	公民館祭(赤碕地区)		公民館・小学校		405人					
・ 広報誌への事例及び対処法の掲載										
掲載回数		4回								
・ 知っ得ニュース(啓発チラシ)を2ヶ月毎に発行し、高齢者宅への配布および各地区公民館等へ配置										
② 中部消費生活センターの消費生活相談員と連携し、窓口または電話での相談受付を行いました。										
窓口相談受付件数		電話相談受付件数		合計						
巡回相談日(月2回)		巡回相談日以外		51件		82件				
6件		25件								
③ 平成29年に琴浦大山警察署管内で発生した特殊詐欺被害状況は次のとおりです。										
琴浦大山警察署管内		琴浦町								
200千円/2件		200千円/2件								
* 2件とも琴浦町民が被害に遭っています。										
成果と 課題	【前年度課題の概要】									
	① 町民に対して、多様化・複雑化している消費者トラブルへの対処法の周知が必要です。									
	【成果及び前年度課題に対する対応】									
	① 消費者被害の未然防止のため、町内放送やホームページ・広報誌を活用し啓発活動を行いました。									
	② 相談受付件数も12%伸びており(平成28年度:72件)、相談窓口周知の一定の効果がありません。									
【次年度に向けての課題】										
① 消費生活相談員を活用した出前講座の実施件数が少ない。多くの町民が消費者被害の実態を知り、対処法を学んでもらうため、出前講座の利用を促進する必要があります。										
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
								妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
								公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
	評価点	10	3	3	3	3	1	効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
								先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
	合計点	23	総合 評価	B	多様化・複雑化している消費者トラブルの未然防止のため継続すべき事業だと考えています。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止	

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	1324	事業名	個人番号カード交付事業			事業区分	□新規 ■継続																								
担当課	町民生活課		担当係	戸籍係																											
予算区分	款	2	総務費	項	3	戸籍住民登録費	目	1	戸籍住民登録費																						
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)																							
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源																								
平成29年度	2,476	2,129	746	0	0	0	1,383																								
平成29年度(明許)	1,410	1,393	1,393	0	0	0	0																								
経費の内訳	賃金1779千円、消耗品費25千円、通信運搬費158千円、委託料167千円 (明許) 委託料 1393千円																														
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)																								
個人番号カード交付	枚	目標			1000																										
		実績		1429	556																										
		達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	56%	#DIV/0!	#DIV/0!																								
		目標																													
		実績																													
		達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!																								
事業対象	全町民																														
事業目的	個人番号カードの普及率の向上により、コンビニでの交付が増え、窓口における住民サービスの向上を図ります。																														
事業の 主な 実施状況	個人番号カード交付枚数																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>枚数</th> <th>交付率</th> <th>人口(3月末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>27</td> <td>923</td> <td>5.11%</td> <td>18,055</td> </tr> <tr> <td>28</td> <td>1,429</td> <td>8.00%</td> <td>17,870</td> </tr> <tr> <td>29</td> <td>556</td> <td>3.15%</td> <td>17,653</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,908</td> <td>16.28%</td> <td>17,859</td> </tr> </tbody> </table>								年度	枚数	交付率	人口(3月末)	27	923	5.11%	18,055	28	1,429	8.00%	17,870	29	556	3.15%	17,653	計	2,908	16.28%	17,859			
年度	枚数	交付率	人口(3月末)																												
27	923	5.11%	18,055																												
28	1,429	8.00%	17,870																												
29	556	3.15%	17,653																												
計	2,908	16.28%	17,859																												
事業の 主な 実施状況	コンビニ交付証明書取得件数(平成29年度)																														
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>住民票</td> <td>72</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>印鑑証明書</td> <td>82</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>所得証明書</td> <td>11</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>課税証明書</td> <td>11</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>戸籍謄本</td> <td>10</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>戸籍抄本</td> <td>4</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>戸籍の附票</td> <td>2</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>192</td> <td>件</td> </tr> </tbody> </table>								住民票	72	件	印鑑証明書	82	件	所得証明書	11	件	課税証明書	11	件	戸籍謄本	10	件	戸籍抄本	4	件	戸籍の附票	2	件	合計	192
住民票	72	件																													
印鑑証明書	82	件																													
所得証明書	11	件																													
課税証明書	11	件																													
戸籍謄本	10	件																													
戸籍抄本	4	件																													
戸籍の附票	2	件																													
合計	192	件																													
成果と 課題	【前年度課題の概要】																														
	①個人番号カード作成が増えるような広報の仕方を考える必要があります。																														
成果と 課題	【成果及び前年度課題に対する対応】																														
	①コンビニ交付をされた方は、便利であるとの感想がありました。 ②コンビニ交付件数を増やすために手数料の減額を行いました。 ③事業所への啓発が上手くできなかったです。																														
成果と 課題	【次年度に向けての課題】																														
	①コンビニでの交付を増やすため若い方のカードの普及を図る必要があります。 ②カード作成のための工夫を増やしていくことが必要です。																														
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0																						
	評価点	7	10	5	3	3	1	妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0																						
								公平性 受益者の偏りはないか。	5,3,1,0																						
								有効性 目標数値は達成できたか。	5,3,1,0																						
合計点	29	総合 評価	B	今後、個人番号カードの必要性が増えてくるため。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止																							

平成 29 年度事業成果説明書兼評価書

事業番号	58	事業名	戸籍住民登録事務			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 継続																																										
担当課	町民生活課		担当係	戸籍係																																														
予算区分	款	2	総務費	項	3	戸籍住民登録費	目	1	戸籍住民登録費																																									
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳(千円)					備考 (その他収入の内訳)																																										
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源																																											
平成29年度	20,842	20,818	204	44	0	0	20,570																																											
平成29年度(明許)																																																		
経費の内訳	消耗品:177千円、印刷製本費:1千円、通信運搬費:39千円、委託料:3,499千円、 使用料:12,605千円、借上料3,797千円、負担金:700千円																																																	
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)																																											
	件	目標																																																
		実績																																																
		達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!																																											
		目標																																																
		実績																																																
		達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!																																											
事業対象	全町民																																																	
事業目的	住民の住民票及び戸籍を適切に登録、管理します。 証明書等を適切に発行し、住民サービスの向上を図ります。																																																	
事業の 主な 実施状況	<p>(1)住民基本台帳人口及び世帯数(平成30年3月31日現在)</p> <p>住民基本台帳人口は、17,653人、前年と比較し217人減少しましたが、世帯数6,462世帯で、4世帯の増でありました。なお、それぞれの状況は下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">人口(人)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <th>男</th> <th>女</th> <th>計</th> </tr> <tr> <td>8,345</td> <td>9,308</td> <td>17,653</td> </tr> </table>								男	女	計	8,345	9,308	17,653																																				
	男	女	計																																															
	8,345	9,308	17,653																																															
	<p>(2)住民基本台帳人口構成(年齢階層別人口)(平成30年3月31日現在)</p> <div style="text-align: center;"> <p>年齢別男女人口</p> </div>																																																	
<p>(3)住民基本台帳関係事務処理件数(平成29年4月1日～平成30年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>種別(A)</th> <th>人数</th> <th>種別(B)</th> <th>人数</th> <th>種別</th> <th>件数</th> </tr> <tr> <td>転入者</td> <td>429</td> <td>転出者</td> <td>454</td> <td>転居者</td> <td>335</td> </tr> <tr> <td>出生者</td> <td>116</td> <td>死亡者</td> <td>270</td> <td>世帯変更</td> <td>535</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7</td> <td>その他</td> <td>13</td> <td>職権修正</td> <td>354</td> </tr> <tr> <td>計(A)</td> <td>552</td> <td>計(B)</td> <td>737</td> <td>違反通知</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="3">増減数(A-B)</td> <td>-185</td> <td>戸籍の附票</td> <td>3,522</td> </tr> <tr> <td colspan="5"></td> <td>計</td> <td>4,746</td> </tr> </table>								種別(A)	人数	種別(B)	人数	種別	件数	転入者	429	転出者	454	転居者	335	出生者	116	死亡者	270	世帯変更	535	その他	7	その他	13	職権修正	354	計(A)	552	計(B)	737	違反通知	0	増減数(A-B)			-185	戸籍の附票	3,522						計	4,746
種別(A)	人数	種別(B)	人数	種別	件数																																													
転入者	429	転出者	454	転居者	335																																													
出生者	116	死亡者	270	世帯変更	535																																													
その他	7	その他	13	職権修正	354																																													
計(A)	552	計(B)	737	違反通知	0																																													
増減数(A-B)			-185	戸籍の附票	3,522																																													
					計	4,746																																												
<p>(4)印鑑登録関係件数(平成30年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>登録</th> <th>廃止</th> <th>年度末登録者数</th> </tr> <tr> <td>536</td> <td>782</td> <td>12,733</td> </tr> </table>				登録	廃止	年度末登録者数	536	782	12,733	<p>(5)外国人登録者数(平成30年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>国籍名</th> <th>人数</th> <th>国籍名</th> <th>人数</th> <th>国籍名</th> <th>人数</th> </tr> <tr> <td>韓国・朝鮮</td> <td>33</td> <td>フィリピン</td> <td>13</td> <td>ベトナム</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>中国</td> <td>11</td> <td>インドネシア</td> <td>2</td> <td>台湾</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>アメリカ</td> <td>9</td> <td>タイ</td> <td>1</td> <td>ネパール</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>モンゴル</td> <td>2</td> <td>ブラジル</td> <td>1</td> <td>ドイツ</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td colspan="5"></td> <td>合計</td> <td>153</td> </tr> </table>				国籍名	人数	国籍名	人数	国籍名	人数	韓国・朝鮮	33	フィリピン	13	ベトナム	75	中国	11	インドネシア	2	台湾	4	アメリカ	9	タイ	1	ネパール	1	モンゴル	2	ブラジル	1	ドイツ	1						合計	153
登録	廃止	年度末登録者数																																																
536	782	12,733																																																
国籍名	人数	国籍名	人数	国籍名	人数																																													
韓国・朝鮮	33	フィリピン	13	ベトナム	75																																													
中国	11	インドネシア	2	台湾	4																																													
アメリカ	9	タイ	1	ネパール	1																																													
モンゴル	2	ブラジル	1	ドイツ	1																																													
					合計	153																																												

(6)本籍数及び本籍人口(平成30年3月31日現在)  
 前年と比較して、本籍数は97戸籍減少し、本籍人口は268人減少しました。

本籍数	10,811戸	本籍人口	12,467人
-----	---------	------	---------

(7)戸籍届出書の取扱い件数(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

事件の種類	件数	事件の種類	件数
出生	219	入籍	46
死亡	345	分籍	6
国籍留保	0	帰化	0
認知	4	氏名の変更	3
養子縁組	26	転籍	66
養子離縁	8	戸籍訂正	22
婚姻	250	その他	10
離婚	54	離婚の際に称しいた姓を称する届	24
不受理申出	5	合計件数	1,088

(8)戸籍・住民票等取扱い件数及び手数料(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

区分	件数		金額(円)
	有料	無料(公用)	
戸籍謄本	2,551	1,366	1,147,950
戸籍抄本	1,149	33	517,050
除籍・原戸籍謄本	2,982	2,164	2,236,500
除籍・原戸籍抄本	28	0	21,000
婚姻受理証明書	1	0	1,400
受理証明・届書写	22	0	7,750
小計	6,733	3,563	3,931,650
住民票	7,296	386	2,188,800
戸籍の附票	452	1,265	135,600
印鑑登録証明書	5,014	48	1,504,200
印鑑登録	536	0	160,800
税証明他	5,420	27	1,767,850
臨時運行許可書	196	0	147,000
個人番号カード再発行手数料	7	0	5,600
個人番号カード再発行手数料 (認証あり)	6	0	6,000
通知カード再発行手数料	69	0	34,500
小計	278	1,726	5,950,350
合計	7,011	5,289	9,882,000

事業の  
 主な  
 実施状況

成果と  
 課題

【前年度課題の概要】

・コンビニでの証明書取得に必要なマイナンバーカードの普及を図る必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

・本庁舎だけでなく、分庁舎でも、月4回マイナンバーカードの申請受付を行いました。  
 ・マイナンバーカード申請の利便性向上の為、オンライン申請の補助を実施しました。

【次年度に向けての課題】

・窓口交付より便利なコンビニ交付を更に推進していく必要があります。

所管課の  
 評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10.7.3.0
	評価点	7	3	5	3	3	3	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。
合計点	24	総合 評価	B	窓口対応を迅速・確実に行うことが、町民の利益に 繋がる事業だと考えます。	A:事業拡充B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定E:休止・廃止	公平性	受益者の偏りはないか。	5.3.1.0	
						有効性	目標数値は達成できたか。	5.3.1.0	
						効率性	コスト・人員効率はどうか。	5.3.1.0	
						先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5.3.1.0	

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	651	事業名	国保財政基盤強化対策繰出金				会計区分	一般会計		
担当課	町民生活課		担当係	保険係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費	
年度	最終予算額	決算額		事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)	
	(千円)	(千円)	国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	159,087	157,388	18,980	56,720	0	0	81,688			
平成29年度(明許)										
経費の内訳	繰出金 157,388千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
		目標								
		実績								
		達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標								
		実績								
		達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
事業対象	国民健康保険被保険者									
事業目的	国民健康保険事業事務の円滑な運営を図ります。									
事業の 主な 実施状況	① 国民健康保険特別会計に対し、次のとおり繰出を行いました。									
	(単位:千円)									
		名称	内容						繰出額	
		出産育児一時金	出産育児一時金に係る費用の2/3を繰出しました。 H29実績 42万円×10件×2/3=280万円						2,800	
		基盤安定	【保険税軽減分】保険税の法定軽減(2割・5割・7割)を行った分を繰出しました(県3/4負担)。						63,189	
			【保険者支援分】保険税の負担緩和と財政安定化のための繰出しを行いました(国1/2、県1/4負担)。						37,314	
		財政安定化支援	保険者の責に帰することができない特別事情について普通交付税として交付を受け、国保会計へ繰出しました。						26,825	
	職員給与等	国保担当職員の給与や国保連合会へ支払う各種手数料等の一般管理費、国保運営協議会にかかる費用等を繰出しました。						22,622		
	その他(法定外)	地方単独事業(特別医療)に係る国庫負担の減額分を繰出しました。						4,638		
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b>									
	① 国保財政の厳しさは依然として変わりませんが、一般会計の財政状況も厳しいことから、法定外繰出による保険税収の補填は困難です。また、国・県の方針も保険税補填目的の法定外繰出は控えることとされています。									
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b>									
	① 平成28年度に保険税率を改正したことにより、今年度の法定外繰出は最小限に留めました。									
<b>【次年度に向けての課題】</b>										
① 今後も町財政が厳しさを増していくことが予想されることから、法定外繰出に対しては慎重な姿勢で対応を検討していきます。										
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10.7.3.0	
								妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10.7.3.0	
	評価点	7	10	1	3	3	0	公平性 受益者の偏りはないか。	5.3.1.0	
									有効性 目標数値は達成できたか。	5.3.1.0
								効率性 コスト・人員効率はどうか。	5.3.1.0	
								先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5.3.1.0	
合計点	24	総合評価	B	主に法定のルールに基づいた繰出のため、現状維持としました。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止		



**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	1103	事業名	定住外国人に対する支援事業				会計区分	一般		
担当課	町民生活課		担当係	戸籍係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	2	社会福祉事業費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)	
		国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源				
平成29年度	56	43	0	0	0	0	0	43		
平成29年度(明許)										
経費の内訳	報償金 18千円 消耗品費 25千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
アンケートにおける満足度調査	%	目標								
		実績			79					
		達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標								
		実績								
		達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
事業対象	町内在住の外国人出身者とその家族									
事業目的	町内に在住する外国人の生活の安定と向上を図りながら、日々の暮らしにくさの解消のための支援を行います。									
成果と課題	<b>【在住外国人交流のつどい】</b> 町内めぐりをしながら日本の文化に触れてもらい、琴浦町の生活情報を提供するとともに、琴浦町をより知ってもらい、外国人にとって住みよい町になるための意見交換の場を設けます。									
	 ・在住外国人交流のつどい 平成29年10月15日(日) 旧以西小学校体育館でレクリエーション 参加者 大人15名 子ども3名									
成果と課題	<b>【在住外国人交流広場】</b> どのようなことでも気軽に相談できる場所を定期的に設ける。相談だけでなく交流を重ねることで、参加者同士の交流がより深まります。主な対象者は、町内長期滞在の外国人出身者。									
	① 平成29年12月17日(日) 餅つき 参加者 大人7人 ② 平成30年2月25日(日) ストレッチ体操 参加者 大人8人									
成果と課題	<b>【前年度課題の概要】</b> マイナンバーの勉強会など、日本で生活していく援助を行う事業から、交流が目的の事業へと変化しつつある。このまま事業を行うのであれば、外国人のみの交流ではなく日本人との交流を視野に入れ、企画等を行っていく必要があります。									
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> 在住外国人同士で連絡を取り合うようになってきており、事業以外でも交流が活発に行われています。定期的集まる機会があり、相談をしやすい環境ができています。									
成果と課題	<b>【次年度に向けての課題】</b> アンケートでは特に困りごとはないなど、外国人同士で些細なことでも相談ができていると考えられます。事業の目的の変化が見受けられたこともあり、事業継続の必要性の有無を検討していきます。									
	所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。 行政必須か、委託の可能性は。 公平性 受益者の偏りはないか。 有効性 目標数値は達成できたか。 効率性 コスト・人員効率はどうか。 先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	10.7.3.0 10.7.3.0 5.3.1.0 5.3.1.0 5.3.1.0 5.3.1.0
合計点	20	総合評価	C			外国人が暮らしやすいまちづくりのため今後の事業継続を検討しています。			A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止	

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	81	事業名	国民年金・老齢福祉年金事務			会計区分	一般会計			
担当課	町民生活課		担当係	生活年金係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	5	国民年金事務費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	2,051	2,050	1,197	0	0	0	853			
平成29年度(明許)										
経費の内訳	賃金1,806千円、その他244千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
		目標								
		実績								
		達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標								
		実績								
		達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
事業対象	国民年金加入者									
事業目的	町民が老齢、障がい、家族の死亡によって、生活の安定が損なわれることのないよう、年金制度によって生活の維持及び向上を図ることを目的とします。									
事業の 主な 実施状況	① 町民からの各種届出書について以下のとおり、受付および処理を行いました。 (単位:件)									
	資格取得届	415								
	納付免除・猶予申請書	524								
	学生納付特例申請書	116								
	未支給請求書	79								
	老齢裁定請求書	4								
	障害基礎年金請求書	5								
	氏名変更	18								
	住所変更	259								
	口座振替申出書	37								
	合計	1,457								
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b>									
	① 日本年金機構と連携し、未加入者や未納者の発生を抑制する必要があります。									
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b>									
	① 口座振替、クレジット支払いの促進パンフレットを窓口に配置しました。 ② 広報誌で、国民年金の加入および口座振替の推進について掲載しました。									
所管課の 評価	<b>【次年度に向けての課題】</b>									
	① 国民年金の未加入者や未納者を抑制するため、適切な制度説明および制度案内が必要です。									
	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 獨創性	必要性 妥当性 公平性	住民ニーズ、事業の必要性は。 行政必須か、委託の可能性は。 受益者の偏りはないか。	10,7,3,0 10,7,3,0 5,3,1,0
	評価点	7	7	3	3	3	1	有効性 効率性 先駆性・獨創性	目標数値は達成できたか。 コスト・人員効率はどうか。 他の見本となりえるか。	5,3,1,0 5,3,1,0 5,3,1,0
合計点	24	総合 評価	B	法律に基づいた事業のため、現状維持としました。						A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	85	事業名	特別医療費助成事業				会計区分	一般会計		
担当課	町民生活課		担当係	保険係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	7	特別医療費	
年度	最終予算額	決算額		事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)	
	(千円)	(千円)	国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	126,862	125,501		0	55,401	15,599	0	54,501	高額療養戻入金 15,599千円	
平成29年度(明許)										
経費の内訳	扶助費 122,118千円 役務費 3,383千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
		目標								
		実績								
		達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!			
		目標								
		実績								
		達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!			
事業対象	特別医療受給者									
事業目的	医療費助成を行うことにより、対象者の健康の保持・生活の安定を図ります。また、子育て家庭の医療費にかかる経済負担を軽減し、子育て支援を行います。									
事業の 主な 実施状況	① 健康保険法上の医療費の自己負担額から、一定の自己負担分を除いた分の医療費助成を行いました。									
		種別	受給資格	受給者数 (人)	レセプト件数 (件)	給付費 (円)				
		身障	身体障害者手帳1・2級所持者	383	10,453	57,739,445				
		重度	療育手帳A所持者または療育手帳Bと身体障害者手帳3・4級所持者	26	775	3,104,656				
		精神	精神障害者保健福祉手帳1級所持者	21	492	4,524,183				
		特定疾病	小児慢性特定疾病にかかっている20歳未満の者(一部疾病は20歳以上も対象)	3	52	325,242				
		ひとり親	18歳の年度末に達するまでの者を扶養しているひとり親家庭の者(所得税非課税世帯)	95	1,363	3,331,352				
		小児	18歳の年度末までの者	2,776	31,846	53,093,555				
	合計		3,304	44,981	122,118,433					
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b>									
	① 条例に基づいた事業であり大きな課題はありませんが、引き続き適切な事業実施に努めていく必要があります。									
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b>									
	① 医療費を助成することで対象者の健康保持と子育て支援に寄与しました。									
所管課の 評価	<b>【次年度に向けての課題】</b>									
	① 身障、重度、精神の対象者で国保に加入している65歳～74歳の人のうち、後期高齢者医療制度へ加入することで国保と比較して保険料負担が軽くなる人に対して、後期高齢者医療制度への移行の勧奨を行います。									
	後期高齢者医療へ移行していただくことで本人の保険料負担が軽くなるだけでなく、特別医療にかかる町負担も減らすことができます(国民健康保険で自己負担が3割(又は2割)だった人が後期高齢者医療制度に移行することで自己負担が1割になり、特別医療で助成する部分が少なくなります)。									
	また、健康保険法上の負担割合の変遷や個人の医療費や所得状況が変化している中で、特別医療の自己負担額は平成20年を最後に変更がないため、医療給付の適正化の観点から、鳥取県や県内市町村に対して機会をみて提案していく必要があります。									
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0	
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0	
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0	
評価点	7	7	3	3	3	1	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0	
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0	
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0	
合計点	24	総合評価	B	特に医療の必要な人の健康の保持・生活の安定と子育て支援のため継続すべき事業と考えています。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止		

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	572	事業名	心身障がい者医療費				会計区分	一般会計																	
担当課	町民生活課		担当係	保険係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続																		
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	8	心身障がい者医療費																
年度	最終予算額	決算額		事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)																
	(千円)	(千円)	国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源																		
平成29年度	4,743	4,425		0	0	78	0	4,347	心身障がい者医療費返納金78千円																
平成29年度(明許)																									
経費の内訳	扶助費 4,425千円																								
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)																		
		目標																							
		実績																							
		達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!																	
		目標																							
		実績																							
		達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!																	
事業対象	身体障害者手帳3・4級または療育手帳Bまたは精神障害者手帳2級で本人非課税かつ滞納のない者(後期高齢者医療加入者は除く)。																								
事業目的	障がい原因となり、経済的な負担が多く医療機関への受診が遠のき健康の保持が困難な場合もあることから、心身に障がいのある人、その他特に医療を必要とする人に対して医療費助成をすることで、疾病の重度化を防ぎ、健康の保持及び生活の安定を図ります。																								
事業の主な実施状況	① 下記のとおり、対象者に対し保険適用医療費の一部負担金について半額を助成しました。																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>人数(人)</th> <th>助成額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>身障3・4級</td> <td>33</td> <td>1,820,253</td> </tr> <tr> <td>療育B</td> <td>13</td> <td>482,077</td> </tr> <tr> <td>精神2級</td> <td>52</td> <td>2,122,992</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>98</td> <td>4,425,322</td> </tr> </tbody> </table>											種別	人数(人)	助成額(円)	身障3・4級	33	1,820,253	療育B	13	482,077	精神2級	52	2,122,992	合計	98
種別	人数(人)	助成額(円)																							
身障3・4級	33	1,820,253																							
療育B	13	482,077																							
精神2級	52	2,122,992																							
合計	98	4,425,322																							
成果と課題	【前年度課題の概要】																								
	① 高齢受給者(70~74歳)に対しても助成を行うことで、後期高齢者医療加入者(主に75歳以上)との医療費の自己負担割合がアンバランスになっています。 ② 他の公費負担医療制度の対象となる医療費に対し、上乗せして助成しています。																								
成果と課題	【成果及び前年度課題に対する対応】																								
	① 上記①②の課題を解決するため平成30年3月に条例の一部改正を行いました。平成30年7月診療分より助成の対象者から高齢受給者を除き、公費負担医療の対象となる医療費は助成の対象外としました。																								
成果と課題	【次年度に向けての課題】																								
	① 制度改正により本事業の対象外となられる人のうち、障害認定により後期高齢者医療(医療費の自己負担が1割)へ加入できる人に対しては、後期高齢者医療への移行を案内し、負担の軽減に努めます。 ② 今後も適切な給付が行なわれるよう努めていきます。																								
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0															
		妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0																					
	評価点	7	7	1	3	3	1	公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0															
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0															
合計点	22	総合評価	B	他市町村にも類似事業があり、受給者の生活基盤の一部として定着していることから、現状維持としました。				効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0															
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0																

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	1252	事業名	自立支援医療事業				会計区分	一般会計		
担当課	町民生活課		担当係	保険係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	9	障がい者福祉費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	17,543	16,894	10,607	4,180	96	0	2,011	更正医療返還金96千円		
平成29年度(明許)										
経費の内訳	扶助費 119千円 更正医療給付費 16,700千円 その他 75千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
		目標								
		実績								
		達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!			
		目標								
		実績								
		達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!			
事業対象	自立支援医療に位置づけられている医療である育成医療及び更生医療に該当する医療を受ける者。									
事業目的	自立支援医療に位置づけられている育成医療及び更生医療により、障がいの軽減・除去や機能回復のために受けられた医療にかかる費用を公費負担することで、経済的な負担を軽減します。									
事業の 主な 実施状況	① 健康保険法上の医療費の自己負担額から所得等に基づく自己負担分を除いた分を自立支援医療費として支給しました。  【育成医療】 治療により将来的に治癒効果が見込める疾患を有する児童を対象に支給を行いました。 ○育成医療給付費 119,093円									
			種別	実人数 (人)	レセプト件数 (件)	給付費 (円)				
			音声・言語・そしゃく機能障害	3	13	119,093				
			種別	実人数 (人)	レセプト件数 (件)	給付費 (円)				
		心臓機能障害	9	13	230,358					
		腎臓機能障害	64	1,418	8,820,645					
		腎臓機能障害 (生活保護)	2	42	7,648,558					
成果と 課題	【前年度課題の概要】									
	① 法律に基づいた事業であり大きな課題はありませんが、常に適切な給付が行われるよう努めていく必要があります。									
	【成果及び前年度課題に対する対応】									
	① 対象者の障がいを軽減、除去、あるいは機能回復のための医療費を公費負担することで、経済的な負担を軽減しました。									
所管課の 評価	【次年度に向けての課題】									
	① 育成医療を利用するためには医師の意見書が必要となるため、手続きの煩雑さと意見書の費用負担の問題から特別医療費助成制度(県事業)が利用されることがあります。 しかし、育成医療を利用した方が町の負担も減ることに加え、対象者の負担も減る場合があることから、意見書作成にかかる費用の助成に取り組みます。									
	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
	評価点	10	10	1	3	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
合計点	28	総合評価	B	法律に基づいた事業であり、障がい者本人やその家族の経済的な負担を軽減するために必要な制度です。				公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
								効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0	
							A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止			

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	1312	事業名	腎臓機能障がい者交通費助成事業			会計区分	一般会計																																																														
担当課	町民生活課		担当係	保険係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続																																																														
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	9	障がい者福祉費																																																												
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)																																																													
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源																																																														
平成29年度	1,188	975	0	0	0	0	975																																																														
平成29年度(明許)																																																																					
経費の内訳	扶助費 975千円																																																																				
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)																																																														
		目標																																																																			
		実績																																																																			
		達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!																																																												
		目標																																																																			
		実績																																																																			
		達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!																																																												
事業対象	自宅から医療機関までの距離が2キロ以上の人工透析療法を受ける者。																																																																				
事業目的	腎臓機能に障がいを持つ人が人工透析療法を受けるため通院した場合に、自宅からの通院距離に応じて交通費を助成し、負担軽減を図ります。																																																																				
事業の主な実施状況	① 腎臓機能に障がいを持つ人に対し、下記のとおり自宅からの通院距離に応じて交通費を助成しました。 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th colspan="3">本人非課税</th> <th colspan="3">本人課税</th> </tr> <tr> <th>通院距離</th> <th>助成金額 (月額)</th> <th>対象者数</th> <th>通院距離</th> <th>助成金額 (月額)</th> <th>対象者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2キロ以上5キロ未満</td> <td>1,000</td> <td>11人</td> <td>2キロ以上5キロ未満</td> <td>1,000</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>5キロ以上10キロ未満</td> <td>3,000</td> <td>16人</td> <td>5キロ以上10キロ未満</td> <td>1,500</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>10キロ以上15キロ未満</td> <td>5,000</td> <td>3人</td> <td>10キロ以上</td> <td>2,000</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>15キロ以上20キロ未満</td> <td>7,000</td> <td>1人</td> <td></td> <td></td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>20キロ以上25キロ未満</td> <td>9,000</td> <td>0人</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>25キロ以上30キロ未満</td> <td>11,000</td> <td>0人</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>30キロ以上</td> <td>12,000</td> <td>0人</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>31人</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									本人非課税			本人課税			通院距離	助成金額 (月額)	対象者数	通院距離	助成金額 (月額)	対象者数	2キロ以上5キロ未満	1,000	11人	2キロ以上5キロ未満	1,000	2人	5キロ以上10キロ未満	3,000	16人	5キロ以上10キロ未満	1,500	2人	10キロ以上15キロ未満	5,000	3人	10キロ以上	2,000	3人	15キロ以上20キロ未満	7,000	1人			7人	20キロ以上25キロ未満	9,000	0人				25キロ以上30キロ未満	11,000	0人				30キロ以上	12,000	0人						31人			
本人非課税			本人課税																																																																		
通院距離	助成金額 (月額)	対象者数	通院距離	助成金額 (月額)	対象者数																																																																
2キロ以上5キロ未満	1,000	11人	2キロ以上5キロ未満	1,000	2人																																																																
5キロ以上10キロ未満	3,000	16人	5キロ以上10キロ未満	1,500	2人																																																																
10キロ以上15キロ未満	5,000	3人	10キロ以上	2,000	3人																																																																
15キロ以上20キロ未満	7,000	1人			7人																																																																
20キロ以上25キロ未満	9,000	0人																																																																			
25キロ以上30キロ未満	11,000	0人																																																																			
30キロ以上	12,000	0人																																																																			
		31人																																																																			
成果と課題	<p><b>【前年度課題の概要】</b></p> ① 前年度からの特に目立った課題はありませんが、引き続き効率的かつ安定的に事業実施できるよう、努めていく必要があります。 <p><b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b></p> ① 人工透析患者は、治療のため週に3回程度通院する必要があるため、交通費の一部を助成することで、経済的な負担の軽減に一定の効果は発揮していると考えます。 <p><b>【次年度に向けての課題】</b></p> ① 重度障がい者タクシー料金助成事業と重複して助成を受けておられる方が多く、統合・整理を検討していく必要があります。																																																																				
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0																																																											
	評価点	7	7	1	3	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0																																																											
	合計点	22	総合評価	C	類似する事業との統合・整理を検討していく必要があります。			公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0																																																											
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0																																																											
								効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0																																																											
								先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0																																																											
								A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止																																																													

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	866	事業名	後期高齢者医療事務			会計区分	一般会計															
担当課	町民生活課		担当係	保険係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続															
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	12														
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)														
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源															
平成29年度	333,757	333,537	0	47,027	12,721	0	273,789	事業費補助金 1,572千円 過年度分療養給付費返還金 5,162千円 健康診査事業収入 5,987千円														
平成29年度(明許)																						
経費の内訳	負担金、補助及び交付金 261,544千円 繰出金 63,939千円 委託料 7,795千円 その他 259千円																					
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)															
		目標																				
		実績																				
		達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!														
		目標																				
		実績																				
		達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!														
事業対象	後期高齢者医療被保険者																					
事業目的	後期高齢者医療制度の円滑な運用を図ります。また、被保険者の疾病の早期発見及び健康増進を図るために健診事業を行います。																					
事業の主な実施状況	① 被保険者を対象に健康診査の実施と医療機関での人間ドックの一部費用の助成を行いました。 <table border="1" style="margin: 5px 0;"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>対象者数</th> <th>受診者数(人)</th> <th>受診率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>集団健診</td> <td rowspan="2">3,457</td> <td>297</td> <td rowspan="2">23.50%</td> </tr> <tr> <td>個別健診</td> <td>515</td> </tr> <tr> <td>人間ドック</td> <td>247</td> <td>39</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> ② 2ヶ月連続して同一疾病で複数の医療機関を受診している人に対して受診指導や相談を行いました。 訪問指導実施人数：19人                 ③ 療養給付費や高額療養費等の支給に要した費用のうち、12分の1を市町村が負担します。 療養給付費負担金 250,527,000円								種別	対象者数	受診者数(人)	受診率(%)	集団健診	3,457	297	23.50%	個別健診	515	人間ドック	247	39	
種別	対象者数	受診者数(人)	受診率(%)																			
集団健診	3,457	297	23.50%																			
個別健診		515																				
人間ドック	247	39																				
成果と課題	【前年度課題の概要】 ① 人間ドックは定員を30名としていましたが、申込開始初日で定員に達してしまい、定員を増やして欲しいとの要望がありました。 【成果及び前年度課題に対する対応】 ① 被保険者を対象に健康診査を実施し、生活習慣病など異常の早期発見に取り組みました。また、訪問指導による精密検査受診勧奨などを行うことで、重症化予防、医療費の適正化を図りました。 ② 当該年度に76歳になる被保険者を対象に実施した人間ドックでは、定員を50名に増員し、より多くの被保険者の健康保持に努めました。 【次年度に向けての課題】 ① 引き続き、被保険者の疾病の早期発見及び健康増進を図るため、健康診査、人間ドックによる疾病の予防や適切な医療受診の指導等を行なう必要があります。																					
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。 10,7,3,0 妥当性 行政必須か、委託の可能性は。 10,7,3,0 公平性 受益者の偏りはないか。 5,3,1,0 有効性 目標数値は達成できたか。 5,3,1,0 効率性 コスト・人員効率はどうか。 5,3,1,0 先駆性・独創性 他の見本となりえるか。 5,3,1,0														
	評価点	7	7	3	3	3	1															
	合計点	24	総合評価	B	増え続ける医療費を適切に抑えるため、引き続き保健事業は必要と考え現状維持としました。																	
					A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止																	

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	1015	事業名	浄化槽法事務				会計区分	一般会計		
担当課	町民生活課		担当係	環境衛生係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生総務費	
年度	最終予算額	決算額		事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)	
	(千円)	(千円)	国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	54	35	0	0	0	0	35			
平成29年度(明許)										
経費の内訳	需用費35千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
浄化槽法定検査率	%	目標								
		実績	63.1	60.4	64.6					
		達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
		目標								
		実績								
		達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
事業対象	浄化槽使用者									
事業目的	浄化槽の適正使用を推進し、琴浦町の水資源の保全を図ります。									
事業の 主な 実施状況	1 浄化槽の利用に当たって義務化されている保守点検、清掃記録及び年1回の法定検査に関する報告を受領し、不適正な管理者へ指導を行いました。また、法定検査の未受験者に対し検査を受検するよう指導を行いました。									
		H26	H27	H28	H29					
	設置数	780件	757件	710件	683件					
	未受験	295件	279件	281件	242件					
	受験率	62.2%	63.1%	60.4%	64.6%					
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b>									
	1 法定検査の受験率の向上を図ります。 2 浄化槽台帳のデータを精査します。									
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b>									
	1 法定検査の未受験者へ、受検するよう通知を行いました。 2 (公財)鳥取県保健事業団や上下水道課と情報共有し、台帳データの精査を進めました。									
所管課の 評価	<b>【次年度に向けての課題】</b>									
	1 法定検査の受験率は約65%となっており、公共用水域の水質保全のため、更に受験率を向上させていく必要があります。 2 適正な管理指導など行うため、引き続き台帳について、精査を進めます。									
	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
	評価点	7	10	1	1	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
合計点	23	総合評価	B	受検率の更なる向上と、台帳の精査に今後も取り組む必要があります。			公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0	
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0	
							効率性	コスト・人員効率率はどうか。	5,3,1,0	
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0	
							A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止			



**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	1171	事業名	未熟児養育医療費給付事業				会計区分	一般会計		
担当課	町民生活課		担当係	保険係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費	
年度	最終予算額	決算額		事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)	
	(千円)	(千円)	国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	121	0	0	0	0	0	0	0		
平成29年度(明許)										
経費の内訳	扶助費 0円 役務費 0円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
		目標								
		実績								
		達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標								
		実績								
		達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
事業対象	養育のため病院又は診療所に入院することを必要とする未熟児									
事業目的	未熟児及び一定の症状が出ている乳児が、指定の医療機関で入院治療をする場合に、医療費の自己負担分を公費で負担し保護者の負担軽減を図ります。									
事業の主な実施状況	① 平成29年度は医療費助成について申請がなかったため、医療費の支給はありませんでした。  概要:養育医療とは、入院を必要とする未熟児に対して、必要な医療の給付を行います。  対象者:出生体重が2,000グラム以下の未熟児及び一定の症状が出ている乳児									
成果と課題	<b>【前年度課題の概要】</b> ① 法律に基づいた事業であり大きな課題はありませんが、引き続き適切な事業実施に努めていく必要があります。  <b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> ① 平成29年度は申請がなかったため、医療費の支給はありませんでした。  <b>【次年度に向けての課題】</b> ① 次年度も引き続き、法律に基づき適切な事務を行うよう心掛けます。									
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10.7,3.0
								妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10.7,3.0
								公平性	受益者の偏りはないか。	5.3,1.0
								有効性	目標数値は達成できたか。	5.3,1.0
	評価点	7	7	1	3	3	1	効率性	コスト・人員効率はどうか。	5.3,1.0
								先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5.3,1.0
	合計点	22	総合評価	B	特に医療の必要な人の健康の保持・生活の安定と子育て支援のため現状維持としました。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止	

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	707	事業名	家庭用発電設備等設置事業				事業区分	一般会計																					
担当課	町民生活課		担当係	環境衛生係			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続																						
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	環境衛生費																				
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)																					
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源																						
平成29年度	1,020	870	0	435	0	0	435																						
平成29年度(明許)																													
経費の内訳	負担金、補助及び交付金 870千円																												
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)																						
太陽光発電(全世帯に占める割合)	%	目標	2%	2%	2%																								
		実績	2.51%	2.61%	2.66%																								
		達成率	125.50%	130.50%	133.00%	#DIV/0!	#DIV/0!																						
事業対象	琴浦町住民																												
事業目的	再生可能エネルギーの導入促進を図り、環境負荷低減に努めます。																												
事業の主な実施状況	家庭用発電設備等設置補助 地域に豊富に存在する自然エネルギーを最大限活用し、エネルギーの地産地消による地域の活性化が図れました。 再生可能エネルギーを活用する機器を補助することで、地球温暖化対策へ貢献しました。																												
	1 太陽光発電設備 3件 × 240,000円(4kw × 60,000円) = 720,000円  2 薪ストーブ等 1件 × 150,000円 = 450,000円  3 補助実績 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>太陽光発電</th> <th>燃料電池</th> <th>薪ストーブ</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>8</td> <td>1</td> <td>4</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>											太陽光発電	燃料電池	薪ストーブ	合計	H27	8	1	4	13	H28	1	0	1	2	H29	3	0	1
	太陽光発電	燃料電池	薪ストーブ	合計																									
H27	8	1	4	13																									
H28	1	0	1	2																									
H29	3	0	1	4																									
成果と課題	<b>【前年度課題の概要】</b> ①災害(停電)時に強い設備の普及啓発 ②固定価格買取制度の買取価格の低下から、導入意欲が停滞している傾向がある																												
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> ①災害に強い機器の普及啓発が出来ていません。 ②消費税増税前の需要で、今年度は太陽光発電設備は現時点で既に予算枠(3件)に達しているが一時的な傾向と思われます。																												
所管課の評価	<b>【次年度に向けての課題】</b> ①補助金交付者や設備業者に耐用年数(太陽光発電設備:17年など)や補助金返還(売買の場合等)が生じる場合があることの普及啓発を行います。 ②エネルギーの地産地消による地域の活性化を県や関係者と連携して更に推進していきます。																												
	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0																			
評価点	3	7	0	3	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0																				
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0																				
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0																				
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0																				
合計点	17	総合評価	C				先駆性・独創性	他の見本となれるか。	5,3,1,0																				
A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止																													



**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	116	事業名	環境保全			事業区分	一般会計			
担当課	町民生活課		担当係	環境衛生係		<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続				
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	環境衛生費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	1,086	1,015	0	0	110	0	905	水質検査事業所負担金(1社)110千円		
平成29年度(明許)										
経費の内訳	委託料 721千円 その他 294千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
環境審議会 (公害防止計画書協 議)	件	目標	3	3	3	3	3			
		実績	0	3	2					
		達成率	0.0%	100.0%	66.7%	0%	0%			
河川水水質検査、 工場排水検査、沿 岸海水汚染調査	箇所	目標	18	18	18	19	19			
		実績	18	18	18					
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	0%	0%			
事業対象	事業者(新規・施設設備の変更等)									
事業目的	琴浦町環境保全条例に基づき、環境保全に係る業務を行います。 (公害防止及び生活環境の保全(町民への普及啓発))									
事業の 主な 実施状況	1 開発計画の審議 琴浦町環境保全条例に基づき、2件の畜産施設の公害防止計画を環境審議会で審議しました。 第2次琴浦町環境基本計画を審議し、策定しました。									
	2 水質検査等の実施 河川や工場排水の水質検査、赤碕港の沿岸の生態等の調査を行いました。 河川水水質検査:16河川 工場排水:1事業者 沿岸海水汚染調査:主に赤碕港周辺									
	3 コトウラ環境リサイクルの会への事業委託 環境リサイクル関連事業を委託し、生ゴミの減量や堆肥化・小中学校のプール清掃や堤へのEM菌の投入などを行い、可燃ごみの減量や食育等の普及啓発を実施します。									
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b> ①新規の開発計画について、生活環境の保全とのバランスを取る ②生活環境を保全していくためには、行政のみではなく地域住民の協力も必要であることを普及啓発していくこと									
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> ①新規(変更)開発計画の地域住民や関係者と協議しながら、公害防止計画書の審議を行い、承認を行い ②厚生部長会やホームページ等の様々な場所で普及啓発を行いました。									
	<b>【次年度に向けての課題】</b> 公害防止計画を承認した事業場について、地域住民から信頼されるような事業実施について現場確認・指導を行います。 様々な場所での生活環境を保全するための行動について普及啓発を行います。									
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10.7,3.0
		妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10.7,3.0	公平性	受益者の偏りはないか。	5.3,1.0	有効性	目標数値は達成できたか。	5.3,1.0
	評価点	7	10	5	3	3	1	効率性	コスト・人員効率はどうか。	5.3,1.0
								先駆性・独創性	他の見本となれるか。	5.3,1.0
	合計点	29	総合評価	B						

平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	114	事業名	斎場管理			事業区分	一般会計																																		
担当課	町民生活課		担当係	環境衛生係		□新規 ■継続																																			
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	環境衛生費																																
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)																																	
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源																																		
平成29年度	12,330	12,176	0	0	3,953	0	8,223	斎場使用料2,874千円 他市町負担金等 1,079千円																																	
平成29年度(明許)																																									
経費の内訳	看守人賃金:5,749千円 工事請負費(火葬炉耐火物等修繕):2,538千円 燃料費:1,438千円 光熱水費:1,064千円 その他:1,387千円																																								
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)																																		
斎場業務 (火葬業務)	件	目標	300	300	300	300	300																																		
		実績	284	302	305																																				
		達成率	94.7%	100.7%	102%	0%	0%																																		
事業対象	葬祭執行関係者(利用者)																																								
事業目的	火葬を確実・適切に行い、町民(利用者)の福祉の増進に寄与する。																																								
事業の 主な 実施状況	1 火葬業務 利用状況		<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>琴浦町</th> <th>倉吉市</th> <th>北栄町</th> <th>湯梨浜町</th> <th>三朝町</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>262</td> <td>1</td> <td>15</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>6</td> <td>284</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>264</td> <td>5</td> <td>22</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>9</td> <td>302</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>271</td> <td>5</td> <td>16</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>10</td> <td>305</td> </tr> </tbody> </table>							年度	琴浦町	倉吉市	北栄町	湯梨浜町	三朝町	その他	合計	H27	262	1	15	0	0	6	284	H28	264	5	22	1	1	9	302	H29	271	5	16	3	0	10	305
	年度	琴浦町	倉吉市	北栄町	湯梨浜町	三朝町	その他	合計																																	
H27	262	1	15	0	0	6	284																																		
H28	264	5	22	1	1	9	302																																		
H29	271	5	16	3	0	10	305																																		
2 施設維持管理業務		<ul style="list-style-type: none"> <li>・火葬炉設備修繕工事</li> <li>・火葬炉設備保守点検</li> <li>・飲料水検査</li> <li>・フロア清掃</li> <li>・浄化槽保守点検</li> <li>・植栽剪定等</li> </ul>																																							
																																									
成果と 課題	【前年度課題の概要】																																								
	①大規模修繕に伴う斎場使用料の値上げの検討します。 ②耐用年数(50年)が近づいてくるまでに、施設の立替・火葬炉の減・統合(廃止)の検討します。 ③災害時の業務継続計画の策定の検討します。																																								
	【成果及び前年度課題に対する対応】																																								
	①大規模修繕費用の確認及び広域連合のふるさと斎場の動向や県内の斎場の動向を確認中です。 ②火葬炉メーカーと長期修繕計画について協議検討中です。 ③燃料タンクが更新時期にきており、災害時の円滑な火葬のため、容量を大きくするように検討中です。																																								
【次年度に向けての課題】																																									
看守人が高齢になっていき、円滑な火葬執行のため、看守人確保のため雇用条件等について検討が必要です。 災害時に安定・継続して火葬執行できるように、引き続き検討します。																																									
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10.7,3.0																															
								妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10.7,3.0																															
	評価点	7	3	5	3	3	1	公平性	受益者の偏りはないか。	5.3,1.0																															
									有効性	目標数値は達成できたか。	5.3,1.0																														
合計点	22	総合 評価	B				効率性	コスト・人員効率率はどうか。	5.3,1.0																																
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5.3,1.0	A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止																															

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	1192	事業名	省エネルギー対策事業			事業区分	一般会計		
担当課	町民生活課			担当係	環境衛生係		<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	環境衛生費
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)
		国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	982	982	0	0	0	0	982		
平成29年度(明許)									
経費の内訳	借上料 972千円 その他:10千円								
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)		
		目標							
		実績							
		達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
事業対象	琴浦町役場職員(住民)								
事業目的	家庭の省エネルギー対策を普及啓発し、環境意識の向上を図り、地球温暖化防止に貢献します。								
事業の 主な 実施状況	<p>1 電気自動車リース業務 電気自動車の普及啓発として、公用車として利用しました。 平成30年3月末現在 走行距離:38,000km台 ※5年リースの契約が、平成30年11月末に切れます。 ※役場職員には、電気自動車の良さを理解してもらうことができました。</p> <p>2 電気自動車の貸出し 休日等は住民等に貸出、体験使用を行い、電気自動車の普及啓発、省エネルギー意識の向上に寄与しました。リース当初(H25/12)から平成30年度末まで、通算5回貸出し 1日当り、3,780円(税込み)  ※メーカーが販売促進で無料体験を行ったため、貸出しが伸びませんでした。</p>								
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b>								
	①平成30年度中にリースが終了する電気自動車をどうするか 5年リースが終了する電気自動車(リーフ)を再リース又は新規にリースするか検討しました。								
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> ①バッテリーの経年劣化が心配されることから、5年リース後(平成30年11月末)は、電気自動車をリース事業者へ返却します。								
所管課の 評価	<b>【次年度に向けての課題】</b>								
	①電気自動車は今後も普及台数が増えていくことから、バッテリーの劣化による走行距離の低下等の技術上の問題が解決していけば再度導入の検討を行います。								
	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
評価点	7	0	1	3	5	1	妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0	
							公平性 受益者の偏りはないか。	5,3,1,0	
合計点	17	総合評価		C			有効性 目標数値は達成できたか。	5,3,1,0	
							効率性 コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0	
							先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5,3,1,0	
							A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止		



**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	1070	事業名	電気自動車急速充電器設置事業			事業区分	一般会計																						
担当課	町民生活課		担当係	環境衛生係		<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続																							
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	環境衛生費																				
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)																					
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源																						
平成29年度	761	737	0	0	0	0	737																						
平成29年度(明許)																													
経費の内訳	光熱水費 697千円 その他:40千円																												
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)																						
急速充電器利用回数	回	目標	1500	1500	1500																								
		実績	1642	1431	1687																								
		達成率	109.5%	95.4%	112.5%	#DIV/0!	#DIV/0!																						
		目標																											
		実績																											
		達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!																						
事業対象	電気自動車利用者(観光旅行者)、琴浦町住民																												
事業目的	急速充電器を設置することにより、電気自動車の普及促進及びCO2排出抑制を行い、地球温暖化防止を図ります。																												
事業の主な実施状況	1 急速充電器(ポート赤碕)の維持管理 ポート赤碕に設置した急速充電器を旅行者等の利用者が安心して利用できるようにしました。 充電回数 <table border="1" style="margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>回数</th> <th>KW</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>1,642</td> <td>10,084</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>1,431</td> <td>9,244</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>1,687</td> <td>10,562</td> </tr> </tbody> </table> ※H28、一時故障していました(参考) 県内EV・PHV普及台数 <table border="1" style="margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>台数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>763</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>889</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>1,029</td> </tr> </tbody> </table>									年度	回数	KW	H27	1,642	10,084	H28	1,431	9,244	H29	1,687	10,562	年度	台数	H27	763	H28	889	H29	1,029
年度	回数	KW																											
H27	1,642	10,084																											
H28	1,431	9,244																											
H29	1,687	10,562																											
年度	台数																												
H27	763																												
H28	889																												
H29	1,029																												
成果と課題	<b>【前年度課題の概要】</b> ①急速充電器の新設の検討 今年度設置後8年程度経過し、耐用年数が過ぎることや、不具合が多くなり始めたので、観光拠点である道の駅「琴の浦」への移設を検討する時期にきています  <b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> ①スマートインターチェンジ開通に合わせて、急速充電器を新設します。(業者が設置し、維持管理行う) ※町は、場所貸しのみ  <b>【次年度に向けての課題】</b> ①引き続き、ポート赤碕に急速充電器が設置できるように、業者と協議します。(業者が設置し、維持管理を行う)																												
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0																			
		妥当性						妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0																			
	評価点	7	0	1	1	3	1	公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0																			
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0																			
								効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0																			
合計点	13	総合評価	C				先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0																				



**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	113	事業名	動物愛護				会計区分	一般会計		
担当課	町民生活課		担当係	環境衛生係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	環境衛生費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	360	256	0	30	226	0	0	犬の登録関係手数料226千円		
平成29年度(明許)										
経費の内訳	役務費70千円、委託料80千円、負担金、補助金及び交付金60千円、その他46千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
狂犬病予防接種率	%	目標	75.67	77.1	78.52					
		実績	63.12	68.34	76.14					
		達成率	83%	89%	97%	#DIV/0!	#DIV/0!			
飼い主のいない猫対策	頭	目標								
		実績		4	6					
		達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!			
事業対象	愛玩動物の飼い主・一般住民又は町内自治会									
事業目的	愛玩動物の適正飼養及び未然に狂犬病を防ぎます。生活環境の保全を図ります。									
事業の 主な 実施状況	1 町内の犬を台帳に登録して管理し、狂犬病予防法により義務付けられている狂犬病予防注射を、公益社団法人鳥取県獣医師会と連携しながら実施しました。									
		H26	H27	H28	H29					
	登録頭数	1,003頭	987頭	859頭	788頭					
接種頭数	647頭	623頭	587頭	600頭						
接種率	64.51%	63.12%	68.34%	76.14%						
	2 新たに飼われることになった犬へ鑑札を交付しました。 平成29年度 25件									
	3 野良猫への不妊・去勢手術費用の助成を行いました。									
		H28	H29							
実施頭数	4頭	6頭								
補助金額	40,000円	60,000円								
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b>									
	1 狂犬病予防注射の接種率は県の平均に比べ低く、注射を受けていない飼い主に対して再度通知を出したりしていく必要があります。									
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b>									
	1 台帳データの精査を行うとともに、注射を受けていない飼い主に対して、再度注射実施の通知を出し、接種率が改善しました。									
	<b>【次年度に向けての課題】</b>									
	1 狂犬病予防注射の接種率は、台帳精査、接種の通知により改善されてきていますが、依然として注射を接種しない飼い主がいるため、引き続き啓発をしていく必要があります。									
	2 地域活動支援のため、野良猫への不妊・去勢手術費用の助成を継続するとともに、飼い主のいない猫を容易に捕獲するための捕獲器を利用することも必要です。									
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
								妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
								公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0	
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0	
合計点	21	総合 評価	B	犬の飼い主への啓発と、飼い主のいない猫への地域活動への支援を継続していく必要があります。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止		

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**


事業番号	120	事業名	ごみ減量対策				会計区分	一般会計																									
担当課	町民生活課		担当係	環境衛生係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続																										
予算区分	款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	1	じん芥処理費																								
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)																									
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源																										
平成29年度	2,940	2,509	0	0	2,001	0	508	ふるさと未来夢基金 2,000千円、リターナ ブル皿使用負担金1 千円																									
平成29年度(明許)																																	
経費の内訳	報償金2,487千円、使用料及び賃借料22千円																																
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)																										
再資源化量 (集団回収+委託回収)	t	目標	622	634	645																												
		実績	679	478	592																												
		達成率	109%	75%	92%	#DIV/0!	#DIV/0!																										
		目標																															
		実績																															
		達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!																								
事業対象	琴浦町民																																
事業目的	ごみの減量化を推進し琴浦町のごみの減量を進めます。																																
事業の 主な 実施状況	1 各地区、小学校へ、資源ごみの回収量に応じて、報奨金を交付しました。																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>団体数</td> <td>114 団体</td> <td>123 団体</td> <td>113 団体</td> <td>120 団体</td> </tr> <tr> <td>古紙類</td> <td>487,282 kg</td> <td>551,625 kg</td> <td>368,450 kg</td> <td>480,700 kg</td> </tr> <tr> <td>金属類</td> <td>9,953 kg</td> <td>10,825 kg</td> <td>8,160 kg</td> <td>9,808 kg</td> </tr> <tr> <td>びん</td> <td>11,712 本</td> <td>9,709 本</td> <td>7,320 本</td> <td>6,797 本</td> </tr> </tbody> </table> ※報奨金単価 古紙、金属類 5円/kg、びん 5円/本										H26	H27	H28	H29	団体数	114 団体	123 団体	113 団体	120 団体	古紙類	487,282 kg	551,625 kg	368,450 kg	480,700 kg	金属類	9,953 kg	10,825 kg	8,160 kg	9,808 kg	びん	11,712 本	9,709 本	7,320 本
	H26	H27	H28	H29																													
団体数	114 団体	123 団体	113 団体	120 団体																													
古紙類	487,282 kg	551,625 kg	368,450 kg	480,700 kg																													
金属類	9,953 kg	10,825 kg	8,160 kg	9,808 kg																													
びん	11,712 本	9,709 本	7,320 本	6,797 本																													
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b> 1 可燃ごみとして処分されるものの半分は紙や布類であることから、リサイクル意識の成果と向上に努める必要があります。 2 事業系の一般ごみには紙類が多く、事業所にもリサイクルの啓発が必要です。事業所も回収団体としての登録を検討します。																																
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> 1 ごみの減量を進めるため、ごみの減量化とあわせて分別への意識が高まるよう、広報ことうらやHPで分別に向けた啓発を行いました。 2 社会福祉協議会などを登録団体として回収を継続しています。事業所等についても、ごみの減量化が図られる																																
<b>【次年度に向けての課題】</b> 1 資源ごみ回収報奨金の支給により、資源ごみのリサイクル体制は整ってきており、状況に応じ単価などの見直しを検討していく必要があります。 2 事業所のごみが増加傾向であり、引き続き分別・減量化への啓発が必要です。																																	
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0																							
	評価点	7	10	3	1	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0																							
								公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0																							
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0																							
合計点	25	総合 評価	C	回収団体による資源ごみの回収量は多く、今後も事業を続けていく必要があります。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止																									





**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	119	事業名	じん芥処理				会計区分	一般会計			
担当課	町民生活課			担当係	環境衛生係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	4	衛生費		項	2	清掃費		目	1	じん芥処理費
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					起債	一般財源	備考 (その他収入の内訳)	
			国庫支出金	県支出金	その他収入						
平成29年度	160,637	156,949	0	0	93,709	0	63,240	ふるさと未来夢基金 76,651千円、ごみ収 集手数料12,016千 円、ごみ袋売捌収 入4,561千円、廃棄 物許可申請手数料 147千円、資源ごみ 売却代334千円			
平成29年度(明許)											
経費の内訳	需用費5,058千円、委託料87,093千円、補助金197千円、 ふるさと広域連合負担金(ごみ処理)64,392千円、その他209千円										
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)				
ごみ排出量	t	目標	4440.59	4337.33	4251.63						
		実績	4675.62	4594.28	4647.27						
		達成率	105%	106%	109%	#DIV/0!	#DIV/0!				
		目標									
		実績									
		達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
事業対象	琴浦町民										
事業目的	廃棄物の適正な分別・保管・収集運搬・処分を行い、生活環境の保全及び公衆衛生を維持します。										
事業の 主な 実施状況	1 家庭ごみの収集運搬を行いました。 ほうきりサイクルセンター搬入量 <span style="float:right">単位:kg</span>										
		H29		H28		前年対比		家庭ごみ			
		家庭ごみ	その他	家庭ごみ	その他	家庭ごみ	その他	収集形態			
	可燃ごみ	3,047,040	1,291,260	3,054,620	1,216,820	△ 7,580	74,440	週2回			
不燃ごみ	100,620	28,110	112,720	28,660	△ 12,100	△ 550	月1回				
可燃性粗大ごみ	58,280	90,930	61,650	88,800	△ 3,370	2,130	年3回				
不燃性粗大ごみ	21,670	8,990	22,080	8,440	△ 410	550	年3回				
	2 指定ゴミ袋の作成、販売を行いました。 作成数 <span style="float:right">販売数</span>										
	大袋	50枚入	10,000袋	10枚入	10,000袋	大袋	50枚入	9,120袋	10枚入	9,450袋	
	小袋	50枚入	2,800袋	10枚入	5,000袋	小袋	50枚入	1,740袋	10枚入	5,450袋	
	3 資源ごみ回収小屋の設置に対して、補助金を交付しました。										
	設置部落数	3	金額(円)	177,000円							
	4 家庭用生ゴミ処理機の購入に対して補助金を交付しました。										
	件数	1件	金額(円)	20,000円							
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b> 1 生活環境の保全のため、また、災害時でも円滑に収集運搬・処理できるように、日頃のごみの減量化・分別について推進していく必要があります。										
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> 1 ごみ収集日程表を、東伯・赤碕地区から各地区へ変更することで、ごみの出し間違いの減少や分別意識の向上に取り組みました。										
	<b>【次年度に向けての課題】</b> 1 町全体の家庭ごみの収集量は減少傾向ですが、1人あたりの排出量は増加傾向であり、ごみの減量化、分別について普及啓発を行っていく必要があります。そのため、ごみ袋価格についても検討を行い、適正な価格としていく必要があります。										
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0	
								妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0	
	評価点	7	10	3	3	1	1	公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0	
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0	
合計点	25	総合評価	C	家庭ごみは町の責任で処理すべきもので、ごみの減量化・分別をさらに推進していく必要があります。				効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0	
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0		

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	122	事業名	公共水域環境保全事業				会計区分	一般会計																														
担当課	町民生活課		担当係	環境衛生係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続																															
予算区分	款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	1	じん芥処理費																													
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)																													
		国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源																																
平成29年度	2,404	2,327	0	2,327	0	0	0	0																														
平成29年度(明許)																																						
経費の内訳	需用費16千円、役務費30千円、委託料2,281千円																																					
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)																															
		目標																																				
		実績																																				
		達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!																													
		目標																																				
		実績																																				
		達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!																													
事業対象	沿岸自治体及び海岸清掃委託団体																																					
事業目的	海岸清掃を行い美化を図り沿岸環境、景観を保全します。また、不審な漂着物の早期発見、撤去を行います。																																					
事業の 主な 実施状況	1 海岸沿岸自治会、団体に清掃の委託を行い、海岸漂着物の収集を行いました。																																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>団体数</td> <td>17団体</td> <td>17団体</td> <td>17団体</td> <td>17団体</td> </tr> <tr> <td>実施回数</td> <td>53回</td> <td>55回</td> <td>54回</td> <td>54回</td> </tr> <tr> <td>可燃ごみ</td> <td>12.90t</td> <td>13.78t</td> <td>18.88t</td> <td>30.55t</td> </tr> <tr> <td>不燃ごみ</td> <td>13.90t</td> <td>1.70t</td> <td>3.20t</td> <td>2.85t</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>14.90㎡</td> <td>30.97㎡</td> <td>6.98㎡</td> <td>5.01㎡</td> </tr> </tbody> </table>										H26	H27	H28	H29	団体数	17団体	17団体	17団体	17団体	実施回数	53回	55回	54回	54回	可燃ごみ	12.90t	13.78t	18.88t	30.55t	不燃ごみ	13.90t	1.70t	3.20t	2.85t	その他	14.90㎡	30.97㎡	6.98㎡
	H26	H27	H28	H29																																		
団体数	17団体	17団体	17団体	17団体																																		
実施回数	53回	55回	54回	54回																																		
可燃ごみ	12.90t	13.78t	18.88t	30.55t																																		
不燃ごみ	13.90t	1.70t	3.20t	2.85t																																		
その他	14.90㎡	30.97㎡	6.98㎡	5.01㎡																																		
2 ボランティア団体により鳴り石の浜、海水浴場の清掃活動が行われました。																																						
3 不審な漂着物、産業廃棄物などの撤去を行いました。																																						
																																						
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b>																																					
	1 海岸清掃実施後の廃棄物の収集について、収集運搬業者に対応いただくため、通常のごみ収集運搬業務の支障になっている場合もあります。																																					
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b>																																					
	1 各団体へ支払う委託料の計算方法についても見直しを行いました。収集運搬については、収集運搬業者に対応いただくしかないので、収集方法や費用負担も含めて検討を行いました。																																					
<b>【次年度に向けての課題】</b>																																						
1 各団体の清掃の距離、回数、回収量に応じて委託料を支払うこととしたため、実際の状況を確認し、海岸清掃が継続されるよう、必要であれば改善していきます。また、収集運搬についても、改善していく必要があります。																																						
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0																												
	評価点	7	10	1	3	3	3	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0																												
								公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0																												
合計点	27	総合評価	C	町内海岸の環境、景観保全に必要な事業であり、今後も継続していく必要があります。					A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止																													

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	121	事業名	不法投棄廃棄物処理事業				会計区分	一般会計													
担当課	町民生活課		担当係	環境衛生係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続														
予算区分	款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	1	じん芥処理費												
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)													
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源														
平成29年度	339	298	0	0	0	0	298														
平成29年度(明許)																					
経費の内訳	報酬254千円、需用費3千円、委託料41千円																				
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)														
		目標																			
		実績																			
		達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!													
		目標																			
		実績																			
		達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!													
事業対象	町内全域																				
事業目的	不法投棄の防止及び早期発見、不法投棄廃棄物を撤去し地域環境の保全、美化を図ります。																				
事業の 主な 実施状況	1 不法投棄監視員2人が、月2回のパトロールを行い、不法投棄の早期発見を行いました。 <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <thead> <tr> <th>地区</th> <th>監視員</th> <th>回数</th> <th>主な不法投棄</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東伯地区</td> <td>1人</td> <td>24回</td> <td>加勢蛇川堤防の焼却灰、山林の家庭ごみ・家電・衣類等</td> </tr> <tr> <td>赤碕地区</td> <td>1人</td> <td>24回</td> <td>山林の家庭ごみ・タイヤ、海岸の家庭ごみ、ポート赤碕周辺の靴等</td> </tr> </tbody> </table>									地区	監視員	回数	主な不法投棄	東伯地区	1人	24回	加勢蛇川堤防の焼却灰、山林の家庭ごみ・家電・衣類等	赤碕地区	1人	24回	山林の家庭ごみ・タイヤ、海岸の家庭ごみ、ポート赤碕周辺の靴等
	地区	監視員	回数	主な不法投棄																	
東伯地区	1人	24回	加勢蛇川堤防の焼却灰、山林の家庭ごみ・家電・衣類等																		
赤碕地区	1人	24回	山林の家庭ごみ・タイヤ、海岸の家庭ごみ、ポート赤碕周辺の靴等																		
2 不法投棄廃棄物が発見された場合、早期に撤去しました。また、再発防止のために、看板を設置するとともに、監視カメラを設置し状況の監視を行いました。 <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <thead> <tr> <th>設置箇所</th> <th>設置期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6箇所</td> <td>58日間</td> </tr> </tbody> </table> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;">   </div>									設置箇所	設置期間	6箇所	58日間									
設置箇所	設置期間																				
6箇所	58日間																				
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b> <ol style="list-style-type: none"> <li>近年大規模な不法投棄事案はありませんが、農業系の廃棄物の不法投棄、また不法野焼きが目立つ為、関係課や県、警察などと連携していきます。</li> <li>現在、監視カメラ1台で、不法投棄の注意箇所に随時設置していますが、継ぎ目の無い監視を行う上で監視カメラの台数が不足しています。</li> </ol>																				
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> <ol style="list-style-type: none"> <li>農業系の野焼き等の苦情に対しては、関係課と協力しながら指導等行いました。</li> <li>監視カメラ1台を用いて、場所や設置位置など検討しながら、不法投棄の監視を行いました。</li> </ol>																				
所管課の 評価	<b>【次年度に向けての課題】</b> <ol style="list-style-type: none"> <li>不法投棄をなくすため、監視とともに啓発を行っていく必要があります。</li> <li>監視カメラなどを効率的に運用し、不法投棄の検視を続けていく必要があります。</li> </ol>																				
	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0											
評価点	必要性	7	10	1	3	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0											
	妥当性							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0											
	公平性							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0											
	有効性							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0											
合計点	25	総合評価	B	不法投棄は未だに事案が発生しており、継続して事業に取り組む必要があります。				先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0											

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	123	事業名	し尿処理対策				会計区分	一般会計		
担当課	町民生活課		担当係	環境衛生係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	2	し尿処理費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	27,552	27,492	0	0	0	0	27,492			
平成29年度(明許)										
経費の内訳	需用費35千円、ふるさと広域連合負担金(し尿処理)27,457千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
		目標								
		実績								
		達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
		目標								
		実績								
		達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
事業対象	琴浦町住民、事業所(下水道整備が済んでいない地区等)									
事業目的	し尿の適正処理を実施し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ります。									
事業の 主な 実施状況	1 鳥取中部ふるさと広域連合の処理施設(クリーンセンター)で、汲み取ったし尿、浄化槽汚泥を一括処理するための経費を負担しました。 し尿等回収量									
		H26	H27	H28	H29					
	し尿	3,480,704ℓ	3,215,690ℓ	2,974,890ℓ	2,751,640ℓ					
浄化槽汚泥	1,596,200ℓ	1,651,660ℓ	1,430,950ℓ	1,261,250ℓ						
農業集落排水汚泥	1,122,750ℓ	1,128,420ℓ	1,218,420ℓ	1,177,720ℓ						
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b>									
	1 琴浦町の下水道整備は平成32年度完成予定であり、クリーンセンターの設備の老朽化により新設も検討されており、必用最小限度の施設となるよう、下水道への接続を促進する必要があります。 2 下水道整備終了後は、接続促進による下水道事業の収支改善のため、下水道所管課がし尿処理の事務も行う必要があります。									
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b>									
	1 下水道整備に伴い下水道への接続が進み、回収量は順調に減少してきています。 2 引き続き、下水道整備完了を見据えながら、関係課と協議を進めます。									
	<b>【次年度に向けての課題】</b>									
	1 下水道接続や合併浄化槽設置への啓発を行い、下水処理人口を増加させていく必要があります。									
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
	評価点	7	10	3	3	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
									公平性	受益者の偏りはないか。
合計点	27	総合評価	B	町民の生活環境保全のため、継続して事業実施する必要があります。			有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0	
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0	
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0	
							A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止			

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	1169	事業名	国県返納金				会計区分	一般会計																								
担当課	町民生活課		担当係	保険係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続																									
予算区分	款	12	諸支出金	項	1	諸費	目	1	国県支出金返納金																							
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)																								
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源																									
平成29年度	1,013	1,012	0	0	0	0	1,012																									
平成29年度(明許)																																
経費の内訳	償還金、利子及び割引料 1,012千円																															
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)																									
		目標																														
		実績																														
		達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!																							
		目標																														
		実績																														
		達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!																							
事業対象	国																															
事業目的	平成28年度自立支援医療事業と未熟児養育医療国庫負担金の交付申請額と実績額との差額を次年度予算で精算するものです。																															
事業の 主な 実施状況	① 平成28年度の事業実績に基づき、次のとおり国庫負担金の返還を行いました。																															
	<p>平成28年度未熟児養育医療 (単位:円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>交付申請額</th> <th>実績額</th> <th>返納額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未熟児医療</td> <td>150,900</td> <td>5,504</td> <td>145,396</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成28年度自立支援医療事業 (単位:円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>交付申請額</th> <th>実績額</th> <th>返納額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>育成医療返納分</td> <td>600,000</td> <td>228,733</td> <td>371,267</td> </tr> <tr> <td>更正医療返納分</td> <td>9,927,000</td> <td>9,779,593</td> <td>147,407</td> </tr> <tr> <td>療養介護医療返納分</td> <td>4,302,000</td> <td>3,953,814</td> <td>348,186</td> </tr> </tbody> </table>										交付申請額	実績額	返納額	未熟児医療	150,900	5,504	145,396		交付申請額	実績額	返納額	育成医療返納分	600,000	228,733	371,267	更正医療返納分	9,927,000	9,779,593	147,407	療養介護医療返納分	4,302,000	3,953,814
	交付申請額	実績額	返納額																													
未熟児医療	150,900	5,504	145,396																													
	交付申請額	実績額	返納額																													
育成医療返納分	600,000	228,733	371,267																													
更正医療返納分	9,927,000	9,779,593	147,407																													
療養介護医療返納分	4,302,000	3,953,814	348,186																													
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b>																															
	① 法律に基づいた事業であり大きな課題はありませんが、引き続き適切な事業実施に努めていく必要があります。																															
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b>																															
① 法律に基づき適切に事務を行うよう努めました。																																
<b>【次年度に向けての課題】</b>																																
① 次年度も引き続き、法律に基づき適切な事務を行うよう心掛けます。																																
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0																						
	評価点	7	7	3	3	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0																						
								公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0																						
合計点	24	総合評価		B	法定の事業のため、現状維持とします。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止																							

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号		事業名	保険給付費			会計区分	国民健康保険特別会計		
担当課	町民生活課		担当係	保険係		事業区分	□新規 ■継続		
予算区分	款	2	保険給付費	項		目			
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)	
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源		
平成29年度	1,620,466	1,604,720	347,465	61,834	881,738	0	313,683	前期高齢者交付金 740,871千円 療養給付費等交付金 29,582千円 繰入金 基盤安定 69,487千円 出産育児 2,800千円 財政安定化 26,825千円 法定外 4,638千円 延滞金 3,924千円 第三者納付金 341千円 返納金 3,230千円 雑入 40千円	
経費の内訳		負担金、補助金及び交付金 1,604,720千円							

事業対象 国民健康保険被保険者、鳥取県国民健康保険団体連合会

事業目的 被保険者に対して、必要な医療を安心して受けていただくことを目的とします。

① 国民健康保険の被保険者に対して次のとおり保険給付を行いました(審査支払手数料を除く)。

平均被保険者数 一般:4,379人 退職:91人

(単位:千円)

給付種別	内容	区分	件数	支払額
療養給付費	医療費から被保険者の自己負担を除いた部分を保険給付しました。	一般	72,141	1,349,158
		退職	1,317	22,456
療養費	補装具、柔道整復、はり・きゅう・あんま、マッサージ等に関する保険給付を行いました。	一般	675	4,417
		退職	6	33
高額療養費	1ヶ月に支払った医療費が一定の限度額を超えた分を保険給付しました。	一般	3,459	216,727
		退職	26	2,558
高額介護合算療養費	1年間に支払った医療費と介護サービス費が一定の限度額を超えた分を保険給付しました。	一般	6	252
		退職	1	52
出産育児一時金	被保険者が出産したときの費用を支払いました(最大42万円/件)。		10	4,200
葬祭費	被保険者が死亡したときに喪主に支給しました(2万円/件)。		29	580
移送費	医師の指示により移送された際の費用を保険給付するものです。		0	0
審査支払手数料	鳥取県国保連合会へレセプト処理手数料として払いました。		80,846	4,287

② 給付の未申請者に対して次のとおり勧奨を行いました。

高額療養費	1,138件	※高額療養費は2ヶ月毎に定期的実施
高額介護合算療養費	6件	
葬祭費	2件	

③ 被保険者数の推移について

人口減少に伴い、国保の被保険者数も減少が続いています。その一方で、65歳以上の高齢者が被保険者全体に占める割合は増加しています。また、近年の社会保険の基準緩和の影響のせい、町人口に占める国保被保険者の割合も減少しています。

年度	町人口 (人)	国保被保険者数(人)		高齢者率 (%)	国保加入率 (%)
		全体	65歳以上		
H25	18,508	5,286	2,074	39.2%	28.6%
H26	18,315	5,047	2,171	43.0%	27.6%
H27	18,055	4,784	2,133	44.6%	26.5%
H28	17,870	4,525	2,089	46.2%	25.3%
H29	17,653	4,355	2,061	47.3%	24.7%

※被保険者数、町人口は各年度3月31日現在です。

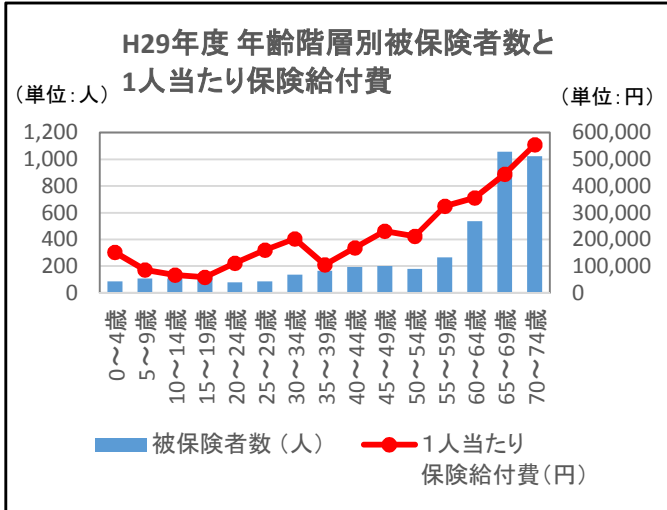
平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	事業名	保険給付費	会計区分	国民健康保険特別会計
担当課	町民生活課	担当係	保険係	事業区分
予算区分	款	2	保険給付費	項
				目

④ 年齢階層別の被保険者数と1人当たり保険給付費について

年齢階層別の被保険者数は、全体の約半数を65歳以上の高齢者が占めています。また、1人当たり保険給付費については多少のばらつきはありますが、年齢階層が上がるごとに保険給付費も上昇する傾向にあるといえます。

年齢階層	被保険者数(人)	1人当たり保険給付費(円)
0～4歳	86	151,562
5～9歳	108	86,152
10～14歳	107	67,004
15～19歳	129	59,084
20～24歳	78	110,899
25～29歳	87	160,067
30～34歳	136	202,041
35～39歳	166	105,402
40～44歳	195	168,968
45～49歳	202	230,706
50～54歳	180	211,429
55～59歳	266	325,195
60～64歳	537	356,128
65～69歳	1,056	443,940
70～74歳	1,022	554,316
合計	4,355	

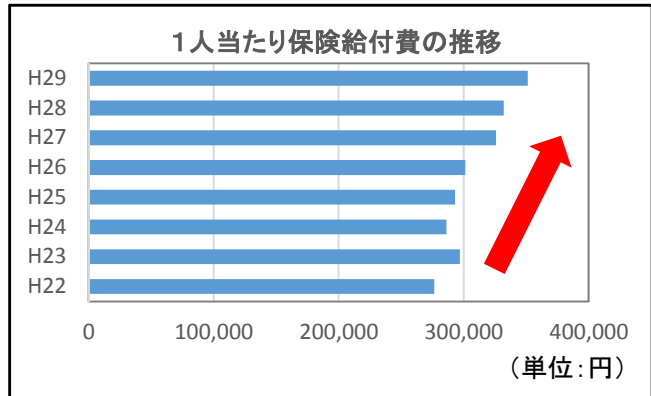


※被保険者数はH30年3月31日現在、1人当たり保険給付費はH29年度の各年齢階層の平均値です。

⑤ 1人当たり保険給付費の推移について

1人当たり保険給付費の推移を見てみると、全体的に年々増加傾向にあります。これは、1人当たり保険給付費の高い高齢者が被保険者全体に占める割合が増えてきたことが大きな原因と考えられます。

年度	1人当たり保険給付費(円)
H22	276,534
H23	296,920
H24	286,215
H25	293,039
H26	301,372
H27	325,940
H28	332,169
H29	351,208



成果と課題

【前年度課題の概要】

① 主に法定の事業に要する義務的経費のため目立った課題は見当たりませんが、適切な事業執行ができるよう、常に課題意識を持って取り組む必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

- ① 各種医療給付について資格確認や給付内容の確認を行い、給付の適正化を図りました。
- ② 高額療養費等の未申請者に対して勧奨を行い、未支給を減らすよう心掛けました。

【次年度に向けての課題】

① 前年度に引き続き、適切な医療給付を行えるよう取り組んでいきます。

所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
	評価点	10	10	1	3	3	0	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
								公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
合計点	27	総合評価		B	法定の医療給付であり、町民の健康保持に一定の役割を果たし続けていることから現状維持としました。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止	

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号		事業名	保健事業費			会計区分	国民健康保険特別会計	
担当課	町民生活課		担当係	保険係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
予算区分	款		項			目		
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成29年度	14,533	13,305	2,412	3,181	580	0	7,132	職員給与等繰入548千円 延滞金 32千円
経費の内訳	賃金 897千円、報償費 100千円、需用費 290千円、役務費 489千円、委託料11,529千円							
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)	
特定健康診査受診率	%	目標	55%	60%	60%	60%	60%	
		実績	38.70%	34.30%	32.60%			
		達成率	70%	57%	54%	0%	0%	
特定保健指導実施率	%	目標	55%	60%	60%	60%	60%	
		実績	21%	33.80%	50.40%			
		達成率	38%	56%	84%	0%	0%	
事業対象	国民健康保険被保険者、その他町民(エイズ予防啓発のみ)							
事業目的	医療費の増加を抑制し、保険財政の安定化を図ることを目的とします。							
事業の 主な 実施状況	① 増え続ける医療費の適切な抑制を図るため、次のとおり保健事業を実施しました。							
	(単位:千円)							
	事業名	内容				実績	支払額	
	エイズ予防啓発	12月7日に東伯中、赤碕中で中学3年生(及び保護者等)を対象とした性教育講演会を行いました。				生徒 159人 他(保護者等)	113	
		1月3日の成人式でエイズ予防啓発のパンフレットを配布しました。				新成人 157人		
	ジェネリック医薬品普及啓発	保険証更新時等にジェネリック医薬品希望カード・シールを配布しました。				2,631世帯 ※定期更新時	281	
		ジェネリック医薬品差額通知を対象者に送付しました(年4回)。				延べ740人		
	医療費通知	医療費通知を対象者に送付し、医療費に対する関心を促しました(年3回、6ヶ月分)。				延べ6,343世帯	548	
特定健康診査	特定健康診査を行い、生活習慣病の予防や重症化の抑制を図りました。				1,206人 受診率 32.6%	8,877		
特定保健指導	特定健診の結果から、生活習慣病の発症リスクが高い人に対して保健指導を行いました。				85人 実施率 50.4%	362		
人間ドック助成	疾病の早期発見及び健康増進を図るため、人間ドックの受診費用の一部助成を行ないました。				108人	3,124		
成果と課題	<b>【前年度課題の概要】</b>							
	① 1人当たり医療費が増加し続けていることから、様々な視点から医療費適正化に向けて取り組んでいく必要があります。							
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b>							
	① 平成28年度から2年連続して特定健診の受診率が低下しています。 ② 特定保健指導の実施率は昨年度から大幅に上昇しました。これは、集団セット検診会場で初回面談や利用勧奨に取り組んだ結果だと思われます。							
<b>【次年度に向けての課題】</b>								
① 増え続ける医療費の問題を根本から解決するためには定期的な健診等による病気の早期発見・早期治療が必要です。特定健診の受診率向上に向けて、引き続き関係部署と連携して取り組みます。								
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。 10,7,3,0 妥当性 行政必須か、委託の可能性は。 10,7,3,0 公平性 受益者の偏りはないか。 5,3,1,0 有効性 目標数値は達成できたか。 5,3,1,0 効率性 コスト・人員効率はどうか。 5,3,1,0 先駆性・独創性 他の見本となりえるか。 5,3,1,0
	評価点	7	7	1	1	3	0	
	合計点	19	総合評価	B	被保険者の健康保持と医療費の増加抑制のため、継続していくべきと考え現状維持としました。			
					A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止			



**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号		事業名	その他国保に関する事業				会計区分	国民健康保険特別会計		
担当課	町民生活課		担当係	保険係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款		項			目				
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	933,600	926,329	148,501	40,078	617,405	0	120,345	療養給付費等交付金 2,722千円 高額医療費共同事業 交付金 66,806千円 保険財政共同安定化事 業交付金 492,523千円 職員給与等繰入 22,073千円 基盤安定繰入31,016千円 延滞金 2,265千円		
経費の内訳	給料 6,364千円、職員手当等 3,759千円、共済費 1,647千円、負担金、補助金及び交付金 874,170千円、償還金、利子及び割引料 31,832千円、その他 8,557千円									
事業対象	国民健康保険被保険者、職員等、諸団体									
事業目的	国民健康保険事業の円滑な運営を図ることを目的とします。									
事業の 主な 実施状況	① 保険給付、保健事業以外に、国民健康保険の円滑な運営のため、次のとおり事業を実施しました。 (単位:千円)									
	事業名		内容					支払額		
	一般管理費	正規職員2名、臨時職員1名、レセプト点検員等の給与・賃金を支払いました。					14,427			
		国保連合会への各種手数料等の事務経費を支払いました。					7,614			
	運営協議会費	国保運営協議会を2回(11月、2月)開催しました。					33			
	後期高齢者支 援金等	後期高齢者医療(主に75歳以上の方が加入する医療保険)の財源 として、診療報酬支払基金へ支援金を支払いました。					245,081			
	前期高齢者納 付金等	保険者間の前期高齢者(65歳~74歳の人)医療費負担の平準化のため、 診療報酬支払基金へ納付金を支払いました。支払った納付金は再分配さ れ、前期高齢者交付金として交付されました(740,831千円)。					918			
	老人保健拠出金	老人保健に関する事務費として診療報酬支払基金へ支払いました。					6			
	介護納付金	介護保険の財源として、被保険者の納めた保険税(うち介護分)等を 基に診療報酬支払基金へ支払いました。					90,704			
	高額医療費共 同事業拠出金	県内市町村間の医療費水準を平準化するため、一定の条件を満た した医療費を持ち寄り再分配する共同事業を行いました。					54,820			
保険財政共同安 定化事業拠出金	※拠出金を国保連合会にいったん支出し、再分配したものを交付金 として受け取ります。					480,893				
諸支出金	保険税が過誤納となったときの還付金・還付加算金を支払いました。					1,983				
	前年度以前の国庫支出金等を返還しました。					29,850				
成果と 課題	【前年度課題の概要】									
	① 主に法定の事業に要する義務的経費のため目立った課題は見当たりませんが、適切な事業執行 ができるよう、常に課題意識を持って取り組む必要があります。									
	【成果及び前年度課題に対する対応】									
	① 事業の多くが法定の義務的な事業のため、適切な予算管理、事業執行に取り組みました。 ② 消耗品、通信運搬費等の事務経費は必要最小限に抑えました。									
所管課の 評価	【次年度に向けての課題】									
	① 平成30年度より国保の運営が従来の市町村単位から県単位となることから、県に移管される事業 や廃止となる事業、新たに生まれる事業等、内容に大きな変化が生じます。新たな事業についても 安定した事業運営を心掛けます。									
	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10.7,3.0
	評価点	7	7	1	3	3	0	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10.7,3.0
合計点	21	総合 評価	B	平成30年度より大幅な制度改正が行われますが、 法定の事業という意味で現状維持としました。				公平性	受益者の偏りはないか。	5.3,1.0
								有効性	目標数値は達成できたか。	5.3,1.0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5.3,1.0	
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5.3,1.0	
							A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止			

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号		事業名	後期高齢者医療			会計区分	後期高齢者医療特別会計																
担当課	町民生活課		担当係	保険係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続																
予算区分	款		項			目																	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)															
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源																
平成29年度	209,116	207,429	0	0	64,783	0	142,646	繰入金 63,939千円 延滞金 201千円 保険料還付金610千円 還付加算金33千円															
平成29年度(明許)																							
経費の内訳	負担金、補助及び交付金 205,549千円 その他 1,880千円																						
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)																
		目標																					
		実績																					
		達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!															
		目標																					
		実績																					
		達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!															
事業対象	後期高齢者医療被保険者																						
事業目的	後期高齢者医療制度を円滑に運営します。																						
事業の 主な 実施状況	① 後期高齢者医療の被保険者に対して、保険証等の交付を行いました。 琴浦町後期高齢者医療被保険者数 3,490人(平成30年3月末時点) 定期更新 3,491人(8月1日時点) 新規年齢到達者数 256人(平成29年5月～平成30年4月年齢到達者)  ② 低所得者への保険料軽減分を保険基盤安定制度分として、後期高齢者医療広域連合へ納付しました。 内訳(平成29年10月20日時点) <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>対象者数(人)</th> <th>軽減額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7割軽減(9割、8.5割軽減)</td> <td>1,635</td> <td>47,181,120</td> </tr> <tr> <td>5割軽減</td> <td>412</td> <td>8,522,550</td> </tr> <tr> <td>2割軽減</td> <td>260</td> <td>2,159,400</td> </tr> <tr> <td>旧被扶養者5割軽減(7割軽減)</td> <td>233</td> <td>4,839,180</td> </tr> </tbody> </table> 軽減額のうち3/4は県負担								区分	対象者数(人)	軽減額(円)	7割軽減(9割、8.5割軽減)	1,635	47,181,120	5割軽減	412	8,522,550	2割軽減	260	2,159,400	旧被扶養者5割軽減(7割軽減)	233	4,839,180
区分	対象者数(人)	軽減額(円)																					
7割軽減(9割、8.5割軽減)	1,635	47,181,120																					
5割軽減	412	8,522,550																					
2割軽減	260	2,159,400																					
旧被扶養者5割軽減(7割軽減)	233	4,839,180																					
成果と 課題	【前年度課題の概要】 ① 法律に基づいた事業であり大きな課題はありませんが、引き続き適切な事業実施に努めていく必要があります。  【成果及び前年度課題に対する対応】 ① 被保険者証の発送、保険料の取り扱いなど円滑に業務を行うことに努めました。  【次年度に向けての課題】 ① 次年度も引き続き、法律に基づき適切な事務を行うよう心掛けます。																						
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0														
								妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0														
								公平性 受益者の偏りはないか。	5,3,1,0														
								有効性 目標数値は達成できたか。	5,3,1,0														
	評価点	10	10	3	3	3	1	効率性 コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0														
								先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5,3,1,0														
	合計点	30	総合 評価	B	後期高齢者医療制度を円滑に運営するため継続が 必要な事業です。			A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止															

会計-款-項-目-事業名称	最終予算現額	決算額	ページ	備考
<b>一般会計</b>				
<b>福祉あんしん課</b>				
<b>3.民生費</b>				
<b>1.社会福祉費</b>				
<b>2.社会福祉事業費</b>				
社会福祉事業費	24,908	24,011	8-1	
<b>6.老人福祉費</b>				
アクティブシニア活動支援事業	160	80	8-2	
高齢者支援サービス事業	3,999	3,685	8-3	
老人福祉事業	14,910	14,710	8-4	
<b>9.障がい者福祉費</b>				
自立支援給付事業	447,627	438,898	8-5	
手話通訳者派遣事業	119	22	8-6	
重度障がい児者等支援事業	801	684	8-7	
障がい者在宅生活支援事業	2,177	1,857	8-8	
障がい者福祉費	8,090	7,317	8-9	
地域生活支援事業	17,231	17,115	8-10	
特別障がい者等手当支給事業	10,159	10,159	8-11	
療養介護医療費事業	9,367	8,818	8-12	
<b>10.介護保険事業費</b>				
介護保険事業	304,881	304,433	8-13	
<b>11.いきいき健康センター運営費</b>				
いきいき健康センター運営費	396	317	8-14	
<b>13.臨時福祉給付金給付事業費</b>				
臨時福祉給付金給付事業	60,992	54,258	8-15	
<b>2.児童福祉費</b>				
<b>1.児童福祉総務費</b>				
児童扶養手当支給事業	80,074	79,895	8-16	
特別児童扶養手当支給事業	77	76	8-17	
<b>4.母子福祉費</b>				
入学支度金	130	130	8-18	
母子福祉事業	6,414	5,680	8-19	
<b>5.児童措置費</b>				
障がい児通所給付事業	8,491	7,477	8-20	
<b>3.生活保護費</b>				
<b>1.生活保護総務費</b>				
生活保護総務事業	2,253	1,900	8-21	
<b>2.生活保護扶助費</b>				
生活保護扶助事業	238,620	209,209	8-22	
<b>4.生活困窮者自立支援費</b>				
1.生活困窮者自立支援費				
自立相談支援事業	21,533	21,436	8-23	
<b>6.商工費</b>				
<b>1.商工費</b>				
<b>2.商工振興費</b>				
ヘルスケア産業創出事業	200	185	8-24	
<b>12.諸支出金</b>				
<b>1.諸費</b>				
<b>1.国県支出金返納金</b>				
国県返納金	24,868	24,865		事務費
<b>福祉あんしん課</b>				
<b>介護保険特別会計</b>	2,311,171	2,256,038	8-25	

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	568	事業名	社会福祉事業費				会計区分	一般会計		
担当課	福祉あんしん課		担当係	生活支援係		事業区分	□新規 ■継続			
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	2	社会福祉事業費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	24,908	24,011	0	130	0	0	23,881			
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	賃金 8千円、報償費 42千円、旅費 2,655千円、需用費 194千円、役務費 6千円、負担金、補助金及び交付金 20,806千円、扶助費 300千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
社会福祉団体事業補助金交付	円	目標								
		実績	26,745,150	22,468,430	20,495,750					
		達成率								
民生児童委員活動費助成	円	目標								
		実績		2,645,000	2,655,050					
		達成率								
事業対象	1 補助金交付事業：社会福祉協議会、原爆被害者協議会、遺族連合会、民生児童委員協議会、社会福祉法人立石会 2 民生児童委員日常活動費：民生児童委員66人 3 戦没者追悼式：先の大戦における戦没者1094柱の遺族 4 負担金：中部民生児童委員協議会、鳥取県社会福祉協議会 5 外国人無年金者等特別給付金：公的年金の受給を要しない外国人住民 1人									
事業目的	住民が安心して暮らせる地域を目指して、地域における福祉の増進を目的とします。地域福祉事業の実施や福祉団体への補助金の交付等により公的制度和住民同士の相互扶助による福祉の充実を目指します。									
事業の主な実施状況	① 補助金交付事業 【社会福祉協議会】19,178,000円 (1) 人件費補助金：総務課職員の人件費の1/2を補助しました。 (2) 施設管理費補助金：社会福祉センターの管理・運営にかかる費用の2/3を補助しました。 (3) ふれあいのまちづくり事業補助金：心配事相談員費用弁償及び研修費用弁償を補助しました。 (4) さわか福祉基金事業補助金：事業に伴う収入額及び県社協からの補助金を控除した額の1/2を補助しました。 【原爆被害者協議会】10,000円 原爆被害者協議会に対して、負担金の補助を行ないました。 【遺族連合会】120,000円 全国戦没者追悼式、鳥取県護国神社例祭、鳥取県戦没者追悼式・遺族大会、会員相互の交流事業にかかる経費について、12万円を上限に補助しました。 【遺族会】496,000円 災害、経年等で劣化・損壊等した戦没者忠魂碑の修繕を行う遺族会に対して、修繕費の1/2(上限50万円)を補助しました。(2遺族会) 【社会福祉法人 立石会】97,750円 立石会に対して、みどり園増設に伴う借入れ金の利子返還の補助を行ないました。 【民生児童委員協議会】594,000円 活動費の補助を行ないました。 ② 民生児童委員日常活動費助成金交付事業 2,655,050円 民生委員・児童委員の日常活動にかかる費用として委員66名に対し活動費を交付しました。									
成果と課題	【前年度課題の概要】 ① 補助金実績の検査を行い、規則に沿って適正に事務を行う必要があります。 【成果及び前年度課題に対する対応】 ① 社会福祉協議会をはじめ、民生児童委員協議会、遺族会など福祉関係団体への補助を行い地域福祉の推進を図りました。 ② 琴浦町補助金交付規則、交付要綱に沿って適正に事務を進めました。 【次年度に向けての課題】 ① 高齢化、家族環境の複雑化に伴い、民生委員・児童委員の受ける相談も多岐に渡り、関係機関との連携が必要になっています。									
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10.7,3.0	
	評価点	7	7	3	3	3	1	妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10.7,3.0	
	合計点	24	総合評価	B	福祉関係団体の活動基盤の安定化を図り、連携しながら地域福祉を推進する必要があります。			公平性 受益者の偏りはないか。	5.3,1.0	
								有効性 目標数値は達成できたか。	5.3,1.0	
								効率性 コスト・人員効率はどうか。	5.3,1.0	
								先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5.3,1.0	
								A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止		

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	1381	事業名	アクティブシニア活動支援事業				会計区分	一般会計		
担当課	福祉あんしん課		担当係	地域包括支援センター		事業区分	■新規 □継続			
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	6	老人福祉費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	160	80	40	0	0	0	40			
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	検討委員報償費、旅費 80千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
健康寿命延伸	歳	目標	-	男性76.6歳 女性81.6歳	男性76.8歳 女性81.8歳	男性77.0歳 女性82.0歳	男性77.3歳 女性82.3歳			
		実績	男性76.3歳 女性81.3歳	男性76.5歳 女性82.0歳	男性76.4歳 女性82.3歳					
		達成率		男性99.9% 女性100.5%	男性99.5% 女性100.6%					
アクティブシニア層の 人口流入	人	目標	-	0	2	2	3			
		実績	-	0	1					
		達成率		0%	50%	0%	0%			
事業対象	高齢者									
事業目的	地方創生推進交付金を活用し、高齢者の活躍の場を創出する。									
事業の 主な 実施状況	<p>① 高齢者の活躍の場と子どもの外遊びの場の創生のため、社会教育課、子育て健康課と連携して検討委員会を5回開催しました。</p> <p>メンバー：高齢者クラブ、PTA連合会、スポーツ推進委員、鳥取大学等</p> <p>検討内容：東伯総合公園遊具広場(どんぐりひろば)の設置について ・子どもと高齢者の遊び促進について ・アクティブ活動支援センターの設置について</p>		 <p align="center">検討委員会写真</p>							
成果と 課題	<p><b>【前年度課題の概要】</b></p> <p>① 同事業で前年度に実施した高齢者の活動実態調査から、役割の変化があった時に生きがいをなくす傾向が示されました。役割変化に伴う精神的サポートという面で、地域の中で何らかの役割を続ける仕組み作りが必要です。</p> <p><b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b></p> <p>① 高齢者に役割を持っていただき、生きがい作りに繋がるよう、冒険遊び場(地域の大人が子どもを見守り、子どもが自由に遊べる環境を作る活動)に参画していただく体制について提案を行いました。</p> <p>② 高齢者が活動団体と結びつきやすくなるよう、アクティブ活動支援センターによる、情報提供のワンストップ化について検討を行いました。</p> <p><b>【次年度に向けての課題】</b></p> <p>① 高齢者の活動活性化に向けて、冒険遊び場へ的高齢者の参画と、情報提供体制の構築を具体化していく必要があります。</p> <p>② 健康寿命延伸：平成32年度までに、男性77.3歳 女性82.3歳を目標に事業を推進します。</p> <p>③ アクティブシニア層の人口流入：平成32年度までに累計で10人、アクティブシニア層(趣味やさまざまな活動に意欲的な、元気なシニア層)の人口流入を目標に事業を推進します。</p>									
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0	
	評価点	10	7	3	3	3	1	妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0	
	合計点	27	総合 評価	B	高齢者が生きがいを持つことは長寿に繋がるため、今後も推進していく必要があります。			公平性 受益者の偏りはないか。	5,3,1,0	
								有効性 目標数値は達成できたか。	5,3,1,0	
								効率性 コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0	
								先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5,3,1,0	
<p>A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止</p>										

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	695	事業名	高齢者支援サービス事業				会計区分	一般会計		
担当課	福祉あんしん課		担当係	地域包括支援センター		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	6	老人福祉費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	3,999	3,685	0	0	3,426	0	259	ふるさと未来夢基金3,200千円		
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	生活管理指導員派遣・短期宿泊事業 2,218千円 外出支援サービス補助金 1,000千円 その他 467千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
生活管理指導員派遣	人	目標	1230	1230	860	860	860			
		実績	1042	859	932					
		達成率	85%	70%	108%	0%	0%			
買物支援員派遣事業	人	目標	-	40	180	190	200			
		実績	-	168	171					
		達成率		420%	95%	0%	0%			
事業対象	高齢者									
事業目的	高齢者が住み慣れた自宅で自立した生活が送れるよう支援する。									
事業の主な実施状況	① 生活管理指導員派遣事業 高齢者に対し、訪問により調理や掃除などの日常生活に関する指導、支援を行いました。 実績 年間利用者数 延べ932人  ② 生活管理指導短期宿泊事業委託事業 高齢者に対し、短期の宿泊により日常生活に関する指導、支援を行いました。 実績 年間利用者数 延べ8人  ③ 買物支援員派遣事業 シルバー人材センターに委託し、高齢者に対して買物の支援を行ないました。 実績 年間利用者数 延べ171人  ④ 外出支援サービス事業 公共交通機関を使うことが困難な高齢者に対し、自宅から医療機関までの送迎を行う社会福祉協議会の事業に対し、補助金を交付しました。 実績 年間利用者数 延べ628人									
成果と課題	<b>【前年度課題の概要】</b> ① 生活管理指導員派遣事業について、近年の介護人材不足に伴い、サービス提供事業所の提供体制が不安定になっています。  <b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> ① 提供事業所との連絡を密に行い、提供体制の安定に努めました。 買物のみの派遣を希望する方に対し、シルバー人材センターの買物支援員派遣事業を紹介し、事業所ごとの負担の分散に努めました。  <b>【次年度に向けての課題】</b> ① 生活管理指導員派遣事業について提供体制の不安定さは依然存在するため、利用者の体調等に 応じ他の介護保険外のサービス(買物支援等)をご利用いただいたり、介護保険の訪問介護サービス へ移行したりするなどの対応を検討する必要があります。									
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
	評価点	7	10	3	3	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
								公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
合計点	27	総合評価	B	日常生活に困っているものの介護保険を申請するほどでもない方は多く、継続支援することで、介護認定率の低下に繋がります。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止		

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	83	事業名	老人福祉事業				会計区分	一般会計			
担当課	福祉あんしん課		担当係	高齢福祉係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続				
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	6	老人福祉費		
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)			
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源				
平成29年度	14,910	14,710	0	2,244	10,500	0	1,966	ふるさと未来夢基金			
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0				
経費の内訳	委託料 1,794千円 負担金、補助金、交付金 11,981千円 扶助費 907千円 その他 28千円										
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)				
高齢者クラブ会員	人	目標									
		実績	2,049	1,844	1,590						
		達成率									
		目標									
		実績									
		達成率									
事業対象	①単位高齢者クラブ会員・高齢者クラブ連合会団体・シルバー人材センター ②部落単位に開催される敬老会、88歳・100歳以上の高齢者 ③経済的・身体的・環境的事業により在宅生活が困難な高齢者で養護老人ホームに入所した方 ④75歳以上で世帯全員が町民税非課税世帯の方ではり・きゅう・マッサージを受けた方										
事業目的	①高齢者クラブ会員の健康・生きがいづくり支援と、シルバー人材センターの就労活動を支援することで高齢者の健康増進を図り社会貢献を促します。 ②高齢者を対象に敬老会への助成や、88歳・100歳以上の長寿者に祝品を贈呈し、長寿を祝います。 ③身体、環境、経済的事業により在宅生活が困難な高齢者を養護老人ホームに措置入所します。 ④75歳以上で世帯全員が町民税非課税世帯の方ではり・きゅう・マッサージを受けた方を助成します。										
事業の主な実施状況	①単位高齢者クラブ・高齢者クラブ連合会・シルバー人材センター活動に対して補助しました。 単位高齢者クラブ補助金 1,540千円 高齢者クラブ連合会運営等補助金 2,141千円 シルバー人材センター運営補助金 5,300千円  ②部落単位に開催される敬老会へ助成しました。 108部落 対象高齢者 2,430人 3,331千円補助 88歳(米寿)と100歳以上の長寿者にお祝い等を贈呈しました。 88歳 151人 100歳以上27人 5,000円商品券 890千円  ③経済的・身体的・環境的事業により在宅生活が困難な高齢者に対して措置費を負担しました。 老人福祉施設入所措置事業委託料 1人 1,794千円  ④75歳以上で世帯全員が町民税非課税世帯の方ではり・きゅう・マッサージを受けた方に対して、施術費用の一部を助成しました。 4人 16,500円										
成果と課題	【前年度課題の概要】 ① 単位高齢者クラブの会員が減少しています。前期高齢者の加入促進が課題です。  【成果及び前年度課題に対する対応】 ① 高齢者の健康維持や生きがいづくり活動の支援として取り組み、高齢者の健康・生きがいづくりや就労活動を支援することで、高齢者が閉じこもりにならず、いきいきと元気に暮らせるよう支援しました。高齢者クラブへ補助金を交付し支援を行っていますが、会員の減少傾向は続いております。  ②はり・きゅう・マッサージ助成は29年度で終了しました。  【次年度に向けての課題】 ① 引き続き高齢者クラブを支援していく必要があります。										
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0	
	評価点	7	10	3	5	3	3	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0	
									公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
合計点	31	総合評価	B	引き続き高齢者支援として継続が必要です。			有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0		
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0		
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0		

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	1251	事業名	自立支援給付事業				会計区分	一般会計		
担当課	福祉あんしん課		担当係	障がい福祉係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	9	障がい福祉費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	447,627	438,898	225,788	112,894	0	0	100,216			
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	需用費 12千円、役務費 616千円、委託料 1,760千円、使用料及び賃借料 53千円、扶助費 436,457千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
自立支援給付費		目標								
		実績	405,964千円	433,091千円	433,865千円					
		達成率								
補装具給付費		目標								
		実績	2,957千円	3,467千円	2,592千円					
		達成率								
事業対象	各種障がい者手帳所持者、精神通院患者									
事業目的	在宅、施設での自立促進、生活環境の整備、社会参加の促進を図ります。									
事業の 主な 実施状況	① 自立支援給付費 534人 433,865千円 申請に基づき、訪問、日中活動、就労の福祉サービス利用を支給しました。 (内訳)※主なもの ・居宅介護 26人 7,721千円 ・生活介護 71人 142,433千円 ・施設入所 38人 47,285千円 ・療養介護 10人 29,203千円 ・共同生活援助 37人 52,214千円 ・就労継続支援A型 11人 13,349千円 ・就労継続支援B型 86人 118,577千円 ② 補装具給付費 25人 2,592千円 申請に基づき補装具(義肢、車椅子、補聴器等)を支給しました。									
成果と 課題	【前年度課題の概要】									
	【成果及び前年度課題に対する対応】 ① 申請者のニーズに合わせたサービス利用支援を行い、在宅や施設での生活環境の向上を図りました。 ② 補装具の給付等を行い、日常生活や就業生活の安定を図りました。 【次年度に向けての課題】 ① 就労継続支援の利用をしている人で一般就労への能力がある人に対し、支援をする必要があります。									
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
	評価点	10	10	3	5	3	3	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
		合計点	34	総合評価	B	法律に基づいた事業であり、対象者やその家族に対し必要な支援を行うことで日常生活の安定を図るために必要な制度です。		公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0	
								先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
								A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止		



**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	1275	事業名	手話通訳者派遣事業				会計区分	一般会計			
担当課	福祉あんしん課		担当係	障がい福祉係			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	9	障がい福祉費		
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					起債	一般財源	備考 (その他収入の内訳)	
			国庫支出金	県支出金	その他収入						
平成29年度	119	22	0	0	0	0	0	22			
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	報償費 18千円、旅費 4千円										
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)				
手話通訳等派遣	回	目標									
		実績	1	2	2						
		達成率									
事業対象	聴覚障がい等により、音声による意思疎通が困難な人										
事業目的	対象者が町の主催する事業に参加できる環境の整備を図ります。										
事業の 主な 実施状況	① 手話通訳者等派遣事業 2回 22千円 ・成人式(1月3日) ・ことらまちネットまつり記念フォーラム(3月18日)										
成果と 課題	【前年度課題の概要】  【成果及び前年度課題に対する対応】 ① 町主催の事業に手話通訳者を派遣し、音声による意思疎通が困難な人も安心して事業に参加できるよう環境の整備を図りました。  【次年度に向けての課題】										
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0	
	評価点	10	10	3	3	3	5	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0	
		合計点	34	総合 評価	B	今後も対象者が町の事業に参加しやすい環境を整えるため、必要な事業だと考えます。			公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
									有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0		
								先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0	
								A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止			

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	1223	事業名	重度障がい児者等支援事業				会計区分	一般会計		
担当課	福祉あんしん課		担当係	障がい福祉係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	9	障がい福祉費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	801	684	0	342	0	0	0	342		
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	0		
経費の内訳	負担金、補助金及び交付金 684千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
重症心身障がい児者等支援事業補助金		目標								
		実績	623千円	379千円	684千円					
		達成率								
事業対象	重度の心身障がいのある人にサービスを提供する事業所									
事業目的	対象の事業所に支援にかかる費用を助成し、サービス利用の環境整備を図ります。									
事業の主な実施状況	① 重度心身障がい児者等支援事業費補助金 384千円 重度障がい児者の受入を行う事業所に対して助成を行いました。									
成果と課題	<b>【前年度課題の概要】</b>  <b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> ①事業所に対して助成を行うことにより、利用者の活動の支援および家族の負担や不安を軽減し、利用者の支援体制の充実を図りました。  <b>【次年度に向けての課題】</b>									
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10.7.3.0
	評価点	10	10	3	5	3	3	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10.7.3.0
								公平性	受益者の偏りはないか。	5.3.1.0
								有効性	目標数値は達成できたか。	5.3.1.0
合計点	34	総合評価	B	県の補助金制度を活用し、事業所の環境を整備することで利用できる人もいるため、今後も必要な制度です。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止		

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	1222	事業名	障がい者在宅生活支援事業				会計区分	一般会計		
担当課	福祉あんしん課		担当係	障がい福祉係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	9	障がい福祉費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	2,177	1,857	0	929	0	0	928			
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	扶助費 1,857千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
重症心身障がい児者受入事業所看護師配置等補助金		目標								
		実績		1,173千円	1,851千円					
		達成率								
事業対象	各種障がい者手帳所持者、精神通院患者、難病患者が利用する事業所、手帳交付対象外の難聴児									
事業目的	事業所がより安心安全にサービス利用ができる環境を整えます。難聴児の社会参加の促進を図ります。									
事業の主な実施状況	① 重症心身障がい児者等受入事業所看護師配置等補助金 1,851千円 事業所に基準以上の看護師を配置した事業所に助成を行いました。  ② 手帳交付対象外の難聴児補聴器購入事業補助金 7千円 手帳交付対象外の難聴児の補聴器購入の際の助成を行いました。									
成果と課題	<b>【前年度課題の概要】</b>  <b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> ①事業所に基準以上の看護師を配置することで、医療行為が必要な利用者に対しても安心安全なサービス提供を行うことができました。  <b>【次年度に向けての課題】</b>									
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
	評価点	10	10	3	5	3	3	公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
								効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
合計点	34	総合評価	B	県の補助金制度を活用し、事業所の環境を整備することで利用できる人もいるため、今後も必要な制度です。				他の見本となりえるか。	5,3,1,0	
A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止										

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	573	事業名	障がい者福祉費				会計区分	一般会計		
担当課	福祉あんしん課		担当係	障がい福祉係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	9	障がい福祉費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	8,090	7,317	0	468	0	0	6,849			
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	賃金 1,819千円、報償費 50千円、需用費 33千円、役務費 9千円、委託料 669千円、負担金、及び交付金 1,871千円、扶助費 2,866千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
障がい者インフルエンザ予防接種給付費	目標									
	実績		23人 35千円	26人 37千円	21人 30千円					
	達成率									
障がい者交通費助成	目標									
	実績		17人 943千円	19人 891千円	22人 1,116千円					
	達成率									
重度障がい者タクシー料金助成事業	目標									
	実績		89人 835千円	93人 827千円	101人 881千円					
	達成率									
重度在宅障がい児・者福祉手当	目標									
	実績		51人 1,034千円	47人 894千円	40人 838千円					
	達成率									
事業対象	各種障がい者手帳所持者、精神通院患者、難病患者									
事業目的	対象者の自立促進、生活環境の整備、社会参加の促進を図ります。									
事業の主な実施状況	① 障がい者インフルエンザ予防接種給付費 対象者21人 30千円 身体手帳1・2級、精神手帳1級、療育手帳Aの手帳所持者に対し、予防接種の助成を行いました。 ② 障がい者交通費助成 対象者22人 1,116千円 作業所に通所する障がい者に対し、交通費の一部を助成しました。 ③ 重度障がい者タクシー料金助成事業 101人 881千円 身体手帳1・2級、精神手帳1級、療育手帳Aの手帳所持者に対しタクシー料金の一部を助成し、社会参加の促進を図りました。 ④ 重度在宅障がい者福祉手当 40人 838千円 在宅生活をされている重度障がい児・者に対し、月額2千円の手当を支給しました。 ⑤ 各種団体への補助金 310千円 活動を支援するために補助を行いました。 ・琴浦町身体障がい者福祉協会補助金 210千円 ・琴浦町手をつなぐ育成会補助金 90千円 ・精神障がい者ことうら家族会補助金 10千円 ⑥ 障がい者グループホーム夜間世話人配置事業補助金 793千円 利用者の安全確保とグループホームの運営の安定化を図るため、補助を行いました。									
成果と課題	<b>【前年度課題の概要】</b> <b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> ①手続きの簡素化に向け、償還払いから接種券の導入実施に向け取り組みます。 ②対象者の自立促進、生活改善、社会参加の増進を支援しました。 <b>【次年度に向けての課題】</b>									
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
	評価点	10	10	3	3	3	5	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
								公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
合計点	34	総合評価	B	国の制度では充分対応ができない部分の支援を行い、対象者の福祉の充実を図る必要があります。				先駆性・独創性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
								コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0	
								他の見本となりえるか。	5,3,1,0	
								A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止		

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	1255	事業名	地域生活支援事業				会計区分	一般会計		
担当課	福祉あんしん課		担当係	障がい福祉係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	9	障がい福祉費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	17,231	17,115	4,793	3,174	89	0	9,059	利用料自己負担分		
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	報償費 15千円、役務費217千円、委託料 4,828千円、負担金、補助金及び交付金541千円、扶助費 11,514千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
日常生活用具給付費		目標								
		実績	4,202千円	4,842千円	4,134千円					
		達成率								
日中一時支援事業		目標								
		実績	3,680千円	4,146千円	5,262千円					
		達成率								
事業対象	各種障がい者手帳所持者、精神通院患者、難病患者									
事業目的	対象者の自立促進、生活環境の整備、社会参加の促進を図ります。									
事業の 主な 実施状況	① 県中部の1市4町で費用を負担し事業所にサービスを委託しました。 4,490千円									
		事業名		主な事業所等			支出済額(千円)			
		点訳朗読奉仕員養成研修		日本赤十字社鳥取支部			48			
		手話奉仕員養成研修		鳥取県聴覚障害者協会			358			
		相談支援事業		中部障がい者地域生活支援センター			1,868			
		中部圏域障がい者自立支援協議会運営委託料		中部圏域障がい者地域自立支援協議会			980			
		聴覚障がい者生活支援事業		鳥取県聴覚障害者協会			382			
		意思疎通支援事業		鳥取県聴覚障害者協会			854			
	② 中部ふるさと広域連合負担金 541千円 区分認定審査会の運営費を中部1市4町で負担しました。									
	③ 日常生活用具給付事業 4,134千円 ストマ等の日常生活用具を支給しました。									
	③ 日中一時支援事業 5,262千円 事業所で食事や入浴の支援、レクリエーションなどを行う日中活動の場を提供しました。									
	④ 移動支援事業給付費 1,818千円 外出の支援を行い、地域での自立及び社会参加を促進しました。									
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b>									
	①家族送迎ができず日中一時支援事業が利用できない人のため事業所に送迎の実施を働きかけます。									
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b>									
	①必要な支援を行うことで、対象者の自立促進、生活環境の整備、社会参加の促進を図りました。									
	②送迎の実施については、他の事業で子どもが通う学校まで迎えに行く体制ができました。									
	<b>【次年度に向けての課題】</b>									
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
	評価点	10	10	3	3	3	3	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
								公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
合計点	32	総合評価	B	対象者やその家族の日常生活の安定を図るために必要な支援です。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止		

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	1254	事業名	特別障がい者等手当支給事業				会計区分	一般会計		
担当課	福祉あんしん課		担当係	障がい福祉係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	9	障がい福祉費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	10,159	10,159	7,639	0	136	0	2,384	返還金		
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	扶助費 10,159千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
特別障がい者手当等		目標								
		実績	52人12,492千	46人11,175千	40人10,159千					
		達成率								
事業対象	常時の介護を必要とする重度の障がいがあり在宅で生活している人									
事業目的	対象者の経済的、精神的負担の軽減を図ります。									
事業の主な実施状況	① 特別障がい者手当支給事業 40人 10,159千円 在宅で生活する重度障がいがある人に対し、手当を支給しました。 ・障がい児福祉手当 8人 月額14,580円 ・特別障がい者手当 32人 月額26,810円									
成果と課題	<b>【前年度課題の概要】</b> ①特別障がい者手当を知らない人への周知が必要です。  <b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> ① 対象者に特別障がい者手当を支給し、福祉の増進を図りました。また周知については、障がい者手帳交付の際に事業の説明を行いました。  <b>【次年度に向けての課題】</b>									
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
	評価点	10	10	3	5	3	3	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
								公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
合計点	34	総合評価	B	法律に基づいた事業であり、在宅生活を送る上で、本人および介護をする家族の財政面での支援と なっています。					A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止	
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0	
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0	

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	1311	事業名	療養介護医療費事業				会計区分	一般会計		
担当課	福祉あんしん課		担当係	障がい福祉係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	9	障がい福祉費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	9,367	8,818	4,927	2,205	0	0	1,686			
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	役務費 10千円、扶助費 8,808千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
療養介護医療給付費		目標								
		実績	10人8,247千円	10人7,907千円	10人8,808円					
		達成率								
事業対象	医療的ケアを必要とする障がいがあり、常に介護を必要とする人									
事業目的	医療型入所施設に係る費用を給付し、経済的負担の軽減を図ります。									
事業の 主な 実施状況	① 療養介護医療給付費 対象者10人 8,808千円 対象者が入所している医療型入所施設での医療にかかる費用を支給しました。									
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b>									
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> ① 医療型入所施設で行われる機能訓練、療養上の管理、看護、医療ケア、介護にかかる費用を給付し、経済的負担の軽減を図りました。 <b>【次年度に向けての課題】</b>									
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10.7,3.0
	評価点	10	10	3	5	3	3	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10.7,3.0
								公平性	受益者の偏りはないか。	5.3,1.0
								有効性	目標数値は達成できたか。	5.3,1.0
合計点	34	総合評価	B	法律に基づいた事業であり、対象者や家族にとって必要な制度です。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止		
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5.3,1.0								
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5.3,1.0								

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	86	事業名	介護保険事業				会計区分	一般会計		
担当課	福祉あんしん課		担当係	高齢福祉係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	10	介護保険事業	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)	
		国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源				
平成29年度	304,099	303,651	1,564	828	0	0	301,259			
平成29年度(明許)	782	782	0	0	0	0	782			
経費の内訳	繰出金 304,371千円 その他 62千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
設定無し		目標								
		実績								
		達成率								
事業対象	①介護予防サービス計画対象者 ②65歳未満時期に障害者自立支援法によるホームヘルプサービス利用者で境界域該当者が介護保険の対象者となった方並びに、町が認定した生活困難者に対して、介護サービス利用者負担軽減を行った社会福祉法人									
事業目的	①介護保険事業を運営する上で、一般会計に計上すべき事業費を計上し、介護保険サービスの適正運営を図ります。 ②65歳未満時期に障害者自立支援法によるホームヘルプサービス利用者や町が認定した生活困難者に対して介護サービス利用者負担軽減を行った社会福祉法人に対し軽減額の一部を補助することにより、介護を必要とする状態になっても自立した日常生活を営むことができることや、所得の低い方が安心して介護サービスを利用できる環境を整えます。									
事業の主な実施状況	①介護保険事業を運営するために必要な町負担分を一般会計から繰出しました。 介護給付費 251,222千円 地域支援(介護予防) 6,282千円 地域支援(包括・任意) 6,304千円 職員給与費 16,219千円 事務費 20,433千円 低所得者保険料負担軽減 3,129千円 (国 1/2 県 1/4 町 1/4)  ②65歳未満時期に障害者自立支援法によるヘルプサービス利用者で境界域該当者が介護保険の対象者となった方並びに、町が認定した生活困難者に対して、介護サービス利用者負担軽減を行った社会福祉法人に対し軽減額の一部を補助しました。 社会福祉法人 1件 62千円(国3/4 町1/4)									
成果と課題	<b>【前年度課題の概要】</b>									
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b>									
	① 介護保険事業の運営のため町の負担分を介護保険特別会計へ繰出しできました。									
<b>【次年度に向けての課題】</b>										
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 妥当性 公平性 有効性 効率性 先駆性・独創性	住民ニーズ、事業の必要性は。 行政必須か、委託の可能性は。 受益者の偏りはないか。 目標数値は達成できたか。 コスト・人員効率はどうか。 他の見本となりえるか。	10,7,3,0 10,7,3,0 5,3,1,0 5,3,1,0 5,3,1,0 5,3,1,0
	評価点	10	10	3	5	5	1			
	合計点	34	総合評価	B	介護保険事業運営のため必要な事業です。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止	



**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	574	事業名	いきいき健康センター			会計区分	一般会計																
担当課	福祉あんしん課		担当係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続																	
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	11	いきいき健康センター														
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)															
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源																
平成29年度	396	317	0	0	0	0	317																
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0																
経費の内訳	需用費 177千円 役務費 114千円 使用料 26千円																						
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)																
利用人数	人	目標																					
		実績	748	990	1,425																		
		達成率																					
		目標																					
		実績																					
		達成率																					
事業対象	高齢者の健康管理、介護予防、生きがい活動等の支援を行います。																						
事業目的	高齢者の介護予防、生きがい活動の支援の拠点としていきいき健康センターを運営します。																						
事業の 主な 実施状況	① いきいき健康センターの利用状況 高齢者の介護予防、生きがい活動として下記のとおり利用がありました。																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>利用目的</th> <th>利用回数</th> <th>利用人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高齢者の踊り練習</td> <td>43</td> <td>280</td> </tr> <tr> <td>わくわく体操カフェ</td> <td>49</td> <td>761</td> </tr> <tr> <td>ゆるゆる体操カフェ</td> <td>10</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>102</td> <td>1108</td> </tr> </tbody> </table>			利用目的	利用回数	利用人数	高齢者の踊り練習	43	280	わくわく体操カフェ	49	761	ゆるゆる体操カフェ	10	67	計	102	1108	その他の利用として下記のとおり利用がありました。				
利用目的	利用回数	利用人数																					
高齢者の踊り練習	43	280																					
わくわく体操カフェ	49	761																					
ゆるゆる体操カフェ	10	67																					
計	102	1108																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>利用目的</th> <th>利用回数</th> <th>利用人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>民生児童委員</td> <td>11</td> <td>221</td> </tr> <tr> <td>子育て健康課</td> <td>14</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25</td> <td>317</td> </tr> </tbody> </table>			利用目的	利用回数	利用人数	民生児童委員	11	221	子育て健康課	14	96	計	25	317									
利用目的	利用回数	利用人数																					
民生児童委員	11	221																					
子育て健康課	14	96																					
計	25	317																					
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b>																						
	① 高齢者の介護予防・生きがい活動支援として無料で施設を提供していますが、今後は他の施設との整合性をはかることも検討する必要があると思われます。																						
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b>																						
	① 平成29年度は1425人の利用者があり前年度から500人以上増え高齢者の介護予防・生きがい活動支援の拠点となっています。																						
<b>【次年度に向けての課題】</b>																							
① 引き続き高齢者の介護予防・生きがい活動支援の拠点として事業を継続していく必要があります。																							
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0													
								妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0													
								公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0													
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0													
	評価点	7	7	3	3	3	1	効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0													
								先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0													
	合計点	24	総合 評価	B	引き続き高齢者の介護予防・生きがい活動支援の拠点として事業を継続していく必要があります。																		

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	1240	事業名	臨時福祉給付金事業				会計区分	一般会計		
担当課	福祉あんしん課		担当係	生活支援係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	13	臨時福祉給付金給付	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	0	0	0	0	0	0	0			
平成29年度(明許)	60,992	54,258	55,921	0	0	0	0	30年度1,663千円返還		
経費の内訳	賃金148千円、需用費153千円、役務費377千円、交付金53,580千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
経済対策分給付金 決定者数	人	目標			3938					
		実績			3572					
		達成率			91%					
		目標								
		実績								
		達成率								
事業対象	住民税（均等割）が課税されていない者 ただし、住民税（均等割）が課税されている者の扶養親族等・生活保護の被保護者を除きます。									
事業目的	消費税引き上げに伴う低所得者への負担を鑑み、臨時的な給付金を支給します。									
事業の 主な 実施状況	① 臨時給付金給付金（経済対策）事業 臨時福祉給付金（経済対策分）〔支給額15,000円〕対象者3,938人中、3,572人に支給しました。									
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b>									
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b>									
	① 広報、ホームページ等で周知を行ない、対象者へは個別通知を行ないました。 ② 法に基づき適正に執行しました。									
<b>【次年度に向けての課題】</b>										
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
	評価点	7	10	0	0	0	0	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
								公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
合計点	17	総合 評価	E	事業は29年度で終了しました。	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0	効率性	コスト・人員効率率はどうか。	5,3,1,0
					先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0			
									A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止	

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	1185	事業名	児童扶養手当支給事業				会計区分	一般会計		
担当課	福祉あんしん課		担当係	生活支援係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	80,074	79,895	26,596	0	195	0	53,104	児童扶養手当返還金		
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	需用費 15千円、役務費 91千円、扶助費 79,789千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
設定なし		目標								
		実績								
		達成率								
事業対象	父母の離婚等により父又は母と生計を同じくしていない児童を監護する父又は母									
事業目的	児童扶養手当とは、父母の離婚等により父親又は母親と生計を同じくしていない児童を養育されている家庭（ひとり親家庭）の生活の安定と自立を助け、児童の心身の健やかな成長を願って支給される手当です。									
事業の主な実施状況	① 児童扶養手当受給者は206人（全部停止者含む）で、全部支給が78人、一部支給が103人でした。4月、8月、12月に児童扶養手当を支給しました。 ② 児童扶養手当受給者の前年の所得状況や児童の養育状況を確認するため、8月に現況届の提出を受けました。									
成果と課題	<b>【前年度課題の概要】</b> ① 児童扶養手当の新規申請、廃止手続きに漏れがないよう住民異動票の確認を徹底する必要があります。  <b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> ① 法に基づき適正に執行しました。 ② 児童扶養手当の新規申請、廃止手続きに漏れがないよう住民異動票の確認を徹底しました。 ③ 児童扶養手当現況届送付時に、ひとり親家庭への各種助成制度パンフレットを同封し制度を周知しました。  <b>【次年度に向けての課題】</b> ① 今後も児童扶養手当の新規申請、廃止手続きに漏れがないよう、住民異動票の確認と町民生活課との連携を徹底します。 ② 平成31年11月から、児童扶養手当支給回数が現行の年3回から年6回（1月・3月・5月・7月・9月・11月・1月）に見直しされるため、周知を行ない、スムーズに移行するよう努めます。									
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0	
	評価点	7	10	1	0	0	0	妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0	
								公平性 受益者の偏りはないか。	5,3,1,0	
								有効性 目標数値は達成できたか。	5,3,1,0	
合計点	18	総合評価	B	ひとり親家庭の生活の安定と自立を援助し、児童の健やかな成長を促進するため事業を継続する必要があります。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止		

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	582	事業名	特別児童扶養手当支給事業				会計区分	一般会計		
担当課	福祉あんしん課		担当係	障がい福祉係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	77	76	73	0	0	0	3			
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	需用費 58千円、役務費18千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
特別児童扶養手当 支給事業(事務費)		目標								
		実績	67千円	70千円	76千円					
		達成率								
事業対象	特別児童扶養手当受給者(20歳未満の障がい等のある児童を養育する保護者)									
事業目的	対象者に支給される特別児童扶養手当の申請窓口として事務手続きを円滑に行うことを目的とします。									
事業の 主な 実施状況	① 特別児童扶養手当支給事業 76千円 特別児童扶養手当支給事務を行う際の消耗品、通信運搬費等に使用しました。									
成果と 課題	【前年度課題の概要】  【成果及び前年度課題に対する対応】 ① 特別児童扶養手当の申請窓口として事務手続きを円滑に行うことができました。  【次年度に向けての課題】									
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
	評価点	10	10	3	5	3	3	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
								公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0	
								先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
合計点	34	総合評価	B	法律に基づいた事業であり、対象者や家族にとって必要な制度です。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止		

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	92	事業名	入学支度金			会計区分	一般会計		
担当課	福祉あんしん課		担当係	生活支援係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	4	母子福祉費
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)	
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源		
平成29年度	130	130	0	0	0	0	130		
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0		
経費の内訳	扶助費 130千円								
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)		
入学支度金支給人数	人	目標							
		実績	18	25	13				
		達成率							
		目標							
		実績							
		達成率							
事業対象	生活保護受給者及び住民税において非課税世帯（同居者も含む）で、小学校・中学校に入学する児童を養育している配偶者のいない者。								
事業目的	母子父子世帯の経済的自立と生活の安定を図ります。								
事業の主な実施状況	① 上記対象者に対し、入学支度金（児童一人につき）10,000円を支給しました。 平成29年度 130,000円								
成果と課題	<p><b>【前年度課題の概要】</b></p> ① 低所得者のひとり親を支援することを目的として、支給対象者を住民税非課税者から非課税世帯に属する者(同居者含む)としました。 <p><b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b></p> ① 生活保護及び住民税非課税世帯(同居者も含む)で小学校・中学校に入学する児童を養育している配偶者のいない者に対し、ひとり親家庭の健全な育成を図り、福祉の向上を推進する目的で支度金を支給しました。 <p><b>【次年度に向けての課題】</b></p>								
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10.7,3.0
		妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10.7,3.0					
	評価点	7	10	0	3	3	0	公平性 受益者の偏りはないか。	5.3,1.0
								有効性 目標数値は達成できたか。	5.3,1.0
合計点	23	総合評価	B	ひとり親家庭の経済的支援に繋がることから継続することが必要と考えます。				効率性 コスト・人員効率率はどうか。	5.3,1.0
							先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5.3,1.0	

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	1141	事業名	母子福祉事業			会計区分	一般会計			
担当課	福祉あんしん課		担当係	生活支援係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	4	母子福祉費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	6,414	5,680	3,455	809	0	0	1,416			
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	委託料 3,228千円、扶助費2,450千円、その他2千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
高等職業訓練促進給付金	人	目標								
		実績	2	2	2					
		達成率								
母子生活支援施設措置委託	人	目標								
		実績	1	1	2					
		達成率								
事業対象	母子世帯及び父子世帯									
事業目的	母子家庭及び父子家庭の経済的自立を図ること、また就労支援および生活支援を行うことを目的とします。									
事業の主な実施状況	① 高等職業訓練促進給付金 2人 2,450千円 就職の際に有利で生活の安定に資する資格の取得を促進するため、1年以上養成機関で修業する場合、給付金を支給しました。 ② 母子生活支援施設措置委託料 2人 3,228千円 支援が必要な母子等に対し、母子生活支援施設で保護するとともに自立の促進のための生活を支援し母子の自立を図りました。									
成果と課題	<b>【前年度課題の概要】</b> ① 支援が必要な母子に対して、母子生活支援施設への入所措置を継続し、平成29年3月末で自立し、退所となりました。 <b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> ① 資格取得を目指して修業する者へ給付金を支給しました。新規1名。継続1名。 ② 児童扶養手当現況届通知に「ひとり親家庭のしおり」を同封し、事業の周知を行いました。 ③ 支援が必要な母子に対して、今年度新たに母子生活支援施設への入所措置を行いました。 <b>【次年度に向けての課題】</b> ① 措置委託費の町負担は高額ですが、施設での自立に向けた母子への支援は今後も必要です。									
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10.7.3.0
		妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性・独創性	他	行政必須か、委託の可能性は。	10.7.3.0	
	評価点	7	7	1	3	3	0	公平性	受益者の偏りはないか。	5.3.1.0
								有効性	目標数値は達成できたか。	5.3.1.0
合計点	21	総合評価	B	資格取得により需要の多い仕事に就労が可能となり、母子家庭の自立促進に繋がっています。				効率性	コスト・人員効率はどうか。	5.3.1.0
								先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5.3.1.0

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	1140	事業名	障がい児通所給付事業				会計区分	一般会計			
担当課	福祉あんしん課		担当係	障がい福祉係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続				
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	5	児童措置費		
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)			
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源				
平成29年度	8,491	7,477	4,724	2,364	0	0	389				
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0				
経費の内訳	役務費 39千円、扶助費 7,438千円										
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)				
障がい児通所給付費		目標									
		実績	5,428千円	5,962千円	7,410千円						
		達成率									
事業対象	身体・知的・精神に障がいのある児童、発達障がい及び難病をもつ児童										
事業目的	集団生活への適応訓練、理学療法・機能訓練、生活能力向上に必要な訓練等の専門的支援を行い、日常生活の安定を図ります。										
事業の主な実施状況	① 障がい児通所給付事業 16人 7,410千円 集団生活への適応訓練、理学療法・機能訓練、生活能力向上に必要な訓練等のため、通所サービスの提供を行いました。 (内訳)※主なもの ・児童発達支援 5人 1,310千円 ・医療型児童発達支援 3人 171千円 ・放課後等デイサービス 8人 5,149千円 ・障がい児相談支援 16人 693千円 ② 障がい児施設医療給付費 23千円 医療型児童発達センターにおける医療費の負担を軽減しました。 ③ 児童発達支援センター利用者負担金軽減実施事業給付費 5千円 事業対象者の児童の保護者の負担を軽減しました。										
成果と課題	<b>【前年度課題の概要】</b> ①子どもの通所サービスを知らない保護者に対しサービスの案内をし、子育て健康課と連携しながら事業を行う必要があります。 <b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> ①対象の児童が心身ともに健やかに育成できるよう必要な訓練や支援等を行うことができました。サービスのパンフレットを作成し、教育委員会を通じ配布しました。各課と連携をとり対象者のニーズに沿った支援ができるよう努めました。 ②経済的な負担を軽減することができました。 <b>【次年度に向けての課題】</b> ①就労継続支援の利用をしている人で一般就労への能力がある人に対し、支援をする必要があります。										
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0	
	評価点	10	10	3	5	3	3	公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0	
									有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
									効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
合計点	34	総合評価	B	法律に基づいた事業であり、子どもの頃から専門的な支援を受けることで今後の発達にも大きく関わるため、継続して行う必要があります。				先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0	

A:事業拡充 B:現状維持  
 C:内容の見直し又は委託の検討  
 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	1132	事業名	生活保護総務事業				会計区分	一般会計		
担当課	福祉あんしん課		担当係	生活支援係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	3	民生費	項	3	生活保護費	目	1	生活保護総務費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	2,253	1,900	1	0	0	0	1,899			
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	報酬 231千円、需用費 135千円、役務費 267千円、委託料 11千円、使用料及び賃借料 210千円、負担金、補助金及び交付金 575千円、扶助費 471千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
生活保護相談数	件	目標								
		実績	43	34	37					
		達成率								
生活保護申請数	件	目標								
		実績	20	16	25					
		達成率								
事業対象	被保護者									
事業目的	日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とします。									
事業の主な実施状況	① 嘱託医審査 医療扶助の適正化を図るため、医科・歯科・精神科の嘱託医による審査を実施しました。 医科 281件・歯科 0件・精神科 21件 ② レセプト点検 ニチイ学館に委託し、医療費の適正な執行に留意しました。 内容点検 2,791件、縦覧点検 1,156件 ③ 生活保護業務 ケースワーカー、査察指導員が生活保護についての相談等に対応しました。 相談件数37件、申請受理件数25件、開始決定22件、停止4件、廃止26件 ④ レセプトプラスの導入 クラウド型の「レセプトプラス」を導入し、資格点検の効率化を図りました。 資格点検 2,869件 ⑤ 夏季見舞金の支給 鳥取県から委託を受け、被保護者に夏季見舞金を支給しました。94世帯 471,500円									
成果と課題	<b>【前年度課題の概要】</b>									
	① 困難事例が増加しており、社会福祉主事・査察指導員の資質向上に努める必要があります。									
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b>									
① 福祉事務所開設6年目を迎え、住民に身近な相談所としての機能充実を行いました。										
② レセプト点検を毎月実施し、医療費の適正な執行に留意しました。										
<b>【次年度に向けての課題】</b>										
① 生活上のあらゆる相談に対応できるよう、相談支援員、就労支援員との連携が必要です。										
② 困難事例が増加しており、関係課や専門家と連携して支援をしていく必要があります。										
③ 今後もレセプト点検を継続し、頻回、重複受診しないよう指導を行っていく必要があります。										
④ 必要な者には保健指導・栄養指導を行い医療費の抑制に努めます。										
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0	
		妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性・独創性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0		
	評価点	7	10	1	0	3	1	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0	
								目標数値は達成できたか。	5,3,1,0	
合計点	22	総合評価	B	生活困窮者の問題は重要施策として継続して取り組む必要があります。				コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0	
							他の見本となりえるか。	5,3,1,0		
A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止										





**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	1133	事業名	生活保護扶助事業				会計区分	一般会計		
担当課	福祉あんしん課		担当係	生活支援係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	3	民生費	項	3	生活保護費	目	2	生活保護扶助費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	238,620	209,209	162,485	3,978	2,176	0	40,570	生活保護返還金(63条・78条)		
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	扶助費 209,209千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
生活保護受給者件数	件	目標								
		実績	113	108	103					
		達成率								
生活保護受給者人数	人	目標								
		実績	153	139	125					
		達成率								
事業対象	被保護者									
事業目的	日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とします。									
事業の主な実施状況	① 生活扶助 46,107,271円 (食費、被服費、電気、ガス、水道などの日常生活費) ② 医療扶助 136,380,301円 (病院、診療所にかかる費用) ③ 住宅扶助 14,195,385円 (家賃、地代、家の簡単な修理費用) ④ 介護扶助 5,292,437円 (介護サービス、福祉用具、移送費など) ⑤ 教育扶助 1,207,740円 (義務教育に必要な学用品、教材費、給食費、学級費など) ⑥ 生業扶助 309,100円 (技能を修得したり、就労、高等学校就学に必要な学用品) ⑦ 出産扶助 0円 (出産に必要な費用) ⑧ 葬祭扶助 189,550円 (葬式に必要な費用) ⑨ 施設入所 5,495,830円 (救護施設入所者への生活扶助、事務費、施設管理費) ⑩ 就労自立給付金 31,582円 (就業等により保護を必要としなくなった世帯に支給)									
成果と課題	<b>【前年度課題の概要】</b>									
	① 医療扶助の適正化を図るため、レセプト点検の実施とジェネリック医薬品の利用を推進していきます。									
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b>									
① 法・条例に基づいて、また必要に応じて適宜県の指導も受けながら適正に執行しました。										
<b>【次年度に向けての課題】</b>										
① 高齢者、とりわけ施設入所者(ケアハウス、グループホーム)が年金だけでは最低生活を維持できず、扶養義務者(子、兄弟姉妹等)からも援助が期待できない為、やむを得ず生活保護申請に至る傾向にあります。										
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0	
	評価点	7	10	1	0	3	1	妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0	
								公平性 受益者の偏りはないか。	5,3,1,0	
合計点	22	総合評価	B	生活困窮者の問題は重要施策として継続して取り組む必要があります。				有効性 目標数値は達成できたか。 5,3,1,0 効率性 コスト・人員効率はどうか。 5,3,1,0 先駆性・独創性 他の見本となりえるか。 5,3,1,0		

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	1249	事業名	自立相談支援事業				会計区分	一般会計			
担当課	福祉あんしん課		担当係	生活支援係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続				
予算区分	款	3	民生費	項	4	生活困窮者自立支援費	目	1	生活困窮者自立自立支		
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)			
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源				
平成29年度	21,533	21,436	16,198	0	0	0	5,238				
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0				
経費の内訳	需用費 130千円、役務費 23千円、委託料 20,338千円、借上料 180千円、負担金 765千円										
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)				
相談件数	人	目標									
		実績	39	19	24						
		達成率									
		目標									
		実績									
		達成率									
事業対象	生活困窮者										
事業目的	平成27年4月「生活困窮者自立支援法」が施行されました。福祉事務所設置自治体は生活困窮者の自立の促進を図ることを目的として、生活困窮者自立相談支援事業の実施、生活困窮者住居確保給付金の支給、その他生活困窮者に対する自立の支援に関する措置を講じます。										
事業の主な実施状況	① 必須事業 ・自立相談支援事業 相談件数24件、プラン作成件数9件、緊急小口資金貸付1件 電話相談・連絡190件、訪問・同行支援84件、面談170件、支援調整会議15件、 他機関との電話照会・協議215件 ・被保護者就労支援事業 実支援者数3人、延支援回数24回  ② 任意事業 ・就労準備支援事業 実支援者数4人、延支援回数32回 ・被保護者就労準備支援事業 実支援者数2人、延支援回数7回 ・診療報酬明細書点検等の充実 委託によるレセプト点検の実施12回 ・多機関の協働による包括的相談支援体制構築事業（琴浦町社会福祉協議会に委託） ことらあんしん相談支援センターを設置し、単独の相談機関では十分に対応できない複合的な課題を抱える者等に対し、多機関の協力を得て総合的な相談に応じ、包括的な支援システムを構築しました。  ケース会議4件、フードサポート事業6件、推進会議2回										
成果と課題	【成果及び前年度課題に対する対応】 ① 相談支援員を設置し、早期に支援を行なうことで生活困窮からの自立を支援しました。 ② 関係機関が相互に連携し、専門性をもってチームアプローチする体制が整備できました。 ③ 生活困窮の実態調査を行ない、担当者会議に地域の民生児童委員、福祉委員等に参加してもらうことで、安心して暮らせる町づくり・システムづくりのきっかけとなりました。  【次年度に向けての課題】 ① 困難事例が増えてきており、関係機関との連携、専門家による助言が必要です。 ② 関係課（税務課、建設課、教育委員会等）と連携して生活困窮者の把握と早期対応の体制を整えていくことが必要です。 ③ 地域に必要とされる社会資源を創出する取り組みを行う必要があります。										
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10.7,3.0	
	評価点	7	7	1	0	3	3	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10.7,3.0	
		合計点	21	総合評価	B	生活困窮者の問題は重要施策として継続して取り組む必要があります。			公平性	受益者の偏りはないか。	5.3,1.0
									有効性	目標数値は達成できたか。	5.3,1.0
								効率性	コスト・人員効率はどうか。	5.3,1.0	
								先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5.3,1.0	
								A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止			

平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1383	事業名	ヘルスケア産業創出事業				会計区分	一般会計		
担当課	福祉あんしん課		担当係	地域包括支援センター		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	6	商工費	項	1	商工費	目	2	商工振興費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	200	185	0	0	0	0	185			
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	委託料 185千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
設定なし		目標								
		実績								
		達成率								
事業対象	高齢者									
事業目的	地方創生加速化交付金対象事業の流れを受けて、琴浦町内のヘルスケア産業の振興を目指します。									
事業の 主な 実施状況	① 平成29年10月29、30日にヘルスツーリズムを実施しました。 1日目：認知症予防学校(認知症に関する浦上先生の講演など)、交流会など 宿泊：望湖楼 2日目：介護予防教室体験など 参加者数 ツアー参加者：21人(内台湾から7人、介護事業所職員) 認知症予防学校参加者：48人(ツアー参加者+町民など) ※参加者の多くが介護予防に携わる方で、今後の参考になると好評でした。									
	 <p>ツアープログラム「認知症予防学校」</p>					 <p>認知症予防の運動体験</p>				
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b> ① 健康寿命延伸の観点だけでなく、観光振興の観点からも事業を活用していく必要があります。 ② 参加者数が伸び悩みました。(中部地震でツアー実施できず)									
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> ① 前年度はツアーの企画・PRが遅れていたため、平成29年度は早期にPRを開始し、認知症予防学会へもPRを行いました。									
<b>【次年度に向けての課題】</b> ① 実施予定なしです。										
所管課 の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
	評価点	7	3	3	3	1	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
								公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
合計点	18	総合 評価	C	観光業を伴うため、業者委託が望ましいです。				効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0	

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	事業名 介護保険特別会計				会計区分	介護保険特別会計																																									
担当課	福祉あんしん課		担当係	高齢福祉係 地域包括支援センター		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続																																								
予算区分	款	3	民生費	項		目																																									
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)																																							
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源																																								
平成29年度	2,310,059	2,254,927	552,842	299,241	1,463,534	0	0	保険料497,394千円、支払基金565,525千円、繰入金303,589千円、諸収入8,914千円、繰越金87,096千円																																							
平成29年度(明許)	1,112	1,111	330	0	782	0	0	一般会計繰入金																																							
経費の内訳	給料 23,870千円 職員手当等 15,529千円 共済費 6,639千円 賃金 12,595千円 需用費 1,328千円 役務費 4,516千円 委託料 30,680千円 負担金等1,988,717千円 償還金 57,598千円 積立金 101,839千円 繰出金 11,093千円 その他 1,634千円																																														
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)																																								
介護保険給付費等事業	千円	計画	2,203,518	2,213,550	2,228,600	2,068,147	2,229,694																																								
		実績	1,993,674	1,933,060	1,961,165																																										
		達成率	90%	87%	88%	0%	0%																																								
地域支援事業等	千円	計画	74,882	74,946	111,842	82,000	82,000																																								
		実績	58,765	57,040	86,674																																										
		達成率	78%	76%	77%	0%	0%																																								
事業対象	本町のすべての高齢者及び高齢者を支援する者																																														
事業目的	高齢者が住み慣れた地域で、その有する能力に応じて、自立した日常生活を営むことができるよう支援します。介護サービスの確保及び健康、介護、介護予防、地域で社会参加を支援する体制の重要性を念頭に置き、高齢者が地域の中で、お互いに支えあいながら豊かに生活できるような環境の構築の推進を図ります。																																														
	① 総務費 36,042千円 介護保険事業の円滑な運営を図りました。 ・人件費 22,383千円 ・事務費等 13,659千円 ② 介護保険給付費等 1,961,680千円 要介護等認定者が利用した介護等サービスに保険給付を行いました。																																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>サービス</th> <th>介護保険給付費</th> <th>受給者数</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>居宅サービス</td> <td>858,483千円</td> <td>延べ7,960人</td> <td>通所介護、訪問介護、通所リハなど</td> </tr> <tr> <td>地域密着型サービス</td> <td>316,604千円</td> <td>延べ1,362人</td> <td>認知症GH、通所介護など</td> </tr> <tr> <td>施設サービス</td> <td>585,623千円</td> <td>延べ2,418人</td> <td>介護老人福祉施設、介護老人保健施設など</td> </tr> <tr> <td>特定入所者介護</td> <td>65,242千円</td> <td>延べ1,833人</td> <td>施設入所者等の食費、居住費の軽減</td> </tr> <tr> <th>サービス</th> <th>介護保険給付費</th> <th>給付件数</th> <th>備考</th> </tr> <tr> <td>高額介護サービス等</td> <td>43,973千円</td> <td>延べ3,930件</td> <td>高額介護、高額医療合算</td> </tr> <tr> <td>福祉用具購入費</td> <td>1,909千円</td> <td>82件</td> <td>福祉用具購入の8割または9割を給付</td> </tr> <tr> <td>住宅改修費</td> <td>6,787千円</td> <td>88件</td> <td>住宅改修費の8割または9割を給付</td> </tr> </tbody> </table>								サービス	介護保険給付費	受給者数	備考	居宅サービス	858,483千円	延べ7,960人	通所介護、訪問介護、通所リハなど	地域密着型サービス	316,604千円	延べ1,362人	認知症GH、通所介護など	施設サービス	585,623千円	延べ2,418人	介護老人福祉施設、介護老人保健施設など	特定入所者介護	65,242千円	延べ1,833人	施設入所者等の食費、居住費の軽減	サービス	介護保険給付費	給付件数	備考	高額介護サービス等	43,973千円	延べ3,930件	高額介護、高額医療合算	福祉用具購入費	1,909千円	82件	福祉用具購入の8割または9割を給付	住宅改修費	6,787千円	88件	住宅改修費の8割または9割を給付			
サービス	介護保険給付費	受給者数	備考																																												
居宅サービス	858,483千円	延べ7,960人	通所介護、訪問介護、通所リハなど																																												
地域密着型サービス	316,604千円	延べ1,362人	認知症GH、通所介護など																																												
施設サービス	585,623千円	延べ2,418人	介護老人福祉施設、介護老人保健施設など																																												
特定入所者介護	65,242千円	延べ1,833人	施設入所者等の食費、居住費の軽減																																												
サービス	介護保険給付費	給付件数	備考																																												
高額介護サービス等	43,973千円	延べ3,930件	高額介護、高額医療合算																																												
福祉用具購入費	1,909千円	82件	福祉用具購入の8割または9割を給付																																												
住宅改修費	6,787千円	88件	住宅改修費の8割または9割を給付																																												
	③ 地域支援事業費 86,674千円 要支援・要介護状態となる前からの介護予防事業に取り組みました。また、要介護になっても住み慣れた地域で暮らせるように地域包括支援センターが主体となって地域における包括的な支援を行いました。																																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>主な事業</th> <th>利用者等</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訪問介護</td> <td>延べ218人</td> <td>要支援1.2、事業対象者が利用できるサービス。平成29年4月から開始された従前相当のサービス</td> </tr> <tr> <td>通所介護</td> <td>延べ774人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>パワーリハビリ教室</td> <td>延べ1,439人</td> <td>高齢者専用マシンを利用し運動機能訓練をする</td> </tr> <tr> <td>ちょこつとりリハビリ教室</td> <td>延べ661人</td> <td>高齢者専用マシンを利用し気軽に運動機能訓練をする</td> </tr> <tr> <td>温水利用による介護予防</td> <td>延べ184人</td> <td>温水プールで歩行や体操を行い心肺機能を高める</td> </tr> <tr> <td>介護予防教室</td> <td>延べ5,149人</td> <td>教室での認知症・閉じこもり等予防に取り組む</td> </tr> <tr> <td>ひらめきはつらつ教室</td> <td>129人</td> <td>認知症の正しい理解と早期発見を目的の教室</td> </tr> <tr> <td>認知症サポーター養成</td> <td>119人</td> <td>認知症への理解を深める普及啓発</td> </tr> <tr> <td>新わくわく琴浦体操(参加)</td> <td>延べ21,271人</td> <td>体操の普及啓発を図り介護予防、仲間作りを推進</td> </tr> <tr> <td>総合相談</td> <td>延べ4,157人</td> <td>高齢者の多様な各種相談や関係機関との調整に対応</td> </tr> <tr> <td>介護予防サークル活動支援</td> <td>96サークル</td> <td>地域の生きがい活動参加の支援 1,339人登録</td> </tr> <tr> <td>介護予防フォーラム</td> <td>188人</td> <td>健康寿命1歳延伸を目標に三課連携により開催</td> </tr> </tbody> </table>								主な事業	利用者等	事業内容	訪問介護	延べ218人	要支援1.2、事業対象者が利用できるサービス。平成29年4月から開始された従前相当のサービス	通所介護	延べ774人		パワーリハビリ教室	延べ1,439人	高齢者専用マシンを利用し運動機能訓練をする	ちょこつとりリハビリ教室	延べ661人	高齢者専用マシンを利用し気軽に運動機能訓練をする	温水利用による介護予防	延べ184人	温水プールで歩行や体操を行い心肺機能を高める	介護予防教室	延べ5,149人	教室での認知症・閉じこもり等予防に取り組む	ひらめきはつらつ教室	129人	認知症の正しい理解と早期発見を目的の教室	認知症サポーター養成	119人	認知症への理解を深める普及啓発	新わくわく琴浦体操(参加)	延べ21,271人	体操の普及啓発を図り介護予防、仲間作りを推進	総合相談	延べ4,157人	高齢者の多様な各種相談や関係機関との調整に対応	介護予防サークル活動支援	96サークル	地域の生きがい活動参加の支援 1,339人登録	介護予防フォーラム	188人	健康寿命1歳延伸を目標に三課連携により開催
主な事業	利用者等	事業内容																																													
訪問介護	延べ218人	要支援1.2、事業対象者が利用できるサービス。平成29年4月から開始された従前相当のサービス																																													
通所介護	延べ774人																																														
パワーリハビリ教室	延べ1,439人	高齢者専用マシンを利用し運動機能訓練をする																																													
ちょこつとりリハビリ教室	延べ661人	高齢者専用マシンを利用し気軽に運動機能訓練をする																																													
温水利用による介護予防	延べ184人	温水プールで歩行や体操を行い心肺機能を高める																																													
介護予防教室	延べ5,149人	教室での認知症・閉じこもり等予防に取り組む																																													
ひらめきはつらつ教室	129人	認知症の正しい理解と早期発見を目的の教室																																													
認知症サポーター養成	119人	認知症への理解を深める普及啓発																																													
新わくわく琴浦体操(参加)	延べ21,271人	体操の普及啓発を図り介護予防、仲間作りを推進																																													
総合相談	延べ4,157人	高齢者の多様な各種相談や関係機関との調整に対応																																													
介護予防サークル活動支援	96サークル	地域の生きがい活動参加の支援 1,339人登録																																													
介護予防フォーラム	188人	健康寿命1歳延伸を目標に三課連携により開催																																													

事業の  
主な  
実施状況

- ④ その他 170,530千円  
前年度実績にかかる国・県等への返還や介護保険料の余剰金等の積立を行いました。
- ・基金積立金 35,000千円 平成28年度分事業の余剰金を積み立てました。
  - 66,839千円 平成29年度分事業の余剰金、利息等積立しました。
  - ・公債費償還金 16,333千円 借入金の償還をしました。
  - ・国県等へ償還 41,075千円 平成28年度事業実績にかかる補助金等を返還しました。
  - ・繰出金 11,093千円 平成28年度事業実績にかかる繰入金を返還しました。
  - ・その他 190千円 介護保険料の還付金を還付しました。



○地域カフェ「おしゃべりカフェ」では地域の方と交流しています。



○3月18日、三課連携で開催した「ことうらこども・高齢者いきいきフォーラム」(介護予防フォーラム)



○介護予防サークル「にこにこクラブ」ストレッチと筋トレをしています。町内96サークルが活動中です。介護予防、地域住民の交流の場として活動を推進しています。

成果と  
課題

【前年度課題の概要】

- ① 平成29年4月開始の介護予防・日常生活支援総合事業が円滑に移行できるよう関係機関との調整等が必要で、また多様なサービス等のボランティアや住民主体のサービスなどを検討する必要があります。
- ② 琴浦町版地域包括ケアシステムの構築及び推進のため、町の現状や課題を捉え、介護サービスの確保や介護保険料等を検討し第7期琴浦町介護保険事業計画・高齢者福祉計画を策定します。

【成果及び前年度課題に対する対応】

- ① 介護予防・日常生活支援総合事業が円滑に移行できました。  
平成29年3月末 要介護 827人 要支援 211人 事業対象 0人 介護認定率 16.7%  
平成30年3月末 要介護 825人 要支援 169人 事業対象 73人 介護認定率 15.9%
- ② 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査などで高齢者の実態等を調査し、介護保険事業計画策定の基礎資料としました。策定委員会を開催し、各方面の意見等をいただき介護保険料の見直し等を行い、策定しました。

【次年度に向けての課題】

- ① 第7期介護保険事業計画の進捗状況を管理しながら、介護保険事業の円滑な運営を図ります。また、町の実情に合わせたサービス等の必要性等を現在の町のサービスと調整しながら検討します。

所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0	
									妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
								公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0	
	評価点	10	10	3	5	5	3	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0	
								効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0	
								先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0	
	合計点	36	総合評価	B	介護保険事業計画を基に介護保険サービスの確保を図ります。			A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止			

会計-款-項-目-事業名称	最終予算現額	決算額	ページ	備考
<b>一般会計</b>				
<b>子育て健康課</b>				
<b>3.民生費</b>				
<b>2.児童福祉費</b>				
<b>1.児童福祉総務費</b>				
放課後健全育成事業	31,615	29,823	9-1	
児童手当支給事業	262,912	262,909	9-2	
要保護児童対策事業	345	277	9-3	
ファミリーサポートセンター事業	2,027	1,920	9-4	
子ども・子育て支援事業	45	33		事務費
子育て三世同居住宅リフォーム助成事業	373	173	9-5	
第3子以降出産祝金交付事業	4,000	4,000	9-6	
教育・保育施設型給付事業	116,800	112,375	9-7	
乳児家庭保育支援給付事業	4,800	4,800	9-8	
<b>2.保育所運営費</b>				
保育所運営(配分外)	273,658	267,506	9-9	
特別保育	30,600	27,896	9-10	
しらとりこども園	26,174	25,108	9-11	
やばせこども園	19,806	19,311	9-11	
鋤保育園	14,935	14,549	9-11	
琴浦保育園	13,019	12,621	9-11	
ふなのえこども園	16,223	15,659	9-11	
安田保育園	6	4		事務費
<b>4.衛生費</b>				
<b>1.保健衛生費</b>				
<b>1.保健衛生総務費</b>				
一般管理	5,090	4,787		事務費
<b>2.予防費</b>				
献血推進事業	108	103	9-12	
母子保健事業	17,597	16,945	9-13	
食生活改善推進事業	1,124	973	9-14	
予防接種	46,295	45,327	9-15	
精神保健福祉事業	20	18		事務費
小児慢性特定疾患児支援事業	61	0		実績なし
子育て世代包括支援センター事業	4,103	3,978	9-16	
<b>3.健康づくり推進事業費</b>				
健康教育	294	264	9-17	
健康相談	42	40	9-18	
健康診査	38,378	33,745	9-19	
訪問指導	207	185	9-20	
健康寿命延伸事業(地方創生)	908	718	9-21	
まちの保健室事業	163	155	9-22	
<b>12.諸支出金</b>				
<b>1.諸費</b>				
<b>1.国県支出金返納金</b>				
国県返納金	5,608	5,607		事務費

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	576	事業名	放課後児童健全育成事業				会計区分	一般会計																				
担当課	子育て健康課		担当係	子育て応援室		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続																					
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務課																			
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)																				
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源																					
平成29年度	31,615	29,823	7,336	7,536	5,238	0	9,713	放課後児童クラブ利用負担金 5,238千円																				
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	0																				
経費の内訳	賃金 21,003千円、工事請負費 227千円、補助金 5,455千円、その他3,138千円																											
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)																					
申込者数に対する 入所者数	%	目標	100	100	100	100	100																					
		実績	99	96	100																							
		達成率	99%	96%	100%																							
		目標																										
		実績																										
		達成率																										
事業対象	保護者および同居の親族が放課後の時間帯に見守りすることができないと認められる、主に小学校低学年の児童																											
事業目的	保護者等が就労などにより昼間家庭にいない小学校児童に、授業終了後に小学校の余剰教室等を利用して適切な遊びや生活の場を与えて、健全な育成を図ります。																											
事業の 主な 実施状況	① 各小学校区ごとに、放課後児童クラブを開設しています。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 浦安放課後児童クラブ(多世代交流施設)</li> <li>・ 八橋放課後児童クラブ(八橋小学校)</li> <li>・ 聖郷放課後児童クラブ(聖郷小学校)</li> <li>・ 船上放課後児童クラブ(赤碕文化センター)</li> <li>・ しおかぜクラブ(旧赤碕保育園)</li> </ul>																											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>公立放課後児童クラブ</th> <th>浦安</th> <th>八橋</th> <th>聖郷</th> <th>船上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用人数</td> <td>74</td> <td>45</td> <td>32</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>定員</td> <td>70</td> <td>40</td> <td>40</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>指導員数</td> <td>9</td> <td>9</td> <td>6</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>					公立放課後児童クラブ	浦安	八橋	聖郷	船上	利用人数	74	45	32	46	定員	70	40	40	40	指導員数	9	9	6	6	※赤碕小学校区については、社会福祉法人赤碕保育園が放課後児童健全育成事業を実施(しおかぜクラブ:定員40名)		
公立放課後児童クラブ	浦安	八橋	聖郷	船上																								
利用人数	74	45	32	46																								
定員	70	40	40	40																								
指導員数	9	9	6	6																								
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 八橋放課後児童クラブの実施場所についての検討が必要です。</li> <li>② 浦安放課後児童クラブで、学習支援事業を開始します。</li> </ol>																											
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 八橋放課後児童クラブは、継続して校内の多目的室を利用し実施することになりました。</li> <li>② 浦安放課後児童クラブでの学習支援事業は、概ね予定通りの運営ができました。</li> <li>③ マチコミメールの運用により、クラブ休止等の連絡が容易になりました。</li> <li>④ 危機管理マニュアルの見直し、ならびに救急救命訓練の実施により、児童の安全対策について充実を図りました。</li> </ol>																											
所管課の 評価	<b>【次年度に向けての課題】</b> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 指導員(パート職)の定年退職が見込まれるため、新規者の確保が必要です。</li> <li>② 学習支援の充実を図るため、支援員を増員し事業を拡大する必要があります。</li> </ol>																											
	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0																		
評価点	10	7	3	3	3	3	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0																			
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0																			
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0																			
合計点	29	総合 評価	B	子育て支援施策として要望の高い事業であり、継続します。				効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0																		
								先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0																		
									A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止																			

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	581	事業名	児童手当支給事業				会計区分	一般会計			
担当課	子育て健康課		担当係	子育て応援室		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続				
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費		
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
		国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源					
平成29年度	262,912	262,909	182,240	40,154	0	0	40,515				
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0				
経費の内訳	扶助費 262,550千円、その他 359千円										
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)				
設定なし		目標									
		実績									
		達成率									
事業対象	中学校終了までの児童を養育する者										
事業目的	児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的としています。										
事業の 主な 実施状況	① 児童手当を支給しました。 <b>児童手当（平成29年2月～平成30年1月分の支給）</b>										
	児童手当支払区分				手当月額(円)	延児童数(人)					
	0～3歳未満（被用者受給）				15,000	3,089					
	0～3歳未満（非被用者受給）				15,000	714					
	3歳～小学校修了前（被用者受給）			第1・2子	10,000	9,651					
				第3子以降	15,000	1,983					
	3歳～小学校修了前（非被用者受給）			第1・2子	10,000	2,072					
				第3子以降	15,000	488					
	中学生				10,000	4,895					
	特例給付				5,000	452					
合計					23,344						
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b>										
	① 転入や出生等があった場合、児童手当の支給漏れがないよう周知を行います。										
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b>										
	① 町報や行政放送、ホームページでの呼びかけを行ったほか、町民生活課と連携し、支給対象となる家庭が住民異動等の届出をされた際には、児童手当手続きの案内を行いました。 ② 対象者には、漏れなく支給することができました。										
<b>【次年度に向けての課題】</b>											
① 引き続き適正に児童手当を支給し、子育て世帯の育児や教育に関して経済面での支援を図ります。											
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10.7,3.0	
	評価点	7	10	1	3	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10.7,3.0	
								公平性	受益者の偏りはないか。	5.3,1.0	
合計点	25	総合評価		B	法定受託事務のため継続とします。				有効性	目標数値は達成できたか。	5.3,1.0
								効率性	コスト・人員効率はどうか。	5.3,1.0	
								先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5.3,1.0	
										A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止	



**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	839	事業名	要保護児童対策事業				会計区分	一般会計		
担当課	子育て健康課		担当係	子育て応援室		事業区分	□新規 ■継続			
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	345	277	37	37	0	0	203			
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	委託料 132千円、報償金 16千円、その他 129千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
設定なし		目標								
		実績								
		達成率								
事業対象	要保護児童、要支援児童、特定妊婦とその世帯									
事業目的	要保護児童等の発生予防、早期発見、早期対応及び再発防止のための自立支援を行います。									
事業の 主な 実施状況	<p>① 個別支援会議等の開催 支援が必要な児童等について、関係者を招集し、随時個別支援会議等を開催しました。支援方針の決定や役割分担等を行い、虐待発生予防や早期発見、早期対応等に努めました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個別支援会議 20回</li> <li>・代表者会議 1回</li> <li>・実務者会議 2回</li> <li>・ケース連絡会 4回</li> </ul> <p>② 子育て短期支援事業 保護者の疾病その他の理由により家庭において一時的に養育することが困難な児童を、委託先の児童養護施設において一定期間、養育・保護を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・利用実人数 3人 (延べ 5人)</li> <li>・利用延べ日数 22日</li> </ul>									
成果と 課題	<p><b>【前年度課題の概要】</b></p> <p>① 子ども家庭総合支援拠点整備について検討します。</p> <p>② 各機関の更なる連携強化が必要です。</p> <p><b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b></p> <p>① 子育て世代包括支援センターが立ち上がり、要対協ケースの支援にあたっては共に動くことが多くありました。併せて、教育総務課や学校との連携も重要であり、拠点整備については今後も検討を重ねていく必要があります。</p> <p>② 教育総務課・学校とのケース連絡会を開催し、虐待サインの早期発見、早期対応に努め、児童相談所とも連携を図りながら対応しました。</p> <p><b>【次年度に向けての課題】</b></p> <p>① 子ども家庭総合支援拠点整備の検討も含め、虐待の早期発見と予防体制の構築が必要です。</p>									
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
								妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
	評価点	7	10	1	3	3	1	公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
								効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
合計点	25	総合評価	A	市町村には支援拠点としての役割が求められ、支援体制の充実・整備等が必要です。				先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充 B:現状維持  
C:内容の見直し又は委託の検討  
D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

## 平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1062	事業名	ファミリーサポートセンター事業			会計区分	一般会計							
担当課	子育て健康課		担当係	子育て世代包括支援センター		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続							
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費					
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)					
		国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源								
平成29年度	2,027	1,920	640	640	0	0	640							
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0							
経費の内訳	賃金 1,757千円、その他 163千円													
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)							
設定なし		目標												
		実績												
		達成率												
事業対象	子育て世代の保護者													
事業目的	会員の組織化及び会員相互の育児援助活動の調整に関する業務を行い、地域での子育てを支援します。													
事業の 主な 実施状況	① 援助活動の調整 アドバイザーが会員間の利用調整を行い、以下のとおり援助活動が行われました。		<table border="1" style="display: inline-table; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>利用実件数</td> <td>17件</td> </tr> <tr> <td>利用延件数</td> <td>60件</td> </tr> </table>		利用実件数	17件	利用延件数	60件					② 事業の啓発活動 地域子育て支援センターや各園訪問、母子保健事業等の機会を利用し、事業説明及び啓発を行いました。(会員数332名 <内訳>依頼会員:240名、提供会員:63名、両方会員:29名 (H30.3月末))	
利用実件数	17件													
利用延件数	60件													
	③ 講習会の実施 会員も対象とした救急救命講習会を実施し、援助活動中の応急処置等の対応について学ぶ機会となりました。													
成果と課題	<b>【前年度課題の概要】</b> ① 認知度は年々上がってきていますが、利用実績は少なく、引き続き保護者の細かなニーズに対応出来るよう周知・啓発が必要です。(H28年度実績:8件利用(延47件))  <b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> ① 昨年度と比較し、利用人数、延人数ともに増加しました。児童等の預かりや園への送迎など支援が必要な方に対して援助・サポートを行いました。 ② 会員数についても、昨年度より41名増加し、啓発活動の成果と言えます。(H28年度会員数 291名 <内訳>依頼会員:209名、提供会員:59名、両方会員:23名)  <b>【次年度に向けての課題】</b> ① 安心して援助活動を行うことが出来るよう、相互援助に必要な知識を付与する講習会のあり方を検討する必要があります。													
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0				
								妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0				
								公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0				
	評価点	7	10	1	3	3	1	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0				
								効率性	コスト・人員効率率はどうか。	5,3,1,0				
合計点	25	総合評価	B	地域における子育てを支援するため、継続すべき事業だと考えます。				先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0				
A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止														

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	1227	事業名	子育て三世代同居住宅リフォーム助成事業			会計区分	一般会計			
担当課	子育て健康課		担当係	子育て応援室		事業区分	□新規 ■継続			
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務課	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	373	173	0	0	0	0	173			
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	補助金 173千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
設定なし		目標								
		実績								
		達成率								
事業対象	新たに三世代同居を始める世帯									
事業目的	家庭の子育て力を高めることを目的とします。									
事業の 主な 実施状況	<p>① 新たに三世代同居を始める世帯に助成し、子育てを支援しました。 1件 173千円</p> <p>② 次のとおり事業周知を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・要綱を町内設計事務所に配布し、事業開始及び事業内容について周知</li> <li>・地元紙(日本海新聞)の住まいの特集に掲載</li> <li>・町ホームページや広報での周知</li> </ul>									
成果と 課題	<p><b>【前年度課題の概要】</b></p> <p>① 十分な広報ができず、申請が少ない状況でした。(1件)</p> <p><b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b></p> <p>① 新聞での広報等も行ったため、問い合わせは多くありました。</p> <p><b>【次年度に向けての課題】</b></p> <p>① 移住・定住施策の充実に伴い事業廃止します。</p>									
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
	評価点	3	3	1	1	1	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
									公平性	受益者の偏りはないか。
合計点	10	総合評価	E	事業廃止します。			有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0	
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0	
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0	
								A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止		

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	1228	事業名	第3子以降出産祝金交付事業			会計区分	一般会計																					
担当課	子育て健康課		担当係	子育て応援室		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 継続																				
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費																			
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)																				
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源																					
平成29年度	4,000	4,000	0	250	0	0	3,750																					
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0																					
経費の内訳	扶助費 4,000千円																											
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)																					
支給件数	人	目標	25	25	25	25	25																					
		実績	25	33	34																							
		達成率	100%	132%	136%																							
		目標																										
		実績																										
		達成率																										
事業対象	世帯の3人目以降の子ども																											
事業目的	人口減少対策及び子どもが地域の宝として祝福される意識を醸成します。																											
事業の 主な 実施状況	<p>① 第3子以降の出産に対し祝金を支給しました。(H29年度支給件数合計34件)</p> <table border="1"> <tr> <td>H29支給件数内訳</td> <td>第3子(27件)</td> <td>第4子(4件)</td> <td>第5子(2件)</td> <td>第7子(1件)</td> </tr> </table>								H29支給件数内訳	第3子(27件)	第4子(4件)	第5子(2件)	第7子(1件)															
H29支給件数内訳	第3子(27件)	第4子(4件)	第5子(2件)	第7子(1件)																								
成果と 課題	<p><b>【前年度課題の概要】</b></p> <p>① 少子化対策としての効果の検証が必要です。</p> <p><b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b></p> <p>① 出産の奨励及び次代を担う児童の増加を図る取組みとしてPRLし、34件の実績がありました。事業開始年度から比較すると、第3子以降の出生数の割合は増加しています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>申請件数</td> <td>27件</td> <td>25件</td> <td>33件</td> <td>34件</td> </tr> <tr> <td>年度内の第3子出産件数</td> <td>28件</td> <td>28件</td> <td>29件</td> <td>27件</td> </tr> <tr> <td>年度末0歳児人口</td> <td>134人</td> <td>110人</td> <td>114人</td> <td>116人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※産後6ヶ月までが申請期間のため、出生と申請の年度が異なることがあります。 ※転入後1年未満の出産は祝金の対象となりません。</p> <p><b>【次年度に向けての課題】</b></p>									平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	申請件数	27件	25件	33件	34件	年度内の第3子出産件数	28件	28件	29件	27件	年度末0歳児人口	134人	110人	114人	116人
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度																								
申請件数	27件	25件	33件	34件																								
年度内の第3子出産件数	28件	28件	29件	27件																								
年度末0歳児人口	134人	110人	114人	116人																								
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10.7,3.0																			
								妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10.7,3.0																			
								公平性 受益者の偏りはないか。	5.3,1.0																			
	評価点	7	10	1	3	3	3	有効性 目標数値は達成できたか。	5.3,1.0																			
								効率性 コスト・人員効率はどうか。	5.3,1.0																			
								先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5.3,1.0																			
合計点	27	総合 評価	B	多子世帯の子育て支援として継続すべきと考えます。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止																				

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	1272	事業名	教育・保育施設型給付事業				会計区分	一般会計		
担当課	子育て健康課		担当係	子育て応援室		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	116,800	112,375	43,545	22,652	0	0	46,178			
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	扶助費 112,375千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
設定なし		目標								
		実績								
		達成率								
事業対象	特定教育・保育施設設置者(私立こども園)									
事業目的	特定教育・保育施設設置者に施設型給付費を支給することにより、子どもが健やかに成長するよう支援します。									
事業の 主な 実施状況	① 子ども・子育て支援法第65条第2項の規定より、教育・保育費を設置者に支給しました。									
			支給対象施設	3(うち町内1)						
		給付額	112,374,950円							
		対象児童数(3月末)	118人							
										
成果と 課題	【前年度課題の概要】									
	【成果及び前年度課題に対する対応】									
	【次年度に向けての課題】									
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
	評価点	10	10	3	5	5	0	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
		合計点	33	総合 評価	B	子育て支援施策を推進していくために必要な事業です。	公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0	
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0	
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0	
								先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
								A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止		

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	1309	事業名	乳児家庭保育支援給付事業				会計区分	一般会計		
担当課	子育て健康課		担当係	子育て応援室		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)	
		国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源				
平成29年度	4,800	4,800	0	2,400	0	0	0	2,400		
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	0		
経費の内訳	扶助費 4,800千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
設定なし		目標								
		実績								
		達成率								
事業対象	乳児(6ヶ月から1歳になるまで)を家庭で保育している保護者 乳児:月齢が満6月に到達した月から満1歳になるまで									
事業目的	在宅で育児をする家庭に対し給付金を支給することにより、経済的支援及び乳児との愛着形成の深化の助長を図り、乳児の健全な育成に資することを目的とします。									
事業の主な実施状況	① 38家庭(延べ167ヶ月)の在宅育児家庭に対し、支給を行いました。  H28年度:41家庭(延べ180ヶ月)									
成果と課題	<b>【前年度課題の概要】</b> ① 対象年齢(現行満1歳まで)の延長についての検討が必要です。  <b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> ① 平成30年度より対象年齢を2歳までに拡大しました。 保育所等を利用しない世帯に対しても、経済的支援を行うことにより、保護者の子育ての選択肢を広げ、子育て支援につながっています。  <b>【次年度に向けての課題】</b> ① 申請手続き等を簡素化するため、給付要綱の再検討が必要です。									
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 妥当性 公平性	住民ニーズ、事業の必要性は。 行政必須か、委託の可能性は。 受益者の偏りはないか。	10,7,3,0 10,7,3,0 5,3,1,0
	評価点	7	10	3	3	3	3	有効性 効率性 先駆性・独創性	目標数値は達成できたか。 コスト・人員効率はどうか。 他の見本となりえるか。	5,3,1,0 5,3,1,0 5,3,1,0
	合計点	29	総合評価	B	保育所等を利用しない世帯への支援として継続します。			A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止		

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	89	事業名	保育所運営(配分外)			会計区分	一般会計																
担当課	子育て健康課		担当係	子育て応援室		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続																
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	2	保育所運営費														
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)														
		国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源																	
平成29年度	273,658	267,506	44,295	57,634	56,767	0	108,810		現年保育料 45,029千円 公共施設基金 1,200千円 職員給食費 7,597千円 その他 2,941千円														
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0																
経費の内訳	臨時職員等賃金 121,719千円、委託料128,960千円、その他16,827千円																						
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)																
設定なし		目標																					
		実績																					
		達成率																					
事業対象	公立保育園・こども園の共通業務、維持管理及び私立保育園への保育委託																						
事業目的	子どもを安全・健やかに育てる環境を整備します。																						
事業の主な実施状況	① 公立保育園・こども園の臨時保育士の確保、共通維持管理経費の支出を行いました。 ・臨時保育士等の配置による特別保育の実施 (障がい児保育) 対象児童 18人 加配保育士 17人 (低年齢児特別配置) 1歳児の保育士配置を国基準6:1を上回る配置 ② 保育の資質向上を図るため、研修を実施しました。 研修実施 57回 延べ参加人数 514人(園内研修を除く) ③ 町内の私立保育園に保育を委託しました。 また、広域保育について、関係自治体と連携し、保護者ニーズに対応しました。																						
	支給対象施設		8(うち町内1)																				
	委託額		121,961,450円																				
	対象児童数(3月末)		105人																				
成果と課題	<b>【前年度課題の概要】</b>																						
	① 老朽化施設の維持管理、移転の検討が必要です。 ② 特別保育等に対応できる保育士の確保が必要です。																						
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b>																						
	① 公立施設の施設の維持管理・修繕等を行いました。 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>やばせこども園</td> <td>361千円</td> <td>浄化槽ポンプ修繕 他</td> </tr> <tr> <td>しらとりこども園</td> <td>552千円</td> <td>フェンス修繕 他</td> </tr> <tr> <td>ふなのえこども園</td> <td>562千円</td> <td>漏水修繕 他</td> </tr> <tr> <td>劔保育園</td> <td>438千円</td> <td>ペレットストーブ修繕 他</td> </tr> <tr> <td>琴浦保育園</td> <td>94千円</td> <td>カーテン修繕 他</td> </tr> </table> ・やばせこども園下水道接続工事 1,270千円 ② 公立園で子どもを保育するために必要な職員を配置するとともに、職員研修を実施し保育の質の向上に努めました。									やばせこども園	361千円	浄化槽ポンプ修繕 他	しらとりこども園	552千円	フェンス修繕 他	ふなのえこども園	562千円	漏水修繕 他	劔保育園	438千円	ペレットストーブ修繕 他	琴浦保育園	94千円
やばせこども園	361千円	浄化槽ポンプ修繕 他																					
しらとりこども園	552千円	フェンス修繕 他																					
ふなのえこども園	562千円	漏水修繕 他																					
劔保育園	438千円	ペレットストーブ修繕 他																					
琴浦保育園	94千円	カーテン修繕 他																					
<b>【次年度に向けての課題】</b>																							
① 引き続き、特別保育等に対応できる保育士の確保が必要です。																							
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0													
								妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0													
								公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0													
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0													
評価点	7	10	1	3	3	1	効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0														
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0														
合計点	25	総合評価	B	保育ニーズに対応し、園運営を行っていくうえで、必要な事業です。																			

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**



事業番号	91	事業名	特別保育				会計区分	一般会計		
担当課	子育て健康課		担当係	子育て応援室		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	2	保育所運営費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)	
		国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源				
平成29年度	30,600	27,896	6,857	10,489	0	0	10,550			
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	補助金 27,896千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
設定なし		目標								
		実績								
		達成率								
事業対象	私立こども園・保育園									
事業目的	私立園に補助金を交付し、保育が必要な家庭の乳幼児の受入等保育ニーズへの対応を促進し、子育てを支援します。									
事業の 主な 実施状況	① 国、県の補助事業等の活用により、利用者に同等のサービスを提供するため、各種補助金を交付しました。									
	事業名			補助金額		対象施設				
	子ども・子育て支援交付金			20,631,486						
	延長保育事業			1,378,000		赤碕こども園・みどり保育園				
	病後児保育事業			2,414,000		みどり保育園				
	地域子育て支援拠点事業			15,332,486		赤碕こども園・みどり保育園				
	一時預かり事業			1,507,000		みどり保育園				
	保育サービス多様化促進事業等			4,380,000						
	障がい児保育事業			2,808,000		みどり保育園				
	乳児保育事業			1,572,000		赤碕こども園・みどり保育園				
低年齢児受入施設保育士等特別加配事業 1歳児の保育士配置 6:1から4.5:1にした場合の補助			2,885,000		赤碕こども園・みどり保育園					
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b>									
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b>									
	① 国、県の補助事業等の活用により、公立・私立を問わず利用者に同等のサービスを提供することができ、子育てを支援しました。									
	<b>【次年度に向けての課題】</b>									
① 緊急通報装置設置事業については、翌年度へ繰り越し事業実施します。 840千円										
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
								妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
	評価点	10	7	1	3	3	1	公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
合計点	25	総合評価	B	多様化する保育ニーズに対応していくために、必要な事業です。				効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0	A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止



**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	369 他	事業名	しらとりこども園 他4園				会計区分	一般会計		
担当課	子育て健康課		担当係	子育て応援室		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	2	保育所運営費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	90,157	87,248	0	0	115	0	87,133	休日保育利用料(しらとり)115千円		
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	賃金(パート職員) 26,870千円、需用費 57,464千円、その他 2,914千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
設定なし		目標								
		実績								
		達成率								
事業対象	保育を必要とする乳児・幼児、就学前の子ども、及びその保護者									
事業目的	保護者の就労等により、保育を必要とする乳児・幼児を保育する。また、就学前の子どもに関する幼児教育を実施するとともに、保護者に対する子育て支援を総合的に提供する。									
成果と課題	① 各園で、教育・保育を実施しました。また、子育て支援ニーズに対応し、こども園で事業を実施しました。									
				園児数(3月末)				事業費(千円)	備考	
			1号	2号	3号	計				
369 しらとりこども園			9	52	48	109	25,108	休日保育		
371 やばせこども園			12	73	62	147	19,311	子育て支援センター		
372 鋤保育園				51	40	91	14,549			
374 琴浦保育園				37	25	62	12,621			
375 ふなのえこども園			9	47	41	97	15,659	一時保育		
◆教育・保育給付の認定区分◆										
1号: 満3歳以上の小学校就学前の子どもであって、2号認定以外の幼児										
2号: 満3歳以上の小学校就学前の子どもであって、保護者の労働又は疾病等により家庭において必要な保育を受けることが困難である幼児										
3号: 満3歳未満の子どもであって、保護者の労働又は疾病等により家庭において必要な保育を受けることが困難である乳幼児										
成果と課題	【前年度課題の概要】									
	【成果及び前年度課題に対する対応】									
	① 園では、園児に対する教育・保育だけではなく、休日保育・一時保育、また家庭で子育て中の方が利用できる子育て支援センターなど、多様なニーズに対応した子育て支援事業を実施しました。									
成果と課題	【次年度に向けての課題】									
	① 現在、保育園は1号(教育)認定児童の受け入れができず、こども園へのニーズが高まっています。									
	② 国が推進するこども園の類型は「幼保連携型」であり、現在の「保育所型」から「幼保連携型」へと類型を変更していくことが望ましいと考えます。									
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
	評価点	10	3	3	3	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
								公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
合計点	23	総合評価	B	子育て支援施策として、継続して事業を実施するべきと考えます。				効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性										
他の見本となりえるか。										
A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止										

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	99	事業名	献血推進事業				会計区分	一般会計		
担当課	子育て健康課		担当係	健康推進係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	108	103	0	0	0	0	103			
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	需用費 103千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
設定なし		目標								
		実績								
		達成率								
事業対象	町民及び町内事業所に勤務する者									
事業目的	安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律第5条の規定に基づき血液製剤の安定した供給を図ることを目的とします。									
事業の 主な 実施状況	<p>① 事業所を会場に、5日、延べ20事業所で400mlの計画で全血献血を行いました。その結果、協力者数:213人、採血量:85.2リットルの協力をいただくことができました。</p> <p>② 事業所献血において他の模範となる取り組みで協力者確保に努めた事業所に対し、優良献血協力事業所表彰を行いました。平成29年度は事業所献血で協力者名簿の作成、名簿に基づく個別の協力呼びかけといった取り組みで献血協力者数を2倍に伸ばした(株)鳥取部品に対し感謝状を贈呈しました。この取り組みを町報などを通じ協力事業所に広く周知しました。</p>									
	 <p>成果のあった事業所に感謝状を贈呈</p>	 <p>事業所献血の様子</p>								
成果と 課題	<p><b>【前年度課題の概要】</b></p> <p>① 献血車の配車台数の減などにより配車できる事業所が限られてしまい、協力者の固定化が見られ、将来の献血協力者の確保に不安が生じています。</p> <p><b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b></p> <p>① 優良な取り組みを行った事業所の表彰を行うとともに取り組み内容を町報などを通じ情報提供することで、事業所献血の協力者確保に寄与することができました。</p> <p>② 町内建設業の事業所を会場とする事業所献血において、琴浦町建設業協議会と連携を行い、協議会員の事業所に対し、周知、協力依頼を行い、協力者数の確保に努めました。</p> <p><b>【次年度に向けての課題】</b></p> <p>① 琴浦町建設業協議会との連携を含め、協力事業所が属する業界団体との連携を強化、推進し、協力者を確保する必要があります。</p> <p>② 協力事業所の周辺事業所への呼びかけを強化し協力者の確保に努める必要があります。</p>									
	所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。
評価点		7	7	3	1	3	3	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
								公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
合計点	24	総合評価	B	法令により市町村の責務が定められており、現状維持で事業の継続をすることが適当と考えます。					A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止	

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	100	事業名	母子保健事業				会計区分	一般会計																																												
担当課	子育て健康課		担当係	健康推進係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続																																													
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費																																											
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)																																												
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源																																													
平成29年度	17,597	16,945	0	31	0	0	16,914																																													
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0																																													
経費の内訳	委託料 12,803千円、報償費 1,012千円、負担金・補助及び交付金 2,200千円、その他 930千円																																																			
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)																																													
育児にストレスを抱えていない保護者の割合 (1歳6ヶ月児健診)	%	目標	44	46	48	50																																														
		実績	49.8	47.1	47.3																																															
		達成率	113%	102%	99%																																															
育児にストレスを抱えていない保護者の割合 (3歳児健診)	%	目標	54	56	58	60																																														
		実績	45.4	35.2	40.6																																															
		達成率	84%	63%	70%																																															
事業対象	妊婦及び胎児、乳幼児とその保護者及び家族																																																			
事業目的	子どもが健やかに生まれ育ち、また子育て中の保護者や家族が安心して子育て出来ることを目指す。																																																			
事業の 主な 実施状況	① 母子保健事業では、年間を通じて各健診・相談事業を行っています。																																																			
	<table border="1"> <tr> <th>事業名</th> <th>内容(健診費用を助成)</th> <th>受診状況</th> </tr> <tr> <td>妊婦健診(全14回分助成)</td> <td>委託料10,326千円</td> <td>受診延人数1,365人</td> </tr> <tr> <td>妊婦歯科健診(1回分助成)</td> <td>委託料102千円</td> <td>受診延人数37人</td> </tr> <tr> <td>3-4ヶ月児健診</td> <td rowspan="2">委託料1,272千円</td> <td>受診率99.2%</td> </tr> <tr> <td>9-10ヶ月児健診</td> <td>受診率86.4%</td> </tr> </table>			事業名	内容(健診費用を助成)	受診状況	妊婦健診(全14回分助成)	委託料10,326千円	受診延人数1,365人	妊婦歯科健診(1回分助成)	委託料102千円	受診延人数37人	3-4ヶ月児健診	委託料1,272千円	受診率99.2%	9-10ヶ月児健診	受診率86.4%	<table border="1"> <tr> <th>事業名</th> <th>実施数</th> <th>受診率</th> </tr> <tr> <td>赤ちゃん健診</td> <td>年6回</td> <td>97.6%</td> </tr> <tr> <td>1歳6ヶ月児健診</td> <td>年7回</td> <td>94.9%</td> </tr> <tr> <td>3歳児健診</td> <td>年7回</td> <td>98.1%</td> </tr> <tr> <td>5歳児健診</td> <td>年8回</td> <td>99.2%</td> </tr> </table>			事業名	実施数	受診率	赤ちゃん健診	年6回	97.6%	1歳6ヶ月児健診	年7回	94.9%	3歳児健診	年7回	98.1%	5歳児健診	年8回	99.2%	<table border="1"> <tr> <th>事業名</th> <th>実施数</th> <th>参加延人数</th> </tr> <tr> <td>離乳食講習会</td> <td>年6回</td> <td>60人</td> </tr> <tr> <td>乳児相談</td> <td>年12回</td> <td>56人</td> </tr> <tr> <td>2歳児子育て相談</td> <td>年6回</td> <td>87人</td> </tr> <tr> <td>歯みがき教室</td> <td>年4回</td> <td>49人</td> </tr> </table>			事業名	実施数	参加延人数	離乳食講習会	年6回	60人	乳児相談	年12回	56人	2歳児子育て相談	年6回	87人	歯みがき教室	年4回
事業名	内容(健診費用を助成)	受診状況																																																		
妊婦健診(全14回分助成)	委託料10,326千円	受診延人数1,365人																																																		
妊婦歯科健診(1回分助成)	委託料102千円	受診延人数37人																																																		
3-4ヶ月児健診	委託料1,272千円	受診率99.2%																																																		
9-10ヶ月児健診		受診率86.4%																																																		
事業名	実施数	受診率																																																		
赤ちゃん健診	年6回	97.6%																																																		
1歳6ヶ月児健診	年7回	94.9%																																																		
3歳児健診	年7回	98.1%																																																		
5歳児健診	年8回	99.2%																																																		
事業名	実施数	参加延人数																																																		
離乳食講習会	年6回	60人																																																		
乳児相談	年12回	56人																																																		
2歳児子育て相談	年6回	87人																																																		
歯みがき教室	年4回	49人																																																		
② 家庭訪問を随時地区担当保健師が行っています。 乳児家庭全戸訪問 121件																																																				
③ 特定不妊治療費の助成事業を行っています。 H29年度助成件数 延28件 合計助成額2,199千円																																																				
成果と 課題	【前年度課題の概要】																																																			
	① 核家族家庭が多く、援助者や相談できる人が少ないことで、育児にストレスを抱えている保護者が多数おられます。 ② 若年やシングルでの妊娠・出産、疾病罹患や家族背景の複雑化など、出産前からフォローが必要な家庭が増加傾向にあります。																																																			
【成果及び前年度課題に対する対応】																																																				
① 発達の節目や心配事、悩みの増える月齢・年齢で健診・相談事業など母子保健事業を実施し、保健師・心理士などで不安の聞き取りや心配事への助言を行い、子育て不安の解消に努めました。乳幼児健診時に行っているアンケートにて、保護者が抱えるストレスの割合を把握しています。 ② H29年度子育て世代包括支援センターを開設し、早期からの支援介入や相談・フォロー体制の充実を行いました。早期に把握している要フォロー家庭などは、子育て世代包括支援センターとともにその後の母子保健事業で支援を継続しています。																																																				
【次年度に向けての課題】																																																				
① 育児不安やストレスを抱える家庭は多くあり、事業の継続や個別支援は今後も必要です。 ② 支援が必要な子どもの健全な育成と保護者支援が適切に行えるよう、健診医の確保など健診体制等の充実を図る必要があります。																																																				
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 妥当性 公平性 有効性 効率性 先駆性・独創性	住民ニーズ、事業の必要性は。 行政必須か、委託の可能性は。 受益者の偏りはないか。 目標数値は達成できたか。 コスト・人員効率はどうか。 他の見本となりえるか。	10,7,3,0 10,7,3,0 5,3,1,0 5,3,1,0 5,3,1,0 5,3,1,0																																										
	評価点	10	10	3	1	3	1																																													
	合計点	28	総合 評価	B	未来を担う子どもの健全な育成と保護者支援のため、継続すべき事業と考えます。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止																																											

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	102	事業名	食生活改善推進事業				会計区分	一般会計																					
担当課	子育て健康課		担当係	健康推進係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続																						
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費																				
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)																					
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源																						
平成29年度	1,124	973	0	25	83	0	865	講座参加費65千円、塩分測定器負担金18千円																					
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0																						
経費の内訳	報賞費 38千円、消耗品費 546千円、委託料 389千円																												
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)																						
朝食喫食率の向上 (3歳児の父親)	%	目標	70	70	70	70	70																						
		実績	57.4	60.7	67.7																								
		達成率	82%	87%	97%																								
食生活改善推進員 配置部落の増加		目標	85	85	85	85	85																						
		実績	80	77	76																								
		達成率	94%	91%	89%																								
事業対象	町民(こどもから高齢者まで)																												
事業目的	すべての町民が心身の健康を確保し、生涯にわたっていきいきと暮らすことができるようにするとともに、子どもたちが豊かな人間性を育み、生きる力を身につけていくことを目的とします。																												
事業の 主な 実施状況	① 食生活改善推進員と連携し、子どもから高齢者まで幅広い年代に対し食育啓発事業を行い、町民の食生活の改善・健康づくりの推進を図りました。																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>開催回数(回)</th> <th>参加者数(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栄養講座・おやつ教室</td> <td>19</td> <td>229</td> </tr> <tr> <td>朝ごはん運動・こどもクッキング</td> <td>21</td> <td>693</td> </tr> <tr> <td>よい食生活普及啓発講習会</td> <td>32</td> <td>730</td> </tr> <tr> <td>家庭訪問による減塩の推進</td> <td colspan="2">658軒</td> </tr> <tr> <td>各地区公民館祭</td> <td>9</td> <td>650</td> </tr> <tr> <td>糖尿病予防教室</td> <td>3</td> <td>104</td> </tr> </tbody> </table>			事業名	開催回数(回)	参加者数(人)	栄養講座・おやつ教室	19	229	朝ごはん運動・こどもクッキング	21	693	よい食生活普及啓発講習会	32	730	家庭訪問による減塩の推進	658軒		各地区公民館祭	9	650	糖尿病予防教室	3	104					
事業名	開催回数(回)	参加者数(人)																											
栄養講座・おやつ教室	19	229																											
朝ごはん運動・こどもクッキング	21	693																											
よい食生活普及啓発講習会	32	730																											
家庭訪問による減塩の推進	658軒																												
各地区公民館祭	9	650																											
糖尿病予防教室	3	104																											
成果と 課題	② 町民一人ひとりが食育に取り組んでいくことを目的とし、家庭、行政、保育園・こども園、学校、地域、生産者、事業者、関係機関・団体等で構成する食育推進委員会を立ち上げ、食育の取組等の情報交換、食育推進の協議を行うなど連携強化に努めました。																												
	<b>【前年度課題の概要】</b>																												
	① 地域における食育を推進していくため、食生活改善推進員を各部落に配置するなどの食育推進体制の強化を図る必要があります。																												
	② 若い世代や男性の参加が少なく、働き盛り世代に対する啓発方法の検討が必要となります。																												
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b>																												
① 事業実施前には事業の趣旨・目的、啓発ポイント等の情報を共有するための研修会を開催し、食生活改善推進員一人ひとりの資質向上を図りました。																													
② 町内事業所に対し、メタボ予防をテーマとした栄養講座を実施し、野菜の目標摂取量1日350gの啓発、だしをきかせた減塩味噌汁の試食提供等を行い、食生活改善の意識啓発を行いました。																													
<b>【次年度に向けての課題】</b>																													
① 食生活改善推進員を各部落に配置することを目指すなど、食育推進体制の強化を図っていく必要があります。																													
② 働き盛り世代への啓発方法の工夫・検討が必要となります。																													
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10.7,3.0																			
								妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10.7,3.0																			
	評価点	7	7	5	3	3	3	公平性	受益者の偏りはないか。	5.3,1.0																			
								有効性	目標数値は達成できたか。	5.3,1.0																			
合計点	28	総合 評価	B	実施後は参加者に行動変容などのよい効果が得られており、継続実施による意識付けが必要です。			先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5.3,1.0																				
A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止																													

平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	104	事業名	予防接種				会計区分	一般会計			
担当課	子育て健康課		担当係	健康推進係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続				
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費		
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)			
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源				
平成29年度	46,295	45,327	0	529	43,701	0	1,097	ふるさと未来夢基金 43,701千円			
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0				
経費の内訳	旅費 11千円、需用費 222千円、委託料 40,785千円、扶助費 4,309千円										
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)				
定期予防接種全体接種率	%	目標	-	72	87.3	92	95				
		実績	71.7	84.6	90.3						
		達成率	-	118%	103%						
事業対象	町民										
事業目的	予防接種法に基づく定期予防接種の実施と、任意予防接種費用の助成を行い、感染症の発症と重症化予防、感染症のまん延防止を図ります。										
事業の主な実施状況	① 定期予防接種の実施と任意予防接種(おたふくかぜ・ロタウイルス・インフルエンザ等)費用の助成を行いました。 ② 接種率の維持向上のため、各対象者へ接種勧奨を行いました。										
			接種種別	延べ対象者数	延べ接種回数	接種率					
	定期接種	4種混合	462	479	103.7%	(平成28年10月開始)  (積極的接種勧奨の差し控え中)					
		B型肝炎	342	349	102.0%						
		ヒブ	456	456	100.0%						
		小児用肺炎球菌	456	458	100.4%						
		BCG	114	126	110.5%						
		麻しん風しん混合1期	120	112	93.3%						
		麻しん風しん混合2期	146	142	97.3%						
		水痘	240	211	87.9%						
		日本脳炎1期	489	478	97.8%						
		日本脳炎2期	216	146	67.6%						
		2種混合	128	144	112.5%						
		子宮頸がん	-	0	-						
		高齢者用肺炎球菌	1,382	598	43.3%						
高齢者インフルエンザ	6,314	3,648	57.8%								
任意接種	子どもインフルエンザ	-	1,735	-	定期接種全体接種率 90.3%						
	おたふくかぜ	-	129	-							
	ロタウイルス	-	204	-							
	成人麻しん・風しん	-	10	-							
成果と課題	【前年度課題の概要】										
	① 広報等の活動や、医療機関との連携強化、特に小学校就学以降への予防接種勧奨が必要です。										
	【成果及び前年度課題に対する対応】										
	① 赤ちゃん訪問時、乳幼児健診や、保育園・こども園と連携した未接種者への接種勧奨を行いました。 ② 小学校就学以降の対象者へは毎月接種券を送付し、接種率向上へと結びつきました。										
所管課の評価	【次年度に向けての課題】										
	① 広域化が開始となり、県内での予防接種が円滑に行えるよう支援し、接種率向上につなげます。										
	② 予防接種の必要性について、広報等の活動や、医療機関等との連携強化が必要です。										
	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0	
評価点	7	10	5	3	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0		
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0		
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0		
合計点	29	総合評価	B	市町村長は、予防接種法に基づく定期接種を実施することとされています。任意接種についても継続します。				効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0	
								先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0	
A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止											

平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1394	事業名	子育て世代包括支援センター				会計区分	一般財源		
担当課	子育て健康課		担当係	子育て世代包括支援センター		事業区分	■新規 □継続			
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	4,103	3,978	1,255	1,305	0	0	1,418			
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	工事請負費 3,101千円、施設備品 616千円、その他 261千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
この地域で子育てしたいと思う親の割合(乳幼児健診時調査)	%	目標	—	—	72.6	73.8	75			
		実績	70.7	71.4	69					
		達成率			95%					
事業対象	妊産婦、乳幼児・小学生・中学生とその保護者、及び家族									
事業目的	妊娠期から出産、子育て期にわたる切れ目ない支援を行うため、ワンストップ拠点「子育て世代包括支援センター」を設置し、相談支援体制を整備して、子育て支援体制の充実を図ります。									
事業の主な実施状況	<p>① 子育てプランの作成援助 妊娠届受付時および赤ちゃん訪問時に妊産婦自身による子育てプラン作成の援助を行い、安心して妊娠期および産後の生活が送れるよう支援しました。(プラン作成数:105件)</p> <p>② 母子ケースカンファレンスの開催 健康推進係と定例で母子ケースカンファレンスを開催し、個別ケースのリスクアセスメントから支援方針を決定し、訪問事業や母子保健事業等へ繋ぎました。(カンファレンス開催数:22回)</p> <p>③ 相談事業 妊娠・出産、子育て、発達等に関する相談を受け、必要に応じて母子保健事業や子育て支援サービス等を紹介、また、ケースによっては医療機関と連携して支援を行いました。(相談延件数:162件)</p> <p>④ 訪問事業 産前・産後訪問、乳幼児訪問を行い、養育環境等の把握を行うと共に必要な情報の提供・指導及び相談に応じました。(訪問数 妊婦:7件 産婦:121件 新生児:5件 乳児:126件 幼児:6件)</p> <p>⑤ 発達支援事業 「遊びの教室」を定期開催し、子育ての方法を学んだり、先輩保護者との情報交換や相談できる場の提供など、保護者に寄り添った支援を行いました。(教室開催回数:11回 参加延人数:19人)</p> <p>⑥ 産後ヘルパー派遣事業 核家族世帯等で、産後の家事援助等が必要な方にヘルパーを派遣し、産後の生活を支援しました。(産後ヘルパー派遣実績 利用実人数:3人 派遣延べ回数:45回 )</p> <p>⑦ ニーズ調査 妊娠期から子育て期までのニーズ調査を行い、必要な支援・サービス等を検討しました。(調査時期:9月 回答率:79.2% (妊婦)50% (子育て世代)82.1%)</p> <p>⑧ 子育て世代包括支援センター施設改修及び備品等の整備 9月のセンター開所に向けて、施設改修と必要備品を整備しました。また、母子手帳アプリを導入し、妊産婦や子育て世代に必要な子育て支援情報が届けられるよう体制整備を行いました。(アプリ登録者数:117人)</p>									
	<p>【成果及び前年度課題に対する対応】 H29年4～8月:センター立ち上げ準備 9月:センター設置、ニーズ調査実施 11月:母子手帳アプリ導入</p> <p>【次年度に向けての課題】</p> <p>① ニーズ調査でニーズの高かったチャイルドシート等購入費助成事業、併せて産後ケア事業を実施し、子育て支援施策の充実を図ります。</p> <p>② 核家族化、少子化、晩婚化、国際化、そして、多様で複雑な世帯構成が増える中、育児不安やストレスを抱える保護者、支援を必要とする保護者は増えており、引き続きセンターの周知と、他部署・他機関、地域等とも連携した支援体制の構築が必要です。</p>									
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0	
	評価点	10	7	3	3	3	1	妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0	
								公平性 受益者の偏りはないか。	5,3,1,0	
合計点	27	総合評価	A	育児不安やストレスを抱える保護者への継続的・包括的支援は今後も重要と考えます。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止		

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	107	事業名	健康教育				会計区分	一般会計								
担当課	子育て健康課		担当係	健康推進係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続									
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	3	健康づくり推進事業費							
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)								
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源									
平成29年度	294	264	0	94	0	0	170									
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0									
経費の内訳	報償費 121千円、需用費 73千円、役務費 70千円															
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)									
部落健康教室の開催	回	目標	35	35	35	35	35									
		実績	29	26	22											
		達成率	83%	74%	63%											
事業所健康講座の開催	回	目標	8	8	8	8	8									
		実績	2	4	2											
		達成率	25%	50%	25%											
事業対象	全町民															
事業目的	がんや生活習慣病の予防をテーマとした各種健康教育を実施して正しい知識の普及・啓発を行い、検診受診や生活習慣改善等健康管理への意識を高め、町民の健康寿命の延伸を目的として実施します。															
事業の主な実施状況	① がん予防や生活習慣病に関する正しい知識の普及・啓発及び生活習慣等を改善し、健康の保持増進・健康寿命の延伸を図るため、健康教育を実施しました。															
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>項目</th> <th>実施回数(回)</th> <th>延参加者数(人)</th> <th>65歳未満(再掲:人)</th> </tr> <tr> <td>集団健康教育</td> <td align="center">35</td> <td align="center">708</td> <td align="center">185</td> </tr> </table> ② 全町民へ呼びかけ、医師等を迎えて生活習慣病予防等の講演会を2回実施しました。 ③ 喫煙及び受動喫煙防止啓発チラシを町内飲食店・事業所・各部落へ配布し普及・啓発を図りました。									項目	実施回数(回)	延参加者数(人)	65歳未満(再掲:人)	集団健康教育	35	708
項目	実施回数(回)	延参加者数(人)	65歳未満(再掲:人)													
集団健康教育	35	708	185													
成果と課題	<b>【前年度課題の概要】</b> ① 健康教室を実施されない部落が固定化しています。実施されない理由としては、『人集めが大変だから』という意見が多くあり、他事業で集まれる際での便乗開催等の工夫が必要となります。 ② 健康講座を実施されない事業所が多く、勤務体制の多様化や接客業のため時間が取りにくい等の理由が考えられます。事業者との協議を行い、講演会以外の啓発方法の検討が必要となります。															
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> ① 実施部落では例年実施の部落が多く、健康教室の定着化と、健康意識の高さを感じています。5年間未実施部落への健康教室開催を推進しており、7部落が実施され、健康保持のための検診受診の必要性、生活習慣の見直しや運動習慣の定着等の普及・啓発を行ったことによる来年度以降の継続した実施に期待が持てました。 また、健康づくり推進員研修会で、近隣部落同士で実施状況等の情報交換を行いました。															
<b>【次年度に向けての課題】</b> ① 実施されない部落が固定化しているため、引き続き5年間未実施部落へ、部落行事等との同時開催を呼びかけていきたいと思えます。また、健康づくり推進員の協力が得られるよう、研修会等で呼びかけていきます。 ② 健康講座を実施される企業が少なく、若い世代への検診受診の必要性や、がん予防や生活習慣予防についての知識普及の機会が十分ではありません。																
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0							
							妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0								
	評価点	10	7	3	1	3	3	公平性 受益者の偏りはないか。	5,3,1,0							
								有効性 目標数値は達成できたか。	5,3,1,0							
							効率性 コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0								
							先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5,3,1,0								
合計点	27	総合評価	B	健康意識の向上や、地域づくりの一助となっているため、長期的な継続した取組が必要と考えます。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止								

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	108	事業名	健康相談			会計区分	一般会計											
担当課	子育て健康課		担当係	健康推進係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続											
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	3	健康づくり推進事業費									
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)										
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源											
平成29年度	42	40	0	8	0	0	32											
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0											
経費の内訳	需用費 38千円、役務費 2千円																	
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)											
参加者の尿中塩分濃度を下げる	%	目標	—	—	1.1	1.1	1.1											
		実績	—	1.19	1.07													
		達成率		—	97%													
健康相談回数	回	目標	—	40	45	50	50											
		実績	—	41	42													
		達成率		103%	93%													
事業対象	全町民																	
事業目的	個別に心身の健康相談に保健師・栄養士等が対応し、必要な指導・助言を行うことにより、町民の健康に対する不安の軽減や町民の健康管理及び健康増進を図ります。																	
事業の主な実施状況	① 毎月の定例健康相談の実施、健康教室や栄養講座、まちの保健室の機会にあわせて、血圧測定や尿検査などの測定実施と健康に関する相談を実施しました。  健康相談開催状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>回数</td> <td>参加者数</td> <td>65歳未満(再掲)</td> </tr> <tr> <td>( )内は定例健康相談の数</td> <td>( )内は定例健康相談の数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>42(12)</td> <td>418(61)</td> <td>67</td> </tr> </table>									回数	参加者数	65歳未満(再掲)	( )内は定例健康相談の数	( )内は定例健康相談の数		42(12)	418(61)	67
回数	参加者数	65歳未満(再掲)																
( )内は定例健康相談の数	( )内は定例健康相談の数																	
42(12)	418(61)	67																
成果と課題	<b>【前年度課題の概要】</b> ① 65歳以上の利用者が主であり、働き盛り世代への指導の機会について検討することが必要です。  <b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> ① 特定健診受診者に健康相談の日程を広報し、定例健康相談を健診結果などの事後相談に活用する機会を設けました。 ② 定例健康相談では定期的に利用される方が増え、健康相談の活用が日々の健康管理や不安の解消に繋がっています。また、部落健康教室や栄養講座、まちの保健室等の機会に合わせて健康相談を行うことで、測定結果についての相談、自身の血圧や塩分摂取量などへの関心に繋がっています。  <b>【次年度に向けての課題】</b> ① 利用者の多くが65歳以上であり、働き盛り世代への指導機会が少ないことは、引き続きの課題であると考えます。																	
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 妥当性 公平性 有効性 効率性 先駆性・独創性	住民ニーズ、事業の必要性は。 行政必須か、委託の可能性は。 受益者の偏りはないか。 目標数値は達成できたか。 コスト・人員効率はどうか。 他の見本となりえるか。	10.7.3.0 10.7.3.0 5.3.1.0 5.3.1.0 5.3.1.0 5.3.1.0								
	評価点	7	10	3	3	3	1											
	合計点	27	総合評価	B	町に相談機会があることで日々の健康管理や不安の解消に繋がるため、今後も継続して実施します。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止									



**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	109	事業名	健康診査				会計区分	一般会計																																			
担当課	子育て健康課		担当係	健康推進係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続																																				
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	3	健康づくり推進事業費																																		
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)																																			
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源																																				
平成29年度	38,378	33,745	0	485	129	0	33,131	各種検診自己負担金																																			
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0																																				
経費の内訳	需用費 540千円、役務費 581千円、各種検診委託料 32,229千円、その他 395千円																																										
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)																																				
各種がん検診受診率(平均)	%	目標	35	35	35																																						
		実績	28.8	29.2	27.7																																						
		達成率	82%	83%	79%																																						
事業対象	19歳以上の町民																																										
事業目的	各種がん検診を中心に、肝炎ウイルス検査・基本健診等を実施し、疾病の早期発見・早期治療で医療費の削減を図ると共に、町民の健康づくりの推進を図ることを目的とします。																																										
事業の主な実施状況	<p>① がんをはじめとする生活習慣病の早期発見・早期治療と重症化予防のため、集団セット検診及び医療機関委託検診、部落巡回肺がん・結核検診を実施しました。            【集団セット検診】平日：15日、休日：3日実施（実施期間：5月～11月）            【医療機関委託検診】中部医療機関で実施（実施期間：6月～翌年2月）            【部落巡回検診】14日実施（実施期間：8月～11月）</p> <p>② 大腸がん検診については受診率アップ対策として、随時役場窓口で検診受付・検体容器の配付及び健康教室に併せて部落公民館で検体容器配付・回収を実施し、受診者の便宜を図りました。</p> <p>③ 検診受診率向上と地域の健康づくり意識向上を目的に、各種がん検診合計受診率が前年度よりアップした上位10部落に、健康づくり優良部落奨励金としてことうら商品券(1万円分)を交付しました。</p> <p>【がん検診受診状況】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>胃がん</th> <th>大腸がん</th> <th>子宮がん</th> <th>乳がん</th> <th>肺がん</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受診者数</td> <td>1,925</td> <td>1,968</td> <td>1,225</td> <td>750</td> <td>2,306</td> <td rowspan="2">平均受診率： 27.7%</td> </tr> <tr> <td>受診率</td> <td>28.5</td> <td>29.2</td> <td>28.3</td> <td>18.5</td> <td>34.2</td> </tr> <tr> <td>精検者数</td> <td>39</td> <td>145</td> <td>1</td> <td>36</td> <td>60</td> <td rowspan="2">平均精検受診率： 86.9%</td> </tr> <tr> <td>精検受診率</td> <td>79.5</td> <td>80.7</td> <td>100</td> <td>86.1</td> <td>88.3</td> </tr> </tbody> </table>											胃がん	大腸がん	子宮がん	乳がん	肺がん		受診者数	1,925	1,968	1,225	750	2,306	平均受診率： 27.7%	受診率	28.5	29.2	28.3	18.5	34.2	精検者数	39	145	1	36	60	平均精検受診率： 86.9%	精検受診率	79.5	80.7	100	86.1	88.3
		胃がん	大腸がん	子宮がん	乳がん	肺がん																																					
	受診者数	1,925	1,968	1,225	750	2,306	平均受診率： 27.7%																																				
受診率	28.5	29.2	28.3	18.5	34.2																																						
精検者数	39	145	1	36	60	平均精検受診率： 86.9%																																					
精検受診率	79.5	80.7	100	86.1	88.3																																						
成果と課題	<p>【前年度課題の概要】</p> <p>① 子宮がん検診では、好発年齢のうち20歳代の受診率が低く受診啓発等の工夫が必要です。            ② 肺がん検診以外では高齢者の受診率が他の年代に比べ低い傾向にあり、がんの発症は高齢化と共に増加するため、早期発見・治療に繋ぐため、継続したがん検診の普及啓発が必要です。</p> <p>【成果及び前年度課題に対する対応】</p> <p>① 若い世代のがん検診受診率向上のため、乳幼児健診を活用し、保護者へ検診受診の確認・受診勧奨を行いました。また、未受診者への受診勧奨(通知)を10月に行いました。            ② 部落健康教室や健康づくり講演会の際に、検診の必要性の啓発および受診勧奨を行いました。また、各種がん検診未受診者への受診勧奨(通知)を10月に行いました。その他、9月のがん征圧月間に併せて町報へ記事を掲載、また集団セット検診日に併せて音声放送による広報を行いました。</p> <p>【次年度に向けての課題】</p> <p>① がん検診受診率平均では、昨年の29.2%から27.7%へ減少しています。検診受診の必要性についてさらに啓発・普及が必要です。また、未受診者への受診勧奨について、ターゲットを絞った勧奨などの工夫が必要です。</p>																																										
	所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0																																
		評価点	10	10	3	1	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0																																
公平性									受益者の偏りはないか。	5,3,1,0																																	
合計点	28	総合評価	B	町民の健康増進・疾病予防施策として必要であり、継続すべきであると考えます。				先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0																																	

平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	110	事業名	訪問指導				会計区分	一般会計							
担当課	子育て健康課		担当係	健康推進係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続								
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	3	健康づくり推進事業費						
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)							
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源								
平成29年度	207	185	0	12	0	0	173								
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0								
経費の内訳	需用費(燃料費他) 130千円、役務費 47千円、公課費 8千円														
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)								
重症化予防訪問指導実施者の紹介状返却率:60%(最終)	%	目標	45	50	55	60									
		実績	50	41.4	44.4										
		達成率	111%	83%	81%										
事業対象	がん検診精密検査未受診者、特定保健指導非該当者で血糖値・HbA1c値の高い人、腎機能低下が懸念される人、その他要指導者														
事業目的	疾病の発症予防や重症化防止のために、要指導者に対し訪問指導を行い、町民の健康づくりを推進します。														
事業の主な実施状況	① がん検診精密検査未受診者、慢性腎臓病・糖尿病重症化予防訪問指導対象者等に対して、必要に応じて、保健師、看護師による訪問指導を行いました。														
	訪問指導実施状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>訪問内容</th> <th>訪問件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>精密検査受診勧奨等</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>慢性腎臓病・糖尿病重症化予防訪問指導</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table>										訪問内容	訪問件数	精密検査受診勧奨等	19	慢性腎臓病・糖尿病重症化予防訪問指導
訪問内容	訪問件数														
精密検査受診勧奨等	19														
慢性腎臓病・糖尿病重症化予防訪問指導	16														
成果と課題	<b>【前年度課題の概要】</b> ① 精密検査未受診者の中には、受診の際に精密検査紹介状を持参していなかったため、結果の返信がなかった人もあり、必ず持参するよう周知・徹底する必要があります。														
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> ① 慢性腎臓病・糖尿病重症化予防訪問指導対象者16名を全数訪問し、食事・生活指導など必要な指導を行いました。そのうち9名に対して精密検査受診勧奨を行い、受診の際には紹介状を必ず持参するよう周知・徹底に努め、現時点で4名が精密検査受診に繋がりを、その後の状況を把握することができました。														
	<b>【次年度に向けての課題】</b> ① 精密検査受診勧奨を行った対象者のうち、紹介状の返信がない者のその後の状況把握を行い、重症化予防に繋いでいく必要があります。														
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0					
								妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0					
	評価点	10	10	3	3	3	1	公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0					
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0					
合計点	30	総合評価	B	町民の疾病予防・重症化予防施策として、継続すべきであると考えます。				効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0					
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0						

平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1256	事業名	健康寿命延伸事業(地方創生)			会計区分	一般会計																																												
担当課	子育て健康課		担当係	健康推進係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続																																												
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	3	健康づくり推進事業費																																										
年度	最終予算額	決算額		事業費財源内訳(千円)					備考 (その他収入の内訳)																																										
	(千円)	(千円)	国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源																																												
平成29年度	908	718	0	0	700	0	18	地域振興基金 700千円																																											
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0																																												
経費の内訳	報償費 390千円、負担金・補助及び交付金 166千円、その他 162千円																																																		
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)																																												
健康寿命延伸 H26:81.83歳 ⇒H31:82.83歳	歳	目標	0.2	0.4	0.6	0.8	1																																												
		実績	-0.13	0.12	0.46																																														
		達成率	-65%	30%	77%																																														
運動習慣定着率	%	目標	-	40	50	60	70																																												
		実績	-	36.9	36.8																																														
		達成率	-	92%	74%																																														
事業対象	全町民																																																		
事業目的	介護を要しない町民を増やすことで健康寿命1歳延伸を目指すとともに、町民一人ひとりが疾病の早期発見・早期治療など適切な行動をとることにより医療費削減を目指します。																																																		
事業の 主な 実施状況	① 健診・がん検診の受診、各種健康増進事業参加者や自身の健康づくり活動の記録に応じてポイントを付与し、15ポイント達成者にことうら商品券(500円分)を交付することから健康ポイントラリー事業を実施しました。 <b>【事業参加者の推移】</b> 単位:人																																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交付商品券枚数(のべ)</td> <td>359</td> <td>527</td> <td>520</td> <td>780</td> </tr> <tr> <td>運動習慣メニュー参加者数</td> <td>42</td> <td>168</td> <td>178</td> <td>198</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、参加者に対し事業評価アンケートを実施し、事業の見直しについて検討しました。その結果、本事業が自身の健康に与える影響として「よい影響を与えている」という回答が76.8%という結果となり、インセンティブ効果の高い事業であることを確認しました。</p>										H26	H27	H28	H29	交付商品券枚数(のべ)	359	527	520	780	運動習慣メニュー参加者数	42	168	178	198																											
	H26	H27	H28	H29																																															
交付商品券枚数(のべ)	359	527	520	780																																															
運動習慣メニュー参加者数	42	168	178	198																																															
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b> ① 働き盛り世代(40歳代~50歳代)健康づくり推進のため、健康経営の推進を図る必要があります。 ② 商工会などと連携した健康経営推進に向けたトップセミナー開催などの取り組みが必要です。 <b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> ① 事業所訪問などを通じ、事業の紹介を行いました。ことうらポイントラリー事業における運動習慣メニュー参加者は平成28年度の20人と変わらず維持という結果となりました。 ② 健康経営推進については、協会けんぽと協議を行い、平成30年度実施に向け協議を進めました。 ③ 人間ドック受検費用助成事業が動機となり、精密検査の受診につながった者が1人あり、事業の精密検査受診の動機付け効果が認められた。 <b>【次年度に向けての課題】</b> ① 健康経営推進に向け、平成29年度に行った事業計画を具体的に進めていく必要があります。																																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">所管課の評価</th> <th rowspan="2">評価項目</th> <th>必要性</th> <th>妥当性</th> <th>公平性</th> <th>有効性</th> <th>効率性</th> <th>先駆性 独創性</th> <th>必要性</th> <th>住民ニーズ、事業の必要性は。</th> <th>10,7,3,0</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">10</td> <td rowspan="5">10</td> <td rowspan="5">3</td> <td rowspan="5">3</td> <td rowspan="5">3</td> <td rowspan="5">3</td> <td rowspan="5">5</td> <td>妥当性</td> <td>行政必須か、委託の可能性は。</td> <td>10,7,3,0</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>受益者の偏りはないか。</td> <td>5,3,1,0</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>目標数値は達成できたか。</td> <td>5,3,1,0</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>コスト・人員効率はどうか。</td> <td>5,3,1,0</td> </tr> <tr> <td>先駆性・独創性</td> <td>他の見本となりえるか。</td> <td>5,3,1,0</td> </tr> <tr> <td>合計点</td> <td>34</td> <td>総合評価</td> <td>A</td> <td colspan="4">総合戦略に位置付けられており、さらなる拡充に向け事業推進を行う必要があると考えます。</td> <td colspan="2">A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止</td> </tr> </tbody> </table>									所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0	10	10	3	3	3	3	5	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0	公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0	効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0	先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0	合計点	34	総合評価	A	総合戦略に位置付けられており、さらなる拡充に向け事業推進を行う必要があると考えます。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。			10,7,3,0																																							
		10	10	3	3	3	3	5	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0																																								
公平性	受益者の偏りはないか。								5,3,1,0																																										
有効性	目標数値は達成できたか。								5,3,1,0																																										
効率性	コスト・人員効率はどうか。								5,3,1,0																																										
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。								5,3,1,0																																										
合計点	34	総合評価	A	総合戦略に位置付けられており、さらなる拡充に向け事業推進を行う必要があると考えます。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止																																											

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**



事業番号	1306	事業名	まちの保健室			会計区分	一般会計												
担当課	子育て健康課		担当係	健康推進係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続												
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	3	健康づくり推進事業費										
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)											
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源												
平成29年度	163	155	0	66	0	0	0	89											
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	0											
経費の内訳	報償費 75千円、委託料 35千円、備品購入費 21千円、その他 24千円																		
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)												
継続参加者の割合 が増える (年間2回以上参加)	%	目標	-	10	10	20	20												
		実績		6.5	20														
		達成率		65%	200%														
健康教室開催部 落数が増える	部落	目標	-	12	12	12	12												
		実績		4	5														
		達成率		33%	42%														
事業対象	下郷地区公民館及び地区住民を対象にモデル的に実施																		
事業目的	地域住民が主体的・組織的に健康づくり活動を行うことができるよう、情報提供と実践の場を提供することにより、地域住民の健康意識を高め、健康づくり活動の定着を図ります。																		
事業の 主な 実施状況	① 下郷地区公民館、下郷地区健康づくりリーダーと協力し、健康チェックと講話をセットとした教室を年間6回実施しました。(うち1回は鳥取看護大学と協同実施)  教室開催状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <th>実施回数</th> <th>参加者総数</th> <th>39歳以下</th> <th>40～64歳</th> <th>65歳以上</th> </tr> <tr> <td>6回</td> <td>111人</td> <td>1人</td> <td>30人</td> <td>80人</td> </tr> </table> ② まちの保健室を推進するための取り組みとして、区長・健康づくり推進員を対象に、事業説明と地域の健康についての検討会を実施し、事業の理解と、住民への呼びかけ等の協力について依頼しました。									実施回数	参加者総数	39歳以下	40～64歳	65歳以上	6回	111人	1人	30人	80人
実施回数	参加者総数	39歳以下	40～64歳	65歳以上															
6回	111人	1人	30人	80人															
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b> ① 継続参加の方はあるが、参加者に広がりが見られません。特に若い世代の方は、イベント時と同時開催でない回は参加者が少なく、一人ひとりに声かけが必要な現状があります。今後、事業の普及や運営に地区の多くの方に関わっていただけるよう、地区の健康づくり推進員等の組織に働きかけていく必要があります。  <b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> ① 地区の健康づくりリーダーと協議し、幅広い年齢の方が参加しやすいよう毎回テーマを変えた講話を行ったり、夜間に開催する回を設けるなどの工夫をしました。また、多くの人が集まる公民館まつり会場での開催などを行いました。 ② 各部落健康づくり推進員に、事業について理解していただき、健康づくり活動に協力していただけるよう、検討会を実施しました。また、新年の地区総会で事業について地区リーダーから広報を行いました。  <b>【次年度に向けての課題】</b> ① 継続参加の方もありますが、参加者の固定化が見られます。また、教室の参加だけでなく、健康状態を把握することや、自分達で健康づくりを行っていくという意識を持っていただくよう働きかける必要があると考えます。 ② 他地区へ事業を拡大していくため、新たな地区リーダーの選定や、モデルである下郷地区との交流を図っていきたいと考えます。																		
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0									
	評価点	10	7	1	3	3	5	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0									
		合計点	29	総合 評価	B	健康について考えることができる身近な機会であり、今後、他地区への拡大を目指します。			公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0								
									有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0								
								効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0									
								先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0									
								A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止											

会計-款-項-目-事業名称	最終予算現額	決算額	ページ	備考
<b>建設課</b>				
<b>7.土木費</b>				
<b>1.土木管理費</b>				
<b>1.土木総務費</b>				
土木総務事業	1,323	1,184	10-1	
<b>2.道路橋梁費</b>				
<b>1.道路維持費</b>				
道路維持管理事業	65,578	50,082	10-2	
<b>2.道路新設改良費</b>				
町道等改良整備事業	718,800	511,121	10-3	
<b>3.除雪対策費</b>				
除雪対策事業	46,325	35,008	10-4	
<b>3.河川費</b>				
<b>1.河川維持費</b>				
河川維持管理事業	5,680	5,243	10-5	
<b>2.河川新設・改修費</b>				
ヲナガケ川改修事業	151,210	99,284	10-6	
<b>4.都市計画費</b>				
<b>1.都市計画総務費</b>				
一般管理費	292	287	10-7	
<b>2.公園費</b>				
小公園管理事業	3,013	2,640	10-8	
<b>5.住宅費</b>				
<b>1.住宅管理費</b>				
住宅管理事業	29,300	25,065	10-9	
コーポラスことら管理事業	25,932	21,541	10-10	
<b>2.住宅建設費</b>				
公営住宅等整備事業	37,257	5,562	10-11	
<b>10.災害復旧費</b>				
<b>2.地震災害復旧費</b>				
<b>2.鳥取県中部地震対策費</b>				
鳥取中部地震災害対策事業(地震災害復旧費・建設課)	9,690	8,701	10-12	
<b>3.公共土木施設災害復旧費</b>				
<b>1.公共土木施設災害復旧費</b>				
公共土木施設災害復旧事業	8,292	5,734	10-13	
<b>12.諸支出金</b>				
<b>1.諸費</b>				
<b>1.国県支出金返納金</b>				
国県支出金返納金	9,508	9,508		事務費



**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	222	事業名	土木総務事業				会計区分	一般会計		
担当課	建設課		担当係	維持管理係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	7	土木費	項	1	土木管理費	目	1	土木総務費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	1,323	1,184	0	0	0	0	1,184			
平成29年度(明許)										
経費の内訳	負担金、補助及び交付金 169千円 使用料及び賃借料 612千円 その他 403千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
設定なし		目標								
		実績								
		達成率								
事業対象	・土砂災害警戒区域にある集落等 ・道路や河川等の整備促進を目的とした任意団体 ・海岸管理 ・建設課公用車									
事業目的	土砂災害特別警戒区域に指定された地域にある急傾斜地の崩壊を未然に防ぐため、県または町が事業主体となって施設整備することにより、町民の生命財産の保護を図ります。 道路や河川等の整備促進を図るため、県内自治体で組織する期成会等に加入して情報の共有化や政府や国機関へ要望活動を実施します。 海岸・港湾施設の維持管理、建設課の業務で使用する公用車の適切な管理を行います。									
事業の主な実施状況	<b>【主な実施内容】</b> 1. 道路関係期成会負担金（道路整備促進期成同盟会ほか4団体） 105 千円 2. 全国治水砂防協会鳥取県支部負担金 20 千円 3. 海岸・港湾関係協会負担金 44 千円 4. ふるさと海岸公園管理委託料、逢東海岸砂揚機械代 298 千円									
成果と課題	<b>【前年度課題の概要】</b> ① 急傾斜地崩壊対策事業は、調査測量の段階から受益者負担金が生じ、かつ、事業完了までは相応の負担が生じるため、要望はあるが事業化までには至っていません。 ② 社会資本整備総合交付金の配分額が減少傾向にある中で、予算獲得に向けた要望活動は重要度を増しているため、引き続き国への要望は必要と思われます。 <b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> ① 急傾斜地崩壊対策事業は、制度上受益者負担が生じます。地元からの要望や問合せはありますが、負担に関して地元内での合意形成が得られておらず、事業化に至っていません。 ② 道路整備における国の補助率嵩上げの特例措置が時限切れにより終了する見込みでしたが、政府に対して意見書を提出したほか、道路関係期成会等で要望活動を行い、平成30年度以降も補助率嵩上げ措置が継続することが決定されました。これにより、町の負担増加を回避することができました。 <b>【次年度に向けての課題】</b> ① 急傾斜地崩壊対策事業は、事業実施に関する地元同意が得られ次第に事業実施者である県への要望を行います。 ② 社会資本整備総合交付金の配分額が減少傾向にある中で、橋梁の老朽化対策に関する必要事業費は増えています。地方が抱える現状や課題を期成会等を通じて、引き続き国へ要望を行っていきます。									
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 行政必須か、委託の可能性は。	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
	評価点	10	10	1	3	3	1	妥当性 受益者の偏りはないか。	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
								公平性 目標数値は達成できたか。	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
								有効性 効率性 先駆性・独創性	コスト・人員効率はどうか。 他の見本となりえるか。	5,3,1,0 5,3,1,0
合計点	28	総合評価	B	急傾斜地の整備及び道路施設の老朽化対策に予算確保は必要であるため、事業継続すべきと考えています。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止		

平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	226	事業名	道路維持管理事業				会計区分	一般会計																		
担当課	建設課		担当係	維持管理係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続																			
予算区分	款	7	土木費	項	2	道路橋梁費	目	1	道路維持費																	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)																		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源																			
平成29年度	55,828	48,255	0	62	0	0	48,193																			
平成29年度(明許)	9,750	1,827	0	0	0	0	1,827																			
経費の内訳	工事請負費 8,248千円 委託料 6,918千円 需用費 29,823千円 その他 5,093千円																									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)																			
LED街路灯新設・ 取替	基	目標	230	200	140																					
		実績	225	182	132																					
		達成率	98%	91%	94%																					
事業対象	町道施設及び道路付属物																									
事業目的	町道の歩行者、通行車両の安全を確保するため、道路、街路灯、交通安全施設等の維持修繕を行う。																									
事業の 主な 実施状況	<b>【主な実施内容】</b> 町道施設の管理のため、各種補修や工事、業務を行いました。 <table border="0" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1. 街路灯LED設置取替工事 (132基)</td> <td style="text-align: right;">7,908 千円</td> </tr> <tr> <td>2. 町道八橋以西線防護柵設置工事</td> <td style="text-align: right;">2,380 千円</td> </tr> <tr> <td>3. 町道中尾金屋線舗装修繕工事</td> <td style="text-align: right;">1,727 千円</td> </tr> <tr> <td>4. 町道矢下市内線ほか区画線工事</td> <td style="text-align: right;">980 千円</td> </tr> <tr> <td>5. カーブミラー及び防護柵等安全施設の設置・修繕 (19箇所)</td> <td style="text-align: right;">1,937 千円</td> </tr> <tr> <td>6. 道路の老朽化等に伴う補修・修繕等対応</td> <td style="text-align: right;">14,075 千円</td> </tr> <tr> <td>7. 道路台帳整備業務</td> <td style="text-align: right;">4,428 千円</td> </tr> <tr> <td>8. 街路樹剪定業務</td> <td style="text-align: right;">2,246 千円</td> </tr> </table>										1. 街路灯LED設置取替工事 (132基)	7,908 千円	2. 町道八橋以西線防護柵設置工事	2,380 千円	3. 町道中尾金屋線舗装修繕工事	1,727 千円	4. 町道矢下市内線ほか区画線工事	980 千円	5. カーブミラー及び防護柵等安全施設の設置・修繕 (19箇所)	1,937 千円	6. 道路の老朽化等に伴う補修・修繕等対応	14,075 千円	7. 道路台帳整備業務	4,428 千円	8. 街路樹剪定業務	2,246 千円
	1. 街路灯LED設置取替工事 (132基)	7,908 千円																								
2. 町道八橋以西線防護柵設置工事	2,380 千円																									
3. 町道中尾金屋線舗装修繕工事	1,727 千円																									
4. 町道矢下市内線ほか区画線工事	980 千円																									
5. カーブミラー及び防護柵等安全施設の設置・修繕 (19箇所)	1,937 千円																									
6. 道路の老朽化等に伴う補修・修繕等対応	14,075 千円																									
7. 道路台帳整備業務	4,428 千円																									
8. 街路樹剪定業務	2,246 千円																									
																										
	町道八橋以西線防護柵設置工事		町道中尾金屋線舗装修繕工事																							
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b> <ol style="list-style-type: none"> <li>町道の老朽化や破損箇所はパトロールや住民からの通報で発覚することが多く、数値目標の設定は困難です。</li> <li>昭和30年代～40年代にかけて町道認定した路線を数多く抱えており、橋梁や舗装、道路側溝の老朽化が進んでいます。道路施設の老朽化に加えて住民の安全意識向上により、数多くの地元要望を受けているが、予算を無尽蔵に投入することは困難であり、高まる要望に対応が追いついていません。</li> </ol>																									
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> <ol style="list-style-type: none"> <li>郵便局との提携により、郵便配達時等で道路の異常を発見した際の連絡体制を構築し、道路施設監視体制を強化することができました。</li> <li>道路施設の老朽化が進んでおり、地元からの通報や要望が数多く寄せられています。限られた予算の中で緊急度や優先度を考慮しながら、補修や修繕を行いました。 舗装については、路面状態の点検結果と路線が持つ性質等の洗い出しを行い、優先順位を定めた修繕計画の策定を行いました。</li> </ol>																									
所管課の 評価	<b>【次年度に向けての課題】</b> <ol style="list-style-type: none"> <li>引き続き、緊急度及び優先度を考慮し、また、経済性に有利な修繕方法を検討するなどして道路施設の維持に努めます。</li> <li>今年度策定した舗装修繕計画により、年次的に舗装修繕工事を行っていきます。</li> </ol>																									
	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0																
評価点		10	10	5	3	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0																
								公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0																
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0																
								効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0																
								先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0																
合計点	32	総合評価	B	町道は、住民の移動手段だけでなく、経済活動面からも欠かすことができない施設であるため、永続的に機能を保持することが必要です。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止																		

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**




事業番号	228	事業名	町道等改良整備事業				会計区分	一般会計																						
担当課	建設課		担当係	土木係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続																							
予算区分	款	7	土木費	項	2	道路橋梁費	目	2	道路新設改良費																					
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)																						
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源																							
平成29年度	511,100	304,301	154,023	0	15,685	123,215	11,378	基金繰入15,685千円																						
平成29年度(明許)	207,700	206,820	103,296	9,608	0	64,700	29,216																							
経費の内訳	工事請負費 236,782千円 委託料 242,698千円 公有財産購入費 11,220千円 その他 20,421千円																													
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)																							
社会資本整備総合交付金 (目標: 交付金要望額、実績: 配分額)	千円	目標	184,600	457,200	273,121	163,453	157,795																							
		実績	119,789	325,336	236,232																									
		達成率	65%	71%	86%	0%	0%																							
事業対象	・町道施設																													
事業目的	町道の歩行者及び通行車両の安全確保、アクセス向上、道路や橋梁の大規模修繕を実施し、道路ストック効果を高める。																													
事業の 主な 実施状況	【主な実施内容】 道路施設の機能向上や老朽化対策に取り組みました。 ○社会資本整備総合交付金実施事業 (町単独実施分含む) (単位: 千円)																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>交付金整備計画</th> <th>現年度</th> <th>明許繰越 (H28→H29)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ICアクセス整備 (国道9号～山陰道IC)</td> <td>21,927</td> <td>20,691</td> </tr> <tr> <td>道路拡幅等改良</td> <td>67,834</td> <td>19,074</td> </tr> <tr> <td>通学路安全対策</td> <td>49,794</td> <td>22,565</td> </tr> <tr> <td>橋梁老朽化対策</td> <td>26,944</td> <td>35,222</td> </tr> <tr> <td>防災・安全対策</td> <td>94,426</td> <td>97,059</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>260,925</td> <td>194,611</td> </tr> </tbody> </table>			交付金整備計画	現年度	明許繰越 (H28→H29)	ICアクセス整備 (国道9号～山陰道IC)	21,927	20,691	道路拡幅等改良	67,834	19,074	通学路安全対策	49,794	22,565	橋梁老朽化対策	26,944	35,222	防災・安全対策	94,426	97,059	合計	260,925	194,611	 <p>町道立子大熊線道路改良工事</p>  <p>町道鈴ヶ野線道路改良工事</p>					
交付金整備計画	現年度	明許繰越 (H28→H29)																												
ICアクセス整備 (国道9号～山陰道IC)	21,927	20,691																												
道路拡幅等改良	67,834	19,074																												
通学路安全対策	49,794	22,565																												
橋梁老朽化対策	26,944	35,222																												
防災・安全対策	94,426	97,059																												
合計	260,925	194,611																												
成果と 課題	○別所地区アクセス道路整備事業 1. 別所第3踏切拡幅工事委託 33,700 千円																													
	【前年度課題の概要】 ① 国交付金を活用しながら事業を推進するため、配分により計画の進捗が左右されます。 ② 道路施設の老朽化に加え住民の安全意識向上により、地元から数多くの改良等要望を受けているが、交付金の配分が低下している中で、事業未着手の路線が増加しています。交付金の配分率を上げることによって事業進捗を加速させるため、特化メニューによる重点配分を受けられるよう整備内容等、事業計画を見直ししていく必要があります。 【成果及び前年度課題に対する対応】 ① 平成29年度より交付金要望方法が変更され、町が想定する事業費の要望が困難になってきているほか、国補助率も下がっており事業進捗に多大な影響を及ぼしています。 ② 交付金の配分率を上げるために、国が示す重点配分事業である通学路安全対策や橋梁老朽化対策にて事業推進できるよう整備計画の変更を行いました。 【次年度に向けての課題】 ① 国補助率のさらなる引き下げや配分の低下が予見されます。平成30年度から新たな整備計画による事業実施となるため、事業の性質を見極めながら整備を進めて行く必要があります。 ② 橋梁の法定点検で1巡目が完了しましたが、全国平均より損傷度が進行していることが判明しています。橋梁長寿命化を図るためにも修繕工事等の対策を着実に進めて行く必要があります。																													
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 妥当性 公平性	住民ニーズ、事業の必要性は。 行政必須か、委託の可能性は。 受益者の偏りはないか。	10,7,3,0 10,7,3,0 5,3,1,0																				
	評価点	10	10	3	3	3	3	有効性 効率性 先駆性・独創性	目標数値は達成できたか。 コスト・人員効率はどうか。 他の見本となりえるか。	5,3,1,0 5,3,1,0 5,3,1,0																				
	合計点	32	総合評価	B	道路交通のあり方が変化しているため主要路線の改良のほか、橋梁は老朽化が進行しているため大規模修繕等対策が必要です。			A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止																						



**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	787	事業名	除雪対策事業				会計区分	一般会計			
担当課	建設課		担当係	維持管理係		事業区分	□新規		■継続		
予算区分	款	7	土木費	項	2	道路橋梁費	目	3	除雪対策費		
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)			
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源				
平成29年度	46,325	35,008	5,000	2,529	0	0	27,479				
平成29年度(明許)											
経費の内訳	使用料及び賃借料 18,856千円 委託料 9,633千円 その他 6,519千円										
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)				
設定なし		目標									
		実績									
		達成率									
事業対象	町道 260路線 県道受託路線 5路線										
事業目的	積雪時における通勤・通学時や緊急車両の交通を確保し、住民の安全・安心な生活に資する。										
事業の 主な 実施状況	<p><b>【主な実施内容】</b> 積雪時の除雪作業を行いました。</p> <p>1. 町有除雪車両貸与による除雪委託料 8,393 千円</p> <p>2. 町内事業者保有除雪車両借上による除雪 18,856 千円</p> <p>3. 融雪装置管理委託料 1,240 千円</p> <p>4. 除雪機械運転手育成補助金 352 千円</p> <p>※町内建設事業所等が従業員に除雪作業に必要な機械の運転免許や技能資格を習得させた場合に、掛る経費の3分の2を補助する制度</p>										
	 										
成果と 課題	<p><b>【前年度課題の概要】</b></p> <p>① 現在、町有の除雪車両を6台保有しているが、購入から40年近く経過しており、老朽化による故障も多くなってきていることから、年次的に車両を更新していく必要があります。</p> <p>② 町内事業者へ委託を行っているが、オペレータは高齢化しつつあり、次世代の育成を支援する必要があります。</p> <p>③ 除雪車両が進入不可能な路線については、地元での除雪対応をお願いしているところであるが、高齢化等の社会情勢の変化により対応できない集落等が生じつつあり、行政へのニーズが高まっています。</p> <p><b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b></p> <p>町内事業者の除雪機械運転手の高齢化が進んでいるため、平成29年度に除雪機械運転手育成支援補助金を創設し、5社5名の運転手育成を図り、除雪体制の構築に努めることができました。</p> <p><b>【次年度に向けての課題】</b></p> <p>すべての町道路線の除雪を道路管理者が実施することは困難で一部は地元対応をお願いせざるを得ないため、円滑な除雪実施を支援する必要があります。</p>										
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0	
	評価点	10	10	5	3	1	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0	
									公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
									有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
合計点	30	総合評価	B	降雪期の住民の移動や物流を支えるためにも除雪体制は維持していく必要があります。			効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0		
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0		
<p>A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止</p>											

平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	231	事業名	河川維持管理事業			会計区分	一般会計								
担当課	建設課		担当係	維持管理係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続								
予算区分	款	7	土木費	項	3	河川費	目	1	河川維持費						
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)							
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源								
平成29年度	2,780	2,716	0	0	0	0	2,716								
平成29年度(明許)	2,900	2,527	0	0	0	0	2,527								
経費の内訳	需用費 1,716千円 工事請負費 3,355千円 その他 172千円														
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)								
設定なし	箇所	目標													
		実績													
		達成率													
事業対象	・準用河川、普通河川(水路含む)														
事業目的	準用河川、普通河川の維持修繕を行う。														
事業の 主な 実施状況	<b>【主な実施内容】</b> 河川管理のため、各種補修や工事を行いました。 <table style="width:100%; border:none;"> <tr> <td style="width:70%;">1. 八橋1区水路蓋修繕</td> <td style="text-align:right;">1,026 千円</td> </tr> <tr> <td>2. 浦安地区水路修繕工事</td> <td style="text-align:right;">828 千円</td> </tr> <tr> <td>3. 倉坂部落内水路改修工事</td> <td style="text-align:right;">2,527 千円</td> </tr> </table>									1. 八橋1区水路蓋修繕	1,026 千円	2. 浦安地区水路修繕工事	828 千円	3. 倉坂部落内水路改修工事	2,527 千円
	1. 八橋1区水路蓋修繕	1,026 千円													
	2. 浦安地区水路修繕工事	828 千円													
3. 倉坂部落内水路改修工事	2,527 千円														
															
八橋1区水路蓋修繕			浦安地区水路修繕工事			倉坂部落内水路改修工事									
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b> ① 気象の変化により、短時間に集中して降雨する傾向となっており、今後も豪雨等も予想されることから、河川機能の保全及び費用対効果を勘案しながら改修していく必要があります。														
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> 水路の改修のほか、河床及び護岸の保護を行い、排水性の向上と河川の保全を行うことができました。														
	<b>【次年度に向けての課題】</b> 引き続き河川の補修、土砂撤去等により、河川機能の保持を行う必要があります。														
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 妥当性 公平性	住民ニーズ、事業の必要性は。 行政必須か、委託の可能性は。 受益者の偏りはないか。	10,7,3,0 10,7,3,0 5,3,1,0					
	評価点	10	10	3	3	3	1	有効性 効率性 先駆性・独創性	目標数値は達成できたか。 コスト・人員効率はどうか。 他の見本となりえるか。	5,3,1,0 5,3,1,0 5,3,1,0					
	合計点	30	総合 評価	B	河川は生活や農業生産活動等に欠かせないため、機能を保持する必要があります。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止						

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	1271	事業名	ヲナガケ川改修事業				会計区分	一般会計		
担当課	建設課		担当係	土木係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	7	土木費	項	3	河川費	目	2	河川新設・改修費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	85,000	41,582	0	0	0	41,500	82			
平成29年度(明許)	66,210	57,702	0	0	0	57,700	2			
経費の内訳	工事請負費 88,298千円 補償金 10,278千円 委託料 708千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
ヲナガケ川排水路 整備工事全体の進 捗率	%	目標	30	60	100	100				
		実績	30	50	60					
		達成率	100%	83%	60%					
事業対象	・準用河川ヲナガケ川									
事業目的	準用河川ヲナガケ川下流域の浸水対策									
事業の 主な 実施状況	【主な実施内容】									
	内 容		現年度	明許繰越 (H28→H29)						
	積算及び現場支援業務		707	—						
ヲナガケ川改修工事		40,875	47,423							
下水道マンホールポンプ移設補償費		—	10,278							
合計		41,582	57,702							
		ヲナガケ川改修工事(5工区)								
		ヲナガケ川改修工事(6工区)								
成果と 課題	【前年度課題の概要】									
	① 次の工区は特殊工法による施工であるため、一層の安全確保等の現場管理が必要です。									
	【成果及び前年度課題に対する対応】 今年度の施工工区は特殊工法によるものであったが、地盤地質の状態が好ましいものでなかったため、工法の見直しを行わざるを得ず、当初の見込みより工事を進めることができませんでした。このため、平成30年度に完成を見送る事態となりました。									
【次年度に向けての課題】 鉄道と近接する工事のため、鉄道事業者との施工協議を速やかに実施し、早期着工及び完成を目指します。										
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
	評価点	10	10	3	3	1	3	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0	
								公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
合計点	30	総合 評価	B	ヲナガケ川の氾濫対策は、旧町からの課題であったため、完成を目指します。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止		

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	233	事業名	一般管理費				会計区分	一般会計		
担当課	建設課		担当係	住宅係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	7	土木費	項	4	都市計画費	目	1	都市計画総務費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	292	287	135	0	0	0	152			
平成29年度(明許)										
経費の内訳	負担金、補助及び交付金 160千円 委託料 112千円 その他 15千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
設定なし	箇所	目標								
		実績								
		達成率								
事業対象	・都市計画総務、旧耐震基準の住宅・建築物									
事業目的	都市の健全な発展と秩序ある整備を図るために都市計画を定め、都市計画関連事業の実施、都市計画審議会の運営を行う。 住宅・建築物の耐震化を促進し、町民の生命・財産を守るため、耐震診断、改修費用の助成を行う。									
事業の 主な 実施状況	<b>【主な実施内容】</b>  ①耐震診断業務1件、耐震設計業務1件、建築物耐震診断2件 272 千円 住宅・建築物及びブロック塀の耐震診断及び改修を促進することにより、 安全性の向上を図り、震災に強いまちづくりを促進する。									
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b> ① 住宅・建築物の耐震化対策においては、更なる推進が必要です。  <b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> ①耐震診断業務1件、耐震設計業務1件、建築物耐震診断2件 272 千円  <b>【次年度に向けての課題】</b> ① 住宅・建築物の耐震化対策においては、更なる推進が必要です。									
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 妥当性 公平性	住民ニーズ、事業の必要性は。 行政必須か、委託の可能性は。 受益者の偏りはないか。	10,7,3,0 10,7,3,0 5,3,1,0
	評価点	10	10	3	3	3	1	有効性 効率性 先駆性・独創性	目標数値は達成できたか。 コスト・人員効率はどうか。 他の見本となりえるか。	5,3,1,0 5,3,1,0 5,3,1,0
	合計点	30	総合 評価	B	耐震化対策においては、更なる推進が必要です。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止	

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	234	事業名	小公園管理事業				会計区分	一般会計		
担当課	建設課		担当係	住宅係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	7	土木費	項	4	都市計画費	目	2	公園費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	3,013	2,640	0	0	0	0	2,640			
平成29年度(明許)										
経費の内訳	需用費 1,273千円 委託料 992千円 その他 375千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
設定なし	箇所	目標								
		実績								
		達成率								
事業対象	・都市の健全な発展と秩序ある整備を図るために都市計画を定め、都市計画関連事業の実施、都市計画審議会の運営を行う。住宅・建築物の耐震化を促進し、町民の生命・財産を守るため、耐震診断、改修費用の助成を行う。									
事業目的	公園の管理を適正に行い、町民の公共の福祉に資する。									
事業の 主な 実施状況	<b>【主な実施内容】</b> ○公園施設の管理するため、点検や修繕を行いました。									
	1. 公園施設清掃、植栽剪定 2. 公園遊具点検 3. 公園施設修繕	991 千円 153 千円 874 千円								
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b> ① 公園施設、遊具が老朽化しているため、年次的に更新及び修繕を行う必要があります。									
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> ① 公園遊具の点検や除草清掃等の維持管理を行い、憩いの場を提供することができました。 ポート赤碕ふれあい広場ほか ・公園施設清掃、植栽剪定 ・公園遊具点検 ・公園施設修繕									
	<b>【次年度に向けての課題】</b> 遊具点検の結果、ポート赤碕の遊具に老朽化が見られたため、修繕を行う必要があります。									
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
		妥当性						妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
	評価点	7	7	3	3	3	1	公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
合計点	24	総合 評価	B	都市計画中の都市公園として維持管理していく必要 があります。			先駆性・独創性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0	
								他の見本となりえるか。	5,3,1,0	
A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止										

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	237	事業名	住宅管理費				会計区分	一般会計																				
担当課	建設課		担当係	住宅係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続																					
予算区分	款	7	土木費	項	5	住宅費	目	1	住宅管理費																			
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)																				
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源																					
平成29年度	24,040	20,877	0	844	2,254	0	17,779	使用料2,150千円 等																				
平成29年度(明許)	5,260	4,188	0	0	0	0	4,188																					
経費の内訳	需用費 18,132千円 役務費 2,099千円 その他 4,834千円																											
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)																					
設定なし	箇所	目標																										
		実績																										
		達成率																										
事業対象	・町営住宅344戸、特定公共賃貸住宅28戸、改良住宅30戸、町民住宅1戸、県営住宅34戸																											
事業目的	町営住宅、特定公共賃貸住宅、改良住宅、町民住宅、県営住宅の適正な維持管理を行う。																											
事業の 主な 実施状況	<b>【主な実施内容】</b>																											
	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>住宅通常修繕</td> <td>214件</td> <td>12,992</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>火災保険料</td> <td></td> <td>1,621</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>保守委託料等</td> <td></td> <td>1,240</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>光熱水費</td> <td></td> <td>689</td> <td>千円</td> </tr> </table>									1	住宅通常修繕	214件	12,992	千円	2	火災保険料		1,621	千円	3	保守委託料等		1,240	千円	4	光熱水費		689
1	住宅通常修繕	214件	12,992	千円																								
2	火災保険料		1,621	千円																								
3	保守委託料等		1,240	千円																								
4	光熱水費		689	千円																								
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b>																											
	① 家賃滞納が増加傾向にあり、引き続き対策が必要です。																											
成果と 課題	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b>																											
	1 町営住宅等の維持管理を行いました。 町営住宅344戸、特定公共賃貸住宅28戸、改良住宅30戸、町民住宅1戸 県営住宅34戸 2 滞納対策として、滞納高額者1件の明渡訴訟を提訴しました。																											
成果と 課題	<b>【次年度に向けての課題】</b>																											
	① 家賃滞納が増加傾向にあり、引き続き対策が必要です。																											
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0																		
	評価点	10	10	1	3	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0																		
								公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0																		
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0																		
合計点	28	総合 評価	B	低所得者等の入居者のため、居住確保を行う必要 があります。				5,3,1,0	A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止																			

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	1028	事業名	コーポラスことうら管理事業				会計区分	一般会計		
担当課	建設課		担当係	住宅係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	7	土木費	項	5	住宅費	目	1	住宅管理費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	25,932	21,541	0	0	21,541	0	0	使用料21,501千円 等		
平成29年度(明許)										
経費の内訳	需用費 4,575千円 使用料及び賃借料 1,080千円 積立金 15,699千円 その他 187千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
設定なし	箇所	目標								
		実績								
		達成率								
事業対象	・コーポラスことうら80戸									
事業目的	コーポラスことうらの適正な維持管理を行う。									
事業の 主な 実施状況	【主な実施内容】									
	1 住宅修繕 40件 3,772 千円 2 駐車場借上げ 1,080 千円 3 光熱水費 764 千円 4 コーポラスことうら基金積立 15,699 千円									
成果と 課題	【前年度課題の概要】									
	① 家賃滞納が増加傾向にあり、対策が必要です。									
【成果及び前年度課題に対する対応】										
1 コーポラスことうらの維持管理を行いました。 2 家賃改定を行い、入居促進を行いました。 3 滞納対策として、明渡し訴訟を行いました。対象者2件										
【次年度に向けての課題】										
① 家賃滞納が増加傾向にあり、対策が必要です。										
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
	評価点	10	3	1	3	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
								公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
合計点	21	総合 評価	B	雇用促進事業団から事業承継したコーポラスことうらを、維持管理を行う必要があります。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止		

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	828	事業名	公営住宅整備事業				会計区分	一般会計		
担当課	建設課		担当係	住宅係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	7	土木費	項	5	住宅費	目	2	住宅建設費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	23,860	5,362	475	0	0	500	4,387			
平成29年度(明許)	13,397	200	0	0	0	0	200			
経費の内訳	補償、補填及び賠償金 4,492千円 委託料 951千円 その他119千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
設定なし	箇所	目標								
		実績								
		達成率								
事業対象	・町営住宅等の建替え又は改修、下水道接続工事									
事業目的	町営住宅等を適正に維持するため、町営住宅等の建替え又は改修を行う。									
事業の 主な 実施状況	【主な実施内容】									
	1 町営みどり団地設計委託業務 950 千円 2 改良住宅成美団地改修工事に係る賠償金 4,291 千円									
成果と 課題	【前年度課題の概要】									
	① 今後の団地のあり方検討を要します。									
	【成果及び前年度課題に対する対応】									
① 下水道接続工事に伴い、引き続き管理します。(県営住宅と同様)										
【次年度に向けての課題】										
① 今後の団地のあり方検討を要します。										
所管課 の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 妥当性 公平性	住民ニーズ、事業の必要性は。 行政必須か、委託の可能性は。 受益者の偏りはないか。	10,7,3,0 10,7,3,0 5,3,1,0
	評価点	10	10	1	3	1	1	有効性 効率性 先駆性・独創性	目標数値は達成できたか。 コスト・人員効率はどうか。 他の見本となりえるか。	5,3,1,0 5,3,1,0 5,3,1,0
	合計点	26	総合 評価	B	今後も改修工事を順次行います。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止	



**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	1339	事業名	鳥取中部地震災害対策事業(地震災害復旧費)			会計区分	一般会計			
担当課	建設課			担当係	土木係		事業区分	■新規 □継続		
予算区分	款	10	災害復旧費	項	2	地震災害復旧費	目	2	鳥取中部地震対策費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	7,000	6,011	0	0	0	0	6,011			
平成29年度(明許)	2,690	2,690				2,300	390			
経費の内訳	委託料 8,701千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
設定なし	箇所	目標								
		実績								
		達成率								
事業対象	・町道立石台街路1号線(ガーデンヒルズ内)、町営住宅									
事業目的	鳥取中部地震でクラック被害のあった道路法面の復旧									
事業の 主な 実施状況	【主な実施内容】									
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 町道立石台街路1号線で舗装の下り、ブロック積用壁の孕みやクラックが見られるため、周辺の地盤調査を行いました。 町道立石台街路1号線擁壁変状調査業務 <span style="float: right;">6,011 千円</span></li> <li>○ 鳥取中部地震で被災した町営住宅の修繕を行いました。 松ヶ丘団地ほか町営住宅修繕 <span style="float: right;">2,690 千円</span></li> </ul>									
成果と 課題	【前年度課題の概要】									
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> 地盤自体には変状が見られず、盛土の土質不良による圧密が生じ、舗装の沈下及びブロック積に変状をきたしていることが判明しました。									
	<b>【次年度に向けての課題】</b> 原因が地震によるものでないことが判明し、地震災害復旧事業での実施が困難となったため、詳細設計以降の実施について財源を確保する必要があります。									
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 妥当性 公平性	住民ニーズ、事業の必要性は。 行政必須か、委託の可能性は。 受益者の偏りはないか。	10,7,3,0 10,7,3,0 5,3,1,0
	評価点	10	10	1				有効性 効率性 先駆性・独創性	目標数値は達成できたか。 コスト・人員効率はどうか。 他の見本となりえるか。	5,3,1,0 5,3,1,0 5,3,1,0
	合計点	21	総合 評価							
										A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	673	事業名	公共土木施設災害復旧事業				会計区分	一般会計		
担当課	建設課		担当係	土木係		事業区分	■新規 □継続			
予算区分	款	10	災害復旧費	項	3	公共土木施設災害復旧費	目	1	公共土木施設災害復旧費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	8,292	5,734	1,865	0	0	1,000	2,869			
平成29年度(明許)										
経費の内訳	工事請負費 3,494千円 委託料 1,869千円 需用費 371千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
道路・河川災害復旧	箇所	目標	—	—	2					
		実績	—	—	2					
		達成率	—	—	100%					
事業対象	町道及び河川施設									
事業目的	公共土木の災害復旧を行う。									
事業の 主な 実施状況	<p>○町道岩本線災害復旧 1. 災害復旧工事測量設計業務 907 千円 ※災害復旧工事は平成30年度に繰越</p> <p>○東川災害復旧 1. 災害復旧工事測量設計業務 962 千円 2. 災害復旧工事 3,494 千円</p>									
										
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b>									
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> 前回の災害発生から5年が経過していましたが、災害が生じていない中であっても、県内他市町で発生した災害の現場や査定状況を見学するなどして備えていた結果、災害査定を円滑に終えて一部工事発注することができました。									
	<b>【次年度に向けての課題】</b> 町道災害復旧工事は平成30年度に繰越しますが、6月を目途に完了するよう発注を行います。									
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 行政必須か、委託の可能性は。	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
								公平性	受益者の偏りはないか。	10,7,3,0
	評価点	10	10	3	3	3	1	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
								効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
合計点	30	総合 評価	B	災害発生時には、施設復旧を行う必要があります。				他の見本となりえるか。	5,3,1,0	
									A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止	

会計-款-項-目-事業名称	最終予算現額	決算額	ページ	備考
<b>一般会計</b>				
<b>上下水道課</b>				
<b>4.衛生費</b>				
1.保健衛生費				
4.環境衛生費				
合併処理浄化槽設置整備事業	1,546	1,546	11-1	
3.上水道費				
1.上水道費				
水道事業会計繰出金	33,704	7,629		事務費
5.農林水産業費				
1.農業費				
7.農業集落排水事業費				
農業集落排水事業繰出金	207,135	207,135		事務費
農業集落排水事業推進基金積立金	4,367	4,367		事務費
7.土木費				
4.都市計画費				
3.公共下水道事業費				
下水道事業推進基金積立金	9,703	9,700		事務費
公共下水道事業繰出金	293,835	293,835		事務費
<b>下水道事業特別会計</b>				
<b>上下水道課</b>				
<b>1.下水道費</b>				
1.下水道費				
1.下水道整備費				
公共下水道事業	524,197	459,981	11-2	
特定環境保全事業	487,547	417,350	11-3	
2.下水道維持管理費				
赤碓処理区	42,634	41,421	11-4	
東伯処理区	49,086	48,072	11-5	
2.公債費				
1.公債費				
1.元金				
事業債償還金元金	256,741	256,740	11-6	
2.利子				
事業債償還金利子	113,941	113,941	11-7	
<b>農業集落排水事業特別会計</b>				
<b>上下水道課</b>				
<b>1.事業費</b>				
1.処理施設費				
1.施設整備事業費				
農業集落排水施設維持管理	39,432	39,021	11-8	
農業集落排水整備事業	836	836	11-9	
2.公債費				
1.公債費				
1.元金				
農業集落排水施設維持管理	166,780	166,779	11-10	
2.利子				
農業集落排水施設維持管理	46,990	46,990	11-11	
<b>水道事業会計</b>				
<b>上下水道課</b>				
<b>1.水道事業費用</b>				
水道事業	268,670	258,906	11-12	
<b>2.資本の支出</b>				
水道事業	332,276	252,099	11-13	

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	118	事業名	合併処理浄化槽設置整備事業				会計区分	一般会計																									
担当課	上下水道課		担当係	下水道係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続																										
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	環境衛生費																								
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)																								
		国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源																											
平成29年度	1,546	1,546	294	516	0	0	736																										
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0																										
経費の内訳	負担金、補助及び交付金1,546千円																																
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)																										
合併浄化槽設置	基	目標	2	2	2	3	3																										
		実績	1	2	2																												
		達成率	50%	100%	100%																												
事業対象	下水道事業計画区域外の居住者																																
事業目的	下水道事業計画区域外の町民の生活環境の向上、並びに公共水域の水質改善を図ります。																																
事業の主な実施状況	① 下水道事業計画区域外へ居住し新たに合併浄化槽を設置する2基に対して設置費用の一部を補助しました。  ● 合併浄化槽整備事業区域 (下水道事業計画区域外) 梅田、上中村、野井倉、杉下の一部、八橋の一部、松谷の一部、赤碕の一部他  ● 補助額の算定(7人槽の場合) 1基あたり 補助対象基準額1,104千円×0.7=772.8千円																																
成果と課題	<b>【前年度課題の概要】</b> ① 合併浄化槽整備事業区域の整備率の向上が必要です。 ② 合併浄化槽の設置費用を補助していますが、汲み取りから合併浄化槽への切り替えは宅内の改築等を伴い、多額の個人負担が発生するため、下水道事業計画区域外の方に早期に合併浄化槽へ切り替えてもらうことは困難です。																																
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> ① 合併浄化槽の設置費用を補助することで、新たに2軒が汲み取りから合併浄化槽に切り替わり、公共水域の水質改善につなげることができました。																																
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助設置基数 (基)</td> <td>35</td> <td>37</td> <td>2 ↑</td> </tr> <tr> <td>民間設置基数 (基)</td> <td>17</td> <td>19</td> <td>2 ↑</td> </tr> <tr> <td>使用総軒数 (軒)</td> <td>52</td> <td>56</td> <td>4 ↑</td> </tr> <tr> <td>整備区域軒数 (軒)</td> <td>167</td> <td>165</td> <td>-2 ↓</td> </tr> <tr> <td>合併浄化槽整備率 (%)</td> <td>31.1</td> <td>33.9</td> <td>2.8 ↑</td> </tr> </tbody> </table>										項目	H28	H29	増減	補助設置基数 (基)	35	37	2 ↑	民間設置基数 (基)	17	19	2 ↑	使用総軒数 (軒)	52	56	4 ↑	整備区域軒数 (軒)	167	165	-2 ↓	合併浄化槽整備率 (%)	31.1	33.9	2.8 ↑
項目	H28	H29	増減																														
補助設置基数 (基)	35	37	2 ↑																														
民間設置基数 (基)	17	19	2 ↑																														
使用総軒数 (軒)	52	56	4 ↑																														
整備区域軒数 (軒)	167	165	-2 ↓																														
合併浄化槽整備率 (%)	31.1	33.9	2.8 ↑																														
<b>【次年度に向けての課題】</b> ① 事業のスピードアップには、補助対象基数の増が必要です。 ② 合併浄化槽の設置費用を補助していますが、汲み取りから合併浄化槽への切り替えは宅内の改築等を伴い、多額の個人負担が発生するため、下水道事業計画区域外の方に早期に合併浄化槽へ切り替えてもらうことは困難です。																																	
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 妥当性 公平性	住民ニーズ、事業の必要性は。 行政必須か、委託の可能性は。 受益者の偏りはないか。	10.7,3.0 10.7,3.0 5.3,1.0																							
	評価点	7	10	3	3	3	0	有効性 効率性 先駆性・独創性	目標数値は達成できたか。 コスト・人員効率はどうか。 他の見本となりえるか。	5.3,1.0 5.3,1.0 5.3,1.0																							
	合計点	26	総合評価	B	下水道事業計画区域外の下水処理には合併浄化槽が必要であり、継続すべき事業と考えています。			A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止																									

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	600	事業名	公共下水道事業				会計区分	下水道事業特別会計																	
担当課	上下水道課		担当係	下水道係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続																		
予算区分	款	1	下水道費	項	1	下水道費	目	1	下水道整備費																
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)																	
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源																		
平成29年度	524,197	459,981	159,671	0	34,257	253,600	12,453	負担金:28,013千円																	
平成29年度(明許)	123,518	122,660	48,374	0	6,244	67,700	342	繰越金:6,244千円																	
経費の内訳	工事請負費390,114千円 委託料25,902千円 補償、補填及び賠償金15,075千円 その他28,890千円																								
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)																		
供用人口	人	目標	6,340	6,400	6,500	6,600	6,750																		
		実績	6,254	6,328	6,433																				
		達成率	99%	99%	99%																				
整備率 (供用人口/ 計画人口)	%	目標	92.0	93.0	94.0	96.0	98.0																		
		実績	90.6	91.7	93.2																				
		達成率	99%	99%	99%																				
事業対象	東伯処理区 全体計画人口6,900人																								
事業目的	町民の生活環境の向上、並びに公共水域の水質改善を図るため、下水道施設の整備を行います。																								
事業の 主な 実施状況	① 平成32年度の下水道整備完了を目標に下水道管きよの新設工事を実施しました。 ② 下水道工事に伴う舗装復旧工事を実施しました。 ③ 下水道工事に支障となる上水道管の移転に必要な補償工事を実施しました。 ④ 下水道工事に必要な設計を実施しました。 ⑤ 東伯浄化センターの受変電設備、中央監視装置等の電気設備の更新設計を実施しました。																								
	事業実施地域 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実施地域</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 管きよ新設</td> <td>八橋、劔、松井、田越</td> </tr> <tr> <td>② 舗装復旧</td> <td>八橋、劔、美好</td> </tr> <tr> <td>③ 水道移転</td> <td>八橋、劔、松井、田越</td> </tr> <tr> <td>④ 設計業務</td> <td>八橋</td> </tr> </tbody> </table>									項目	実施地域	① 管きよ新設	八橋、劔、松井、田越	② 舗装復旧	八橋、劔、美好	③ 水道移転	八橋、劔、松井、田越	④ 設計業務	八橋						
項目	実施地域																								
① 管きよ新設	八橋、劔、松井、田越																								
② 舗装復旧	八橋、劔、美好																								
③ 水道移転	八橋、劔、松井、田越																								
④ 設計業務	八橋																								
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b> ① 下水道未普及地域の早期解消のため、事業のスピードアップが必要です。																								
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> ① 新規整備に伴い、管きよ延長及び供用面積が増加し、供用人口が105人増えました。 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>管きよ延長(km)</td> <td>54.0</td> <td>58.2</td> <td>4.2 ↑</td> </tr> <tr> <td>供用面積(ha)</td> <td>266.4</td> <td>280.0</td> <td>13.6 ↑</td> </tr> <tr> <td>供用人口(人)</td> <td>6,328</td> <td>6,433</td> <td>105 ↑</td> </tr> </tbody> </table> ② 整備率(供用人口/全体計画人口)が1.5ポイント増加し93.2%となりました。 ③ 事業のスピードアップのため、曲管等を利用しマンホール個数を減少させる等、クイックプロジェクトの取り組みを採用し工事費及び工期の縮減に努めました。									項目	H28	H29	増減	管きよ延長(km)	54.0	58.2	4.2 ↑	供用面積(ha)	266.4	280.0	13.6 ↑	供用人口(人)	6,328	6,433	105 ↑
	項目	H28	H29	増減																					
管きよ延長(km)	54.0	58.2	4.2 ↑																						
供用面積(ha)	266.4	280.0	13.6 ↑																						
供用人口(人)	6,328	6,433	105 ↑																						
<b>【次年度に向けての課題】</b> ① 現在の下水道事業計画区域内の整備は概ね完了したため、未普及箇所を事業計画区域に設定し、下水道未普及地域の早期解消に向けた新規整備に引き続き取り組む必要があります。																									
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 妥当性 公平性	住民ニーズ、事業の必要性は。 行政必須か、委託の可能性は。 受益者の偏りはないか。	10,7,3,0 10,7,3,0 5,3,1,0															
	評価点	7	10	3	3	3	1	有効性 効率性 先駆性・独創性	目標数値は達成できたか。 コスト・人員効率はどうか。 他の見本となりえるか。	5,3,1,0 5,3,1,0 5,3,1,0															
	合計点	27	総合 評価	B	下水道未普及地域を解消するため、継続すべき事業と考えています。																				

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	595	事業名	特定環境保全事業				会計区分	下水道事業特別会計																	
担当課	上下水道課		担当係	下水道係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続																		
予算区分	款	1	下水道費	項	1	下水道費	目	1	下水道整備費																
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)																	
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源																		
平成29年度	487,547	417,350	171,848	0	35,278	202,200	8,024	負担金:22,480千円																	
平成29年度(明許)	61,640	51,016	18,320	0	12,798	19,500	398	補償費:10,278千円 繰越金:2,520千円																	
経費の内訳	工事請負費303,158千円 委託料85,740千円 補償、補填及び賠償金10,858千円 その他17,594千円																								
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)																		
供用人口	人	目標	5,240	5,300	5,400	5,500	5,600																		
		実績	5,104	5,254	5,431																				
		達成率	97%	99%	101%																				
整備率 (供用人口/ 計画人口)	%	目標	92.0	93.0	94.0	96.0	98.0																		
		実績	89.5	92.2	95.3																				
		達成率	97%	99%	101%																				
事業対象	赤碓処理区 全体計画人口5,700人																								
事業目的	町民の生活環境の向上、並びに公共水域の水質改善を図るため、下水道施設の整備を行います。																								
事業の 主な 実施状況	① 平成32年度の下水道整備完了を目標に下水道管きよの新設工事を実施しました。 ② 下水道工事に伴う舗装復旧工事を実施しました。 ③ 下水道工事に支障となる上水道管の移転に必要な補償工事を実施しました。 ④ 下水道工事に必要な設計業務を実施しました。 ⑤ 赤碓浄化センターの受変電設備、中央監視装置等の電気設備の更新工事を実施しました。																								
	事業実施地域 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実施地域</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 管きよ新設</td> <td>水口、大石、佐崎、太一垣、別所、出上</td> </tr> <tr> <td>② 舗装復旧</td> <td>光、太一垣、出上</td> </tr> <tr> <td>③ 水道移転</td> <td>水口、大石、太一垣、別所、出上</td> </tr> <tr> <td>④ 設計業務</td> <td>今在家</td> </tr> </tbody> </table>									項目	実施地域	① 管きよ新設	水口、大石、佐崎、太一垣、別所、出上	② 舗装復旧	光、太一垣、出上	③ 水道移転	水口、大石、太一垣、別所、出上	④ 設計業務	今在家						
項目	実施地域																								
① 管きよ新設	水口、大石、佐崎、太一垣、別所、出上																								
② 舗装復旧	光、太一垣、出上																								
③ 水道移転	水口、大石、太一垣、別所、出上																								
④ 設計業務	今在家																								
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b> ① 下水道未普及地域の早期解消のため、事業のスピードアップが必要です。																								
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> ① 新規整備に伴い、管きよ延長及び供用面積が増加し、供用人口が177人増えました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>管きよ延長(km)</td> <td>55.6</td> <td>58.5</td> <td>2.9 ↑</td> </tr> <tr> <td>供用面積(ha)</td> <td>230.6</td> <td>233.7</td> <td>3.1 ↑</td> </tr> <tr> <td>供用人口(人)</td> <td>5,254</td> <td>5,431</td> <td>177 ↑</td> </tr> </tbody> </table> ② 整備率(供用人口/全体計画人口)が3.1ポイント増加し95.3%となりました。 ③ 事業のスピードアップのため、曲管等を利用しマンホール個数を減少させる等、クイックプロジェクトの取り組みを採用し工事費及び工期の縮減に努めました。									項目	H28	H29	増減	管きよ延長(km)	55.6	58.5	2.9 ↑	供用面積(ha)	230.6	233.7	3.1 ↑	供用人口(人)	5,254	5,431	177 ↑
	項目	H28	H29	増減																					
管きよ延長(km)	55.6	58.5	2.9 ↑																						
供用面積(ha)	230.6	233.7	3.1 ↑																						
供用人口(人)	5,254	5,431	177 ↑																						
<b>【次年度に向けての課題】</b> ① 現在の下水道事業計画区域内の整備は概ね完了したため、未普及箇所を事業計画区域に設定し、下水道未普及地域の早期解消に向けた新規整備に引き続き取り組む必要があります。																									
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 妥当性 公平性	住民ニーズ、事業の必要性は。 行政必須か、委託の可能性は。 受益者の偏りはないか。	10,7,3,0 10,7,3,0 5,3,1,0															
	評価点	7	10	3	3	3	1	有効性 効率性 先駆性・独創性	目標数値は達成できたか。 コスト・人員効率はどうか。 他の見本となりえるか。	5,3,1,0 5,3,1,0 5,3,1,0															
	合計点	27	総合 評価	B	下水道未普及地域を解消するため、継続すべき事業と考えています。																				

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	494	事業名	赤碓処理区				会計区分	下水道事業特別会計								
担当課	上下水道課		担当係	下水道係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続									
予算区分	款	1	下水道費	項	1	下水道費	目	2	下水道維持管理費							
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)								
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源									
平成29年度	42,634	41,421	0	0	41,421	0	0	使用料:41,421千円								
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0									
経費の内訳	委託料21,223千円 需用費13,665千円 その他6,533千円															
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)									
接続率	%	目標	72.0	74.0	76.0	78.0	80.0									
		実績	71.7	74.3	72.2											
		達成率	100%	100%	95%											
接続人口	人	目標	3,600	3,850	4,100	4,300	4,500									
		実績	3,658	3,906	3,921											
		達成率	102%	101%	96%											
事業対象	赤碓処理区 供用人口5,431人(H30.3.31現在)															
事業目的	町民の生活環境の向上、並びに公共水域の水質改善を図るため、下水道施設の適正な維持管理を行います。															
事業の 主な 実施状況	① 適正な汚水処理のため公共下水道施設の維持管理に努めました。 ● 主な施設 赤碓浄化センター、八幡中継ポンプ場、マンホールポンプ27箇所  ● 主な維持管理業務 ・汚泥の運搬処分 ・施設の保守点検 ・施設の修繕 ・非常通報装置の保守管理 ・水質検査 ・電気工作物の保安管理															
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b> ① 使用料収入の増加に向けた取組みが必要です。 ② 維持管理費を抑制させるための取組みが必要です。															
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> ① 使用料収入は5,063千円増の74,338千円となりました。 使用料収入確保のため、接続促進及び徴収強化に取り組みました。															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>使用料収入(千円)</td> <td>69,275</td> <td>74,338</td> <td>5,063 ↑</td> </tr> </tbody> </table> ② 維持管理費を抑制するため、施設修繕は可能な限り国の交付金事業を活用し町の負担低減に努めました。									項目	H28	H29	増減	使用料収入(千円)	69,275	74,338
項目	H28	H29	増減													
使用料収入(千円)	69,275	74,338	5,063 ↑													
<b>【次年度に向けての課題】</b> ① 使用料収入の増加に向けて、引き続き接続促進及び徴収強化に取り組む必要があります。 ② 施設老朽化により施設更新費用の増大が見込まれるなか、更新費用を把握し将来にわたり下水道サービスを提供するため公営企業会計への移行が必要です。																
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 妥当性 公平性	住民ニーズ、事業の必要性は。 行政必須か、委託の可能性は。 受益者の偏りはないか。	10,7,3,0 10,7,3,0 5,3,1,0						
	評価点	7	7	3	3	3	0	有効性 効率性 先駆性・独創性	目標数値は達成できたか。 コスト・人員効率はどうか。 他の見本となりえるか。	5,3,1,0 5,3,1,0 5,3,1,0						
	合計点	23	総合 評価	B	生活環境の向上及び公共水域の水質改善のため に、継続すべき事業と考えています。			A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止								

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	493	事業名	東伯処理区			会計区分	下水道事業特別会計									
担当課	上下水道課		担当係	下水道係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続									
予算区分	款	1	下水道費	項	1	下水道費	目	2	下水道維持管理費							
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)								
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源									
平成29年度	49,086	48,072	0	0	48,072	0	0	使用料:48,072千円								
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0									
経費の内訳	委託料24,704千円 需用費16,786千円 その他6,582千円															
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)									
接続率	%	目標	72.0	74.0	76.0	78.0	80.0									
		実績	73.1	73.8	73.0											
		達成率	102%	100%	96%											
接続人口	人	目標	4,500	4,750	5,000	5,150	5,400									
		実績	4,572	4,670	4,699											
		達成率	102%	98%	94%											
事業対象	東伯処理区 供用人口6,433人(H30.3.31現在)															
事業目的	町民の生活環境の向上、並びに公共水域の水質改善を図るため、下水道施設の適正な維持管理を行います。															
事業の 主な 実施状況	① 適正な汚水処理のため公共下水道施設の維持管理に努めました。 ● 主な施設 東伯浄化センター、マンホールポンプ33箇所  ● 主な維持管理業務 ・汚泥の運搬処分 ・施設の保守点検 ・施設の修繕 ・非常通報装置の保守管理 ・水質検査 ・電気工作物の保安管理		 東伯浄化センター (逢東地内)													
成果と 課題	<p><b>【前年度課題の概要】</b></p> ① 使用料収入の増加に向けた取組みが必要です。 ② 維持管理費を抑制させるための取組みが必要です。 <p><b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b></p> ① 使用料収入は3,050千円増の95,694千円となりました。 使用料収入確保のため、接続促進及び徴収強化に取り組みました。 <table border="1" data-bbox="320 1496 1150 1563"> <tr> <th>項目</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>増減</th> </tr> <tr> <td>使用料収入(千円)</td> <td>92,644</td> <td>95,694</td> <td>3,050 ↑</td> </tr> </table> ② 維持管理費を抑制するため、施設修繕は可能な限り国の交付金事業を活用し町の負担低減に努めました。 <p><b>【次年度に向けての課題】</b></p> ① 使用料収入の増加に向けて、引き続き接続促進及び徴収強化に取り組む必要があります。 ② 施設老朽化により施設更新費用の増大が見込まれるなか、更新費用を把握し将来にわたり下水道サービスを提供するため公営企業会計への移行が必要です。								項目	H28	H29	増減	使用料収入(千円)	92,644	95,694	3,050 ↑
項目	H28	H29	増減													
使用料収入(千円)	92,644	95,694	3,050 ↑													
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 妥当性 公平性	住民ニーズ、事業の必要性は。 行政必須か、委託の可能性は。 受益者の偏りはないか。	10,7,3,0 10,7,3,0 5,3,1,0						
	評価点	7	7	3	3	3	0	有効性 効率性 先駆性・独創性	目標数値は達成できたか。 コスト・人員効率はどうか。 他の見本となりえるか。	5,3,1,0 5,3,1,0 5,3,1,0						
	合計点	23	総合 評価	B	生活環境の向上及び公共水域の水質改善のため に、継続すべき事業と考えています。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止							



平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	496	事業名	事業債償還金元金				会計区分	下水道事業特別会計																																												
担当課	上下水道課		担当係	下水道係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続																																													
予算区分	款	2	公債費	項	1	公債費	目	1	元金																																											
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)																																												
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源																																													
平成29年度	256,741	256,740	0	0	0	0	256,740																																													
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0																																													
経費の内訳	償還金、利子及び割引料256,740千円																																																			
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)																																													
元金償還	千円	目標	-	-	-	-	-																																													
		実績	233,203	247,844	256,740																																															
		達成率																																																		
事業対象																																																				
事業目的	下水道事業の施設整備に係る事業債の元金の償還を行います。																																																			
事業の 主な 実施状況	① 下水道事業の施設整備に係る事業債の元金の償還を行いました。																																																			
	<p style="text-align: center;">元金償還額の推移(平成29年度末確定分)</p> <table border="1"> <caption>元金償還額の推移(平成29年度末確定分)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>元金償還額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H25</td><td>200,000</td></tr> <tr><td>H26</td><td>215,000</td></tr> <tr><td>H27</td><td>230,000</td></tr> <tr><td>H28</td><td>245,000</td></tr> <tr><td>H29</td><td>256,740</td></tr> <tr><td>H30</td><td>270,000</td></tr> <tr><td>H31</td><td>285,000</td></tr> <tr><td>H32</td><td>300,000</td></tr> <tr><td>H33</td><td>315,000</td></tr> <tr><td>H34</td><td>330,000</td></tr> <tr><td>H35</td><td>345,000</td></tr> <tr><td>H36</td><td>355,000</td></tr> <tr><td>H37</td><td>360,000</td></tr> <tr><td>H38</td><td>365,000</td></tr> <tr><td>H39</td><td>360,000</td></tr> <tr><td>H40</td><td>355,000</td></tr> <tr><td>H41</td><td>345,000</td></tr> <tr><td>H42</td><td>300,000</td></tr> <tr><td>H43</td><td>280,000</td></tr> <tr><td>H44</td><td>250,000</td></tr> <tr><td>H45</td><td>235,000</td></tr> </tbody> </table>									年度	元金償還額(千円)	H25	200,000	H26	215,000	H27	230,000	H28	245,000	H29	256,740	H30	270,000	H31	285,000	H32	300,000	H33	315,000	H34	330,000	H35	345,000	H36	355,000	H37	360,000	H38	365,000	H39	360,000	H40	355,000	H41	345,000	H42	300,000	H43	280,000	H44	250,000	H45
年度	元金償還額(千円)																																																			
H25	200,000																																																			
H26	215,000																																																			
H27	230,000																																																			
H28	245,000																																																			
H29	256,740																																																			
H30	270,000																																																			
H31	285,000																																																			
H32	300,000																																																			
H33	315,000																																																			
H34	330,000																																																			
H35	345,000																																																			
H36	355,000																																																			
H37	360,000																																																			
H38	365,000																																																			
H39	360,000																																																			
H40	355,000																																																			
H41	345,000																																																			
H42	300,000																																																			
H43	280,000																																																			
H44	250,000																																																			
H45	235,000																																																			
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b> ① 平成40年度頃まで元金償還額の増加が見込まれます。																																																			
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b>																																																			
	<b>【次年度に向けての課題】</b> ① 平成40年度頃まで元金償還額の増加が見込まれます。																																																			
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 妥当性 公平性	住民ニーズ、事業の必要性は。 行政必須か、委託の可能性は。 受益者の偏りはないか。	10,7,3,0 10,7,3,0 5,3,1,0																																										
	評価点	7	10	3	3	3	0	有効性 効率性 先駆性・独創性	目標数値は達成できたか。 コスト・人員効率はどうか。 他の見本となりえるか。	5,3,1,0 5,3,1,0 5,3,1,0																																										
	合計点	26	総合 評価	B	下水道事業の施設整備に係る事業債の元金の償還 であり、必要不可欠な事業です。			A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止																																												

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	497	事業名	事業債償還金利子				会計区分	下水道事業特別会計																																												
担当課	上下水道課		担当係	下水道係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続																																													
予算区分	款	2	公債費	項	1	公債費	目	2	利子																																											
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)																																												
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源																																													
平成29年度	113,941	113,941	0	0	80,540	0	33,401	使用料:80,540千円																																												
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0																																													
経費の内訳	償還金、利子及び割引料113,941千円																																																			
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)																																													
利子償還	千円	目標	-	-	-	-	-																																													
		実績	117,925	115,241	113,941																																															
		達成率																																																		
事業対象																																																				
事業目的	下水道事業の施設整備に係る事業債の利子の償還を行います。																																																			
事業の 主な 実施状況	① 下水道事業の施設整備に係る事業債の利子償還を行いました。																																																			
	<p align="center">利子償還額の推移(平成29年度末確定分)</p> <table border="1"> <caption>利子償還額の推移(平成29年度末確定分)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>利子償還額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H25</td><td>~115,000</td></tr> <tr><td>H26</td><td>~115,000</td></tr> <tr><td>H27</td><td>~115,000</td></tr> <tr><td>H28</td><td>~115,000</td></tr> <tr><td>H29</td><td>113,941</td></tr> <tr><td>H30</td><td>~105,000</td></tr> <tr><td>H31</td><td>~100,000</td></tr> <tr><td>H32</td><td>~95,000</td></tr> <tr><td>H33</td><td>~90,000</td></tr> <tr><td>H34</td><td>~85,000</td></tr> <tr><td>H35</td><td>~80,000</td></tr> <tr><td>H36</td><td>~75,000</td></tr> <tr><td>H37</td><td>~70,000</td></tr> <tr><td>H38</td><td>~65,000</td></tr> <tr><td>H39</td><td>~60,000</td></tr> <tr><td>H40</td><td>~55,000</td></tr> <tr><td>H41</td><td>~50,000</td></tr> <tr><td>H42</td><td>~45,000</td></tr> <tr><td>H43</td><td>~40,000</td></tr> <tr><td>H44</td><td>~35,000</td></tr> <tr><td>H45</td><td>~30,000</td></tr> </tbody> </table>									年度	利子償還額(千円)	H25	~115,000	H26	~115,000	H27	~115,000	H28	~115,000	H29	113,941	H30	~105,000	H31	~100,000	H32	~95,000	H33	~90,000	H34	~85,000	H35	~80,000	H36	~75,000	H37	~70,000	H38	~65,000	H39	~60,000	H40	~55,000	H41	~50,000	H42	~45,000	H43	~40,000	H44	~35,000	H45
年度	利子償還額(千円)																																																			
H25	~115,000																																																			
H26	~115,000																																																			
H27	~115,000																																																			
H28	~115,000																																																			
H29	113,941																																																			
H30	~105,000																																																			
H31	~100,000																																																			
H32	~95,000																																																			
H33	~90,000																																																			
H34	~85,000																																																			
H35	~80,000																																																			
H36	~75,000																																																			
H37	~70,000																																																			
H38	~65,000																																																			
H39	~60,000																																																			
H40	~55,000																																																			
H41	~50,000																																																			
H42	~45,000																																																			
H43	~40,000																																																			
H44	~35,000																																																			
H45	~30,000																																																			
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b> ① 利子償還額のピークは過ぎたものの、使用料収入では賅えない多額の利子償還が続きます。																																																			
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b>  <b>【次年度に向けての課題】</b> ① 利子償還額のピークは過ぎたものの、使用料収入では賅えない多額の利子償還が続きます。																																																			
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 妥当性 公平性	住民ニーズ、事業の必要性は。 行政必須か、委託の可能性は。 受益者の偏りはないか。	10,7,3,0 10,7,3,0 5,3,1,0																																										
	評価点	7	10	3	3	3	0	有効性 効率性 先駆性・独創性	目標数値は達成できたか。 コスト・人員効率はどうか。 他の見本となりえるか。	5,3,1,0 5,3,1,0 5,3,1,0																																										
	合計点	26	総合 評価	B	下水道事業の施設整備に係る事業債の元金の償還 であり、必要不可欠な事業です。			A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止																																												

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	481	事業名	農業集落排水施設維持管理				会計区分	農業集落排水事業特別会計									
担当課	上下水道課		担当係	下水道係		事業区分	□新規 ■継続										
予算区分	款	1	事業費	項	1	処理施設費	目	1	施設整備事業費								
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)									
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源										
平成29年度	39,432	39,021	0	0	39,021	0	0	使用料:39,021千円									
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0										
経費の内訳	役員費14,151千円 需用費13,887千円 委託料9,880千円 その他1,103千円																
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)										
接続率	%	目標	86.0	87.0	88.0	89.0	90.0										
		実績	86.1	87.0	86.7												
		達成率	100%	100%	99%	0%	0%										
接続人口	人	目標	3,200	3,200	3,195	3,190	3,185										
		実績	3,213	3,203	3,177												
		達成率	100%	100%	99%	0%	0%										
事業対象	農業集落排水処理区 供用人口3,663人(H30.3.31現在)																
事業目的	町民の生活環境の向上、並びに公共水域の水質改善を図るため、農業集落排水施設の適正な維持管理を行います。																
事業の主な実施状況	① 適正な汚水処理のため農業集落排水処理施設の維持管理に努めました。 ● 主な施設 倉坂処理場、伊勢崎処理場、川東処理場、古布庄東処理場、上郷処理場、古布庄北処理場、古布庄南処理場、山川木地処理場、以西処理場、マンホールポンプ43箇所  ● 主な維持管理業務 ・汚泥の運搬処分 ・施設の保守点検 ・施設の修繕 ・非常通報装置の保守管理 ・水質検査					 伊勢崎処理場 (掘下地内)											
成果と課題	<b>【前年度課題の概要】</b> ① 使用料収入の増加に向けた取組みが必要です。 ② 維持管理費を抑制させるための取組みが必要です。  <b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> ① 使用料収入は779千円増の46,700千円となりました。 使用料収入確保のため、接続促進及び徴収強化に取り組みました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <th>項目</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>増減</th> </tr> <tr> <td>使用料収入(千円)</td> <td>45,921</td> <td>46,700</td> <td>779 ↑</td> </tr> </table> ② 消費税の申告方式を本則課税から簡易課税に切り替え消費税額を軽減させることができました。  <b>【次年度に向けての課題】</b> ① 使用料収入の増加に向けて、引き続き接続促進及び徴収強化に取り組む必要があります。 ただし人口減少に伴い、接続人口が減少するなか今後は使用料収入の減が見込まれます。 ② 施設老朽化により施設更新費用の増大が見込まれるなか、更新費用を把握し将来にわたり下水道サービスを提供するため公営企業会計への移行が必要です。									項目	H28	H29	増減	使用料収入(千円)	45,921	46,700	779 ↑
項目	H28	H29	増減														
使用料収入(千円)	45,921	46,700	779 ↑														
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 妥当性 公平性	住民ニーズ、事業の必要性は。 行政必須か、委託の可能性は。 受益者の偏りはないか。	10,7,3,0 10,7,3,0 5,3,1,0							
	評価点	7	7	3	3	1	0	有効性 効率性 先駆性・独創性	目標数値は達成できたか。 コスト・人員効率はどうか。 他の見本となりえるか。	5,3,1,0 5,3,1,0 5,3,1,0							
	合計点	21	総合評価	C	生活環境の向上及び公共水域の水質改善のために、継続すべき事業と考えています。			A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止									

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	608	事業名	農業集落排水整備事業			会計区分	農業集落排水事業特別会計		
担当課	上下水道課		担当係	下水道係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
予算区分	款	1	事業費	項	1	処理施設費	目	1	施設整備事業費
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)	
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源		
平成29年度	836	836	0	0	0	0	836		
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0		
経費の内訳	委託料778千円 繰出金58千円								
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)		
設定なし		目標							
		実績							
		達成率							
事業対象	農業集落排水処理区 供用人口3,663人(H30.3.31現在)								
事業目的	町民の生活環境の向上、並びに公共水域の水質改善を図るため、農業集落排水施設の整備を行います。								
事業の 主な 実施状況	① 県道福永由良線道路改良工事に伴い西大杉橋に添架している農業集落排水管の移転が必要となります。移転工事に必要な詳細設計業務を実施しました。								
	西大杉橋の農業集落排水管の移転計画 								
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b> 前年度の事業はありません。								
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> ① 移転工事に必要な詳細設計が完了しました。								
所管課の 評価	<b>【次年度に向けての課題】</b> ① 移転費用の一部は補償費として鳥取県から交付されますが、減耗分は琴浦町が負担する必要があります。 ② 移転工事の実施時期は鳥取県の補償費の予算に左右されます。								
	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 妥当性 公平性 有効性 効率性 先駆性・独創性	住民ニーズ、事業の必要性は。 行政必須か、委託の可能性は。 受益者の偏りはないか。 目標数値は達成できたか。 コスト・人員効率はどうか。 他の見本となりえるか。
合計点	21	総合 評価	C	生活環境の向上及び公共水域の水質改善のために、継続すべき事業と考えています。			A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止		

平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	490	事業名	農業集落排水施設維持管理			会計区分	農業集落排水事業特別会計																																													
担当課	上下水道課		担当係	下水道係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続																																													
予算区分	款	2	公債費	項	1	公債費	目	1	元金																																											
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)																																												
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源																																													
平成29年度	166,780	166,779	0	0	0	0	166,779																																													
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0																																													
経費の内訳	償還金、利子及び割引料166,779千円																																																			
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)																																													
元金償還	千円	目標	-	-	-	-	-																																													
		実績	167,501	168,074	166,779																																															
		達成率																																																		
事業対象																																																				
事業目的	農業集落排水事業の施設整備に係る事業債の元金の償還を行います。																																																			
事業の 主な 実施状況	① 農業集落排水事業の施設整備に係る事業債の元金の償還を行いました。																																																			
	<p style="text-align: center;">元金償還額の推移(平成29年度末確定分)</p> <table border="1"> <caption>元金償還額の推移(平成29年度末確定分)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>元金償還額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H25</td><td>155,000</td></tr> <tr><td>H26</td><td>160,000</td></tr> <tr><td>H27</td><td>165,000</td></tr> <tr><td>H28</td><td>168,000</td></tr> <tr><td>H29</td><td>166,779</td></tr> <tr><td>H30</td><td>165,000</td></tr> <tr><td>H31</td><td>168,000</td></tr> <tr><td>H32</td><td>170,000</td></tr> <tr><td>H33</td><td>172,000</td></tr> <tr><td>H34</td><td>170,000</td></tr> <tr><td>H35</td><td>165,000</td></tr> <tr><td>H36</td><td>160,000</td></tr> <tr><td>H37</td><td>150,000</td></tr> <tr><td>H38</td><td>135,000</td></tr> <tr><td>H39</td><td>115,000</td></tr> <tr><td>H40</td><td>85,000</td></tr> <tr><td>H41</td><td>80,000</td></tr> <tr><td>H42</td><td>50,000</td></tr> <tr><td>H43</td><td>40,000</td></tr> <tr><td>H44</td><td>25,000</td></tr> <tr><td>H45</td><td>20,000</td></tr> </tbody> </table>									年度	元金償還額(千円)	H25	155,000	H26	160,000	H27	165,000	H28	168,000	H29	166,779	H30	165,000	H31	168,000	H32	170,000	H33	172,000	H34	170,000	H35	165,000	H36	160,000	H37	150,000	H38	135,000	H39	115,000	H40	85,000	H41	80,000	H42	50,000	H43	40,000	H44	25,000	H45
年度	元金償還額(千円)																																																			
H25	155,000																																																			
H26	160,000																																																			
H27	165,000																																																			
H28	168,000																																																			
H29	166,779																																																			
H30	165,000																																																			
H31	168,000																																																			
H32	170,000																																																			
H33	172,000																																																			
H34	170,000																																																			
H35	165,000																																																			
H36	160,000																																																			
H37	150,000																																																			
H38	135,000																																																			
H39	115,000																																																			
H40	85,000																																																			
H41	80,000																																																			
H42	50,000																																																			
H43	40,000																																																			
H44	25,000																																																			
H45	20,000																																																			
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b> ① 平成33年度まで元金償還額はゆるやかに増加します。																																																			
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b>																																																			
	<b>【次年度に向けての課題】</b> ① 平成33年度まで元金償還額はゆるやかに増加します。																																																			
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 妥当性 公平性	住民ニーズ、事業の必要性は。 行政必須か、委託の可能性は。 受益者の偏りはないか。	10,7,3,0 10,7,3,0 5,3,1,0																																										
	評価点	7	10	3	3	3	0	有効性 効率性 先駆性・独創性	目標数値は達成できたか。 コスト・人員効率はどうか。 他の見本となりえるか。	5,3,1,0 5,3,1,0 5,3,1,0																																										
	合計点	26	総合 評価	B	施設整備に係る事業債の元金償還であり、必要不可欠な事業です。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止																																											

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	491	事業名	農業集落排水施設維持管理				会計区分	農業集落排水事業特別会計																																												
担当課	上下水道課		担当係	下水道係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続																																													
予算区分	款	2	公債費	項	1	公債費	目	2	利子																																											
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)																																												
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源																																													
平成29年度	46,990	46,990	0	0	7,679	0	39,311	使用料:7,679千円																																												
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0																																													
経費の内訳	償還金、利子及び割引料46,990千円																																																			
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)																																													
利子償還	千円	目標	-	-	-	-	-																																													
		実績	54,778	50,903	46,990																																															
		達成率																																																		
事業対象																																																				
事業目的	農業集落排水事業の施設整備に係る事業債の利子の償還を行います。																																																			
事業の 主な 実施状況	① 農業集落排水事業の施設整備に係る利子償還を行いました。																																																			
	<p align="center">利子償還額の推移(平成29年度末確定分)</p> <table border="1"> <caption>利子償還額の推移(平成29年度末確定分)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>利子償還額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H25</td><td>62,000</td></tr> <tr><td>H26</td><td>58,000</td></tr> <tr><td>H27</td><td>54,000</td></tr> <tr><td>H28</td><td>50,000</td></tr> <tr><td>H29</td><td>46,990</td></tr> <tr><td>H30</td><td>43,000</td></tr> <tr><td>H31</td><td>39,000</td></tr> <tr><td>H32</td><td>35,000</td></tr> <tr><td>H33</td><td>31,000</td></tr> <tr><td>H34</td><td>27,000</td></tr> <tr><td>H35</td><td>23,000</td></tr> <tr><td>H36</td><td>19,000</td></tr> <tr><td>H37</td><td>15,000</td></tr> <tr><td>H38</td><td>11,000</td></tr> <tr><td>H39</td><td>7,000</td></tr> <tr><td>H40</td><td>3,000</td></tr> <tr><td>H41</td><td>1,000</td></tr> <tr><td>H42</td><td>1,000</td></tr> <tr><td>H43</td><td>1,000</td></tr> <tr><td>H44</td><td>1,000</td></tr> <tr><td>H45</td><td>1,000</td></tr> </tbody> </table>									年度	利子償還額(千円)	H25	62,000	H26	58,000	H27	54,000	H28	50,000	H29	46,990	H30	43,000	H31	39,000	H32	35,000	H33	31,000	H34	27,000	H35	23,000	H36	19,000	H37	15,000	H38	11,000	H39	7,000	H40	3,000	H41	1,000	H42	1,000	H43	1,000	H44	1,000	H45
年度	利子償還額(千円)																																																			
H25	62,000																																																			
H26	58,000																																																			
H27	54,000																																																			
H28	50,000																																																			
H29	46,990																																																			
H30	43,000																																																			
H31	39,000																																																			
H32	35,000																																																			
H33	31,000																																																			
H34	27,000																																																			
H35	23,000																																																			
H36	19,000																																																			
H37	15,000																																																			
H38	11,000																																																			
H39	7,000																																																			
H40	3,000																																																			
H41	1,000																																																			
H42	1,000																																																			
H43	1,000																																																			
H44	1,000																																																			
H45	1,000																																																			
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b> ① 利子償還額のピークは過ぎたものの、使用料収入では賅えない多額の利子償還が続きます。																																																			
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b>  <b>【次年度に向けての課題】</b> ① 利子償還額のピークは過ぎたものの、使用料収入では賅えない多額の利子償還が続きます。																																																			
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 妥当性 公平性	住民ニーズ、事業の必要性は。 行政必須か、委託の可能性は。 受益者の偏りはないか。	10,7,3,0 10,7,3,0 5,3,1,0																																										
	評価点	7	10	3	3	3	0	有効性 効率性 先駆性・独創性	目標数値は達成できたか。 コスト・人員効率はどうか。 他の見本となりえるか。	5,3,1,0 5,3,1,0 5,3,1,0																																										
	合計点	26	総合 評価	B	施設整備に係る事業債の利子償還であり、必要不可欠な事業です。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止																																											

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号		事業名	水道事業				会計区分	水道事業会計		
担当課	上下水道課		担当係	上水道係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	1	水道事業費用	項		目				
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	268,670	258,906	0	0	3,662	0	255,244	他会計負担金3,054千円 他会計補助金 608千円		
平成29年度(明許)										
経費の内訳	原価償却費 143,023千円、資産減耗費 9,729千円、その他(給料・薬品費・修繕費ほか)106,154千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
有収率の向上	%	目標	-	86.7	86.8	86.9	86.9			
		実績	86.6	80.7	80.4					
		達成率	-	93%	93%					
事業対象	上水道給水区域内町民									
事業目的	水道施設の維持管理、水質管理を行います。									
事業の主な実施状況	① 水源地等の施設及び水道管の適正な管理を行いました。 ・配水池水位低下など各種警報発生時に早急に対応することにより、大規模な断水を防止 ・水源地等の機器等故障時の早急な修繕による適正な稼働の確保 ② 漏水箇所の発見・修繕を行いました。 ・漏水箇所の修繕(21件) ③ 水質検査による水質管理を行いました。 ・水質検査計画に基づく計画的な検査の実施(水質基準値を超えるものなし。)									
成果と課題	<b>【前年度課題の概要】</b> ① 災害時はもとより、日常的に維持管理の継続実施と管理方法について、共通認識が必要です。 ② 漏水調査で絞り込んだ区域の場所の特定及び計画的な調査が必要です。  <b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> ① 水道施設の維持管理、水質管理に努め、安全で良質な水を安定供給することができました。 ② 日頃から町内を見回り、漏水時には速やかに対応を行いました。  <b>【次年度に向けての課題】</b> ① 水需要の動向を注視すると同時に、老朽管の布設替及び施設の耐震化・更新等の計画を策定することが必要です。									
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
								妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
	評価点	10	7	5	5	3	3	公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
合計点	33	総合評価	B	安全な水を安定的に供給するために、必要不可欠な事業です。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止		

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号		事業名	水道事業				会計区分	水道事業会計		
担当課	上下水道課		担当係	上水道係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	1	資本的支出		項		目			
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	332,276	252,099	0	0	34,382	55,800	161,917	他会計出資金7,486千円 工事負担金26,896千円		
平成29年度(明許)	30,198	20,315	0	0	6,971	7,300	6,044			
経費の内訳	委託料 7,846千円、工事請負費 93,519千円、企業債償還金 133,845千円 その他 16,889千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
老朽管の更新延長	m	目標	-	2,565	3,970	1,785				
		実績	2,505	1,948	3,857					
		達成率	-	76%	97%					
事業対象	上水道給水区域内町民									
事業目的	安全で良質な水を長期的に安定供給します。									
事業の 主な 実施状況	① 下水道工事等に伴う上水道配水管布設替工事 ・工事件数 22件 ・老朽管等の更新延長 L=3,857 m  ② 水源地・配水池整備 ・水源地滅菌機等取替工事 1件 ・水源地取水ポンプ取替工事 1件 ・配水電磁流量計取替工事 1件  ③ 消火栓新設 ・消火栓新設工事 2件									
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b> ① 老朽管の更新及び水源地・配水池等の水道施設の更新を年次的に行うことが必要です。 ② 施設の耐震化等の老朽施設の更新計画、アセットマネジメント(資産管理)を含めた経営戦略を平成31年度までに策定する必要があります。  <b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> ① 安全で良質な水を長期的に安定供給するために、下水道工事等に伴う上水道配水管の布設替工事を行いました。  <b>【次年度に向けての課題】</b> ① 安定的に水道事業を行っていくため、水道事業基本計画・管路耐震化更新計画、アセットマネジメント(資産管理)、水道ビジョン(経営戦略)を平成31年度までに策定することが必要です。									
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
								妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
	評価点	10	7	3	3	3	3	公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
									有効性	目標数値は達成できたか。
合計点	29	総合 評価	B	安全な水を安定的に供給するために、必要不可欠な事業です。				先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止										



所属名称：出納室

[単位:千円]

会計-款-項-目-事業名称	最終予算現額	決算額	ページ	備考
一般会計				
出納室				
2.総務費				
1.総務管理費				
4.会計管理費				
会計管理事務	4,163	4,163	12-1	

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	13	事業名	会計管理事務			会計区分	一般会計																																									
担当課	出納室	担当係	出納係	事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続																																											
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	5	会計管理費																																							
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)																																								
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源																																									
平成29年度	4,163	4,163					4,163																																									
平成29年度(明許)																																																
経費の内訳	需用費1,555千円、手数料2,283千円、備品購入費325千円																																															
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)																																									
決算書作成		目標	119	105	158	160	160																																									
		実績	119	105	158																																											
		達成率	100%	100%	100%	0%	0%																																									
収納事務手数料		目標	1954	2225	2153	2111	2111																																									
		実績	1954	2225	2153																																											
		達成率	100%	100%	100%	0%	0%																																									
事業対象	全町民及び事業者等																																															
事業目的	税及び料等の収納と事業費等にかかる支払いを適正に行い処理する。																																															
事業の 主な 実施状況	<p>①決算書を80部作成し、地区公民館や図書館等にも配架しました。</p> <p>②各金融機関における税及び料等の取扱い件数は下記のとおり。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>金融機関</th> <th>件数(H29年度)</th> <th>件数(H28年度)</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山陰合同銀行</td> <td>52,823 件</td> <td>55,686 件</td> <td>△ 2,863</td> </tr> <tr> <td>鳥取銀行</td> <td>17,220 件</td> <td>17,046 件</td> <td>174</td> </tr> <tr> <td>米子信用金庫</td> <td>2,564 件</td> <td>2,567 件</td> <td>△ 3</td> </tr> <tr> <td>倉吉信用金庫</td> <td>5,604 件</td> <td>5,472 件</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>鳥取中央農協</td> <td>35,485 件</td> <td>37,130 件</td> <td>△ 1,645</td> </tr> <tr> <td>鳥取県信用漁業協同組合</td> <td>975 件</td> <td>1,116 件</td> <td>△ 141</td> </tr> <tr> <td>ゆうちょ銀行</td> <td>14,584 件</td> <td>13,870 件</td> <td>714</td> </tr> <tr> <td>コンビニ</td> <td>8,911 件</td> <td>6,896 件</td> <td>2,015</td> </tr> <tr> <td><b>総合計</b></td> <td><b>138,166 件</b></td> <td><b>139,783 件</b></td> <td><b>△ 1,617</b></td> </tr> </tbody> </table> <p>③H29年8月から派出業務時間の短縮により窓口対応、集計業務が増加となりました。</p>								金融機関	件数(H29年度)	件数(H28年度)	増減	山陰合同銀行	52,823 件	55,686 件	△ 2,863	鳥取銀行	17,220 件	17,046 件	174	米子信用金庫	2,564 件	2,567 件	△ 3	倉吉信用金庫	5,604 件	5,472 件	132	鳥取中央農協	35,485 件	37,130 件	△ 1,645	鳥取県信用漁業協同組合	975 件	1,116 件	△ 141	ゆうちょ銀行	14,584 件	13,870 件	714	コンビニ	8,911 件	6,896 件	2,015	<b>総合計</b>	<b>138,166 件</b>	<b>139,783 件</b>	<b>△ 1,617</b>
	金融機関	件数(H29年度)	件数(H28年度)	増減																																												
山陰合同銀行	52,823 件	55,686 件	△ 2,863																																													
鳥取銀行	17,220 件	17,046 件	174																																													
米子信用金庫	2,564 件	2,567 件	△ 3																																													
倉吉信用金庫	5,604 件	5,472 件	132																																													
鳥取中央農協	35,485 件	37,130 件	△ 1,645																																													
鳥取県信用漁業協同組合	975 件	1,116 件	△ 141																																													
ゆうちょ銀行	14,584 件	13,870 件	714																																													
コンビニ	8,911 件	6,896 件	2,015																																													
<b>総合計</b>	<b>138,166 件</b>	<b>139,783 件</b>	<b>△ 1,617</b>																																													
成果と課題	<p><b>【前年度課題の概要】</b></p> <p>①口座振替による収納及び口座振込みによる支払いを推進し、窓口業務の効率化を図る必要があります。</p> <p><b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b></p> <p>①決算書を一般会計・特別会計を1冊にまとめ、A3版からA4版へと変更しました。</p> <p>②窓口支払い者に対し引き続き口座振替による収納を推進します。</p> <p><b>【次年度に向けての課題】</b></p> <p>①指定金融機関の派出業務撤退に向けた事務の効率化を図ります。</p> <p>②窓口業務軽減を図るため、引き続き口座振替による収納を推進します。</p>																																															
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0																																							
								妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0																																							
	評価点	7	10	3	3	3	3	公平性 受益者の偏りはないか。	5,3,1,0																																							
								有効性 目標数値は達成できたか。	5,3,1,0																																							
								効率性 コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0																																							
								先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5,3,1,0																																							
合計点	29	総合 評価	B	出納業務を処理するにあたり必要な事業と考えます。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止																																								

会計-款-項-目-事業名称	最終予算現額	決算額	ページ	備考
<b>農業委員会事務局</b>				
<b>5.農林水産業費</b>				
<b>1.農業費</b>				
<b>1.農業委員会費</b>				
規模拡大農業者支援事業	5,721	5,705	13-1	
国有農地对価徴収	24	24		事務費
農業委員会組織関係	17,482	17,404	13-2	
農業者年金業務	11	11		事務費
農地中間管理事業の特例事業	241	240	13-3	

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	623	事業名	規模拡大 農業者支援事業				会計区分	一般会計		
担当課	農業委員会事務局			担当係	農政係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	1	農業委員会費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	5,721	5,705	0	0	0	0	5,705			
平成29年度(明許)										
経費の内訳	負担金、補助及び交付金 5,705千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
交付金の対象面積	ha	目標	100	100	100					
		実績	89.8	72.1	71.3					
		達成率	90%	72%	71%	#DIV/0!	#DIV/0!			
		目標								
		実績								
		達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
事業対象	認定農業者									
事業目的	認定農業者の農地利用集積を促進し、地域農業の担い手となる効率的な経営体の育成を図ります。									
事業の主な実施状況	交付金の額 10アール当たり8,000円 交付対象者 61名 交付対象面積 71.3ha									
成果と課題	<p><b>【前年度課題の概要】</b>                  農地中間管理事業につなげるための対策として、認定農業者に有利となるような交付金のかさ上げが必要です。</p> <p><b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b>                  認定農業者が農地の利用集積・集約化を目的に、3年以上の利用権設定を行いました。</p> <p><b>【次年度に向けての課題】</b>                  農地中間管理事業のさらなる推進を図るため、農地中間管理事業を活用した農地の賃借権設定に対し、交付金額のかさ上げについて検討します。</p>									
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
		妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0						
	評価点	公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0						
		有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0						
		効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0						
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0								
合計点	28	総合評価	C	担い手への農地利用集積を推進するため、内容の見直しを行った上で継続すべき事業と考えています。	A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止					

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	126	事業名	農業委員会組織関係				会計区分	一般会計			
担当課	農業委員会事務局		担当係	農政係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続				
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	1	農業委員会費		
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)			
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源				
平成29年度	17,482	17,404	0	4,748	0	0	12,656				
平成29年度(明許)											
経費の内訳	農業委員及び農地利用最適化推進委員報酬12,516千円、賃金3,980千円、その他経費908千円										
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)				
遊休農地面積	ha	目標	35	35	35						
		実績	39.8	54.3	96.6						
		達成率	88%	64%	36%	#DIV/0!	#DIV/0!				
担い手の農地利用 集積面積(ストック)	ha	目標	850	850	850						
		実績	991	1,006	1,062						
		達成率	117%	118%	125%	#DIV/0!	#DIV/0!				
事業対象	農業委員、農地利用最適化推進委員、農業者										
事業目的	農業委員会活動を通じて、農業委員会の必須業務である農地の確保と有効利用、農地等の利用の最適化を推進することにより、地域農業の発展に寄与します。										
事業の 主な 実施状況	新たな農業委員会制度のもと、農業委員12名、農地利用最適化推進委員12名、臨時職員2名(平成30年1月～3月は3名)の予算により、農業委員会活動を行いました。 (平成29年4月1日から7月20日までは農業委員23名)										
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b> 遊休農地所有者に対し農地利用意向調査を実施しましたが回答率が低く、検討が必要です。										
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> 農地利用意向調査は可能な範囲で各地区担当委員が戸別訪問を行い、調査票回収率の向上に努めました。										
	<b>【次年度に向けての課題】</b> 平成30年1月に策定した地域の農地利用の将来ビジョン「琴浦町農業委員会農地等の利用の最適化の推進に関する指針(目標:平成34年度)」の達成に向けて、農業委員会活動に取り組みます。										
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0	
	評価点	10	10	5	1	3	3	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0	
		合計点	32	総合 評価	B	地域の農業振興のため、継続すべき取組と考えます。			公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
									有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0		
								先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0	
								A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止			

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	130	事業名	農地中間管理事業の特例事業			会計区分	一般会計		
担当課	農業委員会事務局		担当係	農地係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	1	農業委員会費
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)	
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源		
平成29年度	241	240	0	0	228	0	12	農地保有合理化業務委託料228千円	
平成29年度(明許)									
経費の内訳	賃金185千円、需用費55千円								
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)		
農地売買の受託件数	件	目標	8	8	8				
		実績	2	1	57				
		達成率	25%	13%	713%	#DIV/0!	#DIV/0!		
		目標							
		実績							
		達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
事業対象	認定農業者、担い手農業者								
事業目的	農地中間管理機構が規模縮小農家等から農用地を買い入れて、認定農業者等へ売渡し又は貸付けを行うことにより、担い手の農地利用集積・集約化を推進します。町は、この業務の一部を農地中間管理機構から受託しています。								
事業の主な実施状況	農地売買の受託件数 規模縮小農家等から買入れ 48件 認定農業者等へ売渡し 9件								
成果と課題	<b>【前年度課題の概要】</b>								
	この事業を活用して、農地中間管理機構からの受託を推進していくことが必要です。								
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b>								
旧森藤農工団地の農用地は、この事業を活用して農地中間管理機構への売渡しが完了しました。									
<b>【次年度に向けての課題】</b>									
この事業を引き続き活用し、担い手の農地利用集積・集約化を図ることが必要です。									
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
		妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
	評価点	10	7	3	3	3	3	公平性 受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
								有効性 目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
合計点	29	総合評価	B	担い手への農地利用の集積・集約化を推進するため、継続すべき事業と考えています。			効率性 コスト・人員効率率はどうか。	5,3,1,0	
							先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5,3,1,0	
								A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止	

会計-款-項-目-事業名称	最終予算現額	決算額	ページ	備考
<b>一般会計</b>				
<b>教育総務課</b>				
<b>9.教育費</b>				
<b>1.教育総務費</b>				
<b>1.教育委員会費</b>				
教育委員会	1,809	1,791	14-1	
<b>2.事務局費</b>				
インクルーシブ教育システム推進事業	1,130	1,128	14-2	
スクールソーシャルワーカー活用事業	2,673	2,673	14-3	
教育委員会事務局費	67,666	66,073	14-4	
語学指導外国青年招致事業	7,774	7,476	14-5	
地域学校協働活動推進事業	689	551	14-6	
麟蹄郡中学校交流事業	273	271	14-7	
<b>2.小学校費</b>				
<b>1.学校管理費</b>				
一般経常経費(浦安小)	3,472	3,391	14-8	
一般経常経費(聖郷小)	2,832	2,441	14-9	
一般経常経費(赤碕小)	3,340	3,100	14-10	
一般経常経費(船上小)	2,777	2,532	14-11	
一般経常経費(配分外)	71,166	64,875	14-12	
一般経常経費(八橋小)	3,595	3,307	14-13	
<b>2.教育振興費</b>				
一般教育振興費(浦安小)	2,421	2,306	14-14	
一般教育振興費(聖郷小)	1,389	1,278	14-15	
一般教育振興費(赤碕小)	2,220	2,151	14-16	
一般教育振興費(船上小)	1,843	1,742	14-17	
一般教育振興費(配分外)	29,243	28,966	14-18	
一般教育振興費(八橋小)	2,630	2,432	14-19	
総合的な学習	799	774	14-20	
通級指導教室	82	74	14-21	
<b>3.中学校費</b>				
<b>1.学校管理費</b>				
一般経常経費(赤碕中)	3,204	3,044	14-22	
一般経常経費(東伯中)	3,092	2,850	14-23	
一般経常経費(配分外)	57,846	57,593	14-24	
<b>2.教育振興費</b>				
一般教育振興費(赤碕中)	3,118	2,805	14-25	
一般教育振興費(東伯中)	3,985	3,739	14-26	
一般教育振興費(配分外)	21,918	20,651	14-27	
総合的な学習	309	227	14-28	
通級指導教室(中学校)	84	77	14-29	
<b>5.保健体育費</b>				
<b>4.給食センター運営費</b>				
学校給食事業	78,845	78,763	14-30	
<b>10.災害復旧費</b>				
<b>2.地震災害復旧費</b>				
<b>2.鳥取県中部地震対策費</b>				
鳥取県中部地震災害対策事業(地震災害復旧費・教育総務課)	5,385	5,349	14-31	

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	243	事業名	教育委員会				会計区分	一般会計									
担当課	教育総務課		担当係	庶務係、学務係、指導係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続										
予算区分	款	9	教育費	項	1	教育総務費	目	1	教育委員会費								
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)									
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源										
平成29年度	1,809	1,791	0	0	0	0	1,791										
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0										
経費の内訳	報酬 1,718千円、需用費 10千円、負担金、補助及び交付金63千円																
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)										
設定なし		目標	—	—	—	—	—										
		実績	—	—	—	—	—										
		達成率	—	—	—	—	—										
事業対象	教育委員会の運営 (教育委員 4 人)																
事業目的	町長が招集する総合教育会議において教育大綱を策定します。 地域の教育課題に応じた基本的な教育方針・計画を策定します。 教育長及び事務局の事務執行状況を監視・評価し、広く地域住民の意向を反映した教育行政を実現します。																
事業の 主な 実施状況	① 地域の教育課題に応じた基本的な教育の方針・計画を協議するとともに、教育長及び事務局の事務執行状況を監視・評価するための報酬を支払いました。  総合教育会議において、町長とともに大綱の策定に関する協議及び重点的に講ずべき施策、また、緊急の場合に講ずべき措置について協議・調整を行いました。  計画訪問や学校・地域の行事に出向き、学校・地域の実情や課題の的確な把握に努め、教育ビジョン形成に役立てました。  ② 以下の項目について支出しました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>金 額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教育委員報酬</td> <td>1,718,400</td> </tr> <tr> <td>消耗品費(教育委員関係時報購入)</td> <td>9,900</td> </tr> <tr> <td>市町村教育委員会研究協議等負担金 等</td> <td>63,100</td> </tr> </tbody> </table>									項 目	金 額(円)	教育委員報酬	1,718,400	消耗品費(教育委員関係時報購入)	9,900	市町村教育委員会研究協議等負担金 等	63,100
項 目	金 額(円)																
教育委員報酬	1,718,400																
消耗品費(教育委員関係時報購入)	9,900																
市町村教育委員会研究協議等負担金 等	63,100																
成果と 課題	【前年度課題の概要】 ① 地方創生や生涯教育を見据えて、社会教育や就学前教育(保育園・こども園)についての実態把握と連携を深める必要があります。 ② 今日的課題である、特別支援教育の理解を深める必要があります。  【成果及び前年度課題に対する対応】 ① 関係課及び関係機関と連携を図り、就学前教育等の実態把握に努めました。  【次年度に向けての課題】 ① 地方創生や生涯教育を見据えて、社会教育や就学前教育(保育園・こども園)についての実態把握と連携を深める必要があります。 ② 今日的課題である、特別支援教育、いじめ、不登校等の問題、働き方改革、教職員の負担軽減について理解を深める必要があります。																
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10.7,3.0							
	評価点	7	10	1	3	3	0	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10.7,3.0							
								公平性	受益者の偏りはないか。	5.3,1.0							
								有効性	目標数値は達成できたか。	5.3,1.0							
合計点	24	総合 評価	B	教育委員会の運営のため、必要不可欠であり、継続すべきである。				5.3,1.0	効率性	コスト・人員効率はどうか。	5.3,1.0						
								先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5.3,1.0							



**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	1219	事業名	インクルーシブ教育システム推進事業			会計区分	一般会計									
担当課	教育総務課		担当係	指導係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続									
予算区分	款	9	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費							
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)								
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源									
平成29年度	1,130	1,128	367	360	0	0	401									
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0									
経費の内訳	報償費 1,100千円、需用費 28千円															
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)									
設定なし		目標	—	—	—	—	—									
		実績	—	—	—	—	—									
		達成率	—	—	—	—	—									
事業対象	地域支援コーディネーター1人配置（町内の保育園・こども園・小中学校を対象）															
事業目的	障がいのある子どもを含むすべての子どもに対して、子ども一人ひとりのニーズにあった適切な教育的支援を行います。															
事業の主な実施状況	<p>合理的配慮を必要とする児童生徒の早期支援につなげるため、特別支援コーディネーターが、こども園、学校を訪問し、児童生徒のアセスメント、支援に関する助言等を行っています。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <th>相談件数（平成29年度）</th> <th>のべ件数</th> </tr> <tr> <td>保育園・こども園</td> <td>176件</td> </tr> <tr> <td>小学校（5校）</td> <td>233件</td> </tr> <tr> <td>中学校（2校）</td> <td>96件</td> </tr> </table> <p>① 各学校における特別支援教育に係る校内体制整備に向けて助言しました。                  ② 教育相談を実施し、必要に応じて関係機関への連携を図りました。                  ③ 通級担当者（東伯中・八橋小）と連携し、町全体の取組について協議しています。</p>								相談件数（平成29年度）	のべ件数	保育園・こども園	176件	小学校（5校）	233件	中学校（2校）	96件
相談件数（平成29年度）	のべ件数															
保育園・こども園	176件															
小学校（5校）	233件															
中学校（2校）	96件															
成果と課題	<p><b>【前年度課題の概要】</b></p> <p>① 特別支援教育コーディネーターの訪問・支援相談時間に制約があります。                  ② 発達障がいや、合理的配慮に対する保護者の理解への啓発活動を進める必要があります。</p> <p><b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b></p> <p>① 各学校のニーズに合わせて訪問し、適切な支援、助言をすることができました。                  ② 4歳児、5歳児訪問で、全ての園に出向き、就学に向けた支援を行うことができました。                  ③ 通級担当者と連携し、「読みのつまずき」の早期発見、早期支援につなげる研修会を開催できました。                  ④ 町内の特別支援に係る代表者会を開催し、「保護者啓発」に向けた取組について協議できました。</p> <p><b>【次年度に向けての課題】</b></p> <p>① コーディネーターの活用状況に学校差があります。活用の少ない学校への働きかけが必要です。                  ② 「読みのつまずき」の早期発見、早期支援に向けた取組を全ての小学校で実施していく必要があります。</p>															
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。 10,7,3,0 妥当性 行政必須か、委託の可能性は。 10,7,3,0 公平性 受益者の偏りはないか。 5,3,1,0								
	評価点	10	10	3	5	3	3	有効性 目標数値は達成できたか。 5,3,1,0 効率性 コスト・人員効率はどうか。 5,3,1,0 先駆性・独創性 他の見本となりえるか。 5,3,1,0								
	合計点	34	総合評価	B	早期支援につなげるために、専門性のある特別支援コーディネーターを継続して配置する必要があります。			A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止								

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	1186	事業名	スクールソーシャルワーカー活用事業				会計区分	一般会計		
担当課	教育総務課		担当係	指導係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	9	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	2,673	2,673	0	1,782	0	0	891			
平成29年度(明許)										
経費の内訳	報償費 2,673千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
設定なし		目標	—	—	—	—	—			
		実績	—	—	—	—	—			
		達成率	—	—	—	—	—			
事業対象	スクールソーシャルワーカーの配置(東伯中学校に配置し、町内各学校の相談に対応)									
事業目的	社会福祉士の専門的な知識・技術を用いて、児童生徒の置かれた様々な環境に働きかけて支援を行うスクールソーシャルワーカーを配置し、福祉や医療と連携し相談業務を行います。									
事業の 主な 実施状況	① 支援が必要な児童生徒のケースに関わり、ケース会議に向けた関係機関の調整、アセスメント資料作成等を行いました。 ② 不登校や問題行動等にスクールソーシャルワーカーが関わることにより、福祉との連携等より幅広い対応が行えました。 ・スクールソーシャルワーカーが関わった件数 延べ 334件									
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b> ① 学校側から観ると、スクールソーシャルワーカーの活動と位置づけが、組織としてまたは個人としての関わりなのか不明瞭です。 ② スクールソーシャルワーカーの勤務が非常勤で、対応できるケースに限界があります。 <b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> ① 今年度よりスクールソーシャルワーカーを教育委員会事務局教育総務課に配置することにより、要保護児童地域対策協議会をはじめ他機関との連携を図ることができました。 ② 事務局配置により、迅速に各校の情報を共有・対処できるようになりました。 <b>【次年度に向けての課題】</b> ① 関係機関とのネットワークの構築、連携、調整を継続・強化する必要があります。 ② すべての学校において体制の構築を図る必要があります。									
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 妥当性 公平性	住民ニーズ、事業の必要性は。 行政必須か、委託の可能性は。 受益者の偏りはないか。	10,7,3,0 10,7,3,0 5,3,1,0
	評価点	10	10	3	3	3	1	有効性 効率性 先駆性・独創性	目標数値は達成できたか。 コスト・人員効率はどうか。 他の見本となりえるか。	5,3,1,0 5,3,1,0 5,3,1,0
	合計点	30	総合評価	A	教育分野だけでは課題解決が難しいケースに対して、スクールソーシャルワーカーの必要性は高まっている。			A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止		

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	245	事業名	教育委員会事務局費				会計区分	一般会計		
担当課	教育総務課		担当係	庶務係、学務係、指導係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	9	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	基金繰入金、貸付金等元利収入、 貸与元利収入、基金利子		
平成29年度	67,666	66,073	0	3,413	1,143	0	61,517			
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	報酬 1,200千円、賃金 20,822千円、報償費 564千円、旅費 164千円、交際費 5千円 需要費 218千円、役務費 862千円、委託料 16,731千円、使用料及び賃借料 13,816千円 備品購入費 40千円、負担金、補助及び交付金 10,613円 貸付金 60千円 積立金 971千円、公課費 7千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
設定なし		目標	—	—	—	—	—			
		実績	—	—	—	—	—			
		達成率	—	—	—	—	—			
事業対象	小学校5校 児童数892名、中学校2校 生徒数455名、教職員数約170名									
事業目的	教育委員会事務局及び学校全般に係る事務を処置します。									
事業の 主な 実施状況	① 少人数学級の設置により、子どもたちの学びやすい学校環境をつくり、教員の学級経営の負担軽減を行いました。 ② 学校に町講師及び教育相談員等を配置し、学校教育・学校環境を支援しました。 ③ 学校ネットワークのセキュリティ強化のため、学校の情報ネットワーク分離作業を行いました。 ④ 教育委員会事務局及び学校全般等にかかる費用として、主に以下の項目について支出しました。									
	項 目						金 額(円)			
	学校関係職員の賃金等						22,021,940			
	学校情報ネットワーク分離業務、特別支援学校通学支援業務 教育ネットワーク保守委託料 学校業務支援システム導入等						16,731,380			
	教職員公務用パソコンリース料						13,815,900			
	少人数学級協力金負担金、学校業務支援システム負担金 等						10,316,043			
	その他 (小中学校職員健康診断手数料、高等学校生徒町内バス 通学補助金、林原育英奨学基金積立金及び貸付金 等)						3,188,023			
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b>									
	① 特別支援教育および教育相談体制の更なる充実と、今日的課題の解決に向けて引き続き取り組む必要があります。									
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b>									
	① 子どもたちがスムーズに就学が行えるよう保育園、こども園、学校、関係課及び関係機関と連携を図りました。 ② 町講師等を配置し、子どもたちが安心して学べる環境づくりを行いました。									
所管課の 評価	<b>【次年度に向けての課題】</b>									
	① 学校業務支援システムの導入に伴い、教職員等の事務負担がどのように軽減されるか把握する必要があります。									
	② 子どもたちが学びやすい環境をつくるため、引き続き少人数学級の設置、町講師や教育相談員の確保が必要です。									
	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 妥当性 公平性	住民ニーズ、事業の必要性は。 行政必須か、委託の可能性は。 受益者の偏りはないか。	10,7,3,0 10,7,3,0 5,3,1,0
評価点	10	7	3	3	3	3	有効性 効率性 先駆性・独創性	目標数値は達成できたか。 コスト・人員効率はどうか。 他の見本となりえるか。	5,3,1,0 5,3,1,0 5,3,1,0	
合計点	29	総合 評価	B	教育委員会事務局および学校全般に係る事務処理 を行う上で必要不可欠であり、継続すべきです。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止		

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	246	事業名	語学指導外国青年招致事業				会計区分	一般会計																
担当課	教育総務課		担当係	学務係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続																	
予算区分	款	9	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費															
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)																
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源																	
平成29年度	7,774	7,476	0	0	0	0	7,476																	
平成29年度(明許)																								
経費の内訳	報酬 6,845千円、旅費 1千円、負担金、補助及び交付金 630千円																							
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)																	
町任用ALT配置数	人	目標	2	2	2	2	2																	
		実績	2	2	2	-	-																	
		達成率	100%	100%	100%																			
事業対象	外国語指導助手2名 各中学校に配置																							
事業目的	児童、生徒が、外国語指導助手を通じてネイティブな外国語や異文化にふれ、国際感覚を身につけます。 英会話教室を開催し、地域住民と交流することにより国際理解を深めます。																							
事業の 主な 実施状況	<p align="center">○町内各園・小学校へ以下のとおり訪問・交流しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1学期</th> <th>2学期</th> <th>3学期</th> <th>年度計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保育園</td> <td>15回</td> <td>15回</td> <td>10回</td> <td>延べ40回</td> </tr> <tr> <td>小学校</td> <td>26回</td> <td>26回</td> <td>19回</td> <td>延べ71回</td> </tr> </tbody> </table>										1学期	2学期	3学期	年度計	保育園	15回	15回	10回	延べ40回	小学校	26回	26回	19回	延べ71回
	1学期	2学期	3学期	年度計																				
保育園	15回	15回	10回	延べ40回																				
小学校	26回	26回	19回	延べ71回																				
成果と 課題	<p><b>【前年度課題の概要】</b></p> <p>① 英語教科化に向け、保育園・こども園や小学校での活動の見直しが必要です。</p> <p><b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b></p> <p>① 町内各園・小学校や地域にALTが出向き国際交流を図ることができました。</p> <p><b>【次年度に向けての課題】</b></p> <p>① 平成30年度にALT1人の交代があり、各種手続きや生活に関するフォローアップなどが必要となります。</p>																							
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0														
	評価点	10	3	3	3	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0														
								公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0														
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0														
合計点	23	総合 評価	B	英語教育の低年齢化が進んでおり、ニーズも高まっているため、継続して行うべき事業であると判断します。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止																




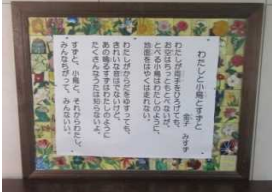
**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	1125	事業名	地域学校協働活動推進事業				会計区分	一般会計											
担当課	教育総務課		担当係	指導係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続												
予算区分	款	9	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費										
年度	最終予算額	決算額		事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)										
	(千円)	(千円)	国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源												
平成29年度	689	551	0	367	0	0	0	184											
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	0											
経費の内訳	報償費 342千円、旅費 1千円、需用費 158千円、役務費 50千円																		
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)												
設定なし		目標	—	—	—	—	—												
		実績	—	—	—	—	—												
		達成率	—	—	—	—	—												
事業対象	小中学校7校 ボランティアコーディネーター7名																		
事業目的	各小・中学校にボランティアコーディネーターを配置し、地域住民のボランティアの協力により、学校での生活支援や学習支援、環境整備、地域文化の伝承や安全パトロールなど、学校と地域が協働しながら、児童生徒へのきめ細やかな指導や安全安心な学校生活の実現を目指します。																		
事業の主な実施状況	<p>① 各学校にボランティアコーディネーターを配置し、学校と連携を図りながら教育支援活動を実施し、地域ぐるみで子どもを育てる体制づくりを進めました。</p> <p>内容（連絡調整等の地域コーディネーター活動）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 登下校、マラソン大会、遠足の見守り活動</li> <li>・ 読み聞かせ</li> <li>・ 学習支援</li> <li>・ 環境整備活動（除草作業など）</li> <li>・ 連絡調整会</li> </ul> <p>② ボランティアコーディネーターの教育支援活動の一環として、以下の項目について支出しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>金 額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コーディネーター活動費</td> <td>341,760</td> </tr> <tr> <td>研修会参加旅費</td> <td>1,140</td> </tr> <tr> <td>ボランティア活動消耗品費・軽油等の燃料費</td> <td>157,948</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td>49,700</td> </tr> </tbody> </table>									項 目	金 額(円)	コーディネーター活動費	341,760	研修会参加旅費	1,140	ボランティア活動消耗品費・軽油等の燃料費	157,948	保険料	49,700
項 目	金 額(円)																		
コーディネーター活動費	341,760																		
研修会参加旅費	1,140																		
ボランティア活動消耗品費・軽油等の燃料費	157,948																		
保険料	49,700																		
成果と課題	<p><b>【前年度課題の概要】</b></p> <p>① 地域の創生に関わるような仕掛けづくりが必要です。</p> <p>② 住民による学校支援から、学校による地域支援への発展的な活動の創出が必要です。</p> <p><b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b></p> <p>① 地域の方が学校支援ボランティア事業を通して、積極的に学校との関わりを持つことができました。</p> <p>② 児童・生徒が地域の人と繋がることによって、地域の一員としての意識が高まりました。</p> <p><b>【次年度に向けての課題】</b></p> <p>① 地域住民が学校に関わる仕組みを今後も継続していく必要があります。</p>																		
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 妥当性 公平性	住民ニーズ、事業の必要性は。 行政必須か、委託の可能性は。 受益者の偏りはないか。	10,7,3,0 10,7,3,0 5,3,1,0									
	評価点	10	7	1	3	3	3	有効性 効率性 先駆性・独創性	目標数値は達成できたか。 コスト・人員効率はどうか。 他の見本となりえるか。	5,3,1,0 5,3,1,0 5,3,1,0									
	合計点	27	総合 評価	B	地域の活性化や児童生徒の学力向上につながるため、継続すべきである。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止										


**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	1247	事業名	麟蹄郡中学校交流事業				会計区分	一般会計									
担当課	教育総務課		担当係	指導係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続										
予算区分	款	9	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費								
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)									
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源										
平成29年度	273	271	0	0	0	0	271										
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0										
経費の内訳	報償費 20千円、需用費 50千円、使用料及び賃借料 201千円																
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)										
設定なし		目標	—	—	—	—	—										
		実績	—	—	—	—	—										
		達成率	—	—	—	—	—										
事業対象	韓国江原道新南中学校生徒10人及び教員3人、東伯中学校生徒25人及び教員																
事業目的	『東伯中学校及び韓国江原道新南中高等学校は、国際教育の一環として、学生達の未来的・文化的・言語的理解、国際的感覚を育み、友好と交流を促進します。』 ※調印式から抜粋:平成26年12月11日東伯中において実施																
事業の主な実施状況	<p>① 東伯中学校の友好交流校である韓国江原道新南中学校の生徒と教師たちが来町し、東伯中学校の生徒及び教師と交流を深めました。</p> <p>【来町期間】 7月26日～7月28日(3日間) 【交流実施内容】 ・歓迎行事(運動会に向けて練習している「よさこいソーラン」を披露) ・生徒会による学校紹介 ・英語のレクリエーション ・茶道体験 等</p> <p>その他、来町した新南中学校の生徒は、日韓交流資料館、神崎神社、鳴り石の浜を見学しました。</p> <p>② 国際教育の一環として、以下の項目について支出しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>金 額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>体験活動指導謝金</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>茶道体験消耗品費、展示用写真代 等</td> <td>50,195</td> </tr> <tr> <td>宿泊費、会場使用料 等</td> <td>200,650</td> </tr> </tbody> </table>									項 目	金 額(円)	体験活動指導謝金	20,000	茶道体験消耗品費、展示用写真代 等	50,195	宿泊費、会場使用料 等	200,650
項 目	金 額(円)																
体験活動指導謝金	20,000																
茶道体験消耗品費、展示用写真代 等	50,195																
宿泊費、会場使用料 等	200,650																
成果と課題	<p>【前年度課題の概要】</p> <p>① 現地交流を活かした日常的な活動が難しいです。 ② テレビ会議等での交流方法を検討する必要があります。 ③ 韓国側の状況によって、交流方法が変更されてしまう傾向があります。</p> <p>【成果及び前年度課題に対する対応】</p> <p>① 国際教育の一環として、学生達の未来的・文化的・言語的理解、国際的感覚を育み、友好と交流の促進を行いました。 ② 新南中学校との交流方法及び内容については、学校の意見を踏まえ、引き続き検討を行います。</p> <p>【次年度に向けての課題】</p> <p>夏季休業中に全国中学校体育大会が鳥取県(中国ブロック)で開催され、夏季休業中に韓国を訪問することが難しいこと、また、今年度でお互いの訪問交流が完了することから、東伯中学校と韓国新南中学校が、今後の交流内容や事業の見直しを検討していく必要があります。</p>																
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10.7,3.0							
	評価点	3	7	0	1	1	3	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10.7,3.0							
								公平性	受益者の偏りはないか。	5.3,1.0							
								有効性	目標数値は達成できたか。	5.3,1.0							
合計点	15	総合評価	D	今後の交流方法及び内容について検討を行う必要があります。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止									

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	258	事業名	一般経常経費 (浦安小)			会計区分	一般会計		
担当課	教育総務課		担当係	庶務係、学務係、指導係	事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	9	教育費	項	2	小学校費	目	1	学校管理費
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)	
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源		
平成29年度	3,472	3,391	0	0	0	0	3,391		
平成29年度(明許)									
経費の内訳	需用費 1,902千円、役務費 641千円、使用料及び賃借料 449千円、原材料費 36千円 備品購入費 363千円								
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)		
設定なし		目標	—	—	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	—	—	
		達成率	—	—	—	—	—	—	
事業対象	浦安小学校 児童 212人、教職員 26人、学級数 12 (内、特別支援学級 4)								
事業目的	浦安小学校の運営を円滑にするために、施設の維持管理及び環境整備を行います。								
事業の 主な 実施状況	<p>【主な修繕箇所】トイレ手洗い場水漏れ      【庁用備品】ポスタープリンタ購入</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">    </div> <div style="text-align: center;">                       ポスタープリンタ                      (校舎内での掲示活用例)                 </div> <div style="text-align: center;">                       (授業での掲示活用例)                 </div> </div>								
成果と 課題	<p><b>【前年度課題の概要】</b></p> <p>① 校舎の老朽化に伴う突発的な修繕・補修箇所が増えています。(S41. 2建築)</p> <p><b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b></p> <p>① 突発的な軽微な修繕を行いました。                  ② 備品としてポスタープリンタを購入し、拡大して視覚的にわかりやすく掲示ができ、授業や掲示などに有効に活用しました。</p> <p><b>【次年度に向けての課題】</b></p> <p>① 施設の老朽化に伴う修繕については配分予算内の対応が難しい状況です。                  ② 夏季の暑さ対策、冬季の暖房のため空調設備の設置が必要です。</p>								
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。 10,7,3,0 妥当性 行政必須か、委託の可能性は。 10,7,3,0 公平性 受益者の偏りはないか。 5,3,1,0	
	評価点	7	10	5	3	3	1	有効性 目標数値は達成できたか。 5,3,1,0 効率性 コスト・人員効率はどうか。 5,3,1,0 先駆性・独創性 他の見本となりえるか。 5,3,1,0	
	合計点	29	総合 評価	B	児童が安心して生活できる学校の施設管理のため、必要不可欠であり継続して行うべきと判断します。			A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止	

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	259	事業名	一般経常経費（聖郷小）				会計区分	一般会計		
担当課	教育総務課		担当係	庶務係、学務係、指導係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	9	教育費	項	2	小学校費	目	1	学校管理費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳（千円）					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	2,832	2,441	0	0	0	0	2,441			
平成29年度(明許)										
経費の内訳	需用費 1,635千円、役務費 676千円、使用料及び賃借料 108千円、原材料費22千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
設定なし		目標	—	—	—	—	—			
		実績	—	—	—	—	—			
		達成率	—	—	—	—	—			
事業対象	聖郷小学校 児童 107人、教職員 20人、学級数 8（内、特別支援学級 2）									
事業目的	聖郷小学校の運営を円滑にするために、施設の維持管理及び環境整備を行います。									
事業の 主な 実施状況	 <p>各教室のブラウン管テレビを廃棄しました。</p>									
成果と 課題	<p><b>【前年度課題の概要】</b></p> <p>① 校舎は建築から20年以上経過しており、老朽化に対応した環境整備が必要です。（H7.10建築）</p> <p><b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b></p> <p>① 各教室に残っていたすべてのブラウン管テレビを廃棄しました。 ② 突発的な軽微な修繕を行いました。</p> <p><b>【次年度に向けての課題】</b></p> <p>① 施設の老朽化に伴う修繕については配分予算内の対応が難しい状況です。 ② 地震による被害拡大防止のため、各教室のテレビ台撤去（17台）が必要です。 ③ 校舎は建築から20年以上経過しており、老朽化に対応した環境整備が必要です。</p>									
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 妥当性 公平性	住民ニーズ、事業の必要性は。 行政必須か、委託の可能性は。 受益者の偏りはないか。	10,7,3,0 10,7,3,0 5,3,1,0
	評価点	7	10	5	3	3	1	有効性 効率性 先駆性・独創性	目標数値は達成できたか。 コスト・人員効率はどうか。 他の見本となりえるか。	5,3,1,0 5,3,1,0 5,3,1,0
	合計点	29	総合 評価	B	児童が安心して生活できる学校の施設管理のため、必要不可欠であり継続して行うべきと判断します。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止	



**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**


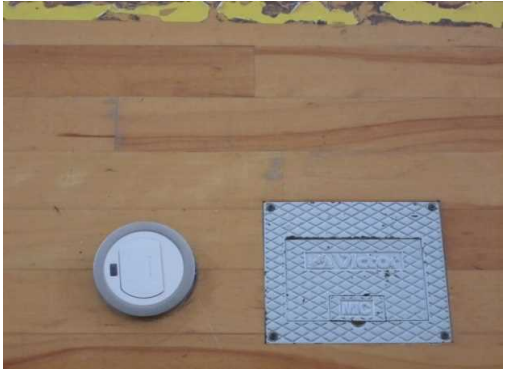
事業番号	378	事業名	一般経常経費（赤碕小）			会計区分	一般会計		
担当課	教育総務課		担当係	庶務係、学務係、指導係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
予算区分	款	9	教育費	項	2	小学校費	目	1	学校管理費
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳（千円）					備考 (その他収入の内訳)	
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源		
平成29年度	3,340	3,100	0	0	0	0	3,100		
平成29年度(明許)									
経費の内訳	需用費 1,913千円、役務費 564千円、使用料及び賃借料 297千円、原材料費 9千円 備品購入費 317千円								
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)		
設定なし		目標	—	—	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	—	—	
		達成率	—	—	—	—	—	—	
事業対象	赤碕小学校 児童 220人、教職員 26人、学級数 13（内、特別支援学級 4）								
事業目的	赤碕小学校の運営を円滑にするために、施設の維持管理及び環境整備を行います。								
事業の 主な 実施状況	庁用備品を購入し、学校設備を充足させました。								
	種類	金額	効果						
	デジタルカメラ	89,683円	利用機会が重複することのないよう数を充足させました。						
	大判ジェットプリンター プリンター専用台	199,476円	大判プリントが容易にでき学級掲示、行事等で活用しました。						
	ガスコンロ	28,080円	故障して動かなくなったものを取り換えることができました。						
	  	・デジタルカメラ	・大判プリンター	・ガスコンロ					
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b>								
	① 設備等の老朽化により修繕が必要な状況です。(H4.8月建築) ② 学習環境の改善(気温の高い夏場に集中して学習に取り組む環境整備)が必要です。								
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b>								
	① 職員による定期的な点検により、早期に不具合を発見し、修繕対応を行いました。 ② 必要な備品の購入、更新により教育環境を整備しました。								
<b>【次年度に向けての課題】</b>									
① 設備等の老朽化により修繕が必要な状況です。 ② 学習環境の改善(気温の高い夏場に集中して学習に取り組む環境整備)が必要です。									
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。 10.7,3.0 妥当性 行政必須か、委託の可能性は。 10.7,3.0 公平性 受益者の偏りはないか。 5.3,1.0 有効性 目標数値は達成できたか。 5.3,1.0 効率性 コスト・人員効率はどうか。 5.3,1.0 先駆性・独創性 他の見本となりえるか。 5.3,1.0	
	評価点	7	10	5	3	3	1		
	合計点	29	総合 評価	B	児童が安心して生活できる学校の施設管理のため、必要不可欠であり継続して行うべきと判断します。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	379	事業名	一般経常経費（船上小）				会計区分	一般会計		
担当課	教育総務課		担当係	庶務係、学務係、指導係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	9	教育費	項	2	小学校費	目	1	学校管理費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳（千円）					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	2,777	2,532	0	0	0	0	2,532			
平成29年度(明許)										
経費の内訳	需用費 1,536千円、役務費 734千円、原材料費 35千円、備品購入費 227千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
設定なし		目標	—	—	—	—	—			
		実績	—	—	—	—	—			
		達成率	—	—	—	—	—			
事業対象	船上小学校 児童 150人、教職員19人、学級数 8（内、特別支援学級 2）									
事業目的	船上小学校の運営を円滑にするために、施設の維持管理及び環境整備を行います。									
事業の 主な 実施状況	児童が安全・安心に学校生活ができるよう環境整備を行いました。 (H6改築) ・図書室・会議室の蛍光灯取替修理を行い 照度の改善を行いました。 <span style="margin-left: 200px;">・保健室の電気温水器に漏水が発生したため、修理を行い、使用可能となりました。</span>									
										
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b>									
	① 改築から20年以上が経過し、施設設備・備品の老朽化による対応が必要となっています。 (H6改築)									
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b>									
	① 定期的に安全点検を行うことにより、不具合を発見し、迅速に対応することにより児童が安全・安心に学習できる環境を整えることができました。									
<b>【次年度に向けての課題】</b>										
① 施設の老朽化に伴う修繕については配分予算内の対応が難しい状況です。										
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 妥当性 公平性	住民ニーズ、事業の必要性は。 行政必須か、委託の可能性は。 受益者の偏りはないか。	10,7,3,0 10,7,3,0 5,3,1,0
	評価点	7	10	5	3	3	1	有効性 効率性 先駆性・独創性	目標数値は達成できたか。 コスト・人員効率はどうか。 他の見本となりえるか。	5,3,1,0 5,3,1,0 5,3,1,0
	合計点	29	総合 評価	B	児童が安心して生活できる学校の施設管理のため、必要不可欠であり継続して行うべきと判断します。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止	

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**




事業番号	256	事業名	一般経常経費(配分外)			会計区分	一般会計		
担当課	教育総務課		担当係	庶務係、学務係、指導係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
予算区分	款	9	教育費	項	2	小学校費	目	1	学校管理費
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)	
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源		
平成29年度	71,166	64,875	2,857		360		61,658	日本スポーツ振興センター保険保護者負担	
平成29年度(明許)									
経費の内訳	報償費 2,051千円、賃金 9,225千円、需用費 19,074千円、役務費 903千円 委託料 18,860千円、使用料及び賃借料 1,956千円、工事請負費9,945千円 備品購入費 1,698千円、負担金、補助及び交付金1,163千円								
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)		
設定なし		目標	—	—	—	—	—		
		実績	—	—	—	—	—		
		達成率	—	—	—	—	—		
事業対象	小学校 5校 対象児童数892名								
事業目的	小学校の運営を円滑にするために施設維持及び整備、環境整備を行う。								
事業の 主な 実施状況	聖郷小学校バリアフリー改修 平成30年度入学予定の肢体不自由児への対応のため、学校施設のバリアフリー化を行いました。								
	 <p>階段にレール設置</p>	 <p>昇降用リフトの設置</p>							
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b>								
	① 施設等の経年により修繕や補修が増加し、維持管理の経費がかかっています。								
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b>								
	① 平成30年度入学予定の肢体不自由児への対応のため、学校施設のバリアフリー化を行いました。 ② 学校の教育環境整備に取り組み、円滑な学校運営ができるよう勤めました。								
<b>【次年度に向けての課題】</b>									
① 施設等の経年により修繕や補修が増加し、維持管理の経費がかかっています。 ② 夏季の教育環境の改善のため、空調設備の設置が望まれます。 ③ スクールバスの業務委託満了年度であり、委託業者の選定作業を行う必要があります。									
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。 10,7,3,0 妥当性 行政必須か、委託の可能性は。 10,7,3,0 公平性 受益者の偏りはないか。 5,3,1,0 有効性 目標数値は達成できたか。 5,3,1,0 効率性 コスト・人員効率はどうか。 5,3,1,0 先駆性・独創性 他の見本となりえるか。 5,3,1,0	
	評価点	10	10	5	3	3	1		
	合計点	32	総合評価	B	小学校の運営を円滑にするため、継続して行うべきであると判断します。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書																																				
事業番号	257	事業名	一般経常経費 (八橋小)				会計区分	一般会計																												
担当課	教育総務課			担当係	庶務係、学務係、指導係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続																												
予算区分	款	9	教育費		項	2	小学校費		目	1	学校管理費																									
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)																												
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源																													
平成29年度	3,595	3,307	0	0	0	0	3,307																													
平成29年度(明許)																																				
経費の内訳		需用費 2,346千円、役務費 961千円																																		
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)																													
設定なし		目標	—	—	—	—	—																													
		実績	—	—	—	—	—																													
		達成率	—	—	—	—	—																													
事業対象	八橋小学校 児童 203人、教職員 25人、学級数 13(内、特別支援学級 5)																																			
事業目的	八橋小学校の運営を円滑にするために、施設の維持管理及び環境整備を行います。																																			
事業の 主な 実施状況	<p>八橋小学校 学校管理費 修繕料 緊急対応用として 配当予算 2万円  平成29年度実績 計 3件 ① 理科室・校長室の排水修理  ② 2年1組教室照明器具取替  ③ 体育館コンセント破損による取替  ② 照明器具を点灯するよう修繕しました。 ③ 破損して飛び出たコンセントを修繕しました。</p>																																			
	 																																			
成果と 課題	<p><b>【前年度課題の概要】</b>  ① 施設及び設備の老朽化が進んでおり、突発的な破損や故障、不具合が多い状況です。(S44.12建築)</p> <p><b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b>  ① 定期的に施設設備の点検を行うことにより、早期に不具合を発見し対応しました。  ② 29年度は、照明器具、貯水槽、排水設備、臭排塔、温風暖房機など緊急対応が多発し、配分外予算にて対応することになりました。</p> <p><b>【次年度に向けての課題】</b>  ① 施設の老朽化に伴う修繕については配分予算内の対応が難しい状況です。</p>																																			
	<table border="1"> <tr> <th rowspan="4">所管課の 評価</th> <th>評価項目</th> <th>必要性</th> <th>妥当性</th> <th>公平性</th> <th>有効性</th> <th>効率性</th> <th>先駆性 独創性</th> <th>必要性</th> <td>住民ニーズ、事業の必要性は。</td> <td>10,7,3,0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">評価点</td> <td rowspan="3">7</td> <td rowspan="3">10</td> <td rowspan="3">5</td> <td rowspan="3">3</td> <td rowspan="3">3</td> <td rowspan="3">1</td> <td>妥当性</td> <td>行政必須か、委託の可能性は。</td> <td>10,7,3,0</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>受益者の偏りはないか。</td> <td>5,3,1,0</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>目標数値は達成できたか。</td> <td>5,3,1,0</td> </tr> <tr> <td>合計点</td> <td>29</td> <td>総合評価</td> <td>B</td> <td colspan="4">児童が安心して生活できる学校の施設管理のため、必要不可欠であり継続して行うべきと判断します。</td> <td>A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止</td> </tr> </table>	所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0	評価点	7	10	5	3	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0	公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0	合計点	29	総合評価	B	児童が安心して生活できる学校の施設管理のため、必要不可欠であり継続して行うべきと判断します。			
所管課の 評価	評価項目		必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0																									
	評価点		7	10	5	3	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0																									
									公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0																									
		有効性							目標数値は達成できたか。	5,3,1,0																										
合計点	29	総合評価	B	児童が安心して生活できる学校の施設管理のため、必要不可欠であり継続して行うべきと判断します。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止																												

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	264	事業名	一般教育振興費（浦安小）			会計区分	一般会計		
担当課	教育総務課		担当係	庶務係、学務係、指導係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
予算区分	款	9	教育費	項	2	小学校費	目	2	教育振興費
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳（千円）					備考 (その他収入の内訳)	
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源		
平成29年度	2,421	2,306	0	0	0	0	2,306		
平成29年度(明許)									
経費の内訳	報償費 20千円、需用費 894千円、役務費 484千円、備品購入費 908千円								
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)		
設定なし		目標	—	—	—	—	—		
		実績	—	—	—	—	—		
		達成率	—	—	—	—	—		
事業対象	浦安小学校 児童 212人、教職員 26人、学級数 12（内、特別支援学級 4）								
事業目的	教育振興のため、教材・図書等の教育環境を整備し、学力向上を目指します。								
事業の 主な 実施状況	<b>【購入した主な教材備品】</b> 学校共用備品								
			理科備品 		音楽備品 				
体育備品 									
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b> ① 優先順位を検討しながら事業をおこなっていますが、不足している教材等もあるため、計画的に整備を進める必要があります。								
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> ① 教材備品を購入し、学習発表会でも使用するなど有効に活用を図りました。 ② 備品点検を実施して教材備品の現有状況を把握し、次年度の購入要求につなげました。 ③ 学力テストや診断テスト、知能検査やHyper-QUを実施し、学力向上及び児童理解による学級経営に活かすことができました。								
所管課の 評価	<b>【次年度に向けての課題】</b> ① 教育ニーズに対応した教材備品の導入が必要です。 ② 現有備品の計画的な更新が必要です。								
	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 妥当性 公平性 有効性 効率性 先駆性・独創性	住民ニーズ、事業の必要性は。 10,7,3,0 行政必須か、委託の可能性は。 10,7,3,0 受益者の偏りはないか。 5,3,1,0 目標数値は達成できたか。 5,3,1,0 コスト・人員効率はどうか。 5,3,1,0 他の見本となりえるか。 5,3,1,0
評価点	7	10	1	3	3	1			
合計点	25	総合 評価	B	教育振興のため学習環境整備を継続して行うべきと判断します。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止	

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	265	事業名	一般教育振興費（聖郷小）			会計区分	一般会計			
担当課	教育総務課		担当係	庶務係、学務係、指導係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	9	教育費	項	2	小学校費	目	2	教育振興費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳（千円）					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	1,389	1,278	0	0	235	0	1,043	図書購入基金		
平成29年度(明許)										
経費の内訳	報償費 11千円、需用費 609千円、役務費 242千円、備品購入費 416千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
設定なし		目標	—	—	—	—	—			
		実績	—	—	—	—	—			
		達成率	—	—	—	—	—			
事業対象	聖郷小学校 児童 107人、教職員 20人、学級数 8（内、特別支援学級 2）									
事業目的	教育振興のため、教材・図書等の教育環境を整備し、学力向上を目指します。									
事業の 主な 実施状況	 児童図書購入234千円		 拡大印刷したカラー教材を使って授業研をしています。							
	 教材備品購入150千円									
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b>									
	① 優先順位の高いものから備品の整備を行う必要があります。									
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b>									
① 必要な備品・図書等を購入し、教育環境を整備しました。										
<b>【次年度に向けての課題】</b>										
① 肢体不自由児への必要な備品の整備が必要です。										
② 教育ニーズに対応した教材備品の導入が必要です。										
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0	
	評価点	7	10	1	3	3	1	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0	
								公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
合計点	25	総合 評価	B	教育振興のため学習環境整備を継続して行うべきと判断します。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止		

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	382	事業名	一般教育振興費（赤碕小）			会計区分	一般会計		
担当課	教育総務課		担当係	庶務係、学務係、指導係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
予算区分	款	9	教育費	項	2	小学校費	目	2	教育振興費
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳（千円）					備考 (その他収入の内訳)	
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源		
平成29年度	2,220	2,151	0	0	467	0	1,684	図書購入基金	
平成29年度(明許)									
経費の内訳	報償費 8千円、需用費 820千円、役務費 480千円、備品購入費 843千円								
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)		
設定なし		目標	—	—	—	—	—		
		実績	—	—	—	—	—		
		達成率	—	—	—	—	—		
事業対象	赤碕小学校 児童 220人、教職員 26人、学級数 13（内、特別支援学級 4）								
事業目的	教育振興のため、教材・図書等の教育環境を整備し、学力向上を目指します。								
事業の 主な 実施状況	授業で使用する教材備品を購入し、より分かりやすい授業を行うことができました。								
	教科	金額	種類			効果			
	音楽備品	289,440円	オルガン、コンガセット等			新しい音色を味わう等学習内容の充実を図りました。			
	算数備品	59,832円	少数と整数の関係シート等			数の仕組み理解を視覚的に教えることができました。			
	家庭科備品	25,272円	アイロン			多くの児童に一齐に指導することができました。			
									
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b>								
	① 消耗品費(用紙、インク)の充実が課題です。								
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b>								
	① 必要な教材備品を購入し、学習環境を整備しました。 ② 印刷枚数に対応したコピー機、印刷機の使用方法を徹底し、消耗品費を節約しました。								
<b>【次年度に向けての課題】</b>									
① 消耗品費の充実が課題です。									
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。 10.7,3.0 妥当性 行政必須か、委託の可能性は。 10.7,3.0 公平性 受益者の偏りはないか。 5.3,1.0 有効性 目標数値は達成できたか。 5.3,1.0 効率性 コスト・人員効率はどうか。 5.3,1.0 先駆性・独創性 他の見本となりえるか。 5.3,1.0	
	評価点	7	10	1	3	3	1		
	合計点	25	総合 評価	B	教育振興のため学習環境整備を継続して行うべきと判断します。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	383	事業名	一般教育振興費（船上小）			会計区分	一般会計			
担当課	教育総務課		担当係	庶務係、学務係、指導係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	9	教育費	項	2	小学校費	目	2	教育振興費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳（千円）					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	1,843	1,742	0	0	309	0	1,433	図書購入基金		
平成29年度(明許)										
経費の内訳	報償費 35千円、旅費 3千円、需用費 695千円、役務費 328千円、備品購入費 681千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
設定なし		目標	—	—	—	—	—			
		実績	—	—	—	—	—			
		達成率	—	—	—	—	—			
事業対象	船上小学校 児童 150人、教職員19人、学級数 8（内、特別支援学級 2）									
事業目的	教育振興のため、教材・図書等の教育環境を整備し、学力向上を目指します。									
事業の 主な 実施状況	・講師を招聘して研究授業を行い、教師の指導力の向上や児童の学力向上に繋がっています。									
										
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b>									
	① 船上小としての教師の指導力と児童の学力向上を図るため、継続して講師謝金等の公費による予算化が必要です。									
	② 小学校統合により教材備品を持ち寄っているが、老朽化により故障し不足している。児童の学習に必要な備品を充実させる必要があります。									
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b>									
① 講師謝金等の予算を有効に活用し、地域教材を活かした研究を継続して行うとともに国語科など教科領域を広げて研究を行うことにより、教師の指導力向上や児童の学力向上に繋がっています。										
<b>【次年度に向けての課題】</b>										
① 教材備品の耐用年数が過ぎ、故障等で現有不足が生じているため、継続的な更新が必要です。										
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 妥当性 公平性	住民ニーズ、事業の必要性は。 行政必須か、委託の可能性は。 受益者の偏りはないか。	10,7,3,0 10,7,3,0 5,3,1,0
	評価点	7	10	1	3	3	1	有効性 効率性 先駆性・独創性	目標数値は達成できたか。 コスト・人員効率はどうか。 他の見本となりえるか。	5,3,1,0 5,3,1,0 5,3,1,0
	合計点	25	総合 評価	B	教育振興のため学習環境整備を継続して行うべきと判断します。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止	



**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	262	事業名	一般教育振興費(配分外)				会計区分	一般会計													
担当課	教育総務課		担当係	庶務係、学務係、指導係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続														
予算区分	款	9	教育費	項	2	小学校費	目	2	教育振興費												
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)													
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源														
平成29年度	29,243	28,966	540		26,807		1,619	ふるさと未来夢基金 25,000千円													
平成29年度(明許)																					
経費の内訳	報償費 547千円、旅費 141千円、委託料 418千円、使用料 14,755千円 備品購入費 2,091千円、負担金、補助及び交付金 2,195千円、扶助費 8,819千円																				
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)														
設定なし		目標	—	—	—	—	—														
		実績	—	—	—	—	—														
		達成率	—	—	—	—	—														
事業対象	小学校 5校 対象児童数892名																				
事業目的	小学校の運営を円滑にするために施設維持及び整備、環境整備を行います。																				
事業の 主な 実施状況	<p>パソコン等リース料 13,796千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・児童用パソコンリース料 12,167,820円 各小学校パソコン教室に児童用ノートパソコン、タブレット端末を整備しました。</li> <li>・教室用パソコンリース料 1,381,536円、プロジェクターリース料 246,240円 各小学校の教室にパソコンとプロジェクターを整備し、児童の視覚支援をすることにより、授業の理解の向上に役立ちました。</li> </ul> <p>就学援助費 7,615,415円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経済的な支援を必要とする家庭に対し、経済的支援を行い、教育の機会均等を図りました。 また、新入学児童生徒学用品費の入学前支給を実施しました。</li> </ul> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>金 額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学用品費・通学用品費</td> <td>1,330,527</td> </tr> <tr> <td>新入学児童生徒学用品費(入学前支給分含)</td> <td>590,910</td> </tr> <tr> <td>修学旅行費</td> <td>492,716</td> </tr> <tr> <td>学校給食費</td> <td>4,945,600</td> </tr> <tr> <td>その他 医療費、校外活動費</td> <td>255,662</td> </tr> </tbody> </table>									項 目	金 額(円)	学用品費・通学用品費	1,330,527	新入学児童生徒学用品費(入学前支給分含)	590,910	修学旅行費	492,716	学校給食費	4,945,600	その他 医療費、校外活動費	255,662
項 目	金 額(円)																				
学用品費・通学用品費	1,330,527																				
新入学児童生徒学用品費(入学前支給分含)	590,910																				
修学旅行費	492,716																				
学校給食費	4,945,600																				
その他 医療費、校外活動費	255,662																				
成果と 課題	<p><b>【前年度課題の概要】</b></p> <p>① 教育用情報機器をはじめとする、備品・教材の整備を継続して効果的に進める必要があります。</p> <p><b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b></p> <p>① 授業にパソコンやタブレット端末を使用することにより、児童に「情報活用能力」を身につけさせるための授業を行うことができました。</p> <p>② 教室用パソコンとプロジェクターを整備することにより、児童の授業に対する視覚支援を行い、児童の理解力向上に役立てることができました。</p> <p>③ 就学援助費により低所得家庭の教育費の負担を軽減しました。</p> <p><b>【次年度に向けての課題】</b></p> <p>① 児童用パソコンが平成30年度末にリース期間満了となるため、新たな端末の導入に向けて検討する必要があります。</p> <p>② 教育用情報機器をはじめとする、備品・教材の整備を継続して効果的に進める必要があります。</p>																				
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10.7,3.0											
	評価点	7	10	1	3	3	0	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10.7,3.0											
								公平性	受益者の偏りはないか。	5.3,1.0											
								有効性	目標数値は達成できたか。	5.3,1.0											
合計点	24	総合評価	B	教育振興のため、継続すべき事業と考えています。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止													

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	263	事業名	一般教育振興費（八橋小）			会計区分	一般会計		
担当課	教育総務課		担当係	庶務係、学務係、指導係	事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	9	教育費	項	2	小学校費	目	2	教育振興費
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳（千円）					備考 (その他収入の内訳)	
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源		
平成29年度	2,630	2,432	0	0	0	0	2,432		
平成29年度(明許)									
経費の内訳	報償費 31千円、旅費1千円、需用費 822千円、役務費 468千円、備品購入費 1,110千円								
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)		
設定なし		目標	—	—	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	—	—	
		達成率	—	—	—	—	—	—	
事業対象	八橋小学校 児童 203人、教職員 25人、学級数 13(内、特別支援学級 5)								
事業目的	教育振興のため、教材・図書等の教育環境を整備し、学力向上を目指します。								
事業の 主な 実施状況	児童の学力及び体力の向上を図るために有効な教材備品等の整備しました。				算数科学習の研究を推進するため、講師を招聘し、職員研修会を開催しました。町内の学校から多くの参加者がありました。 (写真: 筑波大学附属小盛山隆雄教諭による理論研究会)				
									
		備品購入費で、USBメモリ対応のオルガンを1台購入し、学習発表会で活用できました。							
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b>								
	① 教材備品について、現有状況を確認し、計画的な整備が必要です。								
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b>								
	① 教材備品等の購入により教育環境の充実を図りました。								
<b>【次年度に向けての課題】</b>									
① 教材備品について、引き続き現有状況を確認し、計画的な整備が必要です。									
② 教育ニーズに対応した教材備品の導入が必要です。									
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
	評価点	7	10	1	3	3	1	妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
								公平性 受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
								有効性 目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
合計点	25	総合 評価	B	教育振興のため学習環境整備を継続して行うべきと判断します。				効率性 コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5,3,1,0	

平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	269	事業名	総合的な学習				会計区分	一般会計		
担当課	教育総務課		担当係	庶務係、学務係、指導係	事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続				
予算区分	款	9	教育費	項	2	小学校費	目	2	教育振興費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	799	774						774		
平成29年度(明許)										
経費の内訳	報償費 50千円、需要費 324千円、使用料及び賃借料 400千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
設定なし		目標	—	—	—	—	—			
		実績	—	—	—	—	—			
		達成率	—	—	—	—	—			
事業対象	小学校 5校 対象児童数154名									
事業目的	地域の自然や文化など学校の実態等に応じて、横断的・総合的な学習や生徒の興味・関心等に基づく学習など創意工夫を生かした教育活動を行い、自ら学び自ら考える力など全人的な生きる力の育成を図ります。									
事業の 主な 実施状況	<p>梨栽培体験学習</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>5月:小袋掛け</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>9月:収穫</p> </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div style="text-align: center;">  <p>6月:大袋掛け</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>9月:選果場見学</p> </div> </div>									
成果と 課題	<p><b>【前年度課題の概要】</b></p> <p>① 学習効果を高めるために、学校行事や強化と関連させた計画的な実施が求められます。</p> <p>② 体験学習については、人材の高齢化に伴う受け入れ先の確保が課題となっています。</p> <p><b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b></p> <p>① 地域の教材や人材を活用した学習を仕組むことで、地域への愛着が深まり、地域へ働きかける児童が増えてきています。</p> <p>② 農産物の栽培体験を通じて、琴浦町の特産品を知る良い機会となりました。</p> <p>③ 次年度以降に向けて、新たな農家の協力が得られました。</p> <p><b>【次年度に向けての課題】</b></p> <p>① 学習効果を高めるために、学校行事や強化と関連させた計画的な実施が求められます。</p> <p>② 体験学習については、人材の高齢化に伴う受け入れ先の確保が課題となっています。</p>									
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 妥当性 公平性	住民ニーズ、事業の必要性は。 行政必須か、委託の可能性は。 受益者の偏りはないか。	10,7,3,0 10,7,3,0 5,3,1,0
	評価点	10	10	3	5	3	3	有効性 効率性 先駆性・独創性	目標数値は達成できたか。 コスト・人員効率はどうか。 他の見本となりえるか。	5,3,1,0 5,3,1,0 5,3,1,0
	合計点	34	総合 評価	B	学校教育の重点目標(地域に根ざした教育活動の 充実)達成のため、継続して行うべきと判断します。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止	

平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書										
事業番号	1056	事業名	通級指導教室				会計区分	一般会計		
担当課	教育総務課		担当係	庶務係、学務係、指導係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	9	教育費	項	2	小学校費	目	2	教育振興費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	82	74	0	0	0	0	74			
平成29年度(明許)										
経費の内訳		需用費 47千円、備品購入費 27千円								
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
設定なし		目標	—	—	—	—	—			
		実績	—	—	—	—	—			
		達成率	—	—	—	—	—			
事業対象	八橋小学校通級指導教室(町内全小学校対象)									
事業目的	発達障がい通級指導教室を開設し、通常の学級における指導だけでは不十分な発達障がいのある児童に対し、個々の障がいの種類・程度に応じたきめ細やかな教育を行います。教室の運営に必要な維持管理及び環境整備を行います。									
事業の 主な 実施状況	<p>通級指導教室に通う児童一人ひとりの実態に合わせた学習教材、教材備品を整備しました。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>通級指導教室 前側 (八橋小学校 教室棟2 まなびの教室)</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>通級指導教室 後側</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>備品購入費 27千円 クアドリラ ツイスト&amp;レールセット 児童が楽しみながら、遊びの中で 空間認知や推論の基礎を育てます。</p> </div> </div>									
	成果と 課題	<p><b>【前年度課題の概要】</b></p> <p>① 町内各小学校から通級指導教室に通う児童について、個々の障がいの状態に応じた適切な環境整備を行い、指導の充実を図ることが必要です。</p> <p><b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b></p> <p>① 通級指導教室は、発達障がいのある児童が、町内各学校から毎週通ってきて、学習する教室です。1年生から6年生までの児童一人一人の実態に合わせ、個に応じた決め細やかな指導を行っています。</p> <p>② 指導内容を工夫し、楽しく学ぶための学習教材、ソーシャルスキルトレーニング用具など多様な教材備品を整備することで、充実した通級指導を行いました。その結果、通常の学級での学習に対応できる適応力の向上を図ることができました。</p> <p><b>【次年度に向けての課題】</b></p> <p>① 学習や学校生活でつまづきや困り感がある児童に対して、課題を改善し克服していくために個別の支援を行い、個々の状況に応じた教材・教具の整備を引き続き進めていくことが必要です。</p> <p>② 他校から通級している児童の学級担任と、通級指導担当者の連携を更に強化し、そのための仕組みづくりと環境整備が必要になります。</p>								
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
								妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
								公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
	評価点	10	10	1	3	3	3	効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
								先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
	合計点	30	総合 評価	B	発達障がいのある児童について、個々の障がいの種類・程度に応じた教育を行うために継続すべきと判断します。					A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	386	事業名	一般経常経費（赤碕中）			会計区分	一般会計		
担当課	教育総務課		担当係	庶務係、学務係、指導係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
予算区分	款	9	教育費	項	3	中学校費	目	1	学校管理費
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳（千円）					備考 (その他収入の内訳)	
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源		
平成29年度	3,204	3,044	0	0	0	0	3,044		
平成29年度(明許)									
経費の内訳	賃金 16千円、需用費 1,458千円、役務費 721千円、使用料及び賃借料 328千円 原材料費 38千円、備品購入費 483千円								
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)		
設定なし		目標	—	—	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	—	—	
		達成率	—	—	—	—	—	—	
事業対象	赤碕中学校 生徒 177人、教職員 30人、学級数 8（内、特別支援学級 2）								
事業目的	赤碕中学校の運営を円滑にするために、施設の維持管理及び環境整備を行います。								
事業の 主な 実施状況	学校の管理運営において、生徒が安心して安全な学校生活ができる環境整備を行いました。部活や駅伝練習等での熱中症対策のため、製氷機の取り付けを行いました。								
									
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b>								
	① 生徒が安心して生活できる学校の施設管理は必要不可欠であり、継続して整備していく必要があります。（S51.6～S55.3建築）								
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b>								
	① 教育環境整備や施設維持管理に取り組み、円滑な学校運営に努めました。								
所管課の 評価	<b>【次年度に向けての課題】</b>								
	① 施設管理については過誤による破損などが減るよう努力するとともに、できる範囲で職員による修理などもしています。しかし、設備の老朽化による破損や不具合などは後を絶たず、継続的な措置が必要です。また、生徒の安全や健康に関する環境整備も同様に継続が望まれます。								
	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。 10,7,3,0 妥当性 行政必須か、委託の可能性は。 10,7,3,0 公平性 受益者の偏りはないか。 5,3,1,0 有効性 目標数値は達成できたか。 5,3,1,0 効率性 コスト・人員効率はどうか。 5,3,1,0 先駆性・独創性 他の見本となりえるか。 5,3,1,0	
	合計点	29	総合 評価	B	生徒が安心して生活できる学校の施設管理のため、必要不可欠であり、継続すべきと判断します。			A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止	

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	278	事業名	一般経常経費（東伯中）			会計区分	一般会計		
担当課	教育総務課		担当係	庶務係、学務係、指導係	事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	9	教育費	項	3	中学校費	目	1	学校管理費
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳（千円）					備考 (その他収入の内訳)	
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源		
平成29年度	3,092	2,850	0	0	0	0	2,850		
平成29年度(明許)									
経費の内訳	賃金 57千円、需用費 1,894千円、役務費 581千円、使用料及び賃借料 281千円 備品 37千円								
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)		
設定なし		目標	—	—	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	—	—	
		達成率	—	—	—	—	—	—	
事業対象	東伯中学校 生徒278人、教職員31人、学級数11（内、特別支援学級2）								
事業目的	東伯中学校の運営を円滑にするために、施設の維持管理及び環境整備を行います。								
事業の 主な 実施状況	<b>【主な修繕箇所】</b>			<b>【庁用備品】</b>					
	 ①保健室エアコン室外機故障   ②部室照明器具取替   ③教室放送器具取替	 ④補助給水槽 部品交換	 ⑤ミーティングルーム ロータンク部品交換	 <p>* 冷凍庫 特に暑い夏場など熱中症対策などで部活動中に氷を使用することが多いため、常に氷が使用できる状態は安心です。</p>					
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b>								
	① 体育館について、長期的に良好な状態を維持するためには、業者によるワックス剥離並びに塗布をすることが望まれます。 ② 施設及び設備の老朽化が進んでおり、突発的な破損や故障、不具合が多い状況です。（S39.12～S42.2建築） ③ コピー使用料が高く（1枚3.2円）消耗品費を圧迫しています。								
成果と 課題	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b>								
	① 定期的に安全点検を実施し、不具合箇所の早期発見、対応を行いました。予算を超えて修繕が必要な場合は、予算要求を行いました。 ② 書類をPDF化するなどペーパーレス化を推奨し、経費削減努力を行いました。								
成果と 課題	<b>【次年度に向けての課題】</b>								
	① 施設の老朽化に伴う修繕については配分予算内の対応が難しい状況です。 ② ランニングコストが低いコピー機の導入が望まれます。								
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
	評価点	7	10	3	3	3	1	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
								受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
								目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
合計点	27	総合 評価	B	生徒が安心して生活できる学校の施設管理のため、必要不可欠であり、継続すべきと判断します。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止	

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	277	事業名	一般経常経費(配分外)			会計区分	一般会計		
担当課	教育総務		担当係	庶務係、学務係、指導係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
予算区分	款	9	教育費	項	3	中学校費	目	1	学校管理費
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳(千円)					備考 (その他収入の内訳)	
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源		
平成29年度	57,846	57,593			30,962		26,631	公共施設等建設基金	
平成29年度(明許)									
経費の内訳	報酬 708千円、賃金 7,450千円、需用費 12,429千円、役務費 627千円、委託料 3,764千円 使用料及び賃借料 396千円、工事請負費 30,780千円、備品購入費 894千円 負担金 補助及び交付金 545千円								
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)		
設定なし		目標	—	—	—	—	—		
		実績	—	—	—	—	—		
		達成率	—	—	—	—	—		
事業対象	町立中学校 2校 対象生徒数 455名								
事業目的	中学校の教育・学習環境を確保するため、生徒の健康管理や必要な物品及び施設設備の整備と維持管理を行い、学校教育活動の円滑な運営を図ります。								
事業の 主な 実施状況	<p>赤碕中学校給食配膳室 工事請負費 30,780千円</p> <p>赤碕中学校の給食配膳室は旧給食センター内に設置されていましたが、配膳室までの渡り廊下が腐食し、修繕が必要な状況であったため、渡り廊下を取り壊し、あらたに配膳室を設置しました。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">    </div> <p align="center"> <span>給食配膳室(南側)</span> <span>給食配膳室(北側)</span> <span>給食配膳室(内部)</span> </p>								
成果と 課題	<p><b>【前年度課題の概要】</b></p> <p>① 施設等の経年により修繕や補修が増加し、維持管理の経費がかかっています。</p> <p><b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b></p> <p>① 赤碕中学校に給食配膳室を整備することにより、安全・衛生的な環境を整備しました。</p> <p>② 教育環境整備に取り組み、円滑な学校運営ができるよう努めました。</p> <p><b>【次年度に向けての課題】</b></p> <p>① 施設等の経年により不具合箇所が生じているため、維持管理の経費がかかっています。</p> <p>② 夏季の暑さ対策のため、空調設備の整備が必要です。</p>								
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。 10,7,3,0 妥当性 行政必須か、委託の可能性は。 10,7,3,0 公平性 受益者の偏りはないか。 5,3,1,0	
	評価点	10	10	5	3	3	1	有効性 目標数値は達成できたか。 5,3,1,0 効率性 コスト・人員効率はどうか。 5,3,1,0 先駆性・独創性 他の見本となりえるか。 5,3,1,0	
	合計点	32	総合 評価	B	中学校の運営を円滑にするため、継続して行うべきであると判断します。			A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止	

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	389	事業名	一般教育振興費（赤碕中）			会計区分	一般会計		
担当課	教育総務課		担当係	庶務係、学務係、指導係		事業区分	□新規 ■継続		
予算区分	款	9	教育費	項	3	中学校費	目	2	教育振興費
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳（千円）					備考 (その他収入の内訳)	
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源		
平成29年度	3,118	2,805	0	0	634	0	2,171	図書購入基金	
平成29年度(明許)									
経費の内訳	報償費 105千円、需用費 1,078千円、役務費 600千円、備品購入費 1,022千円								
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)		
設定なし		目標	—	—	—	—	—		
		実績	—	—	—	—	—		
		達成率	—	—	—	—	—		
事業対象	赤碕中学校 生徒 177人、教職員 30人、学級数 8（内、特別支援学級 2）								
事業目的	教育振興のため、教材・図書等の教育環境を整備し、学力向上を目指します。								
事業の 主な 実施状況	教育振興のための学習環境整備を行い、教材備品を活用した授業の充実を図りました。								
					 <p align="center">50インチ液晶テレビ 2台 193千円</p>				
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b>								
	① 学習環境整備は年次ごとに継続的に進めていく必要があります。								
成果と 課題	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b>								
	① 教育振興のための学習環境整備を行い、教材備品を活用した授業の充実を図りました。特に情報機器を活用した授業は生徒への意欲へと繋がりました。 ② 教材備品の更新により安心安全で効率的な学習が進められています。								
成果と 課題	<b>【次年度に向けての課題】</b>								
	① ICT関係の備品は、活用頻度も高く耐用年数が短い傾向にあるため、授業に関する環境整備は継続的に進めていく必要があります。								
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
	評価点	7	10	1	3	3	1	妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
								公平性 受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
								有効性 目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
合計点	25	総合 評価	B	教育振興のための学習環境整備を継続して行うべきであると判断します。				効率性 コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5,3,1,0	
							A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止		



**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	281	事業名	一般教育振興費（東伯中）			会計区分	一般会計			
担当課	教育総務課		担当係	庶務係、学務係、指導係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	9	教育費	項	3	中学校費	目	2	教育振興費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳（千円）					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	3,985	3,739	0	0	0	0	3,739			
平成29年度(明許)										
経費の内訳	報償費 157千円、需用費 1,396千円、役務費 955千円、使用料及び賃借料73千円 備品購入費 1,158千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
設定なし		目標	—	—	—	—	—			
		実績	—	—	—	—	—			
		達成率	—	—	—	—	—			
事業対象	東伯中学校 生徒278人、教職員31人、学級数11（内、特別支援学級2）									
事業目的	教育振興のため、教材・図書等の教育環境を整備し、学力向上を目指します。									
事業の 主な 実施状況	<p align="center"><b>【図書館整備：生徒図書購入】</b></p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;">    </div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: fit-content; margin: 10px auto;">                 季節や行事、学習 内容に合わせた コーナーづくり             </div>									
	成果と 課題	<p><b>【前年度課題の概要】</b></p> <p>① ICT機器について、整備目標を立てて年次的に購入又は更新していくことが重要です。</p> <p><b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b></p> <p>① 現有する教材備品を活用するなど、ICT機器も利用のきまりを設け授業を進めました。</p> <p>② 教材教具、部活動に係る備品の修繕を迅速に行うことで、支障をきたすことなく授業や活動を行うことができました。</p> <p><b>【次年度に向けての課題】</b></p> <p>① 吹奏楽部の楽器の修理が必要です。</p> <p>② 本校が定める学校経営方針に基づいた重点取組みに沿った研究を推進するために、継続的に講師を招聘する費用の配当を希望します。</p>								
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 妥当性 公平性	住民ニーズ、事業の必要性は。 行政必須か、委託の可能性は。 受益者の偏りはないか。	10,7,3,0 10,7,3,0 5,3,1,0
	評価点	7	10	1	3	3	1	有効性 効率性 先駆性・独創性	目標数値は達成できたか。 コスト・人員効率はどうか。 他の見本となりえるか。	5,3,1,0 5,3,1,0 5,3,1,0
	合計点	25	総合 評価	B	教育振興のための学習環境整備を継続して行うべきであると判断します。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止	


**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	280	事業名	一般教育振興費(配分外)			会計区分	一般会計														
担当課	教育総務		担当係	庶務係、学務係、指導係	事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続															
予算区分	款	9	教育費	項	3	中学校費	目	2	教育振興費												
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)													
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源														
平成29年度	21,918	20,651	231	152	20,000		268	ふるさと未来夢基金 20,000千円													
平成29年度(明許)																					
経費の内訳	報酬 300千円、旅費 1千円、役員費 4千円、委託料 40千円、 使用料及び賃借料 8,572千円、備品購入費 166千円、 負担金、補助金及び交付金 4,099千円、扶助費 7,469千円																				
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)														
設定なし		目標	—	—	—	—	—														
		実績	—	—	—	—	—														
		達成率	—	—	—	—	—														
事業対象	中学校 2校 対象生徒数 455名																				
事業目的	中学校の教育・学習環境を確保するため、生徒の健康管理や必要な物品及び施設設備の整備と維持管理を行い、学校教育活動の円滑な運営を図ります。																				
事業の 主な 実施状況	パソコンリース料 7,283,688円 ・生徒用パソコンリース料 6,635,160円 ・教育用タブレット端末リース料 648,528円 各中学校パソコン教室に生徒用ノートパソコン、タブレット端末を整備しました。 各種補助金 3,308,606円																				
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>補助金の種類</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>修学旅行引率者補助金</td> <td>182,904円</td> </tr> <tr> <td>学校給食費等補助金</td> <td>866,002円</td> </tr> <tr> <td>遠距離通学生徒補助金</td> <td>1,749,600円</td> </tr> <tr> <td>部活動補助金</td> <td>410,100円</td> </tr> <tr> <td>個を生かす学校づくり補助金</td> <td>100,000円</td> </tr> </tbody> </table>							補助金の種類	金額(円)	修学旅行引率者補助金	182,904円	学校給食費等補助金	866,002円	遠距離通学生徒補助金	1,749,600円	部活動補助金	410,100円	個を生かす学校づくり補助金	100,000円
補助金の種類	金額(円)																				
修学旅行引率者補助金	182,904円																				
学校給食費等補助金	866,002円																				
遠距離通学生徒補助金	1,749,600円																				
部活動補助金	410,100円																				
個を生かす学校づくり補助金	100,000円																				
	就学援助費 7,170,200円 ・経済的支援を必要とする家庭に対し、経済的支援を行い、教育の機会均等を図りました。 また、新入学児童生徒学用品費の入学前支給を実施しました。																				
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学用品費・通学用品費</td> <td>1,294,418</td> </tr> <tr> <td>新入学児童生徒学用品費(入学前支給分含)</td> <td>1,087,800</td> </tr> <tr> <td>修学旅行費</td> <td>1,678,229</td> </tr> <tr> <td>学校給食費</td> <td>3,050,901</td> </tr> <tr> <td>その他 医療費、校外活動費</td> <td>58,852</td> </tr> </tbody> </table>							項目	金額(円)	学用品費・通学用品費	1,294,418	新入学児童生徒学用品費(入学前支給分含)	1,087,800	修学旅行費	1,678,229	学校給食費	3,050,901	その他 医療費、校外活動費	58,852
項目	金額(円)																				
学用品費・通学用品費	1,294,418																				
新入学児童生徒学用品費(入学前支給分含)	1,087,800																				
修学旅行費	1,678,229																				
学校給食費	3,050,901																				
その他 医療費、校外活動費	58,852																				
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b> ① 生徒自らの学習意欲や将来への目的意識を高める必要があります。 ② プログラミング教育に対応できる教育用情報機器などの整備を継続して進める必要があります。																				
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> ① パソコン環境の整備により、プログラミング教育の推進に対応できました。 ② 各種補助金により、教員、保護者の経済的負担の軽減と生徒の学校活動の充実を図りました。 ③ 就学援助費により低所得家庭の教育費の負担を軽減しました。																				
	<b>【次年度に向けての課題】</b> ① 生徒用パソコンが平成30年度末にリース期間満了となり、新たな端末を導入する必要があります。 ② プログラミング教育に対応できる教育用情報機器をはじめとする、備品・教材の整備を継続して効果的に進める必要があります。																				
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0												
								行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0												
	評価点	7	10	1	3	3	0	公平性 受益者の偏りはないか。	5,3,1,0												
								有効性 目標数値は達成できたか。	5,3,1,0												
合計点	24	総合 評価	B	教育振興のため、継続すべき事業と考えています。				効率性 コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0												
							先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5,3,1,0	A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止												

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	285	事業名	総合的な学習			会計区分	一般会計		
担当課	教育総務		担当係	庶務係、学務係、指導係	事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	9	教育費	項	3	中学校費	目	1	学校管理費
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)	
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源		
平成29年度	309	227					227		
平成29年度(明許)									
経費の内訳	報償費 56千円、需用費 52千円、役務費 53千円、使用料及び賃借料 66千円								
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)		
設定なし		目標	—	—	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	—	—	
		達成率	—	—	—	—	—	—	
事業対象	中学校生徒								
事業目的	地域の自然や文化など学校の実態等に応じて、横断的・総合的な学習や生徒の興味・関心等に基づく学習など創意工夫を生かした教育活動を行い、自ら学び自ら考える力など全人的な生きる力の育成を図ります。								
事業の 主な 実施状況	<p>【総合的な学習として、年間を通してそばを栽培し、加工・調理・食事までを体験】</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>夏:種まき</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>秋:花のスケッチ</p>  </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div style="text-align: center;"> <p>秋:収穫</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>冬:そば打ち</p>  </div> </div>								
成果と 課題	<p>【前年度課題の概要】</p> <p>① 教科内容と関連させながら、地域と共同できる活動を広げていく必要があります。</p> <p>【成果及び前年度課題に対する対応】</p> <p>① 農産物の栽培体験を通じて、地域の主要な産業である農業を知る機会となりました。</p> <p>【次年度に向けての課題】</p> <p>① 教科内容と関連させながら、地域と協働できる活動を広げていく必要があります。</p>								
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
	評価点	10	10	3	5	3	3	妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
								公平性 受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
								有効性 目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
合計点	34	総合 評価	B	学校教育の重点目標(地域に根ざした教育活動の充実)達成のため、継続して行うべきと判断します。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止	

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	1302	事業名	通級指導教室（中学校）			会計区分	一般会計			
担当課	教育総務課		担当係	庶務係、学務係、指導係	事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続				
予算区分	款	9	教育費	項	3	中学校費	目	2	教育振興費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳（千円）					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	84	77	0	0	0	0	77			
平成29年度(明許)										
経費の内訳	需用費 12千円、備品購入費 65千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
設定なし		目標	—	—	—	—	—			
		実績	—	—	—	—	—			
		達成率	—	—	—	—	—			
事業対象	中部管内の中学校生徒（16人）									
事業目的	中部管内の生徒を対象に発達障がい通級指導教室を開設し、通常の学級における指導だけでは不十分な発達障がいのある生徒に対し、個々の障がいの種類・程度に応じたきめ細やかな教育を行います。教室の運営に必要な維持管理及び環境整備を行います。									
事業の 主な 実施状況	<p>■経費総額:76,948円</p> <p>1 消耗品費                      &lt;内訳&gt; 教科書ガイドなど教材、フラットファイル等</p> <p>2 教材備品費                      &lt;内訳&gt; ノートパソコン                      書くことの訓練のため</p> 									
成果と 課題	<p><b>【前年度課題の概要】</b></p> <p>① それぞれの生徒に応じた教材を整備する必要があります。</p> <p><b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b></p> <p>① 特に「書くことの訓練」に使用するため、パソコンを購入し教具として有効に活用しました。</p> <p><b>【次年度に向けての課題】</b></p> <p>① 一人一人の生徒に応じた教材教具の整備が必要です。                  ② 「聞くことの訓練」に対応する必要があります。</p>									
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 妥当性 公平性 有効性 効率性 先駆性・独創性	住民ニーズ、事業の必要性は。 行政必須か、委託の可能性は。 受益者の偏りはないか。 目標数値は達成できたか。 コスト・人員効率はどうか。 他の見本となりえるか。	10,7,3,0 10,7,3,0 5,3,1,0 5,3,1,0 5,3,1,0 5,3,1,0
	評価点	10	10	3	3	3	1			
	合計点	30	総合 評価	B	発達障がいのある生徒について、個々の障がいの種類・程度に応じた教育を行うために継続するべきと判断します。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止	

平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	353	事業名	学校給食事業				会計区分	一般会計		
担当課	教育総務課		担当係	庶務係、学務係、指導係	事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続				
予算区分	款	9	教育費	項	5	保健体育費	目	4	給食センター運営費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	78,845	78,763						78,763		
平成29年度(明許)										
経費の内訳	賃金 751千円、報償費 6千円、需用費 11,593千円、役務費 851千円、委託料 62,453千円、使用料及び賃借料 2,900千円、負担金、補助及び交付金 209千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
食に関する指導	時間	目標	110	212	208					
		実績	172.5	215.5	216					
		達成率	157%	102%	104%					
地産地消の取組み (県内産等指定44品目)	%	目標	71	77	77					
		実績	77	75	78					
		達成率	108%	97%	101%					
事業対象	小中学校児童生徒及び学校教職員等									
事業目的	児童生徒の心身の健全な発達に資するよう、バランスのとれた栄養豊かな給食を提供するとともに、学校給食を通じ、日常生活における食事について正しい理解と望ましい食習慣を養うなど、「食を通して生きる力を育む」ことを目的に、教育の一環として実施します。									
事業の主な実施状況	① 年間を通して米飯又はパン、牛乳、副食の完全給食を実施しました。 パン、米飯給食の割合は週5回の内、パン1回、米飯4回。牛乳の飲量は小学校、中学校ともに200cc。小・中学校ともに年間提供基準回数185回。 ② 琴浦町の食に関する指導計画をもとに、各学校の全体計画にそって給食時間や各教科において食育指導を行ないました。 ③ 地産地消の推進を図るため、地元JAや漁協、学校給食野菜会などと連携を図りながら、積極的に地元産の食材を活用しました。 ④ 食物アレルギーがある児童生徒に対し、学校・家庭と連携をとりながら個別にアレルギーの原因物質の除去を行なうなどアレルギー対応食の提供を行いました。									
成果と課題	<b>【前年度課題の概要】</b> ① 地産地消率は天候不良の影響もあり、最終的に75%と前年度実績の77%を下回りました。 ② 厨房機器や給食運搬車等について、経年劣化により故障等のトラブルが増加しています。									
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> ① 米は町内産コシヒカリ、野菜については学校給食野菜会と連携を密にとり、肉、魚介類、味噌・ケチャップ等の加工品も含め、可能な限り地元産の食材を活用する事で、地産地消率は目標値の77%を上回る、78%を達成しました。 ② 機器の定期点検を実施し、緊急性の高いものから優先的に修繕対応を行いました。 ③ 学校給食衛生管理基準に基づく衛生管理を行い、日常的な設備の保守点検と修繕を行なったことで大きなトラブルも無く、安全安心で栄養バランスの取れた給食の提供を行なうことが出来ました。 ④ 34名の児童生徒に対して、個別にきめ細やかな食物アレルギーへの対応が出来ました。 ⑤ 米は町内産コシヒカリ、野菜については学校給食野菜会と連携を密にとり、肉、魚介類、味噌・ケチャップ等の加工品も含め、可能な限り地元産の食材を活用する事が出来ました。									
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
		妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性・独創性	必要性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0	
評価点	評価点	10	7	1	3	3	3	公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
合計点	総合評価	27	B	学校給食は「食育」について取り組む重要な教育の場であり、また「食のセーフティネット(安全網)」としての役割も果たしていることなどから、引き続き事業を継続して行く必要があります。			効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0	
								先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
									A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止	




**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	1340	事業名	鳥取中部地震災害対策事業(地震災害復旧費・教育総務課)				会計区分	一般会計		
担当課	教育総務課		担当係	庶務係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	10	災害復旧費	項	2	地震災害復旧費	目	2	鳥取県中部地震対策費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度										
平成29年度(明許)	5,385	5,349					2,700	2,649		
経費の内訳	需用費 5,349千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
設定なし		目標	—	—	—	—	—			
		実績	—	—	—	—	—			
		達成率	—	—	—	—	—			
事業対象	浦安小学校、聖郷小学校、八橋小学校、赤碕小学校、東伯中学校									
事業目的	鳥取県中部地震により被災した小・中学校施設の修繕を行います。									
事業の 主な 実施状況	鳥取県中部地震により被災した小・中学校施設を昨年度から引き続き修繕を行いました。									
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b>									
	① 大規模災害時に人的被害を最小限に抑えるための施設整備を、計画的に進める必要があります。									
	② 窓ガラスの飛散防止対策、照明器具の落下防止対策 などがが必要です。									
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b>									
① 鳥取県中部地震により被災した小・中学校施設の修繕を昨年から継続して行いました。										
<b>【次年度に向けての課題】</b>										
① 大規模災害時に人的被害を最小限に抑えるための施設整備が必要です。										
所管課 の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
	評価点	10	10	5	3	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
								公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
合計点	32	総合 評価	E	被災した施設の修繕が完了するため					A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止	



会計-款-項-目-事業名称	最終予算現額	決算額	ページ	備考
<b>社会教育課</b>				
<b>9.教育費</b>				
<b>4.社会教育費</b>				
<b>1.社会教育総務費</b>				
ことうら10秒の愛～やさしさの貯金～	720	682	15-1	
家庭教育支援推進事業	152	132	15-2	
次世代ことうらっ子育て推進事業	1,156	1,104	15-3	
社会教育振興	7,510	7,378	15-4	
寿大学	55	48	15-5	
青少年育成啓発事業	594	574	15-6	
男女共同参画推進事業	377	345	15-7	
文化活動事業	100	73	15-8	
無盡庵管理	211	167	15-9	
<b>2.公民館費</b>				
安田地区公民館活動事業	457	457	15-10	
安田地区公民館管理事業	460	457		事務費
以西地区公民館活動事業	456	439	15-11	
以西地区公民館管理事業	456	429		事務費
一般管理	36,521	36,310	15-12	
浦安地区公民館活動事業	598	598	15-13	
浦安地区公民館管理事業	549	549		事務費
下郷地区公民館活動事業	463	451	15-14	
下郷地区公民館管理事業	645	635		事務費
古布庄地区公民館活動事業	477	456	15-15	
古布庄地区公民館管理事業	517	511		事務費
上郷地区公民館活動事業	311	310	15-16	
上郷地区公民館管理事業	418	417		事務費
成美地区公民館活動事業	452	442	15-17	
成美地区公民館管理事業	810	807		事務費
赤碕地区公民館活動事業	501	501	15-18	
赤碕地区公民館管理事業	471	471		事務費
八橋地区公民館活動事業	670	670	15-19	
八橋地区公民館管理事業	585	584		事務費
<b>3.文化財保護費</b>				
赤崎台場跡保存・活用推進事業	26	26	15-20	
大高野遺跡保存・活用推進事業	5,641	4,837	15-21	
町誌編さん事業	327	231	15-22	
町内文化財保護事業	4,436	4,230	15-23	
文化財活用啓発事業(文化財センター)	590	535	15-24	
民俗資料館管理	717	287	15-25	
<b>4.埋蔵文化財発掘調査費</b>				
町道別所東線道路改良工事に伴う発掘調査事業	592	193	15-26	
町内遺跡発掘調査事業	1,249	1,140	15-27	
<b>5.生涯学習センター運営費</b>				
生涯学習センター20周年記念事業	935	934	15-28	
生涯学習センター管理費	30,037	29,992	15-29	
<b>6.図書館費</b>				
図書館活動費	35,676	35,145	15-30	
<b>7.カウベルホール運営費</b>				
カウベルホール運営	15,234	14,908	15-31	
文化芸術振興事業	692	613	15-32	
<b>5.保健体育費</b>				
<b>1.保健体育総務費</b>				
ことうら健康寿命延伸活動(社会教育課)	35,487	35,389	15-33	
一般管理	11,378	10,744		事務費
<b>2.体育振興費</b>				
スポーツ少年団育成強化	977	955	15-34	
郡・県・全国体育大会選手派遣	4,366	4,178	15-35	
健康寿命延伸事業(地方創生)	5,497	5,260	15-36	
社会体育指導及び推進	1,762	1,619	15-37	
町体育協会育成及び各部奨励	2,405	1,956	15-38	
<b>3.体育施設費</b>				
勤労者体育センター管理運営	835	740		事務費
社会体育利用施設管理	2,740	2,624	15-39	
赤碕総合運動公園管理	14,538	14,223	15-40	
東伯総合公園管理事業	20,742	20,136		事務費
東伯総合体育館耐震対策事業	200,834	196,328	15-41	
農業者トレーニングセンター運営	6,183	6,074		事務費
平岩記念会館管理運営	511	496		事務費
<b>10.災害復旧費</b>				
<b>2.地震災害復旧費</b>				
<b>2.鳥取県中部地震対策費</b>				
鳥取中部地震災害対策事業(地震災害復旧費・社会教育課)	2,758	2,641	15-42	

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	1202	事業名	ことうら10秒の愛～やさしさの貯金～				会計区分	一般会計		
担当課	社会教育課		担当係	生涯学習係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	1	社会教育総務費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	720	682	0	0	500	0	182	平岩教育・福祉振興基金 繰入金		
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	報償費 78千円、消耗品費 7千円、印刷製本費 597千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
研修への講師派遣回数	回	目標	-	-	10	10	10			
		実績	-	-	1					
		達成率			10%					
		目標								
		実績								
		達成率								
事業対象	保護者、地域の大人、小中学生 等									
事業目的	子どもたちの心の成長のため、日常の10秒ほどのさやかな時間でも子どもと向き合うことを推進し、大人の子どもの意識の向上を目指します。									
事業の主な実施状況	<p>① 子どもとのふれあいや周囲との関わりにおけるヒントとして、ことうら10秒の愛日めくりカレンダーを作成し、保育園・小学校・中学校保護者へ配布しました。</p> <p align="center">ことうら10秒の愛日めくりカレンダー</p>  <p>② 親同士や職場内の人間関係のつながりを深めるきっかけづくりとして町内研修会へ講師を派遣しました。 日時:平成29年10月3日(火) 派遣先:畜産試験場 参加人数:33人</p>									
成果と課題	<p><b>【前年度課題の概要】</b></p> <p>① 10秒の愛を日々意識してもらうよう、啓発活動の工夫が必要です。 ② 今後は、家庭だけでなく、地域や職場においても取り組みを拡大することが必要です。</p> <p><b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b></p> <p>① 日めくりカレンダーを作成し、日々10秒の愛について意識していただく時間が増えつつあります。 ② 保育園保護者の研修、企業への職場研修へ講師派遣依頼があるなど、取り組みが広がっています。</p> <p><b>【次年度に向けての課題】</b></p> <p>① 実行委員の中で講師派遣可能な方が現在1名であり、派遣可能人数を増やす取り組みと地域への取り組みを拡大することが必要です。</p>									
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
	評価点	7	7	5	1	3	3	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
	合計点	26	総合評価	B	認知度は上昇しており、町内外へ取り組みが広がっています。社会教育振興の施策の1つとして継続が必要です。			公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
								効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
								先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0



**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	586	事業名	家庭教育支援推進事業				会計区分	一般会計		
担当課	社会教育課		担当係	生涯学習係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	1	社会教育総務費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	152	132	0	88	0	0	0	44		
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	0		
経費の内訳	報奨金 112千円、その他 20千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
アンケート満足度で「大変良かった」の割合	%	目標		90	90	90	90			
		実績	75	85	81					
		達成率		94%	90%					
事業対象	乳幼児期～思春期の子どもをもつ保護者									
事業目的	家庭教育に関する学習機会を提供することで、乳幼児期から思春期までの子どもの発達段階における保護者の悩みの解決や自身の子育てについて振り返る機会を設定します。それにより家庭教育支援を行います。									
事業の主な実施状況	① 子育て支援講座 子育て支援センターとの共催により6回実施しました。(累計146名参加) 講座内容:リトミック、ベビーマッサージ、木のおもちゃの遊び方、チャイルドスペース体験									
	② 家庭教育講座 各小中学校との連携により3回実施しました。(累計132名参加) 講座内容:性に関する子育ての悩み、自尊感情を育てる。									
成果と課題	<b>【前年度課題の概要】</b> ① 参加者がより参加したくなる内容を設定し、参加者を増やす工夫が必要です(子育て支援講座) ② 発達課題は様々ありますが、講座内容に統一感を持たせることが必要です。(家庭教育講座)									
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> ① 開催内容について支援センターの意見を積極的に取り入れた結果、参加者が24名増えました。 ② テーマを設定し(男女共同参画の視点)、講座に取り入れてもらいたい視点を明瞭にしました。									
	<b>【次年度に向けての課題】</b> ① 国・県が注力している内容(家庭教育支援チームの結成等)や他の市町村の動向を調査し、より効果的な取り組みを取り入れていく必要があります。									
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
								妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
	評価点	7	7	3	1	3	1	公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
								効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
								先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
合計点	22	総合評価	B	核家族化の進行により、家庭教育について学ぶ機会が減少しているため継続が必要です。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止		

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	309	事業名	次世代こどもパーク子育て推進事業				会計区分	一般会計		
担当課	社会教育課		担当係	生涯学習係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	1	社会教育総務費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	1,156	1,104	0	852	0	0	252			
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	報奨金 494千円、消耗品費35千円、委託料575千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
子どもパーク1教室の 申込者数/定員	%	目標	—	105	110	110	110			
		実績	132	105	93					
		達成率		100%	85%					
事業対象	① こどもパーク…町内の小学生 ② 放課後子ども教室…赤碕、船上小学校区の小学生									
事業目的	① こどもパーク…体験教室を通じた世代間交流の中で、子どもの心身・想像力・生きる力の育成、ふるさとを愛する心の涵養を図ります。また、ものづくりの知恵やおもしろさ、奥深さに接することで、その技術や科学を学ぼうとする意欲や関心を育むことを目指し実施します。 ② 放課後子ども教室…少子化や核家族化の進行、保護者の就労形態の多様化など、子どもを取り巻く環境の変化が問題となる中、放課後や週末等に子どもたちの安全・安心な活動拠点(居場所)を設け、地域の方々の参画を得て、勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を実施することにより、子どもたちが心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進します。									
事業の 主な 実施状況	① こどもパーク 574,610円 こどもパーク運営委員会へ委託し、ものづくり教室(七宝焼き、サバイバル体験等)などの体験教室を年間20回開催しました。 参加児童数:年間延べ432人(H28:420人) ② 放課後子ども教室 講師謝金493,920円、消耗品34,991円 毎週水曜日の放課後・週末に地域住民の参画を得て学習・体験活動を実施しました。 参加児童数:年間延べ2,166人									
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b> ① コーディネーターや講師などの人材の発掘を進め、教室の継続性を維持する必要があります。 <b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> ① こどもパークではものづくり等を通じた交流の中で、子どもの想像力、生きる力の育成、ふるさとを愛する心の涵養を図ることができました。 ② 放課後子ども教室の年間参加者が270人増えました。 <b>【次年度に向けての課題】</b> ① 申込者数が昨年度より減少しており、子どもパークの活動をよりPRすることが必要です。 ② アンケート等により満足度の把握をより進め、魅力的な教室展開を図ることが必要です。 (放課後子ども教室)									
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10.7,3.0
	評価点	7	7	3	1	3	3	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10.7,3.0
								公平性	受益者の偏りはないか。	5.3,1.0
								有効性	目標数値は達成できたか。	5.3,1.0
合計点	24	総合 評価	B	定員を超える教室が増えつつあり、地域振興及び社会教育振興の施策の1つとしての継続が必要です。				5.3,1.0	他 の見本となりえるか。	5.3,1.0

A:事業拡充 B:現状維持  
C:内容の見直し又は委託の検討  
D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	292	事業名	社会教育振興				会計区分	一般会計		
担当課	社会教育課			担当係	生涯学習係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	1	社会教育総務費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	7,510	7,378	0	0	0	0	0	7,378		
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	0		
経費の内訳	賃金 1,994千円、報償費 16千円、旅費 51千円、需用費 494千円、役務費 178千円、委託料 3,516千円、負担金、補助及び交付金 1,115千円、公課費 14千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
設定なし	%	目標								
		実績								
		達成率								
事業対象	町民全般									
事業目的	「学びあい・高めあい『幸せ』感じるまちづくり」を推進します。(社会教育における地方公共団体の任務[学び・教えあいの奨励による住民自ら課題解決に向けて高め合う機運の醸成]と生涯学習の理念[豊かな人生]のイメージの具現化を目指します。)									
事業の主な実施状況	<p>① 社会教育委員会開催 学校教育・家庭教育・一般学識経験者等で構成された社会教育委員会を設置・開催し、教育施策課題について検討、教育委員会に対して提言しました。 開催日 2月26日(月) 内容 アクティブ活動支援センター活動について 出席者 8名</p> <p>② 各種研修参加 鳥取県等が主催する各種大会・研修への関係者派遣を行いました。 中国・四国社会教育研究大会(10月26・27日) 参加者18名 社会教育主事講習 受講者3名</p> <p>③ 補助金交付 鳥人間コンテストに挑戦中の琴浦町青年団を始とした社会教育関係団体に補助金を交付し、地域住民役の地域学習活動推進を奨励・援助しました。 町青年団等6団体 合計836千円</p> <p>④ 浦安自由通路点検 浦安駅自由通路について、JR橋梁点検及び町単独部分の点検を行いました。委託料 3,436千円</p>									
成果と課題	<b>【前年度課題の概要】</b>									
	<p>① 活動者全体の平均年齢が高くなっており、世代交代・新規活動開拓が必要です。</p> <p>② 「学習と実践の循環の確立」推進をより図る必要があります。</p>									
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b>									
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
		7	7	3	3	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
								公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
合計点	24	総合評価	B	社会教育活動振興の基礎をなす取り組みであり、継続が必要です。				有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
								効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
								先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止										

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	300	事業名	寿大学				会計区分	一般会計		
担当課	社会教育課		担当係	生涯学習係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	1	社会教育総務費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	55	48	0	0	0	0	48			
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	報償費 22千円、消耗品費 14千円、記念品 12千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
専門コース総登録者数	人	目標		130	135	130	130			
		実績	122	128	106					
		達成率		98%	79%					
		目標								
		実績								
		達成率								
事業対象	60歳以上の琴浦町民									
事業目的	各種講座の実施により、高齢者が自らの意識をもって生きがいを見出すことを支援します。また、趣味活動を通じた仲間づくり・生きがいづくりを図ります。									
事業の主な実施状況	① 一般教養コース 教育委員会及び運営委員の主催により10回実施しました(累計418名参加) 実施内容: 開講式、レクリエーション、映画鑑賞、町内外研修、講演会、体操、閉講式  ② 専門コース 各コースの自主運営により、月1~4回のペースで実施しました(総登録者106名) 開講コース: 歴史(25) 茶道(17) 園芸(25) 表具(7) 音楽(8) IT(24) ※ ( )内は人数									
成果と課題	<b>【前年度課題の概要】</b> ① 一般教養コースは、行政主体になる傾向があります。専門コースの活動を促す等自主活動促進の工夫が必要です。  <b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> ① 一般教養コースでは講演会、研修等で学習機会を提供しました。また、高齢者の交流の場所としても機能しました。 ② 運営方針について運営委員会の意見を積極的に取り入れました。 ③ 専門コースでは各コースが主体性を持って活動できました。歴史コースを一般公開とし、学級生以外にも学習機会を提供できました。  <b>【次年度に向けての課題】</b> ① 専門コース登録者数が減少しています。一般教養コースにてPRするなど登録数増に向けての取り組みが必要です。									
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
		妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性・独創性	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0	
	評価点	7	3	3	1	3	3	公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
合計点	20	総合評価	B	対象者への認知度も定着しており、リピーターも一定人数確保しており、継続が必要です。				効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
								他の見本となりえるか。	5,3,1,0	

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	303	事業名	青少年育成啓発事業				会計区分	一般会計		
担当課	社会教育課		担当係	生涯学習係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	1	社会教育総務費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	594	574	0	0	0	0	574			
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	報償費 513千円、消耗品費 49千円、保険料 12千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
中高生サークルの 設置数	団体	目標	1	1	1	1	1			
		実績	0	0	0					
		達成率	0%	0%	0%					
琴浦大山署管内の 非行検挙・補導者 数の減少	人	目標	—	27	27	30	30			
		実績	30	45	28					
		達成率		167%	104%					
事業対象	地域住民、子ども会、保護者									
事業目的	青少年の自主的な地域活動の促進と、地域における青少年の健全育成を実現するため、少年育成員の活動推進、子ども会活動支援、ジュニアリーダーの養成を行います。									
事業の 主な 実施状況	① 少年育成員会活動 夜間街頭指導などの青少年健全育成活動を行いました。(夜間街頭指導20回、育成員会3回)  ② 子ども会活動支援 ・子ども会リーダー研修会 平成30年3月10日(土)に開催しました。(参加者:子ども58人、育成者25人) ・モデル子ども会 「子どもの手による子ども会」の推進のため、子どもが主体的に行事を計画、活動したいという子ども会(逢東1・2・3区子ども会、八橋1区子ども会、ガーデンヒルズ子ども会)にアドバイザーを派遣するなどの助成を行ないました。									
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b> ① 多様化する青少年を取り巻く問題に対して、電子メディア被害・犯罪対策等、街頭巡視活動以外の視点での見守り活動展開が必要となっています。  <b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> ① 近年の町内パトロールでは、青少年の深夜徘徊や喫煙等の問題事象は見受けられていません。 ② 青少年の電子メディア被害・犯罪対策について少年育成員会内で研修を行い県内などの被害・犯罪実例を学ぶことができました。 ③ ジュニア・リーダー研修会では次年度の子ども会リーダーと育成者が集い、研修や情報交換を行うことで子ども会活動の充実を図れました。  <b>【次年度に向けての課題】</b> ① 電子メディアの被害・犯罪について啓発していくことが必要となっています。									
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
		妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性・独創性	他	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0	
	評価点	10	7	3	1	3	3	公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
合計点	27	総合評価	B	青少年の健全育成に資するため継続が必要です。			効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0	
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0	

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	27	事業名	男女共同参画推進事業				会計区分	一般会計		
担当課	社会教育課		担当係	生涯学習係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	1	社会教育総務費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	377	345	0	0	0	0	345			
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	報償費 32千円、需用費 9千円、委託料 174千円、負担金、補助及び交付金 130千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
固定的性別的役割分担意識に反対の割合	%	目標		55						
		実績		53.9						
		達成率		98%						
	%	目標								
		実績								
		達成率								
事業対象	町民全般、女性団体連絡協議会、男女共同参画推進会議									
事業目的	男女共同参画社会の形成を促進します。									
事業の主な実施状況	① 各種啓発事業の実施 町内各団体と連携しつつ、各種メディアを活用して下記各啓発活動を展開しました。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・TCC作成男女共同参画ミニドラマ再放送(6月25日)</li> <li>・男女共同参画週間PR(6月23日～29日)</li> <li>・男女共同参画推進会議補助(通年:130千円)</li> <li>・啓発講演会(8月10日)                         <ul style="list-style-type: none"> <li>演題 絵本をより楽しむ方法～まずは読んでみよう～</li> <li>講師 繁原 美保さん(e・らぼ)</li> <li>参加者数 50名</li> </ul> </li> <li>・男女共同参画フォーラム開催支援(9月10日)</li> <li>・女性団体連絡協議会への男女共同参画啓発委託実施(10月15日)                         <ul style="list-style-type: none"> <li>演題 職業人としての地域への思い—社会と地域をつなぐ窓口に携わって—</li> <li>講師 青山 恵子さん(広島大学社会産学連携室 理事補佐)</li> <li>参加者数 123名</li> </ul> </li> <li>・鳥取県性暴力被害者支援協議会と連携しての講演会開催(11月17日)                         <ul style="list-style-type: none"> <li>演題 関係は他者の尊重から始まる～性暴力被害における「合意」の問題～</li> <li>講師 高山 直子さん</li> <li>参加者数 50名</li> </ul> </li> </ul>									
成果と課題	【前年度課題の概要】 ① 平成28年度男女共同参画町民意識調査結果を受けた啓発活動内容の見直しが必要です。 【成果及び前年度課題に対する対応】 ① 啓発講演会(8月10日)開催にあたり、町民意識調査において幼少期からの男女共同参画意識醸成の大切さが指摘されていたのを受け、絵本とジェンダーをテーマにこども園と啓発事業を共催しました。 【次年度に向けての課題】 ① 第3次町男女共同参画プランに基づいた啓発事業を適正に実施することが必要です。									
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0	
		妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性・独創性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0		
	評価点	10	10	3	3	5	3	公平性 受益者の偏りはないか。	5,3,1,0	
								有効性 目標数値は達成できたか。	5,3,1,0	
合計点	34	総合評価	B	持続可能な地域づくりの鍵の一つであり、今後も継続が必要です。			他コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0		
							先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5,3,1,0		

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**


事業番号	311	事業名	文化活動事業				会計区分	一般会計		
担当課	社会教育課		担当係	学芸文化係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	1	社会教育総務費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	100	73	0	0	0	0	73			
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	需要費 36千円、負担金、補助及び交付金 37千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
入場者数	人	目標								
		実績	2,448	3,588	3,316					
		達成率								
出展者数	団体人	目標	—	—	—					
		実績	40団体・16人	36団体・10人	25団体・10人					
		達成率								
事業対象	町内全域を活動範囲とする文化活動団体、個人									
事業目的	作品を発表する場の提供により文化活動の活性化を図るとともに、高齢化が進む文化活動者の後継者獲得を目指します。									
事業の主な実施状況	① 町民作品展の開催 趣旨 文化活動の向上・活性化や担い手確保のため成果発表の場を提供しました。 日時 平成29年11月3日～5日 内容 町民作品展、文化活動体験講座など 備考 まなびタウン開館20周年イベントと共催  ② 体験講座希望文化団体等補助金 趣旨 新規文化活動者確保のため体験講座開催を支援しました。 日時 平成29年11月3日～5日(町民作品展内で開催) 内容 文化活動体験講座実施事業費補助金 37,500円(4団体)									
成果と課題	<b>【前年度課題の概要】</b>									
	① 文化祭運営に係る文化協会の協力体制を見直します。									
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b>									
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 妥当性 公平性	住民ニーズ、事業の必要性は。 行政必須か、委託の可能性は。 受益者の偏りはないか。	10,7,3,0 10,7,3,0 5,3,1,0
	評価点	7	3	3	3	3	1	有効性 効率性 先駆性・独創性	目標数値は達成できたか。 コスト・人員効率はどうか。 他の見本となりえるか。	5,3,1,0 5,3,1,0 5,3,1,0
	合計点	20	総合評価	B	本町の文化活動を活発にするための事業であり、継続が必要です。			A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止		

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	587	事業名	無盡庵管理			会計区分	一般会計			
担当課	社会教育課		担当係	学芸文化係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	1	社会教育総務費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	211	167	0	0	0	0	167			
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	需用費55千円、役務費57千円、委託料29千円、使用料及び賃借料26千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
設定なし	%	目標								
		実績								
		達成率								
事業対象	町内住民、活用希望者									
事業目的	町民の交流の場、観光振興及び町の活性化を目的に桐谷家住宅を管理します。									
事業の 主な 実施状況	① 琴浦町の文化財として桐谷家住宅を保存活用するとともに、町民の交流の場、観光振興及び町の活性化に資するため、適正な維持管理に努めました。  年間利用者数        174人  ② 本年度から図書館から司書派遣を受けての音読会が定期的開催され、利活用が図られました。									
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b> ① 職員による定期的な施設現況確認の必要性があります。 ② 分庁及び本庁に加え、鍵の貸し出し場所の検討の必要性があります。  <b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> ① 職員による定期的な施設現況確認を継続して行いました。 ② 利便性を高めるため、近隣家庭に鍵の貸し出しを依頼し、平成30年度から実施予定としました。  <b>【次年度に向けての課題】</b> ① 平成29年度に図書館音読会の定期利用を開始しました。今後も、ニーズを取り込みながら、施設の活用を図る必要があります。									
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10.7.3.0
		妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性・独創性	必要性	行政必須か、委託の可能性は。	10.7.3.0	
	評価点	3	3	1	3	3	1	公平性	受益者の偏りはないか。	5.3.1.0
								有効性	目標数値は達成できたか。	5.3.1.0
合計点	14	総合 評価	B	活用方法が未確定のため、維持管理を継続して行う 必要があります。			先駆性・独創性	コスト・人員効率はどうか。	5.3.1.0	
								他の見本となりえるか。	5.3.1.0	
									A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止	



**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	684	事業名	安田地区公民館活動事業				会計区分	一般会計		
担当課	社会教育課		担当係	生涯学習係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	2	公民館費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	457	457	0	0	0	0	0	457		
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	0		
経費の内訳	報償費 354千円、需用費 53千円、使用料及び賃借料 50千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
自主運営サークル数 (新規)	団体	目標	3	5	3	3	3			
		実績	2	8	5					
		達成率	67%	160%	167%					
事業対象	町民全般 (自治会、地域団体・個人等)									
事業目的	安田地区内各自治会と連携した教育・学習事業の展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高めあうような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興、地域課題の解決等を図ります。									
事業の 主な 実施状況	① 社会教育法並びに琴浦町公民館条例の規定に基づき安田地区公民館を設置、館長・主事を配置し、各種教育事業展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高め得るような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興等を図りました。  【安田地区公民館開催事業・講座状況】 開催回数 29回、参加者数 のべ2,582人									
										
10月29日 ハロウィンパーティ@おばけの館			子育て活動Step-by-Step (毎月第4水曜日)							
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b> ① 地域住民や利用者からのニーズの把握の深化が必要です。 ② 自主運営グループ作りの企画と推進が必要です。									
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> ① ALTを招いた異文化活動・伝承行事・親子でものづくり・船上小学校区の各地区公民館との共催事業などを企画運営し、次世代育成と体験活動の場として交流を深めました。 ② 自主運営に向けて活動事業の展開を図りましたが、自主運営化が難しい現状があります。生涯学習の大切さを引き続き発信していくことが重要です。									
所管課の 評価	<b>【次年度に向けての課題】</b> ① 公民館と類似する地域活性化につながる活動事業を実施している、地域振興協議会との連携あり方を考えていく必要性があります。(担い手育成、知識・技能・特技の還元、伝承行事など) ② 子育て世代が学び集える場として、さらに公民館活動を展開していく必要があります。									
	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
評価点	7	7	3	3	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0	
合計点	24	総合 評価	B	地域における社会教育活動振興の中心を担う取り組みであり地域教育力維持向上のためにも継続が必要です。				公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
								効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0	
A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止										



**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	686	事業名	以西地区公民館活動事業				会計区分	一般会計			
担当課	社会教育課		担当係	生涯学習係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続				
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	2	公民館費		
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)			
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源				
平成29年度	456	439	0	0	0	0	0	439			
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	報償費 347千円、需用費 51千円、使用料及び賃借料 41千円										
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)				
自主運営サークル数(新規)	団体	目標	3	5	3	3	3				
		実績	2	8	5						
		達成率	67%	160%	167%						
事業対象	町民全般(自治会、地域団体・個人等)										
事業目的	以西地区内各自治会と連携した教育・学習事業の展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高めあうような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興、地域課題の解決等を図ります。										
事業の主な実施状況	① 社会教育法並びに琴浦町公民館条例の規定に基づき以西地区公民館を設置、館長・主事を配置し、各種教育事業展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高め得るような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興等を図りました。 【以西地区公民館開催事業・講座状況】 開催回数 32回、参加者数 のべ1,900人										
											
			8月5日 いさい夢まつり			8月2日 ふなのえきども園川遊び&ピザ作り交流会					
成果と課題	<b>【前年度課題の概要】</b>										
	① 以西子ども会と連携した活動を継続していくために、新しい世話人の発掘の必要性があります。 ② ふなのえキッズの内容の充実と参加者の増加が課題です。										
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b>										
	① 運動会、公民館の集い、いさい夢まつりなどの開催において、新しい世話人さんを含めた会員に出店協力をお願いし地域との連携を図ることができました。 ② ふなのえキッズや男女共同参画講演会など、成美・安田・以西の3公民館の連携で行うことで内容の充実が図れました。										
<b>【次年度に向けての課題】</b>											
① 公民館活動に参加する年代や性別に偏りがあるため、誰でも参加しやすい取組の展開が必要です。 ② 以西地区集落支援員、今年度立ち上がる予定の以西地区振興協議会など、新しい団体との協力体制の構築を進める必要があります。 ③ 高齢化に伴い、住民自らが積極的に課題解決を行うことが困難になってきています。											
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10.7,3.0	
		妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10.7,3.0							
	評価点	7	7	3	3	3	1	公平性	受益者の偏りはないか。	5.3,1.0	
								有効性	目標数値は達成できたか。	5.3,1.0	
								効率性	コスト・人員効率はどうか。	5.3,1.0	
合計点	24	総合評価	B	地域における社会教育活動振興の中心を担う取り組みであり、地域教育力維持向上のためにも継続が必要です。				先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5.3,1.0	
									A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止		

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	320	事業名	一般管理				会計区分	一般会計		
担当課	社会教育課		担当係	生涯学習係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	2	公民館費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	36,521	36,310	741	0	0	0	35,569			
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	報酬 2,160千円、賃金 21,255千円、需要費 6,201千円、役務費 1,711千円、委託料 4,340千円 使用料及び賃借料 462千円、備品購入費 36千円、負担金、補助及び交付金 145千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
自主運営サークル 数(新規)	団体	目標	3	5	3	3	3			
		実績	2	8	5					
		達成率	67%	160%	167%	0%	0%			
事業対象	町民全般(自治会、地域団体・個人等)									
事業目的	各地区内部落と連携した教育・学習事業の展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高めあうような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興等を図ります。									
事業の 主な 実施状況	① 社会教育法並びに琴浦町公民館条例の規定に基づき町内9地区に公民館を設置、館長・主事を配置し、各種業展開を通じて目的達成に努めました。  【公民館利用状況】 利用者数のべ47,537人									
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b> ① 少子高齢化・核家族化による人間関係の希薄化・地域力の低下、人口減少などに対応するため、より工夫を行い、住民の教養・生活文化振興に資する必要があります。 ② 地方創生取り組みに伴う「地域の拠点」づくりの推進が必要です。 ③ 生涯学習における「学習と実践の循環」をより確立するための取組推進が必要です。  <b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> ① 各地区の地域課題等に即した事業展開を行い課題解決の推進を図りました。 ② 公民館教室自主運営化の推進を図りました。  <b>【次年度に向けての課題】</b> ① 地域課題等を適正に把握しつつ、生涯学習における「学習と実践の循環」をより確立するための取組推進が必要です。									
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
		妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性・独創性	他	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0	
	評価点	7	7	3	3	3	1	公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
合計点	24	総合評価	B	地域における社会教育活動振興の中心を担う取り組みであり、地域教育力維持向上のためにも継続が必要です。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止		

平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	688	事業名	浦安地区公民館活動事業				会計区分	一般会計		
担当課	社会教育課		担当係	生涯学習係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	2	公民館費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	598	598	0	0	0	0	598			
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	報償費 469千円、需用費 98千円、使用料及び賃借料 31千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
自主運営サークル 数(新規)	団体	目標	3	5	3	3	3			
		実績	2	8	5					
		達成率	67%	160%	167%					
事業対象	町民全般(自治会、地域団体・個人等)									
事業目的	浦安地区内各自治会と連携した教育・学習事業の展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高めあうような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興、地域課題の解決等を図ります。									
事業の 主な 実施状況	① 社会教育法並びに琴浦町公民館条例の規定に基づき浦安地区公民館を設置、館長・主事を配置し、各種教育事業展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高め得るような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興等を図りました。 【浦安地区公民館開催事業・講座状況】 開催回数 80回、参加者数 のべ2,923人									
	 <p>2月16日 「にこにこ体操教室」脳トレタイム</p>			 <p>8月19日 うらやすキッズ 「あわあわバスボムとふるふるゼリーづくり」</p>						
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b> ① 少子高齢化が深刻な状況にあり、地域における独居高齢者の孤立などへの対策が必要です。 ② 若年層の公民館利用率が低迷しており、幅広い年齢層の利用促進について検討が必要です。									
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> ① 高齢者対象の「にこにこ体操教室」を開催し、健康づくりと交流の場を提供することで、独居高齢者の様子を定期的に何うこともできるなど、相互に気遣い合える関係づくりの推進につながりました。 ② 地域こども教室「うらやすキッズ」では、親子で楽しめる活動を企画し、親同士や子ども同士の交流を深めつつ公民館とも情報交換するなど、若年層の公民館利用促進につながりました。									
所管課の 評価	<b>【次年度に向けての課題】</b> ① 公民館活動への参加者数が前年度と比較して微増となっはいるものの、地区の人口に対する住民参加率が圧倒的に低いため、まずは公民館活動へ関心を持ってもらい、地域振興への意欲向上につながる企画運営を検討する必要があります。									
	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0	
評価点	7	7	3	3	3	1	妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0		
合計点	24	総合 評価	B	地域における社会教育活動振興の中心を担う取り組みであり、地域教育力維持向上のためにも継続が必要です。			公平性 受益者の偏りはないか。	5,3,1,0		
							有効性 目標数値は達成できたか。	5,3,1,0		
							効率性 コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0		
							先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5,3,1,0		
A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止										

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	689	事業名	下郷地区公民館活動事業				会計区分	一般会計		
担当課	社会教育課		担当係	生涯学習係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	2	公民館費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	463	451	0	0	0	0	0	451		
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	0		
経費の内訳	報償費 354千円、需用費 81千円、使用料及び賃借料 16千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
自主運営サークル数(新規)	団体	目標	3	5	3	3	3			
		実績	2	8	5					
		達成率	67%	160%	167%					
事業対象	町民全般(自治会、地域団体・個人等)									
事業目的	下郷地区内各自治会と連携した教育・学習事業の展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高めあうような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興、地域課題の解決等を図ります。									
事業の主な実施状況	① 社会教育法並びに琴浦町公民館条例の規定に基づき下郷地区公民館を設置、館長・主事を配置し、各種教育事業展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高め得るような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興等を図りました。 【下郷地区公民館開催事業・講座状況】 開催回数 70回、参加者数のべ 2,597人									
	 <p>6月3日 「故郷めぐり」三徳山 三佛寺</p>			 <p>6月30日 「まちの保健室」足うらマッサージ教室</p>						
成果と課題	<b>【前年度課題の概要】</b> ① 各種行事の参加者数のさらなる増加を図るための対策が必要です。 ② 公民館教室からサークル活動への移行をより促進することが重要です。									
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> ① 公民館運営協議会、教養体育部長会などを通じて住民ニーズ把握と反映に努めました。特に故郷めぐり、視察研修は、企画、運営を一緒に実施することができました。 ② まちの保健室では、子育て健康課とコーディネーターさんと事前・事後協議を行い、健康づくり活動への意識啓発を行うことができました。また、部落役員さんにも関わってもらえるよう働きかけ、まちの保健室の周知が図れました。 ③ 公民館活動からサークル活動への移行に努めましたが、講師確保が課題となっています。									
所管課の評価	<b>【次年度に向けての課題】</b> ① まちの保健室では、モデル事業終了後も継続できるよう、地域住民が主体的・組織的に健康づくり活動を行える魅力ある取り組みが必要です。 ② 講師確保及び講師づくりに力をいれ、自主運営グループづくりを推進することが必要です。									
	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 妥当性 公平性	住民ニーズ、事業の必要性は。 行政必須か、委託の可能性は。 受益者の偏りはないか。	10,7,3,0 10,7,3,0 5,3,1,0
評価点	7	7	3	3	3	1	有効性 効率性 先駆性・独創性	目標数値は達成できたか。 コスト・人員効率はどうか。 他の見本となりえるか。	5,3,1,0 5,3,1,0 5,3,1,0	
合計点	24	総合評価	B	地域における社会教育活動振興の中心を担う取り組みであり、地域教育力維持向上のためにも継続が必要です。			A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止			



平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	691	事業名	古布庄地区公民館活動事業				会計区分	一般会計			
担当課	社会教育課		担当係	生涯学習係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続				
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	2	公民館費		
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)			
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源				
平成29年度	477	456	0	0	0	0	456				
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0				
経費の内訳	報償費 332千円、需用費 84千円、使用料及び賃借料 40千円										
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)				
自主運営サークル数(新規)	団体	目標	3	5	3	3	3				
		実績	2	8	5						
		達成率	67%	160%	167%						
事業対象	町民全般(自治会、地域団体・個人等)										
事業目的	古布庄地区内各自治会と連携した教育・学習事業の展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高めあうような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興、地域課題の解決等を図ります。										
事業の主な実施状況	① 社会教育法並びに琴浦町公民館条例の規定に基づき古布庄地区公民館を設置、館長・主事を配置し、各種教育事業展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高め得るような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興等を図りました。										
	【古布庄地区公民館開催事業・講座状況】 開催回数 71回、参加者数 のべ2,346人										
											
			11月12日 琴浦町巨木の郷 二人三脚・三人四脚駅伝大会			12月17日 エンジョイSCHOOL お楽しみクリスマス会					
成果と課題	【前年度課題の概要】										
	① 少子高齢化により深刻な公民館活動を支えるリーダー的人材の確保・育成の対策が必要です。 ② 地域特性を生かした公民館活動の検討が必要です。										
	【成果及び前年度課題に対する対応】										
	① 地域子ども教室、成人教室の内容を再検討し、公民館活動の参加率の低い年代に公民館を知ってもらい、参加してもらうよう見直しをしました。 ② 巨木の郷二人三脚・三人四脚駅伝を古布庄地区の一大事業と位置づけ、地域をあげて運営を行いました。										
【次年度に向けての課題】											
① 古布庄地域振興協議会、集落支援員との事業展開、また連携について考えていく必要があります。 ② 幅広い年代の方が公民館活動に参加しやすい工夫の検討と、地域振興について地区全体がひとつになって考えていくための活動を展開することが必要です。											
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0	
	評価点	7	7	3	3	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0	
								公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0	
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0	
合計点	24	総合評価	B	地域における社会教育活動振興の中心を担う取り組みであり、地域教育力維持向上のためにも継続が必要です。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止			
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0		
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0		

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**



事業番号	690	事業名	上郷地区公民館活動事業				会計区分	一般会計		
担当課	社会教育課		担当係	生涯学習係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	2	公民館費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	311	310	0	0	0	0	0	310		
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	0		
経費の内訳	報償費 236千円、需用費 52千円、使用料及び賃借料 22千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
自主運営サークル数(新規)	団体	目標	3	5	3	3	3			
		実績	2	8	5					
		達成率	67%	160%	167%					
事業対象	町民全般(自治会、地域団体・個人等)									
事業目的	上郷地区内各自治会と連携した教育・学習事業の展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高めあうような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興、地域課題の解決等を図ります。									
事業の主な実施状況	① 社会教育法並びに琴浦町公民館条例の規定に基づき上郷地区公民館を設置、館長・主事を配置し、各種教育事業展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高め得るような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興等を図りました。  【上郷地区公民館開催事業・講座状況】 開催回数 63回、参加者数 のべ2,127人									
	 <p align="center">7月30日 上郷地区わくわく子ども会 (竹細工教室)</p>			 <p align="center">10月31日 上郷地区高齢者教室 さあしぶりにしゃべらあ会</p>						
成果と課題	【前年度課題の概要】									
	① 自主運営化(サークル化)の啓発をより強化することが重要です。 ② 高齢者の参加率拡充を図り、地域特性に合わせた事業推進を進めたいと考えます。 ③ 住民に対する公民館事業内容の周知法のさらなる工夫が必要です。									
	【成果及び前年度課題に対する対応】									
	① 自主運営化(サークル化)が2団体増加、定期的に活動をおこなっています。 ② 高齢者の参加率増を図るため、高齢者クラブ等に呼びかけ参加しやすい事業内容を計画しました。 ③ 住民に対する公民館事業内容の周知法として、部落内放送やホームページ掲載に努めました。 ④ 地域の子どもと保護者と連携を図り、体験活動を通して学びと繋がりを深めることが出来ました。									
所管課の評価	【次年度に向けての課題】									
	① 積極的に活動を推進する地域リーダーの発掘が課題です。 ② 自主運営学習グループ(サークル)の更なる強化が必要です。 ③ 地域の活性化・住民のニーズに対応出来るよう努めたいです。 ④ 高齢者と子どもの繋がりをさらに深め、学びの機会を増やしていくことが必要です。									
	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 妥当性 公平性 有効性 効率性 先駆性・独創性	住民ニーズ、事業の必要性は。 行政必須か、委託の可能性は。 受益者の偏りはないか。 目標数値は達成できたか。 コスト・人員効率はどうか。 他の見本となりえるか。	10,7,3,0 10,7,3,0 5,3,1,0 5,3,1,0 5,3,1,0 5,3,1,0
	評価点	7	7	3	3	3	1			
合計点	24	総合評価	B	地域における社会教育活動振興の中心を担う取り組みであり、地域教育力維持向上のためにも継続が必要です。			A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止			

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**



事業番号	685	事業名	成美地区公民館活動事業				会計区分	一般会計		
担当課	社会教育課		担当係	生涯学習係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	2	公民館費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	452	442	0	0	0	0	442			
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	報償費 332千円、需用費 70千円、使用料及び賃借料 40千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
自主運営サークル数 (新規)	団体	目標	3	5	3	3	3			
		実績	2	8	5					
		達成率	67%	160%	167%					
事業対象	町民全般 (自治会、地域団体・個人等)									
事業目的	成美地区内各自治会と連携した教育・学習事業の展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高めあうような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興、地域課題の解決等を図ります。									
事業の主な実施状況	① 社会教育法並びに琴浦町公民館条例の規定に基づき成美地区公民館を設置、館長・主事を配置し、各種教育事業展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高め得るような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興等を図りました。 【成美地区公民館開催事業・講座状況】 開催回数 63回、参加者数 のべ3,637人									
	 防災講演会 3月4日	 男女共同参画講演会 8月10日								
成果と課題	<b>【前年度課題の概要】</b> ① 公民館行事への参加者の減少がみられます。 ② 地域課題の把握をより進めることが必要です。									
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> ① 船上小学校・ふなのえこども園と連携をとり、3地区公民館の共催事業として行うことで、講演会では若い世代に参加してもらい、研修してもらうことができました。 ② 地域課題のひとつである防災について区長会と共催で講演会を開催、地域防災について学ぶ事ができました。									
所管課の評価	<b>【次年度に向けての課題】</b> ① 地域課題の把握を進めていく必要があります。 ② 自主運営サークルづくりの推進が必要です。									
	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 妥当性 公平性	住民ニーズ、事業の必要性は。 行政必須か、委託の可能性は。 受益者の偏りはないか。	10,7,3,0 10,7,3,0 5,3,1,0
評価点	7	7	3	3	3	1	有効性 効率性 先駆性・独創性	目標数値は達成できたか。 コスト・人員効率はどうか。 他の見本となりえるか。	5,3,1,0 5,3,1,0 5,3,1,0	
合計点	24	総合評価	B	地域における社会教育活動振興の中心を担う取り組みであり、地域教育力維持向上のためにも継続が必要です。			A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止			



**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	683	事業名	赤碕地区公民館活動事業				会計区分	一般会計		
担当課	社会教育課		担当係	生涯学習係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	2	公民館費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	501	501	0	0	0	0	0	501		
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	0		
経費の内訳	報償費 413千円、需用費 54千円、使用料及び賃借料 34千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
自主運営サークル数 (新規)	団体	目標	3	5	3	3	3			
		実績	2	8	5					
		達成率	67%	160%	167%					
事業対象	町民全般 (自治会、地域団体・個人等)									
事業目的	赤碕地区内各自治会と連携した教育・学習事業の展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高めあうような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興、地域課題の解決等を図ります。									
事業の主な実施状況	① 社会教育法並びに琴浦町公民館条例の規定に基づき赤碕地区公民館を設置、館長・主事を配置し、各種教育事業展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高め得るような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興等を図りました。 【赤碕地区公民館開催事業・講座状況】 開催回数 85回、参加者数 のべ5,086人									
	 <p>赤碕音頭の伝承</p>	 <p>海岸清掃</p>								
成果と課題	<b>【前年度課題の概要】</b>									
	①人の繋がりが希薄になりつつある現状を踏まえ、社会教育を基本における生涯学習を身近な地域で推進することで、人と人・地域の繋がりを強くしていくことが必要です。 ②公民館主催事業からサークル活動への移行を推進し、自主的な学習活動推進を一層図りたいと考えます。									
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b>									
	①人の繋がりを強化するという意図を運営者間で共有しながら、各事業において実施しました。 ②主催事業のスタッフに対して、自主活動への移行を念頭に置いて事業を実施するよう啓発しました。									
所管課の評価	<b>【次年度に向けての課題】</b>									
	① 人の繋がりが希薄になりつつある現状を踏まえ、人と人・地域のつながりを強くするための事業展開が必要です。 ② 地域課題(秋祭り衰退・環境問題等)解決のための学習機会提供を継続して行うことが必要です。									
	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
	評価点	7	7	3	3	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
合計点	24	総合評価	B	地域における社会教育活動振興の中心を担う取り組みであり、地域教育力維持向上のためにも継続が必要です。			公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0	
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0	
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0	
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0	
A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止										

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	687	事業名	八橋地区公民館活動事業				会計区分	一般会計		
担当課	社会教育課		担当係	生涯学習係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	2	公民館費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	670	670	0	0	0	0	670			
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	報償費 506千円、需用費 121千円、使用料及び賃借料 43千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
自主運営サークル数(新規)	団体	目標	3	5	3	3	3			
		実績	2	8	5					
		達成率	67%	160%	167%					
事業対象	町民全般(自治会、地域団体・個人等)									
事業目的	八橋地区内各自治会と連携した教育・学習事業の展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高めあうような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興、地域課題の解決等を図ります。									
事業の主な実施状況	① 社会教育法並びに琴浦町公民館条例の規定に基づき八橋地区公民館を設置、館長・主事を配置し、各種教育事業展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高め得るような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興等を図りました。 【八橋地区公民館開催事業・講座状況】 開催回数 96回、参加者数 のべ7,072人									
	 健康寿命の延ばし方講座 3月6・20日「からだリセットヨガ教室」					 やばせキッズ 親子夕涼み会 9月2日				
成果と課題	<b>【前年度課題の概要】</b> ① 自主運営学習グループづくりをより強化するのにあたって、講師確保が課題です。 ② より広く学習人材情報収集に努め、生涯学習の大切さを発信しながら、地域住民が生涯現役を目指し色々な事が学べる機会や場所を広く提供することが必要です。									
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> ① 公民館教室等をきっかけとした地域住民による自発的学習拠点として公民館を提供し、グループ・サークルの自主的運営育成と援助を行いました。その結果、自主学習推進と学習成果発表の機運機運が醸成されてきています。 ② 地域人材を活かした事業を通じて住民の親睦・交流・異年齢の仲間作りや情報交換が進みました。									
所管課の評価	<b>【次年度に向けての課題】</b> ① 少子高齢化が進む状況で幅広い年齢層の利用を促進し、若者が参加できる環境づくりが課題です。 ② 公民館があらゆる学びと交流の拠点となるよう継続的にかかわってもらえる魅力ある取り組み展開が必要です。									
	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
評価点	7	7	3	3	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0	
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0	
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0	
合計点	24	総合評価	B	地域における社会教育活動振興の中心を担う取り組みであり、地域教育力維持向上のためにも継続が必要です。				効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
								先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止										

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	1261	事業名	赤崎台場跡保存・活用推進事業				会計区分	一般会計		
担当課	社会教育課		担当係	学芸文化係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	3	文化財保護費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	26	26	0	0	0	0	26			
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	需用費 26千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
企画展示	回	目標			1					
		実績			1					
		達成率			100%					
		目標								
		実績								
		達成率								
事業対象	町民、町外住民									
事業目的	史跡鳥取藩台場跡の追加指定に伴い、保存・活用にむけての準備を行います。									
事業の 主な 実施状況	① 活用活動の一環として北栄町・湯梨浜町と3町で企画展を開催、赤崎台場跡のPRを行いました。  名称 琴浦・北栄・湯梨浜3町連携 企画展 開催期間 平成30年2月16日(金)～3月31日(土) 会場 北栄町みらい伝承館 主催 北栄町教育委員会 内容 幕末に台場の築造や反射炉の建設等に尽力した武信佐五右衛門・潤太郎について展示しました。琴浦町からは連携事業として、赤崎台場跡と武信佐五右衛門・潤太郎をテーマにしたパネルを作成・出品しました。									
	<b>【前年度課題の概要】</b> ① 今後、遺跡の整備・活用をスムーズに行なうため保存活用計画を策定し、史跡の適切な保存及び活用の基本方針を決める必要がありますが、鳥取藩台場跡としての史跡指定であるため、浦富、橋津、由良、淀江、境の各台場を所管する市町村及び県と連携し調整をはかる必要があります。 ② 赤崎台場跡の町民への周知ため今後も継続して普及活動を行っていく必要があります。  <b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> ① 北栄町で実施した企画展にて連携事業として赤崎台場跡の展示をすることで町内外に台場を周知することができました。  <b>【次年度に向けての課題】</b> ① 保存活用計画の策定にあたっては、鳥取藩台場跡を所管する市町村及び県と連携し調整をはかる必要があります。今年度は県及び各市町村との調整ができなかったため、今後、策定期間を定めたくて改めて連携をはかる必要があります。 ② 赤崎台場跡の町民への周知ため今後も継続して普及活動を行う必要があります。普及活動として講演会や展示活動だけではなく、パンフレットなどの作成・配布による周知も必要であると考えます。									
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0	
	評価点	7	10	3	3	3	3	妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0	
								公平性 受益者の偏りはないか。	5,3,1,0	
								有効性 目標数値は達成できたか。	5,3,1,0	
合計点	29	総合 評価	B	赤崎台場跡の適切な保存方法や遺跡の活用方法を検討していくため事業の継続が必要です。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止		

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	1203	事業名	大高野遺跡保存・活用推進事業				会計区分	一般		
担当課	社会教育課		担当係	学芸文化係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	3	文化財保護費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	5,641	4,837	2,126	425	0	0	2,286			
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	報償金 105千円、旅費 382千円、需用費 1千円、印刷製本費 774千円、 役務費 76千円、委託料 3,499千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
保存活用計画策定	%	目標	10%	50%	100%					
		実績	10%	50%	100%					
		達成率	100%	100%	100%					
		目標								
		実績								
		達成率								
事業対象	町民、町外住民									
事業目的	特別史跡齋尾廃寺跡・史跡大高野官衙遺跡の保存・活用計画を策定するため、地元住民、文化財関連有識者の参加した保存・活用検討委員会を開催し、史跡の保存、活用及び整備を円滑にすすめるため策定します。									
事業の主な実施状況	① 国特別史跡齋尾廃寺跡、史跡大高野官衙遺跡及び隣接する関連遺跡を含め、今後適切な保存活用を図るため、下記の各事業を実施し、保存活用計画の策定を完了し、計画図書を刊行しました。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・特別史跡齋尾廃寺跡、史跡大高野官衙遺跡保存活用計画検討委員会 3回 465千円</li> <li>・特別史跡齋尾廃寺跡、史跡大高野官衙遺跡保存活用計画作成支援業務委託 3,499千円</li> <li>・特別史跡齋尾廃寺跡、史跡大高野官衙遺跡保存活用計画印刷製本業務 774千円</li> </ul>									
成果と課題	<b>【前年度課題の概要】</b>									
	① 史跡の保存・活用や管理に係る整備等を実施する必要があります。									
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b>									
① 史跡の保存管理や活用について、策定した計画のなかで整理・方針決定を行いました。										
<b>【次年度に向けての課題】</b>										
① 策定した保存活用計画に沿って、史跡及び隣接する遺跡に対し適切な保存活用を図る必要があります。										
② 継続的な活動の周知や地域の方々の参加など、後継者育成に係る活動への支援や活動機会の提供が必要です。										
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10.7,3.0
		妥当性						妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10.7,3.0
	評価点	7	10	3	5	3	3	公平性	受益者の偏りはないか。	5.3,1.0
								有効性	目標数値は達成できたか。	5.3,1.0
								効率性	コスト・人員効率はどうか。	5.3,1.0
合計点	31	総合評価	E	今後は計画に沿った事業実施が必要と考えます。				先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5.3,1.0

A:事業拡充 B:現状維持  
C:内容の見直し又は委託の検討  
D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	1262	事業名	町誌編さん事業				会計区分	一般会計		
担当課	社会教育課		担当係	学芸文化係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	3	文化財保護費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	327	231	0	0	0	0	231			
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	報償費 6千円、旅費 47千円、需要費 153千円、使用料及び貸借料 25千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
編さん内容の検討 (検討会の開催)	回	目標	2	3	3					
		実績	2	2	1					
		達成率	100%	67%	33%					
		目標								
		実績								
		達成率								
事業対象	町民、町外住民									
事業目的	地域文化の継承が困難となりつつある状況の中、本町がどのようにして生まれ、歩んできたのかを振り返り、現代または後世に生きる町民自身の郷土に対する関心と愛着をより深めるとともに、地域文化の継承により将来の郷土づくりのため町誌編さんの推進を図ります。									
事業の 主な 実施状況	① 検討委員会の開催 町内有識者3名等で構成された町誌編さん検討委員会を開催しました。 開催日 3月29日(木) 内容 ・編さんスケジュールの確認 ・編集委員の選定 出席者 町内有識者3名、事務局									
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b> ① 編さんスケジュールの再検討が必要です。 ② 編さん方針、項目等を協議の上、執筆者の選定を行う必要があります。 <b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> ① 執筆や編集等の作業期間について県史編さん事業等を参考にした結果、当初、実施期間を3年としていましたが、期間及び現行体制では刊行が極めて困難と判断し、作業期間を5年にする案を提示、承認されました。 ② 検討委員会で作成した目次案の項目ごとに、その分野の第一人者を編集委員に選定し、編さんの基本計画の策定、執筆者の選定等を行う編集委員会を次年度より開催することを提案、承認されました。 <b>【次年度に向けての課題】</b> ① 町誌編さんにかかる経費や年次計画を作成し、関係各所との検討が必要です。									
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
								妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
								公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
	評価点	3	7	3	1	1	3	効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
								先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
	合計点	18	総合 評価	C	町誌は本町の歴史を語る上で代表的なものであり、引き続き検討が必要です。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止	

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	321	事業名	町内文化財保護事業				会計区分	一般																											
担当課	社会教育課			担当係	学芸文化係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続																											
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	3	文化財保護費																										
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)																											
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源																												
平成29年度	4,436	4,230	0	0	0	0	4,230																												
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0																												
経費の内訳	報酬 36千円、賃金 503千円、報償金 124千円、旅費 148千円、需用費 409千円、役務費 58千円、委託料 734千円、使用料及び賃借料 334千円、負担金、補助及び交付金 1,724千円、補償金 160千円																																		
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)																												
河本家住宅来場者	人	目標			1,600	1,600	1,600																												
		実績	1,805	1,600	1,400																														
		達成率			88%																														
		目標																																	
		実績																																	
		達成率																																	
事業対象	一般町民																																		
事業目的	町内の文化財を後世に継承するため文化財の保存・保護及び活用、公開を行い、優れた郷土の歴史や文化を理解していただくことで郷土愛の醸成に資します。																																		
事業の主な実施状況	① 町内文化財保存・保護、活用に係る取組みとして以下の事業を実施しました。 ・文化財保護審議会 2回 32千円 ・町内文化財巡視 年21回 97千円 ・町内文化財管理(町有地草刈、管理委託等) 1,237千円 ・文化財標柱修繕 5箇所 241千円																																		
	② 町内文化財の保存・活用に係る事業に対し、以下の補助金を交付しました。 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>補助金の名称</th> <th>金額(円)</th> <th>交付対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>文化財建物公開・活用促進事業</td> <td>426,000円</td> <td>河本家保存会</td> </tr> <tr> <td>無形文化財補助金</td> <td>20,000円</td> <td>以西おどり保存会</td> </tr> <tr> <td>無形文化財補助金</td> <td>20,000円</td> <td>逢束盆踊り保存会</td> </tr> <tr> <td>無形文化財補助金</td> <td>20,000円</td> <td>三本杉盆踊り保存会</td> </tr> <tr> <td>重要文化財河本家住宅活用基本構想策定事業</td> <td>475,000円</td> <td>河本雅通</td> </tr> <tr> <td>町指定津田家墓所復旧事業</td> <td>130,000円</td> <td>体玄寺</td> </tr> <tr> <td>町指定倉阪神社復旧事業</td> <td>498,000円</td> <td>倉阪神社</td> </tr> <tr> <td>国登録有形文化財塩谷家住宅修理事業</td> <td>110,000円</td> <td>塩谷定好フォトプロジェクト</td> </tr> </tbody> </table>									補助金の名称	金額(円)	交付対象	文化財建物公開・活用促進事業	426,000円	河本家保存会	無形文化財補助金	20,000円	以西おどり保存会	無形文化財補助金	20,000円	逢束盆踊り保存会	無形文化財補助金	20,000円	三本杉盆踊り保存会	重要文化財河本家住宅活用基本構想策定事業	475,000円	河本雅通	町指定津田家墓所復旧事業	130,000円	体玄寺	町指定倉阪神社復旧事業	498,000円	倉阪神社	国登録有形文化財塩谷家住宅修理事業	110,000円
補助金の名称	金額(円)	交付対象																																	
文化財建物公開・活用促進事業	426,000円	河本家保存会																																	
無形文化財補助金	20,000円	以西おどり保存会																																	
無形文化財補助金	20,000円	逢束盆踊り保存会																																	
無形文化財補助金	20,000円	三本杉盆踊り保存会																																	
重要文化財河本家住宅活用基本構想策定事業	475,000円	河本雅通																																	
町指定津田家墓所復旧事業	130,000円	体玄寺																																	
町指定倉阪神社復旧事業	498,000円	倉阪神社																																	
国登録有形文化財塩谷家住宅修理事業	110,000円	塩谷定好フォトプロジェクト																																	
成果と課題	<b>【前年度課題の概要】</b> ① 文化財建造物の経年劣化等、修理が必要な文化財に対し、所有者事業費の確保が必要です。 ② 無形民俗文化財は、保存会の高齢化による後継者育成支援が必要です。																																		
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> ① 文化財所有者の修理事業費の確保等は継続する課題ですが、所有者と調整し、平成28年の鳥取県中部地震によるき損文化財など順次修理事業を実施しました。 ② 保存会の活動事業として、各盆踊りでの活動のほか、小学校運動会、町民運動会の参加、白鳳祭への参加等を通して、活動の周知や地域の方々の参加など、後継者育成に繋がる機会・活動に支援をすることができました。																																		
所管課の評価	<b>【次年度に向けての課題】</b> ① 町内文化財の経年劣化は他にも認められ、文化財巡視の強化や調査など文化財の状況把握を適切に行う必要があります。 ② 継続的な活動の周知や地域の方々の参加など、後継者育成に係る活動への支援や活動機会の提供が必要です。																																		
	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10.7.3.0																									
評価点	7	10	3	1	3	3	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10.7.3.0																										
							公平性	受益者の偏りはないか。	5.3.1.0																										
							有効性	目標数値は達成できたか。	5.3.1.0																										
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5.3.1.0																										
合計点	27	総合評価	B	町内文化財の保存活用のために継続して必要と考えます。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止																											

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	322	事業名	文化財活用啓発事業(文化財センター)				会計区分	一般会計			
担当課	社会教育課			担当係	学芸文化係		事業区分	■新規 □継続			
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	3	文化財保護費		
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)			
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源				
平成29年度	590	535	0	0	0	0	535				
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0				
経費の内訳	需要費 180千円、役務費 346千円、負担金、補助及び交付金 9千円										
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)				
設定無し		目標									
		実績									
		達成率									
事業対象	歴史・民俗資料及び町民										
事業目的	郷土の歴史、民俗等に関する資料を収集し、保管、展示、活用して町民の利用に供し、町民及び地域社会の文化向上を図るとともに、文化財保護の活動拠点として活用します。										
事業の 主な 実施状況	①民俗資料の移動 旧浦安給食センターと旧赤碕給食センターに保管していた民俗資料を旧古布庄小学校に移動しました。										
	(移動前)						(移動後)				
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b>										
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> ① 東伯と赤碕に分散して保管していた民俗資料を一箇所で管理するため、移動を行いました。										
<b>【次年度に向けての課題】</b> ① 資料の状態把握を行いながら、保管、展示、活用等の基本となるランク付けを伴った調書を作成する必要があります。											
所管課 の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10.7.3.0	
	評価点	7	7	3	1	3	3	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10.7.3.0	
									公平性	受益者の偏りはないか。	5.3.1.0
									有効性	目標数値は達成できたか。	5.3.1.0
合計点	24	総合評価	B	本町の歴史を伝える資料であり、資料整理を行い、適切な保管・活用に繋げていく必要があります。				効率性	コスト・人員効率はどうか。	5.3.1.0	
								先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5.3.1.0	
A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止											

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	323	事業名	民俗資料館管理				会計区分	一般会計		
担当課	社会教育課		担当係	学芸文化係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	3	文化財保護費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	717	287	0	0	0	0	287			
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	作業員 96千円、消耗品費 96千円、使用料 95千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
来館者数	人	目標		700	800	700	700			
		実績		700	550					
		達成率		100%	69%					
来館学校数	校	目標	0	0	5	5	5			
		実績	1	5	5					
		達成率			100%					
事業対象	町民、町外住民									
事業目的	昔の庶民の生活や生産活動を民具や農具などの民俗資料から学び、文化財の大切さを知り、それらを後世に伝えます。									
事業の 主な 実施状況	① 小学校の学習に資料館見学や資料貸出、体験学習等の機会を提供し、考古資料および民俗資料を通じて郷土の歴史を伝えました。 ② 資料館内の展示資料の維持管理を行いました。また、県立博物館アドバイザーの派遣を受け、展示替えを行いました。 ③ 小学3年生社会の学習に合わせた体験学習や、総合学習で出前授業を行いました。 年間来館者数 826人									
										
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b> ① 館内に展示している資料の状態把握を行う必要があります。 ② 県立博物館のアドバイザー派遣事業を活用した保管資料の管理・保存検討が必要です。									
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> ① 県立博物館から派遣されたアドバイザーの指導のもと、民俗資料館内に展示している資料の状態の把握や展示替えを行いました。また、状態が悪く展示に向かない資料については、展示から下げるなど適切な処置をしました。									
所管課の 評価	<b>【次年度に向けての課題】</b> ① 引き続き、アドバイザーの指導のもと資料の状態把握と適宜展示替えを行う必要があります。									
	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0	
評価点	7	3	3	3	3	3	妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0		
合計点	22	総合 評価	B	本町の歴史や先人の暮らしを伝える上で必要な事業であり、今後も継続が必要です。			公平性 受益者の偏りはないか。	5,3,1,0		
							有効性 目標数値は達成できたか。	5,3,1,0		
							効率性 コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0		
							先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5,3,1,0		
A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止										



**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	1329	事業名	町道別所東線道路改良工事に伴う発掘調査事業				会計区分	一般会計		
担当課	社会教育課		担当係	学芸文化		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	4	埋蔵文化財発掘調査費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	592	193	0	0	0	0	193			
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	需用費 193千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
別所第4遺跡発掘 調査報告書発刊	%	目標		50	50					
		実績		50	50					
		達成率		100%	100%					
		目標								
		実績								
		達成率								
事業対象	町民、町外住民、開発行為者									
事業目的	平成28年度町道別所東線道路拡幅工事に伴い、記録保存を目的として実施した全面発掘調査の報告書を作成します。									
事業の 主な 実施状況	① 平成28年度実施町道別所東線道路改良工事に伴う発掘調査の報告書を作成しました。  調査報告書編集期間 平成29年4月3日～平成30年3月20日 調査報告書発刊日 平成30年3月30日 報告書ページ数 46ページ									
成果と 課題	【前年度課題の概要】 ① 平成28年度は発掘調査を実施したのみで、発掘調査報告書が未発刊のため調査報告書を発刊する必要があります。  【成果及び前年度課題に対する対応】 ① 平成28年度に実施した調査成果を整理し、調査報告書の発刊を行いました。  【次年度に向けての課題】									
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
								妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
								公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
	評価点	7	10	3	3	3	3	効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
								先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
	合計点	29	総合 評価	E	遺跡の記録保存が適切に完了しました。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止	


**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	324	事業名	町内遺跡発掘調査事業				会計区分	一般		
担当課	社会教育課		担当係	学芸文化係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	4	埋蔵文化財発掘調査費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	1,249	1,140	562	281	0	0	297	対象事業費の1/2国補助、1/4県補助		
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	共済費 3千円、賃金 860千円、需用費 231千円、役務費2千円、使用料及び賃借料 44千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
松ヶ丘第2遺跡 他	ヶ所	目標			1					
		実績			3					
		達成率			300%					
		目標								
		実績								
		達成率								
事業対象	町民、町外住民、開発行為者									
事業目的	鳥取県の松谷第1地区ため池整備事業に伴い、予定地内の松ヶ丘第2遺跡の試掘を実施し、開発事業と文化財保護との調整を図ります。									
事業の主な実施状況	① 当初の予定では松ヶ丘第2遺跡の試掘調査のみでしたが、追加で松ヶ丘所在遺跡及び槻下所在遺跡の調査を実施しました。  調査原因 ①松ヶ丘第2遺跡 松谷第1地区ため池整備事業 ②松ヶ丘所在遺跡 松谷第1地区ため池整備事業 ③槻下所在遺跡 農業用水路改修工事 調査期間 ①松ヶ丘第2遺跡 平成29年6月26日～8月24日 ②松ヶ丘所在遺跡 平成29年10月18日～10月26日 ③槻下所在遺跡 平成29年11月6日～7日 整理期間 平成29年9月1日～平成30年3月26日 調査報告書発刊日 平成30年3月23日									
成果と課題	<b>【前年度課題の概要】</b>									
	① 遺跡の範囲外であっても、隣接地や過去の調査結果、周辺の地形等から試掘調査が必要となってきます。									
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b>									
成果と課題	① 松ヶ丘第2遺跡の調査は松谷第1地区ため池整備事業調査に伴うものです。調査の結果、遺跡を確認したため、開発事業者と協議を行い、工事施行箇所を変更しました。松ヶ丘所在遺跡の調査は当初予定されていませんでしたが、松ヶ丘第2遺跡の結果をうけ、対象地が工事予定となったため調査を実施しました。また、槻下所在遺跡の試掘調査も当初予定をしていませんでしたが対象地で農業用水路改修工事が予定されたため実施しました。両遺跡とも工事施行時期が迫っていたため、トレンチ設置箇所を限定するなどし、調査を行ったうえで開発行為との調整を行いました。									
	<b>【次年度に向けての課題】</b>									
	① 今年度の調査では当初の計画に加え二箇所調査を実施しました。その際に急遽実施することになった調査であったため必要な作業員を確保するが困難でした。そのため、今後、追加の調査を実施する際に必要な人数の作業員を確保するための工夫が必要であると考えます。また、今後、追加調査がでないよう開発事業への聞き取りを密に実施します。									
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0	
	評価点	7	10	3	5	3	3	妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0	
	合計点	31	総合評価	B	文化財保護事業の一環として継続が必要			公平性 受益者の偏りはないか。	5,3,1,0	
								有効性 目標数値は達成できたか。	5,3,1,0	
								効率性 コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0	
								先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5,3,1,0	
								A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止		

平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1372	事業名	生涯学習センター20周年記念事業				会計区分	一般会計		
担当課	社会教育課		担当係	生涯学習係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	5	生涯学習センター運営費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	935	934	0	0	0	0	934			
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	委託料 934千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
参加者数	人	目標			6,000					
		実績			7,304					
		達成率			122%					
		目標								
		実績								
		達成率								
事業対象	町民全般									
事業目的	平成9年に町内生涯学習の拠点として整備された、琴浦町生涯学習センター「まなびタウンとうはく」の開館20周年を記念して、新たな学習の出会い・深まり・広がり・楽しみの場としてイベントを開催、多数の町民の参加を得ながら、これからの琴浦町生涯学習のさらなる展開のきっかけづくりを行います。									
事業の主な実施状況	<p>① 実行委員会の設置及び事業実施委託 社会教育委員、文化協会、男女共同参画推進会議により実行委員会組織を構成、記念事業を町民の自由な発想の基で運営していく機運づくりを行いました。また、実行委員会に対して記念事業を実施委託し、柔軟な発想と執行体制で町民にとってより魅力的で、まなびタウンの多様な学習機能を再認識できる様な記念事業推進を図りました。</p> <p>② 記念事業の実施 下記のとおりイベントを開催、多数の参加者を得て盛大に20周年を祝うことができました。 期日 11月3日(金・祝)～5日(日) 各日9:00～17:00等(実施時間はイベントによる。) 会場 まなびタウンとうはく全館 主要イベント 巨大迷路(多目的ホール)、町民作品展(展示ホール等)、古本市(図書館)、 食ってみようよ 琴浦の味(調理実習室)、ものづくりコーナー(創作室) 参加者数 のべ7,304人 実行委員会反省会では「盛況だった」「来場者がとても楽しんでた」「また5年後もやりたい」「作品展などの展示も多くの方に見てもらえてよかった」という声が聞かれ、複合館である学習センターの機能を再認識できる機会となっています。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">    </div>									
成果と課題	<p><b>【前年度課題の概要】</b> ① 生涯学習センター開館20周年の節目を迎え、今後の生涯学習のさらなる展開を図るきっかけづくりが必要です。</p> <p><b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> ① 町民の生涯学習成果発表・学習センター機能再認識の両方を満たしたイベントとするため、実行委員会を組織し、多様な視点と自由な発想を活かした事業推進を図りました。</p> <p><b>【次年度に向けての課題】</b> ① 次の節目に向けてより町民主体での生涯学習活動を推進し、自立と自律を育む教育活動の浸透をより図ることが必要です。</p>									
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 妥当性 公平性 有効性 効率性 先駆性・独創性	住民ニーズ、事業の必要性は。 行政必須か、委託の可能性は。 受益者の偏りはないか。 目標数値は達成できたか。 コスト・人員効率はどうか。 他の見本となりえるか。	10,7,3,0 10,7,3,0 5,3,1,0 5,3,1,0 5,3,1,0 5,3,1,0
	評価点	10	3	3	5	3	3			
	合計点	27	総合評価	B	今後も同様の取組を、より町民主体で行っていきたく考えます。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止	

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	325	事業名	生涯学習センター管理費				会計区分	一般会計			
担当課	社会教育課		担当係	生涯学習係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続				
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	5	生涯学習センター運営費		
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)			
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源				
平成29年度	30,037	29,992	0	0	3,863	0	26,129	使用料3,863千円			
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0				
経費の内訳	需用費 15,100千円、役務費 591千円、委託料 13,302千円、使用料及び賃借料 969千円 備品購入費 30千円										
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)				
館内利用	円・人	目標	3,096,000円	3,120,000円	3,480,000円	3,500,000円	3,500,000円				
		実績	41,136人	51,186人	46,119人						
		達成率	3,374,740円	3,635,548円	3,863,158円						
駅南駐車場	円	目標	840,000	674,000	600,000	550,000	600,000				
		実績	820,260	709,560	573,480						
		達成率	98%	105%	96%						
事業対象	町内外センター利用者										
事業目的	町民の生涯にわたる学習活動を支援し、町民文化の充実振興に資します。また、センターの学習機能・集会機能を貸館により提供し、町内外の生涯学習振興を図ります。										
事業の 主な 実施状況	① 生涯学習センター管理運営を行い、町民等の生涯学習振興を図りました。										
			項目		利用件数(件)			利用者数(人)		使用料(円)	
		年度	町内	町外	合計	町内	町外	合計			
		平成28年度	1,094	539	1,633	29,580	18,851	48,431	3,635,548		
		平成29年度	967	511	1,478	27,994	18,125	46,119	3,863,158		
		② 空調設備の経年劣化等による故障に応じて修繕を行い利用環境の維持に努めました。 【平成29年度空調機修繕】 3階用冷温水2次ポンプ取替 853千円 吸水式冷温水機アロエース3号機修繕 300千円 冷温水機膨張タンク修繕 1,088千円									
		 <p align="center">(冷温水機膨張タンク)</p>									
成果と 課題	【前年度課題の概要】										
	① 経年劣化による雨漏り等への対応のため外壁修繕が必要です。 ② 椅子の汚れ・痛み、館内照明の安定器生産中止への対応など設備品改修が必要です。 ③ 2階調理室の活用、施設利用料見直し、運営管理委託(指定管理等)の検討が必要と考えます。										
	【成果及び前年度課題に対する対応】										
	① 特殊建物定期点検に合わせて建物劣化度調査を行い、公共施設等総合管理計画個別施設計画を作成しました。個別計画に合わせ、外壁等の大規模改修工事を平成30年度当初予算化しました。 ② 施設老朽化に応じて空調機の一部の修繕を行いました。										
		【次年度に向けての課題】									
		① 個別施設計画に基づいた改修や、設備備品の更新を適正に行うことが必要です。 ② 施設活用法の再検討、利用料見直し、運営体制などの検討を進めることが必要です。									
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性	独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
		妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性・独創性	行政必須か、委託の可能性は。	受益者の偏りはないか。	目標数値は達成できたか。	コスト・人員効率はどうか。	他の見本となりえるか。
	評価点	10	3	5	3	5	3				
	合計点	29	総合評価	C	町民の生涯学習の場として今後のあり方を考えながら管理運営を行う必要があります。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止		

平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	329	事業名	図書館活動費				会計区分	一般会計		
担当課	社会教育課		担当係	図書館係		事業区分	□新規 ■継続			
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	6	図書館費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	35,676	35,145	0	0	22,211	0	12,934	ふるさと基金 20,198千円 図書基金2,000千円、コピー等13千円		
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	賃金19,132千円、消耗品費2,626千円、委託費2,117千円、使用料及び賃借料4,909千円、備品購入費5,699千円、その他662千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
来館者率 (来館者数/人口)	%	目標	3.73	4.25	4.12	3.85				
		実績	4.25	4.12	3.85					
		達成率	114%	97%	93%					
		目標								
		実績								
		達成率								
事業対象	町民全般									
事業目的	町民の知る権利を守るために図書資料の充実を図り、各種情報を提供します。また、本に親しむ機会を提供し、保育園・こども園・小・中学校・公民館などと連携をとり読書活動の推進を図ります。									
事業の 主な 実施状況	<p>① 年間を通じて図書館利用を図りました。図書購入費 5,699千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・年間来館者数 68,747人 ・年間貸出者数(個人) 29,859人</li> <li>・年間貸出冊数 117,485冊 ・年間購入冊数 3,136冊</li> <li>・移動図書館車:年間貸出者数 2,698人、年間貸出冊数 8,309冊</li> </ul> <p>② 子どもの読書推進として下記のとおり実施しました。ブックスタート等事業費 453千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ブックスタート 6ヶ月児:年6回 107人参加、3歳児:年7回 119人参加</li> <li>・おはなし会 本館:毎週土曜日 380人参加、分館:毎週土曜日 75人参加</li> <li>・出前おはなし会 年11回 425人参加</li> </ul> <p>③ 図書館利用促進として下記のとおり実施しました。イベント事業費 122千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・七夕まつり 200人参加 ・クリスマス会 本館:61人参加、分館:29人参加</li> <li>・映画会 年9回 188人参加</li> <li>・古文書講座 45人参加</li> </ul>									
	 <p>【七夕まつり】</p>									
成果と 課題	<p>【前年度課題の概要】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① イベントや図書展示がマンネリ化にならないように工夫する必要があります。</li> <li>② 書棚が手狭になってきているので、本の循環に力をいれていきます。</li> <li>③ 談話コーナーの更なる活用を図る必要があります。</li> </ol> <p>【成果及び前年度課題に対する対応】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① イベントの内容を変更したり、ポスターの貼り方や掲示の仕方を工夫してPRを実施しました。おはなし会、七夕まつりや映画会への参加が増加しました。</li> <li>② 本の循環に力をいれるため、除籍に力を入れました。(H28:522冊→H29:779冊)</li> <li>③ 談話コーナーでの展示や各種イベントのPRに力を入れました。</li> </ol> <p>【次年度に向けての課題】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 購入した書棚が手狭になってきているので、より計画的な本の循環が必要です。</li> <li>② 図書館利用者を増やしていくために、イベントや図書館PRの工夫が必要です。</li> </ol>									
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
		妥当性						妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
	評価点	公平性	7	7	3	3	3	公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
		有効性						有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
合計点	26	総合 評価	B	町民の生涯学習・情報収集等にとって必要な施設であり、事業継続すべきと判断します。			効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0	
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0	

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	817	事業名	カウベルホール運営				会計区分	一般会計																							
担当課	社会教育課		担当係	学芸文化係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続																								
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	7	カウベルホール運営費																						
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)																							
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源																								
平成29年度	15,234	14,908	0	0	2,012	0	12,896	カウベルホール使用料 2,012千円																							
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0																								
経費の内訳	賃金 6,786千円、需用費 4,471千円、役務費 230千円、委託料 3,090千円、使用料及び賃借料 48千円、備品購入費 13千円、負担金、補助及び交付金 270千円																														
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)																								
施設改修推進	%	目標	10	15	改修計画(改)策定																										
		実績	10	10	改修検討の実施																										
		達成率	100%	67%	10%																										
		目標																													
		実績																													
		達成率																													
事業対象	町民全般																														
事業目的	芸術文化の振興を図り、生涯学習及び地域文化活動の推進を総合的に行い、幅広い世代の人々が、よりつながり、より生き生きと、地域での生活を楽しむ環境づくりを推進します。																														
事業の 主な 実施状況	① 直営化による施設管理・文化芸術発信の継続 平成29年度から直営体制での運営となったことに応じ、ホールでの受付・貸館対応を適正に実施する体制を整えることに努めました。それによりホール運営品質の維持と、各種公演活動の的確な実施を一定のレベルで行うことができました。																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">項目</th> <th colspan="3">利用件数(件)</th> <th colspan="3">利用者数(人)</th> <th rowspan="2">使用料(円)</th> </tr> <tr> <th>年度</th> <th>町内</th> <th>町外</th> <th>合計</th> <th>町内</th> <th>町外</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成29年度</td> <td>64</td> <td>45</td> <td>108</td> <td>10,099</td> <td>1,685</td> <td>11,784</td> <td>2,012,270</td> </tr> </tbody> </table>									項目	利用件数(件)			利用者数(人)			使用料(円)	年度	町内	町外	合計	町内	町外	合計	平成29年度	64	45	108	10,099	1,685	11,784
項目	利用件数(件)			利用者数(人)			使用料(円)																								
	年度	町内	町外	合計	町内	町外		合計																							
平成29年度	64	45	108	10,099	1,685	11,784	2,012,270																								
成果と 課題	【前年度課題の概要】 ① 施設長寿命化対応による安全・安心な芸術文化拠点の実現を図る必要があるのと同時に、改修経費などの課題もあるため、施設のあり方を含めた検討が必要です。																														
	【成果及び前年度課題に対する対応】 ① 平成28年度に行った現状調査結果を元に、改修の方向性について検討を行いました。 ② 方向性検討と平行して、至急に改修が必要な部分について改修を検討し、平成30年度当初予算要求を行いました。																														
所管課の 評価	【次年度に向けての課題】 ① 施設のあり方についての検討を進めて行くことが必要です。																														
	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 妥当性 公平性	住民ニーズ、事業の必要性は。 行政必須か、委託の可能性は。 受益者の偏りはないか。	10,7,3,0 10,7,3,0 5,3,1,0																					
評価点	7	3	5	3	3	1	有効性 効率性 先駆性・独創性	目標数値は達成できたか。 コスト・人員効率はどうか。 他の見本となりえるか。	5,3,1,0 5,3,1,0 5,3,1,0																						
合計点	22	総合 評価	B	文化芸術振興は生活に潤いを、人々につながりを与える重要なものであり、継続が必要です。			A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止																								

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	1397	事業名	文化芸術振興事業				会計区分	一般会計		
担当課	社会教育課		担当係	学芸文化係		事業区分	■新規 □継続			
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	7	カウベルホール運営費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	692	613	0	92	186	0	335	地域住民のためのコンサートチケット代186千円		
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	報償費 60千円、需用費 75千円、役務費 21千円、委託料 191千円、 使用料及び賃借料 27千円、負担金、補助及び交付金 239千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
事業参加者満足度	%	目標			70%以上	75%以上	80%以上			
		実績			85.70%					
		達成率			122%					
		目標								
		実績								
		達成率								
事業対象	町民全般									
事業目的	芸術文化の振興を図り、幅広い世代の人々が、よりつながり、より生き生きと、お互いをより認め合い、 地域での生活を楽しむ環境づくりを推進します。									
事業の 主な 実施状況	<p>① 地域住民のためのコンサート開催 三井住友海上財団と連携し、チェンバロの世界的奏者を招いてコンサートを開催しました。 期 日 5月7日(日) 公演名 中野振一郎～宮廷の華 チェンバロ～ 参加者 137名</p> <p>② スマイル倶楽部・合唱団・ワークショップ 地域住民を対象にした文化・音楽教室・ワークショップを開催し、文化芸術活動者の育成を図りました。 カウベルスマイル倶楽部 通年 6教室 11名 響け！カウベル合唱団 通年 5名 子ども向けワークショップ 10月29日 49名 地域連携ワークショップ 3月1日 60名</p> <p>③ 補助金交付 地域文化活動団体が行う発表・鑑賞活動に対して補助金を交付し、文化活動振興を図りました。 アートスタート補助金 ドレミのファミリー音楽会(NPO法人花本美雄文化振興会:92千円) 文化芸術振興補助金 結成25周年ミニコンサート(ふるさとを歌う会:48千円) 第2回スプリングコンサート(合唱団わかば:99千円)</p>									
成果と 課題	<p><b>【前年度課題の概要】</b></p> <p>① 指定管理期間満了により、直営体制でのカウベルホールの活用活性化を図ることが必要です。 ② 町全体の文化芸術活動活性化のため、新たな活動主体の開拓が必要です。</p> <p><b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b></p> <p>① 直営化第1の取り組みとして、三井住友海上財団と連携して地域住民のためのコンサートを開催、 多数の参加を得ることができました。 ② 文化芸術振興補助金を新設し、カウベルホールでの公演開催及び町内文化芸術団体の発表機会 拡充を図ることができました。</p> <p><b>【次年度に向けての課題】</b></p> <p>① カウベルホールのあり方検討にあわせて、町の文化芸術振興のあり方についての検討を行うこと が必要です。</p>									
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10.7,3.0
	評価点	7	3	5	5	5	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10.7,3.0
	合計点	26	総合 評価	B	文化芸術振興は生活に潤いを、人々につながるを与 える重要なものであり、継続が必要です。			公平性	受益者の偏りはないか。	5.3,1.0
								有効性	目標数値は達成できたか。	5.3,1.0
								効率性	コスト・人員効率はどうか。	5.3,1.0
								先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5.3,1.0
								A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止		

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	1320	事業名	ことうら健康寿命延伸活動(社会教育課)				会計区分	一般会計		
担当課	社会教育課		担当係	社会体育係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	9	教育費	項	5	保健体育費	目	1	保健体育総務費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	35,487	35,389	15,237	0	12,000	6,700	1,452	地域振興基金		
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	報償費 619千円、旅費 240千円、需用費 31千円、委託料 2,521千円、工事請負費 18,986千円、備品購入費 12,992千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
健康寿命延伸	歳	目標	-	男性76.6歳 女性81.6歳	男性76.8歳 女性81.8歳	男性77.0歳 女性82.0歳	男性77.3歳 女性82.3歳			
		実績	男性76.3歳 女性81.3歳	男性76.5歳 女性82.0歳	男性76.4歳 女性82.3歳					
		達成率		男性99.9% 女性100.5%	男性99.5% 女性100.6%					
事業対象	町民全般									
事業目的	地方創生加速化交付金で整備した運動支援中核拠点（東伯総合運動公園）の機能強化を図り、幅広い世代が体を動かす遊びを楽しむことができる環境を整備、高齢者と子どもの異年齢交流による相互刺激を活用しつつ、子どもが創造的な外遊びを楽しみ、自らより積極的に運動遊びを行う習慣獲得と、高齢者の運動習慣定着の促進を図るとともに、介護予防と健康寿命延伸に寄与します。									
事業の主な実施状況	① アクティブ活動支援検討委員会開催 平成28年度に行った実態調査の結果を基に、設置する子ども向け遊具・高齢者向け遊具の内容・数量、設置遊具を含めた東伯総合公園での子どもと高齢者の交流促進ソフト事業について検討を行いました。（年間5回開催） ② 遊具の設置 プロポーザルにより業者を選定、遊具（子ども向け・高齢者向け）を設置し、設置場所を「どんぐりひろば」と命名しました。 ③ ことうら☆子ども・高齢者いきいきフォーラム開催 外遊びをテーマにしたフォーラムを開催、遊具設置をPRするとともに、外遊び振興への機運を盛り上げました。 期日 3月17日（土） 参加者188人 内容 講演・パネルディスカッション・体験コーナー  ④ 外遊びプログラム開発委託 総合運動公園の環境を活用して行える外遊びプログラムを作成委託しました。									
成果と課題	<b>【前年度課題の概要】</b> ① アンケート結果及び住民意見を反映した適正な事業推進が必要です。 <b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> ① 高齢者クラブ、子ども会活動関係者からなるアクティブ活動支援検討委員会を設置し、取組内容について住民意見を受けながら検討を進めました。遊具設置業者選定のプロポーザルの選定委員にもアクティブ活動支援検討委員に参画していただきました。 <b>【次年度に向けての課題】</b> ① 検討委員会で出ている各種意見を反映した適正な事業展開を図る必要があります。									
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 妥当性 公平性 有効性 効率性 先駆性・独創性	住民ニーズ、事業の必要性は。 行政必須か、委託の可能性は。 受益者の偏りはないか。 目標数値は達成できたか。 コスト・人員効率はどうか。 他の見本となりえるか。	10,7,3,0 10,7,3,0 5,3,1,0 5,3,1,0 5,3,1,0 5,3,1,0
	評価点	10	7	3	5	5	3			
	合計点	33	総合評価	A	異世代交流による知的刺激での健康寿命延伸環境整備のひとつでもあり、継続が必要です。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止	



**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	343	事業名	スポーツ少年団育成強化				会計区分	一般会計		
担当課	社会教育課		担当係	社会体育係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	9	教育費	項	5	保健体育費	目	2	体育振興費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	977	955	0	0	0	0	955			
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	需用費 89千円、役務費 185千円、負担金、補助及び交付金 681千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
認定員養成講習会 新規受講者年2人 参加	人	目標		2	2	2	2			
		実績		5	1					
		達成率		250%	50%					
		目標								
		実績								
		達成率								
事業対象	スポーツ少年団員・指導者・保護者									
事業目的	スポーツ少年団活動を通して、子ども達の体力の向上と健全育成を図ります。									
事業の 主な 実施状況	① スポーツ少年団育成16団体の活動支援を年間を通じて行い、競技力アップとボランティア精神の育成などの健全育成を進めました。 ○登録団体 16団体  ○年間事業 ・結団式 (4/1 参加250人) 結団式・海岸清掃  ・郡競技別交流大会 野球、ミニバスケット、バレーボール、バドミントン参加  ・親子講演会 (3/23 参加191人) 演題「スポーツと感動」 講師 谷川哲也さん(アスレティックトレーナー)  ・認定員養成講習会 1名参加									
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b>									
	① 子どもの多忙化により学校生活への影響があります。通常練習を週3日以内にするなどの対策が必要です。									
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b>									
所管課の 評価	① スポーツ少年団指導者会で、通常練習を週3日以内にするなど再確認をしました。									
	<b>【次年度に向けての課題】</b>									
	① 小学校と連携して子ども達の様子を聞くなど状況把握に努め、家庭・学校と少年団活動とのバランスを引き続き図ることが必要です。									
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0	
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0	
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0	
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0	
評価点	10	10	3	3	3	1	効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0	
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0	
合計点	30	総合 評価	B	スポーツや地域住民などに関わりを持った青少年育成は必要であるため継続が必要です。			A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止			



**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	335	事業名	郡・県・全国体育大会選手派遣				会計区分	一般会計		
担当課	社会教育課		担当係	社会体育係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	9	教育費	項	5	保健体育費	目	2	体育振興費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	4,366	4,178	0	0	0	0	4,178			
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	賃金 8千円、報償費 120千円、需用費 614千円、負担金、補助及び交付金 3,436千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
郡体全種目出場	種目	目標		74	74	74	74			
		実績		73	70					
		達成率		99%	95%					
		目標								
		実績								
		達成率								
事業対象	郡・県・全国大会出場者									
事業目的	各種大会に町代表として選手を派遣し、競技力の向上や、町民の競技スポーツ離れの打開及び健康づくりの習慣化を図ります。									
事業の主な実施状況	<p>① 郡民体育大会（北栄町主会場）に選手を派遣しました。                      開催日 7月8・9日、15・16日 北栄町主会場                      参加者数 1,266人                      結果 男女総合優勝2連覇（男子8年連続、女子2年連続）</p> <p>② 県民スポーツレクリエーション祭に選手を派遣しました。                      開催日 夏季大会 8月26・27日                      秋季大会 10月21・22日                      冬季大会 2月11日                      参加者数 競技スポーツの部 197人</p> <p>③ 下記各種大会の参加支援を行いました。                      ・各種全国大会 12団体 38人                      ・駅伝大会 中部駅伝3チーム、米子一鳥取間駅伝3チーム                      ・世界大会参加 3名</p>									
成果と課題	<b>【前年度課題の概要】</b>									
	① 競技スポーツ離れによる選手の確保・育成が必要です。									
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b>									
	① 世界大会に4名の選手が出場、その動向をPRすることで競技スポーツに注目を向けることができました。									
所管課の評価	<b>【次年度に向けての課題】</b>									
	① 郡体について水泳・陸上などの個人種目への参加者が少ない状況です。体育協会各部を中心に選手発掘推進が必要です。									
	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
	評価点	10	10	3	5	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
合計点	32	総合評価	B	郡民体育大会参加を目標にスポーツを再開される方もあるため継続が必要です。			公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0	
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0	
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0	
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0	
A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止										



**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	1218	事業名	健康寿命延伸事業(地方創生)				会計区分	一般会計		
担当課	社会教育課		担当係	社会体育係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	9	教育費	項	5	保健体育費	目	2	体育振興費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	5,497	5,260	0	0	5,200	0	60	地域振興基金5,200千円		
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	報償費 298千円、需用費 332千円、委託料 1,896千円、備品購入費 2,727千円、その他 7千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
健康寿命延伸	歳	目標	-	男性76.6歳 女性81.6歳	男性76.8歳 女性81.8歳	男性77.0歳 女性82.0歳	男性77.3歳 女性82.3歳			
		実績	男性76.3歳 女性81.3歳	男性76.5歳 女性82.0歳	男性76.4歳 女性82.3歳					
		達成率		男性99.9% 女性100.5%	男性99.5% 女性100.6%					
事業対象	町民全般									
事業目的	地方創生加速化交付金で整備した総合体育館トレーニングルームの継続活用推進を図ります。また、ウォーキング及びノルディックウォーキング奨励により、町民の運動習慣定着を図るとともに、介護予防と健康寿命延伸に寄与します。									
事業の主な実施状況	① 管理・指導員配置、トレーニング教室開催 ・Ja-んぐるによるトレーニングルーム管理・指導を行い、参加者増に繋がりました。 ・町民トレーナー養成講座を開催、3人のトレーナーによる指導を開始しました。 ② ウォーキング及びノルディック・ウォーキング奨励 9地区公民館をコースとしたウォーキングマップを3,000部作成しグルメウォーキング等で広く配布し、町内ウォーキングコースのPRとウォーキングの奨励を進めました。 ③ イヤーラウンドの認定コースを歩くウォーキング事業を開催しました。(6/10) ④ 元気に歩こう琴浦を！開催 ノルディック・ウォーキング指導者会・地区公民館と連携し、町内8地区でウォーキングの機会を設定しました。 									
成果と課題	<b>【前年度課題の概要】</b> ① トレーニングルーム指導体制の確立が必要です。 ② 各地区公民館との連携で自主的に活動できるウォーキング人口を増やすことが必要です。 <b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> ① 専任トレーナー継続配置、町民トレーナー育成などを通じて、トレーニングルーム年間利用者数が10,548人と、前年度より4,975人増加しました。 ② 元気に歩こう、琴浦を！を各地区で開催し、ウォーキング人口増に資することができました。 <b>【次年度に向けての課題】</b> ① 町民トレーナーによる参加者への指導の充実を図ることが必要です。 ② 引き続き、ウォーキング人口増への取り組みを進めることが必要です。									
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
	評価点	10	7	3	5	5	3	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
								公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
合計点	33	総合評価	A	気軽に健康づくりが出来る場として設備・指導体制の充実が必要です。				先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
									A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止	

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	334	事業名	社会体育指導及び推進				会計区分	一般会計		
担当課	社会教育課		担当係	社会体育係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	9	教育費	項	5	保健体育費	目	2	体育振興費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	1,762	1,619	0	0	0	0	1,619			
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	報償費 1,199千円、旅費 116千円、需用費 213千円、役務費 41千円、負担金、補助及び交付金 50千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
スポーツ推進委員 主催教室参加者数 維持	人	目標	60	60	60	60	60			
		実績	54	48	32					
		達成率	90%	80%	53%					
		目標								
		実績								
		達成率								
事業対象	町民全般									
事業目的	町民が健康で明るく生活するため、スポーツ推進委員・体育施設スポーツ教室・ガイナレ鳥取との連携した事業を中心に生涯スポーツを推進します。									
	① スポーツ推進委員と連携して下記各事業を展開しました。 ・体力づくり教室(9/28~10/26 5回 63人参加) ソフトバレー・ファミリーバドミントン ・体力測定会&ニュースポーツ交流会(11/3 23人参加) カローリング・ペタンク ・町民体力づくりスポレク祭(2/18 8チーム、70人参加) スポンジテニス ・スポーツ推進員町内指導派遣(16箇所)									
	② スポーツ推進委員の研修参加を推進しました。 ・中国スポ推研修会(6/24, 25山口県岩国市 11人参加) ・全国スポ推研究協議会(11/9, 11茨城県つくば市 6人参加) ・県スポ推研究大会(9人参加)、郡研究大会(14人参加)、 郡市実技研修会(18人参加)									
	③ 体育施設スポーツ教室を開催しました。 ・バランスボール教室(年間3期 25回 累計1,079人) 指導者: 小泉和子さん									
	④ ガイナレ鳥取との連携事業に取り組ました。 ・サッカー教室(10/21 参加40人) ・ホームタウンデイ(10/22 パス応援参加15人)									
	 									
成果と課題	<b>【前年度課題の概要】</b> ① 職場、地域などへの参加呼びかけを行い、健康づくり推進をより進める必要があります。 <b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> ① 体育施設スポーツ教室を民間の指導者を依頼して開催し、1回平均43人の参加がありました。 <b>【次年度に向けての課題】</b> ① 町主体で開催してきたスポーツ教室のサークル化推進をよりスムーズに行う必要があります。									
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
								妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
	評価点	10	3	3	3	3	3	公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
									有効性	目標数値は達成できたか。
								効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
								先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
合計点	25	総合評価	B	スポーツ推進委員派遣依頼も増え必要性が高まっているため、継続した研修によるスキルアップが必要です。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止		

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	336	事業名	町体育協会育成及び各部奨励				会計区分	一般会計		
担当課	社会教育課		担当係	社会体育係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	9	教育費	項	5	保健体育費	目	2	体育振興費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	2,405	1,956	0	0	0	0	1,956			
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	報償費 260千円、需用費 11千円、役務費 78千円、負担金、補助及び交付金 1,607千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
スポーツ教室参加者数維持	人	目標		130	100	100	100			
		実績		120	110					
		達成率		92%	110%					
		目標								
		実績								
		達成率								
事業対象	町民全般									
事業目的	体育協会事業でスポーツに親む機会を設定し、町民の健康づくりにつなげます。また、全国大会などで優秀な成績を収められた方に対して表彰式を行い功績を讃え、今後の活力につなげて行きます。									
事業の主な実施状況	① 体育協会事業を年間を通じて展開し、健康づくり及び仲間づくりを奨励しました。 大会・教室 33事業 参加2,772人 表彰式(2/25 対象188人)  ② 琴浦町スポーツ教室を開催(実施主体:スポーツ教室実行委員会)、体づくりについての学習機会を設定しました。 テーマ プロトレーナーから学ぶ体のコンディショニング 講師 谷川哲也さん他3名 参加 110人  									
成果と課題	<b>【前年度課題の概要】</b>									
	① 若年層参加者確保のため、体育協会主催のスポーツ大会の内容を検討する必要があります。									
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b>									
① 参加者確保に努めましたが、雨天での町駅伝が中止など中止の競技があったため、前年より参加者が減少しています。										
<b>【次年度に向けての課題】</b>										
① 競技内容の検討及び体育協会の自主運営化を図ることが必要です。										
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0	
	評価点	7	3	3	3	3	1	妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0	
								公平性 受益者の偏りはないか。	5,3,1,0	
								有効性 目標数値は達成できたか。	5,3,1,0	
合計点	20	総合評価	B	スポーツ離れを打開するためにも継続が必要です。			効率性 コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0		
							先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5,3,1,0		

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	349	事業名	社会体育利用施設管理			会計区分	一般会計		
担当課	社会教育課			担当係	社会体育係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
予算区分	款	9	教育費	項	5	保健体育費	目	3	体育施設費
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)	
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源		
平成29年度	2,740	2,624	0	0	968	0	1,656	小学校体育館使用料 中学校体育館使用料	
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0		
経費の内訳	賃金 138千円、需用費 1,516千円、役員費 255千円、委託料 16千円、備品購入費 699千円								
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)		
設定なし		目標							
		実績							
		達成率							
事業対象	町民全般								
事業目的	地域住民の健康で文化的な生活環境の向上とスポーツの振興を図るため、体育施設の維持管理を行います。								
事業の 主な 実施状況	① 下記施設の維持管理を行いました。								
	施設名			金額(円)	備考(経常経費の記載は省略)				
東伯武道館			1,143,721	温水シャワー設置					
赤碓武道館			66,961						
旧古布庄小学校体育館			204,694						
旧安田小学校体育館			185,732						
旧以西小学校体育館			129,642						
聖郷グラウンド			121,677						
各小中学校体育館(スポ少)			771,554	スポ少ボレーボール支柱					
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b>								
	① フットサル競技は、ボールが壁に当たった時に破損が大きいので、学校施設などが利用できず使用できる施設に限られます。								
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b>								
	① フットサル競技が使用できる施設を限定しました。 【使用可能施設】総合体育館、旧安田小学校体育館 ② 東伯武道館に温水シャワーを新設、使用環境を整えました。								
所管課の 評価	<b>【次年度に向けての課題】</b>								
	① 閉校体育館の有効利用のため、施設の整備維持が必要です。								
	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10.7,3.0
	評価点	7	3	3	3	3	1	妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10.7,3.0
合計点	20	総合 評価	B	地域住民の健康づくりのために維持管理の継続が必要です。				公平性 受益者の偏りはないか。	5.3,1.0
								有効性 目標数値は達成できたか。	5.3,1.0
								効率性 コスト・人員効率はどうか。	5.3,1.0
							先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5.3,1.0	
A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止									

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	418	事業名	赤碕総合運動公園管理				会計区分	一般会計			
担当課	社会教育課			担当係	社会体育係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	9	教育費	項	5	保健体育費	目	3	体育施設費		
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)			
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源				
平成29年度	14,538	14,223	0	0	842	0	13,381	赤碕総合運動公園使用料			
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0				
経費の内訳	賃金 2,133千円、需用費 2,320千円、役務費 77千円、委託料 1,304千円、使用料及び賃借料 334千円、工事請負費 7,677千円、原材料費 378千円										
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)				
設定なし		目標									
		実績									
		達成率									
事業対象	町内外利用者										
事業目的	地域住民の健康で文化的な生活環境の向上とスポーツの振興を図るため、運動公園の維持管理を行います。										
事業の 主な 実施状況	① 下記のとおり施設の維持管理を行いました。										
	費目		金額(円)		備考						
	賃金		2,132,790		公園管理作業員、補助員						
	需用費		2,320,203		テニス場人工芝張替、溜池ポンプ修繕						
	役務費		77,095		火災保険						
	委託料		1,304,208		夜間管理委託						
	使用料及び賃借料		334,009		公用車リース						
	工事請負費		7,676,640		キュービクル取替、倉庫屋根修繕						
	原材料費		378,000		野球場グラウンド用混合土						
	成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b>									
① 施設老朽化のため修繕が必要です。											
<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b>											
① テニスコート人工芝の部分張替え修繕を行いました。 ② キュービクル取替及び倉庫の屋根修繕を行いました。											
所管課の 評価	<b>【次年度に向けての課題】</b>										
	① 施設老朽化のため定期的に点検箇所を調査し、急な修繕が無いよう取り組みが必要です。										
	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 獨創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0	
	評価点	7	3	3	3	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0	
合計点	20	総合 評価	B	施設を安全に利用するために維持管理が必要で す。				公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0	
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0	
								効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0	
							先駆性・獨創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0		
							A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止				

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	1371	事業名	東伯総合体育館耐震対策事業				会計区分	一般財源																	
担当課	社会教育課		担当係	社会体育係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続																		
予算区分	款	9	教育費	項	5	保健体育費	目	3	体育施設費																
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					起債	一般財源	備考 (その他収入の内訳)															
			国庫支出金	県支出金	その他収入																				
平成29年度	200,834	196,328	0	0	0	178,000	18,328																		
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0																		
経費の内訳	委託料 3,656千円 工事請負費 192,672千円																								
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)																		
設定なし		目標																							
		実績																							
		達成率																							
事業対象	町内外一般利用者																								
事業目的	体育館の吊り天井、照明設備並びに窓・ガラス等について耐震化を図り、安心・安全な環境の整備と施設の防災機能強化を推進します。また、これらに併せて施設のリニューアルを行います。																								
事業の 主な 実施状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th>業務名</th> <th>金額(円)</th> <th>期間</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工事監理委託業務</td> <td>3,456,000</td> <td>平成29年6月1日～平成30年3月9日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>屋根調査業務</td> <td>199,800</td> <td>平成29年4月13日～平成29年5月12日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td>192,672,000</td> <td>平成29年6月22日～平成30年3月9日</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									業務名	金額(円)	期間	備考	工事監理委託業務	3,456,000	平成29年6月1日～平成30年3月9日		屋根調査業務	199,800	平成29年4月13日～平成29年5月12日		工事	192,672,000	平成29年6月22日～平成30年3月9日	
	業務名	金額(円)	期間	備考																					
工事監理委託業務	3,456,000	平成29年6月1日～平成30年3月9日																							
屋根調査業務	199,800	平成29年4月13日～平成29年5月12日																							
工事	192,672,000	平成29年6月22日～平成30年3月9日																							
	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;"> <p>(改修前)</p>  </div> <div style="font-size: 2em; color: blue;">➔</div> <div style="text-align: center;"> <p>(改修後)</p>  </div> </div>																								
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b>																								
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> ① トイレ改修・温水シャワー増設等を盛り込み、避難所としての機能強化を図りました。																								
	<b>【次年度に向けての課題】</b>																								
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 行政必須か、委託の可能性は。	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0															
	評価点	10	10	5	5	5	5	妥当性 公平性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0															
									有効性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0														
									効率性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0														
合計点	40	総合 評価	E	工事を完了したため、今年度で事業は終了とします。				先駆性・独創性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0															
									A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止																



**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	1334	事業名	鳥取中部地震災害対策事業（地震災害復旧費・社会教育課）				会計区分	一般会計			
担当課	社会教育課		担当係	社会体育係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続				
予算区分	款	10	災害復旧費	項	2	地震災害復旧費	目	2	鳥取中部地震対策費		
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳（千円）					備考 (その他収入の内訳)			
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源				
平成29年度	2,758	2,641	0	0	0	100	2,541				
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0				
経費の内訳	修繕料 2,560千円 委託料 81千円										
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)				
設定なし		目標									
		実績									
		達成率									
事業対象	町民全般										
事業目的	鳥取中部地震被害箇所の修繕を行います。										
事業の 主な 実施状況	① 鳥取中部地震被害に応じて下記各修繕等を行いました。										
	業務名		金額(円)								
	生涯学習センター多目的ホール照明等修繕		243,000								
	東伯勤労者体育センター柱脚修繕		257,040								
	東伯勤労者体育センター柱脚補修監理委託		81,000								
	赤碕武道館外壁シーリング修繕工事		1,274,400								
	八橋地区公民館外壁等補修工事		405,000								
	古布庄地区公民館外壁等補修工事		250,000								
	赤碕地区公民館瓦ズレ補修		98,280								
	赤碕地区公民館棟須山修繕		32,400								
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b>										
	① 施工業者の不足により未執行となった修繕について繰越しをしました。										
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b>										
	① 未執行の修繕を全て完了しました。										
<b>【次年度に向けての課題】</b>											
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0	
								妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0	
	評価点	7	10	3	3	3	1	公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0	
									有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
合計点	27	総合 評価	E	今年度で事業を終了します。					効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
								先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0	
A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止											

会計-款-項-目-事業名称	最終予算現額	決算額	ページ	備考
<b>一般会計</b>				
<b>人権・同和教育課</b>				
<b>3.民生費</b>				
<b>1.社会福祉費</b>				
<b>1.社会福祉総務費</b>				
社会福祉総務費	868	841	16-1	
<b>3.同和对策総務費</b>				
同和对策総務費	2,511	2,458	16-2	
<b>4.隣保館運営費</b>				
赤碕隣保館運営費	10,078	9,948	16-3	
東伯隣保館運営費	11,973	11,885	16-5	
<b>2.児童福祉費</b>				
<b>3.児童館運営費</b>				
赤碕児童館運営	2,789	2,674	16-7	
東伯児童館運営	3,222	3,156	16-8	
<b>9.教育費</b>				
<b>4.社会教育費</b>				
<b>8.人権・同和教育費</b>				
進学奨励金給付事業	17,976	17,898	16-9	
人権・同和教育推進事業(事務費)	3,922	3,685	16-10	
人権・同和教育推進事業(法務省委託)	275	249	16-11	
人権教育推進員設置事業	2,332	2,324	16-12	
部落差別撤廃とあらゆる差別をなくする啓発	57	44	16-13	
<b>12.諸支出金</b>				
<b>1.諸費</b>				
<b>1.国県支出金返納金</b>				
国県支出金返納金	318	318	16-14	
<b>住宅新築資金等貸付事業特別会計</b>				
<b>人権・同和教育課</b>				
<b>1.資金貸付事業費</b>				
<b>1.資金貸付事業費</b>				
<b>1.資金貸付事業費</b>				
住宅新築資金等貸付事業	1,147	804	16-15	
<b>2.公債費</b>				
<b>1.公債費</b>				
<b>1.元金</b>				
住宅新築資金等貸付事業	5,536	5,535	16-16	
<b>2.利子</b>				
住宅新築資金等貸付事業	592	592	16-17	
<b>3.諸支出金</b>				
<b>1.繰出金</b>				
<b>1.繰出金</b>				
住宅新築資金等貸付事業	4,809	4,809	16-18	

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	68	事業名	社会福祉総務費				会計区分	一般会計		
担当課	人権・同和教育課		担当係	同和对策係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	868	841	0	85	0	0	756			
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	報償費 442千円、需用費 96千円、負担金、補助金及び交付金 303千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
人権相談所の開設	回	目標	24	24	24	24	24			
		実績	23	23	23					
		達成率	96%	96%	96%	0%	0%			
街頭啓発活動の実施	回	目標	6	6	6	6	6			
		実績	6	6	6					
		達成率	100%	100%	100%	0%	0%			
事業対象	人権擁護委員(7名)、保護司(12名)、更生保護女性会(76名)									
事業目的	町内の人権擁護、啓発等に携わる人権擁護委員、保護司、更生保護女性会の活動助成を行います。									
事業の 主な 実施状況	1. 特設人権相談所を開設しました。 平成29年度 各地区公民館にて計23回開設しました。  2. 「人権の花」を小学校に贈呈しました。 浦安小学校(10月20日)、赤碕小学校(10月24日)  3. 街頭啓発活動を実施しました。 人権擁護委員 6月1日(人権擁護委員の日)、12月9日(人権週間) 社会を明るくする運動 町内5箇所 7月1日、7月4日									
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b> 人権擁護委員及び保護司は、法務局を主幹機関とし組織される団体であるため、共同して行う活動以外で得られた情報や相談などについて、直接、琴浦町が把握することが難しいです。  <b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> 「人権擁護委員の日」「人権週間」「特設人権相談所」など、人権擁護委員の活動を支援し、町内の人権擁護、人権啓発の推進に寄与しました。 「人権の花」運動を町内小学校で実施し、花を育てることで、子どもたちの命を大切にすることを育みました。 保護司、更生保護女性会等の団体と協力し「社会を明るくする運動」を推進することで、町内の犯罪や非行の防止及びあやまちを犯した人の立ち直りを支える気運を高めました。  <b>【次年度に向けての課題】</b> それぞれの活動や、人権啓発等へ活かしてもらうよう、町内をはじめ、近年の差別事象や人権課題などについて情報提供するなどし、引き続き連携を取って活動をしていきます。									
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
								妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
								公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
	評価点	10	10	3	3	3	1	効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
								先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
	合計点	30	総合評価	B	人権擁護委員による人権相談、企業訪問や街頭啓発活動への支援及び協力は、人権啓発の取組みとして重要であり継続する必要があります。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止	

平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	569	事業名	同和对策総務費				会計区分	一般会計		
担当課	人権・同和教育課		担当係	同和对策係		事業区分	□新規 ■継続			
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	3	同和对策総務費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	2,511	2,458	0	0	0	0	2,458			
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	報償費 105千円、旅費 23千円、負担金、補助金及び交付金 2,080千円、扶助費 250千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
同和问题講演会参加人数	人	目標	100	100	100	100	100			
		実績	57	51	100					
		達成率	57%	51%	100%	0%	0%			
参加者アンケート 関心、理解の深まり度	%	目標	80	80	80	80	80			
		実績	80.9	93.5	54.5					
		達成率	101%	117%	68%	0%	0%			
事業対象	<p>(負担金、補助金及び交付金)人権・同和问题解決に関わる各団体</p> <p>(扶助費)身体障がい者、知的障がい者または社会的事情により就職が困難な人のうち以下の条件に該当する人</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 新規に中学校、高等学校(特別支援学校を含む)を卒業した人</li> <li>2. 公共職業安定所及び職業安定法の規定に基づく学校紹介により常用雇用として初めて就職が決定した人</li> <li>3. 社会的事情により就職が困難な人については、保護者の課税標準額の合計が0円であること</li> </ol>									
事業目的	同和问题に対する正しい理解と認識を高め、同和行政を確立し、同和问题のすみやかな解決を図ります。									
事業の主な実施状況	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 12月4日(月)に赤碕地域コミュニティーセンター(分庁舎)において同和问题講演会を開催しました。講師に一般社団法人 部落解放・人権研究所 事務局長兼研究員 棚田洋平さんを迎え、「部落差別解消推進法成立の経緯とその活用に向けた課題～差別のないまちづくりをめざして～」と題した講演を行いました。</li> <li>2. 東伯郡同和对策協議会及び部落解放・人権政策確立要求鳥取県実行委員会の諸会議、研修会に参加し、部落問題解決に向けた取り組みを連携して進めました。</li> <li>3. 就職促進奨励金の給付 平成29年度支給額・支給人数 25,000円×10人=250,000円</li> </ol>									
成果と課題	<p><b>【前年度課題の概要】</b> 各種講演会への参加者が減少傾向となっています。また、参加者も固定化されてきているので、新たな参加者を確保する取り組みが求められています。</p> <p><b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> 平成29年度の同和问题講演会では、前年の12月に施行された「部落差別解消推進法」をテーマにした講演会を開催したところ、例年より参加者が多く、住民のこの法律への意識の高さが表れました。 今後も現状に即したテーマ設定での講演会等引き続き行っていきます。 障がいがあるなど就職に際し支援を必要とする人に対し、就職促進奨励金を支給し常用就職の促進を図りました。</p> <p><b>【次年度に向けての課題】</b> 平成29年度の同和问题講演会では、前年度より参加者が多くありましたが、参加者アンケートの結果から満足度は低い結果となりました。現状に即したテーマ設定にあわせて参加者にも満足してもらえる内容の検討が必要です。 就職促進奨励金については、所得制限を設けるなど、より支援を必要な方に対し支給できるような改善が必要となっています。</p>									
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 妥当性 公平性	住民ニーズ、事業の必要性は。 行政必須か、委託の可能性は。 受益者の偏りはないか。	10.7.3.0 10.7.3.0 5.3.1.0
	評価点	7	7	3	3	3	1	有効性 効率性 先駆性・独創性	目標数値は達成できたか。 コスト・人員効率はどうか。 他の見本となりえるか。	5.3.1.0 5.3.1.0 5.3.1.0
	合計点	24	総合評価	C	必要な同和对策は継続しなければいけません、今後に向けて一般対策化も含め検討が必要です。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止	

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	571	事業名	赤碕隣保館運営費			会計区分	一般会計																																															
担当課	人権・同和教育課		担当係	同和对策係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続																																															
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	4	隣保館運営費																																													
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)																																														
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源																																															
平成29年度	10,078	9,948	0	5,508	68	0	4,372	文化センター使用料 その他雑入																																														
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0																																															
経費の内訳	報酬 4,440千円、賃金 2,104千円、報償費 881千円、旅費 275千円、需用費 1,104千円 役務費 144千円、委託費 206千円、使用料及び賃借料 591千円、備品購入費 70千円 負担金、補助金及び交付金 133千円																																																					
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)																																															
研修会でのアンケートによる参加者満足度の集計	%	目標		70	70	70	70																																															
		実績		79	80																																																	
		達成率	#DIV/0!	113%	114%	0%	0%																																															
事業対象	基本対象者:赤碕中学校校区住民																																																					
事業目的	部落問題の解決およびあらゆる差別の解決・地域福祉の向上・人権啓発のための住民交流の拠点・住民の身近な相談窓口としての役割を担い、人権・同和問題の速やかな解決を図ります。																																																					
事業の主な実施状況	1. 赤碕隣保館運営事業 9,948千円 福祉の向上及び人権啓発の拠点として、地域住民の生活相談や家庭訪問、ならびに部落差別をはじめとするあらゆる差別を解消するための研修会等各種啓発活動を実施しました。																																																					
	(1)文化センター館長(1人)報酬、臨時職員(1人)賃金 4,281千円  (2)審議会の開催状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>回数</th> <th>参加人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>赤碕文化センター運営審議会</td> <td>年2回</td> <td>委員12人</td> </tr> </tbody> </table> (3)年間利用者数 延べ 18,371人  (4)生活相談事業 2,213千円 生活相談員を1名配置し、町民の生活・健康・福祉・就労等の向上に取り組みました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>生活相談件数</td> <td>延べ 333件</td> </tr> </table> (5)各種事業の実施 啓発・広報活動事業、地域交流事業、地域福祉事業を実施し、部落差別をはじめとするあらゆる差別の解消に向けた取り組みを行いました。 <table border="1" style="margin-left: 20px; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>回数他</th> <th>参加人数・対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>部落解放文化祭</td> <td>年1回(10月)</td> <td>1,473人</td> </tr> <tr> <td>解放教育講座</td> <td>年6回</td> <td>延べ 343人</td> </tr> <tr> <td>小学生解放「学習会」</td> <td>毎週木曜日</td> <td>1年～6年 49人</td> </tr> <tr> <td>中学生解放「学習会」</td> <td>毎週水曜日</td> <td>1年～3年 28人</td> </tr> <tr> <td>小学生・中学生解放「学習会」保護者会</td> <td>年20回</td> <td>延べ128人</td> </tr> <tr> <td>小6・中1県外研修</td> <td>広島県</td> <td>29人</td> </tr> <tr> <td>高校生友の会</td> <td>年2回</td> <td>延べ 23人</td> </tr> <tr> <td>高年者学級</td> <td>年7回</td> <td>延べ 84人</td> </tr> <tr> <td>手話教室(2教室)</td> <td>年間48回</td> <td>延べ170人</td> </tr> <tr> <td>学習支援事業</td> <td>年10日間</td> <td>延べ33人</td> </tr> <tr> <td>地域交流事業</td> <td>年9回</td> <td>延べ394人</td> </tr> <tr> <td>現地研修(フィールドワーク)</td> <td>年11回</td> <td>221人</td> </tr> </tbody> </table>								事業名	回数	参加人数	赤碕文化センター運営審議会	年2回	委員12人	生活相談件数	延べ 333件	事業名	回数他	参加人数・対象	部落解放文化祭	年1回(10月)	1,473人	解放教育講座	年6回	延べ 343人	小学生解放「学習会」	毎週木曜日	1年～6年 49人	中学生解放「学習会」	毎週水曜日	1年～3年 28人	小学生・中学生解放「学習会」保護者会	年20回	延べ128人	小6・中1県外研修	広島県	29人	高校生友の会	年2回	延べ 23人	高年者学級	年7回	延べ 84人	手話教室(2教室)	年間48回	延べ170人	学習支援事業	年10日間	延べ33人	地域交流事業	年9回	延べ394人	現地研修(フィールドワーク)	年11回
事業名	回数	参加人数																																																				
赤碕文化センター運営審議会	年2回	委員12人																																																				
生活相談件数	延べ 333件																																																					
事業名	回数他	参加人数・対象																																																				
部落解放文化祭	年1回(10月)	1,473人																																																				
解放教育講座	年6回	延べ 343人																																																				
小学生解放「学習会」	毎週木曜日	1年～6年 49人																																																				
中学生解放「学習会」	毎週水曜日	1年～3年 28人																																																				
小学生・中学生解放「学習会」保護者会	年20回	延べ128人																																																				
小6・中1県外研修	広島県	29人																																																				
高校生友の会	年2回	延べ 23人																																																				
高年者学級	年7回	延べ 84人																																																				
手話教室(2教室)	年間48回	延べ170人																																																				
学習支援事業	年10日間	延べ33人																																																				
地域交流事業	年9回	延べ394人																																																				
現地研修(フィールドワーク)	年11回	221人																																																				



成果と課題	<b>【前年度課題の概要】</b> ① 中学生対象学習支援事業は、生徒や保護者から学習に取り組む良い機会との声があり、ある程度の成果はありましたが、参加人数が少ないのが気になりました。 ② 若い世代に隣保館が生活相談の窓口という事が知られていない傾向があります。											
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> ① 1学年から3学年までを対象とし、学習時間の開始もクラブ活動に当たらない午後4時(2時間学習)にし、冬休みは3年生だけを対象とした5日間も加え、更なる学習支援の充実を図りました。 ② 今後の隣保館の役割をもっと明確化し、地域へ情報発信(「文化センター便り(年4回)」や法律相談・困りごと相談の地域周知等)しました。											
	<b>【次年度に向けての課題】</b> ① 平成28年度に中学校が行った学習支援(夏期・冬期)と日程が重なり、参加者が少なかったので、日時や内容を変更し、充実を図ります。 ② 若い世代の保護者が来館し若い職員に相談している姿が多くなってきたので更に充実を図ります。											
	<b>【次年度に向けての課題】</b> ① 平成28年度に中学校が行った学習支援(夏期・冬期)と日程が重なり、参加者が少なかったので、日時や内容を変更し、充実を図ります。 ② 若い世代の保護者が来館し若い職員に相談している姿が多くなってきたので更に充実を図ります。											
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0		
								妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0		
	評価点	10	10	5	5	3	3	公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0		
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0		
								効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0		
								先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0		
合計点	36	総合評価		B	部落問題解決・福祉の向上・児童の健全育成・人権啓発のための住民交流の拠点として機能しており、取組みの継続が必要です。						A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止	

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	570	事業名	東伯隣保館運営費			会計区分	一般会計		
担当課	人権・同和教育課		担当係	同和対策係		事業区分	□新規 ■継続		
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	4	隣保館運営費
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)	
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源		
平成29年度	11,973	11,885	773	5,372	16	0	5,724	文化センター使用料 その他雑入	
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0		
経費の内訳	報酬 4,256千円、賃金 2,110千円、報償費 740千円、旅費 244千円、需用費 1,113千円 役務費 131千円、委託費 2,550千円、使用料及び賃借料 646千円、備品購入費 9千円 負担金、補助金及び交付金 86千円								
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)		
研修会でのアンケートによる参加者満足度の集計	%	目標		70	70	70	70		
		実績		83	80				
		達成率	#DIV/0!	119%	114%	0%	0%		
事業対象	基本対象者:東伯中学校区住民								
事業目的	部落問題の解決およびあらゆる差別の解決・地域福祉の向上・人権啓発のための住民交流の拠点・住民の身近な相談窓口としての役割を担い、人権・同和問題の速やかな解決を図ります。								
事業の主な実施状況	1. 東伯隣保館運営事業 11,885千円 福祉の向上及び人権啓発の拠点として、地域住民の生活相談や家庭訪問、ならびに部落差別をはじめとするあらゆる差別を解消するための研修会等各種啓発活動を実施しました。								
	(1)文化センター館長(1人)報酬、臨時職員(1人)賃金 4,296千円								
	(2)審議会の開催状況								
	事業名			回数	参加人数				
	東伯文化センター運営審議会			年2回	委員12人				
	(3)年間利用者数 延べ 11,952人								
	(4)生活相談事業 2,029千円 生活相談員を1名配置し、町民の生活・健康・福祉・就労等の向上に取り組みました。								
	生活相談件数			延べ 197件					
	(5)各種事業の実施 啓発・広報活動事業、地域交流事業、地域福祉事業を実施し、部落差別をはじめとするあらゆる差別の解消に向けた取り組みを行いました。								
	事業名			回数他	参加人数・対象				
部落解放文化祭			年1回(11月)	1,355人		解放文化祭講演会 105人含む			
同和問題懇談会			年間7回	671人					
小学生学習会			毎週火曜日	1年～6年 21人					
小学生生活体験学習			1泊2日	1年～6年 21人					
中学生学習会			毎週木曜日	1年～3年 18人					
中学生生活体験学習、			1泊2日	1年～3年 18人					
中学生親子県外研修			岡山県	23人					
ガクシューカイU-18			年1回	12人					
保護者支援事業			1回/月(13回) 講演会含む	延べ 162人(講演会 35人)					
ふれあい講座			年6回	延べ 76人					
高齢者対象事業			年1回	31人					
手話教室			年間21回	延べ 142人					



成果と課題	<p><b>【前年度課題の概要】</b>          現在もなお部落差別が存在するとともに、情報化の進展に伴って部落差別に関する状況に変化が生じていることを踏まえ、継続的に人権意識の高揚をはかる必要があります。</p> <p><b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b>          同和問題懇談会では、部落差別解消推進法、インターネット上での差別、被災者の人権、子どもの人権など時代とともに変化している問題について学習の機会を提供しました。          また、2年目となる保護者支援事業「虹の会」では、保護者が悩みを抱えたまま孤立することを防ぐとともに、安心して話せる場所として定着し、進路や進学先の情報交換の場にもなっています。          子育てに悩みを抱える保護者向けに「親そだち講演会」を開催しました。          手話教室は、土曜日の日中に開催日を変更して以降、町外からの参加もあり、手話人口が増加しています。</p> <p><b>【次年度に向けての課題】</b>          同和問題懇談会において部落問題の解決およびあらゆる差別の解決に向け一人ひとりが人権問題に触れ、繰り返し学ぶ場としてだけでなく、学校や地域と連携し、継続的に人権意識の高揚をはかる必要があります。</p>										
	所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
		評価点	10	10	5	5	3	3	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
		合計点	36	総合評価	B	部落問題解決・福祉の向上・児童の健全育成・人権啓発のための住民交流の拠点として機能しており、取組みの継続が必要です。				公平性	受益者の偏りはないか。
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0	
								効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0	
								先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0	
								A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止			



**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	567	事業名	赤碕児童館運営費				会計区分	一般会計																			
担当課	人権・同和教育課		担当係	同和对策係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続																				
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	3	児童館運営費																		
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)																			
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源																				
平成29年度	2,789	2,674	0	0	0	0	2,674																				
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0																				
経費の内訳	賃金 2,045千円、報償費 9千円、需用費 410千円、役務費 49千円、備品購入費 10千円 負担金、補助金及び交付金 151千円																										
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)																				
赤碕小学校区の参加割合の集計	%	目標		10	15	15																					
		実績		9	9																						
		達成率	#DIV/0!	90%	60%	0%	#DIV/0!																				
事業対象	赤碕中学校区の乳幼児・児童及び保護者																										
事業目的	児童が心身ともに健やかに成長するために安心、安全に遊べる居場所作りや遊びの提供をします。 地域組織活動を支援し、保護者の交流の場の提供や地域でつながる環境作りに努めます。 親子のふれあい、地域住民とのかかわりを通して、子ども達の自尊感情を高め、豊かな人間形成を目指します。																										
事業実績	1. 赤碕児童館運営事業 児童が心身ともに健やかに成長するために、安心、安全に遊べる居場所作りや遊びの提供を行い、親子のふれあいや、子どもの自尊感情の育成など豊かな人間形成に努めました。 また、地域組織活動を支援し、保護者の交流の場の提供や地域でつながる環境づくりを行いました。																										
	(1) 臨時職員 (1人)、パート職員賃金 2,046千円																										
	(2) 年間利用人数等 <table border="1" style="display: inline-table; margin-right: 20px;"> <tr> <td>年間利用人数</td> <td>9,037人</td> </tr> </table> <table border="1" style="display: inline-table;"> <tr> <td>開館日数</td> <td>296日</td> </tr> </table>										年間利用人数	9,037人	開館日数	296日													
年間利用人数	9,037人																										
開館日数	296日																										
(3) 事業実績 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>回数他</th> <th>参加人数・対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>児童館まつり</td> <td>年1回(9月)</td> <td>187人</td> </tr> <tr> <td>その他児童館活動</td> <td>月1回</td> <td>延べ 221人</td> </tr> <tr> <td>放課後児童クラブ</td> <td>開館日</td> <td>延べ 6343人</td> </tr> <tr> <td>子どもまつり</td> <td>年1回(10月)</td> <td>202人</td> </tr> <tr> <td>成美ほんぼちクラブ育成</td> <td>年間6回</td> <td>会員 61軒(223人)</td> </tr> </tbody> </table>										事業名	回数他	参加人数・対象	児童館まつり	年1回(9月)	187人	その他児童館活動	月1回	延べ 221人	放課後児童クラブ	開館日	延べ 6343人	子どもまつり	年1回(10月)	202人	成美ほんぼちクラブ育成	年間6回	会員 61軒(223人)
事業名	回数他	参加人数・対象																									
児童館まつり	年1回(9月)	187人																									
その他児童館活動	月1回	延べ 221人																									
放課後児童クラブ	開館日	延べ 6343人																									
子どもまつり	年1回(10月)	202人																									
成美ほんぼちクラブ育成	年間6回	会員 61軒(223人)																									
成果と課題	<b>【前年度課題の概要】</b> どんな事にも主体的に取り組み、地域の人や仲間とつながりあい、一人ひとりの自尊感情を育み高めあえる児童館活動を展開します。赤碕小学校区の利用者が少ないため、積極的に関わり、交流を拡げる必要があります。																										
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> 児童館活動、児童館まつりの中で子どもの主体性の育成や仲間づくりの推進を行いました。子ども達の自尊感情を高めるために、地域との関わりやつながりを深め自然体験や物づくりなどの様々な体験ができるよう、活動内容を工夫しました。 また、日頃から来館する子ども達の様子をよく観ることに努めるとともに、保護者や子ども達からの困り事の相談にも対応するよう努めました。																										
	<b>【次年度に向けての課題】</b> 以前から赤碕小学校区の利用者が少なく、広報やバスの配車を積極的に行った結果、児童館や児童館活動に定期的に訪れる子ども達が増えましたが、まだまだ少ないと感じます。 平成29年度から乳幼児学級がなくなった為、親子での参加が少なくなっています。利用者が増加するよう更に工夫を行う必要があります。																										
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0																	
	評価点	10	10	5	3	3	3	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0																	
									公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0																
合計点	34	総合評価	B	部落問題解決・福祉の向上・児童の健全育成・人権啓発のための住民交流の拠点として機能しており、取組みの継続が必要です。				有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0																	
								効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0																	
								先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0																	
A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止																											

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	566	事業名	東伯児童館運営費				会計区分	一般会計																					
担当課	人権・同和教育課		担当係	同和对策係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続																						
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	3	児童館運営費																				
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)																					
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源																						
平成29年度	3,222	3,156	0	0	0	0	3,156																						
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0																						
経費の内訳	賃金 2,448千円、報償費 36千円、需用費 401千円、役務費 31千円、備品購入費 120千円 負担金、補助金及び交付金 120千円																												
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)																						
児童館行事等の参加者満足度の集計	%	目標		60	65	65	65																						
		実績		67	69																								
		達成率	#DIV/0!	112%	106%	0%	0%																						
事業対象	東伯中学校区の乳幼児・児童及び保護者																												
事業目的	児童が心身ともに健やかに成長するために安心、安全に遊べる居場所作りや遊びの提供をします。 地域組織活動を支援し、保護者の交流の場の提供や地域でつながる環境作りに努めます。 親子のふれあい、地域住民とのかかわりを通して、子ども達の自尊感情を高め、豊かな人間形成をめざします。																												
事業内容	1. 東伯児童館運営事業 児童が心身ともに健やかに成長するために、安心、安全に遊べる居場所作りや遊びの提供を行い、親子のふれあいや、子どもの自尊感情の育成など豊かな人間形成に努めました。 また、地域組織活動を支援し、保護者の交流の場の提供や地域でつながる環境づくりを行いました。																												
	(1) 臨時職員(1人)、パート職員賃金 2,449千円																												
	(2) 年間利用人数等 <table border="1" style="display: inline-table; margin-right: 20px;"> <tr> <td>年間利用人数</td> <td>2,781人</td> </tr> </table> <table border="1" style="display: inline-table;"> <tr> <td>開館日数</td> <td>293日</td> </tr> </table>									年間利用人数	2,781人	開館日数	293日																
年間利用人数	2,781人																												
開館日数	293日																												
(3) 事業実績 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>回数 他</th> <th>参加人数・対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>幼児交流会&amp;親子ひろば びーのびーの</td> <td>年間8回</td> <td>延べ 49人 (0~5歳児対象)</td> </tr> <tr> <td>児童館まつり</td> <td>1回(6月)</td> <td>185人</td> </tr> <tr> <td>まいにちじどうかん</td> <td>1回(3日間)</td> <td>139人</td> </tr> <tr> <td>他児童館活動</td> <td>年間10回</td> <td>132人</td> </tr> <tr> <td>しもいせ保護者クラブ育成</td> <td>年間13回</td> <td>会員25軒</td> </tr> <tr> <td>七夕まつり</td> <td>1回(7月)</td> <td>116人</td> </tr> </tbody> </table>									事業名	回数 他	参加人数・対象	幼児交流会&親子ひろば びーのびーの	年間8回	延べ 49人 (0~5歳児対象)	児童館まつり	1回(6月)	185人	まいにちじどうかん	1回(3日間)	139人	他児童館活動	年間10回	132人	しもいせ保護者クラブ育成	年間13回	会員25軒	七夕まつり	1回(7月)	116人
事業名	回数 他	参加人数・対象																											
幼児交流会&親子ひろば びーのびーの	年間8回	延べ 49人 (0~5歳児対象)																											
児童館まつり	1回(6月)	185人																											
まいにちじどうかん	1回(3日間)	139人																											
他児童館活動	年間10回	132人																											
しもいせ保護者クラブ育成	年間13回	会員25軒																											
七夕まつり	1回(7月)	116人																											
成果と課題	<b>【前年度課題の概要】</b> 遊具の老朽化に伴い、使用不能になった館庭の遊具の撤去を順次行ったため、現在遊具がほとんどない状態です。子どもの遊び場を確保する為にも、町の計画に基づき、遊具を新設していく必要があります。																												
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> 平成29年度は、パート職員の特技を活かし、継続する取組みとして毎月、「やさしい折紙」を実施しました。 児童館事業は、土曜日や長期休暇の開催が多く、じどうかんまつりやおはなし会など保護者同伴のほか、近隣の保育園・こども園・児童クラブに参加協力を呼びかけ、より多くの子どもたちの遊びの場を提供しました。 また、まいにちじどうかんは、東伯中学校区小学生の交流の場所として定着してきました。これらの児童館事業で実施した遊びのアイデアを保育園・こども園に提供しています。																												
	<b>【次年度に向けての課題】</b> 児童館行事を全町に広報したことや継続的な取組みをするために年間をとおして事業実施した結果、児童館の来館人数は大幅に増加したものの、例年の2倍近くの事業を企画・立案・実施する担当職員の負担が大きくなったため、事業内容や回数を見直す必要があります。																												
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10.7,3.0																			
	評価点	10	10	5	3	3	3	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10.7,3.0																			
								公平性	受益者の偏りはないか。	5.3,1.0																			
合計点	34	総合評価	B	部落問題解決・福祉の向上・児童の健全育成・人権啓発のための住民交流の拠点として機能しており、取組みの継続が必要です。				有効性 目標数値は達成できたか。 5.3,1.0 効率性 コスト・人員効率はどうか。 5.3,1.0 先駆性・独創性 他の見本となりえるか。 5.3,1.0																					
									A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止																				



平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	247	事業名	進学奨励金給付事業				会計区分	一般会計													
担当課	人権・同和教育課		担当係	同和对策係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続														
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	8	人権・同和教育費												
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)													
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源														
平成29年度	17,976	17,898	0	0	0	0	17,898														
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0														
経費の内訳	負担金、補助及び交付金 17,898千円																				
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)														
高校生への支給	人	目標	125	152	163																
		実績	115	153	170																
		達成率	92%	101%	104%	#DIV/0!	#DIV/0!														
大学、短大、専修学校への支給	人	目標	31	38	33																
		実績	29	30	78																
		達成率	94%	79%	236%	#DIV/0!	#DIV/0!														
事業対象	町内に在住の高等学校生、高等専門学校生、町内に在住または出身の大学・専修学校に在学している人																				
事業目的	経済的理由により修学が困難な人に進学奨励金を給付することにより、修学の途を開き、社会に有用な人材の育成を図ります。また教育を受ける権利の保障と保護者への子育て支援を行います。																				
事業の 主な 実施状況	1. H29年度進学奨励金の給付 (8月、11月、1月の年3回に分けて給付) <b>【進学奨励金の種類、月額、および支給者数】</b> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <th>進学奨励金の種類</th> <th>月額</th> <th>支給人数</th> </tr> <tr> <td>高等学校奨励金</td> <td>5,000円</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td>大学奨励金</td> <td>8,500円</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>専修学校奨励金</td> <td>8,500円</td> <td>63</td> </tr> </table> ※H29年度8月から大学・専修学校生について一般対策化しました。									進学奨励金の種類	月額	支給人数	高等学校奨励金	5,000円	170	大学奨励金	8,500円	15	専修学校奨励金	8,500円	63
	進学奨励金の種類	月額	支給人数																		
高等学校奨励金	5,000円	170																			
大学奨励金	8,500円	15																			
専修学校奨励金	8,500円	63																			
2. 在学状況調査の実施(3月) 高校生については、同意書と共に全高等学校へ在学状況を調査しました。 大学・専修学校生については、奨学生全員から在学証明書または卒業証明等の提出をしてもらいました。 結果、全生徒の支給期間中の在学を確認しました。																					
3. 奨学生に向けた「ふるさとレター」及びアンケートの実施 琴浦町内の企業や、活動等を特集した広報誌を全奨学生に送付しました。 進学奨励金に対する意見や、今後の就職に関する意識などを質問するアンケートを実施しました。																					
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b> 大学・専修学校生について対象者を一部地域に限定しています。本事業は同和对策事業として始まった事業ですが、現在の所得格差は全町的な課題でもあり、一般対策化に向けた取組みを行うよう指摘を受けています。 また受給者が支給年度内に中退等の支給中断事由がなかったかの確認が取れておらず、対応が必要です。																				
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> 大学・専修学校生について、対象地域を全町に拡大し、一般対策化を行いました。 在学状況調査を実施し、支給者全員の平成30年3月時点の在学状況の確認を行いました。																				
<b>【次年度に向けての課題】</b> 平成29年度から学生に向け、受給者の進学奨励金に対する感想や就職に関する現在の考えについて尋ねるアンケートを琴浦町ホームページ上で実施しましたが、回答数が5件しかありませんでした。制度に関するフィードバックはもちろん、学生の意見や今後の動向を知る機会であるので、回答数を増やす取組みが必要です。																					
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0											
	評価点	10	7	3	3	3	3	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0											
	合計点	29	総合評価	B	大学・専修学校進学奨励金については、進学率に格差は残っているものの、町内の生活困窮家庭にも同様に教育機会の保障を図る目的で、一般対策に移行しました。				公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0										
									有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0										
									効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0										
									先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0										
									A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止												

平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	296	事業名	人権・同和教育推進事業(事務費)				会計区分	一般会計		
担当課	人権・同和教育課		担当係	人権・同和教育係		事業区分	□新規 ■継続			
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	8	人権・同和教育費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	3,922	3,685	0	0	0	0	3,685			
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	賃金 1,835千円、報償費 118千円、旅費 333千円、需用費 199千円、委託料 956千円 負担金、補助及び交付金 244千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
部落懇談会(小地域懇談会)の全地域開催	地区	目標	150	150	150	150	150			
		実績	139	142	142					
		達成率	93%	95%	95%	0%	0%			
部落懇談会(小地域懇談会)参加人数	人	目標	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000			
		実績	1,734	1,777	1,730					
		達成率	87%	89%	87%	0%	0%			
事業対象	町民及び町内への勤務者等									
事業目的	人権についての住民一人ひとりの正しい理解と認識を深め、人権を尊重し、部落差別をはじめとするあらゆる差別のないまちを築くため、あらゆる場や機会を通して、一貫した人権・同和教育、啓発活動を推進します。									
事業の主な実施状況	<p>1. 各地区人権・同和教育推進研究協議会及び町人権・同和教育推進協議会へ以下のとおり委託し、小地域懇談会(部落懇談会)等を開催しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 八橋地区人権・同和教育推進研究協議会 80,042円</li> <li>・ 浦安地区人権・同和教育推進研究協議会 135,000円</li> <li>・ 下郷地区人権・同和教育推進研究協議会 60,000円</li> <li>・ 上郷地区人権・同和教育推進研究協議会 32,000円</li> <li>・ 古布庄地区人権・同和教育推進研究協議会 60,000円</li> <li>・ 琴浦町人権・同和教育推進協議会 588,571円</li> </ul>									
成果と課題	<b>【前年度課題の概要】</b>									
	小地域懇談会(部落懇談会)への参加者の減少や開催部落数が減少しています。また、小地域懇談会(部落懇談会)は、身近な地域での学習機会の場ではありますが、参加者が固定化されており、新たな学習機会の広がりにつながっていません。									
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b>									
平成29年度は「誰もが暮らしやすいまちづくり」をテーマに教材を作成し、障がいのある人も暮らしやすいまちづくりには何が必要なのかを部落懇談会で話し合いました。話し合いのテーマのひとつだったハートフル駐車場制度について周知が不十分という参加者からの意見も多く、関係課から改めて制度の周知を行いました。今後は地域が主体となった部落懇談会を開催できるよう、人権教育推進員を中心に地域のリーダー育成に努めます。										
<b>【次年度に向けての課題】</b>										
平成29年度は町内で3件の差別事象が発生したことから平成30年度の部落懇談会では「部落問題」をテーマに教材を作成し、懇談会を開催する予定にしています。また、推進者の理解を深めるために懇談会前に開催している事前説明会の内容を見直すことも検討しています。										
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
		妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0	公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
	評価点	10	7	3	3	3	3	効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
								先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
合計点	29	総合評価	B	町は地域の実情を踏まえ、人権・同和教育及び人権啓発を実施する責務があります。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止		

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	575	事業名	人権・同和教育推進事業(法務省委託)			会計区分	一般会計		
担当課	人権・同和教育課		担当係	人権・同和教育係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	8	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)	
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源		
平成29年度	275	249	0	238	0	0	11		
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0		
経費の内訳	報償費 200千円、旅費 46千円、委託料 3千円								
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)		
差別をなくする町民のつどい参加人数	人	目標	350	350	350	350	350		
		実績	305	218	206				
		達成率	87%	62%	59%	0%	0%		
人権・同和教育講演会等の参加人数(延べ人数)	人	目標	100	100	100	100	100		
		実績	63	55	100				
		達成率	63%	55%	100%	0%	0%		
事業対象	町民及び町内への勤務者等								
事業目的	人権についての住民一人ひとりの正しい理解と認識を深め、人権を尊重し、部落差別をはじめとするあらゆる差別のないまちを築くため、あらゆる場や機会を通して、一貫した人権・同和教育、啓発活動を推進します。【主な事業】差別をなくする町民のつどい								
事業の主な実施状況	1. 7月30日(日)にまなびタウンとうはくにおいて第13回琴浦町差別をなくする町民のつどいを開催しました。この町民のつどいでは「障がいのある人の人権を考えよう」をテーマに実践発表や講演会を行いました。 <ul style="list-style-type: none"> <li>第13回差別をなくする町民のつどい</li> <li>実践発表：障がいのある人と共に働く(有)赤碕清掃 代表取締役 岡崎 博紀さん</li> <li>講演会：演題「僕、学習障害と生きてます。～気づきから、理解～」</li> <li>講師 南雲 明彦さん(明蓬館高等学校共育コーディネーター)</li> </ul>								
成果と課題	<p><b>【前年度課題の概要】</b> 差別をなくする町民のつどいの参加者は年々減少し、参加者の固定化が見られるため、新たな参加者を確保する取組みが求められています。</p> <p><b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> 参加者の固定化はありますが、参加者アンケートの結果から内容の満足度は高くなっており、参加者確保にむけて社会情勢に応じたテーマ設定が求められています。</p> <p><b>【次年度に向けての課題】</b> 新たな参加者を増やす取組みとして、保育園・こども園、小・中学校保護者等へのチラシ配布にあわせて、中学校が行う人権・同和教育研修会や部落解放月間中に行う街頭啓発など個別の機会にもチラシを配布し、新たな参加者の確保に努めます。</p>								
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。 10,7,3,0 妥当性 行政必須か、委託の可能性は。 10,7,3,0 公平性 受益者の偏りはないか。 5,3,1,0 有効性 目標数値は達成できたか。 5,3,1,0 効率性 コスト・人員効率はどうか。 5,3,1,0 先駆性・独創性 他の見本となりえるか。 5,3,1,0	
	評価点	10	10	3	3	3	3		
	合計点	32	総合評価	B					「差別をしない、させない、許さない」社会システムを構築するため、継続して取組みを進めます。
								A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止	

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	313	事業名	人権教育推進員設置事業				会計区分	一般会計		
担当課	人権・同和教育課		担当係	人権・同和教育係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	8	人権・同和教育費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	2,332	2,324	0	0	0	0	0	2,324		
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	0		
経費の内訳	報酬 2,260千円、旅費64千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
差別をなくする町民のつどい参加人数	人	目標	350	350	350	350	350			
		実績	305	218	206					
		達成率	87%	62%	59%	0%	0%			
人権・同和教育講演会等開催回数	回	目標	4	2	1	1	1			
		実績	3	2	1					
		達成率	75%	100%	100%	0%	0%			
事業対象	町民等									
事業目的	町の人権・同和教育の推進を図るため、町等が実施する各種講演会・研修会等の企画や、学校や社会教育団体、企業等の学習支援等を行い、学習内容の充実や学習機会の充実を図ります。									
事業の主な実施状況	1. 小学校での人権・同和教育の学習支援、企業研修の支援、部落懇談会の教材作成など多岐にわたる活動を行い、学習機会の充実に努めました。									
成果と課題	<b>【前年度課題の概要】</b> 平成28年度は人権教育推進員を設置できませんでした。									
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> 平成29年度は人権教育推進員を1名設置し、小学校、企業研修などの人権啓発及びあらゆる差別をなくする学習活動についての、指導・助言・学習相談及び部落懇談会の教材作成を行いました。									
	<b>【次年度に向けての課題】</b> 人権問題は社会の変化とともに多様化し、複雑化しています。現状に即したテーマや手法を用いることにより学習の場の提供や啓発を行うことが、人権意識の向上に繋がるものと考えため、引き続き人権教育推進員を設置していきます。									
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
	評価点	10	10	3	5	3	5	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
								公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
合計点	36	総合評価	B	人権啓発及びあらゆる差別をなくする学習活動についての、指導・助言・学習相談及び資料や教材作成をする専門職であり、継続して設置する必要があります。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止		

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	302	事業名	部落差別撤廃とあらゆる差別をなくする啓発				会計区分	一般会計		
担当課	人権・同和教育課		担当係	同和対策係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	8	人権・同和教育費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	57	44	0	0	0	0	44			
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	報償費 32千円、需用費 12千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
差別をなくする町民のつどい参加者アンケート行動化意識	%	目標	80	80	80	80	80			
		実績	82.7	87.9	76					
		達成率	103%	110%	95%	0%	0%			
事業対象	町民及び町内の企業・事業所に勤務する人、町内の学校に在席する人									
事業目的	「琴浦町部落差別撤廃とあらゆる差別をなくする条例」に基づき、差別のない住みよい琴浦町の実現に資するために行います。									
事業の主な実施状況	1. 「第2次町あらゆる差別をなくする総合計画(計画期間:H29年度~33年度)」に基づく事業実施状況の取りまとめ・審議を行いました。 (1)庁内職員による町あらゆる差別をなくする施策推進プロジェクトチーム会議を開催しました。(11月、1月、2月開催) (2)町あらゆる差別をなくする審議会開催し、計画に基づく事業の実施状況について審議を行いました。(3月開催)  2. 差別事象等対応マニュアルを改訂しました。 平成16年に作成、22年に改訂した差別事象等対応マニュアルを改訂しました。 主な改訂箇所:被差別部落の問い合わせ対応手順、差別落書き、インターネット上の差別書き込み対応手順等を改訂しました。									
成果と課題	<b>【前年度課題の概要】</b> 第2次町総合計画に挙げられた本町の基本テーマ「だれもが健康で心豊かに暮らせるまちづくり」への取組み、また、人権の尊重がすべての行政施策の根幹であることから、それに携わる職員の人権意識の向上に向け、講演会、研修会等への積極的な参加を促すことが必要です。  <b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> 人権の尊重がすべての行政施策の根幹であることから、すべての職員が身近に起こりうる差別事象へ速やかに対応できるように差別事象等対応マニュアルの改訂を行いました。次年度は、このマニュアルを職員・臨時職員等への周知を行います。  <b>【次年度に向けての課題】</b> 平成29年度に改訂した差別事象等対応マニュアルを平成30年度の職場内人権・同和教育研修の中で全職員に周知するとともに、現在も各地で発生している差別事象の現状について理解を深める研修を行います。 また、近年、複雑化している部落差別をはじめとするあらゆる差別に気づくには主体的に研修会等へ参加し、人権意識を高めていくことが必要になっています。									
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
	評価点	10	10	3	3	3	3	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
								公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
合計点	32	総合評価	B	「一人ひとりが尊重され、心豊かにつながりあうまち」を実現するために、様々な人権課題の解決に向け、町の現状と課題を踏まえ、効果的かつ効率的に諸施策を推進していきます。					A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止	

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	1155	事業名	国県支出金返納額			会計区分	一般会計		
担当課	人権・同和教育課		担当係	同和対策係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
予算区分	款	12	諸支出金	項	1	諸費	目	1	国県支出金返納金
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)	
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源		
平成29年度	318	318	0	0	0	0	318		
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0		
経費の内訳	償還金、利子及び割引料 318千円								
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)		
設定なし		目標							
		実績							
		達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
事業対象	設定なし								
事業目的									
事業の 主な 実施状況									
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b>								
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b>								
	<b>【次年度に向けての課題】</b>								
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10.7,3.0
		妥当性						行政必須か、委託の可能性は。	10.7,3.0
	評価点	公平性						受益者の偏りはないか。	5.3,1.0
		有効性						目標数値は達成できたか。	5.3,1.0
		効率性						コスト・人員効率はどうか。	5.3,1.0
合計点	0	総合 評価					他の見本となりえるか。	5.3,1.0	
A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止									



**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	469	事業名	住宅新築資金等貸付事業(事業費)				会計区分	住宅新築資金等貸付金特別会計			
担当課	人権・同和教育課			担当係	同和对策係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	1	資金貸付事業費	項	1	資金貸付事業費	目	1	資金貸付事業費		
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)			
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源				
平成29年度	1,147	804	0	485	319	0	0	貸付金元利収入金			
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0				
経費の内訳	旅費 125千円、需用費 107千円、役務費 216千円、委託料 108千円 使用料及び賃借料 235千円、負担金、補助金及び交付金 13千円										
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)				
債権の時効管理の徹底	%	目標		100	100						
		実績		57.6	60.4						
		達成率	#DIV/0!	58%	60%	#DIV/0!	#DIV/0!				
事業対象	住宅新築資金等貸付金貸付者										
事業目的	生活環境改善のため住宅新築等に必要な資金の貸付を行った事業です。現在は償還事務のみ行っています。										
事業の主な実施状況	以下の取組みを行いました。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県外研修(大阪) 1回</li> <li>・ 督促状発送 年2回</li> <li>・ 催告状発送 年1回</li> <li>・ 県外納付折衝 2回(うち1回県外研修と併せて実施)</li> <li>・ 臨戸による徴収、納付相談、電話相談等 随時</li> <li>・ 支払督促 1回</li> <li>・ 弁護士訴訟委託 1件</li> </ul>										
成果と課題	<p><b>【前年度課題の概要】</b>                  完済可能な人は自主納付により完済され、小額分納者や不定期分納者への対応が増えています。また個々の滞納者ごとに抱える問題が異なるため、滞納者毎に対応した取組みが必要であり、人員に対するコストが相対的に上がっています。</p> <p><b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 完済者が4名(うち滞納あり2名)ありました。</li> <li>・ 滞納総額が昨年と比較し、1,937,991円減りました。 (平成28年度 146,439,153円 → 平成29年度 144,501,602円)</li> <li>・ 支払督促の実施や、訴訟へ向けた準備など、困難案件に対し踏み込んだ取組みを行いました。</li> </ul> <p><b>【次年度に向けての課題】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 訴訟を保留とした案件について、担保不動産競売を実施します。</li> <li>・ 小額分納者、不定期分納者については、生活の状況を確認しながら増額の交渉を行っていきます。</li> </ul>										
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0	
	評価点	7	10	1	1	1	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0	
								公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0	
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0	
合計点	21	総合評価	B	取組みの効果は徐々にしている。今後も、「徴収方針」及び「徴収計画」に基づく継続的な取組みが必要です。					A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止		

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	470	事業名	住宅新築資金等貸付事業(公債費元金)			会計区分	住宅新築資金等貸付金特別会計							
担当課	人権・同和教育課		担当係	同和対策係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 継続						
予算区分	款	2	公債費	項	1	公債費	目	1	元金					
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)						
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源							
平成29年度	4,958	4,957	0	0	4,957	0	0	貸付金元利収入金						
平成29年度(明許)	578	578	0	0	578	0	0	貸付金元利収入金						
経費の内訳	償還金、利子及び割引料 4,957千円 償還金、利子及び割引料(明許繰越) 578千円													
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)							
償還率	%	目標	100	100	100	100								
		実績	100	100	100									
		達成率	100%	100%	100%	0%	#DIV/0!							
事業対象	株式会社かんぼ生命保険													
事業目的	平成33年度までの起債元金を償還するものです。													
事業の 主な 実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年度の起債に対する元金の償還実績は以下のとおりです。</li> </ul> <table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>平成29年度償還額</th> </tr> <tr> <td>住宅新築資金</td> <td>3,222,254円</td> </tr> <tr> <td>宅地取得資金</td> <td>1,734,765円</td> </tr> </table>								区分	平成29年度償還額	住宅新築資金	3,222,254円	宅地取得資金	1,734,765円
	区分	平成29年度償還額												
住宅新築資金	3,222,254円													
宅地取得資金	1,734,765円													
成果と 課題	<p><b>【前年度課題の概要】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>現時点では起債償還額以上の歳入が確保できていますが、今後住新債権の償還率が想定以上に下がった場合、予備費を切り崩しての起債償還が必要となります。</li> </ul> <p><b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年度末時点での起債への償還未済額は以下のとおりです。</li> </ul> <table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>未償還額</th> </tr> <tr> <td>住宅新築資金</td> <td>7,185,766円</td> </tr> <tr> <td>宅地取得資金</td> <td>2,820,484円</td> </tr> </table> <p><b>【次年度に向けての課題】</b></p>								区分	未償還額	住宅新築資金	7,185,766円	宅地取得資金	2,820,484円
区分	未償還額													
住宅新築資金	7,185,766円													
宅地取得資金	2,820,484円													
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 妥当性 公平性 有効性 効率性 先駆性・独創性	住民ニーズ、事業の必要性は。 行政必須か、委託の可能性は。 受益者の偏りはないか。 目標数値は達成できたか。 コスト・人員効率はどうか。 他の見本となりえるか。	10,7,3,0 10,7,3,0 5,3,1,0 5,3,1,0 5,3,1,0 5,3,1,0				
	評価点	7	10	1	3	3	1							
	合計点	25	総合評価	B	取組みの効果は徐々に出ている。今後も、「徴収方針」及び「徴収計画」に基づく継続的な取組が必要です。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止					

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	471	事業名	住宅新築資金等貸付事業(公債費利子)			会計区分	住宅新築資金等貸付金特別会計						
担当課	人権・同和教育課		担当係	同和対策係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続						
予算区分	款	2	公債費	項	1	公債費	目	2	利子				
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)					
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源						
平成29年度	485	485	0	0	485	0	0	貸付金元利収入金					
平成29年度(明許)	107	107	0	0	107	0	0	貸付金元利収入金					
経費の内訳	償還金、利子及び割引料 485千円 償還金、利子及び割引料(明許繰越) 107千円												
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)						
償還率	%	目標	100	100	100	100							
		実績	100	100	100								
		達成率	100%	100%	100%	0%	#DIV/0!						
事業対象	株式会社かんぼ生命保険												
事業目的	平成33年度までの起債利子を償還するものです。												
事業の 主な 実施状況	・平成29年度の起債に対する元金の償還実績は以下のとおりです。												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成29年度償還額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住宅新築資金</td> <td>316,758円</td> </tr> <tr> <td>宅地取得資金</td> <td>167,934円</td> </tr> </tbody> </table>		区分	平成29年度償還額	住宅新築資金	316,758円	宅地取得資金	167,934円					
区分	平成29年度償還額												
住宅新築資金	316,758円												
宅地取得資金	167,934円												
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b>												
	・現時点では起債償還額以上の歳入が確保できていますが、今後住新債権の償還率が想定以上に下がった場合、予備費を切り崩しての起債償還が必要となります。												
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b>												
	・平成29年度末時点での起債への償還未済額は以下のとおりです。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>未償還額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住宅新築資金</td> <td>410,296円</td> </tr> <tr> <td>宅地取得資金</td> <td>139,114円</td> </tr> </tbody> </table>		区分	未償還額	住宅新築資金	410,296円	宅地取得資金	139,114円						
区分	未償還額												
住宅新築資金	410,296円												
宅地取得資金	139,114円												
<b>【次年度に向けての課題】</b>													
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。 10,7,3,0 妥当性 行政必須か、委託の可能性は。 10,7,3,0 公平性 受益者の偏りはないか。 5,3,1,0 有効性 目標数値は達成できたか。 5,3,1,0 効率性 コスト・人員効率はどうか。 5,3,1,0 先駆性・独創性 他の見本となりえるか。 5,3,1,0					
	評価点	7	10	1	3	3	1						
	合計点	25	総合評価	B	取組みの効果は徐々に出ている。今後も、「徴収方針」及び「徴収計画」に基づく継続的な取組が必要です。								
					A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止								

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	838	事業名	住宅新築資金等貸付事業(繰出金)			会計区分	住宅新築資金等貸付金特別会計					
担当課	人権・同和教育課		担当係	同和対策係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続					
予算区分	款	3	諸支出金	項	1	繰出金	目	1	繰出金			
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)				
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源					
平成29年度	4,809	4,809	0	0	4,809	0	0	貸付金元利収入金				
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0					
経費の内訳	繰出金 4,809千円											
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)					
一般会計への繰出 償還	%	目標	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000						
		実績	6,020,000	7,616,000	4,809,000							
		達成率	201%	254%	160%	0%	#DIV/0!					
事業対象	琴浦町(一般会計)											
事業目的	平成24年度に一般会計から6,000万円の借入をしたため、前年度からの繰越額1/2以上の額を返納するものです。(最長平成44年度まで)											
事業の 主な 実施状況	・ 平成29年度の一般会計に償還実績は以下のとおりです。											
	<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>平成29年度償還額</th> </tr> <tr> <td>一般会計繰出金</td> <td>4,809,000円</td> </tr> </table>		区分	平成29年度償還額	一般会計繰出金	4,809,000円						
区分	平成29年度償還額											
一般会計繰出金	4,809,000円											
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b>											
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年度末時点一般会計への未償還残額は以下のとおりです。</li> </ul>											
	<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>未償還額</th> </tr> <tr> <td>一般会計繰出金</td> <td>35,125,600円</td> </tr> </table>		区分	未償還額	一般会計繰出金	35,125,600円						
区分	未償還額											
一般会計繰出金	35,125,600円											
<b>【次年度に向けての課題】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>期限である平成44年度までに一般会計へ返済しきるよう、引き続き徴収努力をし、十分な繰越金の確保に努めます。</li> </ul>												
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 妥当性 公平性	住民ニーズ、事業の必要性は。 行政必須か、委託の可能性は。 受益者の偏りはないか。	10,7,3,0 10,7,3,0 5,3,1,0		
	評価点	7	10	1	3	3	1	有効性 効率性 先駆性・独創性	目標数値は達成できたか。 コスト・人員効率はどうか。 他の見本となりえるか。	5,3,1,0 5,3,1,0 5,3,1,0		
	合計点	25	総合評価	B	取組みの効果は徐々にしている。今後も、「徴収方針」及び「徴収計画」に基づく継続的な取組が必要です。			A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止				

# 資 料 編



# 平成29年度各会計別決算総括表

(単位:円)

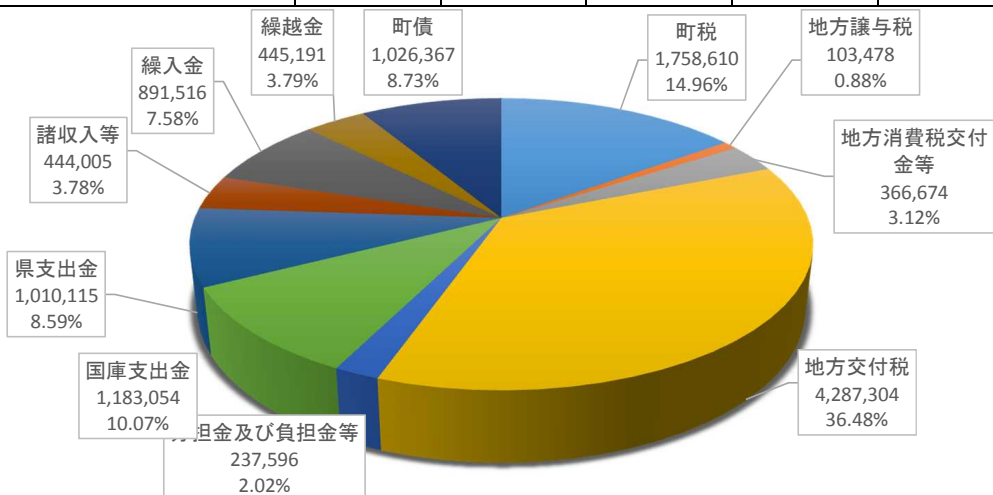
会 計 名	予算現額 (A)	歳入総額 (B)	歳出総額 (C)	歳入歳出差引額 (B-C) (D)	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額 (D-E) (F)	予算に対する決算額の比率	
					通次繰越	明許繰越	事故繰越	合計(E)		歳入 (B/A)	歳出 (C/A)
一 般 会 計	11,976,937,057	11,753,910,175	11,363,227,251	390,682,924		71,004,065		71,004,065	319,678,859	98.1%	94.9%
国民健康保険特別会計	2,568,599,000	2,567,940,873	2,544,350,968	23,589,905				0	23,589,905	100.0%	99.1%
住宅新築資金等貸付事業特別会計	19,533,460	18,267,427	11,633,931	6,633,496	244,778			244,778	6,388,718	93.5%	59.6%
農業集落排水事業特別会計	254,038,000	256,126,927	253,625,736	2,501,191				0	2,501,191	100.8%	99.8%
下水道事業特別会計	1,474,146,000	1,354,978,520	1,337,503,886	17,474,634	7,130,000			7,130,000	10,344,634	91.9%	90.7%
介護保険特別会計	2,311,171,000	2,316,729,281	2,256,038,429	60,690,852				0	60,690,852	100.2%	97.6%
後期高齢者医療特別会計	209,116,000	207,636,683	207,429,283	207,400				0	207,400	99.3%	99.2%
船上山発電所管理特別会計	26,828,000	26,820,489	23,631,900	3,188,589				0	3,188,589	100.0%	88.1%
八橋財産区特別会計	28,000	22,847	0	22,847				0	22,847	81.6%	0.0%
浦安財産区特別会計	15,000	21,741	0	21,741				0	21,741	144.9%	0.0%
下郷財産区特別会計	6,000	180	0	180				0	180	3.0%	0.0%
上郷財産区特別会計	6,000	0	0	0				0	0	0.0%	0.0%
古布庄財産区特別会計	6,000	479	0	479				0	479	8.0%	0.0%
赤碕財産区特別会計	19,107,000	19,695,258	1,203,000	18,492,258				0	18,492,258	103.1%	6.3%
成美財産区特別会計	14,230,000	14,269,338	261,400	14,007,938				0	14,007,938	100.3%	1.8%
安田財産区特別会計	12,245,000	12,263,161	704,247	11,558,914				0	11,558,914	100.1%	5.8%
以西財産区特別会計	56,538,000	56,586,096	1,564,935	55,021,161				0	55,021,161	100.1%	2.8%
合計	18,942,549,517	18,605,269,475	18,001,174,966	604,094,509	0	78,378,843	0	78,378,843	525,715,666	98.2%	95.0%

# 平成29年度一般会計決算総括表

歳入

(単位:千円)

款	平成29年度決算額		平成28年度決算額		比較 (A-B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	
1.町税	1,758,610	14.96%	1,699,859	14.8%	58,751
2.地方譲与税	103,478	0.88%	104,854	0.9%	△ 1,376
3.利子割交付金	4,064	0.03%	2,526	0.0%	1,538
4.配当割交付金	7,422	0.06%	5,015	0.0%	2,407
5.株式等譲渡所得割交付金	8,066	0.07%	2,956	0.0%	5,110
6.地方消費税交付金	309,715	2.63%	308,875	2.7%	840
7.ゴルフ場利用税交付金	1,750	0.01%	1,744	0.0%	6
8.自動車取得税交付金	29,398	0.25%	19,609	0.2%	9,789
9.交通安全対策特別交付金	1,645	0.01%	1,444	0.0%	201
10.地方特例交付金	4,614	0.04%	4,310	0.0%	304
11.地方交付税	4,287,304	36.48%	4,368,181	38.0%	△ 80,877
12.分担金及び負担金	64,985	0.55%	60,548	0.5%	4,437
13.使用料及び手数料	172,611	1.47%	165,682	1.4%	6,929
14.国庫支出金	1,183,054	10.07%	1,259,251	11.0%	△ 76,197
15.県支出金	1,010,115	8.59%	939,358	8.2%	70,757
16.財産収入	13,699	0.12%	17,446	0.2%	△ 3,747
17.寄附金	290,366	2.47%	337,168	2.9%	△ 46,802
18.繰入金	891,516	7.58%	1,177,898	10.3%	△ 286,382
19.繰越金	445,191	3.79%	228,825	2.0%	216,366
20.諸収入	139,940	1.19%	161,244	1.4%	△ 21,304
21.町債	1,026,367	8.73%	620,520	5.4%	405,847
<b>歳入合計</b>	<b>11,753,910</b>	<b>100.00%</b>	<b>11,487,313</b>	<b>100.0%</b>	<b>266,597</b>



- \* 地方消費税交付金等…利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得交付金、地方消費税交付金  
自動車取得交付金、ゴルフ場利用税交付金、地方特例交付金、交通安全対策交付金
- \* 分担金及び負担金等…分担金及び負担金、使用料及び手数料
- \* 諸収入……………財産収入、寄附金、諸収入

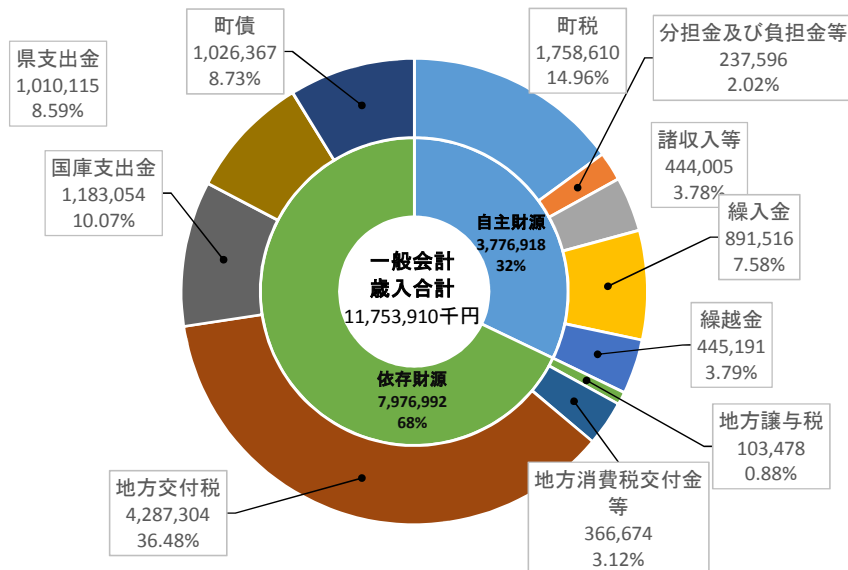


平成29年度一般会計決算歳入表

歳入

(単位:千円)

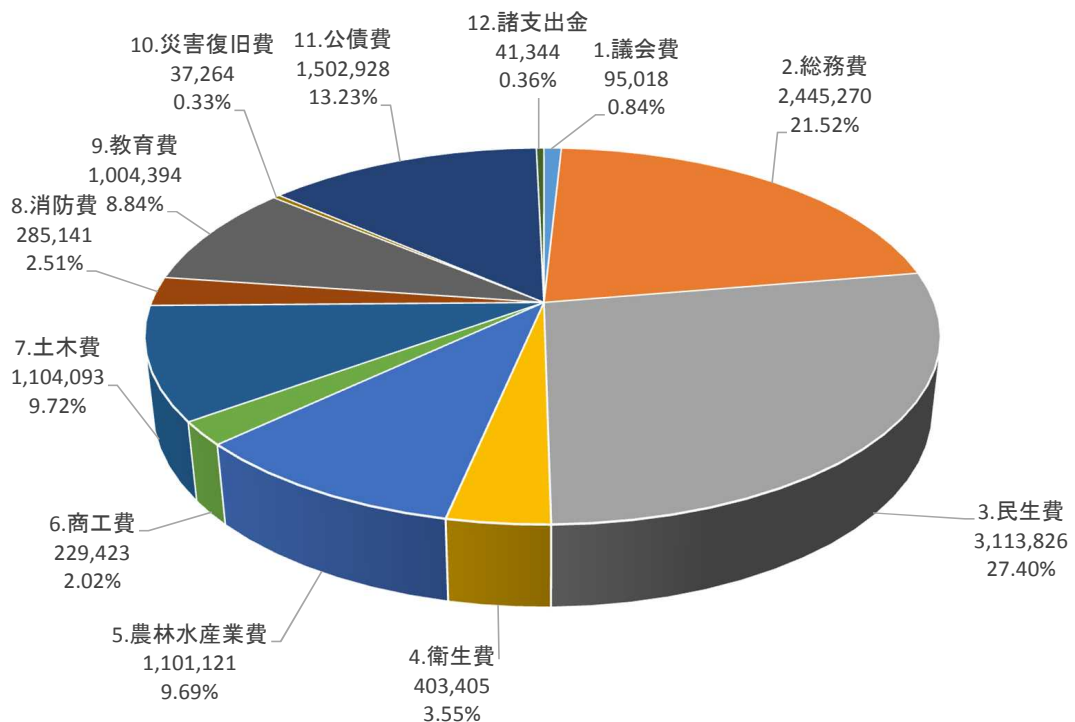
款	平成29年度決算額		平成28年度決算額		比較 (A-B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	
<b>1.自主財源</b>	3,776,918	32.13%	3,848,670	33.5%	△ 71,752
1.町税	1,758,610	14.96%	1,699,859	14.8%	58,751
12.分担金及び負担金	64,985	0.55%	60,548	0.5%	4,437
13.使用料及び手数料	172,611	1.47%	165,682	1.4%	6,929
16.財産収入	13,699	0.12%	17,446	0.2%	△ 3,747
17.寄附金	290,366	2.47%	337,168	2.9%	△ 46,802
18.繰入金	891,516	7.58%	1,177,898	10.3%	△ 286,382
19.繰越金	445,191	3.79%	228,825	2.0%	216,366
20.諸収入	139,940	1.19%	161,244	1.4%	△ 21,304
<b>2.依存財源</b>	7,976,992	67.87%	7,638,643	66.5%	338,349
2.地方譲与税	103,478	0.88%	104,854	0.9%	△ 1,376
3.利子割交付金	4,064	0.03%	2,526	0.0%	1,538
4.配当割交付金	7,422	0.06%	5,015	0.0%	2,407
5.株式等譲渡所得割交付金	8,066	0.07%	2,956	0.0%	5,110
6.地方消費税交付金	309,715	2.63%	308,875	2.7%	840
7.ゴルフ場利用税交付金	1,750	0.01%	1,744	0.0%	6
8.自動車取得税交付金	29,398	0.25%	19,609	0.2%	9,789
9.交通安全対策特別交付金	1,645	0.01%	1,444	0.0%	201
10.地方特例交付金	4,614	0.04%	4,310	0.0%	304
11.地方交付税	4,287,304	36.48%	4,368,181	38.0%	△ 80,877
14.国庫支出金	1,183,054	10.07%	1,259,251	11.0%	△ 76,197
15.県支出金	1,010,115	8.59%	939,358	8.2%	70,757
21.町債	1,026,367	8.73%	620,520	5.4%	405,847
<b>歳入合計</b>	<b>11,753,910</b>	<b>100.00%</b>	<b>11,487,313</b>	<b>100.0%</b>	<b>266,597</b>



## 一般会計歳出(目的別)

(単位:千円)

款	平成29年度決算額		平成28年度決算額		比較 (A-B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	
1.議会費	95,018	0.84%	103,592	0.9%	△ 8,574
2.総務費	2,445,270	21.52%	2,387,510	21.6%	57,760
3.民生費	3,113,826	27.40%	3,150,428	28.5%	△ 36,602
4.衛生費	403,405	3.55%	380,346	3.4%	23,059
5.農林水産業費	1,101,121	9.69%	1,012,995	9.2%	88,126
6.商工費	229,423	2.02%	222,959	2.0%	6,464
7.土木費	1,104,093	9.72%	1,085,653	9.8%	18,440
8.消防費	285,141	2.51%	319,105	2.9%	△ 33,964
9.教育費	1,004,394	8.84%	852,631	7.7%	151,763
10.災害復旧費	37,264	0.33%	4,800	0.0%	32,464
11.公債費	1,502,928	13.23%	1,482,750	13.4%	20,178
12.諸支出金	41,344	0.36%	39,353	0.4%	1,991
13.予備費	0	0.00%	0	0.0%	0
歳出合計	11,363,227	100.00%	11,042,122	100.0%	321,105



平成29年度普通会計決算資料

歳入(性質別)

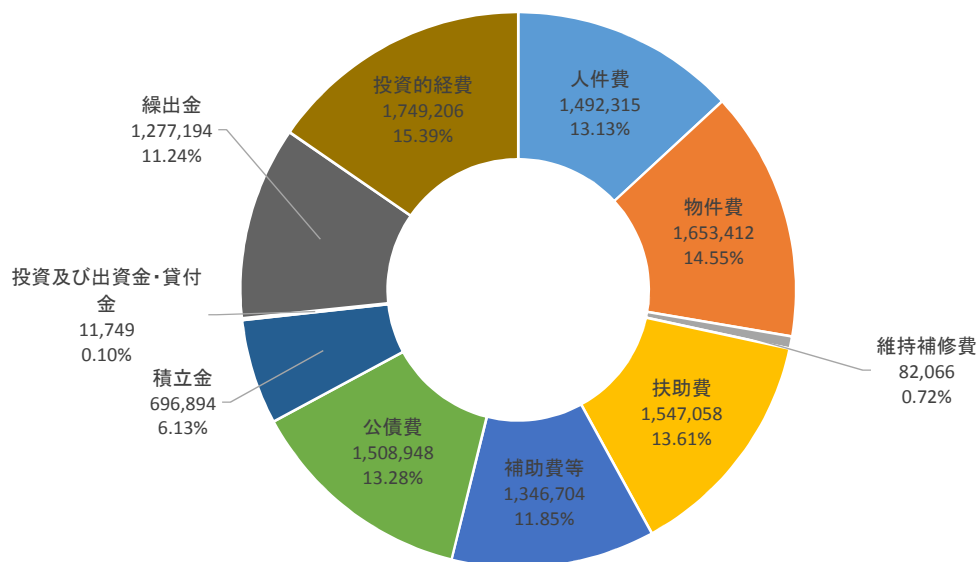
(単位:千円)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較	
	決算額 (A)	決算額 構成比 (%)	決算額 (B)	決算額 構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	増減率
1 地方税	1,758,610	15.0%	1,699,859	14.8%	58,751	3.5%
2 地方譲与税	103,478	0.9%	104,854	0.9%	△ 1,376	-1.3%
(1)所得譲与税	29,982	0.3%	30,627	0.3%	△ 645	-2.1%
(2)自動車重量譲与税	73,496	0.6%	74,227	0.6%	△ 731	-1.0%
3 利子割交付金	4,064	0.0%	2,526	0.0%	1,538	60.9%
4 配当割交付金	7,422	0.1%	5,015	0.0%	2,407	48.0%
5 株式等譲渡所得割交付金	8,066	0.1%	2,956	0.0%	5,110	172.9%
6 地方消費税交付金	309,715	2.6%	308,875	2.7%	840	0.3%
7 ゴルフ場利用税交付金	1,750	0.0%	1,744	0.0%	6	0.3%
8 自動車取得税交付金	29,398	0.2%	19,609	0.2%	9,789	49.9%
9 地方特例交付金	4,614	0.0%	4,310	0.0%	304	7.1%
10 地方交付税	4,287,304	36.4%	4,368,181	38.0%	△ 80,877	-1.9%
(1)普通交付税	4,032,231	34.3%	3,913,976	34.0%	118,255	3.0%
(2)特別交付税	255,073	2.2%	454,205	3.9%	△ 199,132	-43.8%
11 交通安全対策特別交付金	1,645	0.0%	1,444	0.0%	201	13.9%
12 分担金及び負担金	27,319	0.2%	20,008	0.2%	7,311	36.5%
13 使用料	199,038	1.7%	189,895	1.7%	9,143	4.8%
(1)授業料	0	0.0%	0	0.0%	0	—
幼稚園	0	0.0%	0	0.0%	0	—
(2)保育園使用料	48,652	0.4%	47,869	0.4%	783	1.6%
(3)公営住宅使用料	98,064	0.8%	97,934	0.9%	130	0.1%
(4)その他	52,322	0.4%	44,092	0.4%	8,230	18.7%
14 手数料	22,225	0.2%	23,656	0.2%	△ 1,431	-6.0%
(1)法定受託事務に係るもの	4,305	0.0%	4,773	0.0%	△ 468	-9.8%
(2)自治事務に係るもの	17,920	0.2%	18,883	0.2%	△ 963	-5.1%
15 国庫支出金	1,183,054	10.1%	1,259,251	10.9%	△ 76,197	-6.1%
(1)生活保護費負担金	170,955	1.5%	170,647	1.5%	308	0.2%
(2)児童保護費負担金	94,580	0.8%	2,184	0.0%	92,396	4230.6%
(3)障害者自立支援給付費等負担金	249,992	2.1%	227,716	2.0%	22,276	9.8%
(4)児童手当等交付金	182,241	1.5%	186,620	1.6%	△ 4,379	-2.3%
(5)普通建設事業費支出金	35,345	0.3%	5,338	0.0%	30,007	562.1%
(6)災害復旧事業費支出金	1,865	0.0%	0	0.0%	1,865	—
(7)委託金	3,661	0.0%	7,540	0.1%	△ 3,879	-51.4%
(8)社会資本整備総合交付金	264,346	2.2%	234,394	2.0%	29,952	12.8%
(9)地方創生関係交付金	22,422	0.2%	72,447	0.6%	△ 50,025	-69.1%
(10)その他	157,647	1.3%	352,365	3.1%	△ 194,718	-55.3%
16 都道府県支出金	1,010,599	8.6%	939,767	8.2%	70,832	7.5%
(1)国庫財源を伴うもの	604,641	5.1%	526,227	4.6%	78,414	14.9%
①児童保護費負担金	809	0.0%	64,043	0.6%	△ 63,234	-98.7%
②障害者自立支援給付費等負担金	115,256	1.0%	115,574	1.0%	△ 318	-0.3%
③児童手当等交付金	40,155	0.3%	41,069	0.4%	△ 914	-2.2%
④普通建設事業費支出金	18,368	0.2%	21,058	0.2%	△ 2,690	-12.8%
⑤災害復旧事業費支出金	5,370	0.0%	15,168	0.1%	△ 9,798	-64.6%
⑥委託金	17,470	0.1%	14,132	0.1%	3,338	23.6%
⑦その他	407,213	3.5%	255,183	2.2%	152,030	59.6%
(2)都道府県費のみのもの	405,958	3.5%	413,540	3.6%	△ 7,582	-1.8%
①普通建設事業費支出金	79,167	0.7%	54,892	0.5%	24,275	44.2%
②災害復旧事業費支出金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
③その他	326,791	2.8%	358,648	3.1%	△ 31,857	-8.9%
17 財産収入	13,699	0.1%	17,446	0.2%	△ 3,747	-21.5%
(1)財産運用収入	12,233	0.1%	11,462	0.1%	771	6.7%
(2)財産売却収入	1,466	0.0%	5,984	0.1%	△ 4,518	-75.5%
18 寄附金	290,366	2.5%	337,168	2.9%	△ 46,802	-13.9%
19 繰入金	886,707	7.5%	1,170,282	10.2%	△ 283,575	-24.2%
20 繰越金	455,388	3.9%	244,057	2.1%	211,331	86.6%
(1)純繰越金	201,669	1.7%	209,855	1.8%	△ 8,186	-3.9%
(2)繰越事業費等充当財源繰越額	253,719	2.2%	34,202	0.3%	219,517	641.8%
21 諸収入	132,035	1.1%	164,438	1.4%	△ 32,403	-19.7%
(1)延滞金加算金及び過料	7,165	0.1%	7,338	0.1%	△ 173	-2.4%
(2)預金利子	20	0.0%	50	0.0%	△ 30	-60.0%
(3)貸付金元利収入	20,335	0.2%	47,681	0.4%	△ 27,346	-57.4%
(4)受託事業収入	6,924	0.1%	7,604	0.1%	△ 680	-8.9%
(5)雑入	97,591	0.8%	101,765	0.9%	△ 4,174	-4.1%
①一部事務組合配分金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
②その他	97,591	0.8%	101,765	0.9%	△ 4,174	-4.1%
22 地方債	1,026,367	8.7%	620,520	5.4%	405,847	65.4%
歳入合計	11,762,863	100.0%	11,505,861	100.0%	257,002	2.2%

普通会計歳出(性質別)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較	
	決算額 (A)	決算額 構成比 (%)	決算額 (B)	決算額 構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	増減率
1 人件費(a)	1,492,315	13.1%	1,511,076	13.7%	△ 18,761	-1.2%
2 物件費	1,653,412	14.5%	1,673,148	15.1%	△ 19,736	-1.2%
3 維持補修費	82,066	0.7%	45,496	0.4%	36,570	80.4%
4 扶助費	1,547,058	13.6%	1,605,113	14.5%	△ 58,055	-3.6%
5 補助費等	1,346,704	11.8%	1,289,183	11.7%	57,521	4.5%
(1)一部事務組合に対するもの	381,377	3.4%	384,421	3.5%	△ 3,044	-0.8%
(2) (1)以外のもの	965,327	8.5%	904,762	8.2%	60,565	6.7%
6 公債費	1,508,948	13.3%	1,490,510	13.5%	18,438	1.2%
(1)元利償還金	1,508,948	13.3%	1,490,510	13.5%	18,438	1.2%
(2)一時借入金利息	0	0.0%	0	0.0%	0	—
7 積立金	696,894	6.1%	876,995	7.9%	△ 180,101	-20.5%
8 投資及び出資金・貸付金	11,749	0.1%	13,020	0.1%	△ 1,271	-9.8%
9 繰出金	1,277,194	11.2%	1,325,805	12.0%	△ 48,611	-3.7%
10 前年度繰上充用金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
計 (1～10)	9,616,340	84.6%	9,830,346	89.0%	△ 214,006	-2.2%
11 投資の経費	1,749,206	15.4%	1,220,127	11.0%	529,079	43.4%
うち人件費(b)	33,600	0.3%	24,200	0.2%	9,400	38.8%
(1)普通建設事業費	1,709,052	15.0%	1,187,141	10.7%	521,911	44.0%
うち単独事業費	1,124,751	9.9%	604,479	5.5%	520,272	86.1%
(2)災害復旧事業費	40,154	0.4%	32,986	0.3%	7,168	21.7%
歳出合計	11,365,546	100.0%	11,050,473	100.0%	315,073	2.9%
うち人件費(a)+(b)	1,525,915	13.4%	1,535,276	13.9%	△ 9,361	-0.6%

普通会計性質別歳出状況



## 普通会計における財政指数

1.実質収支比率 (単位: %)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実質収支比率	3.2	3.2	5.1

2.経常収支比率 (単位: 千円、%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常一般財源等総額 A	6,510,836	6,352,684	6,588,804
経常経費充当一般財源等 B	5,757,659	5,822,403	5,862,449
経常収支比率 (B/A × 100)	88.4%	91.7%	89.0%

各会計における地方債の状況

【普通会計】

区分	平成28年度末 現在高	平成29年度 発行額	平成29年度元利償還額		平成29年度末 現在高
			元金	利子	
公共事業債	636,770	109,289	114,445	5,418	631,614
一般単独事業債	6,576,208	508,400	533,230	71,397	6,551,378
うち合併特例事業債	5,749,859	231,200	406,410	64,169	5,574,649
公営住宅建設事業債	661,933	500	99,600	10,998	562,833
学校教育施設等整備事業債	883,941	0	130,186	12,118	753,755
辺地対策事業債	118,170	32,100	3,253	179	147,017
災害復旧事業債	89,656	7,100	20,507	399	76,249
減税補てん債	70,303	0	17,121	546	53,182
臨時財政対策債	4,366,812	301,367	315,234	31,050	4,352,945
その他	1,167,579	67,611	129,467	13,800	1,105,723
合計	14,571,372	1,026,367	1,363,043	145,905	14,234,696

【農業集落排水事業特別会計】

区分	平成28年度末 現在高	平成29年度 発行額	平成29年度元利償還額		平成29年度末 現在高
			元金	利子	
下水道事業債(辺地債含)	2,140,506	0	166,779	46,990	1,973,727
合計	2,140,506	0	166,779	46,990	1,973,727

【下水道事業特別会計】

区分	平成28年度末 現在高	平成29年度 発行額	平成29年度元利償還額		平成29年度末 現在高
			元金	利子	
下水道事業債	6,784,635	455,800	256,740	113,940	6,983,695
合計	6,784,635	455,800	256,740	113,940	6,983,695

【全会計】

区分	平成28年度末 現在高	平成29年度 発行額	平成29年度元利償還額		平成29年度末 現在高
			元金	利子	
普通会計	14,571,372	1,026,367	1,363,043	145,905	14,234,696
農業集落排水事業特別会計	2,140,506	0	166,779	46,990	1,973,727
下水道事業特別会計	6,784,635	455,800	256,740	113,940	6,983,695
合計	23,496,513	1,482,167	1,786,562	306,835	23,192,118

